

第Ⅱ部 資料

資料 1

「雇用システムと人事戦略に関する調査」 調査票

「雇用システムと人事戦略に関する調査」

— ご記入にあたってのお願い —

- 1 近年、M&Aの活発化や敵対的企業買収の顕在化が進むなかで、企業の資金調達方法やコーポレートガバナンスのあり方にも大きな変化がみられます。また、昨今では、企業不祥事が相次ぐなかで、企業の社会的責任（CSR）・コンプライアンス経営にも進展がみられます。この調査は、これらの変化を踏まえ、企業のコーポレートガバナンスやCSR・コンプライアンス経営が人事戦略に及ぼす影響等を明らかにすることで、企業の経営企画や人事戦略の立案などに寄与することを目的として、厚生労働省所管の独立行政法人である労働政策研究・研修機構が実施するものです。労働政策研究・研修機構は、労働政策に資する調査研究活動、国際交流活動、労働についての情報収集・提供などの活動を行っております（ホームページ URL <http://www.jil.go.jp>）。
- 2 本調査は、当機構が2005年10月に実施した「企業のコーポレートガバナンス・CSRと人事戦略に関する調査研究」をベースとする定点観測的調査です（前回調査結果は、<http://www.jil.go.jp/institute/reports/2007/074.htm> で閲覧可能）。当機構では今後、2年ごとに本調査を実施する予定であり、調査結果を広く社会に還元いたします。
- 3 調査の結果は、研究目的にのみ利用します。 貴社の企業名はもとより個々の回答をそのままの形で公表することはありませんので、ありのままをご回答ください。
- 4 調査票は、設問Ⅰ（2～6頁）までは主に経営企画担当者を、設問Ⅱ、Ⅲ（7～14頁）までは主に人事・労務担当者を回答者として想定して質問票を作成しましたので、貴社にとってよりふさわしいご担当で分担してご回答いただくようお願いいたします。
- 5 設問へのご回答は、選択肢がある場合はあてはまる番号を○で囲み、それ以外の場合は適宜ご記入ください。各問において特別の回答方法をお願いしている場合はそれに沿ってご回答ください。
- 6 特にことわりのない場合、2007年10月1日現在の状況でお答えください。
- 7 この調査は、企業を単位として行っています。したがって、本社事業所だけでなく、支店、出張所、営業所等を含めた会社全体についてお答えください。
- 8 回答のご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒を用いて、2007年11月16日（金）までに郵便ポストにご投函ください。
- 9 この調査の実施業務は、調査機関である株式会社サーベイリサーチセンターに委託しておりますので、この調査についてのご質問・ご照会は、その内容により、それぞれ以下の担当宛にお願いいたします。

●この調査についてのご照会先

【調査票の記入方法・締め切りなど実査について】

株式会社 サーベイリサーチセンター

担当：社会情報部 水口、佐伯

(TEL : 0120-380-641 FAX : 03-3802-6738 E-mail :)

お問い合わせ時間(月～金)10:00～12:00、13:00～17:00

サーベイリサーチセンターは個人情報の保護をお約束する「プライバシーマーク」の認定を受けております。

〔(社)日本マーケティング・リサーチ協会／認定番号 C820008(04)〕



【調査票の内容・趣旨について】

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

調査・解析部 担当：奥田、郡司、野村

(TEL : 03-5903-6284、FAX : 03-5903-6116、E-mail :)

(取締役会の制度)

問5 貴社では、取締役会についての以下の制度がありますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 委員会設置会社制度	4. 経営陣に対するストックオプション制
2. 執行役員制度	5. 役員報酬の個別開示
3. 社外取締役制度	6. 以上のいずれの制度もない

(株主広報活動 (IR))

問6 貴社では、現在、どのような株主広報活動 (IR) を実施していますか。次の(a)~(i)の各項目について、それぞれあてはまる番号に○をつけてください。

	実施している	検討中	予定なし
(a)有価証券報告書等を資料冊子として、企業の主要な施設に常備	1	2	3
(b)アニュアルレポートをホームページ上で投資家情報として提供	1	2	3
(c)国内でアナリストと定期的にミーティングを実施	1	2	3
(d)海外でアナリストと定期的にミーティングを実施	1	2	3
(e)IR活動をコンサルティングしてもらう	1	2	3
(f)社内にIR担当部署を設け、アナリスト・投資家向けの情報提供の専門部隊を配置している	1	2	3
(g)英語のディスクロージャー誌を作成している	1	2	3
(h)株主総会とは別に、「株主懇談会」を開催している	1	2	3
(i)株主優待をしている	1	2	3

問7 貴社の株主総会に対する取り組みについてうかがいます。次の(a)~(h)の各項目について、それぞれあてはまる番号に○をつけてください。

	実施している	実施を検討中	実施していない
(a)株主総会集中日を避けて総会を開催する	1	2	3
(b)株主総会を土・日曜日に開催する	1	2	3
(c)株主総会通知を早期に発送する	1	2	3
(d)株主総会前に、取締役候補を開示	1	2	3
(e)株主総会で英語の同時通訳を実施	1	2	3
(f)総会を短時間に終了させることなく活発な議論を促している	1	2	3
(g)電子メールによる株主総会の招集通知	1	2	3
(h)電子メールによる株主の議決権行使	1	2	3

(貴社のM&Aに対する取り組み)

問8 貴社では、過去2年間、以下のようなM&Aに関する取り組みを行いましたか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 自社の事業部門の分社化・営業譲渡
2. 他社事業部門の買収
3. 経営権の取得を目的とした他社への出資拡大 (100%子会社化を含む)
4. 他社との共同での持ち株会社設立による経営統合
5. 他社との合併
6. 1~5の取り組みは実施していない

(以下のⅡ〔問12～問25〕及びⅢ〔フェイスシート〕は、主に人事・労務担当者
 者がご回答ください)

Ⅱ 正社員の人事・労務管理制度について

※ 以下の設問では特段の指摘がないかぎり、社員とは正社員を指します。

(人事・労務管理制度について)

問12 貴社では、現在、以下の人事・労務管理制度を実施していますか。次の(a)～(m)の各項目について、それぞれあてはまる番号に○をつけてください。

	実施している	実施していない
(a)職能資格制度	1	2
(b)個人の業績を月例賃金に反映する制度	1	2
(c)部門の業績を月例賃金に反映する制度	1	2
(d)企業全体の業績を月例賃金に反映する制度	1	2
(e)裁量労働制	1	2
(f)目標管理制度	1	2
(g)考課者訓練	1	2
(h)評価に対する苦情処理制度	1	2
(i)社内公募制度・自己申告制度	1	2
(j)複線型人事制度	1	2
(k)非正社員の正社員への転換制度	1	2
(l)再就職(転職)支援制度	1	2
(m)従業員持ち株制度	1	2

(高齢者雇用)

問13 貴社には定年制度がありますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. ある 2. ない

↓

付問1 貴社では、60歳以上の社員を継続的に雇用するためにどんな取り組みを行っていますか。最もあてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 定年到達後、継続雇用制度(再雇用制度、勤務延長制度等)で対応している
2. 定年年齢を60歳より上の年齢に一律に引き上げている
3. その他()

付問2 貴社の定年年齢は現在、何歳ですか。最もあてはまるもの1つに○をつけてください(定年年齢を複数定めている場合は、もっとも適用者が多い年齢をご回答ください)。

1. 60歳 2. 61歳 3. 62歳 4. 63歳 5. 64歳 6. 65歳 7. 66歳以上

(終身雇用)

問14 貴社では今後の終身雇用のあり方についてどうお考えですか。最もあてはまるもの1つに○をつけてください。

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 原則としてこれからも終身雇用を維持していく 2. 部分的な修正はやむをえない 3. 基本的な見直しが必要である 4. 現在も終身雇用にはなっていない |
|--|

(雇用調整について)

問 15 貴社は、ここ2年間、以下の雇用調整にかかわる施策を実施しましたか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. ここ2年間に雇用調整にあたることはしていない
2. 解雇
3. 希望退職の募集、早期退職優遇制度の創設・拡充
4. 出向、転籍
5. 一時金のカット
6. 賃上げの抑制
7. 賃下げ
8. 不採算部門の縮小・廃止、事業所の閉鎖
9. 一時休業
10. 新規採用抑制
11. 配置転換
12. 残業規制
13. 契約社員、臨時・パートタイム労働者の雇用契約の不更新
14. その他 ()

(教育訓練制度)

問 16 貴社の大卒ホワイトカラーの教育訓練の方針はAとBのどちらに近いですか。これまでの方針と今後の方針に分けて、それぞれについて該当する番号に○をつけてください。

- (1) [A : 従業員に教育訓練を行うのは、企業の責任である
B : 教育訓練に責任を持つのは、従業員個人である

	Aである	Aに近い	Bに近い	Bである
これまで	1 ←	2	3 →	4
今後	1 ←	2	3 →	4

- (2) [A : 教育訓練にあたって OJT (日常の業務に就きながら行われる教育訓練) を重視する
B : 教育訓練にあたって OFF-JT (通常の仕事を一時的に離れて行われる教育訓練) を重視する

	Aである	Aに近い	Bに近い	Bである
これまで	1 ←	2	3 →	4
今後	1 ←	2	3 →	4

- (3) [A : 社員を選抜して教育する
B : 全社員を一律に教育する

	Aである	Aに近い	Bに近い	Bである
これまで	1 ←	2	3 →	4
今後	1 ←	2	3 →	4

問 17 現在、貴社の新入社員が採用後、貴社のコアの仕事をできるようになる (一人前と呼べるようになる) には、だいたいどのくらいの期間が必要と考えていますか。

□□ 年 □□ ヶ月

(貴社の育児休業制度の状況)

問 18 貴社の育児休業制度の内容は以下のどれにあたりますか。

- | | | |
|------------------------------------|---|--|
| 1. 法定どおりの育児休業制度
2. 法定を超える育児休業制度 | } | 付問 過去 2 年間の利用実績を男女別にお答え
ください。
女性 (1. 利用実績あり 2. 利用実績なし)
男性 (1. 利用実績あり 2. 利用実績なし) |
|------------------------------------|---|--|

* 育児・介護休業法での育児休業の法定の内容は、上限が 1 年 (保育所に入所できない場合など一定の場合 1 年半)、取得回数は 1 回。

(仕事と家庭の両立支援策の状況)

問 19 貴社では、現在、以下の出産・育児及び介護にかかわる支援制度 (就業規則等により明文で規定されているものに限る) がありますか。過去 2 年間の利用実績 (就業規則等に制度が明文化されていなくとも、慣行等により実際に利用されている場合を含みます) はどうですか。次の(a)~(l)の各項目について、(1)制度の有無と、(2)過去 2 年間の利用実績について、それぞれあてはまる番号に○をつけてください。

	(1) 制度の有無 (明文化された制度)		(2) 過去 2 年間の利用実績 (慣行での利用含む)	
	ある	ない	利用実績 あり	利用実績 なし
(a) 出産・育児、介護のための短時間勤務制度	1	2	1	2
(b) フレックスタイム制度	1	2	1	2
(c) 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	1	2	1	2
(d) 所定外労働をさせない制度	1	2	1	2
(e) 子育て・介護サービス費用の援助措置等 (ベビーシッター費用等)	1	2	1	2
(f) 職場への復帰支援	1	2	1	2
(g) 転勤免除 (地域限定社員制度など)	1	2	1	2
(h) 事業所内託児施設の運営	1	2	1	2
(i) 配偶者が出産の時の男性の休暇制度	1	2	1	2
(j) 子供の看護休暇	1	2	1	2
(k) 在宅勤務制度	1	2	1	2
(l) 育児等で退職した者に対する優先的な再雇用制度	1	2	1	2

(ポジティブ・アクション、女性管理職の登用)

問 20 現在、貴社では、ポジティブ・アクションにかかわる以下の施策を実施していますか。次の(a)~(j)の各項目について、それぞれあてはまる番号に○をつけてください。

	実施している	検討中	予定なし
(a) ポジティブ・アクションに関する専任の部署、あるいは担当者を設置 (推進体制の整備)	1	2	3
(b) 問題点の調査・分析	1	2	3
(c) 女性の能力発揮のための計画を策定	1	2	3
(d) 女性の積極的な登用	1	2	3
(e) 女性の少ない職場に女性が従事するための積極的な教育訓練	1	2	3
(f) 女性専用の相談窓口	1	2	3
(g) セクハラ防止のための規定の策定	1	2	3
(h) 仕事と家庭との両立支援 (法律を上回る) を整備	1	2	3
(i) 従業員に対する啓発	1	2	3
(j) 職場環境・風土を改善	1	2	3

(次世代育成支援対策推進法への取り組み)

2003年7月に公布された次世代育成支援対策推進法は、301人以上の労働者を常時雇用する事業主に対して、仕事と子育ての両立のための「次世代育成支援対策」を盛り込んだ行動計画を策定し、2005年4月1日以降速やかに、行動計画を策定した旨を都道府県労働局へ提出しなくてはならないと定めています。

問 21 次世代育成支援対策推進法では、行動計画の目標を達成すると都道府県労働局長の認定が受けられ、認定マークを広告、商品等に付けることができます(次世代認定マーク 図1)。貴社は、この「認定」を申請しましたか。あてはまるもの一つに○をつけてください。

- 1. 「認定」申請した
- 2. 「認定」申請していない



付問 「認定」申請した企業にお伺いします。認定されましたか。あてはまるもの一つに○をつけてください。

- 1. 認定された
- 2. 現在、審査中
- 3. その他



図 1

(年次有給休暇取得について)

問 22 2006年(もしくは2006年度)の労働者1人あたりの平均年次有給休暇取得率をお教えください(小数点第2位以下は四捨五入してください)。

※ 取得率は、取得資格のある労働者の取得日数計/付与日数計×100でお求めください(付与日数に繰延日数は含みません)

. %

問 23 現在、貴社では、年次有給休暇の取得を促進するため、以下の施策を実施していますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- 1. 連続取得の奨励
- 2. 一斉年休の導入
- 3. 個人別年休の計画取得方針の導入
- 4. 仕事量、仕事の進め方の見直し
- 5. 要員の見直し、代替要員の確保
- 6. 年休取得を人事考課・査定に影響させないルール徹底
- 7. 部下の年休取得状況を管理・監督者の評価項目にする
- 8. 特段の取り組みはしていない

(労働時間の適正化について)

問 24 現在、貴社は残業を減らすため、労働時間の適正化にかかわる以下の施策を実施していますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. チェックシステムの導入 (タイムカード、IC カード、パソコン立ち上げ時の出退勤管理等)
2. 残業について管理職の事前指示に基づくようルール化
3. 定時退社日の設定 (ノー残業デーなど)
4. 残業点検のための定期的な職場巡回
5. 裁量労働・フレックスタイム適用者を増やす
6. 代休取得の励行
7. 社内相談窓口の設置
8. 長時間残業者の特別健康診断
9. 労働時間管理の適正化の周知・啓発
10. 時間外労働に関する社内調査、実態把握
11. 労働時間の専門委員会、対策部会等の設置
12. 労使協議等で労働時間管理協定を締結
13. 以上のいずれの施策も実施していない

(福利厚生)

問 25 以下の福利厚生制度の中で、貴社が現在導入している制度をお教えてください。次の(a)～(k)の各項目について、(1)制度実施の有無 (慣行も含む) と(2)過去 2 年間の状況について、それぞれあてはまる番号に○をつけてください。

※ 「(2)過去 2 年間の状況」は、実施している企業 (「(1)制度実施の有無」で「1.ある」と回答した企業)のみお答えください。

		(1)制度実施の有無		(2)過去 2 年間の状況		
		ある	ない	拡充	変化なし	縮小
住 宅	(a)社宅・借上社宅	1	2	1	2	3
	(b)独身寮	1	2	1	2	3
	(c)住宅手当	1	2	1	2	3
レ ジ ャ ー	(d)文化・体育・レクリエーション活動支援	1	2	1	2	3
	(e)余暇施設 (自社所有: 保養所、運動施設)	1	2	1	2	3
	(f)余暇施設 (契約型: 保養所、運動施設)	1	2	1	2	3
自 己 啓 発	(g)公的資格取得支援	1	2	1	2	3
	(h)国内外の大学等への留学制度	1	2	1	2	3
	(i)通信教育支援	1	2	1	2	3
	(j)教育訓練休暇	1	2	1	2	3
	(k)ボランティア休暇	1	2	1	2	3

Ⅲ 貴社について

(正社員と非正社員について)

F 1 現在、貴社の全社員数（パート・アルバイト、契約社員等の非正社員を含む）は何人ですか。

全社員数（貴社単体） 約 人

F 2 現在、貴社の正社員の人数について男女別にお聞きします（役員、執行役員は除く）。該当する役職がない場合は「－」、該当する役職があっても該当者がいない場合は「0」を記入してください。

	(a)正社員全体	正社員のうち管理職の人数	
		(b)部長相当職	(c)課長相当職
(1)男性	人	人	人
(2)女性	人	人	人

F 3 現在、貴社の役員及び執行役員の数について男女別にお聞きします。該当する役職がない場合は「－」、該当する役職があっても該当者がいない場合は「0」を記入してください。

	(A)役員	(B)執行役員
(1)男性	人	人
(2)女性	人	人

F 4 2006年（2006年度）の貴社の正社員の平均勤続年数は何年ですか。また、男性正社員と女性正社員の平均勤続年数は何年ですか。

①正社員の平均勤続年数 年

②男性正社員の平均勤続年数 年

③女性正社員の平均勤続年数 年

(過去2年間の正社員の採用状況)

F 5 過去2年間（2005年度、2006年度）の正社員の採用者構成をお答えください（およその数字をご記入ください）。

	正社員		
	新卒採用		中途採用
	新卒者全員の人数	(そのうち大卒以上)	
2005年度	人	人	人
2006年度	人	人	人

*該当者がいない場合は、「0」をご記入ください。

(定着率)

F 6 現在、新卒採用（大卒以上）の正社員のうち採用後3年を超えるまで勤めている人の採用者数に対する割合（定着率）は、男女それぞれで、およその程度ですか。下記の選択肢より最もあてはまるもの1つを選び、男女別に番号をそれぞれご記入ください。

(1) 男性	1. 1割台以下	2. 2割台	3. 3割台	4. 4割台	5. 5割台	6. 6割台	7. 7割台	8. 8割台	9. 9割台	10. ほぼ100%
(2) 女性	1. 1割台以下	2. 2割台	3. 3割台	4. 4割台	5. 5割台	6. 6割台	7. 7割台	8. 8割台	9. 9割台	10. ほぼ100%

F 7 大卒正社員の年収についておうかがいします。

① 初任（新卒22歳程度）の平均年収を100としたときに35歳時の平均年収はどの程度の水準になりますか。男女別にお答えください。

男性の35歳大卒正社員平均年収

女性の35歳大卒正社員平均年収

② また、35歳大卒社員同士で比較した際、年収の最高と最低はどの程度の水準になりますか。35歳大卒正社員の平均年収を100としてお答えください。

35歳大卒正社員最高 35歳大卒正社員最低

F 8 貴社の職場や雰囲気は2年前と比較して、以下の事項があてはまりますか。次の(a)～(n)の各項目について、それぞれあてはまる番号に○をつけてください。

	あてはまる	ややあてはまる	いえない	どちらとも	あまりあてはまらない	あてはまらない
(a) 企業は株主のものである、と考える社員が増えている	1	2	3	4	5	
(b) 会社（わが社）の労使は、運命共同体意識が弱まっている	1	2	3	4	5	
(c) 社員の会社（わが社）に対する帰属意識が希薄になっている	1	2	3	4	5	
(d) 社員から仕事と家庭の両立を求める声が強くなっている	1	2	3	4	5	
(e) 男性でも育児休業を取得したいとの声が強くなっている	1	2	3	4	5	
(f) 短期的な成果を求められる仕事が多くなっている	1	2	3	4	5	
(g) 性別による仕事の区別がはっきりしてきた	1	2	3	4	5	
(h) 部下や後輩を育てようという雰囲気がなくなってきた	1	2	3	4	5	
(i) 仕事上で助け合う雰囲気がなくなってきた	1	2	3	4	5	
(j) 仕事以外のことを相談する雰囲気がなくなってきた	1	2	3	4	5	
(k) 若手がなかなか定着しなくなってきた	1	2	3	4	5	
(l) 社員が成果のあがりにくい仕事に取り組みたがらない	1	2	3	4	5	
(m) 評価・処遇制度に対する社員の不満が増えた	1	2	3	4	5	
(n) メンタルヘルス問題がわが社では重要性を増してきた	1	2	3	4	5	

F 9 貴社の従業員の経営参加に関する状況についてお聞きします。現在、貴社では、以下の施策を決定・実施するうえで、従業員（労働組合や過半数代表者、労使協議制の労働側委員など）に何らかの関与を求めていますか。次の(a)～(i)の各項目について、それぞれあてはまる番号に○をつけてください。

※回答が2つ以上、あてはまる場合は、比重の重いほうに○をつけてください。

	従業員との協議は行われない	説明事項である	意見を聴取する	協議して実行する	合意が必要である
(a) 従業員持ち株制度にかかわる決定	1	2	3	4	5
(b) M&Aや事業部門の売却	1	2	3	4	5
(c) 経営者へのストックオプション付与	1	2	3	4	5
(d) 生産・販売計画	1	2	3	4	5
(e) 収益指標の決定	1	2	3	4	5
(f) 設備投資計画	1	2	3	4	5
(g) 新技術の導入・開発	1	2	3	4	5
(h) 資金計画	1	2	3	4	5
(i) 取締役会のメンバー変更	1	2	3	4	5

(売上高、経常利益、総額人件費)

F 10 貴社の直近の決算期における、貴社単体の①年間売上高、②経常利益、③総額人件費を以下にご記入ください。

①年間売上高・・・約 兆 億 万円

②経常利益・・・ 億 万円

③総額人件費・・・ 億 万円

※②経常利益については、マイナスの場合、数字の前に「-」（マイナス）を入れてください。

F 11 貴社のプロフィールについてお書きください。

主たる産業 (一つのものに○)	1. 鉱業 2. 建設業 3. 製造業	4. 電気・ガス・熱供給・水道業 5. 卸売業 6. 小売業	7. 飲食店・宿泊業 8. 運輸業 9. 情報・通信業	10. 金融・保険業 11. 不動産業 12. サービス業
会社設立年	(西暦で) 年	株式公開時期	(西暦で) 年	
企業関係	1. 企業グループの中核的存在 2. 企業グループの子会社・関連会社 3. 関連会社はない			
純粋持株会社	貴社は純粋持株会社ですか。 1. 純粋持株会社である 2. 純粋持株会社ではない			
労働組合の有無	1. 労働組合がある 2. 労働組合はない			
労使協議制の有無	1. 労使協議制がある 2. 労使協議制はない			
報告書の送付先	貴社名			
	所在地	〒		
	部署			
	お名前			

調査はこれで終わりです。ご回答いただきありがとうございました。添付の返信用封筒によりご返送ください。

調査結果がまとまりましたらその報告書をお送りしたいと存じますが、ご希望の有無をお教えてください。

⇒ 報告書の送付を 1. 希望する 2. 希望しない

資料 2

付属統計表

統計利用上の注意

1. 調査結果の合計には業種、規模等が不明の企業を含む。
2. 上段には実数、下段には構成比を掲載した。
3. - は回答者がいないもの。
4. 構成比は、表章単位未満を四捨五入してあるので、内容の合計が総計に一致しないこともある。

問1 経営のトップ

	調査数	オーナー	生え抜き	親会社・関連会社出身	金融機関出身	天下り（官公庁出身）	その他	無回答
全体	298	78	147	42	11	6	12	2
	100.0	26.2	49.3	14.1	3.7	2.0	4.0	0.7
F2 現在の正社員数 ～299人	54	19	19	10	1	3	2	-
	100.0	35.2	35.2	18.5	1.9	5.6	3.7	-
300～999人	93	28	37	17	6	1	4	-
	100.0	30.1	39.8	18.3	6.5	1.1	4.3	-
1000～4999人	99	21	57	10	4	2	4	1
	100.0	21.2	57.6	10.1	4.0	2.0	4.0	1.0
5000人以上	35	1	29	3	-	-	2	-
	100.0	2.9	82.9	8.6	-	-	5.7	-
F11 主たる産業								
建設業	27	7	12	6	-	2	-	-
	100.0	25.9	44.4	22.2	-	7.4	-	-
製造業	132	34	77	12	3	-	6	-
	100.0	25.8	58.3	9.1	2.3	-	4.5	-
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48	16	21	8	1	1	1	-
	100.0	33.3	43.8	16.7	2.1	2.1	2.1	-
運輸業・情報通信業	24	5	9	7	-	-	2	1
	100.0	20.8	37.5	29.2	-	-	8.3	4.2
金融・保険業、不動産業	31	7	13	4	6	1	-	-
	100.0	22.6	41.9	12.9	19.4	3.2	-	-
サービス業	23	6	9	3	-	1	3	1
	100.0	26.1	39.1	13.0	-	4.3	13.0	4.3
その他	8	1	6	-	-	1	-	-
	100.0	12.5	75.0	-	-	12.5	-	-
F11 労働組合の有無								
労働組合がある	218	42	124	31	9	4	8	-
	100.0	19.3	56.9	14.2	4.1	1.8	3.7	-
労働組合はない	75	35	21	10	2	2	4	1
	100.0	46.7	28.0	13.3	2.7	2.7	5.3	1.3
問1 経営のトップ								
オーナー	78	78	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
生え抜き	147	-	147	-	-	-	-	-
	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
親会社・関連会社出身	42	-	-	42	-	-	-	-
	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-
金融機関出身	11	-	-	-	11	-	-	-
	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
天下り（官公庁出身）	6	-	-	-	-	6	-	-
	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-
その他	12	-	-	-	-	-	12	-
	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）								
顧客（消費者）	159	42	80	19	9	1	7	1
	100.0	26.4	50.3	11.9	5.7	0.6	4.4	0.6
従業員	126	26	65	17	6	3	8	1
	100.0	20.6	51.6	13.5	4.8	2.4	6.3	0.8
個人投資家	60	21	27	7	3	1	1	-
	100.0	35.0	45.0	11.7	5.0	1.7	1.7	-
機関投資家	123	40	63	12	1	1	5	1
	100.0	32.5	51.2	9.8	0.8	0.8	4.1	0.8
取引先銀行	121	37	60	11	5	4	4	-
	100.0	30.6	49.6	9.1	4.1	3.3	3.3	-
取引先企業	124	39	58	17	4	2	3	1
	100.0	31.5	46.8	13.7	3.2	1.6	2.4	0.8
グループ企業	53	5	19	25	2	-	2	-
	100.0	9.4	35.8	47.2	3.8	-	3.8	-
その他	27	5	13	6	-	-	3	-
	100.0	18.5	48.1	22.2	-	-	11.1	-
問9 「買収防衛策」の実施について								
買収防衛実施企業	117	25	70	11	2	3	5	1
	100.0	21.4	59.8	9.4	1.7	2.6	4.3	0.9
買収防衛未実施企業	172	51	74	29	9	3	6	-
	100.0	29.7	43.0	16.9	5.2	1.7	3.5	-
問10 現在CSRに関する取り組みの段階								
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111	24	65	12	5	-	5	-
	100.0	21.6	58.6	10.8	4.5	-	4.5	-
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172	47	79	28	5	5	6	2
	100.0	27.3	45.9	16.3	2.9	2.9	3.5	1.2
ほとんど取り組んでいない	11	5	3	2	-	-	1	-
	100.0	45.5	27.3	18.2	-	-	9.1	-
よくわからない	1	-	-	-	1	-	-	-
	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
問18 育児休業制度の内容								
法定育児休業制度実施企業	192	65	78	28	7	5	9	-
	100.0	33.9	40.6	14.6	3.6	2.6	4.7	-
法定超育児休業制度実施企業	75	6	51	11	4	1	2	-
	100.0	8.0	68.0	14.7	5.3	1.3	2.7	-
問15 ここ2年間の雇用調整にかかわる施策の実施								
雇用調整未実施企業	145	43	67	20	5	3	6	1
	100.0	29.7	46.2	13.8	3.4	2.1	4.1	0.7
雇用調整実施企業	137	33	72	18	5	3	6	-
	100.0	24.1	52.6	13.1	3.6	2.2	4.4	-

問2（1）これまで経営側が重視してきた利害関係者（1位）

	調査数	顧客（消費者）	従業員	個人投資家	機関投資家	取引先銀行	取引先企業	グループ企業	その他	無回答
全体	298	186	13	6	7	9	41	10	15	11
	100.0	62.4	4.4	2.0	2.3	3.0	13.8	3.4	5.0	3.7
F2 現在の正社員数 ～299人	54	26	5	2	1	2	13	-	5	-
	100.0	48.1	9.3	3.7	1.9	3.7	24.1	-	9.3	-
300～999人	93	55	3	2	2	5	16	5	3	2
	100.0	59.1	3.2	2.2	2.2	5.4	17.2	5.4	3.2	2.2
1000～4999人	99	68	4	1	3	2	6	5	5	5
	100.0	68.7	4.0	1.0	3.0	2.0	6.1	5.1	5.1	5.1
5000人以上	35	24	1	1	1	-	2	-	2	4
	100.0	68.6	2.9	2.9	2.9	-	5.7	-	5.7	11.4
F11 主たる産業										
建設業	27	14	-	1	1	3	3	2	1	2
	100.0	51.9	-	3.7	3.7	11.1	11.1	7.4	3.7	7.4
製造業	132	90	6	3	2	2	19	4	2	4
	100.0	68.2	4.5	2.3	1.5	1.5	14.4	3.0	1.5	3.0
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48	24	5	-	2	1	11	1	2	2
	100.0	50.0	10.4	-	4.2	2.1	22.9	2.1	4.2	4.2
運輸業・情報通信業	24	11	-	1	1	-	4	3	2	2
	100.0	45.8	-	4.2	4.2	-	16.7	12.5	8.3	8.3
金融・保険業、不動産業	31	24	-	1	1	1	1	-	3	-
	100.0	77.4	-	3.2	3.2	3.2	3.2	-	9.7	-
サービス業	23	13	2	-	-	1	3	-	4	-
	100.0	56.5	8.7	-	-	4.3	13.0	-	17.4	-
その他	8	6	-	-	-	-	-	-	1	1
	100.0	75.0	-	-	-	-	-	-	12.5	12.5
F11 労働組合の有無										
労働組合がある	218	140	7	4	5	7	28	8	10	9
	100.0	64.2	3.2	1.8	2.3	3.2	12.8	3.7	4.6	4.1
労働組合はない	75	43	6	2	2	2	11	2	5	2
	100.0	57.3	8.0	2.7	2.7	2.7	14.7	2.7	6.7	2.7
問1 経営のトップ										
オーナー	78	54	3	1	-	3	13	-	2	2
	100.0	69.2	3.8	1.3	-	3.8	16.7	-	2.6	2.6
生え抜き	147	91	8	3	5	4	19	3	8	6
	100.0	61.9	5.4	2.0	3.4	2.7	12.9	2.0	5.4	4.1
親会社・関連会社出身	42	22	2	1	2	-	3	7	3	2
	100.0	52.4	4.8	2.4	4.8	-	7.1	16.7	7.1	4.8
金融機関出身	11	8	-	-	-	1	2	-	-	-
	100.0	72.7	-	-	-	9.1	18.2	-	-	-
天下り（官公庁出身）	6	2	-	1	-	1	2	-	-	-
	100.0	33.3	-	16.7	-	16.7	33.3	-	-	-
その他	12	8	-	-	-	-	1	-	2	1
	100.0	66.7	-	-	-	-	8.3	-	16.7	8.3
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）										
顧客（消費者）	159	135	5	-	2	2	2	2	8	3
	100.0	84.9	3.1	-	1.3	1.3	1.3	1.3	5.0	1.9
従業員	126	83	7	2	2	3	18	3	6	2
	100.0	65.9	5.6	1.6	1.6	2.4	14.3	2.4	4.8	1.6
個人投資家	60	45	1	3	2	2	5	-	2	-
	100.0	75.0	1.7	5.0	3.3	3.3	8.3	-	3.3	-
機関投資家	123	79	6	2	6	6	13	2	4	5
	100.0	64.2	4.9	1.6	4.9	4.9	10.6	1.6	3.3	4.1
取引先銀行	121	64	8	3	3	9	24	6	3	1
	100.0	52.9	6.6	2.5	2.5	7.4	19.8	5.0	2.5	0.8
取引先企業	124	62	8	1	3	3	34	5	6	2
	100.0	50.0	6.5	0.8	2.4	2.4	27.4	4.0	4.8	1.6
グループ企業	53	29	3	2	1	-	6	10	2	-
	100.0	54.7	5.7	3.8	1.9	-	11.3	18.9	3.8	-
その他	27	8	-	-	2	-	4	1	12	-
	100.0	29.6	-	-	7.4	-	14.8	3.7	44.4	-
問9 「買収防衛策」の実施について										
買収防衛実施企業	117	70	6	4	5	4	16	3	5	4
	100.0	59.8	5.1	3.4	4.3	3.4	13.7	2.6	4.3	3.4
買収防衛未実施企業	172	111	7	2	2	5	23	6	10	6
	100.0	64.5	4.1	1.2	1.2	2.9	13.4	3.5	5.8	3.5
問10 現在CSRに関する取り組みの段階										
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111	76	6	1	4	4	7	3	3	7
	100.0	68.5	5.4	0.9	3.6	3.6	6.3	2.7	2.7	6.3
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172	103	7	4	3	4	32	6	11	2
	100.0	59.9	4.1	2.3	1.7	2.3	18.6	3.5	6.4	1.2
ほとんど取り組んでいない	11	5	-	1	-	1	1	1	1	1
	100.0	45.5	-	9.1	-	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1
よくわからない	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
問18 育児休業制度の内容										
法定育児休業制度実施企業	192	117	7	5	4	8	28	9	10	4
	100.0	60.9	3.6	2.6	2.1	4.2	14.6	4.7	5.2	2.1
法定超育児休業制度実施企業	75	50	4	-	3	1	6	1	4	6
	100.0	66.7	5.3	-	4.0	1.3	8.0	1.3	5.3	8.0
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施										
雇用調整未実施企業	145	96	7	3	4	4	19	3	4	5
	100.0	66.2	4.8	2.1	2.8	2.8	13.1	2.1	2.8	3.4
雇用調整実施企業	137	81	6	3	3	5	19	7	8	5
	100.0	59.1	4.4	2.2	2.2	3.6	13.9	5.1	5.8	3.6

問2（1）これまで経営側が重視してきた利害関係者（2位）

	調査数	顧客（消費者）	従業員	個人投資家	機関投資家	取引先銀行	取引先企業	グループ企業	その他	無回答
全体	298 100.0	25 8.4	104 34.9	27 9.1	32 10.7	31 10.4	48 16.1	12 4.0	3 1.0	16 5.4
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	5 9.3	19 35.2	7 13.0	2 3.7	9 16.7	8 14.8	2 3.7	- -	2 3.7
300～999人	93 100.0	6 6.5	33 35.5	12 12.9	9 9.7	9 9.7	15 16.1	5 5.4	- -	4 4.3
1000～4999人	99 100.0	12 12.1	33 33.3	5 5.1	11 11.1	7 7.1	20 20.2	3 3.0	2 2.0	6 6.1
5000人以上	35 100.0	2 5.7	11 31.4	2 5.7	8 22.9	3 8.6	2 5.7	2 5.7	1 2.9	4 11.4
F11 主たる産業										
建設業	27 100.0	5 18.5	7 25.9	3 11.1	3 11.1	3 11.1	1 3.7	1 3.7	- -	4 14.8
製造業	132 100.0	8 6.1	57 43.2	9 6.8	14 10.6	13 9.8	22 16.7	4 3.0	1 0.8	4 3.0
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	2 4.2	16 33.3	4 8.3	3 6.3	8 16.7	11 22.9	1 2.1	- -	3 6.3
運輸業・情報通信業	24 100.0	1 4.2	8 33.3	4 16.7	2 8.3	2 8.3	3 12.5	1 4.2	1 4.2	2 8.3
金融・保険業、不動産業	31 100.0	2 6.5	7 22.6	3 9.7	3 9.7	3 9.7	9 29.0	3 9.7	- -	1 3.2
サービス業	23 100.0	5 21.7	8 34.8	1 4.3	4 17.4	2 8.7	1 4.3	2 8.7	- -	- -
その他	8 100.0	1 12.5	- -	1 12.5	2 25.0	- -	1 12.5	- -	1 12.5	2 25.0
F11 労働組合の有無										
労働組合がある	218 100.0	18 8.3	80 36.7	16 7.3	24 11.0	23 10.6	34 15.6	8 3.7	3 1.4	12 5.5
労働組合はない	75 100.0	7 9.3	23 30.7	9 12.0	7 9.3	7 9.3	14 18.7	4 5.3	- -	4 5.3
問1 経営のトップ										
オーナー	78 100.0	2 2.6	27 34.6	5 6.4	11 14.1	10 12.8	19 24.4	1 1.3	- -	3 3.8
生え抜き	147 100.0	17 11.6	49 33.3	16 10.9	17 11.6	15 10.2	17 11.6	4 2.7	2 1.4	10 6.8
親会社・関連会社出身	42 100.0	4 9.5	14 33.3	6 14.3	2 4.8	2 4.8	8 19.0	4 9.5	- -	2 4.8
金融機関出身	11 100.0	1 9.1	3 27.3	- -	- -	1 9.1	4 36.4	2 18.2	- -	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	- -	4 66.7	- -	1 16.7	1 16.7	- -	- -	- -	- -
その他	12 100.0	1 8.3	6 50.0	- -	- -	2 16.7	- -	1 8.3	1 8.3	1 8.3
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）										
顧客（消費者）	159 100.0	16 10.1	67 42.1	16 10.1	19 11.9	9 5.7	22 13.8	5 3.1	1 0.6	4 2.5
従業員	126 100.0	9 7.1	59 46.8	10 7.9	12 9.5	9 7.1	18 14.3	5 4.0	2 1.6	2 1.6
個人投資家	60 100.0	2 3.3	18 30.0	19 31.7	8 13.3	5 8.3	6 10.0	2 3.3	- -	- -
機関投資家	123 100.0	11 8.9	36 29.3	9 7.3	25 20.3	11 8.9	22 17.9	3 2.4	1 0.8	5 4.1
取引先銀行	121 100.0	13 10.7	40 33.1	5 4.1	9 7.4	31 25.6	16 13.2	2 1.7	2 1.7	3 2.5
取引先企業	124 100.0	7 5.6	37 29.8	10 8.1	8 6.5	17 13.7	39 31.5	3 2.4	- -	3 2.4
グループ企業	53 100.0	7 13.2	16 30.2	4 7.5	1 1.9	8 15.1	7 13.2	10 18.9	- -	- -
その他	27 100.0	8 29.6	8 29.6	1 3.7	3 11.1	1 3.7	3 11.1	1 3.7	2 7.4	- -
問9 「買収防衛策」の実施について										
買収防衛実施企業	117 100.0	8 6.8	50 42.7	9 7.7	13 11.1	12 10.3	15 12.8	2 1.7	2 1.7	6 5.1
買収防衛未実施企業	172 100.0	16 9.3	52 30.2	17 9.9	18 10.5	18 10.5	31 18.0	10 5.8	1 0.6	9 5.2
問10 現在CSRに関する取り組みの段階										
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	12 10.8	37 33.3	10 9.0	13 11.7	4 3.6	22 19.8	3 2.7	2 1.8	8 7.2
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	11 6.4	64 37.2	17 9.9	16 9.3	24 14.0	25 14.5	8 4.7	1 0.6	6 3.5
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	2 18.2	3 27.3	- -	2 18.2	1 9.1	1 9.1	1 9.1	- -	1 9.1
よくわからない	1 100.0	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -
問18 育児休業制度の内容										
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	16 8.3	61 31.8	17 8.9	21 10.9	25 13.0	32 16.7	9 4.7	2 1.0	9 4.7
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	7 9.3	30 40.0	6 8.0	5 6.7	2 2.7	15 20.0	3 4.0	1 1.3	6 8.0
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施										
雇用調整未実施企業	145 100.0	10 6.9	55 37.9	14 9.7	13 9.0	16 11.0	22 15.2	7 4.8	1 0.7	7 4.8
雇用調整実施企業	137 100.0	15 10.9	42 30.7	12 8.8	18 13.1	14 10.2	22 16.1	5 3.6	2 1.5	7 5.1

問2（1）これまで経営側が重視してきた利害関係者（3位）

	調査数	顧客（消費者）	従業員	個人投資家	機関投資家	取引先銀行	取引先企業	グループ企業	その他	無回答
全体	298 100.0	16 5.4	71 23.8	22 7.4	66 22.1	29 9.7	45 15.1	17 5.7	7 2.3	25 8.4
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	6 11.1	14 25.9	8 14.8	6 11.1	5 9.3	8 14.8	3 5.6	2 3.7	2 3.7
300～999人	93 100.0	5 5.4	21 22.6	6 6.5	19 20.4	13 14.0	18 19.4	6 6.5	-	5 5.4
1000～4999人	99 100.0	2 2.0	22 22.2	4 4.0	30 30.3	8 8.1	16 16.2	4 4.0	4 4.0	9 9.1
5000人以上	35 100.0	3 8.6	9 25.7	2 5.7	8 22.9	2 5.7	3 8.6	2 5.7	1 2.9	5 14.3
F11 主たる産業										
建設業	27 100.0	2 7.4	7 25.9	1 3.7	5 18.5	5 18.5	1 3.7	-	1 3.7	5 18.5
製造業	132 100.0	2 1.5	26 19.7	15 11.4	32 24.2	12 9.1	24 18.2	11 8.3	3 2.3	7 5.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	4 8.3	12 25.0	-	10 20.8	4 8.3	10 20.8	3 6.3	-	5 10.4
運輸業・情報通信業	24 100.0	5 20.8	3 12.5	-	5 20.8	3 12.5	3 12.5	2 8.3	-	3 12.5
金融・保険業、不動産業	31 100.0	2 6.5	13 41.9	4 12.9	7 22.6	1 3.2	-	-	2 6.5	2 6.5
サービス業	23 100.0	1 4.3	6 26.1	1 4.3	4 17.4	4 17.4	5 21.7	-	1 4.3	1 4.3
その他	8 100.0	-	3 37.5	-	2 25.0	-	1 12.5	-	-	2 25.0
F11 労働組合の有無										
労働組合がある	218 100.0	10 4.6	50 22.9	13 6.0	49 22.5	25 11.5	34 15.6	13 6.0	6 2.8	18 8.3
労働組合はない	75 100.0	6 8.0	20 26.7	8 10.7	17 22.7	4 5.3	11 14.7	2 2.7	1 1.3	6 8.0
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	7 9.0	17 21.8	8 10.3	13 16.7	8 10.3	14 17.9	5 6.4	1 1.3	5 6.4
生え抜き	147 100.0	7 4.8	38 25.9	9 6.1	35 23.8	12 8.2	21 14.3	5 3.4	6 4.1	14 9.5
親会社・関連会社出身	42 100.0	1 2.4	12 28.6	1 2.4	8 19.0	6 14.3	5 11.9	6 14.3	-	3 7.1
金融機関出身	11 100.0	-	2 18.2	2 18.2	2 18.2	2 18.2	1 9.1	1 9.1	-	1 9.1
天下り（官公庁出身）	6 100.0	1 16.7	-	2 33.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7	-	-	-
その他	12 100.0	-	2 16.7	-	6 50.0	-	3 25.0	-	-	1 8.3
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）										
顧客（消費者）	159 100.0	3 1.9	40 25.2	11 6.9	43 27.0	10 6.3	31 19.5	10 6.3	5 3.1	6 3.8
従業員	126 100.0	4 3.2	42 33.3	9 7.1	26 20.6	8 6.3	20 15.9	8 6.3	4 3.2	5 4.0
個人投資家	60 100.0	4 6.7	17 28.3	13 21.7	7 11.7	1 1.7	15 25.0	1 1.7	-	2 3.3
機関投資家	123 100.0	8 6.5	28 22.8	6 4.9	46 37.4	10 8.1	10 8.1	7 5.7	-	8 6.5
取引先銀行	121 100.0	9 7.4	23 19.0	7 5.8	22 18.2	25 20.7	18 14.9	8 6.6	4 3.3	5 4.1
取引先企業	124 100.0	10 8.1	30 24.2	10 8.1	25 20.2	13 10.5	25 20.2	4 3.2	1 0.8	6 4.8
グループ企業	53 100.0	3 5.7	12 22.6	2 3.8	13 24.5	6 11.3	6 11.3	10 18.9	-	1 1.9
その他	27 100.0	2 7.4	14 51.9	1 3.7	1 3.7	3 11.1	2 7.4	-	4 14.8	-
問9 「買収防衛策」の実施について										
買収防衛実施企業	117 100.0	9 7.7	25 21.4	8 6.8	29 24.8	11 9.4	20 17.1	3 2.6	3 2.6	9 7.7
買収防衛未実施企業	172 100.0	7 4.1	44 25.6	14 8.1	34 19.8	17 9.9	25 14.5	13 7.6	4 2.3	14 8.1
問10 現在CSRに関する取り組みの段階										
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	5 4.5	25 22.5	9 8.1	31 27.9	8 7.2	17 15.3	4 3.6	2 1.8	10 9.0
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	10 5.8	44 25.6	13 7.6	33 19.2	19 11.0	24 14.0	11 6.4	5 2.9	13 7.6
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	1 9.1	2 18.2	-	2 18.2	2 18.2	2 18.2	1 9.1	-	1 9.1
よくわからない	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-
問18 育児休業制度の内容										
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	12 6.3	47 24.5	18 9.4	36 18.8	19 9.9	30 15.6	11 5.7	5 2.6	14 7.3
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	2 2.7	19 25.3	2 2.7	22 29.3	7 9.3	9 12.0	4 5.3	2 2.7	8 10.7
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施										
雇用調整未実施企業	145 100.0	4 2.8	35 24.1	12 8.3	34 23.4	10 6.9	25 17.2	11 7.6	4 2.8	10 6.9
雇用調整実施企業	137 100.0	10 7.3	33 24.1	9 6.6	27 19.7	17 12.4	20 14.6	6 4.4	3 2.2	12 8.8

問2（1）これまで経営側が重視してきた利害関係者（合計）

	調査数	顧客（消費者）	従業員	個人投資家	機関投資家	取引先銀行	取引先企業	グループ企業	その他	無回答
全体	298 100.0	227 76.2	188 63.1	55 18.5	105 35.2	69 23.2	134 45.0	39 13.1	25 8.4	11 3.7
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	37 68.5	38 70.4	17 31.5	9 16.7	16 29.6	29 53.7	5 9.3	7 13.0	- -
300～999人	93 100.0	66 71.0	57 61.3	20 21.5	30 32.3	27 29.0	49 52.7	16 17.2	3 3.2	2 2.2
1000～4999人	99 100.0	82 82.8	59 59.6	10 10.1	44 44.4	17 17.2	42 42.4	12 12.1	11 11.1	5 5.1
5000人以上	35 100.0	29 82.9	21 60.0	5 14.3	17 48.6	5 14.3	7 20.0	4 11.4	4 11.4	4 11.4
F11 主たる産業										
建設業	27 100.0	21 77.8	14 51.9	5 18.5	9 33.3	11 40.7	5 18.5	3 11.1	2 7.4	2 7.4
製造業	132 100.0	100 75.8	89 67.4	27 20.5	48 36.4	27 20.5	65 49.2	19 14.4	6 4.5	4 3.0
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	30 62.5	33 68.8	4 8.3	15 31.3	13 27.1	32 66.7	5 10.4	2 4.2	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	17 70.8	11 45.8	5 20.8	8 33.3	5 20.8	10 41.7	6 25.0	3 12.5	2 8.3
金融・保険業、不動産業	31 100.0	28 90.3	20 64.5	8 25.8	11 35.5	5 16.1	10 32.3	3 9.7	5 16.1	- -
サービス業	23 100.0	19 82.6	16 69.6	2 8.7	8 34.8	7 30.4	9 39.1	2 8.7	5 21.7	- -
その他	8 100.0	7 87.5	3 37.5	1 12.5	4 50.0	- -	2 25.0	- -	2 25.0	1 12.5
F11 労働組合の有無										
労働組合がある	218 100.0	168 77.1	137 62.8	33 15.1	78 35.8	55 25.2	96 44.0	29 13.3	19 8.7	9 4.1
労働組合はない	75 100.0	56 74.7	49 65.3	19 25.3	26 34.7	13 17.3	36 48.0	8 10.7	6 8.0	2 2.7
問1 経営のトップ										
オーナー	78 100.0	63 80.8	47 60.3	14 17.9	24 30.8	21 26.9	46 59.0	6 7.7	3 3.8	2 2.6
生え抜き	147 100.0	115 78.2	95 64.6	28 19.0	57 38.8	31 21.1	57 38.8	12 8.2	16 10.9	6 4.1
親会社・関連会社出身	42 100.0	27 64.3	28 66.7	8 19.0	12 28.6	8 19.0	16 38.1	17 40.5	3 7.1	2 4.8
金融機関出身	11 100.0	9 81.8	5 45.5	2 18.2	2 18.2	4 36.4	7 63.6	3 27.3	- -	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	3 50.0	4 66.7	3 50.0	2 33.3	3 50.0	3 50.0	- -	- -	- -
その他	12 100.0	9 75.0	8 66.7	- -	6 50.0	2 16.7	4 33.3	1 8.3	3 25.0	1 8.3
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）										
顧客（消費者）	159 100.0	154 96.9	112 70.4	27 17.0	64 40.3	21 13.2	55 34.6	17 10.7	14 8.8	3 1.9
従業員	126 100.0	96 76.2	108 85.7	21 16.7	40 31.7	20 15.9	56 44.4	16 12.7	12 9.5	2 1.6
個人投資家	60 100.0	51 85.0	36 60.0	35 58.3	17 28.3	8 13.3	26 43.3	3 5.0	2 3.3	- -
機関投資家	123 100.0	98 79.7	70 56.9	17 13.8	77 62.6	27 22.0	45 36.6	12 9.8	5 4.1	5 4.1
取引先銀行	121 100.0	86 71.1	71 58.7	15 12.4	34 28.1	65 53.7	58 47.9	16 13.2	9 7.4	1 0.8
取引先企業	124 100.0	79 63.7	75 60.5	21 16.9	36 29.0	33 26.6	98 79.0	12 9.7	7 5.6	2 1.6
グループ企業	53 100.0	39 73.6	31 58.5	8 15.1	15 28.3	14 26.4	19 35.8	30 56.6	2 3.8	- -
その他	27 100.0	18 66.7	22 81.5	2 7.4	6 22.2	4 14.8	9 33.3	2 7.4	18 66.7	- -
問9 「買収防衛策」の実施について										
買収防衛実施企業	117 100.0	87 74.4	81 69.2	21 17.9	47 40.2	27 23.1	51 43.6	8 6.8	10 8.5	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	134 77.9	103 59.9	33 19.2	54 31.4	40 23.3	79 45.9	29 16.9	15 8.7	6 3.5
問10 現在CSRに関する取り組みの段階										
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	93 83.8	68 61.3	20 18.0	48 43.2	16 14.4	46 41.4	10 9.0	7 6.3	7 6.3
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	124 72.1	115 66.9	34 19.8	52 30.2	47 27.3	81 47.1	25 14.5	17 9.9	2 1.2
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	8 72.7	5 45.5	1 9.1	4 36.4	4 36.4	4 36.4	3 27.3	1 9.1	1 9.1
よくわからない	1 100.0	- -	- -	- -	- -	1 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -
問18 育児休業制度の内容										
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	145 75.5	115 59.9	40 20.8	61 31.8	52 27.1	90 46.9	29 15.1	17 8.9	4 2.1
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	59 78.7	53 70.7	8 10.7	30 40.0	10 13.3	30 40.0	8 10.7	7 9.3	6 8.0
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施										
雇用調整未実施企業	145 100.0	110 75.9	97 66.9	29 20.0	51 35.2	30 20.7	66 45.5	21 14.5	9 6.2	5 3.4
雇用調整実施企業	137 100.0	106 77.4	81 59.1	24 17.5	48 35.0	36 26.3	61 44.5	18 13.1	13 9.5	5 3.6

問2（1）今後、経営側が重視する利害関係者（1位）

	調査数	顧客（消費者）	従業員	個人投資家	機関投資家	取引先銀行	取引先企業	グループ企業	その他	無回答
全体	298	194	15	7	14	6	32	5	14	11
	100.0	65.1	5.0	2.3	4.7	2.0	10.7	1.7	4.7	3.7
F2 現在の正社員数 ～299人	54	25	7	3	4	1	8	-	6	-
	100.0	46.3	13.0	5.6	7.4	1.9	14.8	-	11.1	-
300～999人	93	57	5	2	5	2	14	3	3	2
	100.0	61.3	5.4	2.2	5.4	2.2	15.1	3.2	3.2	2.2
1000～4999人	99	75	3	1	3	2	4	2	4	5
	100.0	75.8	3.0	1.0	3.0	2.0	4.0	2.0	4.0	5.1
5000人以上	35	25	-	1	2	-	2	-	1	4
	100.0	71.4	-	2.9	5.7	-	5.7	-	2.9	11.4
F11 主たる産業										
建設業	27	16	-	1	2	2	2	1	1	2
	100.0	59.3	-	3.7	7.4	7.4	7.4	3.7	3.7	7.4
製造業	132	92	8	3	7	1	13	2	2	4
	100.0	69.7	6.1	2.3	5.3	0.8	9.8	1.5	1.5	3.0
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48	24	5	-	2	1	11	1	1	2
	100.0	50.0	10.4	-	4.2	2.1	22.9	2.1	4.2	4.2
運輸業・情報通信業	24	10	-	2	3	-	4	1	2	2
	100.0	41.7	-	8.3	12.5	-	16.7	4.2	8.3	8.3
金融・保険業、不動産業	31	26	-	1	-	1	-	-	3	-
	100.0	83.9	-	3.2	-	3.2	-	-	9.7	-
サービス業	23	16	2	-	-	-	2	-	3	-
	100.0	69.6	8.7	-	-	-	8.7	-	13.0	-
その他	8	6	-	-	-	-	-	-	1	1
	100.0	75.0	-	-	-	-	-	-	12.5	12.5
F11 労働組合の有無										
労働組合がある	218	148	9	3	10	6	20	5	8	9
	100.0	67.9	4.1	1.4	4.6	2.8	9.2	2.3	3.7	4.1
労働組合はない	75	44	6	3	4	-	10	-	6	2
	100.0	58.7	8.0	4.0	5.3	-	13.3	-	8.0	2.7
問1 経営のトップ										
オーナー	78	51	5	2	3	2	11	-	2	2
	100.0	65.4	6.4	2.6	3.8	2.6	14.1	-	2.6	2.6
生え抜き	147	100	8	4	7	2	13	1	6	6
	100.0	68.0	5.4	2.7	4.8	1.4	8.8	0.7	4.1	4.1
親会社・関連会社出身	42	23	2	-	4	-	3	4	4	2
	100.0	54.8	4.8	-	9.5	-	7.1	9.5	9.5	4.8
金融機関出身	11	9	-	-	-	1	1	-	-	-
	100.0	81.8	-	-	-	9.1	9.1	-	-	-
天下り（官公庁出身）	6	2	-	1	-	1	2	-	-	-
	100.0	33.3	-	16.7	-	16.7	33.3	-	-	-
その他	12	8	-	-	-	-	1	-	2	1
	100.0	66.7	-	-	-	-	8.3	-	16.7	8.3
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）										
顧客（消費者）	159	133	6	2	4	2	1	1	7	3
	100.0	83.6	3.8	1.3	2.5	1.3	0.6	0.6	4.4	1.9
従業員	126	85	7	3	5	2	15	-	7	2
	100.0	67.5	5.6	2.4	4.0	1.6	11.9	-	5.6	1.6
個人投資家	60	44	2	4	4	-	3	-	3	-
	100.0	73.3	3.3	6.7	6.7	-	5.0	-	5.0	-
機関投資家	123	85	6	1	7	4	11	1	3	5
	100.0	69.1	4.9	0.8	5.7	3.3	8.9	0.8	2.4	4.1
取引先銀行	121	74	9	2	7	6	17	3	2	1
	100.0	61.2	7.4	1.7	5.8	5.0	14.0	2.5	1.7	0.8
取引先企業	124	65	10	2	8	4	25	3	5	2
	100.0	52.4	8.1	1.6	6.5	3.2	20.2	2.4	4.0	1.6
グループ企業	53	33	3	1	3	-	5	5	3	-
	100.0	62.3	5.7	1.9	5.7	-	9.4	9.4	5.7	-
その他	27	10	1	1	2	-	2	1	10	-
	100.0	37.0	3.7	3.7	7.4	-	7.4	3.7	37.0	-
問9 「買収防衛策」の実施について										
買収防衛実施企業	117	76	7	4	8	2	11	2	3	4
	100.0	65.0	6.0	3.4	6.8	1.7	9.4	1.7	2.6	3.4
買収防衛未実施企業	172	113	8	3	6	4	18	3	11	6
	100.0	65.7	4.7	1.7	3.5	2.3	10.5	1.7	6.4	3.5
問10 現在CSRに関する取り組みの段階										
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111	76	6	2	7	2	7	1	3	7
	100.0	68.5	5.4	1.8	6.3	1.8	6.3	0.9	2.7	6.3
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172	109	9	5	7	4	23	3	10	2
	100.0	63.4	5.2	2.9	4.1	2.3	13.4	1.7	5.8	1.2
ほとんど取り組んでいない	11	7	-	-	-	-	1	1	1	1
	100.0	63.6	-	-	-	-	9.1	9.1	9.1	9.1
よくわからない	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
問18 育児休業制度の内容										
法定育児休業制度実施企業	192	120	10	6	9	5	22	5	11	4
	100.0	62.5	5.2	3.1	4.7	2.6	11.5	2.6	5.7	2.1
法定超育児休業制度実施企業	75	53	3	-	3	1	6	-	3	6
	100.0	70.7	4.0	-	4.0	1.3	8.0	-	4.0	8.0
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施										
雇用調整未実施企業	145	102	6	3	3	4	17	1	4	5
	100.0	70.3	4.1	2.1	2.1	2.8	11.7	0.7	2.8	3.4
雇用調整実施企業	137	81	8	4	11	2	14	4	8	5
	100.0	59.1	5.8	2.9	8.0	1.5	10.2	2.9	5.8	3.6

問2（1）今後、経営側が重視する利害関係者（2位）

	調査数	顧客（消費者）	従業員	個人投資家	機関投資家	取引先銀行	取引先企業	グループ企業	その他	無回答
全体	298 100.0	26 8.7	98 32.9	35 11.7	48 16.1	17 5.7	39 13.1	16 5.4	5 1.7	14 4.7
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	9 16.7	17 31.5	3 5.6	5 9.3	7 13.0	10 18.5	2 3.7	1 1.9	- -
300～999人	93 100.0	6 6.5	31 33.3	18 19.4	13 14.0	3 3.2	10 10.8	8 8.6	- -	4 4.3
1000～4999人	99 100.0	8 8.1	30 30.3	9 9.1	20 20.2	3 3.0	16 16.2	4 4.0	3 3.0	6 6.1
5000人以上	35 100.0	2 5.7	12 34.3	3 8.6	8 22.9	2 5.7	1 2.9	2 5.7	1 2.9	4 11.4
F11 主たる産業										
建設業	27 100.0	3 11.1	6 22.2	2 7.4	5 18.5	4 14.8	2 7.4	2 7.4	- -	3 11.1
製造業	132 100.0	12 9.1	49 37.1	17 12.9	20 15.2	7 5.3	17 12.9	5 3.8	1 0.8	4 3.0
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	1 2.1	20 41.7	7 14.6	5 10.4	3 6.3	8 16.7	2 4.2	- -	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	3 12.5	8 33.3	3 12.5	3 12.5	1 4.2	1 4.2	2 8.3	1 4.2	2 8.3
金融・保険業、不動産業	31 100.0	2 6.5	6 19.4	4 12.9	5 16.1	1 3.2	9 29.0	2 6.5	1 3.2	1 3.2
サービス業	23 100.0	3 13.0	8 34.8	1 4.3	5 21.7	- -	2 8.7	3 13.0	1 4.3	- -
その他	8 100.0	1 12.5	- -	1 12.5	3 37.5	- -	- -	- -	1 12.5	2 25.0
F11 労働組合の有無										
労働組合がある	218 100.0	17 7.8	76 34.9	27 12.4	32 14.7	11 5.0	30 13.8	10 4.6	4 1.8	11 5.0
労働組合はない	75 100.0	8 10.7	21 28.0	8 10.7	14 18.7	5 6.7	9 12.0	6 8.0	1 1.3	3 4.0
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	7 9.0	23 29.5	7 9.0	17 21.8	7 9.0	13 16.7	1 1.3	1 1.3	2 2.6
生え抜き	147 100.0	14 9.5	46 31.3	23 15.6	24 16.3	7 4.8	16 10.9	5 3.4	3 2.0	9 6.1
親会社・関連会社出身	42 100.0	3 7.1	17 40.5	4 9.5	3 7.1	1 2.4	6 14.3	6 14.3	- -	2 4.8
金融機関出身	11 100.0	1 9.1	2 18.2	1 9.1	- -	- -	4 36.4	3 27.3	- -	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	- -	4 66.7	- -	1 16.7	1 16.7	- -	- -	- -	- -
その他	12 100.0	1 8.3	5 41.7	- -	2 16.7	1 8.3	- -	1 8.3	1 8.3	1 8.3
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）										
顧客（消費者）	159 100.0	19 11.9	59 37.1	14 8.8	29 18.2	7 4.4	18 11.3	6 3.8	3 1.9	4 2.5
従業員	126 100.0	9 7.1	55 43.7	13 10.3	18 14.3	5 4.0	14 11.1	8 6.3	2 1.6	2 1.6
個人投資家	60 100.0	5 8.3	18 30.0	17 28.3	9 15.0	3 5.0	7 11.7	1 1.7	- -	- -
機関投資家	123 100.0	8 6.5	33 26.8	18 14.6	33 26.8	5 4.1	17 13.8	3 2.4	1 0.8	5 4.1
取引先銀行	121 100.0	11 9.1	38 31.4	14 11.6	18 14.9	16 13.2	14 11.6	4 3.3	4 3.3	2 1.7
取引先企業	124 100.0	9 7.3	34 27.4	14 11.3	14 11.3	9 7.3	36 29.0	6 4.8	- -	2 1.6
グループ企業	53 100.0	6 11.3	20 37.7	3 5.7	7 13.2	2 3.8	2 3.8	13 24.5	- -	- -
その他	27 100.0	9 33.3	5 18.5	- -	3 11.1	1 3.7	3 11.1	2 7.4	4 14.8	- -
問9 「買収防衛策」の実施について										
買収防衛実施企業	117 100.0	8 6.8	46 39.3	14 12.0	19 16.2	6 5.1	14 12.0	3 2.6	3 2.6	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	17 9.9	51 29.7	19 11.0	27 15.7	10 5.8	25 14.5	12 7.0	2 1.2	9 5.2
問10 現在CSRに関する取り組みの段階										
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	15 13.5	30 27.0	13 11.7	23 20.7	3 2.7	13 11.7	4 3.6	2 1.8	8 7.2
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	10 5.8	65 37.8	21 12.2	22 12.8	13 7.6	24 14.0	10 5.8	3 1.7	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	1 9.1	3 27.3	1 9.1	1 9.1	1 9.1	2 18.2	1 9.1	- -	1 9.1
よくわからない	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -
問18 育児休業制度の内容										
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	20 10.4	57 29.7	19 9.9	33 17.2	15 7.8	26 13.5	12 6.3	3 1.6	7 3.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	5 6.7	27 36.0	12 16.0	8 10.7	1 1.3	11 14.7	4 5.3	1 1.3	6 8.0
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施										
雇用調整未実施企業	145 100.0	6 4.1	51 35.2	21 14.5	27 18.6	7 4.8	16 11.0	8 5.5	3 2.1	6 4.1
雇用調整実施企業	137 100.0	20 14.6	41 29.9	13 9.5	20 14.6	10 7.3	17 12.4	8 5.8	2 1.5	6 4.4

問2（1）今後、経営側が重視する利害関係者（3位）

	調査数	顧客（消費者）	従業員	個人投資家	機関投資家	取引先銀行	取引先企業	グループ企業	その他	無回答
全体	298 100.0	12 4.0	81 27.2	34 11.4	67 22.5	23 7.7	41 13.8	10 3.4	8 2.7	22 7.4
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	5 9.3	15 27.8	11 20.4	7 13.0	4 7.4	8 14.8	1 1.9	1 1.9	2 3.7
300～999人	93 100.0	3 3.2	25 26.9	13 14.0	20 21.5	10 10.8	14 15.1	3 3.2	-	5 5.4
1000～4999人	99 100.0	2 2.0	26 26.3	5 5.1	28 28.3	6 6.1	17 17.2	3 3.0	5 5.1	7 7.1
5000人以上	35 100.0	2 5.7	10 28.6	2 5.7	9 25.7	2 5.7	2 5.7	1 2.9	2 5.7	5 14.3
F11 主たる産業										
建設業	27 100.0	2 7.4	6 22.2	3 11.1	5 18.5	5 18.5	1 3.7	-	1 3.7	4 14.8
製造業	132 100.0	1 0.8	33 25.0	18 13.6	33 25.0	7 5.3	21 15.9	8 6.1	4 3.0	7 5.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	4 8.3	10 20.8	3 6.3	12 25.0	3 6.3	11 22.9	-	-	5 10.4
運輸業・情報通信業	24 100.0	4 16.7	6 25.0	-	6 25.0	1 4.2	3 12.5	2 8.3	-	2 8.3
金融・保険業、不動産業	31 100.0	1 3.2	13 41.9	4 12.9	7 22.6	3 9.7	-	-	2 6.5	1 3.2
サービス業	23 100.0	-	9 39.1	2 8.7	2 8.7	4 17.4	4 17.4	-	1 4.3	1 4.3
その他	8 100.0	-	3 37.5	1 12.5	1 12.5	-	1 12.5	-	-	2 25.0
F11 労働組合の有無										
労働組合がある	218 100.0	6 2.8	57 26.1	23 10.6	52 23.9	18 8.3	30 13.8	8 3.7	8 3.7	16 7.3
労働組合はない	75 100.0	6 8.0	23 30.7	9 12.0	15 20.0	5 6.7	11 14.7	1 1.3	-	5 6.7
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	6 7.7	20 25.6	16 20.5	8 10.3	7 9.0	14 17.9	3 3.8	-	4 5.1
生え抜き	147 100.0	3 2.0	46 31.3	9 6.1	39 26.5	9 6.1	17 11.6	4 2.7	7 4.8	13 8.8
親会社・関連会社出身	42 100.0	2 4.8	9 21.4	4 9.5	10 23.8	4 9.5	6 14.3	3 7.1	1 2.4	3 7.1
金融機関出身	11 100.0	-	3 27.3	3 27.3	3 27.3	1 9.1	1 9.1	-	-	-
天下り（官公庁出身）	6 100.0	1 16.7	-	2 33.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7	-	-	-
その他	12 100.0	-	3 25.0	-	5 41.7	1 8.3	2 16.7	-	-	1 8.3
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）										
顧客（消費者）	159 100.0	3 1.9	50 31.4	17 10.7	41 25.8	7 4.4	25 15.7	6 3.8	5 3.1	5 3.1
従業員	126 100.0	5 4.0	46 36.5	13 10.3	26 20.6	7 5.6	17 13.5	5 4.0	4 3.2	3 2.4
個人投資家	60 100.0	4 6.7	16 26.7	14 23.3	8 13.3	3 5.0	12 20.0	1 1.7	-	2 3.3
機関投資家	123 100.0	6 4.9	32 26.0	10 8.1	38 30.9	12 9.8	12 9.8	4 3.3	1 0.8	8 6.5
取引先銀行	121 100.0	5 4.1	29 24.0	16 13.2	24 19.8	21 17.4	14 11.6	4 3.3	4 3.3	4 3.3
取引先企業	124 100.0	6 4.8	35 28.2	14 11.3	27 21.8	8 6.5	25 20.2	2 1.6	2 1.6	5 4.0
グループ企業	53 100.0	2 3.8	11 20.8	6 11.3	14 26.4	3 5.7	7 13.2	8 15.1	1 1.9	1 1.9
その他	27 100.0	-	18 66.7	1 3.7	1 3.7	2 7.4	1 3.7	-	4 14.8	-
問9 「買収防衛策」の実施について										
買収防衛実施企業	117 100.0	6 5.1	30 25.6	10 8.5	28 23.9	10 8.5	19 16.2	2 1.7	5 4.3	7 6.0
買収防衛未実施企業	172 100.0	6 3.5	48 27.9	24 14.0	35 20.3	13 7.6	22 12.8	8 4.7	3 1.7	13 7.6
問10 現在CSRに関する取り組みの段階										
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	4 3.6	33 29.7	12 10.8	28 25.2	7 6.3	14 12.6	2 1.8	2 1.8	9 8.1
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	8 4.7	44 25.6	21 12.2	36 20.9	14 8.1	25 14.5	7 4.1	6 3.5	11 6.4
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	-	4 36.4	-	3 27.3	1 9.1	1 9.1	1 9.1	-	1 9.1
よくわからない	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-
問18 育児休業制度の内容										
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	9 4.7	54 28.1	25 13.0	38 19.8	17 8.9	26 13.5	7 3.6	5 2.6	11 5.7
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	1 1.3	21 28.0	6 8.0	21 28.0	3 4.0	10 13.3	2 2.7	3 4.0	8 10.7
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施										
雇用調整未実施企業	145 100.0	5 3.4	42 29.0	18 12.4	28 19.3	11 7.6	22 15.2	5 3.4	4 2.8	10 6.9
雇用調整実施企業	137 100.0	6 4.4	36 26.3	15 10.9	33 24.1	11 8.0	19 13.9	5 3.6	3 2.2	9 6.6

問2（1）今後、経営側が重視する利害関係者（合計）

	調査数	顧客（消費者）	従業員	個人投資家	機関投資家	取引先銀行	取引先企業	グループ企業	その他	無回答
全体	298 100.0	232 77.9	194 65.1	76 25.5	129 43.3	46 15.4	112 37.6	31 10.4	27 9.1	11 3.7
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	39 72.2	39 72.2	17 31.5	16 29.6	12 22.2	26 48.1	3 5.6	8 14.8	- -
300～999人	93 100.0	66 71.0	61 65.6	33 35.5	38 40.9	15 16.1	38 40.9	14 15.1	3 3.2	2 2.2
1000～4999人	99 100.0	85 85.9	59 59.6	15 15.2	51 51.5	11 11.1	37 37.4	9 9.1	12 12.1	5 5.1
5000人以上	35 100.0	29 82.9	22 62.9	6 17.1	19 54.3	4 11.4	5 14.3	3 8.6	4 11.4	4 11.4
F11 主たる産業										
建設業	27 100.0	21 77.8	12 44.4	6 22.2	12 44.4	11 40.7	5 18.5	3 11.1	2 7.4	2 7.4
製造業	132 100.0	105 79.5	90 68.2	38 28.8	60 45.5	15 11.4	51 38.6	15 11.4	7 5.3	4 3.0
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	29 60.4	35 72.9	10 20.8	19 39.6	7 14.6	30 62.5	3 6.3	2 4.2	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	17 70.8	14 58.3	5 20.8	12 50.0	2 8.3	8 33.3	5 20.8	3 12.5	2 8.3
金融・保険業、不動産業	31 100.0	29 93.5	19 61.3	9 29.0	12 38.7	5 16.1	9 29.0	2 6.5	6 19.4	- -
サービス業	23 100.0	19 82.6	19 82.6	3 13.0	7 30.4	4 17.4	8 34.8	3 13.0	5 21.7	- -
その他	8 100.0	7 87.5	3 37.5	2 25.0	4 50.0	- -	1 12.5	- -	2 25.0	1 12.5
F11 労働組合の有無										
労働組合がある	218 100.0	171 78.4	142 65.1	53 24.3	94 43.1	35 16.1	80 36.7	23 10.6	20 9.2	9 4.1
労働組合はない	75 100.0	58 77.3	50 66.7	20 26.7	33 44.0	10 13.3	30 40.0	7 9.3	7 9.3	2 2.7
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	64 82.1	48 61.5	25 32.1	28 35.9	16 20.5	38 48.7	4 5.1	3 3.8	2 2.6
生え抜き	147 100.0	117 79.6	100 68.0	36 24.5	70 47.6	18 12.2	46 31.3	10 6.8	16 10.9	6 4.1
親会社・関連会社出身	42 100.0	28 66.7	28 66.7	8 19.0	17 40.5	5 11.9	15 35.7	13 31.0	5 11.9	2 4.8
金融機関出身	11 100.0	10 90.9	5 45.5	4 36.4	3 27.3	2 18.2	6 54.5	3 27.3	- -	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	3 50.0	4 66.7	3 50.0	2 33.3	3 50.0	3 50.0	- -	- -	- -
その他	12 100.0	9 75.0	8 66.7	- -	7 58.3	2 16.7	3 25.0	1 8.3	3 25.0	1 8.3
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）										
顧客（消費者）	159 100.0	155 97.5	115 72.3	33 20.8	74 46.5	16 10.1	44 27.7	13 8.2	15 9.4	3 1.9
従業員	126 100.0	99 78.6	108 85.7	29 23.0	49 38.9	14 11.1	46 36.5	13 10.3	13 10.3	2 1.6
個人投資家	60 100.0	53 88.3	36 60.0	35 58.3	21 35.0	6 10.0	22 36.7	2 3.3	3 5.0	- -
機関投資家	123 100.0	99 80.5	71 57.7	29 23.6	78 63.4	21 17.1	40 32.5	8 6.5	5 4.1	5 4.1
取引先銀行	121 100.0	90 74.4	76 62.8	32 26.4	49 40.5	43 35.5	45 37.2	11 9.1	10 8.3	1 0.8
取引先企業	124 100.0	80 64.5	79 63.7	30 24.2	49 39.5	21 16.9	86 69.4	11 8.9	7 5.6	2 1.6
グループ企業	53 100.0	41 77.4	34 64.2	10 18.9	24 45.3	5 9.4	14 26.4	26 49.1	4 7.5	- -
その他	27 100.0	19 70.4	24 88.9	2 7.4	6 22.2	3 11.1	6 22.2	3 11.1	18 66.7	- -
問9 「買収防衛策」の実施について										
買収防衛実施企業	117 100.0	90 76.9	83 70.9	28 23.9	55 47.0	18 15.4	44 37.6	7 6.0	11 9.4	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	136 79.1	107 62.2	46 26.7	68 39.5	27 15.7	65 37.8	23 13.4	16 9.3	6 3.5
問10 現在CSRに関する取り組みの段階										
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	95 85.6	69 62.2	27 24.3	58 52.3	12 10.8	34 30.6	7 6.3	7 6.3	7 6.3
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	127 73.8	118 68.6	47 27.3	65 37.8	31 18.0	72 41.9	20 11.6	19 11.0	2 1.2
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	8 72.7	7 63.6	1 9.1	4 36.4	2 18.2	4 36.4	3 27.3	1 9.1	1 9.1
よくわからない	1 100.0	- -	- -	- -	- -	1 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -
問18 育児休業制度の内容										
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	149 77.6	121 63.0	50 26.0	80 41.7	37 19.3	74 38.5	24 12.5	19 9.9	4 2.1
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	59 78.7	51 68.0	18 24.0	32 42.7	5 6.7	27 36.0	6 8.0	7 9.3	6 8.0
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施										
雇用調整未実施企業	145 100.0	113 77.9	99 68.3	42 29.0	58 40.0	22 15.2	55 37.9	14 9.7	11 7.6	5 3.4
雇用調整実施企業	137 100.0	107 78.1	85 62.0	32 23.4	64 46.7	23 16.8	50 36.5	17 12.4	13 9.5	5 3.6

問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（1位）

	調査数	顧客（消費者）	従業員	個人投資家	機関投資家	取引先銀行	取引先企業	グループ企業	その他	無回答
全体	298	94	16	16	34	40	36	31	17	14
	100.0	31.5	5.4	5.4	11.4	13.4	12.1	10.4	5.7	4.7
F2 現在の正社員数 ～299人	54	17	2	6	2	7	8	3	8	1
	100.0	31.5	3.7	11.1	3.7	13.0	14.8	5.6	14.8	1.9
300～999人	93	21	6	6	10	16	11	12	4	7
	100.0	22.6	6.5	6.5	10.8	17.2	11.8	12.9	4.3	7.5
1000～4999人	99	37	6	4	12	13	8	11	5	3
	100.0	37.4	6.1	4.0	12.1	13.1	8.1	11.1	5.1	3.0
5000人以上	35	13	2	-	9	2	4	2	-	3
	100.0	37.1	5.7	-	25.7	5.7	11.4	5.7	-	8.6
F11 主たる産業										
建設業	27	6	1	1	2	7	2	5	1	2
	100.0	22.2	3.7	3.7	7.4	25.9	7.4	18.5	3.7	7.4
製造業	132	47	6	8	17	17	16	14	4	3
	100.0	35.6	4.5	6.1	12.9	12.9	12.1	10.6	3.0	2.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48	8	7	-	6	6	11	5	2	3
	100.0	16.7	14.6	-	12.5	12.5	22.9	10.4	4.2	6.3
運輸業・情報通信業	24	6	1	2	3	2	1	4	2	3
	100.0	25.0	4.2	8.3	12.5	8.3	4.2	16.7	8.3	12.5
金融・保険業、不動産業	31	15	-	3	4	4	1	1	2	1
	100.0	48.4	-	9.7	12.9	12.9	3.2	3.2	6.5	3.2
サービス業	23	5	1	1	1	3	5	2	5	-
	100.0	21.7	4.3	4.3	4.3	13.0	21.7	8.7	21.7	-
その他	8	4	-	-	1	-	-	-	1	2
	100.0	50.0	-	-	12.5	-	-	-	12.5	25.0
F11 労働組合の有無										
労働組合がある	218	70	12	10	27	35	21	24	10	9
	100.0	32.1	5.5	4.6	12.4	16.1	9.6	11.0	4.6	4.1
労働組合はない	75	22	4	5	7	5	13	7	7	5
	100.0	29.3	5.3	6.7	9.3	6.7	17.3	9.3	9.3	6.7
問1 経営のトップ										
オーナー	78	30	3	3	9	11	13	1	4	4
	100.0	38.5	3.8	3.8	11.5	14.1	16.7	1.3	5.1	5.1
生え抜き	147	44	10	10	23	20	19	10	6	5
	100.0	29.9	6.8	6.8	15.6	13.6	12.9	6.8	4.1	3.4
親会社・関連会社出身	42	9	-	1	2	2	1	18	6	3
	100.0	21.4	-	2.4	4.8	4.8	2.4	42.9	14.3	7.1
金融機関出身	11	5	1	1	-	2	1	1	-	-
	100.0	45.5	9.1	9.1	-	18.2	9.1	9.1	-	-
天下り（官公庁出身）	6	1	-	1	-	2	1	-	-	1
	100.0	16.7	-	16.7	-	33.3	16.7	-	-	16.7
その他	12	4	2	-	-	3	-	1	1	1
	100.0	33.3	16.7	-	-	25.0	-	8.3	8.3	8.3
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）										
顧客（消費者）	159	94	5	9	13	12	6	13	7	-
	100.0	59.1	3.1	5.7	8.2	7.5	3.8	8.2	4.4	-
従業員	126	46	16	7	11	11	15	10	10	-
	100.0	36.5	12.7	5.6	8.7	8.7	11.9	7.9	7.9	-
個人投資家	60	19	3	16	10	5	5	1	1	-
	100.0	31.7	5.0	26.7	16.7	8.3	8.3	1.7	1.7	-
機関投資家	123	43	5	3	34	18	11	6	3	-
	100.0	35.0	4.1	2.4	27.6	14.6	8.9	4.9	2.4	-
取引先銀行	121	21	7	4	15	40	19	10	5	-
	100.0	17.4	5.8	3.3	12.4	33.1	15.7	8.3	4.1	-
取引先企業	124	34	6	5	11	16	36	9	7	-
	100.0	27.4	4.8	4.0	8.9	12.9	29.0	7.3	5.6	-
グループ企業	53	7	3	2	2	3	4	31	1	-
	100.0	13.2	5.7	3.8	3.8	5.7	7.5	58.5	1.9	-
その他	27	4	1	-	2	2	-	1	17	-
	100.0	14.8	3.7	-	7.4	7.4	-	3.7	63.0	-
問9 「買収防衛策」の実施について										
買収防衛実施企業	117	39	9	9	14	19	13	5	7	2
	100.0	33.3	7.7	7.7	12.0	16.2	11.1	4.3	6.0	1.7
買収防衛未実施企業	172	52	7	7	20	21	20	24	10	11
	100.0	30.2	4.1	4.1	11.6	12.2	11.6	14.0	5.8	6.4
問10 現在CSRに関する取り組みの段階										
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111	49	7	4	15	8	9	10	4	5
	100.0	44.1	6.3	3.6	13.5	7.2	8.1	9.0	3.6	4.5
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172	45	8	11	18	28	26	19	11	6
	100.0	26.2	4.7	6.4	10.5	16.3	15.1	11.0	6.4	3.5
ほとんど取り組んでいない	11	-	-	1	1	3	1	2	2	1
	100.0	-	-	9.1	9.1	27.3	9.1	18.2	18.2	9.1
よくわからない	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
問18 育児休業制度の内容										
法定育児休業制度実施企業	192	52	10	15	19	31	23	23	10	9
	100.0	27.1	5.2	7.8	9.9	16.1	12.0	12.0	5.2	4.7
法定超育児休業制度実施企業	75	29	3	1	12	6	10	7	4	3
	100.0	38.7	4.0	1.3	16.0	8.0	13.3	9.3	5.3	4.0
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施										
雇用調整未実施企業	145	50	7	8	18	16	17	14	7	8
	100.0	34.5	4.8	5.5	12.4	11.0	11.7	9.7	4.8	5.5
雇用調整実施企業	137	38	9	8	14	21	18	16	8	5
	100.0	27.7	6.6	5.8	10.2	15.3	13.1	11.7	5.8	3.6

問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（2位）

	調査数	顧客（消費者）	従業員	個人投資家	機関投資家	取引先銀行	取引先企業	グループ企業	その他	無回答
全体	298 100.0	36 12.1	58 19.5	21 7.0	36 12.1	51 17.1	46 15.4	13 4.4	4 1.3	33 11.1
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	4 7.4	6 11.1	3 5.6	7 13.0	13 24.1	12 22.2	2 3.7	1 1.9	6 11.1
300～999人	93 100.0	9 9.7	13 14.0	9 9.7	11 11.8	15 16.1	15 16.1	7 7.5	1 1.1	13 14.0
1000～4999人	99 100.0	18 18.2	25 25.3	4 4.0	11 11.1	15 15.2	16 16.2	2 2.0	-	8 8.1
5000人以上	35 100.0	3 8.6	8 22.9	3 8.6	6 17.1	5 14.3	2 5.7	2 5.7	2 5.7	4 11.4
F11 主たる産業										
建設業	27 100.0	3 11.1	6 22.2	1 3.7	3 11.1	7 25.9	1 3.7	-	-	6 22.2
製造業	132 100.0	16 12.1	28 21.2	9 6.8	16 12.1	27 20.5	20 15.2	5 3.8	1 0.8	10 7.6
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	6 12.5	6 12.5	3 6.3	2 4.2	7 14.6	14 29.2	2 4.2	-	8 16.7
運輸業・情報通信業	24 100.0	1 4.2	3 12.5	-	4 16.7	6 25.0	5 20.8	2 8.3	-	3 12.5
金融・保険業、不動産業	31 100.0	5 16.1	8 25.8	3 9.7	5 16.1	-	5 16.1	1 3.2	2 6.5	2 6.5
サービス業	23 100.0	3 13.0	5 21.7	4 17.4	4 17.4	3 13.0	1 4.3	2 8.7	-	1 4.3
その他	8 100.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	-	-	-	1 12.5	1 12.5	3 37.5
F11 労働組合の有無										
労働組合がある	218 100.0	25 11.5	46 21.1	15 6.9	25 11.5	40 18.3	33 15.1	8 3.7	3 1.4	23 10.6
労働組合はない	75 100.0	10 13.3	11 14.7	6 8.0	11 14.7	9 12.0	13 17.3	5 6.7	1 1.3	9 12.0
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	8 10.3	12 15.4	7 9.0	13 16.7	16 20.5	12 15.4	4 5.1	1 1.3	5 6.4
生え抜き	147 100.0	19 12.9	30 20.4	12 8.2	15 10.2	29 19.7	18 12.2	2 1.4	3 2.0	19 12.9
親会社・関連会社出身	42 100.0	3 7.1	7 16.7	2 4.8	4 9.5	3 7.1	13 31.0	6 14.3	-	4 9.5
金融機関出身	11 100.0	3 27.3	2 18.2	-	1 9.1	2 18.2	2 18.2	-	-	1 9.1
天下り（官公庁出身）	6 100.0	-	2 33.3	-	1 16.7	1 16.7	-	-	-	2 33.3
その他	12 100.0	3 25.0	4 33.3	-	2 16.7	-	1 8.3	1 8.3	-	1 8.3
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）										
顧客（消費者）	159 100.0	36 22.6	40 25.2	12 7.5	18 11.3	17 10.7	24 15.1	7 4.4	2 1.3	3 1.9
従業員	126 100.0	13 10.3	58 46.0	6 4.8	11 8.7	18 14.3	15 11.9	5 4.0	-	-
個人投資家	60 100.0	11 18.3	3 5.0	21 35.0	9 15.0	5 8.3	7 11.7	3 5.0	-	1 1.7
機関投資家	123 100.0	13 10.6	19 15.4	11 8.9	36 29.3	21 17.1	16 13.0	4 3.3	2 1.6	1 0.8
取引先銀行	121 100.0	9 7.4	16 13.2	4 3.3	17 14.0	51 42.1	16 13.2	2 1.7	1 0.8	5 4.1
取引先企業	124 100.0	11 8.9	18 14.5	7 5.6	10 8.1	24 19.4	46 37.1	3 2.4	1 0.8	4 3.2
グループ企業	53 100.0	7 13.2	7 13.2	-	2 3.8	9 17.0	9 17.0	13 24.5	1 1.9	5 9.4
その他	27 100.0	5 18.5	7 25.9	-	3 11.1	2 7.4	4 14.8	2 7.4	4 14.8	-
問9 「買収防衛策」の実施について										
買収防衛実施企業	117 100.0	10 8.5	23 19.7	6 5.1	17 14.5	24 20.5	21 17.9	4 3.4	3 2.6	9 7.7
買収防衛未実施企業	172 100.0	25 14.5	32 18.6	15 8.7	19 11.0	26 15.1	23 13.4	9 5.2	1 0.6	22 12.8
問10 現在CSRに関する取り組みの段階										
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	12 10.8	31 27.9	5 4.5	17 15.3	14 12.6	18 16.2	4 3.6	1 0.9	9 8.1
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	21 12.2	26 15.1	15 8.7	18 10.5	34 19.8	26 15.1	8 4.7	3 1.7	21 12.2
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	3 27.3	1 9.1	1 9.1	1 9.1	2 18.2	2 18.2	-	-	1 9.1
よくわからない	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-
問18 育児休業制度の内容										
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	23 12.0	22 11.5	15 7.8	25 13.0	38 19.8	33 17.2	10 5.2	2 1.0	24 12.5
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	9 12.0	27 36.0	2 2.7	6 8.0	10 13.3	11 14.7	2 2.7	2 2.7	6 8.0
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施										
雇用調整未実施企業	145 100.0	15 10.3	32 22.1	9 6.2	16 11.0	24 16.6	22 15.2	6 4.1	3 2.1	18 12.4
雇用調整実施企業	137 100.0	19 13.9	23 16.8	11 8.0	17 12.4	26 19.0	22 16.1	7 5.1	-	12 8.8

問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（3位）

	調査数	顧客（消費者）	従業員	個人投資家	機関投資家	取引先銀行	取引先企業	グループ企業	その他	無回答
全体	298 100.0	29 9.7	52 17.4	23 7.7	53 17.8	30 10.1	42 14.1	9 3.0	6 2.0	54 18.1
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	4 7.4	10 18.5	4 7.4	7 13.0	6 11.1	11 20.4	3 5.6	- -	9 16.7
300～999人	93 100.0	9 9.7	18 19.4	9 9.7	12 12.9	9 9.7	14 15.1	2 2.2	1 1.1	19 20.4
1000～4999人	99 100.0	8 8.1	12 12.1	4 4.0	24 24.2	14 14.1	14 14.1	3 3.0	4 4.0	16 16.2
5000人以上	35 100.0	6 17.1	9 25.7	2 5.7	7 20.0	1 2.9	2 5.7	1 2.9	1 2.9	6 17.1
F11 主たる産業										
建設業	27 100.0	3 11.1	4 14.8	2 7.4	5 18.5	3 11.1	3 11.1	- -	- -	7 25.9
製造業	132 100.0	12 9.1	24 18.2	9 6.8	26 19.7	13 9.8	21 15.9	4 3.0	2 1.5	21 15.9
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	3 6.3	7 14.6	5 10.4	8 16.7	5 10.4	7 14.6	3 6.3	- -	10 20.8
運輸業・情報通信業	24 100.0	2 8.3	6 25.0	2 8.3	3 12.5	2 8.3	4 16.7	- -	1 4.2	4 16.7
金融・保険業、不動産業	31 100.0	3 9.7	5 16.1	4 12.9	5 16.1	3 9.7	4 12.9	- -	2 6.5	5 16.1
サービス業	23 100.0	4 17.4	4 17.4	- -	3 13.0	3 13.0	3 13.0	1 4.3	1 4.3	4 17.4
その他	8 100.0	1 12.5	1 12.5	- -	3 37.5	- -	- -	- -	- -	3 37.5
F11 労働組合の有無										
労働組合がある	218 100.0	25 11.5	36 16.5	15 6.9	40 18.3	19 8.7	35 16.1	5 2.3	5 2.3	38 17.4
労働組合はない	75 100.0	4 5.3	15 20.0	7 9.3	13 17.3	11 14.7	7 9.3	2 2.7	1 1.3	15 20.0
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	4 5.1	11 14.1	11 14.1	18 23.1	10 12.8	14 17.9	- -	- -	10 12.8
生え抜き	147 100.0	17 11.6	25 17.0	5 3.4	25 17.0	11 7.5	21 14.3	7 4.8	4 2.7	32 21.8
親会社・関連会社出身	42 100.0	7 16.7	10 23.8	4 9.5	6 14.3	6 14.3	3 7.1	1 2.4	- -	5 11.9
金融機関出身	11 100.0	1 9.1	3 27.3	2 18.2	- -	1 9.1	1 9.1	1 9.1	- -	2 18.2
天下り（官公庁出身）	6 100.0	- -	1 16.7	- -	- -	1 16.7	1 16.7	- -	- -	3 50.0
その他	12 100.0	- -	2 16.7	1 8.3	3 25.0	1 8.3	2 16.7	- -	2 16.7	1 8.3
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）										
顧客（消費者）	159 100.0	29 18.2	25 15.7	14 8.8	37 23.3	13 8.2	22 13.8	3 1.9	2 1.3	14 8.8
従業員	126 100.0	11 8.7	52 41.3	4 3.2	15 11.9	10 7.9	16 12.7	5 4.0	5 4.0	8 6.3
個人投資家	60 100.0	5 8.3	11 18.3	23 38.3	5 8.3	5 8.3	8 13.3	- -	- -	3 5.0
機関投資家	123 100.0	12 9.8	13 10.6	10 8.1	53 43.1	12 9.8	16 13.0	- -	2 1.6	5 4.1
取引先銀行	121 100.0	12 9.9	16 13.2	7 5.8	19 15.7	30 24.8	15 12.4	6 5.0	2 1.7	14 11.6
取引先企業	124 100.0	7 5.6	22 17.7	8 6.5	22 17.7	10 8.1	42 33.9	4 3.2	- -	9 7.3
グループ企業	53 100.0	9 17.0	10 18.9	2 3.8	6 11.3	6 11.3	3 5.7	9 17.0	1 1.9	7 13.2
その他	27 100.0	2 7.4	7 25.9	1 3.7	2 7.4	4 14.8	4 14.8	- -	6 22.2	1 3.7
問9 「買収防衛策」の実施について										
買収防衛実施企業	117 100.0	14 12.0	17 14.5	5 4.3	25 21.4	14 12.0	16 13.7	5 4.3	1 0.9	20 17.1
買収防衛未実施企業	172 100.0	13 7.6	35 20.3	17 9.9	25 14.5	15 8.7	26 15.1	4 2.3	5 2.9	32 18.6
問10 現在CSRに関する取り組みの段階										
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	12 10.8	20 18.0	8 7.2	27 24.3	13 11.7	13 11.7	- -	3 2.7	15 13.5
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	15 8.7	31 18.0	15 8.7	22 12.8	16 9.3	26 15.1	8 4.7	3 1.7	36 20.9
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	2 18.2	- -	- -	4 36.4	1 9.1	3 27.3	- -	- -	1 9.1
よくわからない	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -
問18 育児休業制度の内容										
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	18 9.4	33 17.2	16 8.3	24 12.5	21 10.9	32 16.7	6 3.1	4 2.1	38 19.8
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	10 13.3	13 17.3	5 6.7	23 30.7	5 6.7	5 6.7	2 2.7	2 2.7	10 13.3
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施										
雇用調整未実施企業	145 100.0	13 9.0	24 16.6	12 8.3	25 17.2	16 11.0	24 16.6	3 2.1	3 2.1	25 17.2
雇用調整実施企業	137 100.0	15 10.9	26 19.0	10 7.3	24 17.5	14 10.2	15 10.9	6 4.4	3 2.2	24 17.5

問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)

	調査数	顧客(消費者)	従業員	個人投資家	機関投資家	取引先銀行	取引先企業	グループ企業	その他	無回答
全体	298 100.0	159 53.4	126 42.3	60 20.1	123 41.3	121 40.6	124 41.6	53 17.8	27 9.1	14 4.7
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	25 46.3	18 33.3	13 24.1	16 29.6	26 48.1	31 57.4	8 14.8	9 16.7	1 1.9
300～999人	93 100.0	39 41.9	37 39.8	24 25.8	33 35.5	40 43.0	40 43.0	21 22.6	6 6.5	7 7.5
1000～4999人	99 100.0	63 63.6	43 43.4	12 12.1	47 47.5	42 42.4	38 38.4	16 16.2	9 9.1	3 3.0
5000人以上	35 100.0	22 62.9	19 54.3	5 14.3	22 62.9	8 22.9	8 22.9	5 14.3	3 8.6	3 8.6
F11 主たる産業										
建設業	27 100.0	12 44.4	11 40.7	4 14.8	10 37.0	17 63.0	6 22.2	5 18.5	1 3.7	2 7.4
製造業	132 100.0	75 56.8	58 43.9	26 19.7	59 44.7	57 43.2	57 43.2	23 17.4	7 5.3	3 2.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	17 35.4	20 41.7	8 16.7	16 33.3	18 37.5	32 66.7	10 20.8	2 4.2	3 6.3
運輸業・情報通信業	24 100.0	9 37.5	10 41.7	4 16.7	10 41.7	10 41.7	10 41.7	6 25.0	3 12.5	3 12.5
金融・保険業、不動産業	31 100.0	23 74.2	13 41.9	10 32.3	14 45.2	7 22.6	10 32.3	2 6.5	6 19.4	1 3.2
サービス業	23 100.0	12 52.2	10 43.5	5 21.7	8 34.8	9 39.1	9 39.1	5 21.7	6 26.1	-
その他	8 100.0	6 75.0	2 25.0	1 12.5	4 50.0	-	-	1 12.5	2 25.0	2 25.0
F11 労働組合の有無										
労働組合がある	218 100.0	120 55.0	94 43.1	40 18.3	92 42.2	94 43.1	89 40.8	37 17.0	18 8.3	9 4.1
労働組合はない	75 100.0	36 48.0	30 40.0	18 24.0	31 41.3	25 33.3	33 44.0	14 18.7	9 12.0	5 6.7
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	42 53.8	26 33.3	21 26.9	40 51.3	37 47.4	39 50.0	5 6.4	5 6.4	4 5.1
生え抜き	147 100.0	80 54.4	65 44.2	27 18.4	63 42.9	60 40.8	58 39.5	19 12.9	13 8.8	5 3.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	19 45.2	17 40.5	7 16.7	12 28.6	11 26.2	17 40.5	25 59.5	6 14.3	3 7.1
金融機関出身	11 100.0	9 81.8	6 54.5	3 27.3	1 9.1	5 45.5	4 36.4	2 18.2	-	-
天下り(官公庁出身)	6 100.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7	1 16.7	4 66.7	2 33.3	-	-	1 16.7
その他	12 100.0	7 58.3	8 66.7	1 8.3	5 41.7	4 33.3	3 25.0	2 16.7	3 25.0	1 8.3
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)										
顧客(消費者)	159 100.0	159 100.0	70 44.0	35 22.0	68 42.8	42 26.4	52 32.7	23 14.5	11 6.9	-
従業員	126 100.0	70 55.6	126 100.0	13.5	29.4	31.0	36.5	15.9	11.9	-
個人投資家	60 100.0	35 58.3	17 28.3	100.0	40.0	15 25.0	20 33.3	4 6.7	1 1.7	-
機関投資家	123 100.0	68 55.3	37 30.1	19.5	100.0	51 41.5	43 35.0	10 8.1	7 5.7	-
取引先銀行	121 100.0	42 34.7	39 32.2	12.4	51 42.1	121 100.0	50 41.3	18 14.9	8 6.6	-
取引先企業	124 100.0	52 41.9	46 37.1	16.1	43 34.7	50 40.3	124 100.0	16 12.9	8 6.5	-
グループ企業	53 100.0	23 43.4	20 37.7	4 7.5	10 18.9	18 34.0	16 30.2	53 100.0	3 5.7	-
その他	27 100.0	11 40.7	15 55.6	3.7	7 25.9	8 29.6	8 29.6	3 11.1	27 100.0	-
問9 「買収防衛策」の実施について										
買収防衛実施企業	117 100.0	63 53.8	49 41.9	20 17.1	56 47.9	57 48.7	50 42.7	14 12.0	11 9.4	2 1.7
買収防衛未実施企業	172 100.0	90 52.3	74 43.0	39 22.7	64 37.2	62 36.0	69 40.1	37 21.5	16 9.3	11 6.4
問10 現在CSRに関する取り組みの段階										
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	73 65.8	58 52.3	17 15.3	59 53.2	35 31.5	40 36.0	14 12.6	8 7.2	5 4.5
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	81 47.1	65 37.8	23.8	58 33.7	78 45.3	78 45.3	35 20.3	17 9.9	6 3.5
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	5 45.5	1 9.1	2 18.2	6 54.5	6 54.5	6 54.5	2 18.2	2 18.2	1 9.1
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-
問18 育児休業制度の内容										
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	93 48.4	65 33.9	46 24.0	68 35.4	90 46.9	88 45.8	39 20.3	16 8.3	9 4.7
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	48 64.0	43 57.3	8 10.7	41 54.7	21 28.0	26 34.7	11 14.7	8 10.7	3 4.0
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施										
雇用調整未実施企業	145 100.0	78 53.8	63 43.4	29 20.0	59 40.7	56 38.6	63 43.4	23 15.9	13 9.0	8 5.5
雇用調整実施企業	137 100.0	72 52.6	58 42.3	29 21.2	55 40.1	61 44.5	55 40.1	29 21.2	11 8.0	5 3.6

問2(2) 今後、経営に発言力を持つと思われる利害関係者(1位)

	調査数	顧客(消費者)	従業員	個人投資家	機関投資家	取引先銀行	取引先企業	グループ企業	その他	無回答
全体	298	102	14	15	52	27	29	31	17	11
	100.0	34.2	4.7	5.0	17.4	9.1	9.7	10.4	5.7	3.7
F2 現在の正社員数 ～299人	54	21	3	1	5	4	8	3	8	1
	100.0	38.9	5.6	1.9	9.3	7.4	14.8	5.6	14.8	1.9
300～999人	93	24	5	7	13	12	9	14	3	6
	100.0	25.8	5.4	7.5	14.0	12.9	9.7	15.1	3.2	6.5
1000～4999人	99	37	4	5	23	8	5	9	6	2
	100.0	37.4	4.0	5.1	23.2	8.1	5.1	9.1	6.1	2.0
5000人以上	35	14	2	1	10	1	3	2	-	2
	100.0	40.0	5.7	2.9	28.6	2.9	8.6	5.7	-	5.7
F11 主たる産業										
建設業	27	6	-	3	3	7	-	5	1	2
	100.0	22.2	-	11.1	11.1	25.9	-	18.5	3.7	7.4
製造業	132	47	4	8	30	8	15	13	4	3
	100.0	35.6	3.0	6.1	22.7	6.1	11.4	9.8	3.0	2.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48	13	8	1	5	3	10	4	2	2
	100.0	27.1	16.7	2.1	10.4	6.3	20.8	8.3	4.2	4.2
運輸業・情報通信業	24	6	1	1	6	2	-	4	2	2
	100.0	25.0	4.2	4.2	25.0	8.3	-	16.7	8.3	8.3
金融・保険業、不動産業	31	17	-	1	5	2	-	2	3	1
	100.0	54.8	-	3.2	16.1	6.5	-	6.5	9.7	3.2
サービス業	23	6	1	1	1	3	4	3	4	-
	100.0	26.1	4.3	4.3	4.3	13.0	17.4	13.0	17.4	-
その他	8	4	-	-	2	-	-	-	1	1
	100.0	50.0	-	-	25.0	-	-	-	12.5	12.5
F11 労働組合の有無										
労働組合がある	218	75	11	12	42	23	17	22	9	7
	100.0	34.4	5.0	5.5	19.3	10.6	7.8	10.1	4.1	3.2
労働組合はない	75	25	3	2	10	4	10	9	8	4
	100.0	33.3	4.0	2.7	13.3	5.3	13.3	12.0	10.7	5.3
問1 経営のトップ										
オーナー	78	32	1	4	15	9	12	-	2	3
	100.0	41.0	1.3	5.1	19.2	11.5	15.4	-	2.6	3.8
生え抜き	147	50	10	10	30	13	14	11	5	4
	100.0	34.0	6.8	6.8	20.4	8.8	9.5	7.5	3.4	2.7
親会社・関連会社出身	42	10	-	-	4	-	-	17	8	3
	100.0	23.8	-	-	9.5	-	-	40.5	19.0	7.1
金融機関出身	11	4	1	-	2	1	1	2	-	-
	100.0	36.4	9.1	-	18.2	9.1	9.1	18.2	-	-
天下り(官公庁出身)	6	1	-	1	1	2	1	-	-	-
	100.0	16.7	-	16.7	16.7	33.3	16.7	-	-	-
その他	12	4	2	-	-	2	-	1	2	1
	100.0	33.3	16.7	-	-	16.7	-	8.3	16.7	8.3
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)										
顧客(消費者)	159	94	4	5	24	9	4	12	7	-
	100.0	59.1	2.5	3.1	15.1	5.7	2.5	7.5	4.4	-
従業員	126	46	13	6	17	10	13	11	10	-
	100.0	36.5	10.3	4.8	13.5	7.9	10.3	8.7	7.9	-
個人投資家	60	21	3	11	12	3	5	3	2	-
	100.0	35.0	5.0	18.3	20.0	5.0	8.3	5.0	3.3	-
機関投資家	123	46	4	6	39	13	6	6	3	-
	100.0	37.4	3.3	4.9	31.7	10.6	4.9	4.9	2.4	-
取引先銀行	121	29	6	6	23	26	16	10	5	-
	100.0	24.0	5.0	5.0	19.0	21.5	13.2	8.3	4.1	-
取引先企業	124	38	5	6	21	11	29	8	6	-
	100.0	30.6	4.0	4.8	16.9	8.9	23.4	6.5	4.8	-
グループ企業	53	8	3	-	4	2	3	30	3	-
	100.0	15.1	5.7	-	7.5	3.8	5.7	56.6	5.7	-
その他	27	7	1	-	2	1	-	1	15	-
	100.0	25.9	3.7	-	7.4	3.7	-	3.7	55.6	-
問9 「買収防衛策」の実施について										
買収防衛実施企業	117	44	8	11	25	9	9	4	6	1
	100.0	37.6	6.8	9.4	21.4	7.7	7.7	3.4	5.1	0.9
買収防衛未実施企業	172	55	6	4	26	18	17	26	11	9
	100.0	32.0	3.5	2.3	15.1	10.5	9.9	15.1	6.4	5.2
問10 現在CSRに関する取り組みの段階										
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111	51	5	5	25	6	5	8	3	3
	100.0	45.9	4.5	4.5	22.5	5.4	4.5	7.2	2.7	2.7
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172	51	8	9	25	17	23	21	12	6
	100.0	29.7	4.7	5.2	14.5	9.9	13.4	12.2	7.0	3.5
ほとんど取り組んでいない	11	-	-	1	1	3	1	2	2	1
	100.0	-	-	9.1	9.1	27.3	9.1	18.2	18.2	9.1
よくわからない	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
問18 育児休業制度の内容										
法定育児休業制度実施企業	192	58	8	11	30	22	20	23	12	8
	100.0	30.2	4.2	5.7	15.6	11.5	10.4	12.0	6.3	4.2
法定超育児休業制度実施企業	75	29	3	4	14	4	8	7	4	2
	100.0	38.7	4.0	5.3	18.7	5.3	10.7	9.3	5.3	2.7
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施										
雇用調整未実施企業	145	55	6	6	25	12	15	12	8	6
	100.0	37.9	4.1	4.1	17.2	8.3	10.3	8.3	5.5	4.1
雇用調整実施企業	137	40	8	9	22	15	14	18	7	4
	100.0	29.2	5.8	6.6	16.1	10.9	10.2	13.1	5.1	2.9

問2（2）今後、経営に発言力を持つと思われる利害関係者（2位）

	調査数	顧客（消費者）	従業員	個人投資家	機関投資家	取引先銀行	取引先企業	グループ企業	その他	無回答
全体	298 100.0	35 11.7	47 15.8	38 12.8	68 22.8	34 11.4	40 13.4	6 2.0	4 1.3	26 8.7
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	3 5.6	7 13.0	8 14.8	12 22.2	10 18.5	10 18.5	1 1.9	1 1.9	2 3.7
300～999人	93 100.0	9 9.7	10 10.8	14 15.1	21 22.6	9 9.7	14 15.1	4 4.3	-	12 12.9
1000～4999人	99 100.0	16 16.2	18 18.2	10 10.1	22 22.2	9 9.1	14 14.1	1 1.0	2 2.0	7 7.1
5000人以上	35 100.0	5 14.3	7 20.0	5 14.3	9 25.7	3 8.6	2 5.7	-	1 2.9	3 8.6
F11 主たる産業										
建設業	27 100.0	3 11.1	2 7.4	1 3.7	9 33.3	6 22.2	2 7.4	-	-	4 14.8
製造業	132 100.0	17 12.9	22 16.7	16 12.1	28 21.2	17 12.9	20 15.2	2 1.5	-	10 7.6
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	4 8.3	7 14.6	6 12.5	11 22.9	5 10.4	8 16.7	2 4.2	-	5 10.4
運輸業・情報通信業	24 100.0	2 8.3	4 16.7	5 20.8	4 16.7	3 12.5	4 16.7	-	-	2 8.3
金融・保険業、不動産業	31 100.0	5 16.1	6 19.4	6 19.4	6 19.4	-	5 16.1	-	2 6.5	1 3.2
サービス業	23 100.0	3 13.0	4 17.4	2 8.7	6 26.1	3 13.0	1 4.3	2 8.7	1 4.3	1 4.3
その他	8 100.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	-	-	-	1 12.5	3 37.5
F11 労働組合の有無										
労働組合がある	218 100.0	24 11.0	36 16.5	28 12.8	46 21.1	27 12.4	30 13.8	4 1.8	3 1.4	20 9.2
労働組合はない	75 100.0	10 13.3	10 13.3	10 13.3	21 28.0	6 8.0	10 13.3	2 2.7	1 1.3	5 6.7
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	8 10.3	9 11.5	13 16.7	21 26.9	13 16.7	9 11.5	1 1.3	1 1.3	3 3.8
生え抜き	147 100.0	19 12.9	20 13.6	18 12.2	37 25.2	15 10.2	18 12.2	2 1.4	3 2.0	15 10.2
親会社・関連会社出身	42 100.0	4 9.5	10 23.8	4 9.5	6 14.3	3 7.1	10 23.8	1 2.4	-	4 9.5
金融機関出身	11 100.0	2 18.2	2 18.2	1 9.1	1 9.1	2 18.2	2 18.2	1 9.1	-	-
天下り（官公庁出身）	6 100.0	-	2 33.3	1 16.7	-	1 16.7	-	-	-	2 33.3
その他	12 100.0	2 16.7	3 25.0	1 8.3	3 25.0	-	1 8.3	1 8.3	-	1 8.3
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）										
顧客（消費者）	159 100.0	33 20.8	32 20.1	17 10.7	36 22.6	11 6.9	23 14.5	2 1.3	3 1.9	2 1.3
従業員	126 100.0	12 9.5	43 34.1	12 9.5	27 21.4	13 10.3	14 11.1	4 3.2	1 0.8	-
個人投資家	60 100.0	11 18.3	4 6.7	21 35.0	10 16.7	6 10.0	8 13.3	-	-	-
機関投資家	123 100.0	16 13.0	14 11.4	22 17.9	45 36.6	10 8.1	12 9.8	1 0.8	2 1.6	1 0.8
取引先銀行	121 100.0	7 5.8	13 10.7	16 13.2	35 28.9	31 25.6	13 10.7	1 0.8	2 1.7	3 2.5
取引先企業	124 100.0	10 8.1	18 14.5	14 11.3	24 19.4	15 12.1	39 31.5	2 1.6	-	2 1.6
グループ企業	53 100.0	9 17.0	9 17.0	3 5.7	9 17.0	5 9.4	6 11.3	6 11.3	-	6 11.3
その他	27 100.0	4 14.8	4 14.8	2 7.4	5 18.5	3 11.1	2 7.4	2 7.4	4 14.8	1 3.7
問9 「買収防衛策」の実施について										
買収防衛実施企業	117 100.0	11 9.4	18 15.4	15 12.8	34 29.1	15 12.8	15 12.8	3 2.6	2 1.7	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	23 13.4	28 16.3	21 12.2	32 18.6	18 10.5	25 14.5	3 1.7	2 1.2	20 11.6
問10 現在CSRに関する取り組みの段階										
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	13 11.7	22 19.8	11 9.9	28 25.2	11 9.9	16 14.4	1 0.9	2 1.8	7 6.3
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	19 11.0	25 14.5	26 15.1	36 20.9	21 12.2	23 13.4	4 2.3	2 1.2	16 9.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	3 27.3	-	1 9.1	3 27.3	2 18.2	1 9.1	-	-	1 9.1
よくわからない	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-
問18 育児休業制度の内容										
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	21 10.9	23 12.0	25 13.0	41 21.4	27 14.1	29 15.1	6 3.1	1 0.5	19 9.9
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	11 14.7	18 24.0	5 6.7	20 26.7	5 6.7	9 12.0	-	2 2.7	5 6.7
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施										
雇用調整未実施企業	145 100.0	15 10.3	26 17.9	22 15.2	29 20.0	11 7.6	18 12.4	4 2.8	4 2.8	16 11.0
雇用調整実施企業	137 100.0	18 13.1	18 13.1	15 10.9	36 26.3	21 15.3	20 14.6	2 1.5	-	7 5.1

問2（2）今後、経営に発言力を持つと思われる利害関係者（3位）

	調査数	顧客（消費者）	従業員	個人投資家	機関投資家	取引先銀行	取引先企業	グループ企業	その他	無回答
全体	298	34	54	32	49	36	33	9	4	47
	100.0	11.4	18.1	10.7	16.4	12.1	11.1	3.0	1.3	15.8
F2 現在の正社員数 ～299人	54	6	8	9	5	10	6	2	-	8
	100.0	11.1	14.8	16.7	9.3	18.5	11.1	3.7	-	14.8
300～999人	93	9	18	9	17	8	12	1	1	18
	100.0	9.7	19.4	9.7	18.3	8.6	12.9	1.1	1.1	19.4
1000～4999人	99	11	20	6	19	15	12	3	2	11
	100.0	11.1	20.2	6.1	19.2	15.2	12.1	3.0	2.0	11.1
5000人以上	35	6	6	3	6	3	1	3	1	6
	100.0	17.1	17.1	8.6	17.1	8.6	2.9	8.6	2.9	17.1
F11 主たる産業										
建設業	27	2	6	3	5	4	1	-	-	6
	100.0	7.4	22.2	11.1	18.5	14.8	3.7	-	-	22.2
製造業	132	16	24	10	19	20	17	5	2	19
	100.0	12.1	18.2	7.6	14.4	15.2	12.9	3.8	1.5	14.4
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48	2	6	8	7	5	8	3	-	9
	100.0	4.2	12.5	16.7	14.6	10.4	16.7	6.3	-	18.8
運輸業・情報通信業	24	3	6	3	5	1	2	1	-	3
	100.0	12.5	25.0	12.5	20.8	4.2	8.3	4.2	-	12.5
金融・保険業、不動産業	31	4	5	4	7	4	3	-	1	3
	100.0	12.9	16.1	12.9	22.6	12.9	9.7	-	3.2	9.7
サービス業	23	4	5	1	4	2	2	-	1	4
	100.0	17.4	21.7	4.3	17.4	8.7	8.7	-	4.3	17.4
その他	8	1	1	1	2	-	-	-	-	3
	100.0	12.5	12.5	12.5	25.0	-	-	-	-	37.5
F11 労働組合の有無										
労働組合がある	218	30	43	19	38	22	26	6	3	31
	100.0	13.8	19.7	8.7	17.4	10.1	11.9	2.8	1.4	14.2
労働組合はない	75	4	10	11	11	14	7	2	1	15
	100.0	5.3	13.3	14.7	14.7	18.7	9.3	2.7	1.3	20.0
問1 経営のトップ オーナー	78	5	11	12	13	14	12	2	-	9
	100.0	6.4	14.1	15.4	16.7	17.9	15.4	2.6	-	11.5
生え抜き	147	16	30	14	23	14	15	5	3	27
	100.0	10.9	20.4	9.5	15.6	9.5	10.2	3.4	2.0	18.4
親会社・関連会社出身	42	6	7	5	8	4	5	2	-	5
	100.0	14.3	16.7	11.9	19.0	9.5	11.9	4.8	-	11.9
金融機関出身	11	3	3	1	1	2	-	-	-	1
	100.0	27.3	27.3	9.1	9.1	18.2	-	-	-	9.1
天下り（官公庁出身）	6	1	1	-	1	-	-	-	-	3
	100.0	16.7	16.7	-	16.7	-	-	-	-	50.0
その他	12	3	2	-	2	2	1	-	1	1
	100.0	25.0	16.7	-	16.7	16.7	8.3	-	8.3	8.3
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）										
顧客（消費者）	159	25	30	21	34	15	18	5	2	9
	100.0	15.7	18.9	13.2	21.4	9.4	11.3	3.1	1.3	5.7
従業員	126	17	47	8	19	11	10	4	4	6
	100.0	13.5	37.3	6.3	15.1	8.7	7.9	3.2	3.2	4.8
個人投資家	60	7	7	17	10	7	8	1	-	3
	100.0	11.7	11.7	28.3	16.7	11.7	13.3	1.7	-	5.0
機関投資家	123	14	20	16	35	17	16	1	-	4
	100.0	11.4	16.3	13.0	28.5	13.8	13.0	0.8	-	3.3
取引先銀行	121	13	23	13	17	34	7	2	1	11
	100.0	10.7	19.0	10.7	14.0	28.1	5.8	1.7	0.8	9.1
取引先企業	124	12	18	11	22	15	32	5	1	8
	100.0	9.7	14.5	8.9	17.7	12.1	25.8	4.0	0.8	6.5
グループ企業	53	9	8	5	5	5	4	9	1	7
	100.0	17.0	15.1	9.4	9.4	9.4	7.5	17.0	1.9	13.2
その他	27	2	8	3	3	3	4	-	3	1
	100.0	7.4	29.6	11.1	11.1	11.1	14.8	-	11.1	3.7
問9 「買収防衛策」の実施について										
買収防衛実施企業	117	14	19	10	23	17	14	2	2	16
	100.0	12.0	16.2	8.5	19.7	14.5	12.0	1.7	1.7	13.7
買収防衛未実施企業	172	20	33	21	24	19	18	6	2	29
	100.0	11.6	19.2	12.2	14.0	11.0	10.5	3.5	1.2	16.9
問10 現在CSRに関する取り組みの段階										
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111	14	26	7	21	15	10	4	2	12
	100.0	12.6	23.4	6.3	18.9	13.5	9.0	3.6	1.8	10.8
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172	19	28	22	25	19	20	5	2	32
	100.0	11.0	16.3	12.8	14.5	11.0	11.6	2.9	1.2	18.6
ほとんど取り組んでいない	11	1	-	2	3	1	3	-	-	1
	100.0	9.1	-	18.2	27.3	9.1	27.3	-	-	9.1
よくわからない	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
問18 育児休業制度の内容										
法定育児休業制度実施企業	192	23	29	22	27	26	24	6	3	32
	100.0	12.0	15.1	11.5	14.1	13.5	12.5	3.1	1.6	16.7
法定超育児休業制度実施企業	75	9	18	5	17	8	6	2	1	9
	100.0	12.0	24.0	6.7	22.7	10.7	8.0	2.7	1.3	12.0
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施										
雇用調整未実施企業	145	14	23	14	28	20	17	3	2	24
	100.0	9.7	15.9	9.7	19.3	13.8	11.7	2.1	1.4	16.6
雇用調整実施企業	137	18	29	16	18	16	14	6	2	18
	100.0	13.1	21.2	11.7	13.1	11.7	10.2	4.4	1.5	13.1

問2（2）今後、経営に発言力を持つと思われる利害関係者（合計）

	調査数	顧客（消費者）	従業員	個人投資家	機関投資家	取引先銀行	取引先企業	グループ企業	その他	無回答
全体	298 100.0	171 57.4	115 38.6	85 28.5	169 56.7	97 32.6	102 34.2	46 15.4	25 8.4	11 3.7
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	30 55.6	18 33.3	18 33.3	22 40.7	24 44.4	24 44.4	6 11.1	9 16.7	1 1.9
300～999人	93 100.0	42 45.2	33 35.5	30 32.3	51 54.8	29 31.2	35 37.6	19 20.4	4 4.3	6 6.5
1000～4999人	99 100.0	64 64.6	42 42.4	21 21.2	64 64.6	32 32.3	31 31.3	13 13.1	10 10.1	2 2.0
5000人以上	35 100.0	25 71.4	15 42.9	9 25.7	25 71.4	7 20.0	6 17.1	5 14.3	2 5.7	2 5.7
F11 主たる産業										
建設業	27 100.0	11 40.7	8 29.6	7 25.9	17 63.0	17 63.0	3 11.1	5 18.5	1 3.7	2 7.4
製造業	132 100.0	80 60.6	50 37.9	34 25.8	77 58.3	45 34.1	52 39.4	20 15.2	6 4.5	3 2.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	19 39.6	21 43.8	15 31.3	23 47.9	13 27.1	26 54.2	9 18.8	2 4.2	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	11 45.8	11 45.8	9 37.5	15 62.5	6 25.0	6 25.0	5 20.8	2 8.3	2 8.3
金融・保険業、不動産業	31 100.0	26 83.9	11 35.5	11 35.5	18 58.1	6 19.4	8 25.8	2 6.5	6 19.4	1 3.2
サービス業	23 100.0	13 56.5	10 43.5	4 17.4	11 47.8	8 34.8	7 30.4	5 21.7	6 26.1	-
その他	8 100.0	6 75.0	2 25.0	2 25.0	5 62.5	-	-	-	2 25.0	1 12.5
F11 労働組合の有無										
労働組合がある	218 100.0	129 59.2	90 41.3	59 27.1	126 57.8	72 33.0	73 33.5	32 14.7	15 6.9	7 3.2
労働組合はない	75 100.0	39 52.0	23 30.7	23 30.7	42 56.0	24 32.0	27 36.0	13 17.3	10 13.3	4 5.3
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	45 57.7	21 26.9	29 37.2	49 62.8	36 46.2	33 42.3	3 3.8	3 3.8	3 3.8
生え抜き	147 100.0	85 57.8	60 40.8	42 28.6	90 61.2	42 28.6	47 32.0	18 12.2	11 7.5	4 2.7
親会社・関連会社出身	42 100.0	20 47.6	17 40.5	9 21.4	18 42.9	7 16.7	15 35.7	20 47.6	8 19.0	3 7.1
金融機関出身	11 100.0	9 81.8	6 54.5	2 18.2	4 36.4	5 45.5	3 27.3	3 27.3	-	-
天下り（官公庁出身）	6 100.0	2 33.3	3 50.0	2 33.3	2 33.3	3 50.0	1 16.7	-	-	-
その他	12 100.0	9 75.0	7 58.3	1 8.3	5 41.7	4 33.3	2 16.7	2 16.7	3 25.0	1 8.3
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）										
顧客（消費者）	159 100.0	152 95.6	66 41.5	43 27.0	94 59.1	35 22.0	45 28.3	19 11.9	12 7.5	-
従業員	126 100.0	75 59.5	103 81.7	26 20.6	63 50.0	34 27.0	37 29.4	19 15.1	15 11.9	-
個人投資家	60 100.0	39 65.0	14 23.3	49 81.7	32 53.3	16 26.7	21 35.0	4 6.7	2 3.3	-
機関投資家	123 100.0	76 61.8	38 30.9	44 35.8	119 96.7	40 32.5	34 27.6	8 6.5	5 4.1	-
取引先銀行	121 100.0	49 40.5	42 34.7	35 28.9	75 62.0	91 75.2	36 29.8	13 10.7	8 6.6	-
取引先企業	124 100.0	60 48.4	41 33.1	31 25.0	67 54.0	41 33.1	100 80.6	15 12.1	7 5.6	-
グループ企業	53 100.0	26 49.1	20 37.7	8 15.1	18 34.0	12 22.6	13 24.5	45 84.9	4 7.5	-
その他	27 100.0	13 48.1	13 48.1	5 18.5	10 37.0	7 25.9	6 22.2	3 11.1	22 81.5	-
問9 「買収防衛策」の実施について										
買収防衛実施企業	117 100.0	69 59.0	45 38.5	36 30.8	82 70.1	41 35.0	38 32.5	9 7.7	10 8.5	1 0.9
買収防衛未実施企業	172 100.0	98 57.0	67 39.0	46 26.7	82 47.7	55 32.0	60 34.9	35 20.3	15 8.7	9 5.2
問10 現在CSRに関する取り組みの段階										
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	78 70.3	53 47.7	23 20.7	74 66.7	32 28.8	31 27.9	13 11.7	7 6.3	3 2.7
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	89 51.7	61 35.5	57 33.1	86 50.0	57 33.1	66 38.4	30 17.4	16 9.3	6 3.5
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	4 36.4	-	4 36.4	7 63.6	6 54.5	5 45.5	2 18.2	2 18.2	1 9.1
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-
問18 育児休業制度の内容										
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	102 53.1	60 31.3	58 30.2	98 51.0	75 39.1	73 38.0	35 18.2	16 8.3	8 4.2
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	49 65.3	39 52.0	14 18.7	51 68.0	17 22.7	23 30.7	9 12.0	7 9.3	2 2.7
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施										
雇用調整未実施企業	145 100.0	84 57.9	55 37.9	42 29.0	82 56.6	43 29.7	50 34.5	19 13.1	14 9.7	6 4.1
雇用調整実施企業	137 100.0	76 55.5	55 40.1	40 29.2	76 55.5	52 38.0	48 35.0	26 19.0	9 6.6	4 2.9

問3 (1) これまで、重視度が最も高かった項目

	調査数	売上高や市場シェアなど、成長性を示す指標	営業利益や経常利益など、収益を示す指標	ROA(総資産利益率)など、資産活用の効率性を示す指標	ROE(株主資本利益率)など、株主資本の効率性を示す指標	EVAやキャッシュフローなど、残余利益を示す指標	顧客満足度を示す指標	その他	無回答
全体	298 100.0	125 41.9	135 45.3	7 2.3	11 3.7	2 0.7	5 1.7	5 1.7	8 2.7
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	29 53.7	21 38.9	- -	1 1.9	- -	2 3.7	1 1.9	- -
300～999人	93 100.0	38 40.9	50 53.8	1 1.1	3 3.2	- -	- -	- -	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	38 38.4	44 44.4	5 5.1	4 4.0	- -	1 1.0	4 4.0	3 3.0
5000人以上	35 100.0	12 34.3	14 40.0	1 2.9	2 5.7	2 5.7	1 2.9	- -	3 8.6
F11 主たる産業									
建設業	27 100.0	17 63.0	8 29.6	1 3.7	- -	- -	1 3.7	- -	- -
製造業	132 100.0	56 42.4	62 47.0	3 2.3	5 3.8	1 0.8	- -	2 1.5	3 2.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	17 35.4	24 50.0	1 2.1	2 4.2	- -	3 6.3	- -	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	15 62.5	8 33.3	- -	1 4.2	- -	- -	- -	- -
金融・保険業、不動産業	31 100.0	6 19.4	16 51.6	1 3.2	3 9.7	- -	1 3.2	3 9.7	1 3.2
サービス業	23 100.0	9 39.1	12 52.2	1 4.3	- -	- -	- -	- -	1 4.3
その他	8 100.0	2 25.0	3 37.5	- -	- -	1 12.5	- -	- -	2 25.0
F11 労働組合の有無									
労働組合がある	218 100.0	84 38.5	108 49.5	5 2.3	8 3.7	2 0.9	2 0.9	3 1.4	6 2.8
労働組合はない	75 100.0	38 50.7	26 34.7	2 2.7	3 4.0	- -	3 4.0	2 2.7	1 1.3
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	44 56.4	23 29.5	2 2.6	6 7.7	- -	2 2.6	- -	1 1.3
生え抜き	147 100.0	61 41.5	65 44.2	5 3.4	3 2.0	2 1.4	3 2.0	4 2.7	4 2.7
親会社・関連会社出身	42 100.0	13 31.0	26 61.9	- -	2 4.8	- -	- -	1 2.4	- -
金融機関出身	11 100.0	3 27.3	7 63.6	- -	- -	- -	- -	- -	1 9.1
天下り(官公庁出身)	6 100.0	1 16.7	4 66.7	- -	- -	- -	- -	- -	1 16.7
その他	12 100.0	2 16.7	10 83.3	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)									
顧客(消費者)	159 100.0	58 36.5	78 49.1	5 3.1	8 5.0	2 1.3	4 2.5	2 1.3	2 1.3
従業員	126 100.0	47 37.3	70 55.6	2 1.6	4 3.2	1 0.8	- -	1 0.8	1 0.8
個人投資家	60 100.0	27 45.0	24 40.0	2 3.3	1 1.7	- -	3 5.0	2 3.3	1 1.7
機関投資家	123 100.0	54 43.9	48 39.0	5 4.1	4 3.3	2 1.6	3 2.4	4 3.3	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	63 52.1	51 42.1	2 1.7	2 1.7	- -	1 0.8	2 1.7	- -
取引先企業	124 100.0	60 48.4	53 42.7	1 0.8	5 4.0	- -	1 0.8	3 2.4	1 0.8
グループ企業	53 100.0	20 37.7	29 54.7	2 3.8	1 1.9	- -	- -	- -	1 1.9
その他	27 100.0	13 48.1	10 37.0	- -	1 3.7	1 3.7	1 3.7	1 3.7	- -
問9 「買収防衛策」の実施について									
買収防衛実施企業	117 100.0	58 49.6	50 42.7	1 0.9	3 2.6	1 0.9	1 0.9	2 1.7	1 0.9
買収防衛未実施企業	172 100.0	64 37.2	81 47.1	6 3.5	8 4.7	1 0.6	4 2.3	3 1.7	5 2.9
問10 現在CSRに関する取り組みの段階									
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	38 34.2	56 50.5	4 3.6	4 3.6	2 1.8	1 0.9	2 1.8	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	77 44.8	77 44.8	3 1.7	6 3.5	- -	4 2.3	3 1.7	2 1.2
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	8 72.7	2 18.2	- -	1 9.1	- -	- -	- -	- -
よくわからない	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問18 育児休業制度の内容									
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	86 44.8	84 43.8	5 2.6	8 4.2	- -	3 1.6	3 1.6	3 1.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	23 30.7	40 53.3	2 2.7	2 2.7	2 2.7	- -	2 2.7	4 5.3
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施									
雇用調整未実施企業	145 100.0	55 37.9	75 51.7	2 1.4	2 1.4	1 0.7	2 1.4	3 2.1	5 3.4
雇用調整実施企業	137 100.0	62 45.3	55 40.1	5 3.6	8 5.8	1 0.7	3 2.2	1 0.7	2 1.5

問3(2) 現在最も重視している項目

	調査数	売上高や市場シェアなどの成長性を示す指標	営業利益や経常利益など、収益を示す指標	ROA(総資産利益率)など、資産活用の効率性を示す指標	ROE(株主資本利益率)など、株主資本の効率性を示す指標	EVAやキャッシュフローなど、残余利益を示す指標	顧客満足度を示す指標	その他	無回答
全体	298 100.0	30 10.1	208 69.8	13 4.4	21 7.0	6 2.0	10 3.4	3 1.0	7 2.3
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	6 11.1	37 68.5	1 1.9	6 11.1	1 1.9	2 3.7	1 1.9	- -
300～999人	93 100.0	9 9.7	73 78.5	2 2.2	6 6.5	1 1.1	1 1.1	- -	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	12 12.1	65 65.7	8 8.1	4 4.0	2 2.0	3 3.0	2 2.0	3 3.0
5000人以上	35 100.0	2 5.7	21 60.0	2 5.7	3 8.6	2 5.7	3 8.6	- -	2 5.7
F11 主たる産業									
建設業	27 100.0	4 14.8	22 81.5	- -	- -	- -	1 3.7	- -	- -
製造業	132 100.0	11 8.3	97 73.5	8 6.1	8 6.1	4 3.0	- -	2 1.5	2 1.5
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	5 10.4	33 68.8	- -	5 10.4	1 2.1	3 6.3	- -	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	6 25.0	13 54.2	1 4.2	2 8.3	- -	2 8.3	- -	- -
金融・保険業、不動産業	31 100.0	2 6.5	17 54.8	1 3.2	6 19.4	- -	3 9.7	1 3.2	1 3.2
サービス業	23 100.0	2 8.7	18 78.3	1 4.3	- -	- -	1 4.3	- -	1 4.3
その他	8 100.0	- -	4 50.0	1 12.5	- -	1 12.5	- -	- -	2 25.0
F11 労働組合の有無									
労働組合がある	218 100.0	20 9.2	155 71.1	11 5.0	11 5.0	6 2.8	7 3.2	3 1.4	5 2.3
労働組合はない	75 100.0	10 13.3	49 65.3	2 2.7	10 13.3	- -	3 4.0	- -	1 1.3
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	10 12.8	53 67.9	2 2.6	9 11.5	- -	3 3.8	- -	1 1.3
生え抜き	147 100.0	13 8.8	101 68.7	9 6.1	7 4.8	6 4.1	6 4.1	2 1.4	3 2.0
親会社・関連会社出身	42 100.0	5 11.9	32 76.2	- -	4 9.5	- -	- -	1 2.4	- -
金融機関出身	11 100.0	- -	7 63.6	2 18.2	- -	- -	1 9.1	- -	1 9.1
天下り(官公庁出身)	6 100.0	- -	4 66.7	- -	1 16.7	- -	- -	- -	1 16.7
その他	12 100.0	1 8.3	11 91.7	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)									
顧客(消費者)	159 100.0	20 12.6	104 65.4	10 6.3	9 5.7	5 3.1	8 5.0	1 0.6	2 1.3
従業員	126 100.0	9 7.1	97 77.0	5 4.0	8 6.3	3 2.4	3 2.4	- -	1 0.8
個人投資家	60 100.0	5 8.3	40 66.7	2 3.3	6 10.0	- -	5 8.3	1 1.7	1 1.7
機関投資家	123 100.0	14 11.4	78 63.4	7 5.7	11 8.9	3 2.4	5 4.1	3 2.4	2 1.6
取引先銀行	121 100.0	13 10.7	88 72.7	6 5.0	10 8.3	2 1.7	1 0.8	1 0.8	- -
取引先企業	124 100.0	11 8.9	93 75.0	2 1.6	8 6.5	3 2.4	4 3.2	2 1.6	1 0.8
グループ企業	53 100.0	6 11.3	38 71.7	2 3.8	5 9.4	1 1.9	- -	- -	1 1.9
その他	27 100.0	3 11.1	18 66.7	1 3.7	1 3.7	1 3.7	2 7.4	1 3.7	- -
問9 「買収防衛策」の実施について									
買収防衛実施企業	117 100.0	15 12.8	83 70.9	7 6.0	4 3.4	4 3.4	3 2.6	1 0.9	- -
買収防衛未実施企業	172 100.0	14 8.1	119 69.2	6 3.5	17 9.9	2 1.2	7 4.1	2 1.2	5 2.9
問10 現在CSRに関する取り組みの段階									
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	11 9.9	72 64.9	8 7.2	10 9.0	4 3.6	2 1.8	1 0.9	3 2.7
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	17 9.9	127 73.8	5 2.9	9 5.2	2 1.2	8 4.7	2 1.2	2 1.2
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	2 18.2	8 72.7	- -	1 9.1	- -	- -	- -	- -
よくわからない	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問18 育児休業制度の内容									
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	23 12.0	137 71.4	8 4.2	13 6.8	2 1.0	5 2.6	1 0.5	3 1.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	4 5.3	50 66.7	4 5.3	6 8.0	4 5.3	2 2.7	2 2.7	3 4.0
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施									
雇用調整未実施企業	145 100.0	18 12.4	105 72.4	2 1.4	8 5.5	2 1.4	3 2.1	2 1.4	5 3.4
雇用調整実施企業	137 100.0	10 7.3	96 70.1	9 6.6	11 8.0	4 2.9	6 4.4	- -	1 0.7

問3 (3) 今後、最も重視していきたい項目

	調査数	売上高や市場シェアなどの成長性を示す指標	営業利益や経常利益など、収益力を示す指標	ROA(総資産利益率)など、資産活用の効率性を示す指標	ROE(株主資本利益率)など、株主資本の効率性を示す指標	EVAやキャッシュフローなど、残余利益を示す指標	顧客満足度を示す指標	その他	無回答
全体	298 100.0	17 5.7	139 46.6	31 10.4	40 13.4	31 10.4	28 9.4	3 1.0	9 3.0
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	4 7.4	23 42.6	3 5.6	6 11.1	10 18.5	7 13.0	1 1.9	- -
300～999人	93 100.0	5 5.4	46 49.5	9 9.7	17 18.3	7 7.5	6 6.5	1 1.1	2 2.2
1000～4999人	99 100.0	3 3.0	46 46.5	15 15.2	13 13.1	8 8.1	10 10.1	1 1.0	3 3.0
5000人以上	35 100.0	3 8.6	14 40.0	3 8.6	3 8.6	6 17.1	3 8.6	-	3 8.6
F11 主たる産業									
建設業	27 100.0	-	20 74.1	1 3.7	3 11.1	2 7.4	1 3.7	-	-
製造業	132 100.0	6 4.5	61 46.2	15 11.4	22 16.7	15 11.4	8 6.1	2 1.5	3 2.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	2 4.2	19 39.6	5 10.4	6 12.5	5 10.4	10 20.8	-	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	5 20.8	11 45.8	2 8.3	2 8.3	3 12.5	1 4.2	-	-
金融・保険業、不動産業	31 100.0	1 3.2	13 41.9	4 12.9	5 16.1	2 6.5	4 12.9	1 3.2	1 3.2
サービス業	23 100.0	2 8.7	11 47.8	2 8.7	2 8.7	2 8.7	3 13.0	-	1 4.3
その他	8 100.0	-	2 25.0	1 12.5	-	1 12.5	1 12.5	-	3 37.5
F11 労働組合の有無									
労働組合がある	218 100.0	11 5.0	102 46.8	23 10.6	30 13.8	22 10.1	20 9.2	3 1.4	7 3.2
労働組合はない	75 100.0	5 6.7	35 46.7	8 10.7	10 13.3	8 10.7	8 10.7	-	1 1.3
問1 経営のトップ									
オーナー	78 100.0	3 3.8	38 48.7	9 11.5	8 10.3	9 11.5	9 11.5	1 1.3	1 1.3
生え抜き	147 100.0	7 4.8	69 46.9	16 10.9	22 15.0	13 8.8	14 9.5	1 0.7	5 3.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	6 14.3	17 40.5	3 7.1	7 16.7	4 9.5	4 9.5	1 2.4	-
金融機関出身	11 100.0	-	6 54.5	2 18.2	1 9.1	-	1 9.1	-	1 9.1
天下り(官公庁出身)	6 100.0	-	3 50.0	-	2 33.3	-	-	-	1 16.7
その他	12 100.0	1 8.3	5 41.7	1 8.3	-	5 41.7	-	-	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)									
顧客(消費者)	159 100.0	11 6.9	71 44.7	18 11.3	14 8.8	19 11.9	21 13.2	2 1.3	3 1.9
従業員	126 100.0	7 5.6	63 50.0	14 11.1	13 10.3	17 13.5	11 8.7	-	1 0.8
個人投資家	60 100.0	3 5.0	29 48.3	7 11.7	8 13.3	5 8.3	6 10.0	1 1.7	1 1.7
機関投資家	123 100.0	6 4.9	50 40.7	13 10.6	20 16.3	16 13.0	12 9.8	3 2.4	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	4 3.3	59 48.8	12 9.9	25 20.7	15 12.4	6 5.0	-	-
取引先企業	124 100.0	8 6.5	55 44.4	11 8.9	22 17.7	12 9.7	13 10.5	2 1.6	1 0.8
グループ企業	53 100.0	5 9.4	25 47.2	5 9.4	4 7.5	5 9.4	8 15.1	-	1 1.9
その他	27 100.0	2 7.4	9 33.3	7 25.9	3 11.1	4 14.8	1 3.7	1 3.7	-
問9 「買収防衛策」の実施について									
買収防衛実施企業	117 100.0	6 5.1	52 44.4	11 9.4	21 17.9	16 13.7	9 7.7	1 0.9	1 0.9
買収防衛未実施企業	172 100.0	11 6.4	84 48.8	20 11.6	17 9.9	14 8.1	18 10.5	2 1.2	6 3.5
問10 現在CSRに関する取り組みの段階									
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	6 5.4	49 44.1	13 11.7	14 12.6	13 11.7	10 9.0	1 0.9	5 4.5
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	9 5.2	84 48.8	18 10.5	24 14.0	17 9.9	16 9.3	2 1.2	2 1.2
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	2 18.2	5 45.5	-	1 9.1	1 9.1	2 18.2	-	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-
問18 育児休業制度の内容									
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	11 5.7	92 47.9	22 11.5	23 12.0	20 10.4	19 9.9	1 0.5	4 2.1
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	4 5.3	32 42.7	7 9.3	11 14.7	8 10.7	7 9.3	2 2.7	4 5.3
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施									
雇用調整未実施企業	145 100.0	9 6.2	74 51.0	14 9.7	18 12.4	16 11.0	8 5.5	1 0.7	5 3.4
雇用調整実施企業	137 100.0	7 5.1	60 43.8	17 12.4	16 11.7	15 10.9	19 13.9	1 0.7	2 1.5

問4(1)(a) 銀行借入れから社債発行への切り替え促進

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	51 17.1	239 80.2	8 2.7
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	7 13.0	46 85.2	1 1.9
300～999人	93 100.0	9 9.7	83 89.2	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	23 23.2	73 73.7	3 3.0
5000人以上	35 100.0	8 22.9	25 71.4	2 5.7
F11 主たる産業				
建設業	27 100.0	3 11.1	24 88.9	-
製造業	132 100.0	23 17.4	108 81.8	1 0.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	5 10.4	41 85.4	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	5 20.8	17 70.8	2 8.3
金融・保険業、不動産業	31 100.0	8 25.8	22 71.0	1 3.2
サービス業	23 100.0	4 17.4	18 78.3	1 4.3
その他	8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5
F11 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	36 16.5	175 80.3	7 3.2
労働組合はない	75 100.0	14 18.7	61 81.3	-
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	12 15.4	65 83.3	1 1.3
生え抜き	147 100.0	27 18.4	115 78.2	5 3.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	4 9.5	37 88.1	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	3 27.3	8 72.7	-
天下り(官公庁出身)	6 100.0	2 33.3	4 66.7	-
その他	12 100.0	3 25.0	9 75.0	-
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)				
顧客(消費者)	159 100.0	30 18.9	125 78.6	4 2.5
従業員	126 100.0	26 20.6	98 77.8	2 1.6
個人投資家	60 100.0	11 18.3	48 80.0	1 1.7
機関投資家	123 100.0	22 17.9	98 79.7	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	25 20.7	95 78.5	1 0.8
取引先企業	124 100.0	18 14.5	105 84.7	1 0.8
グループ企業	53 100.0	10 18.9	43 81.1	-
その他	27 100.0	4 14.8	22 81.5	1 3.7
問9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	19 16.2	96 82.1	2 1.7
買収防衛未実施企業	172 100.0	31 18.0	138 80.2	3 1.7
問10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	17 15.3	89 80.2	5 4.5
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	32 18.6	138 80.2	2 1.2
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	2 18.2	9 81.8	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-
問18 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	31 16.1	158 82.3	3 1.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	16 21.3	56 74.7	3 4.0
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	23 15.9	119 82.1	3 2.1
雇用調整実施企業	137 100.0	26 19.0	107 78.1	4 2.9

問4(1)(b) 銀行借入れから株式発行への切り替え促進

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	31 10.4	258 86.6	9 3.0
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	9 16.7	44 81.5	1 1.9
300～999人	93 100.0	5 5.4	86 92.5	2 2.2
1000～4999人	99 100.0	9 9.1	86 86.9	4 4.0
5000人以上	35 100.0	6 17.1	28 80.0	1 2.9
F11 主たる産業				
建設業	27 100.0	-	27 100.0	-
製造業	132 100.0	13 9.8	116 87.9	3 2.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	5 10.4	41 85.4	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	5 20.8	18 75.0	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	4 12.9	26 83.9	1 3.2
サービス業	23 100.0	3 13.0	19 82.6	1 4.3
その他	8 100.0	-	7 87.5	1 12.5
F11 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	17 7.8	193 88.5	8 3.7
労働組合はない	75 100.0	13 17.3	62 82.7	-
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	15 19.2	61 78.2	2 2.6
生え抜き	147 100.0	14 9.5	128 87.1	5 3.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	2 4.8	39 92.9	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	-	11 100.0	-
天下り(官公庁出身)	6 100.0	-	6 100.0	-
その他	12 100.0	-	12 100.0	-
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)				
顧客(消費者)	159 100.0	18 11.3	137 86.2	4 2.5
従業員	126 100.0	11 8.7	112 88.9	3 2.4
個人投資家	60 100.0	7 11.7	52 86.7	1 1.7
機関投資家	123 100.0	14 11.4	106 86.2	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	16 13.2	104 86.0	1 0.8
取引先企業	124 100.0	17 13.7	104 83.9	3 2.4
グループ企業	53 100.0	5 9.4	48 90.6	-
その他	27 100.0	2 7.4	24 88.9	1 3.7
問9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	11 9.4	103 88.0	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	18 10.5	150 87.2	4 2.3
問10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	12 10.8	94 84.7	5 4.5
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	17 9.9	152 88.4	3 1.7
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	2 18.2	9 81.8	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-
問18 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	21 10.9	167 87.0	4 2.1
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	8 10.7	65 86.7	2 2.7
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	19 13.1	123 84.8	3 2.1
雇用調整実施企業	137 100.0	12 8.8	120 87.6	5 3.6

問4(1)(c) 非効率な持ち合い株の解消の促進

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	70 23.5	216 72.5	12 4.0
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	9 16.7	44 81.5	1 1.9
300～999人	93 100.0	20 21.5	72 77.4	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	24 24.2	71 71.7	4 4.0
5000人以上	35 100.0	16 45.7	14 40.0	5 14.3
F11 主たる産業				
建設業	27 100.0	4 14.8	22 81.5	1 3.7
製造業	132 100.0	37 28.0	91 68.9	4 3.0
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	11 22.9	35 72.9	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	4 16.7	18 75.0	2 8.3
金融・保険業、不動産業	31 100.0	10 32.3	21 67.7	-
サービス業	23 100.0	3 13.0	19 82.6	1 4.3
その他	8 100.0	1 12.5	5 62.5	2 25.0
F11 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	57 26.1	150 68.8	11 5.0
労働組合はない	75 100.0	11 14.7	64 85.3	-
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	14 17.9	62 79.5	2 2.6
生え抜き	147 100.0	42 28.6	97 66.0	8 5.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	7 16.7	34 81.0	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	3 27.3	8 72.7	-
天下り(官公庁出身)	6 100.0	1 16.7	5 83.3	-
その他	12 100.0	3 25.0	9 75.0	-
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)				
顧客(消費者)	159 100.0	41 25.8	113 71.1	5 3.1
従業員	126 100.0	35 27.8	89 70.6	2 1.6
個人投資家	60 100.0	7 11.7	50 83.3	3 5.0
機関投資家	123 100.0	36 29.3	80 65.0	7 5.7
取引先銀行	121 100.0	28 23.1	90 74.4	3 2.5
取引先企業	124 100.0	30 24.2	92 74.2	2 1.6
グループ企業	53 100.0	12 22.6	41 77.4	-
その他	27 100.0	7 25.9	20 74.1	-
問9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	30 25.6	83 70.9	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	37 21.5	130 75.6	5 2.9
問10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	34 30.6	73 65.8	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	34 19.8	131 76.2	7 4.1
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	2 18.2	9 81.8	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-
問18 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	33 17.2	156 81.3	3 1.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	28 37.3	42 56.0	5 6.7
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	32 22.1	107 73.8	6 4.1
雇用調整実施企業	137 100.0	32 23.4	100 73.0	5 3.6

問4(1)(d) 安定株主の確保

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	185 62.1	106 35.6	7 2.3
54	54 100.0	34 63.0	20 37.0	-
93	93 100.0	63 67.7	29 31.2	1 1.1
99	99 100.0	62 62.6	34 34.3	3 3.0
35	35 100.0	20 57.1	13 37.1	2 5.7
F11 主たる産業				
建設業	27 100.0	9 33.3	18 66.7	-
製造業	132 100.0	96 72.7	34 25.8	2 1.5
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	35 72.9	12 25.0	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	11 45.8	11 45.8	2 8.3
金融・保険業、不動産業	31 100.0	14 45.2	17 54.8	-
サービス業	23 100.0	15 65.2	7 30.4	1 4.3
その他	8 100.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5
F11 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	137 62.8	75 34.4	6 2.8
労働組合はない	75 100.0	45 60.0	30 40.0	-
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	46 59.0	31 39.7	1 1.3
生え抜き	147 100.0	99 67.3	44 29.9	4 2.7
親会社・関連会社出身	42 100.0	22 52.4	19 45.2	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	7 63.6	4 36.4	-
天下り(官公庁出身)	6 100.0	3 50.0	3 50.0	-
その他	12 100.0	7 58.3	5 41.7	-
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)				
顧客(消費者)	159 100.0	97 61.0	60 37.7	2 1.3
従業員	126 100.0	81 64.3	44 34.9	1 0.8
個人投資家	60 100.0	41 68.3	19 31.7	-
機関投資家	123 100.0	69 56.1	51 41.5	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	81 66.9	38 31.4	2 1.7
取引先企業	124 100.0	84 67.7	38 30.6	2 1.6
グループ企業	53 100.0	34 64.2	19 35.8	-
その他	27 100.0	19 70.4	8 29.6	-
問9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	92 78.6	23 19.7	2 1.7
買収防衛未実施企業	172 100.0	89 51.7	81 47.1	2 1.2
問10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	63 56.8	44 39.6	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	116 67.4	54 31.4	2 1.2
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	5 45.5	6 54.5	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-
問18 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	119 62.0	71 37.0	2 1.0
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	45 60.0	27 36.0	3 4.0
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	88 60.7	55 37.9	2 1.4
雇用調整実施企業	137 100.0	87 63.5	46 33.6	4 2.9

問4(1)(e) 自己株消却の促進

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	43 14.4	247 82.9	8 2.7
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	7 13.0	46 85.2	1 1.9
300～999人	93 100.0	14 15.1	78 83.9	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	14 14.1	82 82.8	3 3.0
5000人以上	35 100.0	5 14.3	28 80.0	2 5.7
F11 主たる産業				
建設業	27 100.0	4 14.8	23 85.2	- -
製造業	132 100.0	18 13.6	112 84.8	2 1.5
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	6 12.5	40 83.3	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	2 8.3	20 83.3	2 8.3
金融・保険業、不動産業	31 100.0	8 25.8	23 74.2	- -
サービス業	23 100.0	3 13.0	19 82.6	1 4.3
その他	8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5
F11 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	33 15.1	178 81.7	7 3.2
労働組合はない	75 100.0	9 12.0	66 88.0	- -
問1 経営のトップ				
オーナー	78 100.0	8 10.3	69 88.5	1 1.3
生え抜き	147 100.0	26 17.7	116 78.9	5 3.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	2 4.8	39 92.9	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	2 18.2	9 81.8	- -
天下り(官公庁出身)	6 100.0	2 33.3	4 66.7	- -
その他	12 100.0	3 25.0	9 75.0	- -
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)				
顧客(消費者)	159 100.0	26 16.4	130 81.8	3 1.9
従業員	126 100.0	15 11.9	110 87.3	1 0.8
個人投資家	60 100.0	8 13.3	51 85.0	1 1.7
機関投資家	123 100.0	18 14.6	101 82.1	4 3.3
取引先銀行	121 100.0	18 14.9	101 83.5	2 1.7
取引先企業	124 100.0	19 15.3	103 83.1	2 1.6
グループ企業	53 100.0	8 15.1	45 84.9	- -
その他	27 100.0	6 22.2	21 77.8	- -
問9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	16 13.7	98 83.8	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	25 14.5	145 84.3	2 1.2
問10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	20 18.0	87 78.4	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	23 13.4	146 84.9	3 1.7
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	- -	11 100.0	- -
よくわからない	1 100.0	- -	1 100.0	- -
問18 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	27 14.1	163 84.9	2 1.0
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	11 14.7	61 81.3	3 4.0
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	15 10.3	128 88.3	2 1.4
雇用調整実施企業	137 100.0	25 18.2	107 78.1	5 3.6

問4(1)(f) 資産流動化の促進

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	109 36.6	180 60.4	9 3.0
54 100.0	15 27.8	37 68.5	2 3.7	
93 100.0	31 33.3	61 65.6	1 1.1	
99 100.0	40 40.4	56 56.6	3 3.0	
35 100.0	17 48.6	16 45.7	2 5.7	
27 100.0	15 55.6	12 44.4	- -	
132 100.0	52 39.4	78 59.1	2 1.5	
48 100.0	21 43.8	25 52.1	2 4.2	
24 100.0	8 33.3	14 58.3	2 8.3	
31 100.0	8 25.8	22 71.0	1 3.2	
23 100.0	2 8.7	20 87.0	1 4.3	
8 100.0	- -	7 87.5	1 12.5	
218 100.0	88 40.4	122 56.0	8 3.7	
75 100.0	19 25.3	56 74.7	- -	
78 100.0	32 41.0	45 57.7	1 1.3	
147 100.0	57 38.8	85 57.8	5 3.4	
42 100.0	9 21.4	31 73.8	2 4.8	
11 100.0	4 36.4	7 63.6	- -	
6 100.0	1 16.7	5 83.3	- -	
12 100.0	5 41.7	7 58.3	- -	
159 100.0	63 39.6	93 58.5	3 1.9	
126 100.0	49 38.9	76 60.3	1 0.8	
60 100.0	24 40.0	34 56.7	2 3.3	
123 100.0	50 40.7	68 55.3	5 4.1	
121 100.0	46 38.0	73 60.3	2 1.7	
124 100.0	43 34.7	79 63.7	2 1.6	
53 100.0	17 32.1	36 67.9	- -	
27 100.0	4 14.8	22 81.5	1 3.7	
117 100.0	54 46.2	60 51.3	3 2.6	
172 100.0	53 30.8	116 67.4	3 1.7	
111 100.0	42 37.8	65 58.6	4 3.6	
172 100.0	66 38.4	102 59.3	4 2.3	
11 100.0	1 9.1	10 90.9	- -	
1 100.0	- -	1 100.0	- -	
192 100.0	69 35.9	121 63.0	2 1.0	
75 100.0	25 33.3	46 61.3	4 5.3	
145 100.0	49 33.8	94 64.8	2 1.4	
137 100.0	54 39.4	78 56.9	5 3.6	

問4(1)(g) 現金性資産を少なめにする

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	75 25.2	213 71.5	10 3.4
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	7 13.0	45 83.3	2 3.7
300～999人	93 100.0	20 21.5	72 77.4	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	30 30.3	66 66.7	3 3.0
5000人以上	35 100.0	18 51.4	14 40.0	3 8.6
F11 主たる産業				
建設業	27 100.0	4 14.8	23 85.2	-
製造業	132 100.0	44 33.3	86 65.2	2 1.5
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	10 20.8	36 75.0	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	8 33.3	14 58.3	2 8.3
金融・保険業、不動産業	31 100.0	3 9.7	26 83.9	2 6.5
サービス業	23 100.0	2 8.7	20 87.0	1 4.3
その他	8 100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5
F11 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	59 27.1	151 69.3	8 3.7
労働組合はない	75 100.0	15 20.0	59 78.7	1 1.3
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	12 15.4	65 83.3	1 1.3
生え抜き	147 100.0	45 30.6	96 65.3	6 4.1
親会社・関連会社出身	42 100.0	10 23.8	30 71.4	2 4.8
金融機関出身	11 100.0	3 27.3	8 72.7	-
天下り(官公庁出身)	6 100.0	1 16.7	5 83.3	-
その他	12 100.0	4 33.3	8 66.7	-
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)				
顧客(消費者)	159 100.0	42 26.4	113 71.1	4 2.5
従業員	126 100.0	38 30.2	87 69.0	1 0.8
個人投資家	60 100.0	11 18.3	47 78.3	2 3.3
機関投資家	123 100.0	37 30.1	81 65.9	5 4.1
取引先銀行	121 100.0	25 20.7	93 76.9	3 2.5
取引先企業	124 100.0	29 23.4	93 75.0	2 1.6
グループ企業	53 100.0	11 20.8	42 79.2	-
その他	27 100.0	3 11.1	23 85.2	1 3.7
問9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	36 30.8	78 66.7	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	38 22.1	130 75.6	4 2.3
問10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	38 34.2	69 62.2	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	37 21.5	130 75.6	5 2.9
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	-	11 100.0	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-
問18 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	43 22.4	146 76.0	3 1.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	22 29.3	49 65.3	4 5.3
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	34 23.4	109 75.2	2 1.4
雇用調整実施企業	137 100.0	35 25.5	97 70.8	5 3.6

問4(1)(h) 配当性向を高める

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	171 57.4	115 38.6	12 4.0
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	29 53.7	23 42.6	2 3.7
300～999人	93 100.0	57 61.3	35 37.6	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	56 56.6	39 39.4	4 4.0
5000人以上	35 100.0	21 60.0	10 28.6	4 11.4
F11 主たる産業				
建設業	27 100.0	11 40.7	15 55.6	1 3.7
製造業	132 100.0	81 61.4	47 35.6	4 3.0
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	29 60.4	17 35.4	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	13 54.2	10 41.7	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	19 61.3	11 35.5	1 3.2
サービス業	23 100.0	13 56.5	9 39.1	1 4.3
その他	8 100.0	3 37.5	3 37.5	2 25.0
F11 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	125 57.3	82 37.6	11 5.0
労働組合はない	75 100.0	44 58.7	31 41.3	-
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	51 65.4	26 33.3	1 1.3
生え抜き	147 100.0	80 54.4	60 40.8	7 4.8
親会社・関連会社出身	42 100.0	23 54.8	16 38.1	3 7.1
金融機関出身	11 100.0	7 63.6	4 36.4	-
天下り(官公庁出身)	6 100.0	3 50.0	3 50.0	-
その他	12 100.0	6 50.0	6 50.0	-
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)				
顧客(消費者)	159 100.0	99 62.3	56 35.2	4 2.5
従業員	126 100.0	73 57.9	52 41.3	1 0.8
個人投資家	60 100.0	33 55.0	23 38.3	4 6.7
機関投資家	123 100.0	78 63.4	39 31.7	6 4.9
取引先銀行	121 100.0	64 52.9	56 46.3	1 0.8
取引先企業	124 100.0	75 60.5	47 37.9	2 1.6
グループ企業	53 100.0	33 62.3	20 37.7	-
その他	27 100.0	15 55.6	11 40.7	1 3.7
問9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	72 61.5	41 35.0	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	96 55.8	70 40.7	6 3.5
問10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	67 60.4	40 36.0	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	94 54.7	71 41.3	7 4.1
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	8 72.7	3 27.3	-
よくわからない	1 100.0	1 100.0	-	-
問18 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	106 55.2	82 42.7	4 2.1
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	46 61.3	25 33.3	4 5.3
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	92 63.4	48 33.1	5 3.4
雇用調整実施企業	137 100.0	68 49.6	64 46.7	5 3.6

問4(2)(a) 銀行借入れから社債発行への切り替え促進

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	48 16.1	235 78.9	15 5.0
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	13 24.1	38 70.4	3 5.6
300～999人	93 100.0	7 7.5	85 91.4	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	15 15.2	78 78.8	6 6.1
5000人以上	35 100.0	11 31.4	21 60.0	3 8.6
F11 主たる産業				
建設業	27 100.0	4 14.8	23 85.2	-
製造業	132 100.0	20 15.2	107 81.1	5 3.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	4 8.3	41 85.4	3 6.3
運輸業・情報通信業	24 100.0	8 33.3	14 58.3	2 8.3
金融・保険業、不動産業	31 100.0	5 16.1	24 77.4	2 6.5
サービス業	23 100.0	4 17.4	18 78.3	1 4.3
その他	8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5
F11 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	34 15.6	173 79.4	11 5.0
労働組合はない	75 100.0	13 17.3	59 78.7	3 4.0
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	15 19.2	60 76.9	3 3.8
生え抜き	147 100.0	25 17.0	113 76.9	9 6.1
親会社・関連会社出身	42 100.0	5 11.9	35 83.3	2 4.8
金融機関出身	11 100.0	1 9.1	10 90.9	-
天下り(官公庁出身)	6 100.0	1 16.7	5 83.3	-
その他	12 100.0	1 8.3	11 91.7	-
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)				
顧客(消費者)	159 100.0	26 16.4	123 77.4	10 6.3
従業員	126 100.0	25 19.8	94 74.6	7 5.6
個人投資家	60 100.0	11 18.3	48 80.0	1 1.7
機関投資家	123 100.0	21 17.1	95 77.2	7 5.7
取引先銀行	121 100.0	25 20.7	92 76.0	4 3.3
取引先企業	124 100.0	21 16.9	102 82.3	1 0.8
グループ企業	53 100.0	11 20.8	40 75.5	2 3.8
その他	27 100.0	1 3.7	24 88.9	2 7.4
問9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	16 13.7	98 83.8	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	30 17.4	133 77.3	9 5.2
問10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	17 15.3	85 76.6	9 8.1
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	28 16.3	139 80.8	5 2.9
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	3 27.3	8 72.7	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-
問18 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	30 15.6	156 81.3	6 3.1
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	15 20.0	56 74.7	4 5.3
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	21 14.5	116 80.0	8 5.5
雇用調整実施企業	137 100.0	26 19.0	105 76.6	6 4.4

問4(2)(b) 銀行借入れから
株式発行への切り替え促進

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	29 9.7	255 85.6	14 4.7
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	11 20.4	41 75.9	2 3.7
300～999人	93 100.0	7 7.5	85 91.4	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	5 5.1	87 87.9	7 7.1
5000人以上	35 100.0	3 8.6	30 85.7	2 5.7
F11 主たる産業				
建設業	27 100.0	1 3.7	26 96.3	-
製造業	132 100.0	13 9.8	113 85.6	6 4.5
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	5 10.4	40 83.3	3 6.3
運輸業・情報通信業	24 100.0	4 16.7	19 79.2	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	4 12.9	26 83.9	1 3.2
サービス業	23 100.0	2 8.7	20 87.0	1 4.3
その他	8 100.0	-	7 87.5	1 12.5
F11 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	14 6.4	193 88.5	11 5.0
労働組合はない	75 100.0	14 18.7	59 78.7	2 2.7
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	17 21.8	59 75.6	2 2.6
生え抜き	147 100.0	9 6.1	129 87.8	9 6.1
親会社・関連会社出身	42 100.0	2 4.8	38 90.5	2 4.8
金融機関出身	11 100.0	-	11 100.0	-
天下り(官公庁出身)	6 100.0	-	6 100.0	-
その他	12 100.0	1 8.3	11 91.7	-
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)				
顧客(消費者)	159 100.0	14 8.8	137 86.2	8 5.0
従業員	126 100.0	12 9.5	107 84.9	7 5.6
個人投資家	60 100.0	7 11.7	52 86.7	1 1.7
機関投資家	123 100.0	13 10.6	103 83.7	7 5.7
取引先銀行	121 100.0	11 9.1	107 88.4	3 2.5
取引先企業	124 100.0	19 15.3	103 83.1	2 1.6
グループ企業	53 100.0	4 7.5	47 88.7	2 3.8
その他	27 100.0	1 3.7	25 92.6	1 3.7
問9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	10 8.5	103 88.0	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	17 9.9	147 85.5	8 4.7
問10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	10 9.0	93 83.8	8 7.2
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	18 10.5	149 86.6	5 2.9
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	1 9.1	10 90.9	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-
問18 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	24 12.5	163 84.9	5 2.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	5 6.7	67 89.3	3 4.0
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	15 10.3	123 84.8	7 4.8
雇用調整実施企業	137 100.0	14 10.2	117 85.4	6 4.4

問4(2)(c) 非効率な持ち合い株の解消の促進

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	85 28.5	196 65.8	17 5.7
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	14 25.9	38 70.4	2 3.7
300～999人	93 100.0	23 24.7	69 74.2	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	29 29.3	64 64.6	6 6.1
5000人以上	35 100.0	16 45.7	13 37.1	6 17.1
F11 主たる産業				
建設業	27 100.0	10 37.0	16 59.3	1 3.7
製造業	132 100.0	38 28.8	86 65.2	8 6.1
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	14 29.2	32 66.7	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	4 16.7	18 75.0	2 8.3
金融・保険業、不動産業	31 100.0	13 41.9	18 58.1	-
サービス業	23 100.0	4 17.4	18 78.3	1 4.3
その他	8 100.0	2 25.0	4 50.0	2 25.0
F11 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	65 29.8	138 63.3	15 6.9
労働組合はない	75 100.0	19 25.3	55 73.3	1 1.3
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	16 20.5	60 76.9	2 2.6
生え抜き	147 100.0	49 33.3	86 58.5	12 8.2
親会社・関連会社出身	42 100.0	9 21.4	31 73.8	2 4.8
金融機関出身	11 100.0	5 45.5	6 54.5	-
天下り(官公庁出身)	6 100.0	3 50.0	3 50.0	-
その他	12 100.0	3 25.0	9 75.0	-
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)				
顧客(消費者)	159 100.0	41 25.8	109 68.6	9 5.7
従業員	126 100.0	42 33.3	78 61.9	6 4.8
個人投資家	60 100.0	11 18.3	46 76.7	3 5.0
機関投資家	123 100.0	36 29.3	76 61.8	11 8.9
取引先銀行	121 100.0	37 30.6	80 66.1	4 3.3
取引先企業	124 100.0	45 36.3	77 62.1	2 1.6
グループ企業	53 100.0	14 26.4	37 69.8	2 3.8
その他	27 100.0	7 25.9	20 74.1	-
問9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	34 29.1	78 66.7	5 4.3
買収防衛未実施企業	172 100.0	48 27.9	115 66.9	9 5.2
問10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	36 32.4	67 60.4	8 7.2
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	47 27.3	117 68.0	8 4.7
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	2 18.2	9 81.8	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-
問18 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	50 26.0	138 71.9	4 2.1
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	29 38.7	40 53.3	6 8.0
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	38 26.2	97 66.9	10 6.9
雇用調整実施企業	137 100.0	41 29.9	90 65.7	6 4.4

問4(2)(d) 安定株主の確保

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	205 68.8	80 26.8	13 4.4
54 100.0	39 72.2	14 25.9	1 1.9	
93 100.0	67 72.0	25 26.9	1 1.1	
99 100.0	70 70.7	25 25.3	4 4.0	
35 100.0	20 57.1	10 28.6	5 14.3	
27 100.0	11 40.7	15 55.6	1 3.7	
132 100.0	103 78.0	23 17.4	6 4.5	
48 100.0	37 77.1	10 20.8	1 2.1	
24 100.0	15 62.5	7 29.2	2 8.3	
31 100.0	16 51.6	15 48.4	-	
23 100.0	16 69.6	6 26.1	1 4.3	
8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	
218 100.0	151 69.3	55 25.2	12 5.5	
75 100.0	51 68.0	24 32.0	-	
78 100.0	54 69.2	23 29.5	1 1.3	
147 100.0	106 72.1	32 21.8	9 6.1	
42 100.0	25 59.5	15 35.7	2 4.8	
11 100.0	7 63.6	4 36.4	-	
6 100.0	3 50.0	3 50.0	-	
12 100.0	9 75.0	3 25.0	-	
159 100.0	108 67.9	45 28.3	6 3.8	
126 100.0	86 68.3	35 27.8	5 4.0	
60 100.0	43 71.7	17 28.3	-	
123 100.0	82 66.7	34 27.6	7 5.7	
121 100.0	90 74.4	29 24.0	2 1.7	
124 100.0	95 76.6	27 21.8	2 1.6	
53 100.0	37 69.8	15 28.3	1 1.9	
27 100.0	21 77.8	6 22.2	-	
117 100.0	98 83.8	16 13.7	3 2.6	
172 100.0	102 59.3	63 36.6	7 4.1	
111 100.0	71 64.0	32 28.8	8 7.2	
172 100.0	127 73.8	41 23.8	4 2.3	
11 100.0	6 54.5	5 45.5	-	
1 100.0	-	1 100.0	-	
192 100.0	134 69.8	56 29.2	2 1.0	
75 100.0	50 66.7	20 26.7	5 6.7	
145 100.0	101 69.7	38 26.2	6 4.1	
137 100.0	92 67.2	39 28.5	6 4.4	

問4(2)(e) 自己株消却の促進

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	76 25.5	207 69.5	15 5.0
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	16 29.6	36 66.7	2 3.7
300～999人	93 100.0	22 23.7	70 75.3	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	25 25.3	69 69.7	5 5.1
5000人以上	35 100.0	11 31.4	20 57.1	4 11.4
F11 主たる産業				
建設業	27 100.0	9 33.3	16 59.3	2 7.4
製造業	132 100.0	30 22.7	96 72.7	6 4.5
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	11 22.9	35 72.9	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	5 20.8	17 70.8	2 8.3
金融・保険業、不動産業	31 100.0	11 35.5	20 64.5	-
サービス業	23 100.0	6 26.1	16 69.6	1 4.3
その他	8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5
F11 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	57 26.1	149 68.3	12 5.5
労働組合はない	75 100.0	18 24.0	55 73.3	2 2.7
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	20 25.6	56 71.8	2 2.6
生え抜き	147 100.0	38 25.9	99 67.3	10 6.8
親会社・関連会社出身	42 100.0	8 19.0	32 76.2	2 4.8
金融機関出身	11 100.0	4 36.4	7 63.6	-
天下り(官公庁出身)	6 100.0	3 50.0	3 50.0	-
その他	12 100.0	3 25.0	9 75.0	-
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)				
顧客(消費者)	159 100.0	41 25.8	111 69.8	7 4.4
従業員	126 100.0	28 22.2	92 73.0	6 4.8
個人投資家	60 100.0	15 25.0	44 73.3	1 1.7
機関投資家	123 100.0	35 28.5	80 65.0	8 6.5
取引先銀行	121 100.0	35 28.9	83 68.6	3 2.5
取引先企業	124 100.0	35 28.2	86 69.4	3 2.4
グループ企業	53 100.0	13 24.5	38 71.7	2 3.8
その他	27 100.0	8 29.6	19 70.4	-
問9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	30 25.6	82 70.1	5 4.3
買収防衛未実施企業	172 100.0	43 25.0	122 70.9	7 4.1
問10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	28 25.2	75 67.6	8 7.2
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	46 26.7	120 69.8	6 3.5
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	2 18.2	9 81.8	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-
問18 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	51 26.6	137 71.4	4 2.1
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	18 24.0	53 70.7	4 5.3
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	31 21.4	107 73.8	7 4.8
雇用調整実施企業	137 100.0	39 28.5	91 66.4	7 5.1

問4(2)(f) 資産流動化の促進

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	137 46.0	145 48.7	16 5.4
54	54 100.0	26 48.1	25 46.3	3 5.6
93	93 100.0	37 39.8	54 58.1	2 2.2
99	99 100.0	49 49.5	44 44.4	6 6.1
35	35 100.0	18 51.4	14 40.0	3 8.6
27	27 100.0	18 66.7	8 29.6	1 3.7
132	132 100.0	58 43.9	68 51.5	6 4.5
48	48 100.0	27 56.3	19 39.6	2 4.2
24	24 100.0	13 54.2	9 37.5	2 8.3
31	31 100.0	12 38.7	17 54.8	2 6.5
23	23 100.0	5 21.7	17 73.9	1 4.3
8	8 100.0	-	7 87.5	1 12.5
218	218 100.0	103 47.2	101 46.3	14 6.4
75	75 100.0	31 41.3	43 57.3	1 1.3
78	78 100.0	41 52.6	36 46.2	1 1.3
147	147 100.0	67 45.6	70 47.6	10 6.8
42	42 100.0	16 38.1	22 52.4	4 9.5
11	11 100.0	4 36.4	7 63.6	-
6	6 100.0	2 33.3	4 66.7	-
12	12 100.0	6 50.0	6 50.0	-
159	159 100.0	72 45.3	80 50.3	7 4.4
126	126 100.0	58 46.0	61 48.4	7 5.6
60	60 100.0	29 48.3	28 46.7	3 5.0
123	123 100.0	61 49.6	52 42.3	10 8.1
121	121 100.0	59 48.8	59 48.8	3 2.5
124	124 100.0	60 48.4	61 49.2	3 2.4
53	53 100.0	25 47.2	26 49.1	2 3.8
27	27 100.0	7 25.9	18 66.7	2 7.4
117	117 100.0	64 54.7	49 41.9	4 3.4
172	172 100.0	71 41.3	92 53.5	9 5.2
111	111 100.0	50 45.0	52 46.8	9 8.1
172	172 100.0	85 49.4	81 47.1	6 3.5
11	11 100.0	2 18.2	9 81.8	-
1	1 100.0	-	1 100.0	-
192	192 100.0	89 46.4	99 51.6	4 2.1
75	75 100.0	34 45.3	35 46.7	6 8.0
145	145 100.0	57 39.3	80 55.2	8 5.5
137	137 100.0	73 53.3	58 42.3	6 4.4

問4(2)(g) 現金性資産を少なめにする

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	94 31.5	191 64.1	13 4.4
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	10 18.5	41 75.9	3 5.6
300～999人	93 100.0	30 32.3	62 66.7	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	33 33.3	61 61.6	5 5.1
5000人以上	35 100.0	21 60.0	12 34.3	2 5.7
F11 主たる産業				
建設業	27 100.0	7 25.9	20 74.1	- -
製造業	132 100.0	51 38.6	76 57.6	5 3.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	15 31.3	31 64.6	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	8 33.3	14 58.3	2 8.3
金融・保険業、不動産業	31 100.0	4 12.9	26 83.9	1 3.2
サービス業	23 100.0	5 21.7	17 73.9	1 4.3
その他	8 100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5
F11 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	72 33.0	135 61.9	11 5.0
労働組合はない	75 100.0	21 28.0	53 70.7	1 1.3
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	22 28.2	55 70.5	1 1.3
生え抜き	147 100.0	52 35.4	87 59.2	8 5.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	11 26.2	28 66.7	3 7.1
金融機関出身	11 100.0	2 18.2	9 81.8	- -
天下り(官公庁出身)	6 100.0	2 33.3	4 66.7	- -
その他	12 100.0	5 41.7	7 58.3	- -
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)				
顧客(消費者)	159 100.0	52 32.7	101 63.5	6 3.8
従業員	126 100.0	42 33.3	80 63.5	4 3.2
個人投資家	60 100.0	16 26.7	42 70.0	2 3.3
機関投資家	123 100.0	40 32.5	75 61.0	8 6.5
取引先銀行	121 100.0	32 26.4	86 71.1	3 2.5
取引先企業	124 100.0	36 29.0	86 69.4	2 1.6
グループ企業	53 100.0	17 32.1	34 64.2	2 3.8
その他	27 100.0	6 22.2	20 74.1	1 3.7
問9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	42 35.9	71 60.7	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	50 29.1	116 67.4	6 3.5
問10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	42 37.8	62 55.9	7 6.3
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	51 29.7	116 67.4	5 2.9
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	1 9.1	10 90.9	- -
よくわからない	1 100.0	- -	1 100.0	- -
問18 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	59 30.7	130 67.7	3 1.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	25 33.3	45 60.0	5 6.7
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	41 28.3	98 67.6	6 4.1
雇用調整実施企業	137 100.0	47 34.3	85 62.0	5 3.6

問4(2)(h) 配当性向を高める

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	199 66.8	83 27.9	16 5.4
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	32 59.3	20 37.0	2 3.7
300～999人	93 100.0	72 77.4	20 21.5	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	65 65.7	29 29.3	5 5.1
5000人以上	35 100.0	21 60.0	8 22.9	6 17.1
F11 主たる産業				
建設業	27 100.0	16 59.3	10 37.0	1 3.7
製造業	132 100.0	90 68.2	35 26.5	7 5.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	35 72.9	11 22.9	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	14 58.3	8 33.3	2 8.3
金融・保険業、不動産業	31 100.0	22 71.0	9 29.0	- -
サービス業	23 100.0	17 73.9	5 21.7	1 4.3
その他	8 100.0	2 25.0	4 50.0	2 25.0
F11 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	149 68.3	54 24.8	15 6.9
労働組合はない	75 100.0	48 64.0	27 36.0	- -
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	56 71.8	21 26.9	1 1.3
生え抜き	147 100.0	93 63.3	43 29.3	11 7.5
親会社・関連会社出身	42 100.0	26 61.9	13 31.0	3 7.1
金融機関出身	11 100.0	10 90.9	1 9.1	- -
天下り(官公庁出身)	6 100.0	4 66.7	2 33.3	- -
その他	12 100.0	9 75.0	3 25.0	- -
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)				
顧客(消費者)	159 100.0	106 66.7	44 27.7	9 5.7
従業員	126 100.0	88 69.8	33 26.2	5 4.0
個人投資家	60 100.0	40 66.7	17 28.3	3 5.0
機関投資家	123 100.0	86 69.9	28 22.8	9 7.3
取引先銀行	121 100.0	82 67.8	37 30.6	2 1.7
取引先企業	124 100.0	92 74.2	30 24.2	2 1.6
グループ企業	53 100.0	38 71.7	14 26.4	1 1.9
その他	27 100.0	18 66.7	9 33.3	- -
問9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	83 70.9	30 25.6	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	112 65.1	51 29.7	9 5.2
問10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	73 65.8	30 27.0	8 7.2
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	114 66.3	51 29.7	7 4.1
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	10 90.9	1 9.1	- -
よくわからない	1 100.0	1 100.0	- -	- -
問18 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	126 65.6	62 32.3	4 2.1
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	54 72.0	16 21.3	5 6.7
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	103 71.0	34 23.4	8 5.5
雇用調整実施企業	137 100.0	86 62.8	44 32.1	7 5.1

問5 取締役会について設けている制度

	調査数	委員会設置会社制度	執行役員制度	社外取締役制度	経営陣に対するストックオプション制	役員報酬の個別開示	以上のいずれの制度も	無回答
全体	298 100.0	17 5.7	176 59.1	147 49.3	58 19.5	6 2.0	57 19.1	5 1.7
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	4 7.4	24 44.4	22 40.7	14 25.9	1 1.9	12 22.2	1 1.9
300～999人	93 100.0	5 5.4	54 58.1	47 50.5	15 16.1	3 3.2	14 15.1	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	5 5.1	62 62.6	49 49.5	14 14.1	-	21 21.2	1 1.0
5000人以上	35 100.0	3 8.6	27 77.1	23 65.7	11 31.4	1 2.9	4 11.4	2 5.7
F11 主たる産業								
建設業	27 100.0	1 3.7	22 81.5	12 44.4	2 7.4	3 11.1	2 7.4	-
製造業	132 100.0	7 5.3	77 58.3	60 45.5	31 23.5	3 2.3	28 21.2	1 0.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	2 4.2	20 41.7	22 45.8	8 16.7	-	14 29.2	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	3 12.5	10 41.7	14 58.3	4 16.7	-	5 20.8	2 8.3
金融・保険業、不動産業	31 100.0	3 9.7	22 71.0	15 48.4	7 22.6	-	6 19.4	-
サービス業	23 100.0	-	15 65.2	15 65.2	4 17.4	-	-	-
その他	8 100.0	1 12.5	6 75.0	6 75.0	-	-	1 12.5	-
F11 労働組合の有無								
労働組合がある	218 100.0	13 6.0	133 61.0	112 51.4	40 18.3	4 1.8	42 19.3	4 1.8
労働組合はない	75 100.0	3 4.0	40 53.3	33 44.0	17 22.7	2 2.7	14 18.7	1 1.3
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	6 7.7	44 56.4	23 29.5	15 19.2	1 1.3	19 24.4	1 1.3
生え抜き	147 100.0	6 4.1	94 63.9	79 53.7	26 17.7	3 2.0	28 19.0	3 2.0
親会社・関連会社出身	42 100.0	2 4.8	19 45.2	28 66.7	9 21.4	1 2.4	7 16.7	-
金融機関出身	11 100.0	2 18.2	7 63.6	4 36.4	2 18.2	-	3 27.3	-
天下り（官公庁出身）	6 100.0	1 16.7	3 50.0	5 83.3	-	1 16.7	-	-
その他	12 100.0	-	8 66.7	8 66.7	6 50.0	-	-	-
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）								
顧客（消費者）	159 100.0	9 5.7	104 65.4	79 49.7	35 22.0	2 1.3	27 17.0	3 1.9
従業員	126 100.0	5 4.0	78 61.9	55 43.7	27 21.4	2 1.6	29 23.0	3 2.4
個人投資家	60 100.0	4 6.7	33 55.0	27 45.0	13 21.7	4 6.7	13 21.7	-
機関投資家	123 100.0	7 5.7	79 64.2	70 56.9	30 24.4	3 2.4	16 13.0	2 1.6
取引先銀行	121 100.0	8 6.6	66 54.5	53 43.8	21 17.4	4 3.3	27 22.3	2 1.7
取引先企業	124 100.0	6 4.8	66 53.2	55 44.4	22 17.7	2 1.6	26 21.0	2 1.6
グループ企業	53 100.0	4 7.5	26 49.1	32 60.4	10 18.9	1 1.9	10 18.9	-
その他	27 100.0	1 3.7	13 48.1	15 55.6	5 18.5	-	6 22.2	-
問9 「買収防衛策」の実施について								
買収防衛実施企業	117 100.0	5 4.3	70 59.8	64 54.7	26 22.2	3 2.6	20 17.1	2 1.7
買収防衛未実施企業	172 100.0	12 7.0	100 58.1	79 45.9	30 17.4	2 1.2	37 21.5	1 0.6
問10 現在CSRに関する取り組みの段階								
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	5 4.5	76 68.5	63 56.8	22 19.8	3 2.7	15 13.5	2 1.8
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	11 6.4	95 55.2	76 44.2	34 19.8	2 1.2	39 22.7	2 1.2
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	-	4 36.4	6 54.5	2 18.2	1 9.1	2 18.2	-
よくわからない	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-
問18 育児休業制度の内容								
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	11 5.7	109 56.8	87 45.3	30 15.6	6 3.1	39 20.3	1 0.5
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	4 5.3	51 68.0	42 56.0	18 24.0	-	12 16.0	3 4.0
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施								
雇用調整未実施企業	145 100.0	8 5.5	83 57.2	65 44.8	30 20.7	3 2.1	31 21.4	-
雇用調整実施企業	137 100.0	7 5.1	83 60.6	73 53.3	26 19.0	3 2.2	24 17.5	4 2.9

問6 (a) 有価証券報告書等を資料冊子とし、企業の主要な施設に常備

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	298 100.0	172 57.7	23 7.7	97 32.6	6 2.0
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	26 48.1	7 13.0	21 38.9	- -
300～999人	93 100.0	47 50.5	6 6.5	37 39.8	3 3.2
1000～4999人	99 100.0	65 65.7	4 4.0	27 27.3	3 3.0
5000人以上	35 100.0	25 71.4	2 5.7	8 22.9	- -
F11 主たる産業					
建設業	27 100.0	11 40.7	1 3.7	14 51.9	1 3.7
製造業	132 100.0	83 62.9	9 6.8	38 28.8	2 1.5
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	22 45.8	4 8.3	19 39.6	3 6.3
運輸業・情報通信業	24 100.0	15 62.5	3 12.5	6 25.0	- -
金融・保険業、不動産業	31 100.0	25 80.6	4 12.9	2 6.5	- -
サービス業	23 100.0	8 34.8	1 4.3	14 60.9	- -
その他	8 100.0	5 62.5	1 12.5	2 25.0	- -
F11 労働組合の有無					
労働組合がある	218 100.0	128 58.7	13 6.0	73 33.5	4 1.8
労働組合はない	75 100.0	40 53.3	10 13.3	23 30.7	2 2.7
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	46 59.0	7 9.0	23 29.5	2 2.6
生え抜き	147 100.0	91 61.9	9 6.1	44 29.9	3 2.0
親会社・関連会社出身	42 100.0	20 47.6	4 9.5	17 40.5	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	7 63.6	1 9.1	3 27.3	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	1 16.7	1 16.7	4 66.7	- -
その他	12 100.0	6 50.0	1 8.3	5 41.7	- -
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）					
顧客（消費者）	159 100.0	93 58.5	10 6.3	54 34.0	2 1.3
従業員	126 100.0	77 61.1	8 6.3	40 31.7	1 0.8
個人投資家	60 100.0	35 58.3	2 3.3	22 36.7	1 1.7
機関投資家	123 100.0	78 63.4	8 6.5	35 28.5	2 1.6
取引先銀行	121 100.0	67 55.4	12 9.9	40 33.1	2 1.7
取引先企業	124 100.0	74 59.7	13 10.5	36 29.0	1 0.8
グループ企業	53 100.0	32 60.4	5 9.4	16 30.2	- -
その他	27 100.0	15 55.6	1 3.7	11 40.7	- -
問9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	117 100.0	64 54.7	8 6.8	42 35.9	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	104 60.5	15 8.7	51 29.7	2 1.2
問10 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	80 72.1	4 3.6	25 22.5	2 1.8
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	88 51.2	17 9.9	64 37.2	3 1.7
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	3 27.3	2 18.2	6 54.5	- -
よくわからない	1 100.0	-	-	1 100.0	- -
問18 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	99 51.6	20 10.4	69 35.9	4 2.1
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	49 65.3	3 4.0	22 29.3	1 1.3
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	145 100.0	83 57.2	11 7.6	46 31.7	5 3.4
雇用調整実施企業	137 100.0	80 58.4	10 7.3	46 33.6	1 0.7

問6 (b) アニュアルレポートをホームページ上で投資家情報として提供

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	298 100.0	161 54.0	42 14.1	91 30.5	4 1.3
54	100.0	12 22.2	16 29.6	26 48.1	- -
93	100.0	37 39.8	15 16.1	37 39.8	4 4.3
99	100.0	70 70.7	8 8.1	21 21.2	- -
35	100.0	34 97.1	1 2.9	-	- -
27	100.0	13 48.1	3 11.1	11 40.7	- -
132	100.0	81 61.4	16 12.1	34 25.8	1 0.8
48	100.0	19 39.6	9 18.8	17 35.4	3 6.3
24	100.0	10 41.7	5 20.8	9 37.5	- -
31	100.0	23 74.2	4 12.9	4 12.9	- -
23	100.0	8 34.8	5 21.7	10 43.5	- -
8	100.0	6 75.0	-	2 25.0	- -
218	100.0	131 60.1	22 10.1	62 28.4	3 1.4
75	100.0	29 38.7	20 26.7	25 33.3	1 1.3
78	100.0	29 37.2	18 23.1	30 38.5	1 1.3
147	100.0	98 66.7	16 10.9	31 21.1	2 1.4
42	100.0	16 38.1	5 11.9	21 50.0	- -
11	100.0	9 81.8	1 9.1	1 9.1	- -
6	100.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0	- -
12	100.0	6 50.0	1 8.3	4 33.3	1 8.3
159	100.0	98 61.6	20 12.6	40 25.2	1 0.6
126	100.0	70 55.6	18 14.3	36 28.6	2 1.6
60	100.0	35 58.3	2 3.3	22 36.7	1 1.7
123	100.0	80 65.0	13 10.6	30 24.4	- -
121	100.0	62 51.2	15 12.4	44 36.4	- -
124	100.0	57 46.0	23 18.5	42 33.9	2 1.6
53	100.0	29 54.7	7 13.2	17 32.1	- -
27	100.0	16 59.3	2 7.4	9 33.3	- -
117	100.0	67 57.3	19 16.2	30 25.6	1 0.9
172	100.0	90 52.3	21 12.2	59 34.3	2 1.2
111	100.0	79 71.2	11 9.9	21 18.9	- -
172	100.0	79 45.9	30 17.4	60 34.9	3 1.7
11	100.0	1 9.1	1 9.1	9 81.8	- -
1	100.0	1 100.0	-	-	- -
192	100.0	84 43.8	37 19.3	68 35.4	3 1.6
75	100.0	58 77.3	4 5.3	13 17.3	- -
145	100.0	73 50.3	20 13.8	51 35.2	1 0.7
137	100.0	76 55.5	22 16.1	36 26.3	3 2.2

問6 (c) 国内でアナリストと定期的にミーティングを実施

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	298 100.0	202 67.8	24 8.1	67 22.5	5 1.7
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	23 42.6	11 20.4	20 37.0	- -
300～999人	93 100.0	47 50.5	6 6.5	37 39.8	3 3.2
1000～4999人	99 100.0	88 88.9	4 4.0	7 7.1	- -
5000人以上	35 100.0	34 97.1	-	-	1 2.9
F11 主たる産業					
建設業	27 100.0	14 51.9	-	13 48.1	- -
製造業	132 100.0	92 69.7	14 10.6	24 18.2	2 1.5
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	33 68.8	3 6.3	10 20.8	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	18 75.0	-	6 25.0	- -
金融・保険業、不動産業	31 100.0	24 77.4	4 12.9	3 9.7	- -
サービス業	23 100.0	11 47.8	2 8.7	9 39.1	1 4.3
その他	8 100.0	6 75.0	-	2 25.0	- -
F11 労働組合の有無					
労働組合がある	218 100.0	153 70.2	12 5.5	49 22.5	4 1.8
労働組合はない	75 100.0	47 62.7	11 14.7	17 22.7	- -
問1 経営のトップ					
オーナー	78 100.0	50 64.1	11 14.1	16 20.5	1 1.3
生え抜き	147 100.0	112 76.2	8 5.4	26 17.7	1 0.7
親会社・関連会社出身	42 100.0	23 54.8	3 7.1	16 38.1	- -
金融機関出身	11 100.0	6 54.5	1 9.1	4 36.4	- -
天下り(官公庁出身)	6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3	- -
その他	12 100.0	7 58.3	-	3 25.0	2 16.7
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)					
顧客(消費者)	159 100.0	119 74.8	15 9.4	23 14.5	2 1.3
従業員	126 100.0	84 66.7	9 7.1	32 25.4	1 0.8
個人投資家	60 100.0	36 60.0	9 15.0	13 21.7	2 3.3
機関投資家	123 100.0	101 82.1	5 4.1	17 13.8	- -
取引先銀行	121 100.0	70 57.9	13 10.7	37 30.6	1 0.8
取引先企業	124 100.0	74 59.7	14 11.3	33 26.6	3 2.4
グループ企業	53 100.0	30 56.6	4 7.5	19 35.8	- -
その他	27 100.0	17 63.0	1 3.7	9 33.3	- -
問9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	117 100.0	82 70.1	8 6.8	25 21.4	2 1.7
買収防衛未実施企業	172 100.0	117 68.0	14 8.1	40 23.3	1 0.6
問10 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	88 79.3	5 4.5	18 16.2	- -
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	105 61.0	18 10.5	45 26.2	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	8 72.7	1 9.1	2 18.2	- -
よくわからない	1 100.0	-	-	1 100.0	- -
問18 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	115 59.9	22 11.5	51 26.6	4 2.1
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	62 82.7	2 2.7	11 14.7	- -
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	145 100.0	105 72.4	10 6.9	28 19.3	2 1.4
雇用調整実施企業	137 100.0	83 60.6	13 9.5	38 27.7	3 2.2

問6 (d) 海外でアナリストと定期的にミーティングを実施

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	298 100.0	67 22.5	38 12.8	187 62.8	6 2.0
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	3 5.6	8 14.8	43 79.6	- -
300～999人	93 100.0	6 6.5	9 9.7	74 79.6	4 4.3
1000～4999人	99 100.0	25 25.3	15 15.2	59 59.6	- -
5000人以上	35 100.0	29 82.9	3 8.6	2 5.7	1 2.9
F11 主たる産業					
建設業	27 100.0	3 11.1	1 3.7	23 85.2	- -
製造業	132 100.0	33 25.0	23 17.4	74 56.1	2 1.5
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	8 16.7	4 8.3	33 68.8	3 6.3
運輸業・情報通信業	24 100.0	9 37.5	2 8.3	13 54.2	- -
金融・保険業、不動産業	31 100.0	11 35.5	6 19.4	14 45.2	- -
サービス業	23 100.0	-	1 4.3	21 91.3	1 4.3
その他	8 100.0	3 37.5	-	5 62.5	- -
F11 労働組合の有無					
労働組合がある	218 100.0	51 23.4	27 12.4	136 62.4	4 1.8
労働組合はない	75 100.0	16 21.3	10 13.3	48 64.0	1 1.3
問1 経営のトップ					
オーナー	78 100.0	13 16.7	11 14.1	53 67.9	1 1.3
生え抜き	147 100.0	44 29.9	20 13.6	81 55.1	2 1.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	5 11.9	3 7.1	34 81.0	- -
金融機関出身	11 100.0	-	3 27.3	8 72.7	- -
天下り(官公庁出身)	6 100.0	1 16.7	-	5 83.3	- -
その他	12 100.0	3 25.0	1 8.3	6 50.0	2 16.7
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)					
顧客(消費者)	159 100.0	45 28.3	19 11.9	93 58.5	2 1.3
従業員	126 100.0	30 23.8	14 11.1	80 63.5	2 1.6
個人投資家	60 100.0	11 18.3	9 15.0	37 61.7	3 5.0
機関投資家	123 100.0	49 39.8	11 8.9	63 51.2	- -
取引先銀行	121 100.0	16 13.2	15 12.4	89 73.6	1 0.8
取引先企業	124 100.0	17 13.7	20 16.1	83 66.9	4 3.2
グループ企業	53 100.0	6 11.3	9 17.0	38 71.7	- -
その他	27 100.0	6 22.2	1 3.7	20 74.1	- -
問9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	117 100.0	24 20.5	11 9.4	80 68.4	2 1.7
買収防衛未実施企業	172 100.0	41 23.8	25 14.5	104 60.5	2 1.2
問10 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	42 37.8	17 15.3	52 46.8	- -
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	23 13.4	21 12.2	123 71.5	5 2.9
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	2 18.2	-	9 81.8	- -
よくわからない	1 100.0	-	-	1 100.0	- -
問18 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	21 10.9	26 13.5	141 73.4	4 2.1
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	34 45.3	9 12.0	32 42.7	- -
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	145 100.0	29 20.0	15 10.3	98 67.6	3 2.1
雇用調整実施企業	137 100.0	29 21.2	22 16.1	83 60.6	3 2.2

問6 (e) IR活動をコンサルティングしてもらう

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	298 100.0	75 25.2	38 12.8	179 60.1	6 2.0
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	14 25.9	7 13.0	33 61.1	- -
300～999人	93 100.0	22 23.7	10 10.8	58 62.4	3 3.2
1000～4999人	99 100.0	25 25.3	15 15.2	58 58.6	1 1.0
5000人以上	35 100.0	10 28.6	3 8.6	21 60.0	1 2.9
F11 主たる産業					
建設業	27 100.0	3 11.1	3 11.1	21 77.8	- -
製造業	132 100.0	35 26.5	19 14.4	75 56.8	3 2.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	15 31.3	5 10.4	26 54.2	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	7 29.2	4 16.7	13 54.2	- -
金融・保険業、不動産業	31 100.0	9 29.0	4 12.9	18 58.1	- -
サービス業	23 100.0	4 17.4	2 8.7	16 69.6	1 4.3
その他	8 100.0	- -	1 12.5	7 87.5	- -
F11 労働組合の有無					
労働組合がある	218 100.0	56 25.7	25 11.5	132 60.6	5 2.3
労働組合はない	75 100.0	18 24.0	12 16.0	45 60.0	- -
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	24 30.8	12 15.4	41 52.6	1 1.3
生え抜き	147 100.0	36 24.5	19 12.9	90 61.2	2 1.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	9 21.4	2 4.8	31 73.8	- -
金融機関出身	11 100.0	3 27.3	1 9.1	7 63.6	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	1 16.7	- -	5 83.3	- -
その他	12 100.0	2 16.7	3 25.0	5 41.7	2 16.7
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）					
顧客（消費者）	159 100.0	45 28.3	20 12.6	91 57.2	3 1.9
従業員	126 100.0	29 23.0	13 10.3	82 65.1	2 1.6
個人投資家	60 100.0	18 30.0	7 11.7	33 55.0	2 3.3
機関投資家	123 100.0	31 25.2	18 14.6	74 60.2	- -
取引先銀行	121 100.0	22 18.2	18 14.9	80 66.1	1 0.8
取引先企業	124 100.0	38 30.6	18 14.5	65 52.4	3 2.4
グループ企業	53 100.0	10 18.9	6 11.3	37 69.8	- -
その他	27 100.0	8 29.6	2 7.4	17 63.0	- -
問9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	117 100.0	27 23.1	16 13.7	72 61.5	2 1.7
買収防衛未実施企業	172 100.0	46 26.7	20 11.6	104 60.5	2 1.2
問10 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	30 27.0	13 11.7	67 60.4	1 0.9
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	42 24.4	23 13.4	103 59.9	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	3 27.3	1 9.1	7 63.6	- -
よくわからない	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
問18 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	42 21.9	25 13.0	121 63.0	4 2.1
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	24 32.0	10 13.3	41 54.7	- -
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	145 100.0	37 25.5	19 13.1	87 60.0	2 1.4
雇用調整実施企業	137 100.0	34 24.8	17 12.4	82 59.9	4 2.9

問6 (f) IR担当部署を設けアナリスト・投資家向けの専門部隊を配置

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	298 100.0	170 57.0	39 13.1	83 27.9	6 2.0
54 100.0	19 35.2	9 16.7	26 48.1	- -	
93 100.0	41 44.1	14 15.1	35 37.6	3 3.2	
99 100.0	70 70.7	11 11.1	17 17.2	1 1.0	
35 100.0	32 91.4	2 5.7	- -	1 2.9	
27 100.0	13 48.1	3 11.1	10 37.0	1 3.7	
132 100.0	85 64.4	16 12.1	30 22.7	1 0.8	
48 100.0	21 43.8	8 16.7	17 35.4	2 4.2	
24 100.0	16 66.7	3 12.5	5 20.8	- -	
31 100.0	21 67.7	4 12.9	6 19.4	- -	
23 100.0	6 26.1	4 17.4	12 52.2	1 4.3	
8 100.0	5 62.5	- -	2 25.0	1 12.5	
218 100.0	128 58.7	26 11.9	60 27.5	4 1.8	
75 100.0	39 52.0	12 16.0	23 30.7	1 1.3	
78 100.0	42 53.8	18 23.1	17 21.8	1 1.3	
147 100.0	97 66.0	12 8.2	36 24.5	2 1.4	
42 100.0	16 38.1	6 14.3	19 45.2	1 2.4	
11 100.0	5 45.5	1 9.1	5 45.5	- -	
6 100.0	3 50.0	- -	3 50.0	- -	
12 100.0	6 50.0	2 16.7	3 25.0	1 8.3	
159 100.0	96 60.4	18 11.3	44 27.7	1 0.6	
126 100.0	73 57.9	14 11.1	37 29.4	2 1.6	
60 100.0	34 56.7	9 15.0	16 26.7	1 1.7	
123 100.0	83 67.5	16 13.0	24 19.5	- -	
121 100.0	57 47.1	24 19.8	38 31.4	2 1.7	
124 100.0	60 48.4	21 16.9	40 32.3	3 2.4	
53 100.0	28 52.8	8 15.1	16 30.2	1 1.9	
27 100.0	15 55.6	3 11.1	9 33.3	- -	
117 100.0	64 54.7	17 14.5	35 29.9	1 0.9	
172 100.0	103 59.9	20 11.6	46 26.7	3 1.7	
111 100.0	79 71.2	9 8.1	21 18.9	2 1.8	
172 100.0	83 48.3	28 16.3	58 33.7	3 1.7	
11 100.0	7 63.6	1 9.1	3 27.3	- -	
1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	
192 100.0	95 49.5	29 15.1	65 33.9	3 1.6	
75 100.0	54 72.0	7 9.3	13 17.3	1 1.3	
145 100.0	80 55.2	19 13.1	42 29.0	4 2.8	
137 100.0	79 57.7	19 13.9	38 27.7	1 0.7	

問6 (g) 英語のディスクロージャー誌を作成している

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	298 100.0	102 34.2	29 9.7	158 53.0	9 3.0
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	5 9.3	4 7.4	45 83.3	- -
300～999人	93 100.0	16 17.2	6 6.5	66 71.0	5 5.4
1000～4999人	99 100.0	45 45.5	17 17.2	35 35.4	2 2.0
5000人以上	35 100.0	32 91.4	-	2 5.7	1 2.9
F11 主たる産業					
建設業	27 100.0	7 25.9	2 7.4	18 66.7	- -
製造業	132 100.0	49 37.1	19 14.4	59 44.7	5 3.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	9 18.8	3 6.3	33 68.8	3 6.3
運輸業・情報通信業	24 100.0	10 41.7	1 4.2	13 54.2	- -
金融・保険業、不動産業	31 100.0	17 54.8	3 9.7	11 35.5	- -
サービス業	23 100.0	4 17.4	-	18 78.3	1 4.3
その他	8 100.0	4 50.0	1 12.5	3 37.5	- -
F11 労働組合の有無					
労働組合がある	218 100.0	81 37.2	23 10.6	108 49.5	6 2.8
労働組合はない	75 100.0	21 28.0	5 6.7	47 62.7	2 2.7
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	14 17.9	14 17.9	49 62.8	1 1.3
生え抜き	147 100.0	67 45.6	10 6.8	66 44.9	4 2.7
親会社・関連会社出身	42 100.0	11 26.2	1 2.4	29 69.0	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	4 36.4	2 18.2	5 45.5	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	1 16.7	1 16.7	4 66.7	- -
その他	12 100.0	4 33.3	1 8.3	5 41.7	2 16.7
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）					
顧客（消費者）	159 100.0	67 42.1	17 10.7	72 45.3	3 1.9
従業員	126 100.0	49 38.9	9 7.1	64 50.8	4 3.2
個人投資家	60 100.0	13 21.7	7 11.7	37 61.7	3 5.0
機関投資家	123 100.0	59 48.0	11 8.9	51 41.5	2 1.6
取引先銀行	121 100.0	29 24.0	12 9.9	78 64.5	2 1.7
取引先企業	124 100.0	30 24.2	12 9.7	76 61.3	6 4.8
グループ企業	53 100.0	17 32.1	2 3.8	33 62.3	1 1.9
その他	27 100.0	13 48.1	-	14 51.9	- -
問9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	117 100.0	33 28.2	12 10.3	69 59.0	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	66 38.4	15 8.7	87 50.6	4 2.3
問10 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	58 52.3	10 9.0	40 36.0	3 2.7
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	42 24.4	18 10.5	107 62.2	5 2.9
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	2 18.2	-	9 81.8	- -
よくわからない	1 100.0	-	-	1 100.0	- -
問18 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	43 22.4	21 10.9	123 64.1	5 2.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	43 57.3	7 9.3	23 30.7	2 2.7
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	145 100.0	48 33.1	16 11.0	76 52.4	5 3.4
雇用調整実施企業	137 100.0	45 32.8	12 8.8	76 55.5	4 2.9

問6 (h) 株主総会とは別に、「株主懇談会」を開催している

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	298 100.0	65 21.8	39 13.1	187 62.8	7 2.3
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	9 16.7	7 13.0	37 68.5	1 1.9
300～999人	93 100.0	19 20.4	12 12.9	58 62.4	4 4.3
1000～4999人	99 100.0	25 25.3	15 15.2	59 59.6	- -
5000人以上	35 100.0	10 28.6	3 8.6	22 62.9	- -
F11 主たる産業					
建設業	27 100.0	2 7.4	3 11.1	22 81.5	- -
製造業	132 100.0	43 32.6	16 12.1	71 53.8	2 1.5
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	8 16.7	5 10.4	31 64.6	4 8.3
運輸業・情報通信業	24 100.0	5 20.8	3 12.5	16 66.7	- -
金融・保険業、不動産業	31 100.0	1 3.2	7 22.6	23 74.2	- -
サービス業	23 100.0	1 4.3	2 8.7	19 82.6	1 4.3
その他	8 100.0	3 37.5	1 12.5	4 50.0	- -
F11 労働組合の有無					
労働組合がある	218 100.0	49 22.5	28 12.8	137 62.8	4 1.8
労働組合はない	75 100.0	14 18.7	10 13.3	49 65.3	2 2.7
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	22 28.2	13 16.7	42 53.8	1 1.3
生え抜き	147 100.0	35 23.8	22 15.0	87 59.2	3 2.0
親会社・関連会社出身	42 100.0	2 4.8	2 4.8	37 88.1	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	1 9.1	1 9.1	9 81.8	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	1 16.7	1 16.7	4 66.7	- -
その他	12 100.0	4 33.3	-	7 58.3	1 8.3
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）					
顧客（消費者）	159 100.0	36 22.6	28 17.6	93 58.5	2 1.3
従業員	126 100.0	31 24.6	13 10.3	78 61.9	4 3.2
個人投資家	60 100.0	12 20.0	13 21.7	32 53.3	3 5.0
機関投資家	123 100.0	29 23.6	18 14.6	76 61.8	- -
取引先銀行	121 100.0	22 18.2	18 14.9	81 66.9	- -
取引先企業	124 100.0	23 18.5	16 12.9	81 65.3	4 3.2
グループ企業	53 100.0	9 17.0	4 7.5	39 73.6	1 1.9
その他	27 100.0	3 11.1	1 3.7	22 81.5	1 3.7
問9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	117 100.0	28 23.9	17 14.5	70 59.8	2 1.7
買収防衛未実施企業	172 100.0	36 20.9	19 11.0	114 66.3	3 1.7
問10 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	35 31.5	18 16.2	57 51.4	1 0.9
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	27 15.7	20 11.6	120 69.8	5 2.9
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	2 18.2	1 9.1	8 72.7	- -
よくわからない	1 100.0	-	-	1 100.0	- -
問18 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	39 20.3	31 16.1	118 61.5	4 2.1
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	22 29.3	6 8.0	47 62.7	- -
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	145 100.0	32 22.1	17 11.7	93 64.1	3 2.1
雇用調整実施企業	137 100.0	31 22.6	21 15.3	81 59.1	4 2.9

問6 (i) 株主優待をしている

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	298 100.0	90 30.2	25 8.4	180 60.4	3 1.0
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	20 37.0	7 13.0	27 50.0	- -
300～999人	93 100.0	24 25.8	5 5.4	61 65.6	3 3.2
1000～4999人	99 100.0	28 28.3	12 12.1	59 59.6	- -
5000人以上	35 100.0	9 25.7	1 2.9	25 71.4	- -
F11 主たる産業					
建設業	27 100.0	3 11.1	1 3.7	23 85.2	- -
製造業	132 100.0	29 22.0	13 9.8	89 67.4	1 0.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	25 52.1	3 6.3	18 37.5	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	9 37.5	-	15 62.5	-
金融・保険業、不動産業	31 100.0	8 25.8	6 19.4	17 54.8	-
サービス業	23 100.0	12 52.2	2 8.7	9 39.1	-
その他	8 100.0	-	-	8 100.0	-
F11 労働組合の有無					
労働組合がある	218 100.0	60 27.5	13 6.0	143 65.6	2 0.9
労働組合はない	75 100.0	26 34.7	12 16.0	36 48.0	1 1.3
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	25 32.1	12 15.4	40 51.3	1 1.3
生え抜き	147 100.0	44 29.9	11 7.5	90 61.2	2 1.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	11 26.2	-	31 73.8	-
金融機関出身	11 100.0	2 18.2	1 9.1	8 72.7	-
天下り（官公庁出身）	6 100.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0	-
その他	12 100.0	5 41.7	-	7 58.3	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）					
顧客（消費者）	159 100.0	49 30.8	12 7.5	98 61.6	-
従業員	126 100.0	31 24.6	12 9.5	82 65.1	1 0.8
個人投資家	60 100.0	24 40.0	6 10.0	28 46.7	2 3.3
機関投資家	123 100.0	41 33.3	12 9.8	70 56.9	-
取引先銀行	121 100.0	35 28.9	11 9.1	75 62.0	-
取引先企業	124 100.0	42 33.9	10 8.1	70 56.5	2 1.6
グループ企業	53 100.0	14 26.4	1 1.9	38 71.7	-
その他	27 100.0	5 18.5	3 11.1	19 70.4	-
問9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	117 100.0	43 36.8	10 8.5	64 54.7	-
買収防衛未実施企業	172 100.0	43 25.0	15 8.7	112 65.1	2 1.2
問10 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	29 26.1	11 9.9	71 64.0	-
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	58 33.7	13 7.6	99 57.6	2 1.2
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	3 27.3	1 9.1	7 63.6	-
よくわからない	1 100.0	-	-	1 100.0	-
問18 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	58 30.2	20 10.4	112 58.3	2 1.0
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	22 29.3	4 5.3	49 65.3	-
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	145 100.0	40 27.6	15 10.3	89 61.4	1 0.7
雇用調整実施企業	137 100.0	45 32.8	10 7.3	80 58.4	2 1.5

問7 (a) 株主総会集中日を避けて総会を開催する

	調査数	実施している	実施を検討中	実施していない	無回答
全体	298 100.0	134 45.0	29 9.7	133 44.6	2 0.7
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	24 44.4	7 13.0	23 42.6	- -
300～999人	93 100.0	39 41.9	8 8.6	44 47.3	2 2.2
1000～4999人	99 100.0	43 43.4	10 10.1	46 46.5	- -
5000人以上	35 100.0	22 62.9	2 5.7	11 31.4	- -
F11 主たる産業					
建設業	27 100.0	8 29.6	2 7.4	17 63.0	- -
製造業	132 100.0	61 46.2	13 9.8	58 43.9	- -
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	23 47.9	3 6.3	21 43.8	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	13 54.2	- -	10 41.7	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	12 38.7	6 19.4	13 41.9	- -
サービス業	23 100.0	10 43.5	4 17.4	9 39.1	- -
その他	8 100.0	4 50.0	- -	4 50.0	- -
F11 労働組合の有無					
労働組合がある	218 100.0	91 41.7	21 9.6	105 48.2	1 0.5
労働組合はない	75 100.0	41 54.7	6 8.0	27 36.0	1 1.3
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	40 51.3	6 7.7	31 39.7	1 1.3
生え抜き	147 100.0	61 41.5	15 10.2	71 48.3	- -
親会社・関連会社出身	42 100.0	18 42.9	4 9.5	20 47.6	- -
金融機関出身	11 100.0	5 45.5	2 18.2	4 36.4	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3	- -
その他	12 100.0	6 50.0	- -	5 41.7	1 8.3
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）					
顧客（消費者）	159 100.0	77 48.4	15 9.4	67 42.1	- -
従業員	126 100.0	56 44.4	12 9.5	58 46.0	- -
個人投資家	60 100.0	35 58.3	5 8.3	20 33.3	- -
機関投資家	123 100.0	64 52.0	7 5.7	52 42.3	- -
取引先銀行	121 100.0	43 35.5	14 11.6	64 52.9	- -
取引先企業	124 100.0	48 38.7	13 10.5	63 50.8	- -
グループ企業	53 100.0	26 49.1	7 13.2	20 37.7	- -
その他	27 100.0	9 33.3	2 7.4	16 59.3	- -
問9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	117 100.0	48 41.0	12 10.3	57 48.7	- -
買収防衛未実施企業	172 100.0	83 48.3	15 8.7	73 42.4	1 0.6
問10 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	54 48.6	11 9.9	46 41.4	- -
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	74 43.0	17 9.9	81 47.1	- -
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	5 45.5	1 9.1	4 36.4	1 9.1
よくわからない	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
問18 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	84 43.8	16 8.3	90 46.9	2 1.0
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	38 50.7	9 12.0	28 37.3	- -
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	145 100.0	66 45.5	18 12.4	60 41.4	1 0.7
雇用調整実施企業	137 100.0	64 46.7	10 7.3	62 45.3	1 0.7

問7 (b) 株主総会を土・日曜日に開催する

	調査数	実施している	実施を検討中	実施していない	無回答
全体	298 100.0	8 2.7	12 4.0	274 91.9	4 1.3
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	3 5.6	3 5.6	48 88.9	- -
300～999人	93 100.0	1 1.1	3 3.2	86 92.5	3 3.2
1000～4999人	99 100.0	3 3.0	4 4.0	92 92.9	- -
5000人以上	35 100.0	- -	1 2.9	34 97.1	- -
F11 主たる産業					
建設業	27 100.0	- -	- -	27 100.0	- -
製造業	132 100.0	5 3.8	6 4.5	121 91.7	- -
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	- -	1 2.1	45 93.8	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	1 4.2	1 4.2	21 87.5	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	1 3.2	2 6.5	28 90.3	- -
サービス業	23 100.0	- -	1 4.3	21 91.3	1 4.3
その他	8 100.0	- -	- -	8 100.0	- -
F11 労働組合の有無					
労働組合がある	218 100.0	3 1.4	7 3.2	206 94.5	2 0.9
労働組合はない	75 100.0	3 4.0	4 5.3	67 89.3	1 1.3
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	5 6.4	5 6.4	67 85.9	1 1.3
生え抜き	147 100.0	2 1.4	5 3.4	140 95.2	- -
親会社・関連会社出身	42 100.0	- -	1 2.4	41 97.6	- -
金融機関出身	11 100.0	- -	- -	11 100.0	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	- -	1 16.7	5 83.3	- -
その他	12 100.0	1 8.3	- -	9 75.0	2 16.7
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）					
顧客（消費者）	159 100.0	6 3.8	10 6.3	142 89.3	1 0.6
従業員	126 100.0	5 4.0	5 4.0	115 91.3	1 0.8
個人投資家	60 100.0	1 1.7	4 6.7	54 90.0	1 1.7
機関投資家	123 100.0	4 3.3	4 3.3	115 93.5	- -
取引先銀行	121 100.0	2 1.7	3 2.5	116 95.9	- -
取引先企業	124 100.0	3 2.4	5 4.0	115 92.7	1 0.8
グループ企業	53 100.0	2 3.8	2 3.8	49 92.5	- -
その他	27 100.0	1 3.7	- -	26 96.3	- -
問9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	117 100.0	2 1.7	6 5.1	108 92.3	1 0.9
買収防衛未実施企業	172 100.0	6 3.5	5 2.9	160 93.0	1 0.6
問10 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	2 1.8	5 4.5	104 93.7	- -
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	6 3.5	7 4.1	157 91.3	2 1.2
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	- -	- -	10 90.9	1 9.1
よくわからない	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
問18 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	6 3.1	9 4.7	174 90.6	3 1.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	1 1.3	2 2.7	72 96.0	- -
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	145 100.0	5 3.4	6 4.1	132 91.0	2 1.4
雇用調整実施企業	137 100.0	3 2.2	5 3.6	127 92.7	2 1.5

問7(c) 株主総会通知を早期に発送する

	調査数	実施している	実施を検討中	実施していない	無回答
全体	298 100.0	145 48.7	63 21.1	82 27.5	8 2.7
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	23 42.6	14 25.9	17 31.5	- -
300～999人	93 100.0	30 32.3	26 28.0	32 34.4	5 5.4
1000～4999人	99 100.0	59 59.6	15 15.2	23 23.2	2 2.0
5000人以上	35 100.0	28 80.0	3 8.6	4 11.4	- -
F11 主たる産業					
建設業	27 100.0	12 44.4	3 11.1	12 44.4	- -
製造業	132 100.0	70 53.0	29 22.0	31 23.5	2 1.5
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	23 47.9	7 14.6	15 31.3	3 6.3
運輸業・情報通信業	24 100.0	11 45.8	5 20.8	7 29.2	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	14 45.2	11 35.5	6 19.4	- -
サービス業	23 100.0	7 30.4	4 17.4	11 47.8	1 4.3
その他	8 100.0	4 50.0	4 50.0	- -	- -
F11 労働組合の有無					
労働組合がある	218 100.0	108 49.5	44 20.2	60 27.5	6 2.8
労働組合はない	75 100.0	34 45.3	19 25.3	21 28.0	1 1.3
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	27 34.6	27 34.6	23 29.5	1 1.3
生え抜き	147 100.0	81 55.1	25 17.0	39 26.5	2 1.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	24 57.1	6 14.3	11 26.2	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	4 36.4	4 36.4	2 18.2	1 9.1
天下り（官公庁出身）	6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3	- -
その他	12 100.0	5 41.7	- -	5 41.7	2 16.7
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）					
顧客（消費者）	159 100.0	84 52.8	30 18.9	40 25.2	5 3.1
従業員	126 100.0	63 50.0	27 21.4	33 26.2	3 2.4
個人投資家	60 100.0	26 43.3	17 28.3	16 26.7	1 1.7
機関投資家	123 100.0	70 56.9	21 17.1	31 25.2	1 0.8
取引先銀行	121 100.0	51 42.1	25 20.7	43 35.5	2 1.7
取引先企業	124 100.0	58 46.8	34 27.4	30 24.2	2 1.6
グループ企業	53 100.0	25 47.2	11 20.8	16 30.2	1 1.9
その他	27 100.0	13 48.1	5 18.5	9 33.3	- -
問9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	117 100.0	67 57.3	18 15.4	30 25.6	2 1.7
買収防衛未実施企業	172 100.0	74 43.0	44 25.6	51 29.7	3 1.7
問10 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	63 56.8	25 22.5	20 18.0	3 2.7
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	80 46.5	34 19.8	55 32.0	3 1.7
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	2 18.2	3 27.3	5 45.5	1 9.1
よくわからない	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
問18 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	82 42.7	46 24.0	59 30.7	5 2.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	45 60.0	13 17.3	16 21.3	1 1.3
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	145 100.0	69 47.6	30 20.7	43 29.7	3 2.1
雇用調整実施企業	137 100.0	66 48.2	29 21.2	37 27.0	5 3.6

問7(d) 株主総会前に、取締役候補を開示

	調査数	実施している	実施を検討中	実施していない	無回答
全体	298 100.0	217 72.8	11 3.7	66 22.1	4 1.3
54 100.0	31 57.4	4 7.4	19 35.2	- -	
93 100.0	66 71.0	3 3.2	22 23.7	2 2.2	
99 100.0	79 79.8	2 2.0	18 18.2	- -	
35 100.0	32 91.4	- -	3 8.6	- -	
27 100.0	16 59.3	1 3.7	10 37.0	- -	
132 100.0	96 72.7	6 4.5	29 22.0	1 0.8	
48 100.0	33 68.8	1 2.1	13 27.1	1 2.1	
24 100.0	18 75.0	1 4.2	4 16.7	1 4.2	
31 100.0	26 83.9	1 3.2	4 12.9	- -	
23 100.0	18 78.3	- -	4 17.4	1 4.3	
8 100.0	7 87.5	- -	1 12.5	- -	
218 100.0	164 75.2	6 2.8	46 21.1	2 0.9	
75 100.0	52 69.3	4 5.3	18 24.0	1 1.3	
78 100.0	48 61.5	7 9.0	21 26.9	2 2.6	
147 100.0	114 77.6	3 2.0	30 20.4	- -	
42 100.0	29 69.0	1 2.4	12 28.6	- -	
11 100.0	10 90.9	- -	1 9.1	- -	
6 100.0	4 66.7	- -	2 33.3	- -	
12 100.0	11 91.7	- -	- -	1 8.3	
159 100.0	124 78.0	6 3.8	29 18.2	- -	
126 100.0	102 81.0	3 2.4	21 16.7	- -	
60 100.0	36 60.0	4 6.7	19 31.7	1 1.7	
123 100.0	95 77.2	4 3.3	24 19.5	- -	
121 100.0	79 65.3	5 4.1	36 29.8	1 0.8	
124 100.0	85 68.5	9 7.3	28 22.6	2 1.6	
53 100.0	37 69.8	1 1.9	15 28.3	- -	
27 100.0	24 88.9	- -	3 11.1	- -	
117 100.0	83 70.9	5 4.3	29 24.8	- -	
172 100.0	129 75.0	5 2.9	36 20.9	2 1.2	
111 100.0	90 81.1	2 1.8	19 17.1	- -	
172 100.0	117 68.0	8 4.7	45 26.2	2 1.2	
11 100.0	8 72.7	1 9.1	1 9.1	1 9.1	
1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	
192 100.0	129 67.2	7 3.6	53 27.6	3 1.6	
75 100.0	63 84.0	4 5.3	8 10.7	- -	
145 100.0	102 70.3	6 4.1	35 24.1	2 1.4	
137 100.0	104 75.9	5 3.6	26 19.0	2 1.5	

問7 (e) 株主総会で英語の同時通訳を実施

	調査数	実施している	実施を検討中	実施していない	無回答
全体	298 100.0	3 1.0	8 2.7	280 94.0	7 2.3
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	- -	2 3.7	50 92.6	2 3.7
300～999人	93 100.0	- -	2 2.2	88 94.6	3 3.2
1000～4999人	99 100.0	1 1.0	2 2.0	96 97.0	- -
5000人以上	35 100.0	1 2.9	1 2.9	32 91.4	1 2.9
F11 主たる産業					
建設業	27 100.0	- -	- -	27 100.0	- -
製造業	132 100.0	3 2.3	6 4.5	121 91.7	2 1.5
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	- -	- -	46 95.8	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	- -	- -	23 95.8	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	- -	1 3.2	29 93.5	1 3.2
サービス業	23 100.0	- -	- -	22 95.7	1 4.3
その他	8 100.0	- -	- -	8 100.0	- -
F11 労働組合の有無					
労働組合がある	218 100.0	3 1.4	7 3.2	205 94.0	3 1.4
労働組合はない	75 100.0	- -	- -	73 97.3	2 2.7
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	1 1.3	3 3.8	73 93.6	1 1.3
生え抜き	147 100.0	2 1.4	4 2.7	138 93.9	3 2.0
親会社・関連会社出身	42 100.0	- -	1 2.4	41 97.6	- -
金融機関出身	11 100.0	- -	- -	11 100.0	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	- -	- -	6 100.0	- -
その他	12 100.0	- -	- -	10 83.3	2 16.7
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）					
顧客（消費者）	159 100.0	2 1.3	5 3.1	149 93.7	3 1.9
従業員	126 100.0	3 2.4	4 3.2	117 92.9	2 1.6
個人投資家	60 100.0	- -	2 3.3	57 95.0	1 1.7
機関投資家	123 100.0	1 0.8	3 2.4	119 96.7	- -
取引先銀行	121 100.0	1 0.8	4 3.3	114 94.2	2 1.7
取引先企業	124 100.0	1 0.8	4 3.2	116 93.5	3 2.4
グループ企業	53 100.0	1 1.9	1 1.9	50 94.3	1 1.9
その他	27 100.0	- -	- -	27 100.0	- -
問9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	117 100.0	1 0.9	3 2.6	112 95.7	1 0.9
買収防衛未実施企業	172 100.0	2 1.2	4 2.3	162 94.2	4 2.3
問10 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	1 0.9	5 4.5	104 93.7	1 0.9
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	2 1.2	3 1.7	163 94.8	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	- -	- -	10 90.9	1 9.1
よくわからない	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
問18 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	1 0.5	5 2.6	180 93.8	6 3.1
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	1 1.3	1 1.3	73 97.3	- -
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	145 100.0	2 1.4	6 4.1	135 93.1	2 1.4
雇用調整実施企業	137 100.0	1 0.7	1 0.7	131 95.6	4 2.9

問7 (f) 総会を短時間に終了させることなく活発な議論を促している

	調査数	実施している	実施を検討中	実施していない	無回答
全体	298 100.0	202 67.8	31 10.4	62 20.8	3 1.0
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	30 55.6	7 13.0	16 29.6	1 1.9
300～999人	93 100.0	52 55.9	15 16.1	24 25.8	2 2.2
1000～4999人	99 100.0	77 77.8	6 6.1	16 16.2	- -
5000人以上	35 100.0	35 100.0	- -	- -	- -
F11 主たる産業					
建設業	27 100.0	12 44.4	4 14.8	11 40.7	- -
製造業	132 100.0	94 71.2	15 11.4	23 17.4	- -
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	29 60.4	6 12.5	12 25.0	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	19 79.2	- -	4 16.7	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	25 80.6	3 9.7	2 6.5	1 3.2
サービス業	23 100.0	15 65.2	2 8.7	6 26.1	- -
その他	8 100.0	6 75.0	- -	2 25.0	- -
F11 労働組合の有無					
労働組合がある	218 100.0	152 69.7	22 10.1	42 19.3	2 0.9
労働組合はない	75 100.0	49 65.3	7 9.3	18 24.0	1 1.3
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	47 60.3	12 15.4	18 23.1	1 1.3
生え抜き	147 100.0	104 70.7	12 8.2	31 21.1	- -
親会社・関連会社出身	42 100.0	27 64.3	4 9.5	10 23.8	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	8 72.7	2 18.2	1 9.1	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	5 83.3	- -	1 16.7	- -
その他	12 100.0	9 75.0	1 8.3	1 8.3	1 8.3
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）					
顧客（消費者）	159 100.0	114 71.7	13 8.2	32 20.1	- -
従業員	126 100.0	87 69.0	9 7.1	30 23.8	- -
個人投資家	60 100.0	40 66.7	7 11.7	12 20.0	1 1.7
機関投資家	123 100.0	91 74.0	12 9.8	19 15.4	1 0.8
取引先銀行	121 100.0	66 54.5	20 16.5	35 28.9	- -
取引先企業	124 100.0	80 64.5	21 16.9	23 18.5	- -
グループ企業	53 100.0	35 66.0	4 7.5	14 26.4	- -
その他	27 100.0	18 66.7	1 3.7	7 25.9	1 3.7
問9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	117 100.0	79 67.5	12 10.3	26 22.2	- -
買収防衛未実施企業	172 100.0	118 68.6	16 9.3	36 20.9	2 1.2
問10 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	90 81.1	9 8.1	12 10.8	- -
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	104 60.5	21 12.2	46 26.7	1 0.6
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	7 63.6	1 9.1	2 18.2	1 9.1
よくわからない	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
問18 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	117 60.9	23 12.0	50 26.0	2 1.0
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	61 81.3	6 8.0	7 9.3	1 1.3
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	145 100.0	105 72.4	14 9.7	25 17.2	1 0.7
雇用調整実施企業	137 100.0	86 62.8	15 10.9	35 25.5	1 0.7

問7 (g) 電子メールによる株主総会の招集通知

	調査数	実施している	実施を検討中	実施していない	無回答
全体	298 100.0	18 6.0	51 17.1	223 74.8	6 2.0
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	1 1.9	15 27.8	38 70.4	- -
300～999人	93 100.0	- -	17 18.3	73 78.5	3 3.2
1000～4999人	99 100.0	9 9.1	17 17.2	72 72.7	1 1.0
5000人以上	35 100.0	6 17.1	1 2.9	28 80.0	- -
F11 主たる産業					
建設業	27 100.0	1 3.7	3 11.1	23 85.2	- -
製造業	132 100.0	6 4.5	23 17.4	101 76.5	2 1.5
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	3 6.3	8 16.7	35 72.9	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	3 12.5	3 12.5	17 70.8	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	3 9.7	8 25.8	20 64.5	- -
サービス業	23 100.0	1 4.3	4 17.4	17 73.9	1 4.3
その他	8 100.0	1 12.5	- -	7 87.5	- -
F11 労働組合の有無					
労働組合がある	218 100.0	12 5.5	37 17.0	165 75.7	4 1.8
労働組合はない	75 100.0	6 8.0	12 16.0	56 74.7	1 1.3
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	2 2.6	16 20.5	59 75.6	1 1.3
生え抜き	147 100.0	11 7.5	23 15.6	111 75.5	2 1.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	3 7.1	7 16.7	32 76.2	- -
金融機関出身	11 100.0	1 9.1	2 18.2	8 72.7	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	- -	1 16.7	5 83.3	- -
その他	12 100.0	1 8.3	2 16.7	7 58.3	2 16.7
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）					
顧客（消費者）	159 100.0	10 6.3	27 17.0	119 74.8	3 1.9
従業員	126 100.0	10 7.9	15 11.9	98 77.8	3 2.4
個人投資家	60 100.0	2 3.3	13 21.7	44 73.3	1 1.7
機関投資家	123 100.0	11 8.9	22 17.9	90 73.2	- -
取引先銀行	121 100.0	3 2.5	28 23.1	90 74.4	- -
取引先企業	124 100.0	7 5.6	21 16.9	95 76.6	1 0.8
グループ企業	53 100.0	4 7.5	9 17.0	39 73.6	1 1.9
その他	27 100.0	2 7.4	2 7.4	23 85.2	- -
問9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	117 100.0	5 4.3	25 21.4	86 73.5	1 0.9
買収防衛未実施企業	172 100.0	12 7.0	24 14.0	133 77.3	3 1.7
問10 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	14 12.6	14 12.6	82 73.9	1 0.9
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	4 2.3	36 20.9	129 75.0	3 1.7
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	- -	1 9.1	9 81.8	1 9.1
よくわからない	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
問18 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	4 2.1	40 20.8	145 75.5	3 1.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	11 14.7	6 8.0	58 77.3	- -
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	145 100.0	8 5.5	25 17.2	109 75.2	3 2.1
雇用調整実施企業	137 100.0	8 5.8	25 18.2	101 73.7	3 2.2

問7 (h) 電子メールによる株主の議決権行使

	調査数	実施している	実施を検討中	実施していない	無回答
全体	298 100.0	56 18.8	45 15.1	190 63.8	7 2.3
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	4 7.4	14 25.9	35 64.8	1 1.9
300～999人	93 100.0	5 5.4	11 11.8	74 79.6	3 3.2
1000～4999人	99 100.0	24 24.2	18 18.2	56 56.6	1 1.0
5000人以上	35 100.0	20 57.1	1 2.9	14 40.0	- -
F11 主たる産業					
建設業	27 100.0	4 14.8	4 14.8	19 70.4	- -
製造業	132 100.0	25 18.9	21 15.9	84 63.6	2 1.5
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	5 10.4	6 12.5	34 70.8	3 6.3
運輸業・情報通信業	24 100.0	9 37.5	3 12.5	11 45.8	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	6 19.4	7 22.6	18 58.1	- -
サービス業	23 100.0	4 17.4	2 8.7	16 69.6	1 4.3
その他	8 100.0	3 37.5	- -	5 62.5	- -
F11 労働組合の有無					
労働組合がある	218 100.0	44 20.2	31 14.2	139 63.8	4 1.8
労働組合はない	75 100.0	12 16.0	12 16.0	49 65.3	2 2.7
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	7 9.0	15 19.2	54 69.2	2 2.6
生え抜き	147 100.0	38 25.9	21 14.3	86 58.5	2 1.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	5 11.9	6 14.3	31 73.8	- -
金融機関出身	11 100.0	1 9.1	- -	10 90.9	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0	- -
その他	12 100.0	2 16.7	2 16.7	6 50.0	2 16.7
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）					
顧客（消費者）	159 100.0	33 20.8	25 15.7	98 61.6	3 1.9
従業員	126 100.0	30 23.8	15 11.9	78 61.9	3 2.4
個人投資家	60 100.0	9 15.0	13 21.7	37 61.7	1 1.7
機関投資家	123 100.0	30 24.4	20 16.3	72 58.5	1 0.8
取引先銀行	121 100.0	16 13.2	23 19.0	81 66.9	1 0.8
取引先企業	124 100.0	18 14.5	18 14.5	86 69.4	2 1.6
グループ企業	53 100.0	7 13.2	8 15.1	37 69.8	1 1.9
その他	27 100.0	6 22.2	- -	21 77.8	- -
問9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	117 100.0	22 18.8	22 18.8	71 60.7	2 1.7
買収防衛未実施企業	172 100.0	33 19.2	21 12.2	115 66.9	3 1.7
問10 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	34 30.6	12 10.8	64 57.7	1 0.9
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	20 11.6	33 19.2	115 66.9	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	2 18.2	- -	8 72.7	1 9.1
よくわからない	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
問18 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	17 8.9	35 18.2	136 70.8	4 2.1
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	30 40.0	7 9.3	38 50.7	- -
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	145 100.0	28 19.3	19 13.1	94 64.8	4 2.8
雇用調整実施企業	137 100.0	23 16.8	24 17.5	87 63.5	3 2.2

問8 過去2年間でのM&Aに関する取り組み

	調査数	自社の事業譲渡部門の分社	他社事業部門の買収	経営権の取得を目的とした他社への出資拡大	株会社との共同での経営	他社との合併	施している取り組みは実	無回答
全体	298 100.0	59 19.8	57 19.1	91 30.5	9 3.0	16 5.4	131 44.0	9 3.0
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	9 16.7	11 20.4	16 29.6	1 1.9	- -	31 57.4	1 1.9
300～999人	93 100.0	9 9.7	16 17.2	24 25.8	3 3.2	6 6.5	44 47.3	3 3.2
1000～4999人	99 100.0	26 26.3	18 18.2	31 31.3	4 4.0	7 7.1	35 35.4	3 3.0
5000人以上	35 100.0	14 40.0	10 28.6	18 51.4	1 2.9	3 8.6	10 28.6	1 2.9
F11 主たる産業								
建設業	27 100.0	3 11.1	3 11.1	6 22.2	1 3.7	1 3.7	14 51.9	2 7.4
製造業	132 100.0	34 25.8	25 18.9	42 31.8	5 3.8	4 3.0	55 41.7	2 1.5
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	6 12.5	11 22.9	15 31.3	3 6.3	4 8.3	20 41.7	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	6 25.0	8 33.3	11 45.8	- -	4 16.7	4 16.7	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	4 12.9	5 16.1	5 16.1	- -	2 6.5	23 74.2	- -
サービス業	23 100.0	5 21.7	4 17.4	8 34.8	- -	1 4.3	8 34.8	2 8.7
その他	8 100.0	- -	- -	2 25.0	- -	- -	5 62.5	1 12.5
F11 労働組合の有無								
労働組合がある	218 100.0	45 20.6	40 18.3	63 28.9	8 3.7	12 5.5	94 43.1	7 3.2
労働組合はない	75 100.0	13 17.3	16 21.3	27 36.0	1 1.3	4 5.3	35 46.7	1 1.3
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	14 17.9	16 20.5	24 30.8	3 3.8	3 3.8	33 42.3	1 1.3
生え抜き	147 100.0	36 24.5	23 15.6	51 34.7	4 2.7	7 4.8	63 42.9	4 2.7
親会社・関連会社出身	42 100.0	6 14.3	11 26.2	10 23.8	2 4.8	4 9.5	20 47.6	2 4.8
金融機関出身	11 100.0	1 9.1	2 18.2	2 18.2	- -	1 9.1	6 54.5	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	- -	2 33.3	1 16.7	- -	- -	4 66.7	- -
その他	12 100.0	2 16.7	3 25.0	2 16.7	- -	1 8.3	5 41.7	1 8.3
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）								
顧客（消費者）	159 100.0	32 20.1	34 21.4	49 30.8	5 3.1	9 5.7	66 41.5	6 3.8
従業員	126 100.0	34 27.0	27 21.4	43 34.1	4 3.2	7 5.6	46 36.5	3 2.4
個人投資家	60 100.0	9 15.0	10 16.7	16 26.7	1 1.7	2 3.3	30 50.0	- -
機関投資家	123 100.0	22 17.9	23 18.7	48 39.0	6 4.9	7 5.7	48 39.0	4 3.3
取引先銀行	121 100.0	29 24.0	22 18.2	34 28.1	4 3.3	6 5.0	51 42.1	2 1.7
取引先企業	124 100.0	23 18.5	23 18.5	39 31.5	4 3.2	7 5.6	59 47.6	2 1.6
グループ企業	53 100.0	15 28.3	12 22.6	12 22.6	3 5.7	4 7.5	23 43.4	2 3.8
その他	27 100.0	4 14.8	6 22.2	10 37.0	- -	1 3.7	12 44.4	- -
問9 「買収防衛策」の実施について								
買収防衛実施企業	117 100.0	24 20.5	26 22.2	35 29.9	7 6.0	4 3.4	47 40.2	2 1.7
買収防衛未実施企業	172 100.0	35 20.3	31 18.0	54 31.4	1 0.6	12 7.0	81 47.1	3 1.7
問10 現在CSRに関する取り組みの段階								
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	33 29.7	19 17.1	39 35.1	2 1.8	5 4.5	40 36.0	5 4.5
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	25 14.5	35 20.3	47 27.3	7 4.1	9 5.2	83 48.3	3 1.7
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	1 9.1	3 27.3	5 45.5	- -	2 18.2	5 45.5	- -
よくわからない	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -
問18 育児休業制度の内容								
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	35 18.2	37 19.3	50 26.0	5 2.6	10 5.2	89 46.4	3 1.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	17 22.7	14 18.7	29 38.7	2 2.7	4 5.3	29 38.7	5 6.7
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施								
雇用調整未実施企業	145 100.0	22 15.2	26 17.9	44 30.3	4 2.8	4 2.8	70 48.3	3 2.1
雇用調整実施企業	137 100.0	36 26.3	26 19.0	42 30.7	5 3.6	11 8.0	53 38.7	5 3.6

問9 「買収防衛策」の実施について

	調査数	も託新 含型株 むラ予 イ約 ツ権 プの ラン ン設 など定 （信 ）	拒否 株） のの 発行発行 付き 普通 株式 への 強制 転換 条項	種類 株式 のの 発行発行	取 締 役 の 任 期 分 散	取 締 役 の 任 期 分 散	昇 格 員 持 ち 株 比 率 の 上	そ の 他	施 買 収 防 衛 策 は 特 に は 実 施 し て い な い	無 回 答	
全体	298 100.0	48 16.1	- -	1 0.3	1 0.3	1 0.3	5 1.7	60 20.1	22 7.4	172 57.7	9 3.0
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	6 11.1	- -	- -	1 1.9	- -	3 5.6	15 27.8	3 5.6	30 55.6	1 1.9
300～999人	93 100.0	13 14.0	- -	1 1.1	- -	- -	1 1.1	17 18.3	8 8.6	55 59.1	4 4.3
1000～4999人	99 100.0	23 23.2	- -	- -	- -	1 1.0	1 1.0	24 24.2	7 7.1	52 52.5	1 1.0
5000人以上	35 100.0	5 14.3	- -	- -	- -	- -	- -	3 8.6	2 5.7	24 68.6	1 2.9
F11 主たる産業											
建設業	27 100.0	3 11.1	- -	- -	1 3.7	1 3.7	- -	5 18.5	1 3.7	17 63.0	1 3.7
製造業	132 100.0	29 22.0	- -	1 0.8	- -	- -	4 3.0	32 24.2	13 9.8	63 47.7	3 2.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	6 12.5	- -	- -	- -	- -	1 2.1	15 31.3	3 6.3	26 54.2	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	5 20.8	- -	- -	- -	- -	- -	2 8.3	1 4.2	15 62.5	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	1 3.2	- -	- -	- -	- -	- -	2 6.5	- -	28 90.3	- -
サービス業	23 100.0	3 13.0	- -	- -	- -	- -	- -	3 13.0	3 13.0	13 56.5	2 8.7
その他	8 100.0	1 12.5	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 12.5	6 75.0	- -
F11 労働組合の有無											
労働組合がある	218 100.0	40 18.3	- -	1 0.5	1 0.5	1 0.5	5 2.3	47 21.6	18 8.3	118 54.1	6 2.8
労働組合はない	75 100.0	8 10.7	- -	- -	- -	- -	- -	12 16.0	4 5.3	51 68.0	2 2.7
問1 経営のトップ											
オーナー	78 100.0	7 9.0	- -	- -	- -	- -	1 1.3	13 16.7	5 6.4	51 65.4	2 2.6
生え抜き	147 100.0	32 21.8	- -	1 0.7	1 0.7	1 0.7	2 1.4	33 22.4	15 10.2	74 50.3	3 2.0
親会社・関連会社出身	42 100.0	2 4.8	- -	- -	- -	- -	1 2.4	9 21.4	2 4.8	29 69.0	2 4.8
金融機関出身	11 100.0	2 18.2	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	9 81.8	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	1 16.7	- -	- -	- -	- -	- -	3 50.0	- -	3 50.0	- -
その他	12 100.0	3 25.0	- -	- -	- -	- -	1 8.3	2 16.7	- -	6 50.0	1 8.3
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）											
顧客（消費者）	159 100.0	25 15.7	- -	- -	- -	1 0.6	3 1.9	26 16.4	17 10.7	90 56.6	6 3.8
従業員	126 100.0	18 14.3	- -	- -	- -	1 0.8	3 2.4	22 17.5	11 8.7	74 58.7	3 2.4
個人投資家	60 100.0	8 13.3	- -	1 1.7	- -	- -	2 3.3	10 16.7	5 8.3	39 65.0	1 1.7
機関投資家	123 100.0	26 21.1	- -	1 0.8	- -	- -	3 2.4	25 20.3	10 8.1	64 52.0	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	27 22.3	- -	1 0.8	1 0.8	1 0.8	- -	32 26.4	9 7.4	62 51.2	2 1.7
取引先企業	124 100.0	20 16.1	- -	- -	- -	- -	2 1.6	32 25.8	7 5.6	69 55.6	5 4.0
グループ企業	53 100.0	3 5.7	- -	- -	- -	- -	- -	9 17.0	3 5.7	37 69.8	2 3.8
その他	27 100.0	2 7.4	- -	- -	- -	- -	2 7.4	6 22.2	3 11.1	16 59.3	- -
問9 「買収防衛策」の実施について											
買収防衛実施企業	117 100.0	48 41.0	- -	1 0.9	1 0.9	1 0.9	5 4.3	60 51.3	22 18.8	- -	- -
買収防衛未実施企業	172 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	172 100.0	- -
問10 現在CSRに関する取り組みの段階											
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	16 14.4	- -	- -	- -	- -	1 0.9	16 14.4	9 8.1	67 60.4	5 4.5
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	31 18.0	- -	1 0.6	1 0.6	1 0.6	4 2.3	43 25.0	13 7.6	92 53.5	3 1.7
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	1 9.1	- -	- -	- -	- -	- -	1 9.1	- -	10 90.9	- -
よくわからない	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -
問18 育児休業制度の内容											
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	27 14.1	- -	1 0.5	1 0.5	1 0.5	2 1.0	39 20.3	11 5.7	119 62.0	4 2.1
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	14 18.7	- -	- -	- -	- -	1 1.3	14 18.7	8 10.7	39 52.0	4 5.3
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施											
雇用調整未実施企業	145 100.0	21 14.5	- -	- -	- -	- -	- -	28 19.3	12 8.3	85 58.6	6 4.1
雇用調整実施企業	137 100.0	24 17.5	- -	1 0.7	1 0.7	1 0.7	5 3.6	29 21.2	8 5.8	79 57.7	3 2.2

問10 CSRに関する取り組みの段階

	調査数	積極的に取り組む	法令等の規定範囲以外でも社会からの要請範囲で取り組んでいる	法令等の規定範囲で取り組んでいる	ほとんど取り組んでいない	よくわからない	無回答
全体	298 100.0	111 37.2	172 57.7	11 3.7	1 0.3	3 1.0	
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	9 16.7	42 77.8	2 3.7	1 1.9	- -	
300～999人	93 100.0	27 29.0	60 64.5	4 4.3	- -	2 2.2	
1000～4999人	99 100.0	46 46.5	49 49.5	3 3.0	- -	1 1.0	
5000人以上	35 100.0	24 68.6	10 28.6	1 2.9	- -	- -	
F11 主たる産業							
建設業	27 100.0	8 29.6	19 70.4	- -	- -	- -	
製造業	132 100.0	57 43.2	70 53.0	4 3.0	- -	1 0.8	
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	11 22.9	34 70.8	1 2.1	1 2.1	1 2.1	
運輸業・情報通信業	24 100.0	11 45.8	12 50.0	1 4.2	- -	- -	
金融・保険業、不動産業	31 100.0	14 45.2	16 51.6	1 3.2	- -	- -	
サービス業	23 100.0	3 13.0	16 69.6	4 17.4	- -	- -	
その他	8 100.0	5 62.5	2 25.0	- -	- -	1 12.5	
F11 労働組合の有無							
労働組合がある	218 100.0	89 40.8	120 55.0	6 2.8	- -	3 1.4	
労働組合はない	75 100.0	21 28.0	48 64.0	5 6.7	1 1.3	- -	
問1 経営のトップ							
オーナー	78 100.0	24 30.8	47 60.3	5 6.4	- -	2 2.6	
生え抜き	147 100.0	65 44.2	79 53.7	3 2.0	- -	- -	
親会社・関連会社出身	42 100.0	12 28.6	28 66.7	2 4.8	- -	- -	
金融機関出身	11 100.0	5 45.5	5 45.5	- -	1 9.1	- -	
天下り（官公庁出身）	6 100.0	- -	5 83.3	- -	- -	1 16.7	
その他	12 100.0	5 41.7	6 50.0	1 8.3	- -	- -	
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）							
顧客（消費者）	159 100.0	73 45.9	81 50.9	5 3.1	- -	- -	
従業員	126 100.0	58 46.0	65 51.6	1 0.8	1 0.8	1 0.8	
個人投資家	60 100.0	17 28.3	41 68.3	2 3.3	- -	- -	
機関投資家	123 100.0	59 48.0	58 47.2	6 4.9	- -	- -	
取引先銀行	121 100.0	35 28.9	78 64.5	6 5.0	1 0.8	1 0.8	
取引先企業	124 100.0	40 32.3	78 62.9	6 4.8	- -	- -	
グループ企業	53 100.0	14 26.4	35 66.0	2 3.8	1 1.9	1 1.9	
その他	27 100.0	8 29.6	17 63.0	2 7.4	- -	- -	
問9 「買収防衛策」の実施について							
買収防衛実施企業	117 100.0	39 33.3	77 65.8	1 0.9	- -	- -	
買収防衛未実施企業	172 100.0	67 39.0	92 53.5	10 5.8	1 0.6	2 1.2	
問10 現在CSRに関する取り組みの段階							
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	111 100.0	- -	- -	- -	- -	
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	- -	172 100.0	- -	- -	- -	
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	- -	- -	11 100.0	- -	- -	
よくわからない	1 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	- -	
問18 育児休業制度の内容							
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	51 26.6	129 67.2	9 4.7	1 0.5	2 1.0	
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	49 65.3	25 33.3	1 1.3	- -	- -	
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施							
雇用調整未実施企業	145 100.0	51 35.2	87 60.0	5 3.4	1 0.7	1 0.7	
雇用調整実施企業	137 100.0	53 38.7	76 55.5	6 4.4	- -	2 1.5	

問10付問1 CSRに取り組んでいる理由

	調査数	企業不祥事を未然に防止するため	経済団体等からの働きかけ	労働団体や労働組合等からの要請	SRI(社会的責任投資)を重視する投資家からの要請	社会正義・公正のため	安全と健康を経営の最優先としていたため	従業員との一体感を高めるため	顧客などに対するイメージアップ	ビジネス・チャンスの掘り起こし	CSRを企業戦略の中核に位置づけ、戦略を立案・実行している	その他	無回答
全体	283 100.0	226 79.9	11 3.9	1 0.4	22 7.8	162 57.2	92 32.5	46 16.3	103 36.4	15 5.3	55 19.4	17 6.0	5 1.8
F2 現在の正社員数 ～299人	51 100.0	41 80.4	3 5.9	-	2 3.9	35 68.6	18 35.3	10 19.6	13 25.5	1 2.0	6 11.8	2 3.9	2 3.9
300～999人	87 100.0	69 79.3	6 6.9	-	9 10.3	46 52.9	28 32.2	10 11.5	35 40.2	6 6.9	11 12.6	5 5.7	1 1.1
1000～4999人	95 100.0	78 82.1	2 2.1	-	7 7.4	53 55.8	30 31.6	14 14.7	42 44.2	2 2.1	23 24.2	6 6.3	1 1.1
5000人以上	34 100.0	23 67.6	-	-	4 11.8	19 55.9	11 32.4	7 20.6	8 23.5	5 14.7	12 35.3	4 11.8	1 2.9
F11 主たる産業													
建設業	27 100.0	26 96.3	1 3.7	-	1 3.7	14 51.9	3 11.1	2 7.4	12 44.4	3 11.1	5 18.5	-	-
製造業	127 100.0	104 81.9	4 3.1	1 0.8	10 7.9	83 65.4	49 38.6	25 19.7	39 30.7	4 3.1	25 19.7	8 6.3	2 1.6
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	45 100.0	33 73.3	3 6.7	-	3 6.7	23 51.1	14 31.1	6 13.3	15 33.3	3 6.7	9 20.0	3 6.7	2 4.4
運輸業・情報通信業	23 100.0	18 78.3	-	-	3 13.0	10 43.5	9 39.1	7 30.4	5 21.7	1 4.3	6 26.1	2 8.7	1 4.3
金融・保険業、不動産業	30 100.0	19 63.3	2 6.7	-	2 6.7	16 53.3	4 13.3	5 16.7	21 70.0	3 10.0	6 20.0	4 13.3	-
サービス業	19 100.0	16 84.2	1 5.3	-	3 15.8	10 52.6	8 42.1	1 5.3	4 21.1	1 5.3	1 5.3	-	-
その他	7 100.0	5 71.4	-	-	-	4 57.1	3 42.9	-	5 71.4	-	2 28.6	-	-
F11 労働組合の有無													
労働組合がある	209 100.0	172 82.3	7 3.3	1 0.5	12 5.7	123 58.9	73 34.9	34 16.3	78 37.3	9 4.3	44 21.1	13 6.2	3 1.4
労働組合はない	69 100.0	50 72.5	4 5.8	-	10 14.5	37 53.6	16 23.2	12 17.4	23 33.3	6 8.7	9 13.0	4 5.8	2 2.9
問1 経営のトップ オーナー	71 100.0	60 84.5	3 4.2	-	5 7.0	41 57.7	18 25.4	16 22.5	24 33.8	5 7.0	6 8.5	4 5.6	4 5.6
生え抜き	144 100.0	112 77.8	4 2.8	1 0.7	11 7.6	84 58.3	52 36.1	19 13.2	53 36.8	7 4.9	38 26.4	10 6.9	1 0.7
親会社・関連会社出身	40 100.0	33 82.5	2 5.0	-	3 7.5	23 57.5	12 30.0	7 17.5	19 47.5	1 2.5	6 15.0	-	-
金融機関出身	10 100.0	6 60.0	1 10.0	-	1 10.0	5 50.0	3 30.0	1 10.0	5 50.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	-
天下り(官公庁出身)	5 100.0	4 80.0	1 20.0	-	-	3 60.0	1 20.0	1 20.0	-	-	-	1 20.0	-
その他	11 100.0	10 90.9	-	-	2 18.2	5 45.5	4 36.4	2 18.2	2 18.2	-	3 27.3	1 9.1	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)													
顧客(消費者)	154 100.0	123 79.9	7 4.5	-	16 10.4	93 60.4	53 34.4	24 15.6	56 36.4	6 3.9	31 20.1	11 7.1	2 1.3
従業員	123 100.0	102 82.9	2 1.6	1 0.8	6 4.9	81 65.9	40 32.5	23 18.7	44 35.8	8 6.5	25 20.3	6 4.9	2 1.6
個人投資家	58 100.0	46 79.3	2 3.4	-	4 6.9	30 51.7	27 46.6	11 19.0	29 50.0	3 5.2	7 12.1	4 6.9	1 1.7
機関投資家	117 100.0	89 76.1	5 4.3	-	11 9.4	61 52.1	37 31.6	23 19.7	46 39.3	8 6.8	20 17.1	10 8.5	3 2.6
取引先銀行	113 100.0	97 85.8	3 2.7	1 0.9	10 8.8	69 61.1	30 26.5	18 15.9	38 33.6	6 5.3	20 17.7	6 5.3	1 0.9
取引先企業	118 100.0	97 82.2	3 2.5	1 0.8	7 5.9	74 62.7	40 33.9	21 17.8	41 34.7	6 5.1	17 14.4	6 5.1	3 2.5
グループ企業	49 100.0	37 75.5	1 2.0	-	4 8.2	30 61.2	17 34.7	6 12.2	20 40.8	2 4.1	12 24.5	-	-
その他	25 100.0	21 84.0	1 4.0	-	2 8.0	14 56.0	7 28.0	1 4.0	9 36.0	1 4.0	4 16.0	4 16.0	-
問9 「買収防衛策」の実施について													
買収防衛実施企業	116 100.0	97 83.6	6 5.2	-	14 12.1	64 55.2	45 38.8	12 10.3	34 29.3	2 1.7	20 17.2	6 5.2	2 1.7
買収防衛未実施企業	159 100.0	123 77.4	5 3.1	1 0.6	7 4.4	93 58.5	46 28.9	31 19.5	68 42.8	13 8.2	33 20.8	10 6.3	3 1.9
問10 現在CSRに関する取り組みの段階													
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	86 77.5	1 0.9	-	12 10.8	63 56.8	41 36.9	27 24.3	40 36.0	7 6.3	27 24.3	10 9.0	1 0.9
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	140 81.4	10 5.8	1 0.6	10 5.8	99 57.6	51 29.7	19 11.0	63 36.6	8 4.7	28 16.3	7 4.1	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
よくわからない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問18 育児休業制度の内容													
法定育児休業制度実施企業	180 100.0	148 82.2	11 6.1	1 0.6	15 8.3	99 55.0	54 30.0	28 15.6	70 38.9	9 5.0	31 17.2	8 4.4	4 2.2
法定超育児休業制度実施企業	74 100.0	55 74.3	-	-	5 6.8	44 59.5	24 32.4	13 17.6	27 36.5	4 5.4	18 24.3	9 12.2	-
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施													
雇用調整未実施企業	138 100.0	107 77.5	5 3.6	1 0.7	9 6.5	76 55.1	43 31.2	23 16.7	52 37.7	10 7.2	25 18.1	10 7.2	3 2.2
雇用調整実施企業	129 100.0	109 84.5	6 4.7	-	12 9.3	77 59.7	43 33.3	20 15.5	46 35.7	5 3.9	27 20.9	7 5.4	1 0.8

問10付問2 実際に取り組んでいるCSR

	調査数	法令・倫理の遵守	公正競争の尊重	取締役会・監査役等による監督・監査の実効性の確保	積極的な情報公開・開示	誠実な顧客対応	技術と知識のイノベーションの推進	社員のエンプロイアビリティの向上	社員の育児・介護への配慮	男女間の機会均等	環境への配慮	社会貢献活動への関与	NGO/NPOとの協力・連携	世界的諸課題(貧困、環境紛争等)解決への行環	その他	無回答
全体	283 100.0	278 98.2	196 69.3	231 81.6	221 78.1	256 90.5	109 38.5	114 40.3	179 63.3	195 68.9	217 76.7	172 60.8	53 18.7	38 13.4	8 2.8	1 0.4
F2 現在の正社員数 ~299人	51 100.0	50 98.0	25 49.0	40 78.4	36 70.6	42 82.4	11 21.6	9 17.6	23 45.1	28 54.9	25 49.0	17 33.3	3 5.9	2 3.9	1 2.0	1 2.0
300~999人	87 100.0	85 97.7	57 65.5	66 75.9	60 69.0	76 87.4	27 31.0	26 29.9	48 55.2	52 59.8	65 74.7	46 52.9	7 8.0	3 3.4	2 2.3	-
1000~4999人	95 100.0	94 98.9	76 80.0	81 85.3	82 86.3	92 96.8	43 45.3	49 51.6	70 73.7	74 77.9	82 86.3	70 73.7	19 20.0	14 14.7	1 1.1	-
5000人以上	34 100.0	33 97.1	30 88.2	33 97.1	33 97.1	33 97.1	23 67.6	24 70.6	30 88.2	30 88.2	33 97.1	32 94.1	23 67.6	17 50.0	4 11.8	-
F11 主たる産業																
建設業	27 100.0	25 92.6	20 74.1	19 70.4	21 77.8	24 88.9	11 40.7	9 33.3	12 44.4	12 44.4	19 70.4	14 51.9	3 11.1	2 7.4	-	-
製造業	127 100.0	127 100.0	101 79.5	107 84.3	100 78.7	116 91.3	68 53.5	58 45.7	89 70.1	90 70.9	113 89.0	81 63.8	28 22.0	21 16.5	4 3.1	-
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	45 100.0	43 95.6	26 57.8	36 80.0	33 73.3	40 88.9	7 15.6	14 31.1	23 51.1	32 71.1	30 66.7	23 51.1	9 20.0	5 11.1	1 2.2	1 2.2
運輸業・情報通信業	23 100.0	23 100.0	18 78.3	19 82.6	19 82.6	22 95.7	11 47.8	12 52.2	16 69.6	18 78.3	18 78.3	18 78.3	5 21.7	5 21.7	-	-
金融・保険業、不動産業	30 100.0	29 96.7	15 50.0	26 86.7	27 90.0	29 96.7	3 10.0	11 36.7	19 63.3	20 66.7	18 60.0	23 76.7	2 6.7	2 6.7	-	-
サービス業	19 100.0	19 100.0	7 36.8	14 73.7	11 57.9	15 78.9	3 15.8	5 26.3	12 63.2	13 68.4	10 52.6	4 21.1	2 10.5	-	2 10.5	-
その他	7 100.0	7 100.0	6 85.7	7 100.0	6 85.7	7 100.0	5 71.4	4 57.1	6 85.7	7 100.0	7 100.0	4 10.0	4 57.1	3 42.9	1 14.3	-
F11 労働組合の有無																
労働組合がある	209 100.0	205 98.1	156 74.6	170 81.3	163 78.0	194 92.8	90 43.1	91 43.5	139 66.5	150 71.8	174 83.3	141 67.5	45 21.5	35 16.7	5 2.4	-
労働組合はない	69 100.0	68 98.6	38 55.1	58 84.1	55 79.7	60 87.0	19 27.5	23 33.3	37 53.6	42 60.9	41 59.4	29 42.0	8 11.6	3 4.3	3 4.3	1 1.4
問1 経営のトップ																
オーナー	71 100.0	69 97.2	37 52.1	59 83.1	53 74.6	67 94.4	20 28.2	22 31.0	35 49.3	42 59.2	44 62.0	36 50.7	4 5.6	4 5.6	1 1.4	1 1.4
生え抜き	144 100.0	143 99.3	110 76.4	121 84.0	117 81.3	133 92.4	69 47.9	74 51.4	105 72.9	112 77.8	128 88.9	102 70.8	43 29.9	32 22.2	5 3.5	-
親会社・関連会社出身	40 100.0	38 95.0	27 67.5	28 70.0	30 75.0	31 77.5	10 25.0	11 27.5	20 50.0	21 52.5	28 70.0	17 42.5	3 7.5	-	1 2.5	-
金融機関出身	10 100.0	10 100.0	9 90.0	8 80.0	9 90.0	10 100.0	4 40.0	3 30.0	7 70.0	8 80.0	7 70.0	10 100.0	-	1 10.0	-	-
天下り(官公庁出身)	5 100.0	5 100.0	4 80.0	5 100.0	3 60.0	4 80.0	3 60.0	2 40.0	4 80.0	4 80.0	2 40.0	2 40.0	2 20.0	-	1 20.0	-
その他	11 100.0	11 100.0	8 72.7	8 72.7	8 72.7	10 90.9	3 27.3	2 18.2	6 54.5	6 54.5	6 54.5	4 36.4	2 18.2	1 9.1	-	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)																
顧客(消費者)	154 100.0	152 98.7	111 72.1	130 84.4	126 81.8	145 94.2	70 45.5	72 46.8	106 68.8	111 72.1	126 81.8	108 70.1	32 20.8	23 14.9	6 3.9	-
従業員	123 100.0	121 98.4	90 73.2	99 80.5	99 80.5	112 91.1	59 48.0	58 47.2	84 68.3	88 71.5	97 78.9	79 64.2	30 24.4	25 20.3	4 3.3	-
個人投資家	58 100.0	58 100.0	34 58.6	47 81.0	47 81.0	53 91.4	21 36.2	21 36.2	35 60.3	39 67.2	39 67.2	33 56.9	7 12.1	5 8.6	1 1.7	-
機関投資家	117 100.0	114 97.4	81 69.2	98 83.8	99 84.6	111 94.9	45 38.5	53 45.3	82 70.1	90 76.9	99 84.6	79 67.5	31 26.5	25 21.4	5 4.3	1 0.9
取引先銀行	113 100.0	111 98.2	77 68.1	88 77.9	84 74.3	101 89.4	33 29.2	38 33.6	66 58.4	67 59.3	85 75.2	63 55.8	15 13.3	8 7.1	1 0.9	1 0.9
取引先企業	118 100.0	116 98.3	78 66.1	98 83.1	87 73.7	105 89.0	39 33.1	42 35.6	68 57.6	77 65.3	85 72.0	64 54.2	18 15.3	13 11.0	3 2.5	1 0.8
グループ企業	49 100.0	47 95.9	37 75.5	38 77.6	39 79.6	40 81.6	16 32.7	16 32.7	31 63.3	30 61.2	40 81.6	28 57.1	10 20.4	6 12.2	1 2.0	-
その他	25 100.0	25 100.0	16 64.0	19 76.0	22 88.0	22 88.0	9 36.0	9 36.0	14 56.0	19 76.0	19 76.0	13 52.0	4 16.0	2 8.0	1 4.0	-
問9 「買収防衛策」の実施について																
買収防衛実施企業	116 100.0	115 99.1	83 71.6	98 84.5	85 73.3	104 89.7	46 39.7	39 33.6	72 62.1	81 69.8	90 77.6	64 55.2	20 17.2	14 12.1	5 4.3	-
買収防衛未実施企業	159 100.0	156 98.1	107 67.3	127 79.9	129 81.1	146 91.8	60 37.7	71 44.7	100 62.9	107 67.3	119 74.8	105 66.0	31 19.5	23 14.5	3 1.9	1 0.6
問10 現在CSRに関する取り組みの段階																
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	110 99.1	92 82.9	97 87.4	95 85.6	109 98.2	56 50.5	65 58.6	86 77.5	86 77.5	102 91.9	97 87.4	40 36.0	29 26.1	5 4.5	-
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	168 97.7	104 60.5	134 77.9	126 73.3	147 85.5	53 30.8	49 28.5	93 54.1	109 63.4	115 66.9	75 43.6	13 7.6	9 5.2	3 1.7	1 0.6
ほとんど取り組んでいない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
よくわからない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問18 育児休業制度の内容																
法定育児休業制度実施企業	180 100.0	177 98.3	118 65.6	144 80.0	133 73.9	158 87.8	56 31.1	56 31.1	93 51.7	106 58.9	123 68.3	90 50.0	18 10.0	11 6.1	2 1.1	1 0.6
法定超育児休業制度実施企業	74 100.0	72 97.3	60 81.1	62 83.8	67 90.5	71 95.9	39 52.7	42 56.8	64 86.5	64 86.5	68 91.9	62 83.8	30 40.5	20 27.0	6 8.1	-
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施																
雇用調整未実施企業	138 100.0	133 96.4	91 65.9	112 81.2	108 78.3	125 90.6	53 38.4	66 47.8	89 64.5	96 69.6	107 77.5	79 57.2	32 23.2	21 15.2	4 2.9	1 0.7
雇用調整実施企業	129 100.0	129 100.0	95 73.6	106 82.2	101 78.3	115 89.1	51 39.5	45 34.9	81 62.8	88 68.2	97 75.2	83 64.3	19 14.7	14 10.9	4 3.1	-

問10付問3 (a) CSRに関する「行動指針」を策定

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	283 100.0	177 62.5	69 24.4	30 10.6	7 2.5
F2 現在の正社員数 ～299人	51 100.0	19 37.3	22 43.1	8 15.7	2 3.9
300～999人	87 100.0	52 59.8	22 25.3	10 11.5	3 3.4
1000～4999人	95 100.0	64 67.4	21 22.1	9 9.5	1 1.1
5000人以上	34 100.0	34 100.0	-	-	-
F11 主たる産業					
建設業	27 100.0	21 77.8	2 7.4	4 14.8	-
製造業	127 100.0	86 67.7	29 22.8	10 7.9	2 1.6
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	45 100.0	22 48.9	15 33.3	7 15.6	1 2.2
運輸業・情報通信業	23 100.0	14 60.9	7 30.4	1 4.3	1 4.3
金融・保険業、不動産業	30 100.0	19 63.3	6 20.0	4 13.3	1 3.3
サービス業	19 100.0	7 36.8	8 42.1	3 15.8	1 5.3
その他	7 100.0	5 71.4	-	1 14.3	1 14.3
F11 労働組合の有無					
労働組合がある	209 100.0	143 68.4	41 19.6	20 9.6	5 2.4
労働組合はない	69 100.0	31 44.9	27 39.1	10 14.5	1 1.4
問1 経営のトップ					
オーナー	71 100.0	32 45.1	27 38.0	9 12.7	3 4.2
生え抜き	144 100.0	102 70.8	28 19.4	13 9.0	1 0.7
親会社・関連会社出身	40 100.0	28 70.0	7 17.5	4 10.0	1 2.5
金融機関出身	10 100.0	5 50.0	3 30.0	2 20.0	-
天下り(官公庁出身)	5 100.0	3 60.0	2 40.0	-	-
その他	11 100.0	6 54.5	2 18.2	2 18.2	1 9.1
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)					
顧客(消費者)	154 100.0	103 66.9	33 21.4	14 9.1	4 2.6
従業員	123 100.0	77 62.6	31 25.2	12 9.8	3 2.4
個人投資家	58 100.0	34 58.6	18 31.0	4 6.9	2 3.4
機関投資家	117 100.0	84 71.8	20 17.1	10 8.5	3 2.6
取引先銀行	113 100.0	67 59.3	29 25.7	14 12.4	3 2.7
取引先企業	118 100.0	65 55.1	38 32.2	13 11.0	2 1.7
グループ企業	49 100.0	32 65.3	12 24.5	5 10.2	-
その他	25 100.0	13 52.0	4 16.0	6 24.0	2 8.0
問9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	116 100.0	72 62.1	29 25.0	12 10.3	3 2.6
買収防衛未実施企業	159 100.0	99 62.3	39 24.5	18 11.3	3 1.9
問10 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	93 83.8	15 13.5	2 1.8	1 0.9
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	84 48.8	54 31.4	28 16.3	6 3.5
ほとんど取り組んでいない	-	-	-	-	-
よくわからない	-	-	-	-	-
問18 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	180 100.0	98 54.4	52 28.9	27 15.0	3 1.7
法定超育児休業制度実施企業	74 100.0	60 81.1	8 10.8	3 4.1	3 4.1
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	138 100.0	85 61.6	37 26.8	11 8.0	5 3.6
雇用調整実施企業	129 100.0	81 62.8	29 22.5	18 14.0	1 0.8

問10付問3 (b) 倫理規範、行動規範等の明文化された社内規程を作成

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	283 100.0	241 85.2	33 11.7	7 2.5	2 0.7
F2 現在の正社員数 ～299人	51 100.0	34 66.7	13 25.5	3 5.9	1 2.0
300～999人	87 100.0	74 85.1	11 12.6	2 2.3	-
1000～4999人	95 100.0	90 94.7	5 5.3	-	-
5000人以上	34 100.0	33 97.1	-	1 2.9	-
F11 主たる産業					
建設業	27 100.0	26 96.3	1 3.7	-	-
製造業	127 100.0	111 87.4	12 9.4	4 3.1	-
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	45 100.0	35 77.8	9 20.0	1 2.2	-
運輸業・情報通信業	23 100.0	20 87.0	3 13.0	-	-
金融・保険業、不動産業	30 100.0	26 86.7	2 6.7	1 3.3	1 3.3
サービス業	19 100.0	12 63.2	5 26.3	1 5.3	1 5.3
その他	7 100.0	7 100.0	-	-	-
F11 労働組合の有無					
労働組合がある	209 100.0	185 88.5	19 9.1	4 1.9	1 0.5
労働組合はない	69 100.0	53 76.8	13 18.8	3 4.3	-
問1 経営のトップ					
オーナー	71 100.0	56 78.9	13 18.3	2 2.8	-
生え抜き	144 100.0	130 90.3	10 6.9	4 2.8	-
親会社・関連会社出身	40 100.0	31 77.5	7 17.5	1 2.5	1 2.5
金融機関出身	10 100.0	10 100.0	-	-	-
天下り(官公庁出身)	5 100.0	5 100.0	-	-	-
その他	11 100.0	8 72.7	3 27.3	-	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)					
顧客(消費者)	154 100.0	137 89.0	14 9.1	3 1.9	-
従業員	123 100.0	104 84.6	15 12.2	4 3.3	-
個人投資家	58 100.0	47 81.0	8 13.8	2 3.4	1 1.7
機関投資家	117 100.0	103 88.0	10 8.5	3 2.6	1 0.9
取引先銀行	113 100.0	96 85.0	15 13.3	2 1.8	-
取引先企業	118 100.0	96 81.4	18 15.3	3 2.5	1 0.8
グループ企業	49 100.0	38 77.6	10 20.4	1 2.0	-
その他	25 100.0	20 80.0	3 12.0	1 4.0	1 4.0
問9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	116 100.0	99 85.3	15 12.9	2 1.7	-
買収防衛未実施企業	159 100.0	138 86.8	15 9.4	5 3.1	1 0.6
問10 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	107 96.4	4 3.6	-	-
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	134 77.9	29 16.9	7 4.1	2 1.2
ほとんど取り組んでいない	-	-	-	-	-
よくわからない	-	-	-	-	-
問18 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	180 100.0	149 82.8	26 14.4	5 2.8	-
法定超育児休業制度実施企業	74 100.0	67 90.5	4 5.4	2 2.7	1 1.4
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	138 100.0	117 84.8	14 10.1	6 4.3	1 0.7
雇用調整実施企業	129 100.0	110 85.3	18 14.0	1 0.8	-

問10付問3(c) 会社内の法令違反などについて社内通報ができる規程を作成

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	283 100.0	243 85.9	28 9.9	9 3.2	3 1.1
F2 現在の正社員数 ～299人	51 100.0	36 70.6	10 19.6	5 9.8	- -
300～999人	87 100.0	73 83.9	10 11.5	2 2.3	2 2.3
1000～4999人	95 100.0	88 92.6	6 6.3	1 1.1	- -
5000人以上	34 100.0	34 100.0	-	-	-
F11 主たる産業					
建設業	27 100.0	25 92.6	2 7.4	-	-
製造業	127 100.0	108 85.0	11 8.7	6 4.7	2 1.6
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	45 100.0	39 86.7	5 11.1	1 2.2	-
運輸業・情報通信業	23 100.0	19 82.6	3 13.0	1 4.3	-
金融・保険業、不動産業	30 100.0	29 96.7	1 3.3	-	-
サービス業	19 100.0	12 63.2	5 26.3	1 5.3	1 5.3
その他	7 100.0	7 100.0	-	-	-
F11 労働組合の有無					
労働組合がある	209 100.0	185 88.5	17 8.1	5 2.4	2 1.0
労働組合はない	69 100.0	54 78.3	11 15.9	4 5.8	-
問1 経営のトップ					
オーナー	71 100.0	58 81.7	11 15.5	1 1.4	1 1.4
生え抜き	144 100.0	129 89.6	10 6.9	5 3.5	-
親会社・関連会社出身	40 100.0	32 80.0	5 12.5	2 5.0	1 2.5
金融機関出身	10 100.0	10 100.0	-	-	-
天下り(官公庁出身)	5 100.0	5 100.0	-	-	-
その他	11 100.0	8 72.7	2 18.2	1 9.1	-
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)					
顧客(消費者)	154 100.0	139 90.3	10 6.5	3 1.9	2 1.3
従業員	123 100.0	110 89.4	10 8.1	2 1.6	1 0.8
個人投資家	58 100.0	45 77.6	10 17.2	3 5.2	-
機関投資家	117 100.0	101 86.3	11 9.4	4 3.4	1 0.9
取引先銀行	113 100.0	95 84.1	13 11.5	4 3.5	1 0.9
取引先企業	118 100.0	99 83.9	11 9.3	7 5.9	1 0.8
グループ企業	49 100.0	39 79.6	7 14.3	2 4.1	1 2.0
その他	25 100.0	21 84.0	4 16.0	-	-
問9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	116 100.0	102 87.9	11 9.5	1 0.9	2 1.7
買収防衛未実施企業	159 100.0	136 85.5	15 9.4	8 5.0	-
問10 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	108 97.3	1 0.9	2 1.8	-
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	135 78.5	27 15.7	7 4.1	3 1.7
ほとんど取り組んでいない	-	-	-	-	-
よくわからない	-	-	-	-	-
問18 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	180 100.0	147 81.7	24 13.3	8 4.4	1 0.6
法定超育児休業制度実施企業	74 100.0	71 95.9	2 2.7	-	1 1.4
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	138 100.0	119 86.2	15 10.9	2 1.4	2 1.4
雇用調整実施企業	129 100.0	109 84.5	13 10.1	6 4.7	1 0.8

問10付問3(d) 法令遵守に関して内部通報を行った者の権利保護規程の制定

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	283 100.0	231 81.6	36 12.7	12 4.2	4 1.4
F2 現在の正社員数 ～299人	51 100.0	33 64.7	13 25.5	4 7.8	1 2.0
300～999人	87 100.0	69 79.3	13 14.9	4 4.6	1 1.1
1000～4999人	95 100.0	84 88.4	8 8.4	2 2.1	1 1.1
5000人以上	34 100.0	31 91.2	2 5.9	1 2.9	-
F11 主たる産業					
建設業	27 100.0	23 85.2	3 11.1	1 3.7	-
製造業	127 100.0	104 81.9	15 11.8	5 3.9	3 2.4
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	45 100.0	38 84.4	5 11.1	2 4.4	-
運輸業・情報通信業	23 100.0	17 73.9	3 13.0	3 13.0	-
金融・保険業、不動産業	30 100.0	27 90.0	3 10.0	-	-
サービス業	19 100.0	13 68.4	4 21.1	1 5.3	1 5.3
その他	7 100.0	6 85.7	1 14.3	-	-
F11 労働組合の有無					
労働組合がある	209 100.0	178 85.2	21 10.0	8 3.8	2 1.0
労働組合はない	69 100.0	49 71.0	15 21.7	4 5.8	1 1.4
問1 経営のトップ					
オーナー	71 100.0	54 76.1	13 18.3	2 2.8	2 2.8
生え抜き	144 100.0	120 83.3	16 11.1	7 4.9	1 0.7
親会社・関連会社出身	40 100.0	33 82.5	4 10.0	3 7.5	-
金融機関出身	10 100.0	10 100.0	-	-	-
天下り(官公庁出身)	5 100.0	5 100.0	-	-	-
その他	11 100.0	9 81.8	2 18.2	-	-
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)					
顧客(消費者)	154 100.0	132 85.7	17 11.0	3 1.9	2 1.3
従業員	123 100.0	105 85.4	14 11.4	4 3.3	-
個人投資家	58 100.0	45 77.6	8 13.8	4 6.9	1 1.7
機関投資家	117 100.0	92 78.6	18 15.4	5 4.3	2 1.7
取引先銀行	113 100.0	89 78.8	14 12.4	7 6.2	3 2.7
取引先企業	118 100.0	96 81.4	13 11.0	8 6.8	1 0.8
グループ企業	49 100.0	40 81.6	5 10.2	3 6.1	1 2.0
その他	25 100.0	21 84.0	4 16.0	-	-
問9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	116 100.0	98 84.5	13 11.2	3 2.6	2 1.7
買収防衛未実施企業	159 100.0	128 80.5	21 13.2	9 5.7	1 0.6
問10 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	103 92.8	4 3.6	2 1.8	2 1.8
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	128 74.4	32 18.6	10 5.8	2 1.2
ほとんど取り組んでいない	-	-	-	-	-
よくわからない	-	-	-	-	-
問18 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	180 100.0	139 77.2	27 15.0	11 6.1	3 1.7
法定超育児休業制度実施企業	74 100.0	68 91.9	5 6.8	1 1.4	-
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	138 100.0	112 81.2	19 13.8	3 2.2	4 2.9
雇用調整実施企業	129 100.0	106 82.2	14 10.9	9 7.0	-

問10付問3 (e) 従業員などからの相談・通報に対応する体制を整備

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	283 100.0	244 86.2	25 8.8	11 3.9	3 1.1
F2 現在の正社員数 ～299人	51 100.0	34 66.7	10 19.6	6 11.8	1 2.0
300～999人	87 100.0	71 81.6	12 13.8	3 3.4	1 1.1
1000～4999人	95 100.0	92 96.8	2 2.1	1 1.1	-
5000人以上	34 100.0	34 100.0	-	-	-
F11 主たる産業					
建設業	27 100.0	25 92.6	1 3.7	1 3.7	-
製造業	127 100.0	107 84.3	11 8.7	7 5.5	2 1.6
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	45 100.0	40 88.9	5 11.1	-	-
運輸業・情報通信業	23 100.0	21 91.3	1 4.3	1 4.3	-
金融・保険業、不動産業	30 100.0	28 93.3	2 6.7	-	-
サービス業	19 100.0	13 68.4	3 15.8	2 10.5	1 5.3
その他	7 100.0	7 100.0	-	-	-
F11 労働組合の有無					
労働組合がある	209 100.0	189 90.4	12 5.7	6 2.9	2 1.0
労働組合はない	69 100.0	52 75.4	12 17.4	5 7.2	-
問1 経営のトップ					
オーナー	71 100.0	56 78.9	12 16.9	1 1.4	2 2.8
生え抜き	144 100.0	127 88.2	9 6.3	8 5.6	-
親会社・関連会社出身	40 100.0	36 90.0	3 7.5	1 2.5	-
金融機関出身	10 100.0	10 100.0	-	-	-
天下り（官公庁出身）	5 100.0	5 100.0	-	-	-
その他	11 100.0	9 81.8	1 9.1	1 9.1	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）					
顧客（消費者）	154 100.0	137 89.0	10 6.5	5 3.2	2 1.3
従業員	123 100.0	110 89.4	8 6.5	5 4.1	-
個人投資家	58 100.0	44 75.9	10 17.2	3 5.2	1 1.7
機関投資家	117 100.0	102 87.2	11 9.4	3 2.6	1 0.9
取引先銀行	113 100.0	93 82.3	14 12.4	4 3.5	2 1.8
取引先企業	118 100.0	99 83.9	10 8.5	8 6.8	1 0.8
グループ企業	49 100.0	42 85.7	5 10.2	2 4.1	-
その他	25 100.0	23 92.0	1 4.0	1 4.0	-
問9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	116 100.0	100 86.2	10 8.6	5 4.3	1 0.9
買収防衛未実施企業	159 100.0	138 86.8	14 8.8	6 3.8	1 0.6
問10 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	104 93.7	5 4.5	1 0.9	1 0.9
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	140 81.4	20 11.6	10 5.8	2 1.2
ほとんど取り組んでいない	-	-	-	-	-
よくわからない	-	-	-	-	-
問18 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	180 100.0	147 81.7	21 11.7	10 5.6	2 1.1
法定超育児休業制度実施企業	74 100.0	73 98.6	1 1.4	-	-
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	138 100.0	117 84.8	15 10.9	3 2.2	3 2.2
雇用調整実施企業	129 100.0	112 86.8	10 7.8	7 5.4	-

問10付問3 (f) CSRに関する専任部署を設置

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	283 100.0	138 48.8	58 20.5	81 28.6	6 2.1
F2 現在の正社員数 ～299人	51 100.0	11 21.6	18 35.3	20 39.2	2 3.9
300～999人	87 100.0	36 41.4	16 18.4	32 36.8	3 3.4
1000～4999人	95 100.0	56 58.9	21 22.1	18 18.9	-
5000人以上	34 100.0	30 88.2	1 2.9	3 8.8	-
F11 主たる産業					
建設業	27 100.0	14 51.9	4 14.8	9 33.3	-
製造業	127 100.0	64 50.4	27 21.3	33 26.0	3 2.4
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	45 100.0	25 55.6	7 15.6	12 26.7	1 2.2
運輸業・情報通信業	23 100.0	12 52.2	4 17.4	7 30.4	-
金融・保険業、不動産業	30 100.0	14 46.7	11 36.7	4 13.3	1 3.3
サービス業	19 100.0	4 21.1	2 10.5	12 63.2	1 5.3
その他	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	-
F11 労働組合の有無					
労働組合がある	209 100.0	116 55.5	35 16.7	53 25.4	5 2.4
労働組合はない	69 100.0	20 29.0	23 33.3	26 37.7	-
問1 経営のトップ					
オーナー	71 100.0	25 35.2	24 33.8	20 28.2	2 2.8
生え抜き	144 100.0	84 58.3	22 15.3	37 25.7	1 0.7
親会社・関連会社出身	40 100.0	18 45.0	6 15.0	15 37.5	1 2.5
金融機関出身	10 100.0	4 40.0	2 20.0	4 40.0	-
天下り（官公庁出身）	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	-
その他	11 100.0	5 45.5	2 18.2	3 27.3	1 9.1
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）					
顧客（消費者）	154 100.0	78 50.6	32 20.8	41 26.6	3 1.9
従業員	123 100.0	68 55.3	22 17.9	31 25.2	2 1.6
個人投資家	58 100.0	19 32.8	12 20.7	23 39.7	4 6.9
機関投資家	117 100.0	64 54.7	27 23.1	24 20.5	2 1.7
取引先銀行	113 100.0	52 46.0	26 23.0	32 28.3	3 2.7
取引先企業	118 100.0	55 46.6	23 19.5	39 33.1	1 0.8
グループ企業	49 100.0	21 42.9	8 16.3	20 40.8	-
その他	25 100.0	14 56.0	4 16.0	6 24.0	1 4.0
問9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	116 100.0	53 45.7	23 19.8	37 31.9	3 2.6
買収防衛未実施企業	159 100.0	80 50.3	34 21.4	43 27.0	2 1.3
問10 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	76 68.5	19 17.1	14 12.6	2 1.8
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	62 36.0	39 22.7	67 39.0	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	-	-	-	-	-
よくわからない	-	-	-	-	-
問18 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	180 100.0	74 41.1	45 25.0	57 31.7	4 2.2
法定超育児休業制度実施企業	74 100.0	48 64.9	7 9.5	18 24.3	1 1.4
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	138 100.0	66 47.8	33 23.9	35 25.4	4 2.9
雇用調整実施企業	129 100.0	63 48.8	22 17.1	43 33.3	1 0.8

問10付問3 (g) CSR担当部署の責任者を、経営トップクラスが務めている

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	283 100.0	161 56.9	58 20.5	58 20.5	6 2.1
F2 現在の正社員数 ～299人	51 100.0	21 41.2	18 35.3	10 19.6	2 3.9
300～999人	87 100.0	40 46.0	17 19.5	27 31.0	3 3.4
1000～4999人	95 100.0	62 65.3	20 21.1	13 13.7	-
5000人以上	34 100.0	29 85.3	1 2.9	4 11.8	-
F11 主たる産業					
建設業	27 100.0	15 55.6	3 11.1	8 29.6	1 3.7
製造業	127 100.0	75 59.1	27 21.3	22 17.3	3 2.4
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	45 100.0	24 53.3	11 24.4	10 22.2	-
運輸業・情報通信業	23 100.0	19 82.6	3 13.0	1 4.3	-
金融・保険業、不動産業	30 100.0	17 56.7	6 20.0	6 20.0	1 3.3
サービス業	19 100.0	5 26.3	4 21.1	9 47.4	1 5.3
その他	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	-
F11 労働組合の有無					
労働組合がある	209 100.0	124 59.3	41 19.6	39 18.7	5 2.4
労働組合はない	69 100.0	36 52.2	15 21.7	18 26.1	-
問1 経営のトップ					
オーナー	71 100.0	31 43.7	19 26.8	18 25.4	3 4.2
生え抜き	144 100.0	91 63.2	26 18.1	27 18.8	-
親会社・関連会社出身	40 100.0	20 50.0	10 25.0	8 20.0	2 5.0
金融機関出身	10 100.0	8 80.0	-	2 20.0	-
天下り(官公庁出身)	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	-
その他	11 100.0	8 72.7	1 9.1	2 18.2	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)					
顧客(消費者)	154 100.0	91 59.1	30 19.5	30 19.5	3 1.9
従業員	123 100.0	75 61.0	22 17.9	26 21.1	-
個人投資家	58 100.0	29 50.0	12 20.7	14 24.1	3 5.2
機関投資家	117 100.0	74 63.2	22 18.8	18 15.4	3 2.6
取引先銀行	113 100.0	64 56.6	23 20.4	22 19.5	4 3.5
取引先企業	118 100.0	63 53.4	29 24.6	25 21.2	1 0.8
グループ企業	49 100.0	25 51.0	10 20.4	13 26.5	1 2.0
その他	25 100.0	16 64.0	4 16.0	4 16.0	1 4.0
問9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	116 100.0	69 59.5	23 19.8	22 19.0	2 1.7
買収防衛未実施企業	159 100.0	86 54.1	35 22.0	35 22.0	3 1.9
問10 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	78 70.3	18 16.2	12 10.8	3 2.7
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	83 48.3	40 23.3	46 26.7	3 1.7
ほとんど取り組んでいない	-	-	-	-	-
よくわからない	-	-	-	-	-
問18 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	180 100.0	91 50.6	45 25.0	41 22.8	3 1.7
法定超育児休業制度実施企業	74 100.0	50 67.6	8 10.8	14 18.9	2 2.7
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	138 100.0	80 58.0	28 20.3	27 19.6	3 2.2
雇用調整実施企業	129 100.0	69 53.5	27 20.9	31 24.0	2 1.6

問10付問3 (h) CSRに関して従業員向けの教育を定期的実施

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	283 100.0	139 49.1	93 32.9	46 16.3	5 1.8
F2 現在の正社員数 ～299人	51 100.0	9 17.6	31 60.8	9 17.6	2 3.9
300～999人	87 100.0	34 39.1	32 36.8	19 21.8	2 2.3
1000～4999人	95 100.0	61 64.2	23 24.2	11 11.6	-
5000人以上	34 100.0	30 88.2	2 5.9	2 5.9	-
F11 主たる産業					
建設業	27 100.0	13 48.1	10 37.0	3 11.1	1 3.7
製造業	127 100.0	65 51.2	45 35.4	15 11.8	2 1.6
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	45 100.0	22 48.9	14 31.1	9 20.0	-
運輸業・情報通信業	23 100.0	13 56.5	8 34.8	2 8.7	-
金融・保険業、不動産業	30 100.0	16 53.3	7 23.3	6 20.0	1 3.3
サービス業	19 100.0	4 21.1	6 31.6	8 42.1	1 5.3
その他	7 100.0	5 71.4	1 14.3	1 14.3	-
F11 労働組合の有無					
労働組合がある	209 100.0	114 54.5	61 29.2	30 14.4	4 1.9
労働組合はない	69 100.0	24 34.8	30 43.5	15 21.7	-
問1 経営のトップ					
オーナー	71 100.0	26 36.6	24 33.8	19 26.8	2 2.8
生え抜き	144 100.0	82 56.9	45 31.3	17 11.8	-
親会社・関連会社出身	40 100.0	16 40.0	18 45.0	4 10.0	2 5.0
金融機関出身	10 100.0	6 60.0	1 10.0	3 30.0	-
天下り(官公庁出身)	5 100.0	-	4 80.0	1 20.0	-
その他	11 100.0	8 72.7	1 9.1	2 18.2	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)					
顧客(消費者)	154 100.0	90 58.4	39 25.3	22 14.3	3 1.9
従業員	123 100.0	73 59.3	31 25.2	19 15.4	-
個人投資家	58 100.0	26 44.8	20 34.5	10 17.2	2 3.4
機関投資家	117 100.0	68 58.1	30 25.6	17 14.5	2 1.7
取引先銀行	113 100.0	47 41.6	43 38.1	20 17.7	3 2.7
取引先企業	118 100.0	51 43.2	43 36.4	23 19.5	1 0.8
グループ企業	49 100.0	21 42.9	19 38.8	8 16.3	1 2.0
その他	25 100.0	12 48.0	7 28.0	5 20.0	1 4.0
問9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	116 100.0	54 46.6	42 36.2	19 16.4	1 0.9
買収防衛未実施企業	159 100.0	82 51.6	48 30.2	26 16.4	3 1.9
問10 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	75 67.6	23 20.7	11 9.9	2 1.8
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	64 37.2	70 40.7	35 20.3	3 1.7
ほとんど取り組んでいない	-	-	-	-	-
よくわからない	-	-	-	-	-
問18 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	180 100.0	78 43.3	68 37.8	31 17.2	3 1.7
法定超育児休業制度実施企業	74 100.0	46 62.2	16 21.6	11 14.9	1 1.4
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	138 100.0	64 46.4	51 37.0	20 14.5	3 2.2
雇用調整実施企業	129 100.0	65 50.4	40 31.0	23 17.8	1 0.8

問10付問3(i) CSR体制のチェックシステムとして定期的な監査を実施

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	283 100.0	123 43.5	101 35.7	53 18.7	6 2.1
F2 現在の正社員数 ～299人	51 100.0	14 27.5	25 49.0	10 19.6	2 3.9
300～999人	87 100.0	29 33.3	32 36.8	24 27.6	2 2.3
1000～4999人	95 100.0	47 49.5	35 36.8	12 12.6	1 1.1
5000人以上	34 100.0	27 79.4	5 14.7	2 5.9	- -
F11 主たる産業					
建設業	27 100.0	16 59.3	7 25.9	4 14.8	- -
製造業	127 100.0	48 37.8	58 45.7	19 15.0	2 1.6
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	45 100.0	19 42.2	17 37.8	8 17.8	1 2.2
運輸業・情報通信業	23 100.0	11 47.8	8 34.8	3 13.0	1 4.3
金融・保険業、不動産業	30 100.0	17 56.7	5 16.7	7 23.3	1 3.3
サービス業	19 100.0	6 31.6	3 15.8	9 47.4	1 5.3
その他	7 100.0	4 57.1	1 14.3	2 28.6	- -
F11 労働組合の有無					
労働組合がある	209 100.0	99 47.4	70 33.5	36 17.2	4 1.9
労働組合はない	69 100.0	22 31.9	30 43.5	16 23.2	1 1.4
問1 経営のトップ					
オーナー	71 100.0	18 25.4	33 46.5	18 25.4	2 2.8
生え抜き	144 100.0	76 52.8	48 33.3	20 13.9	- -
親会社・関連会社出身	40 100.0	16 40.0	14 35.0	8 20.0	2 5.0
金融機関出身	10 100.0	6 60.0	1 10.0	3 30.0	- -
天下り(官公庁出身)	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	- -
その他	11 100.0	4 36.4	4 36.4	2 18.2	1 9.1
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)					
顧客(消費者)	154 100.0	74 48.1	51 33.1	26 16.9	3 1.9
従業員	123 100.0	60 48.8	37 30.1	24 19.5	2 1.6
個人投資家	58 100.0	23 39.7	22 37.9	10 17.2	3 5.2
機関投資家	117 100.0	58 49.6	37 31.6	20 17.1	2 1.7
取引先銀行	113 100.0	45 39.8	43 38.1	23 20.4	2 1.8
取引先企業	118 100.0	46 39.0	45 38.1	25 21.2	2 1.7
グループ企業	49 100.0	19 38.8	19 38.8	10 20.4	1 2.0
その他	25 100.0	9 36.0	9 36.0	6 24.0	1 4.0
問9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	116 100.0	49 42.2	46 39.7	19 16.4	2 1.7
買収防衛未実施企業	159 100.0	71 44.7	52 32.7	33 20.8	3 1.9
問10 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	60 54.1	31 27.9	18 16.2	2 1.8
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	63 36.6	70 40.7	35 20.3	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	-	-	-	-	-
よくわからない	-	-	-	-	-
問18 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	180 100.0	69 38.3	68 37.8	39 21.7	4 2.2
法定超育児休業制度実施企業	74 100.0	40 54.1	23 31.1	10 13.5	1 1.4
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	138 100.0	58 42.0	50 36.2	27 19.6	3 2.2
雇用調整実施企業	129 100.0	57 44.2	46 35.7	24 18.6	2 1.6

問10付問3(j) CSRやコンプライアンス体制を、ホームページなどで公表

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	283 100.0	150 53.0	76 26.9	50 17.7	7 2.5
F2 現在の正社員数 ～299人	51 100.0	11 21.6	23 45.1	15 29.4	2 3.9
300～999人	87 100.0	35 40.2	26 29.9	22 25.3	4 4.6
1000～4999人	95 100.0	68 71.6	21 22.1	6 6.3	- -
5000人以上	34 100.0	33 97.1	1 2.9	- -	- -
F11 主たる産業					
建設業	27 100.0	13 48.1	9 33.3	5 18.5	- -
製造業	127 100.0	74 58.3	34 26.8	17 13.4	2 1.6
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	45 100.0	19 42.2	11 24.4	13 28.9	2 4.4
運輸業・情報通信業	23 100.0	15 65.2	5 21.7	2 8.7	1 4.3
金融・保険業、不動産業	30 100.0	19 63.3	7 23.3	3 10.0	1 3.3
サービス業	19 100.0	3 15.8	6 31.6	9 47.4	1 5.3
その他	7 100.0	5 71.4	2 28.6	- -	- -
F11 労働組合の有無					
労働組合がある	209 100.0	124 59.3	46 22.0	33 15.8	6 2.9
労働組合はない	69 100.0	26 37.7	28 40.6	15 21.7	- -
問1 経営のトップ					
オーナー	71 100.0	24 33.8	31 43.7	14 19.7	2 2.8
生え抜き	144 100.0	95 66.0	27 18.8	21 14.6	1 0.7
親会社・関連会社出身	40 100.0	15 37.5	13 32.5	10 25.0	2 5.0
金融機関出身	10 100.0	8 80.0	2 20.0	- -	- -
天下り(官公庁出身)	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	- -
その他	11 100.0	5 45.5	2 18.2	3 27.3	1 9.1
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)					
顧客(消費者)	154 100.0	95 61.7	33 21.4	22 14.3	4 2.6
従業員	123 100.0	68 55.3	34 27.6	19 15.4	2 1.6
個人投資家	58 100.0	24 41.4	18 31.0	13 22.4	3 5.2
機関投資家	117 100.0	76 65.0	26 22.2	12 10.3	3 2.6
取引先銀行	113 100.0	55 48.7	35 31.0	20 17.7	3 2.7
取引先企業	118 100.0	57 48.3	37 31.4	23 19.5	1 0.8
グループ企業	49 100.0	20 40.8	16 32.7	12 24.5	1 2.0
その他	25 100.0	12 48.0	6 24.0	6 24.0	1 4.0
問9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	116 100.0	65 56.0	30 25.9	18 15.5	3 2.6
買収防衛未実施企業	159 100.0	82 51.6	43 27.0	31 19.5	3 1.9
問10 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	82 73.9	22 19.8	6 5.4	1 0.9
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	68 39.5	54 31.4	44 25.6	6 3.5
ほとんど取り組んでいない	-	-	-	-	-
よくわからない	-	-	-	-	-
問18 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	180 100.0	79 43.9	58 32.2	39 21.7	4 2.2
法定超育児休業制度実施企業	74 100.0	54 73.0	14 18.9	5 6.8	1 1.4
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	138 100.0	70 50.7	38 27.5	25 18.1	5 3.6
雇用調整実施企業	129 100.0	70 54.3	35 27.1	23 17.8	1 0.8

問 1 1 CSRに取り組むうえで、現在、障害になっているもの

	調査数	CSRに関する不足の解消にコンセンサスの欠理	CSRに関する専門部署がない	社員へのCSRに関する教育訓練の不足	CSRの予算が少ない(予算がない)	経営効率を優先させる社内の雰囲気	取引先の協力を得られな	CSRを実施するうえで心や評価が低い	投資家がCSRを重視しない	トップ(役員層)の関心が低い	その他	特段の障害はない	無回答
全体	298	104	81	103	65	42	2	18	10	17	7	100	8
F 2 現在の正社員数 ～299人	100.0	34.9	27.2	34.6	21.8	14.1	0.7	6.0	3.4	5.7	2.3	33.6	2.7
300～999人	54	30	24	27	15	7	-	2	3	3	-	11	-
1000～4999人	100.0	55.6	44.4	50.0	27.8	13.0	-	3.7	5.6	5.6	-	20.4	-
5000人以上	93	33	28	38	24	14	1	6	4	6	2	26	1
	100.0	35.5	30.1	40.9	25.8	15.1	1.1	6.5	4.3	6.5	2.2	28.0	1.1
F 1 1 主たる産業	99	26	21	30	20	13	-	7	1	7	2	40	3
建設業	100.0	26.3	21.2	30.3	20.2	13.1	-	7.1	1.0	7.1	2.0	40.4	3.0
製造業	35	10	3	5	5	4	1	-	1	-	3	17	2
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	100.0	28.6	8.6	14.3	14.3	11.4	2.9	-	2.9	-	8.6	48.6	5.7
運輸業・情報通信業	27	8	5	8	5	5	-	2	2	2	1	11	-
金融・保険業、不動産業	100.0	29.6	18.5	29.6	18.5	18.5	-	7.4	7.4	7.4	3.7	40.7	-
サービス業	132	48	28	42	20	14	1	6	3	7	4	49	2
その他	100.0	36.4	21.2	31.8	15.2	10.6	0.8	4.5	2.3	5.3	3.0	37.1	1.5
F 1 1 労働組合の有無	48	17	13	16	14	4	-	5	2	2	2	12	1
労働組合がある	100.0	35.4	27.1	33.3	29.2	8.3	-	10.4	4.2	4.2	4.2	25.0	2.1
労働組合はない	24	9	9	13	8	5	1	1	1	3	-	3	3
	100.0	37.5	37.5	54.2	33.3	20.8	4.2	4.2	4.2	12.5	-	12.5	12.5
その他	31	11	12	11	11	7	-	2	-	-	-	12	-
	100.0	35.5	38.7	35.5	35.5	22.6	-	6.5	-	-	-	38.7	-
その他	23	7	13	9	5	6	-	2	2	3	-	6	1
	100.0	30.4	56.5	39.1	21.7	26.1	-	8.7	8.7	13.0	-	26.1	4.3
F 1 1 労働組合の有無	8	3	-	3	1	-	-	-	-	-	-	3	1
労働組合がある	100.0	37.5	-	37.5	12.5	-	-	-	-	-	-	37.5	12.5
労働組合はない	75	28	28	30	20	16	-	5	4	6	2	20	2
	100.0	37.3	37.3	40.0	26.7	21.3	-	6.7	5.3	8.0	2.7	26.7	2.7
問 1 経営のトップ	78	28	25	30	15	15	-	5	4	4	1	26	2
オーナー	100.0	35.9	32.1	38.5	19.2	19.2	-	6.4	5.1	5.1	1.3	33.3	2.6
生え抜き	147	50	35	51	31	16	1	9	5	8	6	50	2
親会社・関連会社出身	100.0	34.0	23.8	34.7	21.1	10.9	0.7	6.1	3.4	5.4	4.1	34.0	1.4
金融機関出身	42	17	13	15	13	9	-	1	1	3	-	15	1
天下り(官公庁出身)	100.0	40.5	31.0	35.7	31.0	21.4	-	2.4	2.4	7.1	-	35.7	2.4
その他	11	4	2	4	4	-	-	2	-	-	-	4	-
	100.0	36.4	18.2	36.4	36.4	-	-	18.2	-	-	-	36.4	-
その他	6	1	2	2	1	-	-	1	-	1	-	1	1
	100.0	16.7	33.3	33.3	16.7	-	-	16.7	-	16.7	-	16.7	16.7
その他	12	3	4	-	1	2	1	-	-	1	-	4	1
	100.0	25.0	33.3	-	8.3	16.7	8.3	-	-	8.3	-	33.3	8.3
問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)	159	52	36	47	31	16	-	11	4	6	3	69	2
顧客(消費者)	100.0	32.7	22.6	29.6	19.5	10.1	-	6.9	2.5	3.8	1.9	43.4	1.3
従業員	126	43	26	44	30	18	2	7	4	5	4	43	2
個人投資家	100.0	34.1	20.6	34.9	23.8	14.3	1.6	5.6	3.2	4.0	3.2	34.1	1.6
機関投資家	60	23	21	27	15	9	-	1	2	4	2	19	1
取引先銀行	100.0	38.3	35.0	45.0	25.0	15.0	-	1.7	3.3	6.7	3.3	31.7	1.7
取引先企業	123	43	35	40	17	17	2	7	5	8	6	45	2
グループ企業	100.0	35.0	28.5	32.5	13.8	13.8	1.6	5.7	4.1	6.5	4.9	36.6	1.6
その他	121	49	37	43	21	19	1	9	4	11	3	38	1
	100.0	40.5	30.6	35.5	17.4	15.7	0.8	7.4	3.3	9.1	2.5	31.4	0.8
その他	124	41	38	42	32	16	-	11	5	8	1	34	4
	100.0	33.1	30.6	33.9	25.8	12.9	-	8.9	4.0	6.5	0.8	27.4	3.2
その他	53	25	14	18	14	9	1	2	1	4	-	17	-
	100.0	47.2	26.4	34.0	26.4	17.0	1.9	3.8	1.9	7.5	-	32.1	-
その他	27	9	8	13	8	7	-	1	2	1	-	9	1
	100.0	33.3	29.6	48.1	29.6	25.9	-	3.7	7.4	3.7	-	33.3	3.7
問 9 「買収防衛策」の実施について	117	40	34	47	25	11	1	8	2	9	-	37	2
買収防衛策実施企業	100.0	34.2	29.1	40.2	21.4	9.4	0.9	6.8	1.7	7.7	-	31.6	1.7
買収防衛策未実施企業	172	61	47	55	40	31	1	10	8	8	7	60	3
	100.0	35.5	27.3	32.0	23.3	18.0	0.6	5.8	4.7	4.7	4.1	34.9	1.7
問 1 0 現在CSRに関する取り組みの段階	111	25	12	24	20	11	1	4	5	2	6	54	3
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	100.0	22.5	10.8	21.6	18.0	9.9	0.9	3.6	4.5	1.8	5.4	48.6	2.7
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172	72	61	75	43	24	1	12	3	11	1	45	3
ほとんど取り組んでいない	100.0	41.9	35.5	43.6	25.0	14.0	0.6	7.0	1.7	6.4	0.6	26.2	1.7
よくわからない	11	5	8	4	2	6	-	2	2	4	-	1	-
	100.0	45.5	72.7	36.4	18.2	54.5	-	18.2	18.2	36.4	-	9.1	-
その他	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問 1 8 育児休業制度の内容	192	75	64	74	48	33	1	12	3	15	1	57	3
法定育児休業制度実施企業	100.0	39.1	33.3	38.5	25.0	17.2	0.5	6.3	1.6	7.8	0.5	29.7	1.6
法定超育児休業制度実施企業	75	20	9	20	11	5	-	4	3	-	5	32	2
	100.0	26.7	12.0	26.7	14.7	6.7	-	5.3	4.0	-	6.7	42.7	2.7
問 1 5 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施	145	50	40	48	31	17	1	8	7	8	5	47	4
雇用調整未実施企業	100.0	34.5	27.6	33.1	21.4	11.7	0.7	5.5	4.8	5.5	3.4	32.4	2.8
雇用調整実施企業	137	48	37	50	31	22	1	8	2	8	2	47	3
	100.0	35.0	27.0	36.5	22.6	16.1	0.7	5.8	1.5	5.8	1.5	34.3	2.2

問12(a) 職能資格制度

	調査数	実施している	実施していない	無回答
全体	298 100.0	215 72.1	75 25.2	8 2.7
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	28 51.9	24 44.4	2 3.7
300～999人	93 100.0	67 72.0	26 28.0	-
1000～4999人	99 100.0	84 84.8	15 15.2	-
5000人以上	35 100.0	30 85.7	4 11.4	1 2.9
F11 主たる産業				
建設業	27 100.0	22 81.5	5 18.5	-
製造業	132 100.0	104 78.8	23 17.4	5 3.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	35 72.9	13 27.1	-
運輸業・情報通信業	24 100.0	16 66.7	8 33.3	-
金融・保険業、不動産業	31 100.0	17 54.8	13 41.9	1 3.2
サービス業	23 100.0	12 52.2	10 43.5	1 4.3
その他	8 100.0	6 75.0	2 25.0	-
F11 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	168 77.1	45 20.6	5 2.3
労働組合はない	75 100.0	45 60.0	30 40.0	-
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	48 61.5	28 35.9	2 2.6
生え抜き	147 100.0	115 78.2	29 19.7	3 2.0
親会社・関連会社出身	42 100.0	32 76.2	8 19.0	2 4.8
金融機関出身	11 100.0	7 63.6	4 36.4	-
天下り（官公庁出身）	6 100.0	5 83.3	1 16.7	-
その他	12 100.0	8 66.7	4 33.3	-
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）				
顧客（消費者）	159 100.0	118 74.2	36 22.6	5 3.1
従業員	126 100.0	97 77.0	27 21.4	2 1.6
個人投資家	60 100.0	41 68.3	18 30.0	1 1.7
機関投資家	123 100.0	90 73.2	29 23.6	4 3.3
取引先銀行	121 100.0	89 73.6	28 23.1	4 3.3
取引先企業	124 100.0	90 72.6	31 25.0	3 2.4
グループ企業	53 100.0	39 73.6	12 22.6	2 3.8
その他	27 100.0	19 70.4	8 29.6	-
問9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	89 76.1	24 20.5	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	119 69.2	50 29.1	3 1.7
問10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	88 79.3	19 17.1	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	118 68.6	50 29.1	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	6 54.5	5 45.5	-
よくわからない	1 100.0	1 100.0	-	-
問18 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	138 71.9	52 27.1	2 1.0
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	59 78.7	15 20.0	1 1.3
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	98 67.6	45 31.0	2 1.4
雇用調整実施企業	137 100.0	110 80.3	25 18.2	2 1.5

問12(b) 個人の業績を月例賞金に反映する制度

	調査数	実施している	実施していない	無回答
全体	298 100.0	154 51.7	137 46.0	7 2.3
54 100.0	21 38.9	32 59.3	1 1.9	
93 100.0	49 52.7	43 46.2	1 1.1	
99 100.0	55 55.6	44 44.4	-	
35 100.0	26 74.3	9 25.7	-	
27 100.0	15 55.6	12 44.4	-	
132 100.0	72 54.5	55 41.7	5 3.8	
48 100.0	24 50.0	24 50.0	-	
24 100.0	15 62.5	9 37.5	-	
31 100.0	11 35.5	19 61.3	1 3.2	
23 100.0	10 43.5	12 52.2	1 4.3	
8 100.0	5 62.5	3 37.5	-	
218 100.0	126 57.8	87 39.9	5 2.3	
75 100.0	27 36.0	48 64.0	-	
78 100.0	33 42.3	43 55.1	2 2.6	
147 100.0	79 53.7	65 44.2	3 2.0	
42 100.0	27 64.3	14 33.3	1 2.4	
11 100.0	4 36.4	7 63.6	-	
6 100.0	2 33.3	4 66.7	-	
12 100.0	8 66.7	4 33.3	-	
159 100.0	84 52.8	71 44.7	4 2.5	
126 100.0	75 59.5	49 38.9	2 1.6	
60 100.0	29 48.3	30 50.0	1 1.7	
123 100.0	66 53.7	54 43.9	3 2.4	
121 100.0	58 47.9	60 49.6	3 2.5	
124 100.0	63 50.8	57 46.0	4 3.2	
53 100.0	31 58.5	21 39.6	1 1.9	
27 100.0	16 59.3	11 40.7	-	
117 100.0	62 53.0	52 44.4	3 2.6	
172 100.0	89 51.7	81 47.1	2 1.2	
111 100.0	66 59.5	42 37.8	3 2.7	
172 100.0	83 48.3	85 49.4	4 2.3	
11 100.0	3 27.3	8 72.7	-	
1 100.0	1 100.0	-	-	
192 100.0	89 46.4	102 53.1	1 0.5	
75 100.0	47 62.7	27 36.0	1 1.3	
145 100.0	74 51.0	69 47.6	2 1.4	
137 100.0	72 52.6	64 46.7	1 0.7	

問12(c) 部門の業績を月例賃金に反映する制度

	調査数	実施している	実施していない	無回答
全体	298 100.0	39 13.1	251 84.2	8 2.7
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	9 16.7	44 81.5	1 1.9
300～999人	93 100.0	16 17.2	75 80.6	2 2.2
1000～4999人	99 100.0	11 11.1	88 88.9	-
5000人以上	35 100.0	1 2.9	34 97.1	-
F11 主たる産業				
建設業	27 100.0	4 14.8	23 85.2	-
製造業	132 100.0	12 9.1	114 86.4	6 4.5
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	13 27.1	35 72.9	-
運輸業・情報通信業	24 100.0	5 20.8	19 79.2	-
金融・保険業、不動産業	31 100.0	1 3.2	29 93.5	1 3.2
サービス業	23 100.0	2 8.7	20 87.0	1 4.3
その他	8 100.0	-	8 100.0	-
F11 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	25 11.5	187 85.8	6 2.8
労働組合はない	75 100.0	13 17.3	62 82.7	-
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	12 15.4	64 82.1	2 2.6
生え抜き	147 100.0	17 11.6	126 85.7	4 2.7
親会社・関連会社出身	42 100.0	5 11.9	36 85.7	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	1 9.1	10 90.9	-
天下り(官公庁出身)	6 100.0	1 16.7	5 83.3	-
その他	12 100.0	3 25.0	9 75.0	-
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)				
顧客(消費者)	159 100.0	21 13.2	134 84.3	4 2.5
従業員	126 100.0	22 17.5	101 80.2	3 2.4
個人投資家	60 100.0	11 18.3	48 80.0	1 1.7
機関投資家	123 100.0	11 8.9	108 87.8	4 3.3
取引先銀行	121 100.0	14 11.6	104 86.0	3 2.5
取引先企業	124 100.0	18 14.5	101 81.5	5 4.0
グループ企業	53 100.0	8 15.1	44 83.0	1 1.9
その他	27 100.0	5 18.5	22 81.5	-
問9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	20 17.1	94 80.3	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	19 11.0	150 87.2	3 1.7
問10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	12 10.8	95 85.6	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	27 15.7	141 82.0	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	-	11 100.0	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-
問18 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	28 14.6	163 84.9	1 0.5
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	5 6.7	68 90.7	2 2.7
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	17 11.7	126 86.9	2 1.4
雇用調整実施企業	137 100.0	20 14.6	115 83.9	2 1.5

問12(d) 企業全体の業績を月例賃金に反映する制度

	調査数	実施している	実施していない	無回答
全体	298 100.0	40 13.4	252 84.6	6 2.0
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	9 16.7	44 81.5	1 1.9
300～999人	93 100.0	15 16.1	78 83.9	-
1000～4999人	99 100.0	9 9.1	90 90.9	-
5000人以上	35 100.0	5 14.3	30 85.7	-
F11 主たる産業				
建設業	27 100.0	3 11.1	24 88.9	-
製造業	132 100.0	20 15.2	108 81.8	4 3.0
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	9 18.8	39 81.3	-
運輸業・情報通信業	24 100.0	4 16.7	20 83.3	-
金融・保険業、不動産業	31 100.0	2 6.5	28 90.3	1 3.2
サービス業	23 100.0	1 4.3	21 91.3	1 4.3
その他	8 100.0	-	8 100.0	-
F11 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	27 12.4	187 85.8	4 1.8
労働組合はない	75 100.0	12 16.0	63 84.0	-
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	13 16.7	63 80.8	2 2.6
生え抜き	147 100.0	20 13.6	125 85.0	2 1.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	4 9.5	37 88.1	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	-	11 100.0	-
天下り(官公庁出身)	6 100.0	1 16.7	5 83.3	-
その他	12 100.0	2 16.7	10 83.3	-
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)				
顧客(消費者)	159 100.0	20 12.6	135 84.9	4 2.5
従業員	126 100.0	19 15.1	106 84.1	1 0.8
個人投資家	60 100.0	9 15.0	50 83.3	1 1.7
機関投資家	123 100.0	17 13.8	103 83.7	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	16 13.2	103 85.1	2 1.7
取引先企業	124 100.0	22 17.7	99 79.8	3 2.4
グループ企業	53 100.0	7 13.2	45 84.9	1 1.9
その他	27 100.0	4 14.8	23 85.2	-
問9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	19 16.2	95 81.2	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	18 10.5	152 88.4	2 1.2
問10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	16 14.4	92 82.9	3 2.7
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	24 14.0	145 84.3	3 1.7
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	-	11 100.0	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-
問18 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	24 12.5	167 87.0	1 0.5
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	10 13.3	65 86.7	-
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	17 11.7	127 87.6	1 0.7
雇用調整実施企業	137 100.0	20 14.6	116 84.7	1 0.7

問12(e) 裁量労働制

	調査数	実施している	実施していない	無回答
全体	298 100.0	76 25.5	216 72.5	6 2.0
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	14 25.9	39 72.2	1 1.9
300～999人	93 100.0	16 17.2	77 82.8	-
1000～4999人	99 100.0	24 24.2	75 75.8	-
5000人以上	35 100.0	20 57.1	15 42.9	-
F11 主たる産業				
建設業	27 100.0	6 22.2	21 77.8	-
製造業	132 100.0	36 27.3	92 69.7	4 3.0
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	9 18.8	39 81.3	-
運輸業・情報通信業	24 100.0	11 45.8	13 54.2	-
金融・保険業、不動産業	31 100.0	5 16.1	25 80.6	1 3.2
サービス業	23 100.0	4 17.4	18 78.3	1 4.3
その他	8 100.0	2 25.0	6 75.0	-
F11 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	55 25.2	159 72.9	4 1.8
労働組合はない	75 100.0	20 26.7	55 73.3	-
問1 経営のトップ				
オーナー	78 100.0	15 19.2	61 78.2	2 2.6
生え抜き	147 100.0	36 24.5	109 74.1	2 1.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	13 31.0	28 66.7	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	2 18.2	9 81.8	-
天下り(官公庁出身)	6 100.0	2 33.3	4 66.7	-
その他	12 100.0	7 58.3	5 41.7	-
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)				
顧客(消費者)	159 100.0	44 27.7	111 69.8	4 2.5
従業員	126 100.0	39 31.0	86 68.3	1 0.8
個人投資家	60 100.0	16 26.7	43 71.7	1 1.7
機関投資家	123 100.0	29 23.6	91 74.0	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	24 19.8	95 78.5	2 1.7
取引先企業	124 100.0	25 20.2	96 77.4	3 2.4
グループ企業	53 100.0	16 30.2	36 67.9	1 1.9
その他	27 100.0	7 25.9	20 74.1	-
問9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	31 26.5	83 70.9	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	44 25.6	126 73.3	2 1.2
問10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	30 27.0	78 70.3	3 2.7
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	44 25.6	125 72.7	3 1.7
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	2 18.2	9 81.8	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-
問18 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	46 24.0	145 75.5	1 0.5
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	22 29.3	53 70.7	-
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	38 26.2	106 73.1	1 0.7
雇用調整実施企業	137 100.0	35 25.5	101 73.7	1 0.7

問12(f) 目標管理制度

	調査数	実施している	実施していない	無回答
全体	298 100.0	244 81.9	47 15.8	7 2.3
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	38 70.4	15 27.8	1 1.9
300～999人	93 100.0	79 84.9	14 15.1	-
1000～4999人	99 100.0	83 83.8	15 15.2	1 1.0
5000人以上	35 100.0	33 94.3	2 5.7	-
F11 主たる産業				
建設業	27 100.0	24 88.9	2 7.4	1 3.7
製造業	132 100.0	114 86.4	14 10.6	4 3.0
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	40 83.3	8 16.7	-
運輸業・情報通信業	24 100.0	18 75.0	6 25.0	-
金融・保険業、不動産業	31 100.0	23 74.2	7 22.6	1 3.2
サービス業	23 100.0	15 65.2	7 30.4	1 4.3
その他	8 100.0	6 75.0	2 25.0	-
F11 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	191 87.6	23 10.6	4 1.8
労働組合はない	75 100.0	51 68.0	23 30.7	1 1.3
問1 経営のトップ				
オーナー	78 100.0	62 79.5	13 16.7	3 3.8
生え抜き	147 100.0	123 83.7	22 15.0	2 1.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	35 83.3	6 14.3	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	10 90.9	1 9.1	-
天下り(官公庁出身)	6 100.0	4 66.7	2 33.3	-
その他	12 100.0	10 83.3	2 16.7	-
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)				
顧客(消費者)	159 100.0	131 82.4	23 14.5	5 3.1
従業員	126 100.0	111 88.1	14 11.1	1 0.8
個人投資家	60 100.0	50 83.3	9 15.0	1 1.7
機関投資家	123 100.0	99 80.5	20 16.3	4 3.3
取引先銀行	121 100.0	100 82.6	18 14.9	3 2.5
取引先企業	124 100.0	104 83.9	17 13.7	3 2.4
グループ企業	53 100.0	45 84.9	7 13.2	1 1.9
その他	27 100.0	20 74.1	7 25.9	-
問9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	96 82.1	17 14.5	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	140 81.4	30 17.4	2 1.2
問10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	96 86.5	12 10.8	3 2.7
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	138 80.2	30 17.4	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	7 63.6	4 36.4	-
よくわからない	1 100.0	1 100.0	-	-
問18 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	152 79.2	38 19.8	2 1.0
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	71 94.7	4 5.3	-
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	120 82.8	23 15.9	2 1.4
雇用調整実施企業	137 100.0	116 84.7	20 14.6	1 0.7

問12 (g) 考課者訓練

	調査数	実施している	実施していない	無回答
全体	298 100.0	217 72.8	75 25.2	6 2.0
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	24 44.4	29 53.7	1 1.9
300～999人	93 100.0	70 75.3	23 24.7	-
1000～4999人	99 100.0	86 86.9	13 13.1	-
5000人以上	35 100.0	33 94.3	2 5.7	-
F11 主たる産業				
建設業	27 100.0	20 74.1	7 25.9	-
製造業	132 100.0	105 79.5	23 17.4	4 3.0
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	33 68.8	15 31.3	-
運輸業・情報通信業	24 100.0	16 66.7	8 33.3	-
金融・保険業、不動産業	31 100.0	21 67.7	9 29.0	1 3.2
サービス業	23 100.0	11 47.8	11 47.8	1 4.3
その他	8 100.0	8 100.0	-	-
F11 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	176 80.7	38 17.4	4 1.8
労働組合はない	75 100.0	39 52.0	36 48.0	-
問1 経営のトップ				
オーナー	78 100.0	52 66.7	24 30.8	2 2.6
生え抜き	147 100.0	113 76.9	32 21.8	2 1.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	28 66.7	13 31.0	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	10 90.9	1 9.1	-
天下り（官公庁出身）	6 100.0	5 83.3	1 16.7	-
その他	12 100.0	8 66.7	4 33.3	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）				
顧客（消費者）	159 100.0	120 75.5	35 22.0	4 2.5
従業員	126 100.0	92 73.0	33 26.2	1 0.8
個人投資家	60 100.0	43 71.7	16 26.7	1 1.7
機関投資家	123 100.0	96 78.0	24 19.5	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	87 71.9	32 26.4	2 1.7
取引先企業	124 100.0	84 67.7	37 29.8	3 2.4
グループ企業	53 100.0	35 66.0	17 32.1	1 1.9
その他	27 100.0	18 66.7	9 33.3	-
問9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	91 77.8	23 19.7	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	120 69.8	50 29.1	2 1.2
問10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	98 88.3	10 9.0	3 2.7
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	112 65.1	57 33.1	3 1.7
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	4 36.4	7 63.6	-
よくわからない	1 100.0	1 100.0	-	-
問18 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	132 68.8	59 30.7	1 0.5
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	68 90.7	7 9.3	-
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	110 75.9	34 23.4	1 0.7
雇用調整実施企業	137 100.0	98 71.5	38 27.7	1 0.7

問12 (h) 評価に対する苦情処理制度

	調査数	実施している	実施していない	無回答
全体	298 100.0	120 40.3	170 57.0	8 2.7
54	54 100.0	15 27.8	38 70.4	1 1.9
93	93 100.0	35 37.6	58 62.4	-
99	99 100.0	48 48.5	50 50.5	1 1.0
35	35 100.0	19 54.3	15 42.9	1 2.9
27	27 100.0	12 44.4	14 51.9	1 3.7
132	132 100.0	62 47.0	65 49.2	5 3.8
48	48 100.0	16 33.3	32 66.7	-
24	24 100.0	10 41.7	14 58.3	-
31	31 100.0	8 25.8	22 71.0	1 3.2
23	23 100.0	8 34.8	14 60.9	1 4.3
8	8 100.0	3 37.5	5 62.5	-
218	218 100.0	102 46.8	111 50.9	5 2.3
75	75 100.0	18 24.0	56 74.7	1 1.3
78	78 100.0	18 23.1	57 73.1	3 3.8
147	147 100.0	73 49.7	71 48.3	3 2.0
42	42 100.0	18 42.9	23 54.8	1 2.4
11	11 100.0	4 36.4	7 63.6	-
6	6 100.0	3 50.0	3 50.0	-
12	12 100.0	4 33.3	8 66.7	-
159	159 100.0	65 40.9	89 56.0	5 3.1
126	126 100.0	53 42.1	71 56.3	2 1.6
60	60 100.0	22 36.7	37 61.7	1 1.7
123	123 100.0	48 39.0	70 56.9	5 4.1
121	121 100.0	51 42.1	66 54.5	4 3.3
124	124 100.0	47 37.9	74 59.7	3 2.4
53	53 100.0	25 47.2	27 50.9	1 1.9
27	27 100.0	10 37.0	17 63.0	-
117	117 100.0	52 44.4	61 52.1	4 3.4
172	172 100.0	64 37.2	105 61.0	3 1.7
111	111 100.0	56 50.5	51 45.9	4 3.6
172	172 100.0	62 36.0	106 61.6	4 2.3
11	11 100.0	2 18.2	9 81.8	-
1	1 100.0	-	1 100.0	-
192	192 100.0	57 29.7	133 69.3	2 1.0
75	75 100.0	46 61.3	28 37.3	1 1.3
145	145 100.0	65 44.8	78 53.8	2 1.4
137	137 100.0	52 38.0	83 60.6	2 1.5

問12 (i) 社内公募制度・自己申告制度

	調査数	実施している	実施していない	無回答
全体	298 100.0	200 67.1	91 30.5	7 2.3
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	29 53.7	24 44.4	1 1.9
300～999人	93 100.0	53 57.0	40 43.0	-
1000～4999人	99 100.0	81 81.8	18 18.2	-
5000人以上	35 100.0	31 88.6	3 8.6	1 2.9
F11 主たる産業				
建設業	27 100.0	18 66.7	9 33.3	-
製造業	132 100.0	92 69.7	35 26.5	5 3.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	29 60.4	19 39.6	-
運輸業・情報通信業	24 100.0	19 79.2	5 20.8	-
金融・保険業、不動産業	31 100.0	22 71.0	8 25.8	1 3.2
サービス業	23 100.0	10 43.5	12 52.2	1 4.3
その他	8 100.0	7 87.5	1 12.5	-
F11 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	158 72.5	55 25.2	5 2.3
労働組合はない	75 100.0	41 54.7	34 45.3	-
問1 経営のトップ				
オーナー	78 100.0	45 57.7	31 39.7	2 2.6
生え抜き	147 100.0	108 73.5	36 24.5	3 2.0
親会社・関連会社出身	42 100.0	25 59.5	16 38.1	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	9 81.8	2 18.2	-
天下り（官公庁出身）	6 100.0	5 83.3	1 16.7	-
その他	12 100.0	7 58.3	5 41.7	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）				
顧客（消費者）	159 100.0	115 72.3	40 25.2	4 2.5
従業員	126 100.0	92 73.0	32 25.4	2 1.6
個人投資家	60 100.0	35 58.3	24 40.0	1 1.7
機関投資家	123 100.0	90 73.2	29 23.6	4 3.3
取引先銀行	121 100.0	76 62.8	42 34.7	3 2.5
取引先企業	124 100.0	72 58.1	49 39.5	3 2.4
グループ企業	53 100.0	36 67.9	16 30.2	1 1.9
その他	27 100.0	20 74.1	7 25.9	-
問9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	86 73.5	28 23.9	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	109 63.4	60 34.9	3 1.7
問10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	89 80.2	18 16.2	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	105 61.0	64 37.2	3 1.7
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	4 36.4	7 63.6	-
よくわからない	1 100.0	1 100.0	-	-
問18 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	115 59.9	76 39.6	1 0.5
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	65 86.7	9 12.0	1 1.3
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	101 69.7	43 29.7	1 0.7
雇用調整実施企業	137 100.0	91 66.4	44 32.1	2 1.5

問12 (j) 複線型人事制度

	調査数	実施している	実施していない	無回答
全体	298 100.0	115 38.6	174 58.4	9 3.0
54	100.0	9 16.7	44 81.5	1 1.9
93	100.0	33 35.5	60 64.5	-
99	100.0	49 49.5	49 49.5	1 1.0
35	100.0	22 62.9	12 34.3	1 2.9
27	100.0	9 33.3	18 66.7	-
132	100.0	55 41.7	70 53.0	7 5.3
48	100.0	16 33.3	32 66.7	-
24	100.0	6 25.0	18 75.0	-
31	100.0	16 51.6	14 45.2	1 3.2
23	100.0	5 21.7	17 73.9	1 4.3
8	100.0	5 62.5	3 37.5	-
218	100.0	93 42.7	118 54.1	7 3.2
75	100.0	20 26.7	55 73.3	-
78	100.0	24 30.8	52 66.7	2 2.6
147	100.0	66 44.9	76 51.7	5 3.4
42	100.0	13 31.0	28 66.7	1 2.4
11	100.0	5 45.5	6 54.5	-
6	100.0	1 16.7	5 83.3	-
12	100.0	6 50.0	6 50.0	-
159	100.0	76 47.8	77 48.4	6 3.8
126	100.0	53 42.1	70 55.6	3 2.4
60	100.0	23 38.3	36 60.0	1 1.7
123	100.0	58 47.2	60 48.8	5 4.1
121	100.0	36 29.8	81 66.9	4 3.3
124	100.0	40 32.3	81 65.3	3 2.4
53	100.0	16 30.2	35 66.0	2 3.8
27	100.0	12 44.4	15 55.6	-
117	100.0	47 40.2	66 56.4	4 3.4
172	100.0	66 38.4	102 59.3	4 2.3
111	100.0	63 56.8	44 39.6	4 3.6
172	100.0	50 29.1	117 68.0	5 2.9
11	100.0	1 9.1	10 90.9	-
1	100.0	-	1 100.0	-
192	100.0	63 32.8	127 66.1	2 1.0
75	100.0	43 57.3	31 41.3	1 1.3
145	100.0	51 35.2	91 62.8	3 2.1
137	100.0	61 44.5	74 54.0	2 1.5

問12 (k) 非正社員の正社員への転換制度

	調査数	実施している	実施していない	無回答
全体	298 100.0	167 56.0	122 40.9	9 3.0
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	30 55.6	23 42.6	1 1.9
300～999人	93 100.0	47 50.5	45 48.4	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	60 60.6	38 38.4	1 1.0
5000人以上	35 100.0	21 60.0	13 37.1	1 2.9
F11 主たる産業				
建設業	27 100.0	9 33.3	17 63.0	1 3.7
製造業	132 100.0	69 52.3	57 43.2	6 4.5
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	36 75.0	12 25.0	- -
運輸業・情報通信業	24 100.0	15 62.5	9 37.5	- -
金融・保険業、不動産業	31 100.0	18 58.1	12 38.7	1 3.2
サービス業	23 100.0	11 47.8	11 47.8	1 4.3
その他	8 100.0	4 50.0	4 50.0	- -
F11 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	117 53.7	94 43.1	7 3.2
労働組合はない	75 100.0	47 62.7	28 37.3	- -
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	51 65.4	25 32.1	2 2.6
生え抜き	147 100.0	80 54.4	63 42.9	4 2.7
親会社・関連会社出身	42 100.0	20 47.6	20 47.6	2 4.8
金融機関出身	11 100.0	8 72.7	3 27.3	- -
天下り(官公庁出身)	6 100.0	2 33.3	4 66.7	- -
その他	12 100.0	5 41.7	7 58.3	- -
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)				
顧客(消費者)	159 100.0	93 58.5	61 38.4	5 3.1
従業員	126 100.0	68 54.0	55 43.7	3 2.4
個人投資家	60 100.0	35 58.3	23 38.3	2 3.3
機関投資家	123 100.0	72 58.5	46 37.4	5 4.1
取引先銀行	121 100.0	63 52.1	54 44.6	4 3.3
取引先企業	124 100.0	74 59.7	46 37.1	4 3.2
グループ企業	53 100.0	29 54.7	23 43.4	1 1.9
その他	27 100.0	15 55.6	12 44.4	- -
問9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	58 49.6	55 47.0	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	103 59.9	65 37.8	4 2.3
問10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	67 60.4	40 36.0	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	97 56.4	70 40.7	5 2.9
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	2 18.2	9 81.8	- -
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	- -
問18 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	110 57.3	79 41.1	3 1.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	41 54.7	33 44.0	1 1.3
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	79 54.5	63 43.4	3 2.1
雇用調整実施企業	137 100.0	80 58.4	55 40.1	2 1.5

問12 (l) 再就職(転職)支援制度

	調査数	実施している	実施していない	無回答
全体	298 100.0	107 35.9	183 61.4	8 2.7
54	54 100.0	8 14.8	45 83.3	1 1.9
93	93 100.0	25 26.9	68 73.1	- -
99	99 100.0	48 48.5	50 50.5	1 1.0
35	35 100.0	23 65.7	11 31.4	1 2.9
F11 主たる産業				
建設業	27 100.0	13 48.1	14 51.9	- -
製造業	132 100.0	58 43.9	68 51.5	6 4.5
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	9 18.8	39 81.3	- -
運輸業・情報通信業	24 100.0	9 37.5	15 62.5	- -
金融・保険業、不動産業	31 100.0	10 32.3	20 64.5	1 3.2
サービス業	23 100.0	4 17.4	18 78.3	1 4.3
その他	8 100.0	3 37.5	5 62.5	- -
F11 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	91 41.7	121 55.5	6 2.8
労働組合はない	75 100.0	16 21.3	59 78.7	- -
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	21 26.9	55 70.5	2 2.6
生え抜き	147 100.0	63 42.9	80 54.4	4 2.7
親会社・関連会社出身	42 100.0	14 33.3	27 64.3	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	4 36.4	7 63.6	- -
天下り(官公庁出身)	6 100.0	3 50.0	3 50.0	- -
その他	12 100.0	2 16.7	10 83.3	- -
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)				
顧客(消費者)	159 100.0	67 42.1	87 54.7	5 3.1
従業員	126 100.0	52 41.3	72 57.1	2 1.6
個人投資家	60 100.0	16 26.7	43 71.7	1 1.7
機関投資家	123 100.0	43 35.0	75 61.0	5 4.1
取引先銀行	121 100.0	38 31.4	79 65.3	4 3.3
取引先企業	124 100.0	39 31.5	82 66.1	3 2.4
グループ企業	53 100.0	21 39.6	31 58.5	1 1.9
その他	27 100.0	10 37.0	17 63.0	- -
問9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	38 32.5	75 64.1	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	64 37.2	105 61.0	3 1.7
問10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	49 44.1	58 52.3	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	55 32.0	113 65.7	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	1 9.1	10 90.9	- -
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	- -
問18 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	58 30.2	132 68.8	2 1.0
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	42 56.0	32 42.7	1 1.3
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	54 37.2	89 61.4	2 1.4
雇用調整実施企業	137 100.0	52 38.0	83 60.6	2 1.5

問12 (m) 従業員持ち株制度

	調査数	実施している	実施していない	無回答
全体	298 100.0	280 94.0	11 3.7	7 2.3
F2 現在の正社員数 ～299人				
～299人	54 100.0	48 88.9	5 9.3	1 1.9
300～999人	93 100.0	89 95.7	4 4.3	-
1000～4999人	99 100.0	97 98.0	1 1.0	1 1.0
5000人以上	35 100.0	35 100.0	-	-
F11 主たる産業				
建設業	27 100.0	26 96.3	1 3.7	-
製造業	132 100.0	125 94.7	2 1.5	5 3.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	48 100.0	-	-
運輸業・情報通信業	24 100.0	22 91.7	2 8.3	-
金融・保険業、不動産業	31 100.0	28 90.3	2 6.5	1 3.2
サービス業	23 100.0	18 78.3	4 17.4	1 4.3
その他	8 100.0	8 100.0	-	-
F11 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	207 95.0	6 2.8	5 2.3
労働組合はない	75 100.0	70 93.3	5 6.7	-
問1 経営のトップ				
オーナー	78 100.0	71 91.0	5 6.4	2 2.6
生え抜き	147 100.0	143 97.3	1 0.7	3 2.0
親会社・関連会社出身	42 100.0	38 90.5	3 7.1	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	10 90.9	1 9.1	-
天下り（官公庁出身）	6 100.0	6 100.0	-	-
その他	12 100.0	11 91.7	1 8.3	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）				
顧客（消費者）	159 100.0	150 94.3	4 2.5	5 3.1
従業員	126 100.0	120 95.2	5 4.0	1 0.8
個人投資家	60 100.0	54 90.0	5 8.3	1 1.7
機関投資家	123 100.0	117 95.1	2 1.6	4 3.3
取引先銀行	121 100.0	115 95.0	3 2.5	3 2.5
取引先企業	124 100.0	114 91.9	7 5.6	3 2.4
グループ企業	53 100.0	51 96.2	1 1.9	1 1.9
その他	27 100.0	24 88.9	3 11.1	-
問9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	112 95.7	1 0.9	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	160 93.0	10 5.8	2 1.2
問10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	107 96.4	1 0.9	3 2.7
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	161 93.6	7 4.1	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	8 72.7	3 27.3	-
よくわからない	1 100.0	1 100.0	-	-
問18 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	183 95.3	7 3.6	2 1.0
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	73 97.3	2 2.7	-
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	137 94.5	6 4.1	2 1.4
雇用調整実施企業	137 100.0	131 95.6	5 3.6	1 0.7

問 1 3 定年制度の有無

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	293 98.3	-	5 1.7
F 2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	54 100.0	-	-
300～999人	93 100.0	93 100.0	-	-
1000～4999人	99 100.0	99 100.0	-	-
5000人以上	35 100.0	35 100.0	-	-
F 1 1 主たる産業				
建設業	27 100.0	27 100.0	-	-
製造業	132 100.0	129 97.7	-	3 2.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	48 100.0	-	-
運輸業・情報通信業	24 100.0	24 100.0	-	-
金融・保険業、不動産業	31 100.0	30 96.8	-	1 3.2
サービス業	23 100.0	22 95.7	-	1 4.3
その他	8 100.0	8 100.0	-	-
F 1 1 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	214 98.2	-	4 1.8
労働組合はない	75 100.0	75 100.0	-	-
問 1 経営のトップ オーナー	78 100.0	76 97.4	-	2 2.6
生え抜き	147 100.0	146 99.3	-	1 0.7
親会社・関連会社出身	42 100.0	41 97.6	-	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	11 100.0	-	-
天下り（官公庁出身）	6 100.0	6 100.0	-	-
その他	12 100.0	12 100.0	-	-
問 2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）				
顧客（消費者）	159 100.0	155 97.5	-	4 2.5
従業員	126 100.0	125 99.2	-	1 0.8
個人投資家	60 100.0	59 98.3	-	1 1.7
機関投資家	123 100.0	120 97.6	-	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	120 99.2	-	1 0.8
取引先企業	124 100.0	122 98.4	-	2 1.6
グループ企業	53 100.0	53 100.0	-	-
その他	27 100.0	27 100.0	-	-
問 9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	114 97.4	-	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	171 99.4	-	1 0.6
問 1 0 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	108 97.3	-	3 2.7
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	170 98.8	-	2 1.2
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	11 100.0	-	-
よくわからない	1 100.0	1 100.0	-	-
問 1 8 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	192 100.0	-	-
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	75 100.0	-	-
問 1 5 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	144 99.3	-	1 0.7
雇用調整実施企業	137 100.0	137 100.0	-	-

問 1 3 付問 1 60歳以上の社員を継続的に
雇用するための取り組み

調査数	定年で 到達後、 継続 雇用制	定年 年齢に 一律に 引き上 げ	その 他	無 回 答
293 100.0	279 95.2	8 2.7	2 0.7	4 1.4
54 100.0	48 88.9	3 5.6	1 1.9	2 3.7
93 100.0	91 97.8	1 1.1	-	1 1.1
99 100.0	97 98.0	1 1.0	-	1 1.0
35 100.0	33 94.3	2 5.7	-	-
27 100.0	27 100.0	-	-	-
129 100.0	127 98.4	2 1.6	-	-
48 100.0	44 91.7	2 4.2	1 2.1	1 2.1
24 100.0	23 95.8	-	-	1 4.2
30 100.0	27 90.0	2 6.7	-	1 3.3
22 100.0	20 90.9	1 4.5	1 4.5	-
8 100.0	7 87.5	-	-	1 12.5
214 100.0	207 96.7	4 1.9	1 0.5	2 0.9
75 100.0	69 92.0	3 4.0	1 1.3	2 2.7
76 100.0	71 93.4	2 2.6	1 1.3	2 2.6
146 100.0	140 95.9	3 2.1	1 0.7	2 1.4
41 100.0	38 92.7	3 7.3	-	-
11 100.0	11 100.0	-	-	-
6 100.0	6 100.0	-	-	-
12 100.0	12 100.0	-	-	-
155 100.0	147 94.8	5 3.2	1 0.6	2 1.3
125 100.0	119 95.2	4 3.2	1 0.8	1 0.8
59 100.0	54 91.5	1 1.7	2 3.4	2 3.4
120 100.0	117 97.5	2 1.7	1 0.8	-
120 100.0	116 96.7	3 2.5	-	1 0.8
122 100.0	114 93.4	4 3.3	1 0.8	3 2.5
53 100.0	51 96.2	2 3.8	-	-
27 100.0	25 92.6	1 3.7	-	1 3.7
114 100.0	111 97.4	1 0.9	1 0.9	1 0.9
171 100.0	160 93.6	7 4.1	1 0.6	3 1.8
108 100.0	106 98.1	1 0.9	-	1 0.9
170 100.0	160 94.1	5 2.9	2 1.2	3 1.8
11 100.0	9 81.8	2 18.2	-	-
1 100.0	1 100.0	-	-	-
192 100.0	183 95.3	5 2.6	1 0.5	3 1.6
75 100.0	72 96.0	2 2.7	-	1 1.3
144 100.0	137 95.1	6 4.2	-	1 0.7
137 100.0	130 94.9	2 1.5	2 1.5	3 2.2

問13付問2 定年年齢

	調査数	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳以上	無回答
全体	293 100.0	275 93.9	-	2 0.7	4 1.4	-	9 3.1	1 0.3	2 0.7
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	44 81.5	-	1 1.9	1 1.9	-	7 13.0	1 1.9	-
300～999人	93 100.0	90 96.8	-	-	1 1.1	-	1 1.1	-	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	98 99.0	-	1 1.0	-	-	-	-	-
5000人以上	35 100.0	32 91.4	-	-	2 5.7	-	-	-	1 2.9
F11 主たる産業									
建設業	27 100.0	26 96.3	-	-	-	-	1 3.7	-	-
製造業	129 100.0	124 96.1	-	1 0.8	1 0.8	-	1 0.8	-	2 1.6
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	43 89.6	-	1 2.1	3 6.3	-	1 2.1	-	-
運輸業・情報通信業	24 100.0	24 100.0	-	-	-	-	-	-	-
金融・保険業、不動産業	30 100.0	27 90.0	-	-	-	-	3 10.0	-	-
サービス業	22 100.0	20 90.9	-	-	-	-	1 4.5	1 4.5	-
その他	8 100.0	8 100.0	-	-	-	-	-	-	-
F11 労働組合の有無									
労働組合がある	214 100.0	206 96.3	-	1 0.5	3 1.4	-	2 0.9	-	2 0.9
労働組合はない	75 100.0	66 88.0	-	1 1.3	1 1.3	-	6 8.0	1 1.3	-
問1 経営のトップ									
オーナー	76 100.0	69 90.8	-	1 1.3	-	-	6 7.9	-	-
生え抜き	146 100.0	141 96.6	-	1 0.7	2 1.4	-	1 0.7	-	1 0.7
親会社・関連会社出身	41 100.0	36 87.8	-	-	2 4.9	-	1 2.4	1 2.4	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	11 100.0	-	-	-	-	-	-	-
天下り（官公庁出身）	6 100.0	6 100.0	-	-	-	-	-	-	-
その他	12 100.0	11 91.7	-	-	-	-	1 8.3	-	-
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）									
顧客（消費者）	155 100.0	146 94.2	-	1 0.6	1 0.6	-	6 3.9	-	1 0.6
従業員	125 100.0	117 93.6	-	-	2 1.6	-	4 3.2	-	2 1.6
個人投資家	59 100.0	57 96.6	-	1 1.7	-	-	1 1.7	-	-
機関投資家	120 100.0	116 96.7	-	-	1 0.8	-	2 1.7	1 0.8	-
取引先銀行	120 100.0	110 91.7	-	-	1 0.8	-	7 5.8	1 0.8	1 0.8
取引先企業	122 100.0	114 93.4	-	2 1.6	3 2.5	-	2 1.6	-	1 0.8
グループ企業	53 100.0	48 90.6	-	-	2 3.8	-	2 3.8	-	1 1.9
その他	27 100.0	25 92.6	-	-	-	-	1 3.7	1 3.7	-
問9 「買収防衛策」の実施について									
買収防衛実施企業	114 100.0	110 96.5	-	1 0.9	-	-	3 2.6	-	-
買収防衛未実施企業	171 100.0	159 93.0	-	1 0.6	4 2.3	-	5 2.9	1 0.6	1 0.6
問10 現在CSRに関する取り組みの段階									
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	108 100.0	106 98.1	-	-	1 0.9	-	1 0.9	-	-
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	170 100.0	157 92.4	-	2 1.2	3 1.8	-	6 3.5	-	2 1.2
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	9 81.8	-	-	-	-	1 9.1	1 9.1	-
よくわからない	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-
問18 育児休業制度の内容									
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	179 93.2	-	2 1.0	2 1.0	-	8 4.2	-	1 0.5
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	72 96.0	-	-	2 2.7	-	-	-	1 1.3
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施									
雇用調整未実施企業	144 100.0	132 91.7	-	2 1.4	2 1.4	-	5 3.5	1 0.7	2 1.4
雇用調整実施企業	137 100.0	131 95.6	-	-	2 1.5	-	4 2.9	-	-

問14 今後の終身雇用のあり方について

	調査数	終身雇用を維持している割合	部分的な修正は必要	基本的な見直しが必要である	現在も終身雇用にはなっていない	無回答
全体	298 100.0	191 64.1	66 22.1	11 3.7	23 7.7	7 2.3
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	26 48.1	18 33.3	2 3.7	8 14.8	- -
300～999人	93 100.0	64 68.8	19 20.4	4 4.3	5 5.4	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	66 66.7	25 25.3	3 3.0	5 5.1	- -
5000人以上	35 100.0	29 82.9	2 5.7	-	4 11.4	-
F11 主たる産業						
建設業	27 100.0	15 55.6	9 33.3	-	3 11.1	-
製造業	132 100.0	87 65.9	30 22.7	6 4.5	6 4.5	3 2.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	31 64.6	9 18.8	1 2.1	5 10.4	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	16 66.7	3 12.5	2 8.3	3 12.5	-
金融・保険業、不動産業	31 100.0	22 71.0	6 19.4	-	2 6.5	1 3.2
サービス業	23 100.0	12 52.2	7 30.4	2 8.7	1 4.3	1 4.3
その他	8 100.0	7 87.5	-	-	1 12.5	-
F11 労働組合の有無						
労働組合がある	218 100.0	151 69.3	43 19.7	7 3.2	11 5.0	6 2.8
労働組合はない	75 100.0	39 52.0	21 28.0	4 5.3	11 14.7	-
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	44 56.4	18 23.1	4 5.1	10 12.8	2 2.6
生え抜き	147 100.0	103 70.1	32 21.8	4 2.7	6 4.1	2 1.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	26 61.9	8 19.0	3 7.1	3 7.1	2 4.8
金融機関出身	11 100.0	6 54.5	5 45.5	-	-	-
天下り（官公庁出身）	6 100.0	3 50.0	1 16.7	-	2 33.3	-
その他	12 100.0	9 75.0	1 8.3	-	2 16.7	-
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）						
顧客（消費者）	159 100.0	102 64.2	33 20.8	7 4.4	13 8.2	4 2.5
従業員	126 100.0	87 69.0	26 20.6	5 4.0	7 5.6	1 0.8
個人投資家	60 100.0	32 53.3	20 33.3	3 5.0	4 6.7	1 1.7
機関投資家	123 100.0	87 70.7	22 17.9	3 2.4	8 6.5	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	71 58.7	31 25.6	4 3.3	14 11.6	1 0.8
取引先企業	124 100.0	81 65.3	29 23.4	5 4.0	7 5.6	2 1.6
グループ企業	53 100.0	36 67.9	11 20.8	2 3.8	3 5.7	1 1.9
その他	27 100.0	21 77.8	4 14.8	1 3.7	1 3.7	-
問9 「買収防衛策」の実施について						
買収防衛実施企業	117 100.0	80 68.4	24 20.5	4 3.4	6 5.1	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	105 61.0	41 23.8	6 3.5	17 9.9	3 1.7
問10 現在CSRに関する取り組みの段階						
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	79 71.2	19 17.1	6 5.4	4 3.6	3 2.7
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	106 61.6	43 25.0	4 2.3	15 8.7	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	4 36.4	2 18.2	1 9.1	4 36.4	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
問18 育児休業制度の内容						
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	113 58.9	49 25.5	9 4.7	19 9.9	2 1.0
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	60 80.0	11 14.7	1 1.3	3 4.0	-
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施						
雇用調整未実施企業	145 100.0	90 62.1	36 24.8	6 4.1	11 7.6	2 1.4
雇用調整実施企業	137 100.0	94 68.6	28 20.4	5 3.6	10 7.3	-

問15 ここ2年間の雇用調整にかかわる施策の実施

	調査数	あここ2年間に雇用調整に あたるとはしていない	解雇	希望退職の募集・早期充退	出向・転籍	一時金のカット	賃上げの抑制	賃下げ	止不採算部門の縮小・廃	一時休業	新規採用抑制	配置転換	残業規制	のタイム労働者・臨時・パートの更新	契約社員、臨時・パート	その他	無回答
全体	298 100.0	145 48.7	5 1.7	27 9.1	87 29.2	19 6.4	23 7.7	9 3.0	72 24.2	2 0.7	26 8.7	46 15.4	27 9.1	25 8.4	-	-	16 5.4
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	27 50.0	1 1.9	4 7.4	13 24.1	3 5.6	3 5.6	2 3.7	12 22.2	2 3.7	9 16.7	10 18.5	4 7.4	7 13.0	-	-	2 3.7
300～999人	93 100.0	47 50.5	2 2.2	4 4.3	28 30.1	6 6.5	11 11.8	2 2.2	20 21.5	-	9 9.7	11 11.8	9 9.7	11 11.8	-	-	2 2.2
1000～4999人	99 100.0	49 49.5	1 1.0	11 11.1	27 27.3	7 7.1	5 5.1	2 2.0	25 25.3	-	7 7.1	15 15.2	11 11.1	4 4.0	-	-	4 4.0
5000人以上	35 100.0	14 40.0	-	6 17.1	17 48.6	2 5.7	4 11.4	2 5.7	14 40.0	-	-	10 28.6	3 8.6	3 8.6	-	-	3 8.6
F11 主たる産業																	
建設業	27 100.0	14 51.9	1 3.7	5 18.5	7 25.9	3 11.1	3 11.1	2 7.4	11 40.7	-	2 7.4	5 18.5	2 7.4	4 14.8	-	-	-
製造業	132 100.0	68 51.5	1 0.8	11 8.3	42 31.8	11 8.3	7 5.3	3 2.3	31 23.5	-	7 5.3	22 16.7	9 6.8	11 8.3	-	-	5 3.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	23 47.9	1 2.1	2 4.2	10 20.8	1 2.1	2 4.2	1 2.1	10 20.8	1 2.1	3 6.3	5 10.4	8 16.7	3 6.3	-	-	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	9 37.5	1 4.2	2 8.3	9 37.5	2 8.3	5 20.8	1 4.2	6 25.0	-	1 4.2	6 25.0	3 12.5	2 8.3	-	-	2 8.3
金融・保険業、不動産業	31 100.0	12 38.7	-	4 12.9	10 32.3	1 3.2	3 9.7	3 9.7	7 22.6	-	3 9.7	3 9.7	2 6.5	1 3.2	-	-	5 16.1
サービス業	23 100.0	13 56.5	1 4.3	3 13.0	6 26.1	1 4.3	3 13.0	3 13.0	6 26.1	1 4.3	6 26.1	4 17.4	3 13.0	3 13.0	-	-	-
その他	8 100.0	3 37.5	-	-	2 25.0	-	-	-	-	-	2 25.0	1 12.5	-	-	-	-	2 25.0
F11 労働組合の有無																	
労働組合がある	218 100.0	102 46.8	3 1.4	23 10.6	71 32.6	17 7.8	20 9.2	6 2.8	58 26.6	-	17 7.8	39 17.9	23 10.6	19 8.7	-	-	12 5.5
労働組合はない	75 100.0	40 53.3	2 2.7	4 5.3	14 18.7	2 2.7	3 4.0	3 4.0	14 18.7	2 2.7	9 12.0	7 9.3	4 5.3	6 8.0	-	-	4 5.3
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	43 55.1	3 3.8	8 10.3	17 21.8	5 6.4	2 2.6	3 3.8	16 20.5	-	5 6.4	9 11.5	7 9.0	9 11.5	-	-	2 2.6
生え抜き	147 100.0	67 45.6	1 0.7	15 10.2	52 35.4	10 6.8	14 9.5	6 4.1	40 27.2	2 1.4	12 8.2	26 17.7	15 10.2	12 8.2	-	-	8 5.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	20 47.6	1 2.4	1 2.4	11 26.2	1 2.4	2 4.8	2 4.8	9 21.4	-	3 7.1	6 14.3	3 7.1	2 4.8	-	-	4 9.5
金融機関出身	11 100.0	5 45.5	-	1 9.1	4 36.4	1 9.1	2 18.2	2 18.2	2 18.2	-	2 18.2	1 9.1	1 9.1	1 9.1	-	-	1 9.1
天下り(官公庁出身)	6 100.0	3 50.0	-	1 16.7	-	1 16.7	1 16.7	1 16.7	2 33.3	-	1 16.7	2 33.3	-	-	-	-	-
その他	12 100.0	6 50.0	-	1 8.3	3 25.0	1 8.3	2 16.7	2 16.7	3 25.0	-	3 25.0	2 16.7	1 8.3	1 8.3	-	-	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)																	
顧客(消費者)	159 100.0	78 49.1	2 1.3	13 8.2	49 30.8	9 5.7	11 6.9	4 2.5	33 20.8	1 0.6	16 10.1	22 13.8	17 10.7	11 6.9	-	-	9 5.7
従業員	126 100.0	63 50.0	1 0.8	12 9.5	36 28.6	9 7.1	9 7.1	3 2.4	33 26.2	-	11 8.7	20 15.9	7 5.6	9 7.1	-	-	5 4.0
個人投資家	60 100.0	29 48.3	2 3.3	9 15.0	14 23.3	5 8.3	6 10.0	2 3.3	20 33.3	-	7 11.7	7 11.7	4 6.7	7 11.7	-	-	2 3.3
機関投資家	123 100.0	59 48.0	1 0.8	12 9.8	38 30.9	6 4.9	8 6.5	4 3.3	30 24.4	1 0.8	8 6.5	21 17.1	10 8.1	10 8.1	-	-	9 7.3
取引先銀行	121 100.0	56 46.3	2 1.7	16 13.2	36 29.8	13 10.7	14 11.6	7 5.8	38 31.4	1 0.8	11 9.1	26 21.5	14 11.6	15 12.4	-	-	4 3.3
取引先企業	124 100.0	63 50.8	4 3.2	9 7.3	35 28.2	6 4.8	6 4.8	2 1.6	27 21.8	2 1.6	10 8.1	18 14.5	17 13.7	12 9.7	-	-	6 4.8
グループ企業	53 100.0	23 43.4	1 1.9	3 5.7	17 32.1	3 5.7	3 5.7	1 1.9	14 26.4	-	2 3.8	10 18.9	5 9.4	7 13.2	-	-	1 1.9
その他	27 100.0	13 48.1	-	1 3.7	7 25.9	-	3 11.1	-	5 18.5	-	5 18.5	6 22.2	1 3.7	-	-	-	3 11.1
問9 「買収防衛策」の実施について																	
買収防衛実施企業	117 100.0	54 46.2	2 1.7	6 5.1	34 29.1	8 6.8	7 6.0	3 2.6	34 29.1	1 0.9	14 12.0	25 21.4	15 12.8	8 6.8	-	-	8 6.8
買収防衛未実施企業	172 100.0	85 49.4	3 1.7	20 11.6	50 29.1	10 5.8	15 8.7	5 2.9	37 21.5	1 0.6	12 7.0	21 12.2	12 7.0	17 9.9	-	-	8 4.7
問10 現在CSRに関する取り組みの段階																	
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	51 45.9	-	12 10.8	35 31.5	7 6.3	9 8.1	3 2.7	33 29.7	-	5 4.5	18 16.2	8 7.2	10 9.0	-	-	7 6.3
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	87 50.6	5 2.9	13 7.6	48 27.9	10 5.8	13 7.6	5 2.9	37 21.5	2 1.2	19 11.0	28 16.3	17 9.9	13 7.6	-	-	9 5.2
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	5 45.5	-	2 18.2	3 27.3	1 9.1	1 9.1	1 9.1	2 18.2	-	2 18.2	-	2 18.2	2 18.2	-	-	-
よくわからない	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問18 育児休業制度の内容																	
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	92 47.9	5 2.6	16 8.3	54 28.1	14 7.3	17 8.9	6 3.1	47 24.5	2 1.0	20 10.4	26 13.5	20 10.4	19 9.9	-	-	5 2.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	37 49.3	-	8 10.7	27 36.0	4 5.3	6 8.0	2 2.7	19 25.3	-	5 6.7	15 20.0	6 8.0	6 8.0	-	-	4 5.3
問15 ここ2年間の雇用調整にかかわる施策の実施																	
雇用調整未実施企業	145 100.0	145 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雇用調整実施企業	137 100.0	-	5 3.6	27 19.7	87 63.5	19 13.9	23 16.8	9 6.6	72 52.6	2 1.5	26 19.0	46 33.6	27 19.7	25 18.2	-	-	-

問16(1) ①これまでの大卒の教育訓練の方針1

	調査数	任をAで行うのは従業員は、企業に教育訓練の責任を負うに近いか	Aに近い	Bに近い	持つBであるのは、教育訓練に責任を負う従業員個人を	無回答
全体	298	70	149	67	6	6
	100.0	23.5	50.0	22.5	2.0	2.0
F2 現在の正社員数 ～299人	54	19	21	10	3	1
	100.0	35.2	38.9	18.5	5.6	1.9
300～999人	93	24	42	25	2	-
	100.0	25.8	45.2	26.9	2.2	-
1000～4999人	99	19	58	21	1	-
	100.0	19.2	58.6	21.2	1.0	-
5000人以上	35	3	23	9	-	-
	100.0	8.6	65.7	25.7	-	-
F11 主たる産業						
建設業	27	8	15	4	-	-
	100.0	29.6	55.6	14.8	-	-
製造業	132	24	75	29	1	3
	100.0	18.2	56.8	22.0	0.8	2.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48	18	18	11	1	-
	100.0	37.5	37.5	22.9	2.1	-
運輸業・情報通信業	24	4	11	6	2	1
	100.0	16.7	45.8	25.0	8.3	4.2
金融・保険業、不動産業	31	8	16	6	-	1
	100.0	25.8	51.6	19.4	-	3.2
サービス業	23	7	7	8	-	1
	100.0	30.4	30.4	34.8	-	4.3
その他	8	-	5	3	-	-
	100.0	-	62.5	37.5	-	-
F11 労働組合の有無						
労働組合がある	218	44	117	51	2	4
	100.0	20.2	53.7	23.4	0.9	1.8
労働組合はない	75	25	30	16	3	1
	100.0	33.3	40.0	21.3	4.0	1.3
問1 経営のトップ						
オーナー	78	22	33	18	2	3
	100.0	28.2	42.3	23.1	2.6	3.8
生え抜き	147	29	86	30	1	1
	100.0	19.7	58.5	20.4	0.7	0.7
親会社・関連会社出身	42	11	18	9	3	1
	100.0	26.2	42.9	21.4	7.1	2.4
金融機関出身	11	3	6	2	-	-
	100.0	27.3	54.5	18.2	-	-
天下り（官公庁出身）	6	3	-	3	-	-
	100.0	50.0	-	50.0	-	-
その他	12	1	6	5	-	-
	100.0	8.3	50.0	41.7	-	-
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）						
顧客（消費者）	159	36	81	34	3	5
	100.0	22.6	50.9	21.4	1.9	3.1
従業員	126	31	60	33	1	1
	100.0	24.6	47.6	26.2	0.8	0.8
個人投資家	60	17	30	8	3	2
	100.0	28.3	50.0	13.3	5.0	3.3
機関投資家	123	29	65	25	1	3
	100.0	23.6	52.8	20.3	0.8	2.4
取引先銀行	121	25	64	27	4	1
	100.0	20.7	52.9	22.3	3.3	0.8
取引先企業	124	33	59	27	2	3
	100.0	26.6	47.6	21.8	1.6	2.4
グループ企業	53	12	25	12	4	-
	100.0	22.6	47.2	22.6	7.5	-
その他	27	9	12	6	-	-
	100.0	33.3	44.4	22.2	-	-
問9 「買収防衛策」の実施について						
買収防衛実施企業	117	28	57	27	2	3
	100.0	23.9	48.7	23.1	1.7	2.6
買収防衛未実施企業	172	40	90	36	4	2
	100.0	23.3	52.3	20.9	2.3	1.2
問10 現在CSRに関する取り組みの段階						
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111	21	65	21	1	3
	100.0	18.9	58.6	18.9	0.9	2.7
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172	45	78	41	5	3
	100.0	26.2	45.3	23.8	2.9	1.7
ほとんど取り組んでいない	11	3	5	3	-	-
	100.0	27.3	45.5	27.3	-	-
よくわからない	1	1	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-
問18 育児休業制度の内容						
法定育児休業制度実施企業	192	48	98	40	5	1
	100.0	25.0	51.0	20.8	2.6	0.5
法定超育児休業制度実施企業	75	12	41	21	1	-
	100.0	16.0	54.7	28.0	1.3	-
問15 ここ2年間の雇用調整にかかわる施策の実施						
雇用調整未実施企業	145	43	72	27	1	2
	100.0	29.7	49.7	18.6	0.7	1.4
雇用調整実施企業	137	26	68	38	5	-
	100.0	19.0	49.6	27.7	3.6	-

問16(1) ①今後の大卒の教育訓練の方針1

	調査数	任をAで行うのは従業員は、企業に教育訓練の責任を負うに近いか	Aに近い	Bに近い	持つBであるのは、教育訓練に責任を負う従業員個人を	無回答
全体	298	78	152	59	3	6
	100.0	26.2	51.0	19.8	1.0	2.0
300～999人	54	22	25	5	1	1
	100.0	40.7	46.3	9.3	1.9	1.9
1000～4999人	93	28	42	21	2	-
	100.0	30.1	45.2	22.6	2.2	-
5000人以上	99	17	59	23	-	-
	100.0	17.2	59.6	23.2	-	-
	35	5	22	8	-	-
	100.0	14.3	62.9	22.9	-	-
建設業	27	9	13	5	-	-
	100.0	33.3	48.1	18.5	-	-
製造業	132	30	70	28	1	3
	100.0	22.7	53.0	21.2	0.8	2.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48	17	23	8	-	-
	100.0	35.4	47.9	16.7	-	-
運輸業・情報通信業	24	3	13	5	2	1
	100.0	12.5	54.2	20.8	8.3	4.2
金融・保険業、不動産業	31	10	16	4	-	1
	100.0	32.3	51.6	12.9	-	3.2
サービス業	23	8	10	4	-	1
	100.0	34.8	43.5	17.4	-	4.3
その他	8	-	5	3	-	-
	100.0	-	62.5	37.5	-	-
労働組合がある	218	49	117	46	2	4
	100.0	22.5	53.7	21.1	0.9	1.8
労働組合はない	75	28	33	12	1	1
	100.0	37.3	44.0	16.0	1.3	1.3
オーナー	78	25	34	15	1	3
	100.0	32.1	43.6	19.2	1.3	3.8
生え抜き	147	32	82	31	1	1
	100.0	21.8	55.8	21.1	0.7	0.7
親会社・関連会社出身	42	13	22	5	1	1
	100.0	31.0	52.4	11.9	2.4	2.4
金融機関出身	11	3	5	3	-	-
	100.0	27.3	45.5	27.3	-	-
天下り（官公庁出身）	6	3	3	-	-	-
	100.0	50.0	50.0	-	-	-
その他	12	2	5	5	-	-
	100.0	16.7	41.7	41.7	-	-
顧客（消費者）	159	38	79	37	-	5
	100.0	23.9	49.7	23.3	-	3.1
従業員	126	35	61	28	1	1
	100.0	27.8	48.4	22.2	0.8	0.8
個人投資家	60	20	26	10	2	2
	100.0	33.3	43.3	16.7	3.3	3.3
機関投資家	123	32	59	29	-	3
	100.0	26.0	48.0	23.6	-	2.4
取引先銀行	121	27	67	24	2	1
	100.0	22.3	55.4	19.8	1.7	0.8
取引先企業	124	37	69	13	2	3
	100.0	29.8	55.6	10.5	1.6	2.4
グループ企業	53	15	27	9	2	-
	100.0	28.3	50.9	17.0	3.8	-
その他	27	9	12	6	-	-
	100.0	33.3	44.4	22.2	-	-
買収防衛実施企業	117	29	59	25	1	3
	100.0	24.8	50.4	21.4	0.9	2.6
買収防衛未実施企業	172	46	89	33	2	2
	100.0	26.7	51.7	19.2	1.2	1.2
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111	24	52	30	2	3
	100.0	21.6	46.8	27.0	1.8	2.7
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172	50	91	27	1	3
	100.0	29.1	52.9	15.7	0.6	1.7
ほとんど取り組んでいない	11	3	6	2	-	-
	100.0	27.3	54.5	18.2	-	-
よくわからない	1	1	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-
法定育児休業制度実施企業	192	56	97	35	3	1
	100.0	29.2	50.5	18.2	1.6	0.5
法定超育児休業制度実施企業	75	14	40	21	-	-
	100.0	18.7	53.3	28.0	-	-
雇用調整未実施企業	145	48	73	21	1	2
	100.0	33.1	50.3	14.5	0.7	1.4
雇用調整実施企業	137	30	70	35	2	-
	100.0	21.9	51.1	25.5	1.5	-

問16(2) ②これまでの大卒の教育訓練の方針2

	調査数	てA O: J T を 重 視 す る に あ つ た	A に 近 い	B に 近 い	す てB : F F J T を 重 視 す る	無 回 答
全 体	298 100.0	88 29.5	181 60.7	22 7.4	1 0.3	6 2.0
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	22 40.7	25 46.3	5 9.3	1 1.9	1 1.9
300～999人	93 100.0	29 31.2	57 61.3	7 7.5	-	-
1000～4999人	99 100.0	29 29.3	63 63.6	7 7.1	-	-
5000人以上	35 100.0	3 8.6	31 88.6	1 2.9	-	-
F11 主たる産業						
建設業	27 100.0	9 33.3	15 55.6	3 11.1	-	-
製造業	132 100.0	33 25.0	86 65.2	9 6.8	1 0.8	3 2.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	19 39.6	27 56.3	2 4.2	-	-
運輸業・情報通信業	24 100.0	9 37.5	12 50.0	2 8.3	-	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	9 29.0	19 61.3	2 6.5	-	1 3.2
サービス業	23 100.0	4 17.4	15 65.2	3 13.0	-	1 4.3
その他	8 100.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5	-	-
F11 労働組合の有無						
労働組合がある	218 100.0	57 26.1	140 64.2	16 7.3	1 0.5	4 1.8
労働組合はない	75 100.0	27 36.0	41 54.7	6 8.0	-	1 1.3
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	25 32.1	42 53.8	8 10.3	-	3 3.8
生え抜き	147 100.0	42 28.6	96 65.3	7 4.8	1 0.7	1 0.7
親会社・関連会社出身	42 100.0	11 26.2	24 57.1	6 14.3	-	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	2 18.2	9 81.8	-	-	-
天下り(官公庁出身)	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	-	-
その他	12 100.0	5 41.7	7 58.3	-	-	-
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)						
顧客(消費者)	159 100.0	41 25.8	102 64.2	11 6.9	-	5 3.1
従業員	126 100.0	36 28.6	79 62.7	10 7.9	-	1 0.8
個人投資家	60 100.0	21 35.0	29 48.3	8 13.3	-	2 3.3
機関投資家	123 100.0	35 28.5	77 62.6	8 6.5	-	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	40 33.1	69 57.0	10 8.3	1 0.8	1 0.8
取引先企業	124 100.0	34 27.4	79 63.7	7 5.6	1 0.8	3 2.4
グループ企業	53 100.0	18 34.0	32 60.4	3 5.7	-	-
その他	27 100.0	9 33.3	16 59.3	2 7.4	-	-
問9 「買収防衛策」の実施について						
買収防衛実施企業	117 100.0	31 26.5	71 60.7	11 9.4	1 0.9	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	55 32.0	106 61.6	9 5.2	-	2 1.2
問10 現在CSRに関する取り組みの段階						
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	26 23.4	72 64.9	10 9.0	-	3 2.7
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	60 34.9	97 56.4	11 6.4	1 0.6	3 1.7
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	2 18.2	8 72.7	1 9.1	-	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
問18 育児休業制度の内容						
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	65 33.9	113 58.9	12 6.3	1 0.5	1 0.5
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	14 18.7	53 70.7	8 10.7	-	-
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施						
雇用調整未実施企業	145 100.0	44 30.3	87 60.0	12 8.3	-	2 1.4
雇用調整実施企業	137 100.0	42 30.7	85 62.0	9 6.6	1 0.7	-

問16(2) ②今後の大卒の教育訓練の方針2

	調査数	てA O: J T を 重 視 す る に あ つ た	A に 近 い	B に 近 い	す てB : F F J T を 重 視 す る	無 回 答
全 体	298 100.0	59 19.8	188 63.1	43 14.4	2 0.7	6 2.0
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	15 27.8	29 53.7	9 16.7	-	1 1.9
300～999人	93 100.0	19 20.4	58 62.4	15 16.1	1 1.1	-
1000～4999人	99 100.0	20 20.2	66 66.7	12 12.1	1 1.0	-
5000人以上	35 100.0	3 8.6	28 80.0	4 11.4	-	-
F11 主たる産業						
建設業	27 100.0	8 29.6	16 59.3	3 11.1	-	-
製造業	132 100.0	19 14.4	87 65.9	21 15.9	2 1.5	3 2.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	14 29.2	26 54.2	8 16.7	-	-
運輸業・情報通信業	24 100.0	6 25.0	13 54.2	4 16.7	-	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	5 16.1	21 67.7	4 12.9	-	1 3.2
サービス業	23 100.0	5 21.7	16 69.6	1 4.3	-	1 4.3
その他	8 100.0	1 12.5	5 62.5	2 25.0	-	-
F11 労働組合の有無						
労働組合がある	218 100.0	38 17.4	139 63.8	35 16.1	2 0.9	4 1.8
労働組合はない	75 100.0	19 25.3	47 62.7	8 10.7	-	1 1.3
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	18 23.1	43 55.1	14 17.9	-	3 3.8
生え抜き	147 100.0	30 20.4	93 63.3	21 14.3	2 1.4	1 0.7
親会社・関連会社出身	42 100.0	5 11.9	31 73.8	5 11.9	-	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	2 18.2	8 72.7	1 9.1	-	-
天下り(官公庁出身)	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	-	-
その他	12 100.0	2 16.7	9 75.0	1 8.3	-	-
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)						
顧客(消費者)	159 100.0	25 15.7	108 67.9	20 12.6	1 0.6	5 3.1
従業員	126 100.0	25 19.8	83 65.9	16 12.7	1 0.8	1 0.8
個人投資家	60 100.0	15 25.0	34 56.7	9 15.0	-	2 3.3
機関投資家	123 100.0	25 20.3	75 61.0	20 16.3	-	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	22 18.2	71 58.7	26 21.5	1 0.8	1 0.8
取引先企業	124 100.0	25 20.2	78 62.9	18 14.5	-	3 2.4
グループ企業	53 100.0	12 22.6	36 67.9	4 7.5	1 1.9	-
その他	27 100.0	5 18.5	16 59.3	5 18.5	1 3.7	-
問9 「買収防衛策」の実施について						
買収防衛実施企業	117 100.0	19 16.2	74 63.2	19 16.2	2 1.7	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	38 22.1	109 63.4	23 13.4	-	2 1.2
問10 現在CSRに関する取り組みの段階						
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	21 18.9	75 67.6	12 10.8	-	3 2.7
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	37 21.5	103 59.9	27 15.7	2 1.2	3 1.7
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	1 9.1	6 54.5	4 36.4	-	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
問18 育児休業制度の内容						
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	44 22.9	117 60.9	29 15.1	1 0.5	1 0.5
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	11 14.7	54 72.0	9 12.0	1 1.3	-
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施						
雇用調整未実施企業	145 100.0	27 18.6	90 62.1	25 17.2	1 0.7	2 1.4
雇用調整実施企業	137 100.0	31 22.6	89 65.0	16 11.7	1 0.7	-

問16(3)③これまでの大卒の教育訓練の方針3

	調査数	育A す： 社員を 選抜して 教	A に近い	B に近い	育B す： 全社員を 一律に教	無 回答
全体	298	24	88	142	37	7
	100.0	8.1	29.5	47.7	12.4	2.3
F2 現在の正社員数 ～299人	54	8	21	14	10	1
	100.0	14.8	38.9	25.9	18.5	1.9
300～999人	93	7	23	48	15	-
	100.0	7.5	24.7	51.6	16.1	-
1000～4999人	99	8	29	53	9	-
	100.0	8.1	29.3	53.5	9.1	-
5000人以上	35	-	11	23	1	-
	100.0	-	31.4	65.7	2.9	-
F11 主たる産業						
建設業	27	5	6	9	7	-
	100.0	18.5	22.2	33.3	25.9	-
製造業	132	7	41	73	8	3
	100.0	5.3	31.1	55.3	6.1	2.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48	4	16	19	8	1
	100.0	8.3	33.3	39.6	16.7	2.1
運輸業・情報通信業	24	5	8	8	2	1
	100.0	20.8	33.3	33.3	8.3	4.2
金融・保険業、不動産業	31	-	10	14	6	1
	100.0	-	32.3	45.2	19.4	3.2
サービス業	23	2	4	11	5	1
	100.0	8.7	17.4	47.8	21.7	4.3
その他	8	-	1	7	-	-
	100.0	-	12.5	87.5	-	-
F11 労働組合の有無						
労働組合がある	218	16	65	112	20	5
	100.0	7.3	29.8	51.4	9.2	2.3
労働組合はない	75	7	22	29	16	1
	100.0	9.3	29.3	38.7	21.3	1.3
問1 経営のトップ オーナー	78	6	21	35	13	3
	100.0	7.7	26.9	44.9	16.7	3.8
生え抜き	147	10	45	79	11	2
	100.0	6.8	30.6	53.7	7.5	1.4
親会社・関連会社出身	42	5	16	14	6	1
	100.0	11.9	38.1	33.3	14.3	2.4
金融機関出身	11	-	2	6	3	-
	100.0	-	18.2	54.5	27.3	-
天下り（官公庁出身）	6	2	-	2	2	-
	100.0	33.3	-	33.3	33.3	-
その他	12	1	4	6	1	-
	100.0	8.3	33.3	50.0	8.3	-
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）						
顧客（消費者）	159	8	45	76	25	5
	100.0	5.0	28.3	47.8	15.7	3.1
従業員	126	7	45	60	13	1
	100.0	5.6	35.7	47.6	10.3	0.8
個人投資家	60	5	16	31	6	2
	100.0	8.3	26.7	51.7	10.0	3.3
機関投資家	123	5	38	60	17	3
	100.0	4.1	30.9	48.8	13.8	2.4
取引先銀行	121	15	29	60	16	1
	100.0	12.4	24.0	49.6	13.2	0.8
取引先企業	124	11	37	58	15	3
	100.0	8.9	29.8	46.8	12.1	2.4
グループ企業	53	9	15	20	8	1
	100.0	17.0	28.3	37.7	15.1	1.9
その他	27	5	4	13	5	-
	100.0	18.5	14.8	48.1	18.5	-
問9 「買収防衛策」の実施について						
買収防衛実施企業	117	7	34	60	13	3
	100.0	6.0	29.1	51.3	11.1	2.6
買収防衛未実施企業	172	16	50	80	23	3
	100.0	9.3	29.1	46.5	13.4	1.7
問10 現在CSRに関する取り組みの段階						
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111	5	33	61	9	3
	100.0	4.5	29.7	55.0	8.1	2.7
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172	17	52	73	26	4
	100.0	9.9	30.2	42.4	15.1	2.3
ほとんど取り組んでいない	11	2	2	6	1	-
	100.0	18.2	18.2	54.5	9.1	-
よくわからない	1	-	-	-	1	-
	100.0	-	-	-	100.0	-
問18 育児休業制度の内容						
法定育児休業制度実施企業	192	20	56	87	27	2
	100.0	10.4	29.2	45.3	14.1	1.0
法定超育児休業制度実施企業	75	3	24	42	6	-
	100.0	4.0	32.0	56.0	8.0	-
問15 ここ2年間の雇用調整にかかわる施策の実施						
雇用調整未実施企業	145	9	46	67	21	2
	100.0	6.2	31.7	46.2	14.5	1.4
雇用調整実施企業	137	14	41	67	15	-
	100.0	10.2	29.9	48.9	10.9	-

問16(3)③今後の大卒の教育訓練の方針3

	調査数	育A す： 社員を 選抜して 教	A に近い	B に近い	育B す： 全社員を 一律に教	無 回答
全体	298	23	169	80	19	7
	100.0	7.7	56.7	26.8	6.4	2.3
300～999人	93	7	54	23	9	-
	100.0	7.5	58.1	24.7	9.7	-
1000～4999人	99	7	64	26	2	-
	100.0	7.1	64.6	26.3	2.0	-
5000人以上	35	1	19	15	-	-
	100.0	2.9	54.3	42.9	-	-
F11 主たる産業						
建設業	27	4	13	8	2	-
	100.0	14.8	48.1	29.6	7.4	-
製造業	132	7	89	28	5	3
	100.0	5.3	67.4	21.2	3.8	2.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48	5	27	9	6	1
	100.0	10.4	56.3	18.8	12.5	2.1
運輸業・情報通信業	24	3	13	6	1	1
	100.0	12.5	54.2	25.0	4.2	4.2
金融・保険業、不動産業	31	2	12	14	2	1
	100.0	6.5	38.7	45.2	6.5	3.2
サービス業	23	2	10	7	3	1
	100.0	8.7	43.5	30.4	13.0	4.3
その他	8	-	2	6	-	-
	100.0	-	25.0	75.0	-	-
F11 労働組合の有無						
労働組合がある	218	15	133	55	10	5
	100.0	6.9	61.0	25.2	4.6	2.3
労働組合はない	75	8	34	23	9	1
	100.0	10.7	45.3	30.7	12.0	1.3
問1 経営のトップ オーナー	78	6	42	21	6	3
	100.0	7.7	53.8	26.9	7.7	3.8
生え抜き	147	9	90	40	6	2
	100.0	6.1	61.2	27.2	4.1	1.4
親会社・関連会社出身	42	6	21	11	3	1
	100.0	14.3	50.0	26.2	7.1	2.4
金融機関出身	11	-	4	5	2	-
	100.0	-	36.4	45.5	18.2	-
天下り（官公庁出身）	6	2	-	2	2	-
	100.0	33.3	-	33.3	33.3	-
その他	12	-	11	1	-	-
	100.0	-	91.7	8.3	-	-
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）						
顧客（消費者）	159	5	94	46	9	5
	100.0	3.1	59.1	28.9	5.7	3.1
従業員	126	10	78	29	8	1
	100.0	7.9	61.9	23.0	6.3	0.8
個人投資家	60	6	35	14	3	2
	100.0	10.0	58.3	23.3	5.0	3.3
機関投資家	123	6	75	31	8	3
	100.0	4.9	61.0	25.2	6.5	2.4
取引先銀行	121	12	72	29	7	1
	100.0	9.9	59.5	24.0	5.8	0.8
取引先企業	124	9	74	29	9	3
	100.0	7.3	59.7	23.4	7.3	2.4
グループ企業	53	9	21	17	5	1
	100.0	17.0	39.6	32.1	9.4	1.9
その他	27	2	11	12	2	-
	100.0	7.4	40.7	44.4	7.4	-
問9 「買収防衛策」の実施について						
買収防衛実施企業	117	7	75	24	8	3
	100.0	6.0	64.1	20.5	6.8	2.6
買収防衛未実施企業	172	15	89	54	11	3
	100.0	8.7	51.7	31.4	6.4	1.7
問10 現在CSRに関する取り組みの段階						
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111	8	67	31	2	3
	100.0	7.2	60.4	27.9	1.8	2.7
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172	14	96	44	14	4
	100.0	8.1	55.8	25.6	8.1	2.3
ほとんど取り組んでいない	11	1	4	4	2	-
	100.0	9.1	36.4	36.4	18.2	-
よくわからない	1	-	-	-	1	-
	100.0	-	-	-	100.0	-
問18 育児休業制度の内容						
法定育児休業制度実施企業	192	19	106	51	14	2
	100.0	9.9	55.2	26.6	7.3	1.0
法定超育児休業制度実施企業	75	3	46	24	2	-
	100.0	4.0	61.3	32.0	2.7	-
問15 ここ2年間の雇用調整にかかわる施策の実施						
雇用調整未実施企業	145	13	77	40	13	2
	100.0	9.0	53.1	27.6	9.0	1.4
雇用調整実施企業	137	9	86	36	6	-
	100.0	6.6	62.8	26.3	4.4	-

問17 新入社員が一人前になるまでの期間

	調査数	3年未満	3〜5年未満	5〜10年未満	10〜15年未満	15年以上	無回答
全体	298 100.0	45 15.1	122 40.9	82 27.5	31 10.4	-	18 6.0
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	13 24.1	18 33.3	17 31.5	5 9.3	-	1 1.9
300～999人	93 100.0	13 14.0	46 49.5	22 23.7	11 11.8	-	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	10 10.1	44 44.4	30 30.3	10 10.1	-	5 5.1
5000人以上	35 100.0	5 14.3	11 31.4	11 31.4	3 8.6	-	5 14.3
F11 主たる産業							
建設業	27 100.0	2 7.4	8 29.6	10 37.0	7 25.9	-	-
製造業	132 100.0	11 8.3	63 47.7	35 26.5	16 12.1	-	7 5.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	7 14.6	22 45.8	16 33.3	1 2.1	-	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	8 33.3	9 37.5	5 20.8	2 8.3	-	-
金融・保険業、不動産業	31 100.0	8 25.8	11 35.5	7 22.6	2 6.5	-	3 9.7
サービス業	23 100.0	7 30.4	6 26.1	6 26.1	1 4.3	-	3 13.0
その他	8 100.0	1 12.5	1 12.5	3 37.5	1 12.5	-	2 25.0
F11 労働組合の有無							
労働組合がある	218 100.0	24 11.0	96 44.0	59 27.1	25 11.5	-	14 6.4
労働組合はない	75 100.0	21 28.0	25 33.3	22 29.3	5 6.7	-	2 2.7
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	14 17.9	34 43.6	21 26.9	4 5.1	-	5 6.4
生え抜き	147 100.0	16 10.9	61 41.5	40 27.2	20 13.6	-	10 6.8
親会社・関連会社出身	42 100.0	10 23.8	15 35.7	9 21.4	6 14.3	-	2 4.8
金融機関出身	11 100.0	3 27.3	5 45.5	3 27.3	-	-	-
天下り（官公庁出身）	6 100.0	1 16.7	1 16.7	3 50.0	1 16.7	-	-
その他	12 100.0	1 8.3	5 41.7	6 50.0	-	-	-
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）							
顧客（消費者）	159 100.0	28 17.6	58 36.5	42 26.4	21 13.2	-	10 6.3
従業員	126 100.0	17 13.5	51 40.5	34 27.0	16 12.7	-	8 6.3
個人投資家	60 100.0	12 20.0	23 38.3	15 25.0	8 13.3	-	2 3.3
機関投資家	123 100.0	20 16.3	49 39.8	34 27.6	9 7.3	-	11 8.9
取引先銀行	121 100.0	17 14.0	51 42.1	37 30.6	11 9.1	-	5 4.1
取引先企業	124 100.0	23 18.5	51 41.1	32 25.8	10 8.1	-	8 6.5
グループ企業	53 100.0	10 18.9	25 47.2	13 24.5	4 7.5	-	1 1.9
その他	27 100.0	2 7.4	11 40.7	8 29.6	3 11.1	-	3 11.1
問9 「買収防衛策」の実施について							
買収防衛実施企業	117 100.0	12 10.3	51 43.6	34 29.1	11 9.4	-	9 7.7
買収防衛未実施企業	172 100.0	31 18.0	68 39.5	46 26.7	19 11.0	-	8 4.7
問10 現在CSRに関する取り組みの段階							
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	17 15.3	47 42.3	23 20.7	15 13.5	-	9 8.1
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	25 14.5	66 38.4	56 32.6	16 9.3	-	9 5.2
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	3 27.3	7 63.6	1 9.1	-	-	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
問18 育児休業制度の内容							
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	29 15.1	80 41.7	57 29.7	23 12.0	-	3 1.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	13 17.3	27 36.0	20 26.7	6 8.0	-	9 12.0
問15 ここ2年間の雇用調整にかかわる施策の実施							
雇用調整未実施企業	145 100.0	14 9.7	68 46.9	40 27.6	14 9.7	-	9 6.2
雇用調整実施企業	137 100.0	27 19.7	48 35.0	41 29.9	17 12.4	-	4 2.9

問17 新入社員が一人前になるまでの期間（月数換算）

調査数	平均	標準偏差
280 100.0	51.9	31.8
53 18.9	48.5	31.1
92 32.9	51.2	30.4
94 33.6	54.4	32.8
30 10.7	54.0	31.2
27 9.6	72.2	42.9
125 44.6	53.2	30.1
46 16.4	47.7	23.9
24 8.6	45.3	33.1
28 10.0	44.8	29.2
20 7.1	40.2	27.0
6 2.1	64.0	31.5
204 72.9	54.3	32.2
73 26.1	44.6	29.1
73 26.1	46.3	27.6
137 48.9	57.1	34.4
40 14.3	49.4	33.7
11 3.9	37.6	16.2
6 2.1	58.0	32.8
12 4.3	47.5	14.0
149 53.2	53.6	34.2
118 42.1	54.5	33.5
58 20.7	51.3	32.9
112 40.0	50.2	30.4
116 41.4	52.4	31.3
116 41.4	48.7	29.5
52 18.6	44.9	26.6
24 8.6	55.8	34.0
108 38.6	52.6	29.3
164 58.6	51.4	33.1
102 36.4	54.6	35.2
163 58.2	51.4	30.2
11 3.9	33.3	12.4
1 0.4	36.0	0.0
189 67.5	53.0	32.8
66 23.6	49.3	29.1
136 48.6	51.9	29.3
133 47.5	53.4	34.6

問 1 8 育児休業制度の内容

	調査数	制度どおりの育児休業	制度を超える育児休業	無回答
全体	298 100.0	192 64.4	75 25.2	31 10.4
F 2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	44 81.5	4 7.4	6 11.1
300～999人	93 100.0	69 74.2	19 20.4	5 5.4
1000～4999人	99 100.0	64 64.6	28 28.3	7 7.1
5000人以上	35 100.0	7 20.0	23 65.7	5 14.3
F 1 1 主たる産業				
建設業	27 100.0	22 81.5	4 14.8	1 3.7
製造業	132 100.0	82 62.1	36 27.3	14 10.6
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	33 68.8	10 20.8	5 10.4
運輸業・情報通信業	24 100.0	14 58.3	5 20.8	5 20.8
金融・保険業、不動産業	31 100.0	21 67.7	9 29.0	1 3.2
サービス業	23 100.0	14 60.9	5 21.7	4 17.4
その他	8 100.0	3 37.5	5 62.5	-
F 1 1 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	127 58.3	67 30.7	24 11.0
労働組合はない	75 100.0	62 82.7	8 10.7	5 6.7
問 1 経営のトップ オーナー	78 100.0	65 83.3	6 7.7	7 9.0
生え抜き	147 100.0	78 53.1	51 34.7	18 12.2
親会社・関連会社出身	42 100.0	28 66.7	11 26.2	3 7.1
金融機関出身	11 100.0	7 63.6	4 36.4	-
天下り（官公庁出身）	6 100.0	5 83.3	1 16.7	-
その他	12 100.0	9 75.0	2 16.7	1 8.3
問 2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）				
顧客（消費者）	159 100.0	93 58.5	48 30.2	18 11.3
従業員	126 100.0	65 51.6	43 34.1	18 14.3
個人投資家	60 100.0	46 76.7	8 13.3	6 10.0
機関投資家	123 100.0	68 55.3	41 33.3	14 11.4
取引先銀行	121 100.0	90 74.4	21 17.4	10 8.3
取引先企業	124 100.0	88 71.0	26 21.0	10 8.1
グループ企業	53 100.0	39 73.6	11 20.8	3 5.7
その他	27 100.0	16 59.3	8 29.6	3 11.1
問 9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	69 59.0	32 27.4	16 13.7
買収防衛未実施企業	172 100.0	119 69.2	39 22.7	14 8.1
問 1 0 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	51 45.9	49 44.1	11 9.9
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	129 75.0	25 14.5	18 10.5
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	9 81.8	1 9.1	1 9.1
よくわからない	1 100.0	1 100.0	-	-
問 1 8 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	192 100.0	-	-
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	-	75 100.0	-
問 1 5 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	92 63.4	37 25.5	16 11.0
雇用調整実施企業	137 100.0	95 69.3	34 24.8	8 5.8

問 1 8 付問 過去2年間の利用実績（女性）

	調査数	利用実績あり	利用実績なし	無回答
全体	298 100.0	254 85.2	35 11.7	9 3.0
54	100.0	31 57.4	22 40.7	1 1.9
93	100.0	86 92.5	6 6.5	1 1.1
99	100.0	97 98.0	1 1.0	1 1.0
35	100.0	35 100.0	-	-
27	100.0	19 70.4	7 25.9	1 3.7
132	100.0	121 91.7	7 5.3	4 3.0
48	100.0	39 81.3	7 14.6	2 4.2
24	100.0	21 87.5	3 12.5	-
31	100.0	26 83.9	4 12.9	1 3.2
23	100.0	17 73.9	5 21.7	1 4.3
8	100.0	8 100.0	-	-
218	100.0	197 90.4	14 6.4	7 3.2
75	100.0	54 72.0	20 26.7	1 1.3
78	100.0	61 78.2	14 17.9	3 3.8
147	100.0	134 91.2	9 6.1	4 2.7
42	100.0	32 76.2	9 21.4	1 2.4
11	100.0	10 90.9	1 9.1	-
6	100.0	4 66.7	2 33.3	-
12	100.0	12 100.0	-	-
159	100.0	141 88.7	11 6.9	7 4.4
126	100.0	112 88.9	11 8.7	3 2.4
60	100.0	47 78.3	10 16.7	3 5.0
123	100.0	110 89.4	9 7.3	4 3.3
121	100.0	98 81.0	22 18.2	1 0.8
124	100.0	103 83.1	19 15.3	2 1.6
53	100.0	44 83.0	8 15.1	1 1.9
27	100.0	24 88.9	3 11.1	-
117	100.0	102 87.2	11 9.4	4 3.4
172	100.0	144 83.7	24 14.0	4 2.3
111	100.0	101 91.0	5 4.5	5 4.5
172	100.0	142 82.6	26 15.1	4 2.3
11	100.0	8 72.7	3 27.3	-
1	100.0	-	1 100.0	-
192	100.0	159 82.8	31 16.1	2 1.0
75	100.0	74 98.7	1 1.3	-
145	100.0	124 85.5	19 13.1	2 1.4
137	100.0	120 87.6	15 10.9	2 1.5

問 1 8 付問 過去2年間の利用実績（男性）

	調査数	利用実績あり	利用実績なし	無回答
全体	298 100.0	70 23.5	209 70.1	19 6.4
54	100.0	1 1.9	48 88.9	5 9.3
93	100.0	10 10.8	79 84.9	4 4.3
99	100.0	30 30.3	66 66.7	3 3.0
35	100.0	28 80.0	7 20.0	-
27	100.0	3 11.1	21 77.8	3 11.1
132	100.0	39 29.5	87 65.9	6 4.5
48	100.0	6 12.5	39 81.3	3 6.3
24	100.0	8 33.3	14 58.3	2 8.3
31	100.0	6 19.4	24 77.4	1 3.2
23	100.0	4 17.4	17 73.9	2 8.7
8	100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5
218	100.0	63 28.9	142 65.1	13 6.0
75	100.0	6 8.0	64 85.3	5 6.7
78	100.0	10 12.8	63 80.8	5 6.4
147	100.0	48 32.7	91 61.9	8 5.4
42	100.0	6 14.3	33 78.6	3 7.1
11	100.0	2 18.2	9 81.8	-
6	100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7
12	100.0	3 25.0	9 75.0	-
159	100.0	47 29.6	99 62.3	13 8.2
126	100.0	37 29.4	81 64.3	8 6.3
60	100.0	10 16.7	45 75.0	5 8.3
123	100.0	38 30.9	77 62.6	8 6.5
121	100.0	17 14.0	99 81.8	5 4.1
124	100.0	21 16.9	97 78.2	6 4.8
53	100.0	11 20.8	38 71.7	4 7.5
27	100.0	7 25.9	20 74.1	-
117	100.0	28 23.9	80 68.4	9 7.7
172	100.0	38 22.1	125 72.7	9 5.2
111	100.0	45 40.5	59 53.2	7 6.3
172	100.0	22 12.8	138 80.2	12 7.0
11	100.0	1 9.1	10 90.9	-
1	100.0	-	1 100.0	-
192	100.0	21 10.9	163 84.9	8 4.2
75	100.0	42 56.0	32 42.7	1 1.3
145	100.0	32 22.1	107 73.8	6 4.1
137	100.0	36 26.3	94 68.6	7 5.1

問19(1)(a) 出産・育児、介護のための短時間勤務制度

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	254 85.2	36 12.1	8 2.7
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	45 83.3	9 16.7	- -
300～999人	93 100.0	80 86.0	11 11.8	2 2.2
1000～4999人	99 100.0	87 87.9	12 12.1	- -
5000人以上	35 100.0	35 100.0	- -	- -
F11 主たる産業				
建設業	27 100.0	22 81.5	4 14.8	1 3.7
製造業	132 100.0	112 84.8	15 11.4	5 3.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	44 91.7	3 6.3	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	22 91.7	2 8.3	- -
金融・保険業、不動産業	31 100.0	22 71.0	8 25.8	1 3.2
サービス業	23 100.0	19 82.6	4 17.4	- -
その他	8 100.0	8 100.0	- -	- -
F11 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	188 86.2	23 10.6	7 3.2
労働組合はない	75 100.0	62 82.7	12 16.0	1 1.3
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	64 82.1	10 12.8	4 5.1
生え抜き	147 100.0	122 83.0	23 15.6	2 1.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	38 90.5	2 4.8	2 4.8
金融機関出身	11 100.0	11 100.0	- -	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	6 100.0	- -	- -
その他	12 100.0	11 91.7	1 8.3	- -
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）				
顧客（消費者）	159 100.0	136 85.5	18 11.3	5 3.1
従業員	126 100.0	109 86.5	14 11.1	3 2.4
個人投資家	60 100.0	48 80.0	9 15.0	3 5.0
機関投資家	123 100.0	106 86.2	14 11.4	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	102 84.3	17 14.0	2 1.7
取引先企業	124 100.0	103 83.1	18 14.5	3 2.4
グループ企業	53 100.0	46 86.8	5 9.4	2 3.8
その他	27 100.0	23 85.2	4 14.8	- -
問9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	100 85.5	14 12.0	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	146 84.9	22 12.8	4 2.3
問10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	96 86.5	11 9.9	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	147 85.5	22 12.8	3 1.7
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	8 72.7	3 27.3	- -
よくわからない	1 100.0	1 100.0	- -	- -
問18 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	161 83.9	28 14.6	3 1.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	72 96.0	3 4.0	- -
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	125 86.2	18 12.4	2 1.4
雇用調整実施企業	137 100.0	119 86.9	17 12.4	1 0.7

問19(1)(b) フレックスタイム制度

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	133 44.6	158 53.0	7 2.3
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	14 25.9	40 74.1	- -
300～999人	93 100.0	37 39.8	56 60.2	- -
1000～4999人	99 100.0	55 55.6	44 44.4	- -
5000人以上	35 100.0	23 65.7	12 34.3	- -
F11 主たる産業				
建設業	27 100.0	6 22.2	21 77.8	- -
製造業	132 100.0	79 59.8	49 37.1	4 3.0
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	19 39.6	28 58.3	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	16 66.7	8 33.3	- -
金融・保険業、不動産業	31 100.0	4 12.9	26 83.9	1 3.2
サービス業	23 100.0	3 13.0	19 82.6	1 4.3
その他	8 100.0	3 37.5	5 62.5	- -
F11 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	106 48.6	107 49.1	5 2.3
労働組合はない	75 100.0	27 36.0	47 62.7	1 1.3
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	29 37.2	46 59.0	3 3.8
生え抜き	147 100.0	75 51.0	70 47.6	2 1.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	17 40.5	24 57.1	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	5 45.5	6 54.5	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	1 16.7	5 83.3	- -
その他	12 100.0	6 50.0	6 50.0	- -
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）				
顧客（消費者）	159 100.0	66 41.5	88 55.3	5 3.1
従業員	126 100.0	67 53.2	58 46.0	1 0.8
個人投資家	60 100.0	23 38.3	35 58.3	2 3.3
機関投資家	123 100.0	58 47.2	62 50.4	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	52 43.0	68 56.2	1 0.8
取引先企業	124 100.0	55 44.4	66 53.2	3 2.4
グループ企業	53 100.0	26 49.1	26 49.1	1 1.9
その他	27 100.0	9 33.3	18 66.7	- -
問9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	50 42.7	64 54.7	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	79 45.9	91 52.9	2 1.2
問10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	62 55.9	45 40.5	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	67 39.0	102 59.3	3 1.7
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	2 18.2	9 81.8	- -
よくわからない	1 100.0	1 100.0	- -	- -
問18 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	81 42.2	109 56.8	2 1.0
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	38 50.7	37 49.3	- -
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	66 45.5	77 53.1	2 1.4
雇用調整実施企業	137 100.0	63 46.0	74 54.0	- -

問19(1)(c) 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	177 59.4	110 36.9	11 3.7
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	27 50.0	27 50.0	- -
300～999人	93 100.0	57 61.3	36 38.7	- -
1000～4999人	99 100.0	64 64.6	34 34.3	1 1.0
5000人以上	35 100.0	24 68.6	8 22.9	3 8.6
F11 主たる産業				
建設業	27 100.0	17 63.0	9 33.3	1 3.7
製造業	132 100.0	74 56.1	51 38.6	7 5.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	35 72.9	12 25.0	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	16 66.7	8 33.3	- -
金融・保険業、不動産業	31 100.0	14 45.2	16 51.6	1 3.2
サービス業	23 100.0	13 56.5	9 39.1	1 4.3
その他	8 100.0	5 62.5	3 37.5	- -
F11 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	132 60.6	78 35.8	8 3.7
労働組合はない	75 100.0	42 56.0	31 41.3	2 2.7
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	50 64.1	25 32.1	3 3.8
生え抜き	147 100.0	89 60.5	52 35.4	6 4.1
親会社・関連会社出身	42 100.0	22 52.4	19 45.2	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	5 45.5	6 54.5	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	3 50.0	3 50.0	- -
その他	12 100.0	8 66.7	4 33.3	- -
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）				
顧客（消費者）	159 100.0	93 58.5	58 36.5	8 5.0
従業員	126 100.0	75 59.5	49 38.9	2 1.6
個人投資家	60 100.0	31 51.7	26 43.3	3 5.0
機関投資家	123 100.0	76 61.8	40 32.5	7 5.7
取引先銀行	121 100.0	71 58.7	48 39.7	2 1.7
取引先企業	124 100.0	74 59.7	47 37.9	3 2.4
グループ企業	53 100.0	30 56.6	22 41.5	1 1.9
その他	27 100.0	16 59.3	11 40.7	- -
問9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	74 63.2	38 32.5	5 4.3
買収防衛未実施企業	172 100.0	98 57.0	70 40.7	4 2.3
問10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	68 61.3	35 31.5	8 7.2
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	104 60.5	65 37.8	3 1.7
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	4 36.4	7 63.6	- -
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	- -
問18 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	109 56.8	79 41.1	4 2.1
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	54 72.0	19 25.3	2 2.7
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	89 61.4	54 37.2	2 1.4
雇用調整実施企業	137 100.0	81 59.1	52 38.0	4 2.9

問19(1)(d) 所定外労働をさせない制度

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	192 64.4	98 32.9	8 2.7
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	29 53.7	25 46.3	- -
300～999人	93 100.0	64 68.8	28 30.1	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	67 67.7	32 32.3	- -
5000人以上	35 100.0	27 77.1	8 22.9	- -
F11 主たる産業				
建設業	27 100.0	20 74.1	6 22.2	1 3.7
製造業	132 100.0	84 63.6	44 33.3	4 3.0
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	29 60.4	18 37.5	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	14 58.3	10 41.7	- -
金融・保険業、不動産業	31 100.0	22 71.0	8 25.8	1 3.2
サービス業	23 100.0	15 65.2	7 30.4	1 4.3
その他	8 100.0	6 75.0	2 25.0	- -
F11 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	142 65.1	70 32.1	6 2.8
労働組合はない	75 100.0	47 62.7	27 36.0	1 1.3
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	48 61.5	27 34.6	3 3.8
生え抜き	147 100.0	101 68.7	44 29.9	2 1.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	23 54.8	17 40.5	2 4.8
金融機関出身	11 100.0	7 63.6	4 36.4	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	4 66.7	2 33.3	- -
その他	12 100.0	9 75.0	3 25.0	- -
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）				
顧客（消費者）	159 100.0	100 62.9	54 34.0	5 3.1
従業員	126 100.0	76 60.3	48 38.1	2 1.6
個人投資家	60 100.0	34 56.7	23 38.3	3 5.0
機関投資家	123 100.0	88 71.5	32 26.0	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	76 62.8	44 36.4	1 0.8
取引先企業	124 100.0	77 62.1	43 34.7	4 3.2
グループ企業	53 100.0	33 62.3	19 35.8	1 1.9
その他	27 100.0	19 70.4	8 29.6	- -
問9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	74 63.2	40 34.2	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	113 65.7	56 32.6	3 1.7
問10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	79 71.2	28 25.2	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	106 61.6	62 36.0	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	6 54.5	5 45.5	- -
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	- -
問18 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	116 60.4	73 38.0	3 1.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	60 80.0	15 20.0	- -
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	90 62.1	52 35.9	3 2.1
雇用調整実施企業	137 100.0	95 69.3	42 30.7	- -

問19(1)(e) 子育て・介護サービス費用の援助措置等

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	58 19.5	231 77.5	9 3.0
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	3 5.6	51 94.4	- -
300～999人	93 100.0	8 8.6	85 91.4	- -
1000～4999人	99 100.0	27 27.3	71 71.7	1 1.0
5000人以上	35 100.0	18 51.4	17 48.6	- -
F11 主たる産業				
建設業	27 100.0	4 14.8	23 85.2	- -
製造業	132 100.0	31 23.5	97 73.5	4 3.0
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	4 8.3	43 89.6	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	5 20.8	18 75.0	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	4 12.9	25 80.6	2 6.5
サービス業	23 100.0	4 17.4	18 78.3	1 4.3
その他	8 100.0	4 50.0	4 50.0	- -
F11 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	49 22.5	164 75.2	5 2.3
労働組合はない	75 100.0	9 12.0	63 84.0	3 4.0
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	5 6.4	69 88.5	4 5.1
生え抜き	147 100.0	40 27.2	105 71.4	2 1.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	4 9.5	36 85.7	2 4.8
金融機関出身	11 100.0	2 18.2	9 81.8	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	2 33.3	4 66.7	- -
その他	12 100.0	4 33.3	8 66.7	- -
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）				
顧客（消費者）	159 100.0	39 24.5	114 71.7	6 3.8
従業員	126 100.0	34 27.0	89 70.6	3 2.4
個人投資家	60 100.0	6 10.0	52 86.7	2 3.3
機関投資家	123 100.0	35 28.5	85 69.1	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	16 13.2	103 85.1	2 1.7
取引先企業	124 100.0	16 12.9	104 83.9	4 3.2
グループ企業	53 100.0	9 17.0	42 79.2	2 3.8
その他	27 100.0	6 22.2	21 77.8	- -
問9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	20 17.1	94 80.3	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	37 21.5	131 76.2	4 2.3
問10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	31 27.9	75 67.6	5 4.5
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	25 14.5	144 83.7	3 1.7
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	2 18.2	8 72.7	1 9.1
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	- -
問18 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	20 10.4	168 87.5	4 2.1
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	29 38.7	46 61.3	- -
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	31 21.4	111 76.6	3 2.1
雇用調整実施企業	137 100.0	26 19.0	110 80.3	1 0.7

問19(1)(f) 職場への復帰支援

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	115 38.6	176 59.1	7 2.3
54 100.0	16 29.6	38 70.4	- -	
93 100.0	33 35.5	60 64.5	- -	
99 100.0	40 40.4	59 59.6	- -	
35 100.0	20 57.1	15 42.9	- -	
27 100.0	11 40.7	16 59.3	- -	
132 100.0	53 40.2	75 56.8	4 3.0	
48 100.0	20 41.7	27 56.3	1 2.1	
24 100.0	10 41.7	14 58.3	- -	
31 100.0	8 25.8	22 71.0	1 3.2	
23 100.0	6 26.1	16 69.6	1 4.3	
8 100.0	4 50.0	4 50.0	- -	
218 100.0	90 41.3	123 56.4	5 2.3	
75 100.0	24 32.0	50 66.7	1 1.3	
78 100.0	22 28.2	53 67.9	3 3.8	
147 100.0	69 46.9	76 51.7	2 1.4	
42 100.0	14 33.3	27 64.3	1 2.4	
11 100.0	5 45.5	6 54.5	- -	
6 100.0	2 33.3	4 66.7	- -	
12 100.0	3 25.0	9 75.0	- -	
159 100.0	62 39.0	92 57.9	5 3.1	
126 100.0	52 41.3	73 57.9	1 0.8	
60 100.0	23 38.3	35 58.3	2 3.3	
123 100.0	49 39.8	71 57.7	3 2.4	
121 100.0	38 31.4	82 67.8	1 0.8	
124 100.0	51 41.1	70 56.5	3 2.4	
53 100.0	19 35.8	33 62.3	1 1.9	
27 100.0	9 33.3	18 66.7	- -	
117 100.0	55 47.0	59 50.4	3 2.6	
172 100.0	57 33.1	113 65.7	2 1.2	
111 100.0	51 45.9	56 50.5	4 3.6	
172 100.0	63 36.6	106 61.6	3 1.7	
11 100.0	1 9.1	10 90.9	- -	
1 100.0	-	1 100.0	- -	
192 100.0	64 33.3	126 65.6	2 1.0	
75 100.0	39 52.0	36 48.0	- -	
145 100.0	59 40.7	84 57.9	2 1.4	
137 100.0	52 38.0	85 62.0	- -	

問19(1)(g) 転勤免除(地域限定社員制度など)

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	67 22.5	223 74.8	8 2.7
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	10 18.5	44 81.5	- -
300～999人	93 100.0	22 23.7	71 76.3	- -
1000～4999人	99 100.0	26 26.3	72 72.7	1 1.0
5000人以上	35 100.0	8 22.9	27 77.1	- -
F11 主たる産業				
建設業	27 100.0	9 33.3	18 66.7	- -
製造業	132 100.0	14 10.6	113 85.6	5 3.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	16 33.3	31 64.6	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	8 33.3	16 66.7	- -
金融・保険業、不動産業	31 100.0	13 41.9	17 54.8	1 3.2
サービス業	23 100.0	4 17.4	18 78.3	1 4.3
その他	8 100.0	1 12.5	7 87.5	- -
F11 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	49 22.5	163 74.8	6 2.8
労働組合はない	75 100.0	18 24.0	56 74.7	1 1.3
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	14 17.9	61 78.2	3 3.8
生え抜き	147 100.0	38 25.9	106 72.1	3 2.0
親会社・関連会社出身	42 100.0	10 23.8	31 73.8	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	3 27.3	8 72.7	- -
天下り(官公庁出身)	6 100.0	1 16.7	5 83.3	- -
その他	12 100.0	1 8.3	11 91.7	- -
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)				
顧客(消費者)	159 100.0	37 23.3	116 73.0	6 3.8
従業員	126 100.0	29 23.0	96 76.2	1 0.8
個人投資家	60 100.0	14 23.3	44 73.3	2 3.3
機関投資家	123 100.0	35 28.5	84 68.3	4 3.3
取引先銀行	121 100.0	22 18.2	98 81.0	1 0.8
取引先企業	124 100.0	29 23.4	91 73.4	4 3.2
グループ企業	53 100.0	8 15.1	44 83.0	1 1.9
その他	27 100.0	12 44.4	15 55.6	- -
問9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	25 21.4	88 75.2	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	40 23.3	130 75.6	2 1.2
問10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	34 30.6	72 64.9	5 4.5
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	32 18.6	137 79.7	3 1.7
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	1 9.1	10 90.9	- -
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	- -
問18 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	40 20.8	150 78.1	2 1.0
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	22 29.3	52 69.3	1 1.3
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	28 19.3	115 79.3	2 1.4
雇用調整実施企業	137 100.0	35 25.5	101 73.7	1 0.7

問19(1)(h) 事業所内託児施設の運営

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	9 3.0	282 94.6	7 2.3
54 100.0	- -	54 100.0	- -	
93 100.0	- -	93 100.0	- -	
99 100.0	3 3.0	96 97.0	- -	
35 100.0	5 14.3	30 85.7	- -	
27 100.0	- -	27 100.0	- -	
132 100.0	7 5.3	121 91.7	4 3.0	
48 100.0	1 2.1	46 95.8	1 2.1	
24 100.0	- -	24 100.0	- -	
31 100.0	1 3.2	29 93.5	1 3.2	
23 100.0	- -	22 95.7	1 4.3	
8 100.0	- -	8 100.0	- -	
218 100.0	9 4.1	204 93.6	5 2.3	
75 100.0	- -	74 98.7	1 1.3	
78 100.0	- -	75 96.2	3 3.8	
147 100.0	7 4.8	138 93.9	2 1.4	
42 100.0	1 2.4	40 95.2	1 2.4	
11 100.0	- -	11 100.0	- -	
6 100.0	- -	6 100.0	- -	
12 100.0	1 8.3	11 91.7	- -	
159 100.0	6 3.8	148 93.1	5 3.1	
126 100.0	5 4.0	120 95.2	1 0.8	
60 100.0	- -	58 96.7	2 3.3	
123 100.0	6 4.9	114 92.7	3 2.4	
121 100.0	2 1.7	118 97.5	1 0.8	
124 100.0	4 3.2	117 94.4	3 2.4	
53 100.0	3 5.7	49 92.5	1 1.9	
27 100.0	1 3.7	26 96.3	- -	
117 100.0	2 1.7	112 95.7	3 2.6	
172 100.0	7 4.1	163 94.8	2 1.2	
111 100.0	4 3.6	103 92.8	4 3.6	
172 100.0	5 2.9	164 95.3	3 1.7	
11 100.0	- -	11 100.0	- -	
1 100.0	- -	1 100.0	- -	
192 100.0	3 1.6	187 97.4	2 1.0	
75 100.0	5 6.7	70 93.3	- -	
145 100.0	6 4.1	137 94.5	2 1.4	
137 100.0	2 1.5	135 98.5	- -	

問19(1)(i) 配偶者が出産の時の男性の休暇制度

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	194 65.1	96 32.2	8 2.7
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	27 50.0	27 50.0	- -
300～999人	93 100.0	59 63.4	34 36.6	- -
1000～4999人	99 100.0	76 76.8	23 23.2	- -
5000人以上	35 100.0	28 80.0	7 20.0	- -
F11 主たる産業				
建設業	27 100.0	13 48.1	14 51.9	- -
製造業	132 100.0	94 71.2	33 25.0	5 3.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	30 62.5	17 35.4	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	14 58.3	10 41.7	- -
金融・保険業、不動産業	31 100.0	18 58.1	12 38.7	1 3.2
サービス業	23 100.0	14 60.9	8 34.8	1 4.3
その他	8 100.0	8 100.0	- -	- -
F11 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	152 69.7	60 27.5	6 2.8
労働組合はない	75 100.0	41 54.7	33 44.0	1 1.3
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	40 51.3	35 44.9	3 3.8
生え抜き	147 100.0	103 70.1	41 27.9	3 2.0
親会社・関連会社出身	42 100.0	28 66.7	13 31.0	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	8 72.7	3 27.3	- -
天下り(官公庁出身)	6 100.0	5 83.3	1 16.7	- -
その他	12 100.0	10 83.3	2 16.7	- -
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)				
顧客(消費者)	159 100.0	109 68.6	44 27.7	6 3.8
従業員	126 100.0	86 68.3	38 30.2	2 1.6
個人投資家	60 100.0	37 61.7	21 35.0	2 3.3
機関投資家	123 100.0	86 69.9	34 27.6	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	75 62.0	45 37.2	1 0.8
取引先企業	124 100.0	80 64.5	41 33.1	3 2.4
グループ企業	53 100.0	34 64.2	17 32.1	2 3.8
その他	27 100.0	20 74.1	7 25.9	- -
問9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	79 67.5	35 29.9	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	111 64.5	58 33.7	3 1.7
問10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	78 70.3	29 26.1	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	108 62.8	60 34.9	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	7 63.6	4 36.4	- -
よくわからない	1 100.0	- -	1 100.0	- -
問18 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	117 60.9	73 38.0	2 1.0
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	63 84.0	12 16.0	- -
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	98 67.6	44 30.3	3 2.1
雇用調整実施企業	137 100.0	90 65.7	47 34.3	- -

問19(1)(j) 子供の看護休暇

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	215 72.1	76 25.5	7 2.3
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	30 55.6	24 44.4	- -
300～999人	93 100.0	68 73.1	25 26.9	- -
1000～4999人	99 100.0	80 80.8	19 19.2	- -
5000人以上	35 100.0	32 91.4	3 8.6	- -
F11 主たる産業				
建設業	27 100.0	18 66.7	9 33.3	- -
製造業	132 100.0	97 73.5	31 23.5	4 3.0
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	32 66.7	15 31.3	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	18 75.0	6 25.0	- -
金融・保険業、不動産業	31 100.0	25 80.6	5 16.1	1 3.2
サービス業	23 100.0	16 69.6	6 26.1	1 4.3
その他	8 100.0	7 87.5	1 12.5	- -
F11 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	167 76.6	46 21.1	5 2.3
労働組合はない	75 100.0	45 60.0	29 38.7	1 1.3
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	44 56.4	31 39.7	3 3.8
生え抜き	147 100.0	116 78.9	29 19.7	2 1.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	29 69.0	12 28.6	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	8 72.7	3 27.3	- -
天下り(官公庁出身)	6 100.0	6 100.0	- -	- -
その他	12 100.0	11 91.7	1 8.3	- -
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)				
顧客(消費者)	159 100.0	113 71.1	41 25.8	5 3.1
従業員	126 100.0	96 76.2	29 23.0	1 0.8
個人投資家	60 100.0	42 70.0	16 26.7	2 3.3
機関投資家	123 100.0	91 74.0	29 23.6	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	83 68.6	37 30.6	1 0.8
取引先企業	124 100.0	82 66.1	39 31.5	3 2.4
グループ企業	53 100.0	39 73.6	13 24.5	1 1.9
その他	27 100.0	21 77.8	6 22.2	- -
問9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	89 76.1	25 21.4	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	120 69.8	50 29.1	2 1.2
問10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	89 80.2	18 16.2	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	118 68.6	51 29.7	3 1.7
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	6 54.5	5 45.5	- -
よくわからない	1 100.0	- -	1 100.0	- -
問18 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	124 64.6	66 34.4	2 1.0
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	71 94.7	4 5.3	- -
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	102 70.3	41 28.3	2 1.4
雇用調整実施企業	137 100.0	106 77.4	31 22.6	- -

問19(1)(k)在宅勤務制度

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	12 4.0	279 93.6	7 2.3
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	1 1.9	53 98.1	- -
300～999人	93 100.0	1 1.1	92 98.9	- -
1000～4999人	99 100.0	6 6.1	93 93.9	- -
5000人以上	35 100.0	4 11.4	31 88.6	- -
F11 主たる産業				
建設業	27 100.0	- -	27 100.0	- -
製造業	132 100.0	5 3.8	123 93.2	4 3.0
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	4 8.3	43 89.6	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	3 12.5	21 87.5	- -
金融・保険業、不動産業	31 100.0	- -	30 96.8	1 3.2
サービス業	23 100.0	- -	22 95.7	1 4.3
その他	8 100.0	- -	8 100.0	- -
F11 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	10 4.6	203 93.1	5 2.3
労働組合はない	75 100.0	2 2.7	72 96.0	1 1.3
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	4 5.1	71 91.0	3 3.8
生え抜き	147 100.0	7 4.8	138 93.9	2 1.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	1 2.4	40 95.2	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	- -	11 100.0	- -
天下り(官公庁出身)	6 100.0	- -	6 100.0	- -
その他	12 100.0	- -	12 100.0	- -
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)				
顧客(消費者)	159 100.0	5 3.1	149 93.7	5 3.1
従業員	126 100.0	4 3.2	121 96.0	1 0.8
個人投資家	60 100.0	1 1.7	57 95.0	2 3.3
機関投資家	123 100.0	7 5.7	113 91.9	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	3 2.5	117 96.7	1 0.8
取引先企業	124 100.0	3 2.4	118 95.2	3 2.4
グループ企業	53 100.0	2 3.8	50 94.3	1 1.9
その他	27 100.0	1 3.7	26 96.3	- -
問9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	3 2.6	111 94.9	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	9 5.2	161 93.6	2 1.2
問10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	7 6.3	100 90.1	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	5 2.9	164 95.3	3 1.7
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	- -	11 100.0	- -
よくわからない	1 100.0	- -	1 100.0	- -
問18 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	8 4.2	182 94.8	2 1.0
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	2 2.7	73 97.3	- -
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	6 4.1	137 94.5	2 1.4
雇用調整実施企業	137 100.0	6 4.4	131 95.6	- -

問19(1)(l)育児等で退職した者に対する優先的な再雇用制度

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	45 15.1	245 82.2	8 2.7
54 100.0	6 11.1	48 88.9	- -	
93 100.0	8 8.6	84 90.3	1 1.1	
99 100.0	19 19.2	80 80.8	- -	
35 100.0	11 31.4	24 68.6	- -	
27 100.0	4 14.8	23 85.2	- -	
132 100.0	17 12.9	111 84.1	4 3.0	
48 100.0	7 14.6	39 81.3	2 4.2	
24 100.0	3 12.5	21 87.5	- -	
31 100.0	11 35.5	19 61.3	1 3.2	
23 100.0	1 4.3	21 91.3	1 4.3	
8 100.0	1 12.5	7 87.5	- -	
218 100.0	33 15.1	180 82.6	5 2.3	
75 100.0	12 16.0	61 81.3	2 2.7	
78 100.0	10 12.8	65 83.3	3 3.8	
147 100.0	25 17.0	119 81.0	3 2.0	
42 100.0	7 16.7	34 81.0	1 2.4	
11 100.0	2 18.2	9 81.8	- -	
6 100.0	- -	6 100.0	- -	
12 100.0	1 8.3	11 91.7	- -	
159 100.0	32 20.1	122 76.7	5 3.1	
126 100.0	23 18.3	101 80.2	2 1.6	
60 100.0	4 6.7	53 88.3	3 5.0	
123 100.0	26 21.1	94 76.4	3 2.4	
121 100.0	10 8.3	110 90.9	1 0.8	
124 100.0	19 15.3	101 81.5	4 3.2	
53 100.0	8 15.1	44 83.0	1 1.9	
27 100.0	7 25.9	20 74.1	- -	
117 100.0	15 12.8	99 84.6	3 2.6	
172 100.0	28 16.3	141 82.0	3 1.7	
111 100.0	26 23.4	81 73.0	4 3.6	
172 100.0	19 11.0	149 86.6	4 2.3	
11 100.0	- -	11 100.0	- -	
1 100.0	- -	1 100.0	- -	
192 100.0	24 12.5	166 86.5	2 1.0	
75 100.0	19 25.3	56 74.7	- -	
145 100.0	19 13.1	123 84.8	3 2.1	
137 100.0	24 17.5	113 82.5	- -	

問19(2)(a) 出産・育児、介護のための短時間勤務制度

	調査数	利用実績あり	利用実績なし	無回答
全体	298 100.0	203 68.1	73 24.5	22 7.4
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	22 40.7	31 57.4	1 1.9
300～999人	93 100.0	63 67.7	25 26.9	5 5.4
1000～4999人	99 100.0	82 82.8	11 11.1	6 6.1
5000人以上	35 100.0	33 94.3	-	2 5.7
F11 主たる産業				
建設業	27 100.0	12 44.4	12 44.4	3 11.1
製造業	132 100.0	100 75.8	23 17.4	9 6.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	33 68.8	12 25.0	3 6.3
運輸業・情報通信業	24 100.0	19 79.2	4 16.7	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	17 54.8	10 32.3	4 12.9
サービス業	23 100.0	11 47.8	10 43.5	2 8.7
その他	8 100.0	8 100.0	-	-
F11 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	160 73.4	41 18.8	17 7.8
労働組合はない	75 100.0	41 54.7	31 41.3	3 4.0
問1 経営のトップ				
オーナー	78 100.0	52 66.7	21 26.9	5 6.4
生え抜き	147 100.0	107 72.8	27 18.4	13 8.8
親会社・関連会社出身	42 100.0	27 64.3	13 31.0	2 4.8
金融機関出身	11 100.0	6 54.5	5 45.5	-
天下り(官公庁出身)	6 100.0	3 50.0	3 50.0	-
その他	12 100.0	7 58.3	4 33.3	1 8.3
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)				
顧客(消費者)	159 100.0	117 73.6	32 20.1	10 6.3
従業員	126 100.0	91 72.2	26 20.6	9 7.1
個人投資家	60 100.0	35 58.3	17 28.3	8 13.3
機関投資家	123 100.0	92 74.8	19 15.4	12 9.8
取引先銀行	121 100.0	76 62.8	38 31.4	7 5.8
取引先企業	124 100.0	73 58.9	40 32.3	11 8.9
グループ企業	53 100.0	34 64.2	17 32.1	2 3.8
その他	27 100.0	19 70.4	6 22.2	2 7.4
問9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	81 69.2	27 23.1	9 7.7
買収防衛未実施企業	172 100.0	116 67.4	45 26.2	11 6.4
問10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	83 74.8	18 16.2	10 9.0
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	110 64.0	51 29.7	11 6.4
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	8 72.7	3 27.3	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-
問18 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	118 61.5	63 32.8	11 5.7
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	68 90.7	6 8.0	1 1.3
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	98 67.6	37 25.5	10 6.9
雇用調整実施企業	137 100.0	96 70.1	35 25.5	6 4.4

問19(2)(b) フレックスタイム制度

	調査数	利用実績あり	利用実績なし	無回答
全体	298 100.0	122 40.9	128 43.0	48 16.1
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	11 20.4	36 66.7	7 13.0
300～999人	93 100.0	32 34.4	44 47.3	17 18.3
1000～4999人	99 100.0	54 54.5	35 35.4	10 10.1
5000人以上	35 100.0	22 62.9	6 17.1	7 20.0
F11 主たる産業				
建設業	27 100.0	6 22.2	13 48.1	8 29.6
製造業	132 100.0	75 56.8	39 29.5	18 13.6
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	14 29.2	24 50.0	10 20.8
運輸業・情報通信業	24 100.0	14 58.3	8 33.3	2 8.3
金融・保険業、不動産業	31 100.0	4 12.9	21 67.7	6 19.4
サービス業	23 100.0	3 13.0	17 73.9	3 13.0
その他	8 100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5
F11 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	102 46.8	83 38.1	33 15.1
労働組合はない	75 100.0	20 26.7	42 56.0	13 17.3
問1 経営のトップ				
オーナー	78 100.0	26 33.3	41 52.6	11 14.1
生え抜き	147 100.0	69 46.9	55 37.4	23 15.6
親会社・関連会社出身	42 100.0	16 38.1	18 42.9	8 19.0
金融機関出身	11 100.0	4 36.4	5 45.5	2 18.2
天下り(官公庁出身)	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7
その他	12 100.0	6 50.0	4 33.3	2 16.7
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)				
顧客(消費者)	159 100.0	66 41.5	66 41.5	27 17.0
従業員	126 100.0	62 49.2	50 39.7	14 11.1
個人投資家	60 100.0	24 40.0	25 41.7	11 18.3
機関投資家	123 100.0	54 43.9	51 41.5	18 14.6
取引先銀行	121 100.0	45 37.2	58 47.9	18 14.9
取引先企業	124 100.0	49 39.5	51 41.1	24 19.4
グループ企業	53 100.0	22 41.5	21 39.6	10 18.9
その他	27 100.0	8 29.6	15 55.6	4 14.8
問9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	48 41.0	45 38.5	24 20.5
買収防衛未実施企業	172 100.0	70 40.7	80 46.5	22 12.8
問10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	57 51.4	35 31.5	19 17.1
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	62 36.0	82 47.7	28 16.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	3 27.3	8 72.7	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-
問18 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	74 38.5	92 47.9	26 13.5
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	37 49.3	27 36.0	11 14.7
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	60 41.4	62 42.8	23 15.9
雇用調整実施企業	137 100.0	60 43.8	59 43.1	18 13.1

問19(2)(c) 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ

	調査数	利用実績あり	利用実績なし	無回答
全体	298 100.0	148 49.7	113 37.9	37 12.4
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	16 29.6	36 66.7	2 3.7
300～999人	93 100.0	48 51.6	35 37.6	10 10.8
1000～4999人	99 100.0	57 57.6	31 31.3	11 11.1
5000人以上	35 100.0	23 65.7	6 17.1	6 17.1
F11 主たる産業				
建設業	27 100.0	10 37.0	12 44.4	5 18.5
製造業	132 100.0	68 51.5	47 35.6	17 12.9
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	24 50.0	19 39.6	5 10.4
運輸業・情報通信業	24 100.0	13 54.2	9 37.5	2 8.3
金融・保険業、不動産業	31 100.0	14 45.2	12 38.7	5 16.1
サービス業	23 100.0	13 56.5	8 34.8	2 8.7
その他	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5
F11 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	116 53.2	73 33.5	29 13.3
労働組合はない	75 100.0	32 42.7	37 49.3	6 8.0
問1 経営のトップ				
オーナー	78 100.0	43 55.1	29 37.2	6 7.7
生え抜き	147 100.0	74 50.3	50 34.0	23 15.6
親会社・関連会社出身	42 100.0	17 40.5	20 47.6	5 11.9
金融機関出身	11 100.0	4 36.4	6 54.5	1 9.1
天下り(官公庁出身)	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7
その他	12 100.0	8 66.7	4 33.3	-
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)				
顧客(消費者)	159 100.0	89 56.0	49 30.8	21 13.2
従業員	126 100.0	67 53.2	48 38.1	11 8.7
個人投資家	60 100.0	22 36.7	26 43.3	12 20.0
機関投資家	123 100.0	67 54.5	40 32.5	16 13.0
取引先銀行	121 100.0	56 46.3	53 43.8	12 9.9
取引先企業	124 100.0	58 46.8	49 39.5	17 13.7
グループ企業	53 100.0	24 45.3	22 41.5	7 13.2
その他	27 100.0	13 48.1	11 40.7	3 11.1
問9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	62 53.0	40 34.2	15 12.8
買収防衛未実施企業	172 100.0	82 47.7	71 41.3	19 11.0
問10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	59 53.2	36 32.4	16 14.4
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	84 48.8	68 39.5	20 11.6
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	5 45.5	6 54.5	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-
問18 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	87 45.3	85 44.3	20 10.4
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	51 68.0	16 21.3	8 10.7
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	78 53.8	51 35.2	16 11.0
雇用調整実施企業	137 100.0	65 47.4	57 41.6	15 10.9

問19(2)(d) 所定外労働をさせない制度

	調査数	利用実績あり	利用実績なし	無回答
全体	298 100.0	143 48.0	123 41.3	32 10.7
54 100.0	10 18.5	43 79.6	1 1.9	
93 100.0	43 46.2	42 45.2	8 8.6	
99 100.0	61 61.6	27 27.3	11 11.1	
35 100.0	26 74.3	5 14.3	4 11.4	
27 100.0	11 40.7	13 48.1	3 11.1	
132 100.0	70 53.0	47 35.6	15 11.4	
48 100.0	18 37.5	23 47.9	7 14.6	
24 100.0	10 41.7	12 50.0	2 8.3	
31 100.0	18 58.1	10 32.3	3 9.7	
23 100.0	9 39.1	13 56.5	1 4.3	
8 100.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5	
218 100.0	116 53.2	76 34.9	26 11.9	
75 100.0	26 34.7	44 58.7	5 6.7	
78 100.0	36 46.2	37 47.4	5 6.4	
147 100.0	81 55.1	47 32.0	19 12.9	
42 100.0	13 31.0	25 59.5	4 9.5	
11 100.0	4 36.4	6 54.5	1 9.1	
6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	
12 100.0	7 58.3	4 33.3	1 8.3	
159 100.0	89 56.0	52 32.7	18 11.3	
126 100.0	65 51.6	49 38.9	12 9.5	
60 100.0	22 36.7	26 43.3	12 20.0	
123 100.0	69 56.1	41 33.3	13 10.6	
121 100.0	52 43.0	59 48.8	10 8.3	
124 100.0	52 41.9	57 46.0	15 12.1	
53 100.0	21 39.6	27 50.9	5 9.4	
27 100.0	13 48.1	13 48.1	1 3.7	
117 100.0	56 47.9	45 38.5	16 13.7	
172 100.0	84 48.8	75 43.6	13 7.6	
111 100.0	67 60.4	31 27.9	13 11.7	
172 100.0	70 40.7	84 48.8	18 10.5	
11 100.0	6 54.5	5 45.5	-	
1 100.0	-	1 100.0	-	
192 100.0	82 42.7	93 48.4	17 8.9	
75 100.0	50 66.7	19 25.3	6 8.0	
145 100.0	68 46.9	61 42.1	16 11.0	
137 100.0	70 51.1	57 41.6	10 7.3	

問19(2)(e) 子育て・介護サービス費用の援助措置等

	調査数	利用実績あり	利用実績なし	無回答
全体	298 100.0	52 17.4	183 61.4	63 21.1
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	2 3.7	44 81.5	8 14.8
300～999人	93 100.0	7 7.5	65 69.9	21 22.6
1000～4999人	99 100.0	23 23.2	58 58.6	18 18.2
5000人以上	35 100.0	18 51.4	9 25.7	8 22.9
F11 主たる産業				
建設業	27 100.0	3 11.1	17 63.0	7 25.9
製造業	132 100.0	29 22.0	75 56.8	28 21.2
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	4 8.3	31 64.6	13 27.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	5 20.8	15 62.5	4 16.7
金融・保険業、不動産業	31 100.0	4 12.9	20 64.5	7 22.6
サービス業	23 100.0	3 13.0	17 73.9	3 13.0
その他	8 100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5
F11 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	44 20.2	126 57.8	48 22.0
労働組合はない	75 100.0	8 10.7	54 72.0	13 17.3
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	7 9.0	56 71.8	15 19.2
生え抜き	147 100.0	36 24.5	79 53.7	32 21.8
親会社・関連会社出身	42 100.0	3 7.1	30 71.4	9 21.4
金融機関出身	11 100.0	1 9.1	8 72.7	2 18.2
天下り(官公庁出身)	6 100.0	-	5 83.3	1 16.7
その他	12 100.0	4 33.3	5 41.7	3 25.0
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)				
顧客(消費者)	159 100.0	36 22.6	92 57.9	31 19.5
従業員	126 100.0	32 25.4	73 57.9	21 16.7
個人投資家	60 100.0	6 10.0	38 63.3	16 26.7
機関投資家	123 100.0	31 25.2	69 56.1	23 18.7
取引先銀行	121 100.0	13 10.7	81 66.9	27 22.3
取引先企業	124 100.0	15 12.1	76 61.3	33 26.6
グループ企業	53 100.0	8 15.1	36 67.9	9 17.0
その他	27 100.0	6 22.2	16 59.3	5 18.5
問9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	17 14.5	68 58.1	32 27.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	34 19.8	111 64.5	27 15.7
問10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	31 27.9	54 48.6	26 23.4
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	20 11.6	116 67.4	36 20.9
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	1 9.1	10 90.9	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-
問18 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	15 7.8	139 72.4	38 19.8
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	29 38.7	32 42.7	14 18.7
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	27 18.6	88 60.7	30 20.7
雇用調整実施企業	137 100.0	24 17.5	87 63.5	26 19.0

問19(2)(f) 職場への復帰支援

	調査数	利用実績あり	利用実績なし	無回答
全体	298 100.0	108 36.2	143 48.0	47 15.8
54 100.0	9 16.7	40 74.1	5 9.3	
93 100.0	27 29.0	51 54.8	15 16.1	
99 100.0	46 46.5	38 38.4	15 15.2	
35 100.0	23 65.7	7 20.0	5 14.3	
27 100.0	8 29.6	14 51.9	5 18.5	
132 100.0	57 43.2	54 40.9	21 15.9	
48 100.0	14 29.2	24 50.0	10 20.8	
24 100.0	8 33.3	13 54.2	3 12.5	
31 100.0	12 38.7	14 45.2	5 16.1	
23 100.0	3 13.0	18 78.3	2 8.7	
8 100.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5	
218 100.0	94 43.1	89 40.8	35 16.1	
75 100.0	14 18.7	51 68.0	10 13.3	
78 100.0	21 26.9	46 59.0	11 14.1	
147 100.0	65 44.2	60 40.8	22 15.0	
42 100.0	12 28.6	22 52.4	8 19.0	
11 100.0	6 54.5	4 36.4	1 9.1	
6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	
12 100.0	3 25.0	6 50.0	3 25.0	
159 100.0	65 40.9	69 43.4	25 15.7	
126 100.0	49 38.9	58 46.0	19 15.1	
60 100.0	22 36.7	26 43.3	12 20.0	
123 100.0	51 41.5	55 44.7	17 13.8	
121 100.0	35 28.9	70 57.9	16 13.2	
124 100.0	43 34.7	60 48.4	21 16.9	
53 100.0	17 32.1	29 54.7	7 13.2	
27 100.0	6 22.2	18 66.7	3 11.1	
111 100.0	53 47.7	36 32.4	22 19.8	
172 100.0	54 31.4	94 54.7	24 14.0	
11 100.0	1 9.1	10 90.9	-	
1 100.0	-	1 100.0	-	
192 100.0	58 30.2	107 55.7	27 14.1	
75 100.0	41 54.7	24 32.0	10 13.3	
145 100.0	50 34.5	72 49.7	23 15.9	
137 100.0	54 39.4	65 47.4	18 13.1	

問19(2)(g) 転勤免除(地域限定社員制度など)

	調査数	利用実績あり	利用実績なし	無回答
全体	298 100.0	69 23.2	169 56.7	60 20.1
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	6 11.1	42 77.8	6 11.1
300～999人	93 100.0	22 23.7	51 54.8	20 21.5
1000～4999人	99 100.0	32 32.3	49 49.5	18 18.2
5000人以上	35 100.0	8 22.9	19 54.3	8 22.9
F11 主たる産業				
建設業	27 100.0	7 25.9	13 48.1	7 25.9
製造業	132 100.0	22 16.7	81 61.4	29 22.0
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	13 27.1	25 52.1	10 20.8
運輸業・情報通信業	24 100.0	7 29.2	14 58.3	3 12.5
金融・保険業、不動産業	31 100.0	13 41.9	12 38.7	6 19.4
サービス業	23 100.0	4 17.4	16 69.6	3 13.0
その他	8 100.0	1 12.5	5 62.5	2 25.0
F11 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	55 25.2	116 53.2	47 21.6
労働組合はない	75 100.0	14 18.7	50 66.7	11 14.7
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	12 15.4	51 65.4	15 19.2
生え抜き	147 100.0	38 25.9	79 53.7	30 20.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	13 31.0	21 50.0	8 19.0
金融機関出身	11 100.0	4 36.4	5 45.5	2 18.2
天下り(官公庁出身)	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7
その他	12 100.0	1 8.3	8 66.7	3 25.0
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)				
顧客(消費者)	159 100.0	42 26.4	84 52.8	33 20.8
従業員	126 100.0	31 24.6	71 56.3	24 19.0
個人投資家	60 100.0	11 18.3	35 58.3	14 23.3
機関投資家	123 100.0	36 29.3	66 53.7	21 17.1
取引先銀行	121 100.0	25 20.7	73 60.3	23 19.0
取引先企業	124 100.0	27 21.8	69 55.6	28 22.6
グループ企業	53 100.0	10 18.9	33 62.3	10 18.9
その他	27 100.0	8 29.6	16 59.3	3 11.1
問9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	25 21.4	65 55.6	27 23.1
買収防衛未実施企業	172 100.0	41 23.8	101 58.7	30 17.4
問10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	36 32.4	48 43.2	27 24.3
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	33 19.2	108 62.8	31 18.0
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	-	10 90.9	1 9.1
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-
問18 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	38 19.8	121 63.0	33 17.2
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	29 38.7	31 41.3	15 20.0
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	31 21.4	86 59.3	28 19.3
雇用調整実施企業	137 100.0	35 25.5	77 56.2	25 18.2

問19(2)(h) 事業所内託児施設の運営

	調査数	利用実績あり	利用実績なし	無回答
全体	298 100.0	8 2.7	221 74.2	69 23.2
54 100.0	- -	46 85.2	8 14.8	
93 100.0	- -	69 74.2	24 25.8	
99 100.0	3 3.0	77 77.8	19 19.2	
35 100.0	4 11.4	21 60.0	10 28.6	
27 100.0	- -	19 70.4	8 29.6	
132 100.0	7 5.3	93 70.5	32 24.2	
48 100.0	- -	35 72.9	13 27.1	
24 100.0	- -	20 83.3	4 16.7	
31 100.0	1 3.2	24 77.4	6 19.4	
23 100.0	- -	19 82.6	4 17.4	
8 100.0	- -	6 75.0	2 25.0	
218 100.0	8 3.7	157 72.0	53 24.3	
75 100.0	- -	61 81.3	14 18.7	
78 100.0	- -	63 80.8	15 19.2	
147 100.0	6 4.1	103 70.1	38 25.9	
42 100.0	1 2.4	32 76.2	9 21.4	
11 100.0	- -	9 81.8	2 18.2	
6 100.0	- -	5 83.3	1 16.7	
12 100.0	1 8.3	8 66.7	3 25.0	
159 100.0	6 3.8	116 73.0	37 23.3	
126 100.0	4 3.2	96 76.2	26 20.6	
60 100.0	- -	44 73.3	16 26.7	
123 100.0	5 4.1	92 74.8	26 21.1	
121 100.0	2 1.7	91 75.2	28 23.1	
124 100.0	3 2.4	88 71.0	33 26.6	
53 100.0	3 5.7	40 75.5	10 18.9	
27 100.0	1 3.7	22 81.5	4 14.8	
117 100.0	2 1.7	83 70.9	32 27.4	
172 100.0	6 3.5	134 77.9	32 18.6	
111 100.0	3 2.7	76 68.5	32 28.8	
172 100.0	5 2.9	131 76.2	36 20.9	
11 100.0	- -	11 100.0	- -	
1 100.0	- -	1 100.0	- -	
192 100.0	3 1.6	151 78.6	38 19.8	
75 100.0	4 5.3	52 69.3	19 25.3	
145 100.0	5 3.4	109 75.2	31 21.4	
137 100.0	2 1.5	104 75.9	31 22.6	

問19(2)(i) 配偶者が出産の時の男性の休暇制度

	調査数	利用実績あり	利用実績なし	無回答
全体	298 100.0	150 50.3	121 40.6	27 9.1
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	13 24.1	39 72.2	2 3.7
300～999人	93 100.0	45 48.4	41 44.1	7 7.5
1000～4999人	99 100.0	62 62.6	30 30.3	7 7.1
5000人以上	35 100.0	28 80.0	4 11.4	3 8.6
F11 主たる産業				
建設業	27 100.0	10 37.0	12 44.4	5 18.5
製造業	132 100.0	77 58.3	43 32.6	12 9.1
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	20 41.7	24 50.0	4 8.3
運輸業・情報通信業	24 100.0	13 54.2	10 41.7	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	12 38.7	15 48.4	4 12.9
サービス業	23 100.0	8 34.8	14 60.9	1 4.3
その他	8 100.0	8 100.0	-	-
F11 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	127 58.3	73 33.5	18 8.3
労働組合はない	75 100.0	22 29.3	46 61.3	7 9.3
問1 経営のトップ				
オーナー	78 100.0	25 32.1	45 57.7	8 10.3
生え抜き	147 100.0	87 59.2	46 31.3	14 9.5
親会社・関連会社出身	42 100.0	19 45.2	20 47.6	3 7.1
金融機関出身	11 100.0	5 45.5	5 45.5	1 9.1
天下り(官公庁出身)	6 100.0	5 83.3	1 16.7	-
その他	12 100.0	9 75.0	3 25.0	-
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)				
顧客(消費者)	159 100.0	90 56.6	53 33.3	16 10.1
従業員	126 100.0	68 54.0	47 37.3	11 8.7
個人投資家	60 100.0	25 41.7	27 45.0	8 13.3
機関投資家	123 100.0	66 53.7	47 38.2	10 8.1
取引先銀行	121 100.0	53 43.8	59 48.8	9 7.4
取引先企業	124 100.0	56 45.2	59 47.6	9 7.3
グループ企業	53 100.0	27 50.9	21 39.6	5 9.4
その他	27 100.0	15 55.6	11 40.7	1 3.7
問9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	59 50.4	49 41.9	9 7.7
買収防衛未実施企業	172 100.0	87 50.6	69 40.1	16 9.3
問10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	65 58.6	33 29.7	13 11.7
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	79 45.9	79 45.9	14 8.1
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	5 45.5	6 54.5	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-
問18 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	84 43.8	94 49.0	14 7.3
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	55 73.3	17 22.7	3 4.0
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	70 48.3	62 42.8	13 9.0
雇用調整実施企業	137 100.0	75 54.7	54 39.4	8 5.8

問19(2)(j) 子供の看護休暇

	調査数	利用実績あり	利用実績なし	無回答
全体	298 100.0	138 46.3	139 46.6	21 7.0
54 100.0	12 22.2	41 75.9	1 1.9	
93 100.0	36 38.7	53 57.0	4 4.3	
99 100.0	59 59.6	33 33.3	7 7.1	
35 100.0	30 85.7	3 8.6	2 5.7	
27 100.0	8 29.6	15 55.6	4 14.8	
132 100.0	69 52.3	56 42.4	7 5.3	
48 100.0	20 41.7	23 47.9	5 10.4	
24 100.0	16 66.7	7 29.2	1 4.2	
31 100.0	13 41.9	16 51.6	2 6.5	
23 100.0	5 21.7	16 69.6	2 8.7	
8 100.0	6 75.0	2 25.0	-	
218 100.0	116 53.2	90 41.3	12 5.5	
75 100.0	21 28.0	46 61.3	8 10.7	
78 100.0	29 37.2	41 52.6	8 10.3	
147 100.0	78 53.1	60 40.8	9 6.1	
42 100.0	15 35.7	25 59.5	2 4.8	
11 100.0	5 45.5	5 45.5	1 9.1	
6 100.0	2 33.3	4 66.7	-	
12 100.0	8 66.7	4 33.3	-	
159 100.0	80 50.3	65 40.9	14 8.8	
126 100.0	66 52.4	55 43.7	5 4.0	
60 100.0	25 41.7	29 48.3	6 10.0	
123 100.0	66 53.7	46 37.4	11 8.9	
121 100.0	45 37.2	69 57.0	7 5.8	
124 100.0	51 41.1	65 52.4	8 6.5	
53 100.0	20 37.7	30 56.6	3 5.7	
27 100.0	11 40.7	16 59.3	-	
111 100.0	72 64.9	32 28.8	7 6.3	
172 100.0	61 35.5	97 56.4	14 8.1	
11 100.0	4 36.4	7 63.6	-	
1 100.0	-	1 100.0	-	
192 100.0	71 37.0	110 57.3	11 5.7	
75 100.0	53 70.7	20 26.7	2 2.7	
145 100.0	62 42.8	72 49.7	11 7.6	
137 100.0	73 53.3	60 43.8	4 2.9	

問19(2)(k) 在宅勤務制度

	調査数	利用実績あり	利用実績なし	無回答
全体	298 100.0	13 4.4	217 72.8	68 22.8
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	2 3.7	43 79.6	9 16.7
300～999人	93 100.0	2 2.2	68 73.1	23 24.7
1000～4999人	99 100.0	5 5.1	75 75.8	19 19.2
5000人以上	35 100.0	4 11.4	22 62.9	9 25.7
F11 主たる産業				
建設業	27 100.0	1 3.7	18 66.7	8 29.6
製造業	132 100.0	6 4.5	93 70.5	33 25.0
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	3 6.3	33 68.8	12 25.0
運輸業・情報通信業	24 100.0	3 12.5	17 70.8	4 16.7
金融・保険業、不動産業	31 100.0	-	24 77.4	7 22.6
サービス業	23 100.0	-	20 87.0	3 13.0
その他	8 100.0	-	7 87.5	1 12.5
F11 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	8 3.7	158 72.5	52 23.9
労働組合はない	75 100.0	5 6.7	56 74.7	14 18.7
問1 経営のトップ				
オーナー	78 100.0	5 6.4	57 73.1	16 20.5
生え抜き	147 100.0	6 4.1	105 71.4	36 24.5
親会社・関連会社出身	42 100.0	2 4.8	31 73.8	9 21.4
金融機関出身	11 100.0	-	9 81.8	2 18.2
天下り(官公庁出身)	6 100.0	-	5 83.3	1 16.7
その他	12 100.0	-	9 75.0	3 25.0
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)				
顧客(消費者)	159 100.0	7 4.4	117 73.6	35 22.0
従業員	126 100.0	7 5.6	94 74.6	25 19.8
個人投資家	60 100.0	2 3.3	41 68.3	17 28.3
機関投資家	123 100.0	5 4.1	92 74.8	26 21.1
取引先銀行	121 100.0	1 0.8	92 76.0	28 23.1
取引先企業	124 100.0	5 4.0	84 67.7	35 28.2
グループ企業	53 100.0	3 5.7	40 75.5	10 18.9
その他	27 100.0	1 3.7	21 77.8	5 18.5
問9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	4 3.4	80 68.4	33 28.2
買収防衛未実施企業	172 100.0	9 5.2	133 77.3	30 17.4
問10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	8 7.2	72 64.9	31 27.9
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	5 2.9	131 76.2	36 20.9
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	-	11 100.0	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-
問18 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	8 4.2	145 75.5	39 20.3
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	3 4.0	54 72.0	18 24.0
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	7 4.8	106 73.1	32 22.1
雇用調整実施企業	137 100.0	6 4.4	102 74.5	29 21.2

問19(2)(1) 育児等で退職した者に対する優先的な再雇用制度

	調査数	利用実績あり	利用実績なし	無回答
全体	298 100.0	36 12.1	201 67.4	61 20.5
54 100.0	3 5.6	44 81.5	7 13.0	
93 100.0	5 5.4	67 72.0	21 22.6	
99 100.0	17 17.2	66 66.7	16 16.2	
35 100.0	10 28.6	16 45.7	9 25.7	
F11 主たる産業				
建設業	27 100.0	4 14.8	17 63.0	6 22.2
製造業	132 100.0	16 12.1	85 64.4	31 23.5
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	8 16.7	28 58.3	12 25.0
運輸業・情報通信業	24 100.0	-	20 83.3	4 16.7
金融・保険業、不動産業	31 100.0	6 19.4	21 67.7	4 12.9
サービス業	23 100.0	1 4.3	19 82.6	3 13.0
その他	8 100.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5
F11 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	27 12.4	144 66.1	47 21.6
労働組合はない	75 100.0	9 12.0	54 72.0	12 16.0
問1 経営のトップ				
オーナー	78 100.0	10 12.8	54 69.2	14 17.9
生え抜き	147 100.0	21 14.3	94 63.9	32 21.8
親会社・関連会社出身	42 100.0	3 7.1	30 71.4	9 21.4
金融機関出身	11 100.0	1 9.1	9 81.8	1 9.1
天下り(官公庁出身)	6 100.0	-	5 83.3	1 16.7
その他	12 100.0	1 8.3	8 66.7	3 25.0
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)				
顧客(消費者)	159 100.0	24 15.1	105 66.0	30 18.9
従業員	126 100.0	15 11.9	89 70.6	22 17.5
個人投資家	60 100.0	5 8.3	39 65.0	16 26.7
機関投資家	123 100.0	22 17.9	77 62.6	24 19.5
取引先銀行	121 100.0	10 8.3	85 70.2	26 21.5
取引先企業	124 100.0	17 13.7	77 62.1	30 24.2
グループ企業	53 100.0	8 15.1	35 66.0	10 18.9
その他	27 100.0	4 14.8	20 74.1	3 11.1
問9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	14 12.0	73 62.4	30 25.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	20 11.6	125 72.7	27 15.7
問10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	21 18.9	62 55.9	28 25.2
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	14 8.1	126 73.3	32 18.6
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	1 9.1	10 90.9	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-
問18 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	21 10.9	138 71.9	33 17.2
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	14 18.7	44 58.7	17 22.7
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	20 13.8	96 66.2	29 20.0
雇用調整実施企業	137 100.0	15 10.9	96 70.1	26 19.0

問20 (a) ポジティブ・アクションに関する専任の部署や担当者を設置

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	298 100.0	60 20.1	76 25.5	154 51.7	8 2.7
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	4 7.4	15 27.8	35 64.8	- -
300～999人	93 100.0	14 15.1	24 25.8	55 59.1	- -
1000～4999人	99 100.0	21 21.2	28 28.3	48 48.5	2 2.0
5000人以上	35 100.0	19 54.3	7 20.0	9 25.7	- -
F11 主たる産業					
建設業	27 100.0	4 14.8	3 11.1	20 74.1	- -
製造業	132 100.0	33 25.0	36 27.3	60 45.5	3 2.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	8 16.7	14 29.2	24 50.0	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	3 12.5	6 25.0	14 58.3	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	5 16.1	11 35.5	14 45.2	1 3.2
サービス業	23 100.0	2 8.7	5 21.7	15 65.2	1 4.3
その他	8 100.0	4 50.0	1 12.5	3 37.5	- -
F11 労働組合の有無					
労働組合がある	218 100.0	54 24.8	57 26.1	101 46.3	6 2.8
労働組合はない	75 100.0	6 8.0	18 24.0	50 66.7	1 1.3
問1 経営のトップ					
オーナー	78 100.0	7 9.0	21 26.9	48 61.5	2 2.6
生え抜き	147 100.0	45 30.6	35 23.8	64 43.5	3 2.0
親会社・関連会社出身	42 100.0	5 11.9	12 28.6	24 57.1	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	1 9.1	4 36.4	6 54.5	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	-	2 33.3	4 66.7	- -
その他	12 100.0	2 16.7	2 16.7	7 58.3	1 8.3
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）					
顧客（消費者）	159 100.0	39 24.5	40 25.2	75 47.2	5 3.1
従業員	126 100.0	35 27.8	24 19.0	65 51.6	2 1.6
個人投資家	60 100.0	7 11.7	20 33.3	32 53.3	1 1.7
機関投資家	123 100.0	32 26.0	28 22.8	60 48.8	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	16 13.2	30 24.8	74 61.2	1 0.8
取引先企業	124 100.0	19 15.3	42 33.9	60 48.4	3 2.4
グループ企業	53 100.0	9 17.0	15 28.3	28 52.8	1 1.9
その他	27 100.0	4 14.8	8 29.6	14 51.9	1 3.7
問9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	117 100.0	24 20.5	28 23.9	62 53.0	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	35 20.3	45 26.2	88 51.2	4 2.3
問10 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	36 32.4	28 25.2	44 39.6	3 2.7
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	22 12.8	46 26.7	99 57.6	5 2.9
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	2 18.2	2 18.2	7 63.6	- -
よくわからない	1 100.0	-	-	1 100.0	- -
問18 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	23 12.0	54 28.1	113 58.9	2 1.0
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	31 41.3	14 18.7	29 38.7	1 1.3
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	145 100.0	31 21.4	34 23.4	78 53.8	2 1.4
雇用調整実施企業	137 100.0	27 19.7	39 28.5	70 51.1	1 0.7

問20 (b) 問題点の調査・分析

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	298 100.0	90 30.2	94 31.5	105 35.2	9 3.0
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	4 7.4	20 37.0	30 55.6	- -
300～999人	93 100.0	21 22.6	33 35.5	39 41.9	- -
1000～4999人	99 100.0	38 38.4	30 30.3	28 28.3	3 3.0
5000人以上	35 100.0	24 68.6	9 25.7	2 5.7	- -
F11 主たる産業					
建設業	27 100.0	4 14.8	8 29.6	15 55.6	- -
製造業	132 100.0	46 34.8	41 31.1	41 31.1	4 3.0
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	13 27.1	17 35.4	16 33.3	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	6 25.0	9 37.5	8 33.3	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	12 38.7	11 35.5	7 22.6	1 3.2
サービス業	23 100.0	3 13.0	5 21.7	14 60.9	1 4.3
その他	8 100.0	5 62.5	1 12.5	2 25.0	- -
F11 労働組合の有無					
労働組合がある	218 100.0	81 37.2	63 28.9	67 30.7	7 3.2
労働組合はない	75 100.0	9 12.0	29 38.7	36 48.0	1 1.3
問1 経営のトップ					
オーナー	78 100.0	19 24.4	24 30.8	33 42.3	2 2.6
生え抜き	147 100.0	59 40.1	41 27.9	44 29.9	3 2.0
親会社・関連会社出身	42 100.0	7 16.7	16 38.1	17 40.5	2 4.8
金融機関出身	11 100.0	3 27.3	5 45.5	3 27.3	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	-	3 50.0	3 50.0	- -
その他	12 100.0	2 16.7	4 33.3	5 41.7	1 8.3
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）					
顧客（消費者）	159 100.0	59 37.1	48 30.2	46 28.9	6 3.8
従業員	126 100.0	44 34.9	34 27.0	46 36.5	2 1.6
個人投資家	60 100.0	17 28.3	22 36.7	20 33.3	1 1.7
機関投資家	123 100.0	46 37.4	38 30.9	36 29.3	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	24 19.8	41 33.9	54 44.6	2 1.7
取引先企業	124 100.0	35 28.2	45 36.3	41 33.1	3 2.4
グループ企業	53 100.0	13 24.5	19 35.8	19 35.8	2 3.8
その他	27 100.0	6 22.2	7 25.9	13 48.1	1 3.7
問9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	117 100.0	33 28.2	37 31.6	43 36.8	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	53 30.8	55 32.0	60 34.9	4 2.3
問10 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	55 49.5	26 23.4	27 24.3	3 2.7
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	31 18.0	67 39.0	68 39.5	6 3.5
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	4 36.4	1 9.1	6 54.5	- -
よくわからない	1 100.0	-	-	1 100.0	- -
問18 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	38 19.8	65 33.9	86 44.8	3 1.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	42 56.0	19 25.3	13 17.3	1 1.3
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	145 100.0	46 31.7	44 30.3	52 35.9	3 2.1
雇用調整実施企業	137 100.0	41 29.9	46 33.6	49 35.8	1 0.7

問20(c) 女性の能力発揮のための計画を策定

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	298 100.0	51 17.1	125 41.9	113 37.9	9 3.0
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	3 5.6	21 38.9	30 55.6	- -
300～999人	93 100.0	10 10.8	40 43.0	42 45.2	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	21 21.2	45 45.5	31 31.3	2 2.0
5000人以上	35 100.0	16 45.7	14 40.0	5 14.3	- -
F11 主たる産業					
建設業	27 100.0	3 11.1	7 25.9	17 63.0	- -
製造業	132 100.0	29 22.0	53 40.2	47 35.6	3 2.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	5 10.4	25 52.1	16 33.3	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	4 16.7	11 45.8	7 29.2	2 8.3
金融・保険業、不動産業	31 100.0	4 12.9	16 51.6	10 32.3	1 3.2
サービス業	23 100.0	2 8.7	9 39.1	11 47.8	1 4.3
その他	8 100.0	3 37.5	3 37.5	2 25.0	- -
F11 労働組合の有無					
労働組合がある	218 100.0	48 22.0	90 41.3	74 33.9	6 2.8
労働組合はない	75 100.0	3 4.0	33 44.0	37 49.3	2 2.7
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	8 10.3	35 44.9	33 42.3	2 2.6
生え抜き	147 100.0	37 25.2	59 40.1	48 32.7	3 2.0
親会社・関連会社出身	42 100.0	4 9.5	20 47.6	17 40.5	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	1 9.1	5 45.5	5 45.5	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	-	2 33.3	4 66.7	- -
その他	12 100.0	1 8.3	3 25.0	6 50.0	2 16.7
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）					
顧客（消費者）	159 100.0	29 18.2	73 45.9	52 32.7	5 3.1
従業員	126 100.0	25 19.8	50 39.7	49 38.9	2 1.6
個人投資家	60 100.0	5 8.3	32 53.3	22 36.7	1 1.7
機関投資家	123 100.0	28 22.8	53 43.1	39 31.7	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	15 12.4	47 38.8	58 47.9	1 0.8
取引先企業	124 100.0	17 13.7	59 47.6	45 36.3	3 2.4
グループ企業	53 100.0	8 15.1	23 43.4	21 39.6	1 1.9
その他	27 100.0	5 18.5	10 37.0	11 40.7	1 3.7
問9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	117 100.0	23 19.7	49 41.9	42 35.9	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	26 15.1	71 41.3	70 40.7	5 2.9
問10 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	33 29.7	43 38.7	32 28.8	3 2.7
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	17 9.9	77 44.8	73 42.4	5 2.9
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	1 9.1	4 36.4	5 45.5	1 9.1
よくわからない	1 100.0	-	-	1 100.0	-
問18 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	17 8.9	84 43.8	88 45.8	3 1.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	27 36.0	31 41.3	16 21.3	1 1.3
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	145 100.0	25 17.2	60 41.4	57 39.3	3 2.1
雇用調整実施企業	137 100.0	24 17.5	60 43.8	52 38.0	1 0.7

問20(d) 女性の積極的な登用

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	298 100.0	122 40.9	115 38.6	53 17.8	8 2.7
54 100.0	19 35.2	19 35.2	16 29.6	- -	
93 100.0	31 33.3	40 43.0	21 22.6	1 1.1	
99 100.0	43 43.4	42 42.4	13 13.1	1 1.0	
35 100.0	23 65.7	10 28.6	2 5.7	- -	
27 100.0	6 22.2	10 37.0	11 40.7	- -	
132 100.0	53 40.2	53 40.2	23 17.4	3 2.3	
48 100.0	23 47.9	19 39.6	5 10.4	1 2.1	
24 100.0	10 41.7	6 25.0	6 25.0	2 8.3	
31 100.0	19 61.3	11 35.5	-	1 3.2	
23 100.0	5 21.7	11 47.8	6 26.1	1 4.3	
8 100.0	3 37.5	3 37.5	2 25.0	- -	
218 100.0	91 41.7	81 37.2	41 18.8	5 2.3	
75 100.0	28 37.3	33 44.0	12 16.0	2 2.7	
78 100.0	31 39.7	31 39.7	14 17.9	2 2.6	
147 100.0	67 45.6	56 38.1	22 15.0	2 1.4	
42 100.0	17 40.5	18 42.9	6 14.3	1 2.4	
11 100.0	5 45.5	4 36.4	2 18.2	- -	
6 100.0	-	3 50.0	3 50.0	- -	
12 100.0	2 16.7	2 16.7	6 50.0	2 16.7	
159 100.0	68 42.8	67 42.1	19 11.9	5 3.1	
126 100.0	55 43.7	45 35.7	24 19.0	2 1.6	
60 100.0	23 38.3	28 46.7	8 13.3	1 1.7	
123 100.0	57 46.3	44 35.8	19 15.4	3 2.4	
121 100.0	36 29.8	50 41.3	34 28.1	1 0.8	
124 100.0	56 45.2	49 39.5	17 13.7	2 1.6	
53 100.0	22 41.5	19 35.8	11 20.8	1 1.9	
27 100.0	10 37.0	10 37.0	6 22.2	1 3.7	
117 100.0	48 41.0	42 35.9	24 20.5	3 2.6	
172 100.0	71 41.3	69 40.1	28 16.3	4 2.3	
111 100.0	56 50.5	36 32.4	16 14.4	3 2.7	
172 100.0	61 35.5	77 44.8	30 17.4	4 2.3	
11 100.0	5 45.5	1 9.1	4 36.4	1 9.1	
1 100.0	-	-	1 100.0	-	
192 100.0	64 33.3	80 41.7	46 24.0	2 1.0	
75 100.0	42 56.0	28 37.3	4 5.3	1 1.3	
145 100.0	60 41.4	59 40.7	23 15.9	3 2.1	
137 100.0	56 40.9	53 38.7	28 20.4	- -	

問20 (e) 女性の少ない職場に女性が従事するための積極的な教育訓練

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	298 100.0	25 8.4	101 33.9	164 55.0	8 2.7
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	5 9.3	15 27.8	34 63.0	- -
300～999人	93 100.0	3 3.2	33 35.5	57 61.3	- -
1000～4999人	99 100.0	7 7.1	36 36.4	54 54.5	2 2.0
5000人以上	35 100.0	8 22.9	14 40.0	13 37.1	- -
F11 主たる産業					
建設業	27 100.0	2 7.4	6 22.2	19 70.4	- -
製造業	132 100.0	9 6.8	49 37.1	71 53.8	3 2.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	7 14.6	17 35.4	22 45.8	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	3 12.5	8 33.3	12 50.0	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	3 9.7	9 29.0	18 58.1	1 3.2
サービス業	23 100.0	- -	9 39.1	13 56.5	1 4.3
その他	8 100.0	1 12.5	2 25.0	5 62.5	- -
F11 労働組合の有無					
労働組合がある	218 100.0	20 9.2	72 33.0	120 55.0	6 2.8
労働組合はない	75 100.0	5 6.7	28 37.3	41 54.7	1 1.3
問1 経営のトップ					
オーナー	78 100.0	6 7.7	27 34.6	43 55.1	2 2.6
生え抜き	147 100.0	18 12.2	51 34.7	75 51.0	3 2.0
親会社・関連会社出身	42 100.0	1 2.4	15 35.7	25 59.5	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	- -	4 36.4	7 63.6	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	- -	1 16.7	5 83.3	- -
その他	12 100.0	- -	3 25.0	8 66.7	1 8.3
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）					
顧客（消費者）	159 100.0	11 6.9	58 36.5	85 53.5	5 3.1
従業員	126 100.0	11 8.7	37 29.4	76 60.3	2 1.6
個人投資家	60 100.0	7 11.7	23 38.3	29 48.3	1 1.7
機関投資家	123 100.0	15 12.2	41 33.3	64 52.0	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	5 4.1	38 31.4	77 63.6	1 0.8
取引先企業	124 100.0	13 10.5	42 33.9	66 53.2	3 2.4
グループ企業	53 100.0	3 5.7	23 43.4	26 49.1	1 1.9
その他	27 100.0	2 7.4	8 29.6	16 59.3	1 3.7
問9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	117 100.0	12 10.3	37 31.6	65 55.6	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	13 7.6	61 35.5	94 54.7	4 2.3
問10 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	13 11.7	37 33.3	58 52.3	3 2.7
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	12 7.0	61 35.5	94 54.7	5 2.9
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	- -	3 27.3	8 72.7	- -
よくわからない	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
問18 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	7 3.6	67 34.9	116 60.4	2 1.0
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	12 16.0	25 33.3	37 49.3	1 1.3
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	145 100.0	10 6.9	50 34.5	83 57.2	2 1.4
雇用調整実施企業	137 100.0	13 9.5	49 35.8	74 54.0	1 0.7

問20 (f) 女性専用の相談窓口

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	298 100.0	78 26.2	67 22.5	144 48.3	9 3.0
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	5 9.3	12 22.2	37 68.5	- -
300～999人	93 100.0	25 26.9	21 22.6	47 50.5	- -
1000～4999人	99 100.0	27 27.3	26 26.3	43 43.4	3 3.0
5000人以上	35 100.0	19 54.3	4 11.4	12 34.3	- -
F11 主たる産業					
建設業	27 100.0	5 18.5	5 18.5	17 63.0	- -
製造業	132 100.0	39 29.5	33 25.0	56 42.4	4 3.0
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	13 27.1	12 25.0	21 43.8	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	10 41.7	4 16.7	9 37.5	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	8 25.8	7 22.6	15 48.4	1 3.2
サービス業	23 100.0	- -	5 21.7	17 73.9	1 4.3
その他	8 100.0	2 25.0	1 12.5	5 62.5	- -
F11 労働組合の有無					
労働組合がある	218 100.0	68 31.2	48 22.0	95 43.6	7 3.2
労働組合はない	75 100.0	10 13.3	18 24.0	46 61.3	1 1.3
問1 経営のトップ					
オーナー	78 100.0	11 14.1	20 25.6	45 57.7	2 2.6
生え抜き	147 100.0	54 36.7	28 19.0	62 42.2	3 2.0
親会社・関連会社出身	42 100.0	7 16.7	15 35.7	19 45.2	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	2 18.2	2 18.2	7 63.6	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	1 16.7	- -	5 83.3	- -
その他	12 100.0	3 25.0	2 16.7	5 41.7	2 16.7
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）					
顧客（消費者）	159 100.0	40 25.2	35 22.0	79 49.7	5 3.1
従業員	126 100.0	33 26.2	24 19.0	66 52.4	3 2.4
個人投資家	60 100.0	16 26.7	15 25.0	28 46.7	1 1.7
機関投資家	123 100.0	33 26.8	27 22.0	60 48.8	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	27 22.3	27 22.3	65 53.7	2 1.7
取引先企業	124 100.0	27 21.8	32 25.8	62 50.0	3 2.4
グループ企業	53 100.0	16 30.2	17 32.1	19 35.8	1 1.9
その他	27 100.0	3 11.1	6 22.2	16 59.3	2 7.4
問9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	117 100.0	33 28.2	26 22.2	55 47.0	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	41 23.8	40 23.3	86 50.0	5 2.9
問10 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	39 35.1	24 21.6	45 40.5	3 2.7
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	37 21.5	42 24.4	87 50.6	6 3.5
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	2 18.2	1 9.1	8 72.7	- -
よくわからない	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
問18 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	39 20.3	51 26.6	99 51.6	3 1.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	30 40.0	12 16.0	32 42.7	1 1.3
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	145 100.0	37 25.5	36 24.8	70 48.3	2 1.4
雇用調整実施企業	137 100.0	39 28.5	29 21.2	67 48.9	2 1.5

問20 (g) セクハラ防止のための規定の策定

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	298 100.0	227 76.2	40 13.4	24 8.1	7 2.3
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	31 57.4	13 24.1	10 18.5	- -
300～999人	93 100.0	73 78.5	12 12.9	8 8.6	- -
1000～4999人	99 100.0	82 82.8	13 13.1	4 4.0	- -
5000人以上	35 100.0	33 94.3	1 2.9	- -	1 2.9
F11 主たる産業					
建設業	27 100.0	20 74.1	3 11.1	4 14.8	- -
製造業	132 100.0	105 79.5	15 11.4	8 6.1	4 3.0
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	35 72.9	8 16.7	4 8.3	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	19 79.2	3 12.5	2 8.3	- -
金融・保険業、不動産業	31 100.0	22 71.0	6 19.4	2 6.5	1 3.2
サービス業	23 100.0	15 65.2	4 17.4	3 13.0	1 4.3
その他	8 100.0	7 87.5	- -	1 12.5	- -
F11 労働組合の有無					
労働組合がある	218 100.0	170 78.0	28 12.8	14 6.4	6 2.8
労働組合はない	75 100.0	54 72.0	11 14.7	10 13.3	- -
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	53 67.9	14 17.9	9 11.5	2 2.6
生え抜き	147 100.0	115 78.2	17 11.6	12 8.2	3 2.0
親会社・関連会社出身	42 100.0	33 78.6	6 14.3	2 4.8	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	9 81.8	1 9.1	1 9.1	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	6 100.0	- -	- -	- -
その他	12 100.0	10 83.3	2 16.7	- -	- -
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）					
顧客（消費者）	159 100.0	124 78.0	20 12.6	11 6.9	4 2.5
従業員	126 100.0	104 82.5	11 8.7	9 7.1	2 1.6
個人投資家	60 100.0	43 71.7	11 18.3	5 8.3	1 1.7
機関投資家	123 100.0	97 78.9	14 11.4	8 6.5	4 3.3
取引先銀行	121 100.0	90 74.4	19 15.7	10 8.3	2 1.7
取引先企業	124 100.0	89 71.8	22 17.7	11 8.9	2 1.6
グループ企業	53 100.0	44 83.0	5 9.4	3 5.7	1 1.9
その他	27 100.0	21 77.8	3 11.1	3 11.1	- -
問9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	117 100.0	93 79.5	13 11.1	8 6.8	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	128 74.4	26 15.1	15 8.7	3 1.7
問10 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	97 87.4	7 6.3	3 2.7	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	120 69.8	32 18.6	17 9.9	3 1.7
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	9 81.8	1 9.1	1 9.1	- -
よくわからない	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
問18 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	134 69.8	37 19.3	20 10.4	1 0.5
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	70 93.3	2 2.7	2 2.7	1 1.3
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	145 100.0	113 77.9	23 15.9	8 5.5	1 0.7
雇用調整実施企業	137 100.0	106 77.4	16 11.7	14 10.2	1 0.7

問20 (h) 仕事と家庭との両立支援（法律を上回る）を整備

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	298 100.0	89 29.9	95 31.9	105 35.2	9 3.0
54 100.0	4 7.4	23 42.6	27 50.0	- -	
93 100.0	16 17.2	31 33.3	44 47.3	2 2.2	
99 100.0	39 39.4	31 31.3	28 28.3	1 1.0	
35 100.0	27 77.1	7 20.0	1 2.9	- -	
27 100.0	4 14.8	9 33.3	14 51.9	- -	
132 100.0	45 34.1	40 30.3	43 32.6	4 3.0	
48 100.0	7 14.6	17 35.4	21 43.8	3 6.3	
24 100.0	12 50.0	5 20.8	7 29.2	- -	
31 100.0	11 35.5	13 41.9	6 19.4	1 3.2	
23 100.0	4 17.4	8 34.8	10 43.5	1 4.3	
8 100.0	5 62.5	1 12.5	2 25.0	- -	
218 100.0	76 34.9	67 30.7	69 31.7	6 2.8	
75 100.0	13 17.3	27 36.0	33 44.0	2 2.7	
78 100.0	12 15.4	26 33.3	38 48.7	2 2.6	
147 100.0	57 38.8	45 30.6	41 27.9	4 2.7	
42 100.0	11 26.2	14 33.3	15 35.7	2 4.8	
11 100.0	4 36.4	5 45.5	2 18.2	- -	
6 100.0	- -	2 33.3	4 66.7	- -	
12 100.0	5 41.7	2 16.7	5 41.7	- -	
159 100.0	61 38.4	51 32.1	42 26.4	5 3.1	
126 100.0	45 35.7	39 31.0	40 31.7	2 1.6	
60 100.0	15 25.0	22 36.7	22 36.7	1 1.7	
123 100.0	44 35.8	35 28.5	41 33.3	3 2.4	
121 100.0	22 18.2	44 36.4	54 44.6	1 0.8	
124 100.0	27 21.8	47 37.9	45 36.3	5 4.0	
53 100.0	17 32.1	16 30.2	18 34.0	2 3.8	
27 100.0	8 29.6	7 25.9	11 40.7	1 3.7	
117 100.0	38 32.5	36 30.8	40 34.2	3 2.6	
172 100.0	48 27.9	56 32.6	63 36.6	5 2.9	
111 100.0	55 49.5	29 26.1	23 20.7	4 3.6	
172 100.0	33 19.2	62 36.0	72 41.9	5 2.9	
11 100.0	1 9.1	4 36.4	6 54.5	- -	
1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	
192 100.0	24 12.5	75 39.1	89 46.4	4 2.1	
75 100.0	56 74.7	11 14.7	8 10.7	- -	
145 100.0	41 28.3	50 34.5	53 36.6	1 0.7	
137 100.0	44 32.1	40 29.2	51 37.2	2 1.5	

問20(i) 従業員に対する啓発

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	298 100.0	133 44.6	106 35.6	51 17.1	8 2.7
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	13 24.1	26 48.1	15 27.8	- -
300～999人	93 100.0	38 40.9	36 38.7	19 20.4	- -
1000～4999人	99 100.0	47 47.5	34 34.3	16 16.2	2 2.0
5000人以上	35 100.0	28 80.0	7 20.0	- -	- -
F11 主たる産業					
建設業	27 100.0	7 25.9	10 37.0	10 37.0	- -
製造業	132 100.0	67 50.8	45 34.1	17 12.9	3 2.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	23 47.9	15 31.3	8 16.7	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	13 54.2	7 29.2	3 12.5	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	15 48.4	9 29.0	6 19.4	1 3.2
サービス業	23 100.0	2 8.7	15 65.2	5 21.7	1 4.3
その他	8 100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5	- -
F11 労働組合の有無					
労働組合がある	218 100.0	99 45.4	77 35.3	36 16.5	6 2.8
労働組合はない	75 100.0	33 44.0	28 37.3	13 17.3	1 1.3
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	32 41.0	30 38.5	14 17.9	2 2.6
生え抜き	147 100.0	72 49.0	48 32.7	24 16.3	3 2.0
親会社・関連会社出身	42 100.0	19 45.2	14 33.3	8 19.0	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	4 36.4	5 45.5	2 18.2	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	- -
その他	12 100.0	5 41.7	4 33.3	2 16.7	1 8.3
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）					
顧客（消費者）	159 100.0	73 45.9	54 34.0	27 17.0	5 3.1
従業員	126 100.0	62 49.2	43 34.1	19 15.1	2 1.6
個人投資家	60 100.0	28 46.7	21 35.0	10 16.7	1 1.7
機関投資家	123 100.0	64 52.0	39 31.7	17 13.8	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	45 37.2	49 40.5	26 21.5	1 0.8
取引先企業	124 100.0	53 42.7	49 39.5	19 15.3	3 2.4
グループ企業	53 100.0	22 41.5	17 32.1	13 24.5	1 1.9
その他	27 100.0	10 37.0	14 51.9	2 7.4	1 3.7
問9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	117 100.0	53 45.3	43 36.8	18 15.4	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	75 43.6	63 36.6	30 17.4	4 2.3
問10 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	66 59.5	26 23.4	16 14.4	3 2.7
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	62 36.0	75 43.6	30 17.4	5 2.9
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	5 45.5	5 45.5	1 9.1	- -
よくわからない	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
問18 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	65 33.9	84 43.8	41 21.4	2 1.0
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	52 69.3	15 20.0	7 9.3	1 1.3
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	145 100.0	66 45.5	50 34.5	27 18.6	2 1.4
雇用調整実施企業	137 100.0	63 46.0	50 36.5	23 16.8	1 0.7

問20(j) 職場環境・風土を改善

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	298 100.0	114 38.3	132 44.3	44 14.8	8 2.7
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	11 20.4	29 53.7	14 25.9	- -
300～999人	93 100.0	31 33.3	47 50.5	15 16.1	- -
1000～4999人	99 100.0	40 40.4	43 43.4	14 14.1	2 2.0
5000人以上	35 100.0	26 74.3	9 25.7	- -	- -
F11 主たる産業					
建設業	27 100.0	5 18.5	14 51.9	8 29.6	- -
製造業	132 100.0	57 43.2	58 43.9	14 10.6	3 2.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	17 35.4	21 43.8	8 16.7	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	11 45.8	9 37.5	3 12.5	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	15 48.4	11 35.5	4 12.9	1 3.2
サービス業	23 100.0	3 13.0	13 56.5	6 26.1	1 4.3
その他	8 100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5	- -
F11 労働組合の有無					
労働組合がある	218 100.0	86 39.4	97 44.5	29 13.3	6 2.8
労働組合はない	75 100.0	26 34.7	34 45.3	14 18.7	1 1.3
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	29 37.2	35 44.9	12 15.4	2 2.6
生え抜き	147 100.0	62 42.2	64 43.5	18 12.2	3 2.0
親会社・関連会社出身	42 100.0	13 31.0	19 45.2	9 21.4	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	6 54.5	3 27.3	2 18.2	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	- -	4 66.7	2 33.3	- -
その他	12 100.0	4 33.3	6 50.0	1 8.3	1 8.3
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）					
顧客（消費者）	159 100.0	64 40.3	69 43.4	21 13.2	5 3.1
従業員	126 100.0	57 45.2	50 39.7	17 13.5	2 1.6
個人投資家	60 100.0	28 46.7	23 38.3	8 13.3	1 1.7
機関投資家	123 100.0	53 43.1	52 42.3	15 12.2	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	37 30.6	62 51.2	21 17.4	1 0.8
取引先企業	124 100.0	45 36.3	58 46.8	18 14.5	3 2.4
グループ企業	53 100.0	17 32.1	24 45.3	11 20.8	1 1.9
その他	27 100.0	8 29.6	15 55.6	3 11.1	1 3.7
問9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	117 100.0	47 40.2	54 46.2	13 11.1	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	64 37.2	74 43.0	30 17.4	4 2.3
問10 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	59 53.2	37 33.3	12 10.8	3 2.7
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	52 30.2	89 51.7	26 15.1	5 2.9
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	3 27.3	6 54.5	2 18.2	- -
よくわからない	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
問18 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	54 28.1	101 52.6	35 18.2	2 1.0
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	46 61.3	23 30.7	5 6.7	1 1.3
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	145 100.0	53 36.6	67 46.2	23 15.9	2 1.4
雇用調整実施企業	137 100.0	57 41.6	59 43.1	20 14.6	1 0.7

問2-1 認定マークの申請有無

	調査数	「認定」申請した	「認定」申請していない	無回答
全体	298 100.0	54 18.1	235 78.9	9 3.0
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	2 3.7	51 94.4	1 1.9
300～999人	93 100.0	10 10.8	82 88.2	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	24 24.2	74 74.7	1 1.0
5000人以上	35 100.0	15 42.9	19 54.3	1 2.9
F11 主たる産業				
建設業	27 100.0	3 11.1	24 88.9	-
製造業	132 100.0	29 22.0	97 73.5	6 4.5
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	5 10.4	43 89.6	-
運輸業・情報通信業	24 100.0	7 29.2	16 66.7	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	6 19.4	24 77.4	1 3.2
サービス業	23 100.0	2 8.7	20 87.0	1 4.3
その他	8 100.0	1 12.5	7 87.5	-
F11 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	46 21.1	166 76.1	6 2.8
労働組合はない	75 100.0	8 10.7	65 86.7	2 2.7
問1 経営のトップ				
オーナー	78 100.0	6 7.7	68 87.2	4 5.1
生え抜き	147 100.0	37 25.2	107 72.8	3 2.0
親会社・関連会社出身	42 100.0	6 14.3	35 83.3	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	3 27.3	8 72.7	-
天下り（官公庁出身）	6 100.0	-	6 100.0	-
その他	12 100.0	2 16.7	10 83.3	-
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）				
顧客（消費者）	159 100.0	35 22.0	119 74.8	5 3.1
従業員	126 100.0	29 23.0	94 74.6	3 2.4
個人投資家	60 100.0	11 18.3	48 80.0	1 1.7
機関投資家	123 100.0	27 22.0	91 74.0	5 4.1
取引先銀行	121 100.0	11 9.1	106 87.6	4 3.3
取引先企業	124 100.0	17 13.7	103 83.1	4 3.2
グループ企業	53 100.0	9 17.0	44 83.0	-
その他	27 100.0	3 11.1	24 88.9	-
問9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	20 17.1	93 79.5	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	32 18.6	136 79.1	4 2.3
問10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	34 30.6	71 64.0	6 5.4
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	19 11.0	150 87.2	3 1.7
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	1 9.1	10 90.9	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-
問18 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	21 10.9	169 88.0	2 1.0
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	26 34.7	47 62.7	2 2.7
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	29 20.0	112 77.2	4 2.8
雇用調整実施企業	137 100.0	22 16.1	114 83.2	1 0.7

問2-1付問 認定の有無

調査数	認定された	現在、審査中	その他	無回答
54 100.0	31 57.4	12 22.2	9 16.7	2 3.7
2 100.0	-	-	2 100.0	-
10 100.0	6 60.0	1 10.0	3 30.0	-
24 100.0	16 66.7	5 20.8	2 8.3	1 4.2
15 100.0	8 53.3	4 26.7	2 13.3	1 6.7
3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-
29 100.0	21 72.4	3 10.3	4 13.8	1 3.4
5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	-
7 100.0	2 28.6	2 28.6	3 42.9	-
6 100.0	2 33.3	3 50.0	-	1 16.7
2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
1 100.0	1 100.0	-	-	-
46 100.0	28 60.9	10 21.7	7 15.2	1 2.2
8 100.0	3 37.5	2 25.0	2 25.0	1 12.5
6 100.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	-
37 100.0	23 62.2	8 21.6	5 13.5	1 2.7
6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	-
3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3
-	-	-	-	-
2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-
35 100.0	20 57.1	10 28.6	3 8.6	2 5.7
29 100.0	18 62.1	6 20.7	4 13.8	1 3.4
11 100.0	7 63.6	1 9.1	3 27.3	-
27 100.0	17 63.0	6 22.2	4 14.8	-
11 100.0	6 54.5	3 27.3	2 18.2	-
17 100.0	9 52.9	5 29.4	3 17.6	-
9 100.0	6 66.7	2 22.2	-	1 11.1
3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3
20 100.0	13 65.0	3 15.0	4 20.0	-
32 100.0	17 53.1	8 25.0	5 15.6	2 6.3
34 100.0	19 55.9	10 29.4	4 11.8	1 2.9
19 100.0	12 63.2	2 10.5	4 21.1	1 5.3
1 100.0	-	-	1 100.0	-
-	-	-	-	-
21 100.0	12 57.1	3 14.3	6 28.6	-
26 100.0	15 57.7	7 26.9	2 7.7	2 7.7
29 100.0	16 55.2	7 24.1	4 13.8	2 6.9
22 100.0	14 63.6	4 18.2	4 18.2	-

問22 平均年次有給休暇取得率／%

問22 平均年次有給休暇取得率

	調査数	10%未満	10%～20%未満	20%～30%未満	30%～40%未満	40%～50%未満	50%～60%未満	60%～70%未満	70%～80%未満	80%～90%未満	90%以上	無回答	調査数	平均	標準偏差
全体	298	18	36	29	41	39	34	27	22	7	3	42	256	41.2	22.3
F2 現在の正社員数 ～299人	54	5	10	8	9	7	2	1	2	1	-	9	45	30.7	19.3
300～999人	93	8	11	9	20	10	13	6	5	-	-	11	82	36.7	19.8
1000～4999人	99	5	9	12	10	19	12	14	8	1	-	9	90	43.3	20.3
5000人以上	35	-	4	-	2	3	5	5	7	5	3	1	34	61.2	23.4
F11 主たる産業															
建設業	27	3	9	3	6	-	1	-	-	-	-	5	22	21.9	12.7
製造業	132	5	9	8	15	23	22	15	15	5	2	13	119	48.5	21.1
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48	4	7	10	6	5	6	3	1	-	-	6	42	33.0	18.8
運輸業・情報通信業	24	1	3	2	1	3	-	4	5	2	-	3	21	51.2	24.6
金融・保険業、不動産業	31	3	3	3	7	3	3	3	-	-	-	6	25	34.0	18.3
サービス業	23	-	5	3	4	3	-	1	-	-	-	7	16	30.7	14.6
その他	8	1	-	-	1	1	2	1	1	-	1	-	8	53.5	27.3
F11 労働組合の有無															
労働組合がある	218	12	19	19	30	32	30	23	19	7	3	24	194	44.7	22.0
労働組合はない	75	5	16	10	11	6	4	4	3	-	-	16	59	31.0	19.4
問1 経営のトップ															
オーナー	78	7	12	8	9	6	8	6	5	-	-	17	61	35.6	21.3
生え抜き	147	6	21	11	18	23	21	12	14	4	3	14	133	43.8	22.9
親会社・関連会社出身	42	5	2	8	5	4	3	5	1	2	-	7	35	38.1	23.4
金融機関出身	11	-	-	1	5	2	-	1	1	-	-	1	10	41.1	13.5
天下り（官公庁出身）	6	-	1	1	2	1	1	-	-	-	-	-	6	35.9	14.7
その他	12	-	-	-	2	3	1	2	1	1	-	2	10	53.8	15.6
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）															
顧客（消費者）	159	7	19	16	17	21	17	21	14	6	2	19	140	44.4	22.9
従業員	126	6	10	9	16	18	15	11	14	5	2	20	106	46.7	22.9
個人投資家	60	4	3	7	11	8	6	7	4	-	-	10	50	40.8	19.9
機関投資家	123	5	14	13	12	15	14	12	12	2	3	21	102	44.6	22.7
取引先銀行	121	8	22	14	15	17	16	8	5	1	-	15	106	35.7	20.2
取引先企業	124	4	20	11	20	17	14	8	11	1	-	18	106	39.7	20.3
グループ企業	53	7	5	6	8	7	5	5	3	2	-	5	48	37.4	23.0
その他	27	2	4	1	8	7	2	1	-	1	1	-	27	38.7	20.6
問9 「買収防衛策」の実施について															
買収防衛実施企業	117	5	11	15	16	18	13	10	12	1	1	15	102	42.5	20.9
買収防衛未実施企業	172	13	25	13	24	21	19	17	9	5	2	24	148	39.9	23.1
問10 現在CSRに関する取り組みの段階															
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111	6	10	6	12	15	15	14	13	5	3	12	99	48.8	23.4
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172	10	24	21	28	23	16	11	9	2	-	28	144	36.7	20.0
ほとんど取り組んでいない	11	1	2	1	1	1	2	2	-	-	-	1	10	36.7	20.9
よくわからない	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3.9	-	-
問18 育児休業制度の内容															
法定育児休業制度実施企業	192	15	29	25	32	21	18	14	9	1	-	28	164	35.0	20.0
法定超育児休業制度実施企業	75	2	5	2	8	16	13	8	11	4	2	4	71	52.0	21.0
問15 ここ2年間で雇用調整にかかわる施策の実施															
雇用調整未実施企業	145	12	18	12	18	17	22	8	7	5	2	24	121	39.7	23.0
雇用調整実施企業	137	5	17	17	21	20	11	18	15	2	1	10	127	43.0	21.6

問2.3 年次有給休暇の取得を促進するために実施している施策

	調査数	連続取得の奨励	一斉年休の導入	個別の導入年休の計画取得方	仕事量、仕事の進め方の見直し	要員の確保の見直し、代替要員の確保	年次取得を人事課・査定に影をさせないルール	部下の年休取得状況を管理・監督者の評価項目に	特段の取り組みはしていない	無回答
全体	298 100.0	117 39.3	85 28.5	84 28.2	96 32.2	51 17.1	45 15.1	11 3.7	61 20.5	5 1.7
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	13 24.1	12 22.2	2 3.7	16 29.6	5 9.3	5 9.3	2 3.7	21 38.9	-
300～999人	93 100.0	28 30.1	25 26.9	25 26.9	25 26.9	14 15.1	14 15.1	3 3.2	21 22.6	-
1000～4999人	99 100.0	47 47.5	27 27.3	36 36.4	32 32.3	19 19.2	16 16.2	4 4.0	15 15.2	-
5000人以上	35 100.0	23 65.7	19 54.3	18 51.4	17 48.6	12 34.3	9 25.7	2 5.7	2 5.7	-
F11 主たる産業										
建設業	27 100.0	9 33.3	6 22.2	4 14.8	10 37.0	5 18.5	2 7.4	-	5 18.5	-
製造業	132 100.0	44 33.3	61 46.2	47 35.6	49 37.1	26 19.7	22 16.7	1 0.8	17 12.9	3 2.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	17 35.4	9 18.8	10 20.8	11 22.9	8 16.7	9 18.8	1 2.1	17 35.4	-
運輸業・情報通信業	24 100.0	9 37.5	4 16.7	5 20.8	9 37.5	3 12.5	3 12.5	1 4.2	8 33.3	-
金融・保険業、不動産業	31 100.0	21 67.7	-	10 32.3	10 32.3	6 19.4	5 16.1	4 12.9	5 16.1	1 3.2
サービス業	23 100.0	7 30.4	4 17.4	6 26.1	5 21.7	3 13.0	4 17.4	4 17.4	6 26.1	1 4.3
その他	8 100.0	8 100.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	-	-	-	-	-
F11 労働組合の有無										
労働組合がある	218 100.0	90 41.3	67 30.7	76 34.9	75 34.4	44 20.2	36 16.5	8 3.7	35 16.1	4 1.8
労働組合はない	75 100.0	26 34.7	18 24.0	8 10.7	21 28.0	6 8.0	9 12.0	3 4.0	24 32.0	-
問1 経営のトップ										
オーナー	78 100.0	26 33.3	26 33.3	14 17.9	23 29.5	11 14.1	11 14.1	3 3.8	12 15.4	2 2.6
生え抜き	147 100.0	64 43.5	42 28.6	50 34.0	50 34.0	30 20.4	23 15.6	4 2.7	30 20.4	1 0.7
親会社・関連会社出身	42 100.0	14 33.3	9 21.4	9 21.4	14 33.3	5 11.9	8 19.0	3 7.1	8 19.0	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	8 72.7	-	7 63.6	4 36.4	2 18.2	1 9.1	1 9.1	2 18.2	-
天下り（官公庁出身）	6 100.0	2 33.3	2 33.3	-	3 50.0	2 33.3	-	-	2 33.3	-
その他	12 100.0	3 25.0	6 50.0	4 33.3	2 16.7	1 8.3	2 16.7	-	6 50.0	-
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）										
顧客（消費者）	159 100.0	76 47.8	45 28.3	55 34.6	53 33.3	34 21.4	31 19.5	9 5.7	21 13.2	4 2.5
従業員	126 100.0	53 42.1	47 37.3	49 38.9	47 37.3	27 21.4	18 14.3	5 4.0	21 16.7	1 0.8
個人投資家	60 100.0	19 31.7	17 28.3	16 26.7	17 28.3	10 16.7	10 16.7	3 5.0	14 23.3	1 1.7
機関投資家	123 100.0	56 45.5	35 28.5	38 30.9	43 35.0	24 19.5	23 18.7	3 2.4	19 15.4	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	35 28.9	34 28.1	31 25.6	42 34.7	20 16.5	18 14.9	2 1.7	29 24.0	1 0.8
取引先企業	124 100.0	44 35.5	32 25.8	29 23.4	37 29.8	18 14.5	20 16.1	5 4.0	31 25.0	2 1.6
グループ企業	53 100.0	19 35.8	13 24.5	13 24.5	17 32.1	7 13.2	9 17.0	1 1.9	11 20.8	-
その他	27 100.0	9 33.3	3 11.1	7 25.9	10 37.0	6 22.2	2 7.4	4 14.8	7 25.9	-
問9 「買収防衛策」の実施について										
買収防衛実施企業	117 100.0	35 29.9	39 33.3	32 27.4	35 29.9	16 13.7	16 13.7	1 0.9	27 23.1	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	79 45.9	44 25.6	50 29.1	56 32.6	34 19.8	27 15.7	10 5.8	32 18.6	1 0.6
問10 現在CSRに関する取り組みの段階										
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	61 55.0	41 36.9	44 39.6	41 36.9	23 20.7	19 17.1	3 2.7	13 11.7	3 2.7
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	51 29.7	43 25.0	39 22.7	53 30.8	26 15.1	23 13.4	7 4.1	41 23.8	2 1.2
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	4 36.4	-	1 9.1	2 18.2	2 18.2	3 27.3	1 9.1	5 45.5	-
よくわからない	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
問18 育児休業制度の内容										
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	59 30.7	53 27.6	45 23.4	48 25.0	24 12.5	25 13.0	6 3.1	50 26.0	-
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	49 65.3	21 28.0	31 41.3	39 52.0	21 28.0	18 24.0	2 2.7	6 8.0	-
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施										
雇用調整未実施企業	145 100.0	52 35.9	46 31.7	44 30.3	39 26.9	24 16.6	18 12.4	7 4.8	27 18.6	1 0.7
雇用調整実施企業	137 100.0	60 43.8	39 28.5	39 28.5	55 40.1	26 19.0	26 19.0	4 2.9	30 21.9	-

問2.4 残業を減らすために実施している施策

	調査数	チェックシステムの導入	残業削減に基づくようルール化	残業削減の目安(%)	残業削減の定期的な巡回	残業削減の定期的な巡回	裁量労働・フレックスタイト適用を増やす	代休取得の励行	社内相談窓口の設置	長時間残業者の特別健康診断	労働時間管理の適正化の周知・啓発	調査・実態把握	労働時間の専門委員会、対策部会等の設置	労使協議等で労働時間管理を締結	施していないの施策も実	無回答
全体	298 100.0	143 48.0	172 57.7	146 49.0	51 17.1	46 15.4	162 54.4	50 16.8	157 52.7	193 64.8	181 60.7	75 25.2	108 36.2	8 2.7	5 1.7	
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	24 44.4	23 42.6	14 25.9	-	6 11.1	24 44.4	3 5.6	8 14.8	16 29.6	25 46.3	4 7.4	8 14.8	6 11.1	1 1.9	
300～999人	93 100.0	35 37.6	54 58.1	45 48.4	13 14.0	8 8.6	55 59.1	13 14.0	40 43.0	60 64.5	54 58.1	20 21.5	31 33.3	2 2.2	-	
1000～4999人	99 100.0	51 51.5	63 63.6	54 54.5	21 21.2	18 18.2	52 52.5	20 20.2	75 75.8	78 78.8	70 70.7	33 33.3	45 45.5	-	-	
5000人以上	35 100.0	24 68.6	25 71.4	28 80.0	16 45.7	13 37.1	26 74.3	12 34.3	31 88.6	35 100.0	30 85.7	17 48.6	21 60.0	-	-	
F1.1 主たる産業																
建設業	27 100.0	10 37.0	13 48.1	16 59.3	2 7.4	2 7.4	14 51.9	4 14.8	13 48.1	16 59.3	14 51.9	8 29.6	9 33.3	-	-	
製造業	132 100.0	67 50.8	73 55.3	66 50.0	30 22.7	22 16.7	78 59.1	20 15.2	86 65.2	90 68.2	74 56.1	41 31.1	57 43.2	2 1.5	3 2.3	
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	28 58.3	33 68.8	19 39.6	8 16.7	8 16.7	18 37.5	10 20.8	18 37.5	34 70.8	33 68.8	8 16.7	17 35.4	3 6.3	1 2.1	
運輸業・情報通信業	24 100.0	12 50.0	16 66.7	10 41.7	4 16.7	8 33.3	15 62.5	4 16.7	13 54.2	15 62.5	18 75.0	7 29.2	10 41.7	-	-	
金融・保険業、不動産業	31 100.0	10 32.3	20 64.5	21 67.7	4 12.9	4 12.9	16 51.6	6 19.4	11 35.5	21 67.7	20 64.5	7 22.6	8 25.8	2 6.5	1 3.2	
サービス業	23 100.0	8 34.8	10 43.5	9 39.1	-	-	2 8.7	12 52.2	4 17.4	9 39.1	13 56.5	-	3 13.0	1 4.3	-	
その他	8 100.0	4 50.0	6 75.0	4 50.0	3 37.5	-	6 75.0	1 12.5	6 75.0	6 75.0	5 62.5	3 37.5	3 37.5	-	-	
F1.1 労働組合の有無																
労働組合がある	218 100.0	102 46.8	129 59.2	119 54.6	46 21.1	37 17.0	119 54.6	39 17.9	140 64.2	155 71.1	143 65.6	69 31.7	96 44.0	3 1.4	4 1.8	
労働組合はない	75 100.0	39 52.0	41 54.7	25 33.3	4 5.3	9 12.0	42 56.0	10 13.3	17 22.7	36 48.0	37 49.3	5 6.7	11 14.7	5 6.7	1 1.3	
問1 経営のトップ																
オーナー	78 100.0	45 57.7	45 57.7	31 39.7	12 15.4	8 10.3	31 39.7	16 20.5	26 33.3	44 56.4	40 51.3	9 11.5	17 21.8	4 5.1	3 3.8	
生え抜き	147 100.0	69 46.9	95 64.6	79 53.7	30 20.4	27 18.4	92 62.6	27 18.4	97 66.0	110 74.8	98 66.7	45 30.6	60 40.8	-	1 0.7	
親会社・関連会社出身	42 100.0	17 40.5	18 42.9	20 47.6	4 9.5	5 11.9	26 61.9	3 7.1	20 47.6	22 52.4	20 47.6	11 26.2	18 42.9	2 4.8	1 2.4	
金融機関出身	11 100.0	4 36.4	5 45.5	8 72.7	2 18.2	1 9.1	7 63.6	1 9.1	5 45.5	7 63.6	9 81.8	5 45.5	5 45.5	1 9.1	-	
天下り(官公庁出身)	6 100.0	2 33.3	4 66.7	1 16.7	-	-	1 16.7	1 16.7	2 33.3	2 33.3	4 66.7	2 33.3	2 33.3	-	-	
その他	12 100.0	6 50.0	5 41.7	6 50.0	3 25.0	5 41.7	5 41.7	5 16.7	6 50.0	8 66.7	9 75.0	3 25.0	6 50.0	1 8.3	-	
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)																
顧客(消費者)	159 100.0	89 56.0	89 56.0	89 56.0	33 20.8	27 17.0	92 57.9	30 18.9	95 59.7	109 68.6	108 67.9	46 28.9	63 39.6	1 0.6	4 2.5	
従業員	126 100.0	67 53.2	71 56.3	66 52.4	27 21.4	25 19.8	73 57.9	23 18.3	77 61.1	88 69.8	82 65.1	39 31.0	51 40.5	4 3.2	1 0.8	
個人投資家	60 100.0	32 53.3	39 65.0	27 45.0	11 18.3	5 8.3	30 50.0	9 15.0	23 38.3	36 60.0	33 55.0	10 16.7	17 28.3	2 3.3	1 1.7	
機関投資家	123 100.0	58 47.2	70 56.9	67 54.5	25 20.3	17 13.8	68 55.3	24 19.5	71 57.7	87 70.7	79 64.2	31 25.2	43 35.0	3 2.4	4 3.3	
取引先銀行	121 100.0	52 43.0	62 51.2	52 43.0	17 14.0	17 14.0	66 54.5	17 14.0	51 42.1	75 62.0	72 59.5	30 24.8	40 33.1	5 4.1	2 1.7	
取引先企業	124 100.0	59 47.6	71 57.3	59 47.6	15 12.1	19 15.3	63 50.8	21 16.9	55 44.4	73 58.9	74 59.7	27 21.8	39 31.5	3 2.4	2 1.6	
グループ企業	53 100.0	18 34.0	25 47.2	25 47.2	10 18.9	11 20.8	27 50.9	8 15.1	31 58.5	30 56.6	26 49.1	15 28.3	20 37.7	4 7.5	-	
その他	27 100.0	14 51.9	17 63.0	14 51.9	2 7.4	5 18.5	18 66.7	6 22.2	14 51.9	17 63.0	15 55.6	6 22.2	14 51.9	-	-	
問9 「買収防衛策」の実施について																
買収防衛実施企業	117 100.0	62 53.0	65 55.6	48 41.0	18 15.4	18 15.4	62 53.0	18 15.4	64 54.7	82 70.1	73 62.4	27 23.1	43 36.8	1 0.9	4 3.4	
買収防衛未実施企業	172 100.0	78 45.3	103 59.9	92 53.5	31 18.0	27 15.7	98 57.0	31 18.0	87 50.6	106 61.6	105 61.0	46 26.7	62 36.0	6 3.5	1 0.6	
問10 現在CSRに関する取り組みの段階																
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	58 52.3	63 56.8	75 67.6	30 27.0	25 22.5	66 59.5	21 18.9	72 64.9	86 77.5	78 70.3	40 36.0	44 39.6	1 0.9	3 2.7	
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	79 45.9	102 59.3	64 37.2	17 9.9	21 12.2	91 52.9	29 16.9	78 45.3	101 58.7	99 57.6	34 19.8	62 36.0	5 2.9	2 1.2	
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	6 54.5	5 45.5	7 63.6	3 27.3	-	5 45.5	-	5 45.5	5 45.5	4 36.4	-	1 9.1	-	-	
よくわからない	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	
問18 育児休業制度の内容																
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	88 45.8	111 57.8	83 43.2	26 13.5	29 15.1	98 51.0	25 13.0	82 42.7	111 57.8	112 58.3	42 21.9	60 31.3	7 3.6	1 0.5	
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	40 53.3	47 62.7	48 64.0	20 26.7	12 16.0	49 65.3	17 22.7	61 81.3	67 89.3	56 74.7	25 33.3	36 48.0	-	-	
問15 ここ2年間の雇用調整にかかわる施策の実施																
雇用調整未実施企業	145 100.0	65 44.8	65 54.5	79 48.3	22 15.2	16 11.0	68 46.9	24 16.6	72 49.7	89 61.4	80 55.2	33 22.8	48 33.1	6 4.1	1 0.7	
雇用調整実施企業	137 100.0	72 52.6	86 62.8	71 51.8	27 19.7	28 20.4	86 62.8	24 17.5	81 59.1	97 70.8	94 68.6	40 29.2	57 41.6	2 1.5	-	

問25(1)(a) 社宅・借上社宅

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	259 86.9	33 11.1	6 2.0
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	41 75.9	13 24.1	- -
300～999人	93 100.0	81 87.1	11 11.8	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	92 92.9	7 7.1	- -
5000人以上	35 100.0	33 94.3	1 2.9	1 2.9
F11 主たる産業				
建設業	27 100.0	25 92.6	1 3.7	1 3.7
製造業	132 100.0	124 93.9	5 3.8	3 2.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	36 75.0	12 25.0	- -
運輸業・情報通信業	24 100.0	18 75.0	5 20.8	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	26 83.9	4 12.9	1 3.2
サービス業	23 100.0	18 78.3	5 21.7	- -
その他	8 100.0	8 100.0	- -	- -
F11 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	197 90.4	16 7.3	5 2.3
労働組合はない	75 100.0	57 76.0	17 22.7	1 1.3
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	65 83.3	10 12.8	3 3.8
生え抜き	147 100.0	135 91.8	11 7.5	1 0.7
親会社・関連会社出身	42 100.0	35 83.3	5 11.9	2 4.8
金融機関出身	11 100.0	9 81.8	2 18.2	- -
天下り(官公庁出身)	6 100.0	5 83.3	1 16.7	- -
その他	12 100.0	8 66.7	4 33.3	- -
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)				
顧客(消費者)	159 100.0	139 87.4	15 9.4	5 3.1
従業員	126 100.0	113 89.7	11 8.7	2 1.6
個人投資家	60 100.0	48 80.0	10 16.7	2 3.3
機関投資家	123 100.0	109 88.6	11 8.9	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	107 88.4	13 10.7	1 0.8
取引先企業	124 100.0	106 85.5	17 13.7	1 0.8
グループ企業	53 100.0	48 90.6	5 9.4	- -
その他	27 100.0	23 85.2	4 14.8	- -
問9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	100 85.5	14 12.0	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	152 88.4	17 9.9	3 1.7
問10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	100 90.1	6 5.4	5 4.5
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	149 86.6	22 12.8	1 0.6
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	7 63.6	4 36.4	- -
よくわからない	1 100.0	1 100.0	- -	- -
問18 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	167 87.0	24 12.5	1 0.5
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	67 89.3	7 9.3	1 1.3
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	129 89.0	15 10.3	1 0.7
雇用調整実施企業	137 100.0	119 86.9	17 12.4	1 0.7

問25(1)(b) 独身寮

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	208 69.8	82 27.5	8 2.7
54 100.0	20 37.0	34 63.0	- -	
93 100.0	63 67.7	28 30.1	2 2.2	
99 100.0	86 86.9	13 13.1	- -	
35 100.0	32 91.4	2 5.7	1 2.9	
27 100.0	22 81.5	4 14.8	1 3.7	
132 100.0	105 79.5	24 18.2	3 2.3	
48 100.0	28 58.3	19 39.6	1 2.1	
24 100.0	14 58.3	9 37.5	1 4.2	
31 100.0	20 64.5	10 32.3	1 3.2	
23 100.0	8 34.8	14 60.9	1 4.3	
8 100.0	8 100.0	- -	- -	
218 100.0	162 74.3	50 22.9	6 2.8	
75 100.0	43 57.3	31 41.3	1 1.3	
78 100.0	49 62.8	26 33.3	3 3.8	
147 100.0	113 76.9	32 21.8	2 1.4	
42 100.0	27 64.3	13 31.0	2 4.8	
11 100.0	7 63.6	4 36.4	- -	
6 100.0	4 66.7	2 33.3	- -	
12 100.0	7 58.3	5 41.7	- -	
159 100.0	115 72.3	39 24.5	5 3.1	
126 100.0	94 74.6	30 23.8	2 1.6	
60 100.0	37 61.7	21 35.0	2 3.3	
123 100.0	94 76.4	26 21.1	3 2.4	
121 100.0	87 71.9	33 27.3	1 0.8	
124 100.0	84 67.7	38 30.6	2 1.6	
53 100.0	37 69.8	16 30.2	- -	
27 100.0	15 55.6	12 44.4	- -	
117 100.0	85 72.6	29 24.8	3 2.6	
172 100.0	117 68.0	51 29.7	4 2.3	
111 100.0	90 81.1	15 13.5	6 5.4	
172 100.0	114 66.3	56 32.6	2 1.2	
11 100.0	3 27.3	8 72.7	- -	
1 100.0	- -	1 100.0	- -	
192 100.0	128 66.7	63 32.8	1 0.5	
75 100.0	62 82.7	11 14.7	2 2.7	
145 100.0	106 73.1	36 24.8	3 2.1	
137 100.0	94 68.6	42 30.7	1 0.7	

問25(1)(c) 住宅手当

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	182 61.1	110 36.9	6 2.0
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	35 64.8	19 35.2	- -
300～999人	93 100.0	51 54.8	41 44.1	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	63 63.6	36 36.4	- -
5000人以上	35 100.0	26 74.3	8 22.9	1 2.9
F11 主たる産業				
建設業	27 100.0	22 81.5	4 14.8	1 3.7
製造業	132 100.0	88 66.7	41 31.1	3 2.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	27 56.3	21 43.8	- -
運輸業・情報通信業	24 100.0	11 45.8	12 50.0	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	17 54.8	13 41.9	1 3.2
サービス業	23 100.0	12 52.2	11 47.8	- -
その他	8 100.0	2 25.0	6 75.0	- -
F11 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	139 63.8	74 33.9	5 2.3
労働組合はない	75 100.0	40 53.3	34 45.3	1 1.3
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	42 53.8	33 42.3	3 3.8
生え抜き	147 100.0	100 68.0	46 31.3	1 0.7
親会社・関連会社出身	42 100.0	25 59.5	15 35.7	2 4.8
金融機関出身	11 100.0	5 45.5	6 54.5	- -
天下り(官公庁出身)	6 100.0	6 100.0	- -	- -
その他	12 100.0	3 25.0	9 75.0	- -
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)				
顧客(消費者)	159 100.0	94 59.1	60 37.7	5 3.1
従業員	126 100.0	79 62.7	45 35.7	2 1.6
個人投資家	60 100.0	34 56.7	24 40.0	2 3.3
機関投資家	123 100.0	75 61.0	45 36.6	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	83 68.6	37 30.6	1 0.8
取引先企業	124 100.0	81 65.3	42 33.9	1 0.8
グループ企業	53 100.0	28 52.8	25 47.2	- -
その他	27 100.0	13 48.1	14 51.9	- -
問9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	73 62.4	41 35.0	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	105 61.0	64 37.2	3 1.7
問10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	66 59.5	40 36.0	5 4.5
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	108 62.8	63 36.6	1 0.6
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	6 54.5	5 45.5	- -
よくわからない	1 100.0	1 100.0	- -	- -
問18 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	121 63.0	70 36.5	1 0.5
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	46 61.3	28 37.3	1 1.3
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	94 64.8	50 34.5	1 0.7
雇用調整実施企業	137 100.0	81 59.1	55 40.1	1 0.7

問25(1)(d) 文化・体育・レクリエーション活動支援

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	198 66.4	93 31.2	7 2.3
54 100.0	28 51.9	26 48.1	- -	
93 100.0	59 63.4	32 34.4	2 2.2	
99 100.0	75 75.8	24 24.2	- -	
35 100.0	27 77.1	7 20.0	1 2.9	
27 100.0	16 59.3	10 37.0	1 3.7	
132 100.0	107 81.1	21 15.9	4 3.0	
48 100.0	26 54.2	22 45.8	- -	
24 100.0	14 58.3	9 37.5	1 4.2	
31 100.0	14 45.2	16 51.6	1 3.2	
23 100.0	11 47.8	12 52.2	- -	
8 100.0	7 87.5	1 12.5	- -	
218 100.0	154 70.6	58 26.6	6 2.8	
75 100.0	39 52.0	35 46.7	1 1.3	
78 100.0	44 56.4	31 39.7	3 3.8	
147 100.0	112 76.2	33 22.4	2 1.4	
42 100.0	25 59.5	15 35.7	2 4.8	
11 100.0	5 45.5	6 54.5	- -	
6 100.0	3 50.0	3 50.0	- -	
12 100.0	7 58.3	5 41.7	- -	
159 100.0	105 66.0	49 30.8	5 3.1	
126 100.0	89 70.6	35 27.8	2 1.6	
60 100.0	31 51.7	26 43.3	3 5.0	
123 100.0	83 67.5	37 30.1	3 2.4	
121 100.0	80 66.1	40 33.1	1 0.8	
124 100.0	80 64.5	42 33.9	2 1.6	
53 100.0	36 67.9	17 32.1	- -	
27 100.0	18 66.7	9 33.3	- -	
117 100.0	84 71.8	30 25.6	3 2.6	
172 100.0	108 62.8	60 34.9	4 2.3	
111 100.0	81 73.0	25 22.5	5 4.5	
172 100.0	109 63.4	61 35.5	2 1.2	
11 100.0	6 54.5	5 45.5	- -	
1 100.0	- -	1 100.0	- -	
192 100.0	115 59.9	75 39.1	2 1.0	
75 100.0	63 84.0	11 14.7	1 1.3	
145 100.0	105 72.4	39 26.9	1 0.7	
137 100.0	87 63.5	48 35.0	2 1.5	

問25(1)(e) 余暇施設（自社所有：保養所、運動施設）

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	151 50.7	140 47.0	7 2.3
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	13 24.1	41 75.9	- -
300～999人	93 100.0	35 37.6	56 60.2	2 2.2
1000～4999人	99 100.0	67 67.7	32 32.3	- -
5000人以上	35 100.0	30 85.7	4 11.4	1 2.9
F11 主たる産業				
建設業	27 100.0	11 40.7	15 55.6	1 3.7
製造業	132 100.0	77 58.3	52 39.4	3 2.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	15 31.3	32 66.7	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	12 50.0	11 45.8	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	20 64.5	10 32.3	1 3.2
サービス業	23 100.0	8 34.8	15 65.2	- -
その他	8 100.0	7 87.5	1 12.5	- -
F11 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	123 56.4	90 41.3	5 2.3
労働組合はない	75 100.0	26 34.7	47 62.7	2 2.7
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	30 38.5	45 57.7	3 3.8
生え抜き	147 100.0	90 61.2	55 37.4	2 1.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	17 40.5	23 54.8	2 4.8
金融機関出身	11 100.0	4 36.4	7 63.6	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	4 66.7	2 33.3	- -
その他	12 100.0	5 41.7	7 58.3	- -
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）				
顧客（消費者）	159 100.0	82 51.6	71 44.7	6 3.8
従業員	126 100.0	66 52.4	58 46.0	2 1.6
個人投資家	60 100.0	21 35.0	36 60.0	3 5.0
機関投資家	123 100.0	67 54.5	52 42.3	4 3.3
取引先銀行	121 100.0	65 53.7	55 45.5	1 0.8
取引先企業	124 100.0	61 49.2	62 50.0	1 0.8
グループ企業	53 100.0	24 45.3	29 54.7	- -
その他	27 100.0	13 48.1	14 51.9	- -
問9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	65 55.6	49 41.9	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	82 47.7	86 50.0	4 2.3
問10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	65 58.6	40 36.0	6 5.4
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	81 47.1	90 52.3	1 0.6
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	4 36.4	7 63.6	- -
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	- -
問18 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	87 45.3	104 54.2	1 0.5
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	49 65.3	24 32.0	2 2.7
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	78 53.8	66 45.5	1 0.7
雇用調整実施企業	137 100.0	66 48.2	69 50.4	2 1.5

問25(1)(f) 余暇施設（契約型：保養所、運動施設）

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	211 70.8	80 26.8	7 2.3
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	32 59.3	22 40.7	- -
300～999人	93 100.0	53 57.0	39 41.9	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	84 84.8	14 14.1	1 1.0
5000人以上	35 100.0	34 97.1	-	1 2.9
F11 主たる産業				
建設業	27 100.0	21 77.8	5 18.5	1 3.7
製造業	132 100.0	98 74.2	30 22.7	4 3.0
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	25 52.1	23 47.9	- -
運輸業・情報通信業	24 100.0	19 79.2	4 16.7	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	24 77.4	6 19.4	1 3.2
サービス業	23 100.0	13 56.5	10 43.5	- -
その他	8 100.0	7 87.5	1 12.5	- -
F11 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	165 75.7	47 21.6	6 2.8
労働組合はない	75 100.0	43 57.3	31 41.3	1 1.3
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	51 65.4	24 30.8	3 3.8
生え抜き	147 100.0	110 74.8	35 23.8	2 1.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	26 61.9	14 33.3	2 4.8
金融機関出身	11 100.0	8 72.7	3 27.3	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	6 100.0	-	- -
その他	12 100.0	9 75.0	3 25.0	- -
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）				
顧客（消費者）	159 100.0	122 76.7	32 20.1	5 3.1
従業員	126 100.0	98 77.8	26 20.6	2 1.6
個人投資家	60 100.0	36 60.0	22 36.7	2 3.3
機関投資家	123 100.0	89 72.4	30 24.4	4 3.3
取引先銀行	121 100.0	83 68.6	36 29.8	2 1.7
取引先企業	124 100.0	83 66.9	39 31.5	2 1.6
グループ企業	53 100.0	37 69.8	16 30.2	- -
その他	27 100.0	21 77.8	6 22.2	- -
問9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	80 68.4	33 28.2	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	122 70.9	47 27.3	3 1.7
問10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	91 82.0	15 13.5	5 4.5
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	116 67.4	54 31.4	2 1.2
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	2 18.2	9 81.8	- -
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	- -
問18 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	128 66.7	63 32.8	1 0.5
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	63 84.0	11 14.7	1 1.3
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	102 70.3	42 29.0	1 0.7
雇用調整実施企業	137 100.0	100 73.0	35 25.5	2 1.5

問25(1)(g) 公的資格取得支援

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	207 69.5	82 27.5	9 3.0
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	28 51.9	26 48.1	- -
300～999人	93 100.0	68 73.1	24 25.8	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	73 73.7	23 23.2	3 3.0
5000人以上	35 100.0	30 85.7	5 14.3	- -
F11 主たる産業				
建設業	27 100.0	24 88.9	2 7.4	1 3.7
製造業	132 100.0	82 62.1	45 34.1	5 3.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	30 62.5	18 37.5	- -
運輸業・情報通信業	24 100.0	20 83.3	4 16.7	- -
金融・保険業、不動産業	31 100.0	24 77.4	5 16.1	2 6.5
サービス業	23 100.0	17 73.9	5 21.7	1 4.3
その他	8 100.0	8 100.0	- -	- -
F11 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	160 73.4	52 23.9	6 2.8
労働組合はない	75 100.0	46 61.3	27 36.0	2 2.7
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	48 61.5	27 34.6	3 3.8
生え抜き	147 100.0	102 69.4	42 28.6	3 2.0
親会社・関連会社出身	42 100.0	30 71.4	11 26.2	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	10 90.9	- -	1 9.1
天下り(官公庁出身)	6 100.0	6 100.0	- -	- -
その他	12 100.0	10 83.3	2 16.7	- -
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)				
顧客(消費者)	159 100.0	110 69.2	42 26.4	7 4.4
従業員	126 100.0	95 75.4	29 23.0	2 1.6
個人投資家	60 100.0	38 63.3	20 33.3	2 3.3
機関投資家	123 100.0	86 69.9	32 26.0	5 4.1
取引先銀行	121 100.0	85 70.2	34 28.1	2 1.7
取引先企業	124 100.0	80 64.5	40 32.3	4 3.2
グループ企業	53 100.0	36 67.9	16 30.2	1 1.9
その他	27 100.0	19 70.4	8 29.6	- -
問9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	84 71.8	29 24.8	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	118 68.6	50 29.1	4 2.3
問10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	81 73.0	25 22.5	5 4.5
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	116 67.4	52 30.2	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	6 54.5	5 45.5	- -
よくわからない	1 100.0	1 100.0	- -	- -
問18 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	134 69.8	57 29.7	1 0.5
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	58 77.3	15 20.0	2 2.7
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	97 66.9	44 30.3	4 2.8
雇用調整実施企業	137 100.0	100 73.0	36 26.3	1 0.7

問25(1)(h) 国内外の大学等への留学制度

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	100 33.6	189 63.4	9 3.0
54 100.0	3 5.6	51 94.4	- -	
93 100.0	23 24.7	69 74.2	1 1.1	
99 100.0	47 47.5	50 50.5	2 2.0	
35 100.0	25 71.4	9 25.7	1 2.9	
27 100.0	7 25.9	19 70.4	1 3.7	
132 100.0	60 45.5	68 51.5	4 3.0	
48 100.0	7 14.6	41 85.4	- -	
24 100.0	5 20.8	18 75.0	1 4.2	
31 100.0	11 35.5	18 58.1	2 6.5	
23 100.0	3 13.0	19 82.6	1 4.3	
8 100.0	7 87.5	1 12.5	- -	
218 100.0	92 42.2	120 55.0	6 2.8	
75 100.0	8 10.7	65 86.7	2 2.7	
78 100.0	18 23.1	57 73.1	3 3.8	
147 100.0	60 40.8	84 57.1	3 2.0	
42 100.0	7 16.7	34 81.0	1 2.4	
11 100.0	6 54.5	4 36.4	1 9.1	
6 100.0	2 33.3	4 66.7	- -	
12 100.0	7 58.3	5 41.7	- -	
159 100.0	57 35.8	94 59.1	8 5.0	
126 100.0	48 38.1	75 59.5	3 2.4	
60 100.0	12 20.0	46 76.7	2 3.3	
123 100.0	47 38.2	72 58.5	4 3.3	
121 100.0	40 33.1	80 66.1	1 0.8	
124 100.0	31 25.0	89 71.8	4 3.2	
53 100.0	13 24.5	39 73.6	1 1.9	
27 100.0	12 44.4	15 55.6	- -	
117 100.0	39 33.3	75 64.1	3 2.6	
172 100.0	59 34.3	108 62.8	5 2.9	
111 100.0	51 45.9	54 48.6	6 5.4	
172 100.0	45 26.2	124 72.1	3 1.7	
11 100.0	3 27.3	8 72.7	- -	
1 100.0	- -	1 100.0	- -	
192 100.0	53 27.6	138 71.9	1 0.5	
75 100.0	38 50.7	34 45.3	3 4.0	
145 100.0	48 33.1	93 64.1	4 2.8	
137 100.0	47 34.3	89 65.0	1 0.7	

問25(1)(i) 通信教育支援

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	193 64.8	96 32.2	9 3.0
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	22 40.7	32 59.3	- -
300～999人	93 100.0	59 63.4	33 35.5	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	74 74.7	23 23.2	2 2.0
5000人以上	35 100.0	32 91.4	2 5.7	1 2.9
F11 主たる産業				
建設業	27 100.0	10 37.0	16 59.3	1 3.7
製造業	132 100.0	104 78.8	24 18.2	4 3.0
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	23 47.9	25 52.1	- -
運輸業・情報通信業	24 100.0	13 54.2	10 41.7	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	24 77.4	5 16.1	2 6.5
サービス業	23 100.0	10 43.5	12 52.2	1 4.3
その他	8 100.0	7 87.5	1 12.5	- -
F11 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	162 74.3	50 22.9	6 2.8
労働組合はない	75 100.0	29 38.7	44 58.7	2 2.7
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	40 51.3	35 44.9	3 3.8
生え抜き	147 100.0	107 72.8	37 25.2	3 2.0
親会社・関連会社出身	42 100.0	25 59.5	16 38.1	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	9 81.8	1 9.1	1 9.1
天下り(官公庁出身)	6 100.0	3 50.0	3 50.0	- -
その他	12 100.0	8 66.7	4 33.3	- -
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)				
顧客(消費者)	159 100.0	108 67.9	43 27.0	8 5.0
従業員	126 100.0	83 65.9	40 31.7	3 2.4
個人投資家	60 100.0	37 61.7	21 35.0	2 3.3
機関投資家	123 100.0	85 69.1	34 27.6	4 3.3
取引先銀行	121 100.0	78 64.5	42 34.7	1 0.8
取引先企業	124 100.0	77 62.1	43 34.7	4 3.2
グループ企業	53 100.0	30 56.6	22 41.5	1 1.9
その他	27 100.0	16 59.3	11 40.7	- -
問9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	83 70.9	31 26.5	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	105 61.0	62 36.0	5 2.9
問10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	88 79.3	17 15.3	6 5.4
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	96 55.8	73 42.4	3 1.7
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	6 54.5	5 45.5	- -
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	- -
問18 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	116 60.4	75 39.1	1 0.5
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	62 82.7	10 13.3	3 4.0
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	88 60.7	53 36.6	4 2.8
雇用調整実施企業	137 100.0	95 69.3	41 29.9	1 0.7

問25(1)(j) 教育訓練休暇

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	25 8.4	262 87.9	11 3.7
54 100.0	2 3.7	52 96.3	- -	
93 100.0	4 4.3	88 94.6	1 1.1	
99 100.0	10 10.1	85 85.9	4 4.0	
35 100.0	8 22.9	26 74.3	1 2.9	
27 100.0	3 11.1	23 85.2	1 3.7	
132 100.0	11 8.3	115 87.1	6 4.5	
48 100.0	2 4.2	46 95.8	- -	
24 100.0	3 12.5	20 83.3	1 4.2	
31 100.0	3 9.7	26 83.9	2 6.5	
23 100.0	-	22 95.7	1 4.3	
8 100.0	2 25.0	6 75.0	- -	
218 100.0	24 11.0	186 85.3	8 3.7	
75 100.0	1 1.3	72 96.0	2 2.7	
78 100.0	3 3.8	71 91.0	4 5.1	
147 100.0	15 10.2	129 87.8	3 2.0	
42 100.0	5 11.9	36 85.7	1 2.4	
11 100.0	1 9.1	9 81.8	1 9.1	
6 100.0	-	6 100.0	- -	
12 100.0	1 8.3	10 83.3	1 8.3	
159 100.0	14 8.8	135 84.9	10 6.3	
126 100.0	15 11.9	107 84.9	4 3.2	
60 100.0	3 5.0	55 91.7	2 3.3	
123 100.0	13 10.6	104 84.6	6 4.9	
121 100.0	6 5.0	113 93.4	2 1.7	
124 100.0	9 7.3	111 89.5	4 3.2	
53 100.0	6 11.3	46 86.8	1 1.9	
27 100.0	3 11.1	24 88.9	- -	
117 100.0	9 7.7	104 88.9	4 3.4	
172 100.0	15 8.7	151 87.8	6 3.5	
111 100.0	14 12.6	90 81.1	7 6.3	
172 100.0	10 5.8	158 91.9	4 2.3	
11 100.0	1 9.1	10 90.9	- -	
1 100.0	-	1 100.0	- -	
192 100.0	8 4.2	181 94.3	3 1.6	
75 100.0	14 18.7	58 77.3	3 4.0	
145 100.0	10 6.9	130 89.7	5 3.4	
137 100.0	14 10.2	121 88.3	2 1.5	

問25(1)(k) ボランティア休暇

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	95 31.9	194 65.1	9 3.0
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	4 7.4	50 92.6	- -
300～999人	93 100.0	20 21.5	72 77.4	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	45 45.5	53 53.5	1 1.0
5000人以上	35 100.0	25 71.4	8 22.9	2 5.7
F11 主たる産業				
建設業	27 100.0	6 22.2	19 70.4	2 7.4
製造業	132 100.0	52 39.4	76 57.6	4 3.0
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	9 18.8	39 81.3	- -
運輸業・情報通信業	24 100.0	9 37.5	14 58.3	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	10 32.3	20 64.5	1 3.2
サービス業	23 100.0	2 8.7	20 87.0	1 4.3
その他	8 100.0	7 87.5	1 12.5	- -
F11 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	86 39.4	125 57.3	7 3.2
労働組合はない	75 100.0	9 12.0	65 86.7	1 1.3
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	13 16.7	62 79.5	3 3.8
生え抜き	147 100.0	57 38.8	87 59.2	3 2.0
親会社・関連会社出身	42 100.0	14 33.3	27 64.3	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	4 36.4	6 54.5	1 9.1
天下り(官公庁出身)	6 100.0	2 33.3	4 66.7	- -
その他	12 100.0	5 41.7	7 58.3	- -
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)				
顧客(消費者)	159 100.0	57 35.8	95 59.7	7 4.4
従業員	126 100.0	44 34.9	79 62.7	3 2.4
個人投資家	60 100.0	17 28.3	41 68.3	2 3.3
機関投資家	123 100.0	48 39.0	72 58.5	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	29 24.0	90 74.4	2 1.7
取引先企業	124 100.0	31 25.0	89 71.8	4 3.2
グループ企業	53 100.0	15 28.3	38 71.7	- -
その他	27 100.0	8 29.6	19 70.4	- -
問9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	34 29.1	79 67.5	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	57 33.1	111 64.5	4 2.3
問10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	55 49.5	51 45.9	5 4.5
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	36 20.9	132 76.7	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	2 18.2	9 81.8	- -
よくわからない	1 100.0	- -	1 100.0	- -
問18 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	44 22.9	146 76.0	2 1.0
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	43 57.3	31 41.3	1 1.3
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	45 31.0	97 66.9	3 2.1
雇用調整実施企業	137 100.0	45 32.8	91 66.4	1 0.7

問25(2)(a) 社宅・借上社宅

	調査数	拡充	変化なし	縮小	無回答
全体	259 100.0	37 14.3	195 75.3	26 10.0	1 0.4
F2 現在の正社員数 ～299人	41 100.0	4 9.8	33 80.5	3 7.3	1 2.4
300～999人	81 100.0	16 19.8	58 71.6	7 8.6	-
1000～4999人	92 100.0	11 12.0	71 77.2	10 10.9	-
5000人以上	33 100.0	3 9.1	25 75.8	5 15.2	-
F11 主たる産業					
建設業	25 100.0	1 4.0	23 92.0	1 4.0	-
製造業	124 100.0	14 11.3	98 79.0	11 8.9	1 0.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	36 100.0	10 27.8	25 69.4	1 2.8	-
運輸業・情報通信業	18 100.0	1 5.6	13 72.2	4 22.2	-
金融・保険業、不動産業	26 100.0	7 26.9	18 69.2	1 3.8	-
サービス業	18 100.0	3 16.7	10 55.6	5 27.8	-
その他	8 100.0	-	6 75.0	2 25.0	-
F11 労働組合の有無					
労働組合がある	197 100.0	23 11.7	151 76.6	23 11.7	-
労働組合はない	57 100.0	13 22.8	41 71.9	3 5.3	-
問1 経営のトップ オーナー	65 100.0	17 26.2	44 67.7	4 6.2	-
生え抜き	135 100.0	13 9.6	103 76.3	18 13.3	1 0.7
親会社・関連会社出身	35 100.0	3 8.6	30 85.7	2 5.7	-
金融機関出身	9 100.0	2 22.2	5 55.6	2 22.2	-
天下り(官公庁出身)	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-	-
その他	8 100.0	1 12.5	7 87.5	-	-
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)					
顧客(消費者)	139 100.0	20 14.4	104 74.8	15 10.8	-
従業員	113 100.0	16 14.2	85 75.2	12 10.6	-
個人投資家	48 100.0	11 22.9	34 70.8	3 6.3	-
機関投資家	109 100.0	17 15.6	84 77.1	8 7.3	-
取引先銀行	107 100.0	12 11.2	78 72.9	16 15.0	1 0.9
取引先企業	106 100.0	15 14.2	85 80.2	5 4.7	1 0.9
グループ企業	48 100.0	2 4.2	38 79.2	7 14.6	1 2.1
その他	23 100.0	2 8.7	18 78.3	3 13.0	-
問9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	100 100.0	11 11.0	80 80.0	9 9.0	-
買収防衛未実施企業	152 100.0	26 17.1	108 71.1	17 11.2	1 0.7
問10 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	100 100.0	10 10.0	80 80.0	10 10.0	-
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	149 100.0	23 15.4	110 73.8	15 10.1	1 0.7
ほとんど取り組んでいない	7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3	-
よくわからない	1 100.0	1 100.0	-	-	-
問18 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	167 100.0	27 16.2	124 74.3	15 9.0	1 0.6
法定超育児休業制度実施企業	67 100.0	8 11.9	51 76.1	8 11.9	-
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	129 100.0	21 16.3	97 75.2	11 8.5	-
雇用調整実施企業	119 100.0	14 11.8	90 75.6	14 11.8	1 0.8

問25(2)(b) 独身寮

	調査数	拡充	変化なし	縮小	無回答
全体	208 100.0	36 17.3	156 75.0	15 7.2	1 0.5
20	20 100.0	3 15.0	16 80.0	-	1 5.0
63	63 100.0	13 20.6	46 73.0	4 6.3	-
86	86 100.0	11 12.8	67 77.9	8 9.3	-
32	32 100.0	7 21.9	22 68.8	3 9.4	-
22	22 100.0	1 4.5	21 95.5	-	-
105	105 100.0	22 21.0	75 71.4	7 6.7	1 1.0
28	28 100.0	7 25.0	20 71.4	1 3.6	-
14	14 100.0	1 7.1	11 78.6	2 14.3	-
20	20 100.0	3 15.0	16 80.0	1 5.0	-
8	8 100.0	1 12.5	5 62.5	2 25.0	-
8	8 100.0	-	6 75.0	2 25.0	-
162	162 100.0	25 15.4	125 77.2	12 7.4	-
43	43 100.0	10 23.3	30 69.8	3 7.0	-
49	49 100.0	10 20.4	38 77.6	1 2.0	-
113	113 100.0	19 16.8	82 72.6	11 9.7	1 0.9
27	27 100.0	4 14.8	22 81.5	1 3.7	-
7	7 100.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3	-
4	4 100.0	-	4 100.0	-	-
7	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	-
115	115 100.0	21 18.3	87 75.7	7 6.1	-
94	94 100.0	19 20.2	68 72.3	7 7.4	-
37	37 100.0	9 24.3	24 64.9	4 10.8	-
94	94 100.0	20 21.3	68 72.3	6 6.4	-
87	87 100.0	10 11.5	68 78.2	8 9.2	1 1.1
84	84 100.0	17 20.2	64 76.2	2 2.4	1 1.2
37	37 100.0	1 2.7	30 81.1	5 13.5	1 2.7
15	15 100.0	2 13.3	12 80.0	1 6.7	-
85	85 100.0	13 15.3	66 77.6	6 7.1	-
117	117 100.0	23 19.7	84 71.8	9 7.7	1 0.9
90	90 100.0	17 18.9	66 73.3	7 7.8	-
114	114 100.0	18 15.8	88 77.2	7 6.1	1 0.9
3	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
128	128 100.0	20 15.6	102 79.7	5 3.9	1 0.8
62	62 100.0	12 19.4	40 64.5	10 16.1	-
106	106 100.0	22 20.8	80 75.5	4 3.8	-
94	94 100.0	13 13.8	70 74.5	10 10.6	1 1.1

問25(2)(c) 住宅手当

	調査数	拡充	変化なし	縮小	無回答
全体	182 100.0	24 13.2	154 84.6	3 1.6	1 0.5
F2 現在の正社員数 ～299人	35 100.0	3 8.6	31 88.6	- -	1 2.9
300～999人	51 100.0	8 15.7	42 82.4	1 2.0	- -
1000～4999人	63 100.0	9 14.3	53 84.1	1 1.6	- -
5000人以上	26 100.0	4 15.4	21 80.8	1 3.8	- -
F11 主たる産業					
建設業	22 100.0	4 18.2	18 81.8	- -	- -
製造業	88 100.0	9 10.2	77 87.5	1 1.1	1 1.1
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	27 100.0	3 11.1	22 81.5	2 7.4	- -
運輸業・情報通信業	11 100.0	2 18.2	9 81.8	- -	- -
金融・保険業、不動産業	17 100.0	5 29.4	12 70.6	- -	- -
サービス業	12 100.0	1 8.3	11 91.7	- -	- -
その他	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -
F11 労働組合の有無					
労働組合がある	139 100.0	15 10.8	121 87.1	3 2.2	- -
労働組合はない	40 100.0	9 22.5	31 77.5	- -	- -
問1 経営のトップ					
オーナー	42 100.0	7 16.7	35 83.3	- -	- -
生え抜き	100 100.0	14 14.0	82 82.0	3 3.0	1 1.0
親会社・関連会社出身	25 100.0	3 12.0	22 88.0	- -	- -
金融機関出身	5 100.0	- -	5 100.0	- -	- -
天下り(官公庁出身)	6 100.0	- -	6 100.0	- -	- -
その他	3 100.0	- -	3 100.0	- -	- -
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)					
顧客(消費者)	94 100.0	16 17.0	76 80.9	2 2.1	- -
従業員	79 100.0	9 11.4	68 86.1	2 2.5	- -
個人投資家	34 100.0	4 11.8	30 88.2	- -	- -
機関投資家	75 100.0	12 16.0	61 81.3	2 2.7	- -
取引先銀行	83 100.0	8 9.6	73 88.0	1 1.2	1 1.2
取引先企業	81 100.0	10 12.3	69 85.2	1 1.2	1 1.2
グループ企業	28 100.0	4 14.3	23 82.1	- -	1 3.6
その他	13 100.0	1 7.7	11 84.6	1 7.7	- -
問9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	73 100.0	7 9.6	64 87.7	2 2.7	- -
買収防衛未実施企業	105 100.0	17 16.2	86 81.9	1 1.0	1 1.0
問10 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	66 100.0	10 15.2	54 81.8	2 3.0	- -
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	108 100.0	11 10.2	95 88.0	1 0.9	1 0.9
ほとんど取り組んでいない	6 100.0	3 50.0	3 50.0	- -	- -
よくわからない	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
問18 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	121 100.0	16 13.2	103 85.1	1 0.8	1 0.8
法定超育児休業制度実施企業	46 100.0	7 15.2	37 80.4	2 4.3	- -
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	94 100.0	12 12.8	79 84.0	3 3.2	- -
雇用調整実施企業	81 100.0	12 14.8	68 84.0	- -	1 1.2

問25(2)(d) 文化・体育・レクリエーション活動支援

	調査数	拡充	変化なし	縮小	無回答
全体	198 100.0	29 14.6	158 79.8	9 4.5	2 1.0
28	28 100.0	5 17.9	19 67.9	3 10.7	1 3.6
59	59 100.0	9 15.3	50 84.7	- -	- -
75	75 100.0	7 9.3	63 84.0	4 5.3	1 1.3
27	27 100.0	6 22.2	19 70.4	2 7.4	- -
16	16 100.0	- -	14 87.5	2 12.5	- -
107	107 100.0	14 13.1	87 81.3	4 3.7	2 1.9
26	26 100.0	8 30.8	18 69.2	- -	- -
14	14 100.0	3 21.4	9 64.3	2 14.3	- -
14	14 100.0	1 7.1	13 92.9	- -	- -
11	11 100.0	1 9.1	10 90.9	- -	- -
7	7 100.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3	- -
154	154 100.0	22 14.3	124 80.5	7 4.5	1 0.6
39	39 100.0	6 15.4	31 79.5	2 5.1	- -
44	44 100.0	9 20.5	34 77.3	1 2.3	- -
112	112 100.0	13 11.6	89 79.5	8 7.1	2 1.8
25	25 100.0	5 20.0	20 80.0	- -	- -
5	5 100.0	- -	5 100.0	- -	- -
3	3 100.0	- -	3 100.0	- -	- -
7	7 100.0	2 28.6	5 71.4	- -	- -
105	105 100.0	16 15.2	85 81.0	4 3.8	- -
89	89 100.0	10 11.2	75 84.3	3 3.4	1 1.1
31	31 100.0	7 22.6	22 71.0	2 6.5	- -
83	83 100.0	15 18.1	64 77.1	4 4.8	- -
80	80 100.0	10 12.5	63 78.8	5 6.3	2 2.5
80	80 100.0	14 17.5	62 77.5	2 2.5	2 2.5
36	36 100.0	5 13.9	29 80.6	1 2.8	1 2.8
18	18 100.0	2 11.1	15 83.3	1 5.6	- -
84	84 100.0	13 15.5	63 75.0	7 8.3	1 1.2
108	108 100.0	16 14.8	89 82.4	2 1.9	1 0.9
81	81 100.0	12 14.8	66 81.5	3 3.7	- -
109	109 100.0	15 13.8	86 78.9	6 5.5	2 1.8
6	6 100.0	2 33.3	4 66.7	- -	- -
-	- -	- -	- -	- -	- -
115	115 100.0	19 16.5	89 77.4	5 4.3	2 1.7
63	63 100.0	10 15.9	50 79.4	3 4.8	- -
105	105 100.0	20 19.0	82 78.1	3 2.9	- -
87	87 100.0	9 10.3	70 80.5	6 6.9	2 2.3

問25(2)(e) 余暇施設（自社所有：保養所、運動施設）

	調査数	拡充	変化なし	縮小	無回答
全体	151 100.0	9 6.0	122 80.8	19 12.6	1 0.7
F2 現在の正社員数 ～299人	13 100.0	1 7.7	11 84.6	1 7.7	-
300～999人	35 100.0	3 8.6	30 85.7	2 5.7	-
1000～4999人	67 100.0	3 4.5	51 76.1	13 19.4	-
5000人以上	30 100.0	1 3.3	25 83.3	3 10.0	1 3.3
F11 主たる産業					
建設業	11 100.0	1 9.1	7 63.6	3 27.3	-
製造業	77 100.0	-	69 89.6	7 9.1	1 1.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	15 100.0	3 20.0	10 66.7	2 13.3	-
運輸業・情報通信業	12 100.0	2 16.7	10 83.3	-	-
金融・保険業、不動産業	20 100.0	2 10.0	14 70.0	4 20.0	-
サービス業	8 100.0	1 12.5	5 62.5	2 25.0	-
その他	7 100.0	-	6 85.7	1 14.3	-
F11 労働組合の有無					
労働組合がある	123 100.0	6 4.9	101 82.1	15 12.2	1 0.8
労働組合はない	26 100.0	3 11.5	19 73.1	4 15.4	-
問1 経営のトップ オーナー	30 100.0	5 16.7	23 76.7	2 6.7	-
生え抜き	90 100.0	1 1.1	75 83.3	13 14.4	1 1.1
親会社・関連会社出身	17 100.0	2 11.8	13 76.5	2 11.8	-
金融機関出身	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	-
天下り（官公庁出身）	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	-
その他	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-	-
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）					
顧客（消費者）	82 100.0	6 7.3	66 80.5	10 12.2	-
従業員	66 100.0	2 3.0	54 81.8	9 13.6	1 1.5
個人投資家	21 100.0	2 9.5	17 81.0	2 9.5	-
機関投資家	67 100.0	6 9.0	52 77.6	8 11.9	1 1.5
取引先銀行	65 100.0	4 6.2	51 78.5	9 13.8	1 1.5
取引先企業	61 100.0	3 4.9	52 85.2	6 9.8	-
グループ企業	24 100.0	2 8.3	18 75.0	4 16.7	-
その他	13 100.0	1 7.7	11 84.6	1 7.7	-
問9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	65 100.0	4 6.2	52 80.0	9 13.8	-
買収防衛未実施企業	82 100.0	5 6.1	66 80.5	10 12.2	1 1.2
問10 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	65 100.0	1 1.5	53 81.5	10 15.4	1 1.5
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	81 100.0	7 8.6	65 80.2	9 11.1	-
ほとんど取り組んでいない	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-
よくわからない	-	-	-	-	-
問18 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	87 100.0	8 9.2	69 79.3	10 11.5	-
法定超育児休業制度実施企業	49 100.0	1 2.0	40 81.6	7 14.3	1 2.0
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	78 100.0	5 6.4	65 83.3	8 10.3	-
雇用調整実施企業	66 100.0	4 6.1	50 75.8	11 16.7	1 1.5

問25(2)(f) 余暇施設（契約型：保養所、運動施設）

	調査数	拡充	変化なし	縮小
全体	211 100.0	37 17.5	164 77.7	10 4.7
32	100.0	7 21.9	24 75.0	1 3.1
53	100.0	5 9.4	47 88.7	1 1.9
84	100.0	16 19.0	60 71.4	8 9.5
34	100.0	8 23.5	26 76.5	-
21	100.0	2 9.5	18 85.7	1 4.8
98	100.0	19 19.4	75 76.5	4 4.1
25	100.0	7 28.0	17 68.0	1 4.0
19	100.0	2 10.5	17 89.5	-
24	100.0	2 8.3	19 79.2	3 12.5
13	100.0	4 30.8	8 61.5	1 7.7
7	100.0	1 14.3	6 85.7	-
165	100.0	27 16.4	131 79.4	7 4.2
43	100.0	9 20.9	31 72.1	3 7.0
51	100.0	12 23.5	36 70.6	3 5.9
110	100.0	16 14.5	90 81.8	4 3.6
26	100.0	4 15.4	22 84.6	-
8	100.0	-	6 75.0	2 25.0
6	100.0	1 16.7	5 83.3	-
9	100.0	3 33.3	5 55.6	1 11.1
122	100.0	18 14.8	98 80.3	6 4.9
98	100.0	18 18.4	77 78.6	3 3.1
36	100.0	7 19.4	28 77.8	1 2.8
89	100.0	19 21.3	66 74.2	4 4.5
83	100.0	13 15.7	62 74.7	8 9.6
83	100.0	17 20.5	64 77.1	2 2.4
37	100.0	6 16.2	29 78.4	2 5.4
21	100.0	4 19.0	16 76.2	1 4.8
80	100.0	17 21.3	60 75.0	3 3.8
122	100.0	19 15.6	96 78.7	7 5.7
91	100.0	14 15.4	73 80.2	4 4.4
116	100.0	23 19.8	87 75.0	6 5.2
2	100.0	-	2 100.0	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
128	100.0	24 18.8	96 75.0	8 6.3
63	100.0	10 15.9	51 81.0	2 3.2
102	100.0	21 20.6	79 77.5	2 2.0
100	100.0	16 16.0	76 76.0	8 8.0

問25(2)(g) 公的資格取得支援

	調査数	拡充	変化なし	縮小	無回答
全体	207 100.0	59 28.5	144 69.6	3 1.4	1 0.5
F2 現在の正社員数 ～299人	28 100.0	10 35.7	18 64.3	- -	- -
300～999人	68 100.0	17 25.0	49 72.1	2 2.9	- -
1000～4999人	73 100.0	19 26.0	53 72.6	1 1.4	- -
5000人以上	30 100.0	10 33.3	19 63.3	- -	1 3.3
F11 主たる産業					
建設業	24 100.0	7 29.2	17 70.8	- -	- -
製造業	82 100.0	20 24.4	62 75.6	- -	- -
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	30 100.0	8 26.7	22 73.3	- -	- -
運輸業・情報通信業	20 100.0	6 30.0	11 55.0	2 10.0	1 5.0
金融・保険業、不動産業	24 100.0	10 41.7	14 58.3	- -	- -
サービス業	17 100.0	7 41.2	10 58.8	- -	- -
その他	8 100.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5	- -
F11 労働組合の有無					
労働組合がある	160 100.0	40 25.0	116 72.5	3 1.9	1 0.6
労働組合はない	46 100.0	19 41.3	27 58.7	- -	- -
問1 経営のトップ					
オーナー	48 100.0	21 43.8	27 56.3	- -	- -
生え抜き	102 100.0	21 20.6	78 76.5	2 2.0	1 1.0
親会社・関連会社出身	30 100.0	12 40.0	17 56.7	1 3.3	- -
金融機関出身	10 100.0	3 30.0	7 70.0	- -	- -
天下り(官公庁出身)	6 100.0	1 16.7	5 83.3	- -	- -
その他	10 100.0	1 10.0	9 90.0	- -	- -
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)					
顧客(消費者)	110 100.0	36 32.7	72 65.5	1 0.9	1 0.9
従業員	95 100.0	27 28.4	65 68.4	2 2.1	1 1.1
個人投資家	38 100.0	14 36.8	24 63.2	- -	- -
機関投資家	86 100.0	27 31.4	58 67.4	1 1.2	- -
取引先銀行	85 100.0	23 27.1	60 70.6	2 2.4	- -
取引先企業	80 100.0	24 30.0	54 67.5	1 1.3	1 1.3
グループ企業	36 100.0	7 19.4	28 77.8	1 2.8	- -
その他	19 100.0	7 36.8	12 63.2	- -	- -
問9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	84 100.0	22 26.2	60 71.4	2 2.4	- -
買収防衛未実施企業	118 100.0	37 31.4	79 66.9	1 0.8	1 0.8
問10 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	81 100.0	21 25.9	58 71.6	1 1.2	1 1.2
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	116 100.0	34 29.3	80 69.0	2 1.7	- -
ほとんど取り組んでいない	6 100.0	3 50.0	3 50.0	- -	- -
よくわからない	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
問18 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	134 100.0	40 29.9	91 67.9	3 2.2	- -
法定超育児休業制度実施企業	58 100.0	16 27.6	41 70.7	- -	1 1.7
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	97 100.0	23 23.7	74 76.3	- -	- -
雇用調整実施企業	100 100.0	33 33.0	63 63.0	3 3.0	1 1.0

問25(2)(h) 国内外の大学等への留学制度

	調査数	拡充	変化なし	縮小	無回答
	100 100.0	15 15.0	82 82.0	2 2.0	1 1.0
	3 100.0	1 33.3	2 66.7	- -	- -
	23 100.0	2 8.7	20 87.0	1 4.3	- -
	47 100.0	6 12.8	39 83.0	1 2.1	1 2.1
	25 100.0	4 16.0	21 84.0	- -	- -
	7 100.0	- -	7 100.0	- -	- -
	60 100.0	9 15.0	49 81.7	2 3.3	- -
	7 100.0	- -	7 100.0	- -	- -
	5 100.0	1 20.0	4 80.0	- -	- -
	11 100.0	3 27.3	7 63.6	- -	1 9.1
	3 100.0	1 33.3	2 66.7	- -	- -
	7 100.0	1 14.3	6 85.7	- -	- -
	92 100.0	14 15.2	75 81.5	2 2.2	1 1.1
	8 100.0	1 12.5	7 87.5	- -	- -
	18 100.0	3 16.7	13 72.2	2 11.1	- -
	60 100.0	8 13.3	52 86.7	- -	- -
	7 100.0	2 28.6	5 71.4	- -	- -
	6 100.0	1 16.7	4 66.7	- -	1 16.7
	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -
	7 100.0	1 14.3	6 85.7	- -	- -
	57 100.0	11 19.3	44 77.2	1 1.8	1 1.8
	48 100.0	9 18.8	38 79.2	1 2.1	- -
	12 100.0	2 16.7	9 75.0	1 8.3	- -
	47 100.0	7 14.9	39 83.0	1 2.1	- -
	40 100.0	4 10.0	35 87.5	1 2.5	- -
	31 100.0	6 19.4	25 80.6	- -	- -
	13 100.0	1 7.7	12 92.3	- -	- -
	12 100.0	2 16.7	9 75.0	1 8.3	- -
	39 100.0	7 17.9	31 79.5	1 2.6	- -
	59 100.0	8 13.6	49 83.1	1 1.7	1 1.7
	51 100.0	9 17.6	41 80.4	1 2.0	- -
	45 100.0	6 13.3	37 82.2	1 2.2	1 2.2
	3 100.0	- -	3 100.0	- -	- -
	- -	- -	- -	- -	- -
	- -	- -	- -	- -	- -
	53 100.0	5 9.4	45 84.9	2 3.8	1 1.9
	38 100.0	9 23.7	29 76.3	- -	- -
	48 100.0	11 22.9	37 77.1	- -	- -
	47 100.0	4 8.5	40 85.1	2 4.3	1 2.1

問25(2)(i) 通信教育支援

	調査数	拡充	変化なし	縮小	無回答
全体	193 100.0	37 19.2	153 79.3	2 1.0	1 0.5
F2 現在の正社員数 ～299人	22 100.0	1 4.5	19 86.4	1 4.5	1 4.5
300～999人	59 100.0	15 25.4	43 72.9	1 1.7	-
1000～4999人	74 100.0	12 16.2	62 83.8	-	-
5000人以上	32 100.0	6 18.8	26 81.3	-	-
F11 主たる産業					
建設業	10 100.0	1 10.0	9 90.0	-	-
製造業	104 100.0	20 19.2	81 77.9	2 1.9	1 1.0
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	23 100.0	5 21.7	18 78.3	-	-
運輸業・情報通信業	13 100.0	3 23.1	10 76.9	-	-
金融・保険業、不動産業	24 100.0	4 16.7	20 83.3	-	-
サービス業	10 100.0	3 30.0	7 70.0	-	-
その他	7 100.0	1 14.3	6 85.7	-	-
F11 労働組合の有無					
労働組合がある	162 100.0	31 19.1	129 79.6	2 1.2	-
労働組合はない	29 100.0	6 20.7	23 79.3	-	-
問1 経営のトップ オーナー	40 100.0	11 27.5	28 70.0	1 2.5	-
生え抜き	107 100.0	17 15.9	89 83.2	-	1 0.9
親会社・関連会社出身	25 100.0	6 24.0	19 76.0	-	-
金融機関出身	9 100.0	2 22.2	7 77.8	-	-
天下り(官公庁出身)	3 100.0	-	3 100.0	-	-
その他	8 100.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5	-
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)					
顧客(消費者)	108 100.0	21 19.4	85 78.7	2 1.9	-
従業員	83 100.0	18 21.7	63 75.9	2 2.4	-
個人投資家	37 100.0	11 29.7	26 70.3	-	-
機関投資家	85 100.0	15 17.6	70 82.4	-	-
取引先銀行	78 100.0	19 24.4	58 74.4	-	1 1.3
取引先企業	77 100.0	11 14.3	63 81.8	2 2.6	1 1.3
グループ企業	30 100.0	8 26.7	21 70.0	-	1 3.3
その他	16 100.0	2 12.5	14 87.5	-	-
問9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	83 100.0	15 18.1	67 80.7	1 1.2	-
買収防衛未実施企業	105 100.0	22 21.0	81 77.1	1 1.0	1 1.0
問10 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	88 100.0	15 17.0	71 80.7	2 2.3	-
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	96 100.0	20 20.8	75 78.1	-	1 1.0
ほとんど取り組んでいない	6 100.0	1 16.7	5 83.3	-	-
よくわからない	-	-	-	-	-
問18 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	116 100.0	23 19.8	91 78.4	1 0.9	1 0.9
法定超育児休業制度実施企業	62 100.0	10 16.1	52 83.9	-	-
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	88 100.0	19 21.6	68 77.3	1 1.1	-
雇用調整実施企業	95 100.0	17 17.9	76 80.0	1 1.1	1 1.1

問25(2)(j) 教育訓練休暇

	調査数	拡充	変化なし	縮小
全体	25 100.0	4 16.0	21 84.0	-
2	2 100.0	-	2 100.0	-
4	4 100.0	-	4 100.0	-
10	10 100.0	2 20.0	8 80.0	-
8	8 100.0	1 12.5	7 87.5	-
3	3 100.0	-	3 100.0	-
11	11 100.0	2 18.2	9 81.8	-
2	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-
3	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-
3	3 100.0	-	3 100.0	-
-	-	-	-	-
2	2 100.0	-	2 100.0	-
24	24 100.0	4 16.7	20 83.3	-
1	1 100.0	-	1 100.0	-
3	3 100.0	-	3 100.0	-
15	15 100.0	2 13.3	13 86.7	-
5	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-
1	1 100.0	-	1 100.0	-
-	-	-	-	-
1	1 100.0	1 100.0	-	-
14	14 100.0	2 14.3	12 85.7	-
15	15 100.0	4 26.7	11 73.3	-
3	3 100.0	-	3 100.0	-
13	13 100.0	2 15.4	11 84.6	-
6	6 100.0	2 33.3	4 66.7	-
9	9 100.0	-	9 100.0	-
6	6 100.0	2 33.3	4 66.7	-
3	3 100.0	-	3 100.0	-
9	9 100.0	2 22.2	7 77.8	-
15	15 100.0	2 13.3	13 86.7	-
14	14 100.0	3 21.4	11 78.6	-
10	10 100.0	1 10.0	9 90.0	-
1	1 100.0	-	1 100.0	-
-	-	-	-	-
8	8 100.0	3 37.5	5 62.5	-
14	14 100.0	-	14 100.0	-
10	10 100.0	2 20.0	8 80.0	-
14	14 100.0	2 14.3	12 85.7	-

問25(2)(k) ボランティア休暇

	調査数	拡充	変化なし	縮小	無回答
全体	95 100.0	11 11.6	83 87.4	- -	1 1.1
F2 現在の正社員数 ～299人	4 100.0	- -	4 100.0	- -	- -
300～999人	20 100.0	- -	20 100.0	- -	- -
1000～4999人	45 100.0	7 15.6	37 82.2	- -	1 2.2
5000人以上	25 100.0	4 16.0	21 84.0	- -	- -
F11 主たる産業					
建設業	6 100.0	1 16.7	5 83.3	- -	- -
製造業	52 100.0	8 15.4	44 84.6	- -	- -
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	9 100.0	1 11.1	8 88.9	- -	- -
運輸業・情報通信業	9 100.0	- -	9 100.0	- -	- -
金融・保険業、不動産業	10 100.0	1 10.0	8 80.0	- -	1 10.0
サービス業	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -
その他	7 100.0	- -	7 100.0	- -	- -
F11 労働組合の有無					
労働組合がある	86 100.0	9 10.5	77 89.5	- -	- -
労働組合はない	9 100.0	2 22.2	6 66.7	- -	1 11.1
問1 経営のトップ					
オーナー	13 100.0	1 7.7	12 92.3	- -	- -
生え抜き	57 100.0	8 14.0	49 86.0	- -	- -
親会社・関連会社出身	14 100.0	1 7.1	13 92.9	- -	- -
金融機関出身	4 100.0	- -	3 75.0	- -	1 25.0
天下り（官公庁出身）	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -
その他	5 100.0	1 20.0	4 80.0	- -	- -
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）					
顧客（消費者）	57 100.0	7 12.3	49 86.0	- -	1 1.8
従業員	44 100.0	4 9.1	40 90.9	- -	- -
個人投資家	17 100.0	4 23.5	13 76.5	- -	- -
機関投資家	48 100.0	10 20.8	38 79.2	- -	- -
取引先銀行	29 100.0	3 10.3	26 89.7	- -	- -
取引先企業	31 100.0	4 12.9	27 87.1	- -	- -
グループ企業	15 100.0	1 6.7	13 86.7	- -	1 6.7
その他	8 100.0	- -	8 100.0	- -	- -
問9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	34 100.0	4 11.8	30 88.2	- -	- -
買収防衛未実施企業	57 100.0	7 12.3	49 86.0	- -	1 1.8
問10 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	55 100.0	9 16.4	46 83.6	- -	- -
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	36 100.0	2 5.6	33 91.7	- -	1 2.8
ほとんど取り組んでいない	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -
よくわからない	- -	- -	- -	- -	- -
問18 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	44 100.0	4 9.1	40 90.9	- -	- -
法定超育児休業制度実施企業	43 100.0	7 16.3	35 81.4	- -	1 2.3
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	45 100.0	6 13.3	38 84.4	- -	1 2.2
雇用調整実施企業	45 100.0	5 11.1	40 88.9	- -	- -

F 1 全社員数

	調査数	5 9 9 人	1 0 4 9 9 人	5 0 9 9 9 人	1 0 0 4 9 9 人	5 0 0 9 9 9 人	1 0 0 9 9 9 人	1 0 0 9 9 9 人以上	無 回 答
全体	298 100.0	15 5.0	54 18.1	45 15.1	121 40.6	22 7.4	19 6.4	22 7.4	
F 2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	14 25.9	31 57.4	3 5.6	4 7.4	- -	- -	2 3.7	
300～999人	93 100.0	-	20 21.5	42 45.2	23 24.7	4 4.3	-	4 4.3	
1000～4999人	99 100.0	-	-	-	90 90.9	4 4.0	1 1.0	4 4.0	
5000人以上	35 100.0	-	-	-	-	14 40.0	16 45.7	5 14.3	
F 1 1 主たる産業									
建設業	27 100.0	-	8 29.6	3 11.1	12 44.4	2 7.4	1 3.7	1 3.7	
製造業	132 100.0	1 0.8	22 16.7	19 14.4	61 46.2	7 5.3	9 6.8	13 9.8	
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	2 4.2	10 20.8	11 22.9	12 25.0	9 18.8	-	4 8.3	
運輸業・情報通信業	24 100.0	4 16.7	1 4.2	4 16.7	7 29.2	3 12.5	4 16.7	1 4.2	
金融・保険業、不動産業	31 100.0	3 9.7	6 19.4	2 6.5	14 45.2	-	3 9.7	3 9.7	
サービス業	23 100.0	4 17.4	6 26.1	3 13.0	9 39.1	1 4.3	-	-	
その他	8 100.0	-	-	3 37.5	3 37.5	-	2 25.0	-	
F 1 1 労働組合の有無									
労働組合がある	218 100.0	5 2.3	28 12.8	33 15.1	98 45.0	20 9.2	18 8.3	16 7.3	
労働組合はない	75 100.0	10 13.3	26 34.7	11 14.7	19 25.3	2 2.7	1 1.3	6 8.0	
問 1 経営のトップ オーナー	78 100.0	7 9.0	18 23.1	12 15.4	29 37.2	6 7.7	-	6 7.7	
生え抜き	147 100.0	4 2.7	21 14.3	19 12.9	60 40.8	13 8.8	18 12.2	12 8.2	
親会社・関連会社出身	42 100.0	3 7.1	11 26.2	12 28.6	13 31.0	1 2.4	1 2.4	1 2.4	
金融機関出身	11 100.0	-	1 9.1	1 9.1	8 72.7	-	-	1 9.1	
天下り（官公庁出身）	6 100.0	1 16.7	2 33.3	-	2 33.3	-	-	1 16.7	
その他	12 100.0	-	1 8.3	1 8.3	7 58.3	2 16.7	-	1 8.3	
問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）									
顧客（消費者）	159 100.0	6 3.8	23 14.5	19 11.9	74 46.5	12 7.5	14 8.8	11 6.9	
従業員	126 100.0	3 2.4	22 17.5	23 18.3	48 38.1	10 7.9	13 10.3	7 5.6	
個人投資家	60 100.0	7 11.7	12 20.0	6 10.0	25 41.7	2 3.3	3 5.0	5 8.3	
機関投資家	123 100.0	5 4.1	19 15.4	12 9.8	53 43.1	10 8.1	15 12.2	9 7.3	
取引先銀行	121 100.0	8 6.6	23 19.0	18 14.9	53 43.8	5 4.1	4 3.3	10 8.3	
取引先企業	124 100.0	10 8.1	26 21.0	22 17.7	49 39.5	7 5.6	3 2.4	7 5.6	
グループ企業	53 100.0	3 5.7	11 20.8	13 24.5	18 34.0	4 7.5	3 5.7	1 1.9	
その他	27 100.0	2 7.4	9 33.3	2 7.4	11 40.7	1 3.7	2 7.4	-	
問 9 「買収防衛策」の実施について									
買収防衛実施企業	117 100.0	2 1.7	22 18.8	18 15.4	53 45.3	8 6.8	5 4.3	9 7.7	
買収防衛未実施企業	172 100.0	13 7.6	31 18.0	24 14.0	65 37.8	13 7.6	13 7.6	13 7.6	
問 1 0 現在CSRに関する取り組みの段階									
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	2 1.8	11 9.9	10 9.0	52 46.8	13 11.7	12 10.8	11 9.9	
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	12 7.0	37 21.5	34 19.8	65 37.8	6 3.5	7 4.1	11 6.4	
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	1 9.1	4 36.4	1 9.1	3 27.3	2 18.2	-	-	
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	
問 1 8 育児休業制度の内容									
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	12 6.3	43 22.4	35 18.2	80 41.7	9 4.7	2 1.0	11 5.7	
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	1 1.3	7 9.3	7 9.3	31 41.3	8 10.7	14 18.7	7 9.3	
問 1 5 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施									
雇用調整未実施企業	145 100.0	8 5.5	26 17.9	21 14.5	64 44.1	8 5.5	10 6.9	8 5.5	
雇用調整実施企業	137 100.0	7 5.1	25 18.2	23 16.8	52 38.0	14 10.2	7 5.1	9 6.6	

F 1 全社員数/人

調査数	平均	標準 偏差
276 100.0	3195.7	6001.3
52 18.8	301.2	388.0
89 32.2	1119.3	1304.5
95 34.4	2690.0	1680.0
30 10.9	15421.2	11032.4
26 9.4	2452.2	3280.7
119 43.1	3543.1	7070.2
44 15.9	2247.3	2439.1
23 8.3	5302.3	8762.0
28 10.1	3079.7	5069.6
23 8.3	1357.1	1857.2
8 2.9	6570.3	8069.7
202 73.2	3863.3	6761.5
69 25.0	1314.2	2278.1
72 26.1	1586.9	1956.6
135 48.9	4864.1	7976.3
41 14.9	1469.9	2580.3
10 3.6	1462.8	676.6
5 1.8	534.2	481.1
11 4.0	2413.0	1868.6
148 53.6	3868.7	6775.0
119 43.1	4077.5	7748.7
55 19.9	2513.0	5181.0
114 41.3	4572.2	7349.5
111 40.2	2196.6	3704.6
117 42.4	2016.3	4142.6
52 18.8	3200.0	7337.8
27 9.8	2648.5	4674.0
108 39.1	2977.9	5614.0
159 57.6	3307.1	6301.4
100 36.2	4817.4	7230.6
161 58.3	2289.7	5101.9
11 4.0	2193.0	2815.5
1 0.4	160.0	0.0
181 65.6	1674.0	2363.5
68 24.6	6455.2	9307.4
137 49.6	3147.6	5963.1
128 46.4	3013.6	5317.2

F 2 (a) 正社員全体 (男性)

	調査数	0人	1〜9人	10〜49人	50〜99人	100〜499人	500〜999人	1000人以上	無回答
全体	298 100.0	- -	22 7.4	85 28.5	60 20.1	85 28.5	19 6.4	10 3.4	17 5.7
F 2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	- -	22 40.7	32 59.3	- -	- -	- -	- -	- -
300～999人	93 100.0	- -	- -	53 57.0	40 43.0	- -	- -	- -	- -
1000～4999人	99 100.0	- -	- -	- -	20 20.2	79 79.8	- -	- -	- -
5000人以上	35 100.0	- -	- -	- -	- -	6 17.1	19 54.3	10 28.6	- -
F 1 1 主たる産業									
建設業	27 100.0	- -	- -	9 33.3	3 11.1	11 40.7	2 7.4	1 3.7	1 3.7
製造業	132 100.0	- -	5 3.8	31 23.5	30 22.7	43 32.6	11 8.3	5 3.8	7 5.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	- -	3 6.3	19 39.6	14 29.2	9 18.8	1 2.1	- -	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	- -	4 16.7	3 12.5	4 16.7	7 29.2	3 12.5	2 8.3	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	- -	4 12.9	8 25.8	4 12.9	10 32.3	2 6.5	- -	3 9.7
サービス業	23 100.0	- -	5 21.7	12 52.2	1 4.3	3 13.0	- -	- -	2 8.7
その他	8 100.0	- -	- -	1 12.5	3 37.5	2 25.0	- -	2 25.0	- -
F 1 1 労働組合の有無									
労働組合がある	218 100.0	- -	8 3.7	48 22.0	52 23.9	74 33.9	17 7.8	9 4.1	10 4.6
労働組合はない	75 100.0	- -	13 17.3	35 46.7	8 10.7	11 14.7	2 2.7	1 1.3	5 6.7
問 1 経営のトップ オーナー	78 100.0	- -	9 11.5	26 33.3	16 20.5	18 23.1	- -	- -	9 11.5
生え抜き	147 100.0	- -	7 4.8	32 21.8	26 17.7	51 34.7	16 10.9	10 6.8	5 3.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	- -	3 7.1	17 40.5	11 26.2	7 16.7	2 4.8	- -	2 4.8
金融機関出身	11 100.0	- -	- -	4 36.4	3 27.3	4 36.4	- -	- -	- -
天下り (官公庁出身)	6 100.0	- -	2 33.3	1 16.7	3 50.0	- -	- -	- -	- -
その他	12 100.0	- -	1 8.3	5 41.7	1 8.3	4 33.3	1 8.3	- -	- -
問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者 (合計)									
顧客 (消費者)	159 100.0	- -	11 6.9	32 20.1	34 21.4	52 32.7	12 7.5	8 5.0	10 6.3
従業員	126 100.0	- -	8 6.3	35 27.8	23 18.3	35 27.8	10 7.9	6 4.8	9 7.1
個人投資家	60 100.0	- -	6 10.0	23 38.3	12 20.0	8 13.3	2 3.3	3 5.0	6 10.0
機関投資家	123 100.0	- -	6 4.9	28 22.8	23 18.7	42 34.1	11 8.9	8 6.5	5 4.1
取引先銀行	121 100.0	- -	11 9.1	37 30.6	23 19.0	38 31.4	6 5.0	1 0.8	5 4.1
取引先企業	124 100.0	- -	15 12.1	40 32.3	27 21.8	30 24.2	3 2.4	2 1.6	7 5.6
グループ企業	53 100.0	- -	4 7.5	17 32.1	11 20.8	15 28.3	2 3.8	1 1.9	3 5.7
その他	27 100.0	- -	3 11.1	11 40.7	2 7.4	9 33.3	1 3.7	1 3.7	- -
問 9 「買収防衛策」の実施について									
買収防衛実施企業	117 100.0	- -	5 4.3	36 30.8	25 21.4	39 33.3	4 3.4	4 3.4	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	- -	16 9.3	48 27.9	32 18.6	45 26.2	14 8.1	6 3.5	11 6.4
問 1 0 現在 CSR に関する取り組みの段階									
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	- -	4 3.6	19 17.1	21 18.9	42 37.8	14 12.6	6 5.4	5 4.5
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	- -	17 9.9	59 34.3	37 21.5	39 22.7	5 2.9	4 2.3	11 6.4
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	- -	1 9.1	5 45.5	- -	4 36.4	- -	- -	1 9.1
よくわからない	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
問 1 8 育児休業制度の内容									
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	- -	18 9.4	66 34.4	39 20.3	55 28.6	5 2.6	1 0.5	8 4.2
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	- -	1 1.3	13 17.3	19 25.3	21 28.0	12 16.0	8 10.7	1 1.3
問 1 5 ここ 2 年間での雇用調整にかかわる施策の実施									
雇用調整未実施企業	145 100.0	- -	10 6.9	45 31.0	30 20.7	40 27.6	7 4.8	5 3.4	8 5.5
雇用調整実施企業	137 100.0	- -	12 8.8	37 27.0	28 20.4	41 29.9	11 8.0	4 2.9	4 2.9

F 2 (a) 正社員全体 (男性) / 人

調査数	平均	標準偏差
281 100.0	2119.5	4481.3
54 19.2	120.8	66.3
93 33.1	481.7	178.6
99 35.2	1754.6	906.7
35 12.5	10587.2	8569.8
26 9.3	2041.4	2643.1
125 44.5	2563.4	5220.0
46 16.4	825.4	1075.5
23 8.2	3913.8	7029.8
28 10.0	1294.2	1734.2
21 7.5	514.2	683.6
8 2.8	5722.8	7116.6
208 74.0	2561.8	5032.3
70 24.9	884.9	1763.4
69 24.6	769.4	873.1
142 50.5	3288.7	5957.3
40 14.2	1081.6	1684.6
11 3.9	798.7	465.6
6 2.1	512.5	410.9
12 4.3	1522.5	1634.4
149 53.0	2526.3	4995.4
117 41.6	2774.2	5880.0
54 19.2	1669.6	3912.4
118 42.0	3058.9	5601.8
116 41.3	1461.7	2528.5
117 41.6	1375.4	3427.5
50 17.8	1911.1	5179.7
27 9.6	1812.2	3925.9
113 40.2	2073.3	4579.2
161 57.3	2155.6	4470.5
106 37.7	3251.0	5408.6
161 57.3	1490.5	3786.5
10 3.6	879.5	935.3
1 0.4	128.0	0.0
184 65.5	1062.9	1586.5
74 26.3	4397.7	6857.8
137 48.8	1929.7	4296.0
133 47.3	2078.5	3931.6

F 2 (b) 部長相当職 (男性)

	調査数	0人	1 〜 9人	10 〜 19人	20 〜 29人	30 〜 39人	40 〜 49人	50 〜 59人	60 〜 69人	70 〜 79人	80 〜 89人	90 〜 99人	100人以上	無回答
全体	298 100.0	8 2.7	41 13.8	42 14.1	67 22.5	42 14.1	23 7.7	29 9.7	8 2.7	38 12.8				
F 2 現在の正社員数 〜299人	54 100.0	3 5.6	23 42.6	18 33.3	6 11.1	-	-	-	-	-	-	-	-	4 7.4
300〜999人	93 100.0	3 3.2	16 17.2	19 20.4	33 35.5	13 14.0	3 3.2	-	-	-	-	-	-	6 6.5
1000〜4999人	99 100.0	1 1.0	1 1.0	5 5.1	25 25.3	28 28.3	18 18.2	13 13.1	-	-	-	-	-	8 8.1
5000人以上	35 100.0	1 2.9	-	-	3 8.6	1 2.9	2 5.7	16 45.7	8 22.9	4 11.4				
F 1 1 主たる産業														
建設業	27 100.0	-	1 3.7	4 14.8	2 7.4	4 14.8	6 22.2	3 11.1	2 7.4	5 18.5				
製造業	132 100.0	3 2.3	10 7.6	19 14.4	31 23.5	23 17.4	12 9.1	17 12.9	2 1.5	15 11.4				
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	1 2.1	13 27.1	9 18.8	8 16.7	7 14.6	2 4.2	3 6.3	-	5 10.4				
運輸業・情報通信業	24 100.0	-	5 20.8	1 4.2	10 41.7	1 4.2	-	3 12.5	2 8.3	2 8.3				
金融・保険業、不動産業	31 100.0	1 3.2	5 16.1	4 12.9	8 25.8	3 9.7	1 3.2	2 6.5	1 3.2	6 19.4				
サービス業	23 100.0	2 8.7	5 21.7	3 13.0	5 21.7	3 13.0	2 8.7	-	-	3 13.0				
その他	8 100.0	1 12.5	1 12.5	-	2 25.0	1 12.5	-	1 12.5	1 12.5	1 12.5				
F 1 1 労働組合の有無														
労働組合がある	218 100.0	5 2.3	20 9.2	24 11.0	50 22.9	35 16.1	22 10.1	26 11.9	7 3.2	29 13.3				
労働組合はない	75 100.0	3 4.0	21 28.0	17 22.7	16 21.3	6 8.0	1 1.3	3 4.0	1 1.3	7 9.3				
問 1 経営のトップ オーナー	78 100.0	2 2.6	16 20.5	16 20.5	22 28.2	9 11.5	1 1.3	2 2.6	-	10 12.8				
生え抜き	147 100.0	5 3.4	14 9.5	17 11.6	20 13.6	24 16.3	16 10.9	21 14.3	8 5.4	22 15.0				
親会社・関連会社出身	42 100.0	1 2.4	6 14.3	7 16.7	13 31.0	4 9.5	3 7.1	4 9.5	-	4 9.5				
金融機関出身	11 100.0	-	2 18.2	1 9.1	4 36.4	2 18.2	-	1 9.1	-	1 9.1				
天下り (官公庁出身)	6 100.0	-	2 33.3	1 16.7	-	1 16.7	2 33.3	-	-	-				
その他	12 100.0	-	1 8.3	-	7 58.3	2 16.7	1 8.3	1 8.3	-	-				
問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者 (合計)														
顧客 (消費者)	159 100.0	3 1.9	17 10.7	20 12.6	38 23.9	21 13.2	15 9.4	18 11.3	4 2.5	23 14.5				
従業員	126 100.0	1 0.8	13 10.3	16 12.7	20 15.9	27 21.4	7 5.6	16 12.7	5 4.0	21 16.7				
個人投資家	60 100.0	2 3.3	13 21.7	9 15.0	14 23.3	8 13.3	-	3 5.0	1 1.7	10 16.7				
機関投資家	123 100.0	4 3.3	16 13.0	16 13.0	27 22.0	15 12.2	7 5.7	20 16.3	6 4.9	12 9.8				
取引先銀行	121 100.0	1 0.8	21 17.4	19 15.7	25 20.7	18 14.9	15 12.4	7 5.8	3 2.5	12 9.9				
取引先企業	124 100.0	4 3.2	19 15.3	21 16.9	28 22.6	14 11.3	8 6.5	10 8.1	1 0.8	19 15.3				
グループ企業	53 100.0	1 1.9	10 18.9	5 9.4	13 24.5	7 13.2	5 9.4	7 13.2	-	5 9.4				
その他	27 100.0	1 3.7	6 22.2	5 18.5	8 29.6	1 3.7	1 3.7	2 7.4	1 3.7	2 7.4				
問 9 「買収防衛策」の実施について														
買収防衛実施企業	117 100.0	4 3.4	15 12.8	17 14.5	25 21.4	20 17.1	13 11.1	11 9.4	2 1.7	10 8.5				
買収防衛未実施企業	172 100.0	4 2.3	25 14.5	24 14.0	40 23.3	22 12.8	9 5.2	17 9.9	6 3.5	25 14.5				
問 10 現在CSRに関する取り組みの段階														
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	4 3.6	8 7.2	8 7.2	25 22.5	16 14.4	9 8.1	18 16.2	7 6.3	16 14.4				
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	4 2.3	28 16.3	33 19.2	38 22.1	25 14.5	13 7.6	11 6.4	1 0.6	19 11.0				
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	-	3 27.3	1 9.1	3 27.3	-	1 9.1	-	-	3 27.3				
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-				
問 1 8 育児休業制度の内容														
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	4 2.1	32 16.7	36 18.8	53 27.6	28 14.6	13 6.8	8 4.2	-	18 9.4				
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	3 4.0	4 5.3	5 6.7	10 13.3	13 17.3	6 8.0	16 21.3	7 9.3	11 14.7				
問 1 5 ここ2年間の雇用調整にかかわる施策の実施														
雇用調整未実施企業	145 100.0	5 3.4	22 15.2	20 13.8	29 20.0	21 14.5	14 9.7	14 9.7	4 2.8	16 11.0				
雇用調整実施企業	137 100.0	2 1.5	18 13.1	21 15.3	33 24.1	21 15.3	9 6.6	13 9.5	4 2.9	16 11.7				

F 2 (b) 部長相当職 (男性) / 人

調査数	平均	標準偏差
260 100.0	93.4	167.7
50 19.2	10.5	9.0
87 33.5	29.0	26.6
91 35.0	97.0	91.9
31 11.9	399.9	303.1
22 8.5	150.6	192.7
117 45.0	103.4	176.1
43 16.5	50.1	80.7
22 8.5	134.6	242.8
25 9.6	69.4	116.4
20 7.7	36.3	44.8
7 2.7	175.0	281.9
189 72.7	112.7	184.4
68 26.2	42.0	95.3
68 26.2	33.7	59.4
125 48.1	141.8	217.5
38 14.6	64.2	99.6
10 3.8	52.8	67.7
6 2.3	61.5	59.1
12 4.6	73.3	97.1
136 52.3	98.7	151.9
105 40.4	117.9	179.8
50 19.2	63.8	187.3
111 42.7	126.4	209.2
109 41.9	85.0	175.5
105 40.4	69.5	125.1
48 18.5	79.1	106.3
25 9.6	80.6	175.3
107 41.2	90.7	166.9
147 56.5	94.9	168.9
95 36.5	151.0	230.8
153 58.8	62.5	106.0
8 3.1	31.0	42.5
1 0.4	6.0	0.0
174 66.9	46.9	68.3
64 24.6	207.8	269.2
129 49.6	88.0	141.7
121 46.5	100.8	194.7

F 2 (c) 課長相当職 (男性)

	調査数	0人	1 人	1 人	2 人	5 人	1 人	2 人	5 人	無 回 答
全体	298 100.0	7 2.3	10 3.4	15 5.0	49 16.4	55 18.5	43 14.4	41 13.8	40 13.4	38 12.8
F 2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	3 5.6	10 18.5	13 24.1	16 29.6	5 9.3	1 1.9	-	-	6 11.1
300～999人	93 100.0	2 2.2	-	1 1.1	29 31.2	38 40.9	14 15.1	5 5.4	-	4 4.3
1000～4999人	99 100.0	2 2.0	-	-	4 4.0	12 12.1	27 27.3	35 35.4	12 12.1	7 7.1
5000人以上	35 100.0	-	-	-	-	-	1 2.9	1 2.9	28 80.0	5 14.3
F 1 1 主たる産業										
建設業	27 100.0	1 3.7	-	1 3.7	3 11.1	4 14.8	5 18.5	3 11.1	6 22.2	4 14.8
製造業	132 100.0	1 0.8	1 0.8	4 3.0	25 18.9	22 16.7	22 16.7	23 17.4	20 15.2	14 10.6
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	-	1 2.1	4 8.3	14 29.2	11 22.9	4 8.3	7 14.6	2 4.2	5 10.4
運輸業・情報通信業	24 100.0	-	2 8.3	2 8.3	1 4.2	7 29.2	2 8.3	2 8.3	5 20.8	3 12.5
金融・保険業、不動産業	31 100.0	2 6.5	1 3.2	1 3.2	2 6.5	4 12.9	6 19.4	5 16.1	3 9.7	7 22.6
サービス業	23 100.0	3 13.0	5 21.7	1 4.3	2 8.7	5 21.7	3 13.0	-	1 4.3	3 13.0
その他	8 100.0	-	-	-	1 12.5	2 25.0	1 12.5	-	3 37.5	1 12.5
F 1 1 労働組合の有無										
労働組合がある	218 100.0	4 1.8	1 0.5	8 3.7	29 13.3	40 18.3	38 17.4	34 15.6	36 16.5	28 12.8
労働組合はない	75 100.0	3 4.0	9 12.0	6 8.0	19 25.3	14 18.7	5 6.7	7 9.3	4 5.3	8 10.7
問 1 経営のトップ オーナー	78 100.0	2 2.6	5 6.4	5 6.4	18 23.1	20 25.6	9 11.5	6 7.7	2 2.6	11 14.1
生え抜き	147 100.0	4 2.7	1 0.7	6 4.1	20 13.6	16 10.9	19 12.9	27 18.4	33 22.4	21 14.3
親会社・関連会社出身	42 100.0	-	3 7.1	2 4.8	7 16.7	13 31.0	7 16.7	2 4.8	4 9.5	4 9.5
金融機関出身	11 100.0	-	-	-	2 18.2	2 18.2	4 36.4	2 18.2	-	1 9.1
天下り (官公庁出身)	6 100.0	1 16.7	-	2 33.3	-	-	1 16.7	2 33.3	-	-
その他	12 100.0	-	1 8.3	-	2 16.7	3 25.0	3 25.0	2 16.7	1 8.3	-
問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者 (合計)										
顧客 (消費者)	159 100.0	3 1.9	3 1.9	9 5.7	20 12.6	27 17.0	24 15.1	26 16.4	23 14.5	24 15.1
従業員	126 100.0	2 1.6	3 2.4	4 3.2	18 14.3	18 14.3	19 15.1	20 15.9	22 17.5	20 15.9
個人投資家	60 100.0	5 8.3	2 3.3	3 5.0	12 20.0	9 15.0	8 13.3	4 6.7	4 6.7	13 21.7
機関投資家	123 100.0	2 1.6	4 3.3	6 4.9	16 13.0	24 19.5	14 11.4	20 16.3	25 20.3	12 9.8
取引先銀行	121 100.0	3 2.5	4 3.3	11 9.1	19 15.7	24 19.8	20 16.5	20 16.5	10 8.3	10 8.3
取引先企業	124 100.0	2 1.6	7 5.6	8 6.5	20 16.1	25 20.2	14 11.3	19 15.3	11 8.9	18 14.5
グループ企業	53 100.0	-	3 5.7	1 1.9	12 22.6	11 20.8	9 17.0	6 11.3	7 13.2	4 7.5
その他	27 100.0	1 3.7	3 11.1	1 3.7	4 14.8	8 29.6	3 11.1	1 3.7	3 11.1	3 11.1
問 9 「買収防衛策」の実施について										
買収防衛実施企業	117 100.0	4 3.4	1 0.9	8 6.8	18 15.4	27 23.1	15 12.8	23 19.7	13 11.1	8 6.8
買収防衛未実施企業	172 100.0	3 1.7	8 4.7	7 4.1	30 17.4	27 15.7	26 15.1	18 10.5	26 15.1	27 15.7
問 1 0 現在 CSR に関する取り組みの段階										
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	1 0.9	3 2.7	-	13 11.7	10 9.0	18 16.2	24 21.6	25 22.5	17 15.3
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	6 3.5	5 2.9	15 8.7	31 18.0	42 24.4	24 14.0	16 9.3	14 8.1	19 11.0
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	-	2 18.2	-	2 18.2	3 27.3	-	1 9.1	1 9.1	2 18.2
よくわからない	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-
問 1 8 育児休業制度の内容										
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	6 3.1	7 3.6	11 5.7	40 20.8	46 24.0	28 14.6	26 13.5	10 5.2	18 9.4
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	-	1 1.3	-	8 10.7	8 10.7	11 14.7	13 17.3	23 30.7	11 14.7
問 1 5 ここ 2 年間での雇用調整にかかわる施策の実施										
雇用調整未実施企業	145 100.0	5 3.4	7 4.8	6 4.1	25 17.2	24 16.6	25 17.2	19 13.1	17 11.7	17 11.7
雇用調整実施企業	137 100.0	2 1.5	3 2.2	8 5.8	24 17.5	27 19.7	18 13.1	22 16.1	19 13.9	14 10.2

F 2 (c) 課長相当職 (男性) / 人

調査数	平均	標準 偏差
260 100.0	303.2	583.3
48 18.5	23.6	25.0
89 34.2	79.1	72.6
92 35.4	262.1	210.7
30 11.5	1550.9	978.5
23 8.8	446.5	667.8
118 45.4	310.2	583.1
43 16.5	167.2	354.8
21 8.1	474.9	825.1
24 9.2	340.9	654.2
20 7.7	118.7	325.7
7 2.7	548.1	622.8
190 73.1	365.7	645.2
67 25.8	137.7	313.8
67 25.8	95.9	120.9
126 48.5	486.3	770.6
38 14.6	163.9	281.9
10 3.8	155.5	128.8
6 2.3	130.2	125.1
12 4.6	205.9	288.0
135 51.9	328.5	610.2
106 40.8	407.9	742.4
47 18.1	193.7	379.8
111 42.7	410.5	637.1
111 42.7	199.9	313.9
106 40.8	241.2	513.4
49 18.8	312.5	766.5
24 9.2	277.7	633.6
109 41.9	272.4	519.1
145 55.8	329.8	633.4
94 36.2	455.7	607.3
153 58.8	220.2	562.0
9 3.5	226.0	464.6
1 0.4	20.0	0.0
174 66.9	142.7	202.6
64 24.6	666.1	902.1
128 49.2	289.1	633.9
123 47.3	279.1	415.4

F 2 (a) 正社員全体 (女性)

	調査数	0人	1〜9人	10〜49人	50〜99人	100〜499人	500〜999人	1000人以上	無回答
全体	298 100.0	1 0.3	114 38.3	108 36.2	29 9.7	25 8.4	4 1.3	- -	17 5.7
F 2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	1 1.9	51 94.4	2 3.7	- -	- -	- -	- -	- -
300～999人	93 100.0	- -	54 58.1	39 41.9	- -	- -	- -	- -	- -
1000～4999人	99 100.0	- -	9 9.1	65 65.7	20 20.2	5 5.1	- -	- -	- -
5000人以上	35 100.0	- -	- -	2 5.7	9 25.7	20 57.1	4 11.4	- -	- -
F 1 1 主たる産業									
建設業	27 100.0	- -	14 51.9	8 29.6	2 7.4	2 7.4	- -	- -	1 3.7
製造業	132 100.0	1 0.8	49 37.1	48 36.4	17 12.9	9 6.8	1 0.8	- -	7 5.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	- -	19 39.6	19 39.6	4 8.3	4 8.3	- -	- -	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	- -	8 33.3	8 33.3	1 4.2	4 16.7	2 8.3	- -	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	- -	6 19.4	13 41.9	5 16.1	3 9.7	1 3.2	- -	3 9.7
サービス業	23 100.0	- -	13 56.5	7 30.4	- -	1 4.3	- -	- -	2 8.7
その他	8 100.0	- -	2 25.0	4 50.0	- -	2 25.0	- -	- -	- -
F 1 1 労働組合の有無									
労働組合がある	218 100.0	- -	73 33.5	85 39.0	26 11.9	20 9.2	4 1.8	- -	10 4.6
労働組合はない	75 100.0	- -	40 53.3	22 29.3	3 4.0	5 6.7	- -	- -	5 6.7
問 1 経営のトップ オーナー	78 100.0	- -	34 43.6	30 38.5	3 3.8	2 2.6	- -	- -	9 11.5
生え抜き	147 100.0	1 0.7	46 31.3	49 33.3	23 15.6	19 12.9	4 2.7	- -	5 3.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	- -	24 57.1	11 26.2	2 4.8	3 7.1	- -	- -	2 4.8
金融機関出身	11 100.0	- -	2 18.2	9 81.8	- -	- -	- -	- -	- -
天下り (官公庁出身)	6 100.0	- -	4 66.7	2 33.3	- -	- -	- -	- -	- -
その他	12 100.0	- -	4 33.3	6 50.0	1 8.3	1 8.3	- -	- -	- -
問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者 (合計)									
顧客 (消費者)	159 100.0	- -	47 29.6	67 42.1	20 12.6	12 7.5	3 1.9	- -	10 6.3
従業員	126 100.0	- -	42 33.3	47 37.3	12 9.5	13 10.3	3 2.4	- -	9 7.1
個人投資家	60 100.0	- -	28 46.7	18 30.0	6 10.0	2 3.3	- -	- -	6 10.0
機関投資家	123 100.0	- -	37 30.1	44 35.8	20 16.3	13 10.6	4 3.3	- -	5 4.1
取引先銀行	121 100.0	1 0.8	55 45.5	44 36.4	7 5.8	8 6.6	1 0.8	- -	5 4.1
取引先企業	124 100.0	1 0.8	58 46.8	40 32.3	11 8.9	6 4.8	1 0.8	- -	7 5.6
グループ企業	53 100.0	1 1.9	26 49.1	13 24.5	4 7.5	6 11.3	- -	- -	3 5.7
その他	27 100.0	- -	14 51.9	8 29.6	3 11.1	2 7.4	- -	- -	- -
問 9 「買収防衛策」の実施について									
買収防衛実施企業	117 100.0	- -	47 40.2	47 40.2	8 6.8	10 8.5	1 0.9	- -	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	1 0.6	64 37.2	59 34.3	20 11.6	15 8.7	2 1.2	- -	11 6.4
問 1 0 現在 CSRに関する取り組みの段階									
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	- -	23 20.7	43 38.7	22 19.8	14 12.6	4 3.6	- -	5 4.5
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	1 0.6	84 48.8	60 34.9	6 3.5	10 5.8	- -	- -	11 6.4
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	- -	5 45.5	3 27.3	1 9.1	1 9.1	- -	- -	1 9.1
よくわからない	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 1 8 育児休業制度の内容									
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	1 0.5	91 47.4	72 37.5	14 7.3	6 3.1	- -	- -	8 4.2
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	- -	14 18.7	30 40.0	12 16.0	15 20.0	3 4.0	- -	1 1.3
問 1 5 ここ 2 年間での雇用調整にかかわる施策の実施									
雇用調整未実施企業	145 100.0	- -	58 40.0	57 39.3	12 8.3	9 6.2	1 0.7	- -	8 5.5
雇用調整実施企業	137 100.0	1 0.7	54 39.4	45 32.8	17 12.4	14 10.2	2 1.5	- -	4 2.9

F 2 (a) 正社員全体 (女性) / 人

調査数	平均	標準偏差
281 100.0	448.8	991.2
54 19.2	30.3	26.7
93 33.1	106.0	71.6
99 35.2	374.6	323.6
35 12.5	2214.9	1964.4
26 9.3	241.3	416.6
125 44.5	403.1	818.1
46 16.4	296.7	428.6
23 8.2	1083.1	2014.0
28 10.0	770.9	1463.0
21 7.5	233.4	583.5
8 2.8	517.9	595.1
208 74.0	531.4	1120.5
70 24.9	219.6	365.7
69 24.6	184.0	228.6
142 50.5	676.7	1294.5
40 14.2	277.0	665.5
11 3.9	186.5	115.9
6 2.1	93.3	111.0
12 4.3	272.8	324.5
149 53.0	509.6	1086.6
117 41.6	582.9	1186.3
54 19.2	280.7	667.5
118 42.0	675.2	1339.6
116 41.3	374.6	972.3
117 41.6	314.6	703.4
50 17.8	437.3	901.4
27 9.6	367.7	722.8
113 40.2	382.7	819.4
161 57.3	461.2	959.3
106 37.7	743.5	1364.5
161 57.3	264.0	593.2
10 3.6	443.9	824.7
1 0.4	14.0	0.0
184 65.5	212.6	384.2
74 26.3	973.3	1574.4
137 48.8	357.3	828.3
133 47.3	484.8	1023.8

F2 (b) 部長相当職 (女性)

	調査数	0人	1 ~ 9人	10 ~ 19人	20 ~ 49人	50 ~ 99人	100 ~ 199人	200 ~ 499人	500 人以上	無回答
全体	298 100.0	213 71.5	47 15.8	1 0.3	-	-	-	-	-	37 12.4
F2 現在の正社員数 ~299人	54 100.0	41 75.9	7 13.0	-	-	-	-	-	-	6 11.1
300~999人	93 100.0	79 84.9	9 9.7	-	-	-	-	-	-	5 5.4
1000~4999人	99 100.0	78 78.8	14 14.1	-	-	-	-	-	-	7 7.1
5000人以上	35 100.0	13 37.1	17 48.6	1 2.9	-	-	-	-	-	4 11.4
F11 主たる産業										
建設業	27 100.0	25 92.6	1 3.7	-	-	-	-	-	-	1 3.7
製造業	132 100.0	92 69.7	22 16.7	-	-	-	-	-	-	18 13.6
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	37 77.1	8 16.7	-	-	-	-	-	-	3 6.3
運輸業・情報通信業	24 100.0	15 62.5	5 20.8	1 4.2	-	-	-	-	-	3 12.5
金融・保険業、不動産業	31 100.0	19 61.3	6 19.4	-	-	-	-	-	-	6 19.4
サービス業	23 100.0	16 69.6	4 17.4	-	-	-	-	-	-	3 13.0
その他	8 100.0	6 75.0	1 12.5	-	-	-	-	-	-	1 12.5
F11 労働組合の有無										
労働組合がある	218 100.0	156 71.6	33 15.1	1 0.5	-	-	-	-	-	28 12.8
労働組合はない	75 100.0	55 73.3	13 17.3	-	-	-	-	-	-	7 9.3
問1 経営のトップ										
オーナー	78 100.0	59 75.6	8 10.3	-	-	-	-	-	-	11 14.1
生え抜き	147 100.0	98 66.7	29 19.7	1 0.7	-	-	-	-	-	19 12.9
親会社・関連会社出身	42 100.0	31 73.8	7 16.7	-	-	-	-	-	-	4 9.5
金融機関出身	11 100.0	10 90.9	-	-	-	-	-	-	-	1 9.1
天下り (官公庁出身)	6 100.0	6 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	12 100.0	8 66.7	3 25.0	-	-	-	-	-	-	1 8.3
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者 (合計)										
顧客 (消費者)	159 100.0	108 67.9	26 16.4	-	-	-	-	-	-	25 15.7
従業員	126 100.0	83 65.9	22 17.5	1 0.8	-	-	-	-	-	20 15.9
個人投資家	60 100.0	39 65.0	11 18.3	-	-	-	-	-	-	10 16.7
機関投資家	123 100.0	83 67.5	26 21.1	1 0.8	-	-	-	-	-	13 10.6
取引先銀行	121 100.0	96 79.3	14 11.6	1 0.8	-	-	-	-	-	10 8.3
取引先企業	124 100.0	92 74.2	14 11.3	-	-	-	-	-	-	18 14.5
グループ企業	53 100.0	41 77.4	7 13.2	-	-	-	-	-	-	5 9.4
その他	27 100.0	21 77.8	5 18.5	-	-	-	-	-	-	1 3.7
問9 「買収防衛策」の実施について										
買収防衛実施企業	117 100.0	94 80.3	14 12.0	-	-	-	-	-	-	9 7.7
買収防衛未実施企業	172 100.0	115 66.9	32 18.6	1 0.6	-	-	-	-	-	24 14.0
問10 現在CSRに関する取り組みの段階										
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	69 62.2	24 21.6	1 0.9	-	-	-	-	-	17 15.3
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	135 78.5	20 11.6	-	-	-	-	-	-	17 9.9
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	5 45.5	3 27.3	-	-	-	-	-	-	3 27.3
よくわからない	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
問18 育児休業制度の内容										
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	154 80.2	21 10.9	-	-	-	-	-	-	17 8.9
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	44 58.7	19 25.3	1 1.3	-	-	-	-	-	11 14.7
問15 ここ2年間の雇用調整にかかわる施策の実施										
雇用調整未実施企業	145 100.0	105 72.4	21 14.5	-	-	-	-	-	-	19 13.1
雇用調整実施企業	137 100.0	99 72.3	25 18.2	1 0.7	-	-	-	-	-	12 8.8

F2 (b) 部長相当職 (女性) /人

調査数	平均	標準偏差
261 100.0	0.5	1.5
48 18.4	0.2	0.4
88 33.7	0.2	0.8
92 35.2	0.3	1.1
31 11.9	2.0	3.4
26 10.0	0.0	0.2
114 43.7	0.5	1.3
45 17.2	0.4	1.1
21 8.0	1.4	3.7
25 9.6	0.5	1.1
20 7.7	0.4	0.9
7 2.7	0.1	0.3
190 72.8	0.5	1.7
68 26.1	0.2	0.6
67 25.7	0.1	0.3
128 49.0	0.6	1.9
38 14.6	0.4	1.3
10 3.8	0.0	0.0
6 2.3	0.0	0.0
11 4.2	1.2	2.6
134 51.3	0.4	0.9
106 40.6	0.7	2.1
50 19.2	0.6	1.3
110 42.1	0.7	2.0
111 42.5	0.4	1.7
106 40.6	0.2	0.8
48 18.4	0.4	1.6
26 10.0	0.3	0.7
108 41.4	0.3	1.1
148 56.7	0.5	1.8
94 36.0	0.9	2.3
155 59.4	0.2	0.8
8 3.1	0.4	0.5
1 0.4	0.0	0.0
175 67.0	0.2	0.9
64 24.5	1.0	2.4
126 48.3	0.2	0.6
125 47.9	0.7	2.1

F2(c) 課長相当職(女性)

	調査数	0人	1〜9人	10〜19人	20〜49人	50〜99人	100〜199人	200〜499人	500人以上	無回答
全体	298 100.0	107 35.9	121 40.6	14 4.7	15 5.0	4 1.3	3 1.0	-	-	34 11.4
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	30 55.6	20 37.0	-	-	-	-	-	-	4 7.4
300～999人	93 100.0	44 47.3	42 45.2	1 1.1	2 2.2	-	-	-	-	4 4.3
1000～4999人	99 100.0	31 31.3	48 48.5	6 6.1	5 5.1	1 1.0	1 1.0	-	-	7 7.1
5000人以上	35 100.0	2 5.7	9 25.7	7 20.0	8 22.9	3 8.6	2 5.7	-	-	4 11.4
F11 主たる産業										
建設業	27 100.0	19 70.4	4 14.8	2 7.4	1 3.7	-	-	-	-	1 3.7
製造業	132 100.0	51 38.6	51 38.6	7 5.3	6 4.5	2 1.5	-	-	-	15 11.4
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	11 22.9	30 62.5	1 2.1	3 6.3	-	-	-	-	3 6.3
運輸業・情報通信業	24 100.0	7 29.2	10 41.7	2 8.3	2 8.3	-	1 4.2	-	-	2 8.3
金融・保険業、不動産業	31 100.0	8 25.8	8 25.8	1 3.2	3 9.7	1 3.2	2 6.5	-	-	8 25.8
サービス業	23 100.0	7 30.4	11 47.8	1 4.3	-	1 4.3	-	-	-	3 13.0
その他	8 100.0	3 37.5	4 50.0	-	-	-	-	-	-	1 12.5
F11 労働組合の有無										
労働組合がある	218 100.0	82 37.6	81 37.2	10 4.6	13 6.0	4 1.8	2 0.9	-	-	26 11.9
労働組合はない	75 100.0	23 30.7	40 53.3	4 5.3	1 1.3	-	1 1.3	-	-	6 8.0
問1 経営のトップ										
オーナー	78 100.0	32 41.0	35 44.9	-	1 1.3	-	-	-	-	10 12.8
生え抜き	147 100.0	47 32.0	56 38.1	10 6.8	11 7.5	3 2.0	3 2.0	-	-	17 11.6
親会社・関連会社出身	42 100.0	18 42.9	15 35.7	2 4.8	3 7.1	-	-	-	-	4 9.5
金融機関出身	11 100.0	3 27.3	6 54.5	-	-	-	-	-	-	2 18.2
天下り(官公庁出身)	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	-	-	-	-	-	-
その他	12 100.0	3 25.0	7 58.3	1 8.3	-	1 8.3	-	-	-	-
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)										
顧客(消費者)	159 100.0	52 32.7	64 40.3	8 5.0	8 5.0	3 1.9	-	-	-	24 15.1
従業員	126 100.0	38 30.2	52 41.3	9 7.1	8 6.3	2 1.6	1 0.8	-	-	16 12.7
個人投資家	60 100.0	23 38.3	22 36.7	-	4 6.7	-	-	-	-	11 18.3
機関投資家	123 100.0	37 30.1	52 42.3	8 6.5	7 5.7	3 2.4	3 2.4	-	-	13 10.6
取引先銀行	121 100.0	51 42.1	49 40.5	6 5.0	3 2.5	1 0.8	2 1.7	-	-	9 7.4
取引先企業	124 100.0	44 35.5	51 41.1	6 4.8	5 4.0	1 0.8	2 1.6	-	-	15 12.1
グループ企業	53 100.0	19 35.8	21 39.6	3 5.7	3 5.7	2 3.8	-	-	-	5 9.4
その他	27 100.0	13 48.1	9 33.3	-	2 7.4	-	1 3.7	-	-	2 7.4
問9 「買収防衛策」の実施について										
買収防衛実施企業	117 100.0	50 42.7	47 40.2	6 5.1	4 3.4	1 0.9	2 1.7	-	-	7 6.0
買収防衛未実施企業	172 100.0	54 31.4	73 42.4	8 4.7	10 5.8	3 1.7	1 0.6	-	-	23 13.4
問10 現在CSRに関する取り組みの段階										
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	32 28.8	41 36.9	8 7.2	11 9.9	3 2.7	2 1.8	-	-	14 12.6
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	71 41.3	72 41.9	6 3.5	4 2.3	-	1 0.6	-	-	18 10.5
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	2 18.2	6 54.5	-	-	1 9.1	-	-	-	2 18.2
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-
問18 育児休業制度の内容										
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	80 41.7	85 44.3	4 2.1	5 2.6	1 0.5	1 0.5	-	-	16 8.3
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	15 20.0	30 40.0	7 9.3	9 12.0	2 2.7	2 2.7	-	-	10 13.3
問15 ここ2年間の雇用調整にかかわる施策の実施										
雇用調整未実施企業	145 100.0	56 38.6	61 42.1	8 5.5	4 2.8	-	1 0.7	-	-	15 10.3
雇用調整実施企業	137 100.0	46 33.6	59 43.1	4 2.9	11 8.0	4 2.9	1 0.7	-	-	12 8.8

F2(c) 課長相当職(女性) / 人

調査数	平均	標準偏差
264 100.0	6.4	18.0
50 18.9	0.9	1.5
89 33.7	2.2	6.7
92 34.8	6.3	15.4
31 11.7	27.8	37.1
26 9.8	2.7	7.1
117 44.3	4.2	9.7
45 17.0	4.8	9.1
22 8.3	13.6	34.2
23 8.7	20.7	37.7
20 7.6	5.2	14.5
7 2.7	3.0	3.5
192 72.7	7.0	19.0
69 26.1	4.5	14.6
68 25.8	2.1	5.9
130 49.2	9.7	23.9
38 14.4	3.8	7.8
9 3.4	1.7	2.1
6 2.3	3.0	4.3
12 4.5	8.7	16.4
135 51.1	5.5	12.1
110 41.7	7.6	19.0
49 18.6	4.2	9.9
110 41.7	10.0	25.1
112 42.4	5.4	19.9
109 41.3	6.6	19.5
48 18.2	6.4	14.3
25 9.5	10.3	28.7
110 41.7	5.8	18.7
149 56.4	6.8	17.6
97 36.7	10.8	23.5
154 58.3	3.6	12.7
9 3.4	8.9	20.6
1 0.4	1.0	0.0
176 66.7	3.5	11.5
65 24.6	14.4	28.5
130 49.2	4.2	12.0
125 47.3	7.8	19.5

F 2 (a) 正社員 (男女合計) / 人

	調査数	平均	標準偏差
全体	281 100.0	2568.3	5227.0
F 2 現在の正社員数 ～299人	54 19.2	151.1	79.2
300～999人	93 33.1	587.7	201.5
1000～4999人	99 35.2	2129.3	1002.3
5000人以上	35 12.5	12802.1	9575.1
F 1 1 主たる産業			
建設業	26 9.3	2282.7	3051.1
製造業	125 44.5	2966.5	5943.7
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	46 16.4	1122.1	1371.7
運輸業・情報通信業	23 8.2	4996.9	8610.2
金融・保険業、不動産業	28 10.0	2065.0	3071.6
サービス業	21 7.5	747.6	1241.1
その他	8 2.8	6240.6	7691.4
F 1 1 労働組合の有無			
労働組合がある	208 74.0	3093.2	5863.2
労働組合はない	70 24.9	1104.5	2086.0
問 1 経営のトップ オーナー	69 24.6	953.4	1040.3
生え抜き	142 50.5	3965.4	6910.3
親会社・関連会社出身	40 14.2	1358.7	2249.1
金融機関出身	11 3.9	985.2	520.3
天下り (官公庁出身)	6 2.1	605.8	486.7
その他	12 4.3	1795.3	1864.8
問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者 (合計)			
顧客 (消費者)	149 53.0	3035.9	5737.5
従業員	117 41.6	3357.1	6811.0
個人投資家	54 19.2	1950.4	4515.6
機関投資家	118 42.0	3734.0	6593.8
取引先銀行	116 41.3	1836.3	3306.8
取引先企業	117 41.6	1690.1	4032.9
グループ企業	50 17.8	2348.4	5864.6
その他	27 9.6	2179.9	4341.7
問 9 「買収防衛策」の実施について			
買収防衛実施企業	113 40.2	2455.9	5274.0
買収防衛未実施企業	161 57.3	2616.9	5185.1
問 1 0 現在 CSR に関する取り組みの段階			
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	106 37.7	3994.5	6454.6
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	161 57.3	1754.5	4228.9
ほとんど取り組んでいない	10 3.6	1323.4	1697.2
よくわからない	1 0.4	142.0	0.0
問 1 8 育児休業制度の内容			
法定育児休業制度実施企業	184 65.5	1275.5	1841.8
法定超育児休業制度実施企業	74 26.3	5371.0	7925.4
問 1 5 ここ 2 年間での雇用調整にかかわる施策の実施			
雇用調整未実施企業	137 48.8	2286.9	4852.2
雇用調整実施企業	133 47.3	2563.3	4725.9

F 2 (b) 部長相当職 (男女合計) / 人

	調査数	平均	標準偏差
全体	255 100.0	95.2	169.7
F 2 現在の正社員数 ～299人	47 18.4	10.3	9.1
300～999人	86 33.7	29.4	26.8
1000～4999人	90 35.3	97.7	92.7
5000人以上	31 12.2	401.9	304.1
F 1 1 主たる産業			
建設業	22 8.6	150.6	192.8
製造業	114 44.7	105.7	178.6
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	43 16.9	50.5	81.2
運輸業・情報通信業	21 8.2	142.0	249.5
金融・保険業、不動産業	25 9.8	69.8	116.4
サービス業	20 7.8	36.7	44.9
その他	7 2.7	175.1	282.2
F 1 1 労働組合の有無			
労働組合がある	186 72.9	114.8	186.4
労働組合はない	66 25.9	42.5	96.7
問 1 経営のトップ オーナー	66 25.9	33.8	60.1
生え抜き	124 48.6	143.5	218.9
親会社・関連会社出身	37 14.5	66.1	101.6
金融機関出身	10 3.9	52.8	67.7
天下り (官公庁出身)	6 2.4	61.5	59.1
その他	11 4.3	78.5	102.7
問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者 (合計)			
顧客 (消費者)	132 51.8	101.2	154.0
従業員	102 40.0	121.6	182.7
個人投資家	49 19.2	65.5	189.5
機関投資家	109 42.7	128.7	211.7
取引先銀行	108 42.4	86.0	177.1
取引先企業	102 40.0	71.3	127.0
グループ企業	47 18.4	80.0	108.4
その他	25 9.8	81.0	175.6
問 9 「買収防衛策」の実施について			
買収防衛実施企業	106 41.6	91.6	167.9
買収防衛未実施企業	144 56.5	96.9	171.3
問 1 0 現在 CSR に関する取り組みの段階			
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	92 36.1	155.8	234.6
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	151 59.2	63.4	106.7
ほとんど取り組んでいない	8 3.1	31.4	42.8
よくわからない	1 0.4	6.0	0.0
問 1 8 育児休業制度の内容			
法定育児休業制度実施企業	172 67.5	47.3	68.9
法定超育児休業制度実施企業	62 24.3	215.2	272.2
問 1 5 ここ 2 年間での雇用調整にかかわる施策の実施			
雇用調整未実施企業	125 49.0	90.5	143.5
雇用調整実施企業	120 47.1	101.9	196.7

F 2 (c) 課長相当職 (男女合計) / 人

	調査数	平均	標準偏差
全体	256 100.0	313.1	595.5
F 2 現在の正社員数 ～299人	48 18.8	24.5	25.7
300～999人	87 34.0	82.0	77.0
1000～4999人	90 35.2	271.5	216.2
5000人以上	30 11.7	1579.3	983.7
F 1 1 主たる産業			
建設業	23 9.0	449.5	671.8
製造業	116 45.3	318.3	591.7
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	42 16.4	175.1	361.7
運輸業・情報通信業	21 8.2	489.0	842.1
金融・保険業、不動産業	23 9.0	370.4	691.6
サービス業	20 7.8	123.9	340.0
その他	7 2.7	551.1	625.9
F 1 1 労働組合の有無			
労働組合がある	187 73.0	377.4	658.4
労働組合はない	66 25.8	142.6	321.1
問 1 経営のトップ オーナー	66 25.8	97.7	124.4
生え抜き	124 48.4	503.5	784.3
親会社・関連会社出身	38 14.8	167.8	288.7
金融機関出身	9 3.5	158.9	137.5
天下り (官公庁出身)	6 2.3	133.2	127.9
その他	12 4.7	214.6	302.8
問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者 (合計)			
顧客 (消費者)	133 52.0	337.1	619.8
従業員	105 41.0	419.2	752.4
個人投資家	47 18.4	197.9	383.6
機関投資家	109 42.6	426.6	653.6
取引先銀行	109 42.6	208.2	327.5
取引先企業	104 40.6	251.8	528.2
グループ企業	48 18.8	323.1	779.7
その他	24 9.4	288.4	658.2
問 9 「買収防衛策」の実施について			
買収防衛実施企業	108 42.2	280.4	530.3
買収防衛未実施企業	143 55.9	339.7	645.0
問 1 0 現在 CSR に関する取り組みの段階			
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	93 36.3	470.6	618.7
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	150 58.6	226.6	573.4
ほとんど取り組んでいない	9 3.5	234.9	484.9
よくわからない	1 0.4	21.0	0.0
問 1 8 育児休業制度の内容			
法定育児休業制度実施企業	172 67.2	146.5	209.0
法定超育児休業制度実施企業	62 24.2	700.9	921.7
問 1 5 ここ 2 年間での雇用調整にかかわる施策の実施			
雇用調整未実施企業	126 49.2	297.2	640.8
雇用調整実施企業	121 47.3	289.6	431.3

F 3 (A) 役員 (男性)

	調査数	0人	1 ~ 9人	10 ~ 19人	20 ~ 49人	50人以上	無回答
全体	298 100.0	4 1.3	110 36.9	156 52.3	17 5.7	2 0.7	9 3.0
F 2 現在の正社員数 ~ 299人	54 100.0	1 1.9	38 70.4	14 25.9	-	-	1 1.9
300~999人	93 100.0	1 1.1	36 38.7	56 60.2	-	-	-
1000~4999人	99 100.0	2 2.0	25 25.3	64 64.6	7 7.1	-	1 1.0
5000人以上	35 100.0	-	6 17.1	20 57.1	7 20.0	1 2.9	1 2.9
F 1 1 主たる産業							
建設業	27 100.0	-	11 40.7	14 51.9	1 3.7	-	1 3.7
製造業	132 100.0	1 0.8	41 31.1	77 58.3	7 5.3	1 0.8	5 3.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	2 4.2	22 45.8	21 43.8	2 4.2	-	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	-	9 37.5	13 54.2	2 8.3	-	-
金融・保険業、不動産業	31 100.0	-	13 41.9	14 45.2	2 6.5	1 3.2	1 3.2
サービス業	23 100.0	1 4.3	9 39.1	11 47.8	2 8.7	-	-
その他	8 100.0	-	2 25.0	5 62.5	1 12.5	-	-
F 1 1 労働組合の有無							
労働組合がある	218 100.0	2 0.9	69 31.7	125 57.3	14 6.4	1 0.5	7 3.2
労働組合はない	75 100.0	2 2.7	38 50.7	30 40.0	3 4.0	1 1.3	1 1.3
問 1 経営のトップ オーナー	78 100.0	1 1.3	33 42.3	38 48.7	2 2.6	1 1.3	3 3.8
生え抜き	147 100.0	3 2.0	42 28.6	85 57.8	11 7.5	1 0.7	5 3.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	-	19 45.2	20 47.6	2 4.8	-	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	-	6 54.5	5 45.5	-	-	-
天下り (官公庁出身)	6 100.0	-	2 33.3	3 50.0	1 16.7	-	-
その他	12 100.0	-	6 50.0	5 41.7	1 8.3	-	-
問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者 (合計)							
顧客 (消費者)	159 100.0	3 1.9	63 39.6	76 47.8	10 6.3	1 0.6	6 3.8
従業員	126 100.0	3 2.4	45 35.7	65 51.6	7 5.6	1 0.8	5 4.0
個人投資家	60 100.0	1 1.7	22 36.7	31 51.7	3 5.0	1 1.7	2 3.3
機関投資家	123 100.0	2 1.6	35 28.5	73 59.3	9 7.3	1 0.8	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	1 0.8	44 36.4	65 53.7	6 5.0	2 1.7	3 2.5
取引先企業	124 100.0	2 1.6	46 37.1	68 54.8	5 4.0	-	3 2.4
グループ企業	53 100.0	-	21 39.6	26 49.1	4 7.5	-	2 3.8
その他	27 100.0	-	10 37.0	14 51.9	3 11.1	-	-
問 9 「買収防衛策」の実施について							
買収防衛実施企業	117 100.0	2 1.7	40 34.2	64 54.7	7 6.0	1 0.9	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	2 1.2	66 38.4	88 51.2	9 5.2	1 0.6	6 3.5
問 1 0 現在 CSRに関する取り組みの段階							
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	1 0.9	38 34.2	55 49.5	12 10.8	1 0.9	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	3 1.7	65 37.8	95 55.2	4 2.3	-	5 2.9
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	-	4 36.4	5 45.5	1 9.1	1 9.1	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
問 1 8 育児休業制度の内容							
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	3 1.6	78 40.6	99 51.6	7 3.6	1 0.5	4 2.1
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	1 1.3	22 29.3	41 54.7	9 12.0	1 1.3	1 1.3
問 1 5 ここ 2 年間の雇用調整にかかわる施策の実施							
雇用調整未実施企業	145 100.0	3 2.1	48 33.1	80 55.2	10 6.9	1 0.7	3 2.1
雇用調整実施企業	137 100.0	1 0.7	58 42.3	69 50.4	6 4.4	1 0.7	2 1.5

F 3 (A) 役員 (男性) / 人

調査数	平均	標準偏差
289 100.0	11.8	8.0
53 18.3	7.6	3.3
93 32.2	10.4	3.6
98 33.9	12.8	5.4
34 11.8	16.2	10.2
26 9.0	11.3	4.4
127 43.9	12.3	6.7
47 16.3	9.7	5.0
24 8.3	11.7	6.9
30 10.4	14.5	16.8
23 8.0	9.6	5.8
8 2.8	14.6	5.5
211 73.0	12.2	6.3
74 25.6	10.8	11.6
75 26.0	11.2	11.0
142 49.1	12.6	7.3
41 14.2	10.4	4.8
11 3.8	10.8	4.6
6 2.1	13.3	5.8
12 4.2	10.5	4.8
153 52.9	11.7	9.0
121 41.9	12.3	9.9
58 20.1	11.8	8.1
120 41.5	12.9	7.2
118 40.8	12.5	10.6
121 41.9	10.5	4.6
51 17.6	11.3	5.4
27 9.3	12.0	6.1
114 39.4	12.0	7.1
166 57.4	11.6	8.7
107 37.0	13.1	8.0
167 57.8	10.5	4.5
11 3.8	18.1	25.8
1 0.3	9.0	0.0
188 65.1	11.2	8.0
74 25.6	13.4	8.8
142 49.1	12.4	9.5
135 46.7	11.1	6.4

F 3 (B) 執行役員 (男性)

	調査数	0人	1〜9人	10〜19人	20〜49人	50人以上	無回答
全体	298 100.0	105 35.2	87 29.2	57 19.1	36 12.1	1 0.3	12 4.0
F 2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	28 51.9	23 42.6	1 1.9	- -	- -	2 3.7
300～999人	93 100.0	38 40.9	35 37.6	18 19.4	1 1.1	- -	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	31 31.3	24 24.2	30 30.3	12 12.1	- -	2 2.0
5000人以上	35 100.0	3 8.6	2 5.7	7 20.0	21 60.0	1 2.9	1 2.9
F 1 1 主たる産業							
建設業	27 100.0	5 18.5	7 25.9	5 18.5	8 29.6	1 3.7	1 3.7
製造業	132 100.0	46 34.8	35 26.5	30 22.7	15 11.4	- -	6 4.5
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	24 50.0	12 25.0	9 18.8	2 4.2	- -	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	9 37.5	5 20.8	4 16.7	4 16.7	- -	2 8.3
金融・保険業、不動産業	31 100.0	8 25.8	16 51.6	2 6.5	4 12.9	- -	1 3.2
サービス業	23 100.0	10 43.5	7 30.4	5 21.7	1 4.3	- -	- -
その他	8 100.0	3 37.5	1 12.5	2 25.0	2 25.0	- -	- -
F 1 1 労働組合の有無							
労働組合がある	218 100.0	71 32.6	55 25.2	50 22.9	33 15.1	1 0.5	8 3.7
労働組合はない	75 100.0	33 44.0	29 38.7	7 9.3	3 4.0	- -	3 4.0
問 1 経営のトップ							
オーナー	78 100.0	30 38.5	32 41.0	10 12.8	2 2.6	- -	4 5.1
生え抜き	147 100.0	45 30.6	32 21.8	31 21.1	32 21.8	1 0.7	6 4.1
親会社・関連会社出身	42 100.0	20 47.6	11 26.2	9 21.4	1 2.4	- -	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	4 36.4	6 54.5	1 9.1	- -	- -	- -
天下り (官公庁出身)	6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3	- -	- -	- -
その他	12 100.0	3 25.0	4 33.3	3 25.0	1 8.3	- -	1 8.3
問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者 (合計)							
顧客 (消費者)	159 100.0	47 29.6	50 31.4	31 19.5	24 15.1	- -	7 4.4
従業員	126 100.0	44 34.9	32 25.4	23 18.3	21 16.7	- -	6 4.8
個人投資家	60 100.0	23 38.3	20 33.3	11 18.3	3 5.0	- -	3 5.0
機関投資家	123 100.0	38 30.9	29 23.6	24 19.5	29 23.6	- -	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	49 40.5	36 29.8	18 14.9	14 11.6	- -	4 3.3
取引先企業	124 100.0	47 37.9	43 34.7	22 17.7	7 5.6	- -	5 4.0
グループ企業	53 100.0	25 47.2	11 20.8	10 18.9	5 9.4	- -	2 3.8
その他	27 100.0	14 51.9	6 22.2	5 18.5	2 7.4	- -	- -
問 9 「買収防衛策」の実施について							
買収防衛実施企業	117 100.0	44 37.6	32 27.4	26 22.2	11 9.4	- -	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	60 34.9	52 30.2	28 16.3	23 13.4	1 0.6	8 4.7
問 1 0 現在 CSRに関する取り組みの段階							
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	30 27.0	30 27.0	26 23.4	21 18.9	- -	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	68 39.5	55 32.0	27 15.7	14 8.1	1 0.6	7 4.1
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	5 45.5	2 18.2	2 18.2	1 9.1	- -	1 9.1
よくわからない	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
問 1 8 育児休業制度の内容							
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	74 38.5	70 36.5	30 15.6	11 5.7	- -	7 3.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	20 26.7	14 18.7	21 28.0	19 25.3	- -	1 1.3
問 1 5 ここ 2 年間での雇用調整にかかわる施策の実施							
雇用調整未実施企業	145 100.0	54 37.2	39 26.9	27 18.6	19 13.1	1 0.7	5 3.4
雇用調整実施企業	137 100.0	47 34.3	45 32.8	28 20.4	14 10.2	- -	3 2.2

F 3 (B) 執行役員 (男性) / 人

	調査数	平均	標準偏差
全体	286 100.0	7.7	9.6
F 2 現在の正社員数 ～299人	52 18.2	1.9	2.8
300～999人	92 32.2	4.6	5.3
1000～4999人	97 33.9	8.5	8.4
5000人以上	34 11.9	22.3	11.7
F 1 1 主たる産業			
建設業	26 9.1	14.5	13.1
製造業	126 44.1	7.4	8.6
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	47 16.4	4.9	6.9
運輸業・情報通信業	22 7.7	8.3	9.8
金融・保険業、不動産業	30 10.5	7.7	9.8
サービス業	23 8.0	5.5	8.5
その他	8 2.8	13.0	14.1
F 1 1 労働組合の有無			
労働組合がある	210 73.4	8.9	10.2
労働組合はない	72 25.2	4.3	6.4
問 1 経営のトップ			
オーナー	74 25.9	4.6	6.4
生え抜き	141 49.3	10.5	11.3
親会社・関連会社出身	41 14.3	4.7	6.2
金融機関出身	11 3.8	4.4	4.4
天下り (官公庁出身)	6 2.1	5.3	5.8
その他	11 3.8	7.3	7.7
問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者 (合計)			
顧客 (消費者)	152 53.1	8.8	10.0
従業員	120 42.0	8.5	10.0
個人投資家	57 19.9	5.8	7.4
機関投資家	120 42.0	10.1	11.1
取引先銀行	117 40.9	6.5	9.0
取引先企業	119 41.6	5.8	7.2
グループ企業	51 17.8	6.3	8.8
その他	27 9.4	5.5	8.3
問 9 「買収防衛策」の実施について			
買収防衛実施企業	113 39.5	6.9	8.7
買収防衛未実施企業	164 57.3	8.0	10.2
問 1 0 現在 CSRに関する取り組みの段階			
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	107 37.4	9.9	10.3
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	165 57.7	6.3	8.7
ほとんど取り組んでいない	10 3.5	6.9	11.3
よくわからない	1 0.3	0.0	0.0
問 1 8 育児休業制度の内容			
法定育児休業制度実施企業	185 64.7	5.4	6.9
法定超育児休業制度実施企業	74 25.9	12.2	11.8
問 1 5 ここ 2 年間での雇用調整にかかわる施策の実施			
雇用調整未実施企業	140 49.0	8.1	10.4
雇用調整実施企業	134 46.9	7.1	8.4

F3 (A) 役員 (女性)

	調査数	0人	1 ~ 9人	10 ~ 19人	20 ~ 49人	50人以上	無回答
全体	298 100.0	266 89.3	20 6.7	- -	1 0.3	- -	11 3.7
F2 現在の正社員数 ~299人	54 100.0	48 88.9	5 9.3	- -	- -	- -	1 1.9
300~999人	93 100.0	89 95.7	2 2.2	- -	- -	- -	2 2.2
1000~4999人	99 100.0	92 92.9	6 6.1	- -	- -	- -	1 1.0
5000人以上	35 100.0	28 80.0	6 17.1	- -	- -	- -	1 2.9
F11 主たる産業							
建設業	27 100.0	26 96.3	- -	- -	- -	- -	1 3.7
製造業	132 100.0	120 90.9	6 4.5	- -	- -	- -	6 4.5
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	42 87.5	4 8.3	- -	- -	- -	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	20 83.3	3 12.5	- -	- -	- -	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	27 87.1	3 9.7	- -	1 3.2	- -	- -
サービス業	23 100.0	21 91.3	2 8.7	- -	- -	- -	- -
その他	8 100.0	6 75.0	2 25.0	- -	- -	- -	- -
F11 労働組合の有無							
労働組合がある	218 100.0	196 89.9	13 6.0	- -	- -	- -	9 4.1
労働組合はない	75 100.0	66 88.0	7 9.3	- -	1 1.3	- -	1 1.3
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	67 85.9	5 6.4	- -	1 1.3	- -	5 6.4
生え抜き	147 100.0	129 87.8	13 8.8	- -	- -	- -	5 3.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	40 95.2	1 2.4	- -	- -	- -	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	11 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
天下り (官公庁出身)	6 100.0	6 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
その他	12 100.0	11 91.7	1 8.3	- -	- -	- -	- -
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者 (合計)							
顧客 (消費者)	159 100.0	140 88.1	11 6.9	- -	1 0.6	- -	7 4.4
従業員	126 100.0	113 89.7	6 4.8	- -	1 0.8	- -	6 4.8
個人投資家	60 100.0	54 90.0	4 6.7	- -	- -	- -	2 3.3
機関投資家	123 100.0	109 88.6	10 8.1	- -	- -	- -	4 3.3
取引先銀行	121 100.0	110 90.9	6 5.0	- -	1 0.8	- -	4 3.3
取引先企業	124 100.0	109 87.9	10 8.1	- -	- -	- -	5 4.0
グループ企業	53 100.0	50 94.3	1 1.9	- -	- -	- -	2 3.8
その他	27 100.0	25 92.6	2 7.4	- -	- -	- -	- -
問9 「買収防衛策」の実施について							
買収防衛実施企業	117 100.0	106 90.6	7 6.0	- -	- -	- -	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	154 89.5	12 7.0	- -	1 0.6	- -	5 2.9
問10 現在CSRに関する取り組みの段階							
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	99 89.2	8 7.2	- -	- -	- -	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	156 90.7	9 5.2	- -	- -	- -	7 4.1
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	7 63.6	3 27.3	- -	1 9.1	- -	- -
よくわからない	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
問18 育児休業制度の内容							
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	175 91.1	12 6.3	- -	1 0.5	- -	4 2.1
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	65 86.7	7 9.3	- -	- -	- -	3 4.0
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施							
雇用調整未実施企業	145 100.0	128 88.3	10 6.9	- -	1 0.7	- -	6 4.1
雇用調整実施企業	137 100.0	126 92.0	10 7.3	- -	- -	- -	1 0.7

F3 (A) 役員 (女性) / 人

調査数	平均	標準偏差
287 100.0	0.2	1.9
53 18.5	0.1	0.4
91 31.7	0.0	0.1
98 34.1	0.1	0.3
34 11.8	0.2	0.5
26 9.1	0.0	0.0
126 43.9	0.0	0.2
46 16.0	0.1	0.3
23 8.0	0.1	0.3
31 10.8	1.2	5.6
23 8.0	0.1	0.4
8 2.8	0.4	0.7
209 72.8	0.1	0.3
74 25.8	0.5	3.7
73 25.4	0.5	3.7
142 49.5	0.1	0.4
41 14.3	0.0	0.2
11 3.8	0.0	0.0
6 2.1	0.0	0.0
12 4.2	0.1	0.3
152 53.0	0.3	2.6
120 41.8	0.3	2.9
58 20.2	0.1	0.3
119 41.5	0.1	0.3
117 40.8	0.3	3.0
119 41.5	0.1	0.3
51 17.8	0.0	0.1
27 9.4	0.1	0.4
113 39.4	0.1	0.3
167 58.2	0.3	2.5
107 37.3	0.1	0.3
165 57.5	0.1	0.3
11 3.8	3.2	9.1
1 0.3	0.0	0.0
188 65.5	0.2	2.3
72 25.1	0.1	0.4
139 48.4	0.3	2.7
136 47.4	0.1	0.3

F 3 (B) 執行役員 (女性)

	調査数	0人	1〜9人	10〜19人	20〜49人	50人以上	無回答
全体	298 100.0	278 93.3	7 2.3	- -	- -	- -	13 4.4
F 2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	51 94.4	2 3.7	- -	- -	- -	1 1.9
300～999人	93 100.0	88 94.6	2 2.2	- -	- -	- -	3 3.2
1000～4999人	99 100.0	96 97.0	1 1.0	- -	- -	- -	2 2.0
5000人以上	35 100.0	32 91.4	2 5.7	- -	- -	- -	1 2.9
F 1 1 主たる産業							
建設業	27 100.0	26 96.3	- -	- -	- -	- -	1 3.7
製造業	132 100.0	125 94.7	- -	- -	- -	- -	7 5.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	44 91.7	2 4.2	- -	- -	- -	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	19 79.2	3 12.5	- -	- -	- -	2 8.3
金融・保険業、不動産業	31 100.0	29 93.5	2 6.5	- -	- -	- -	- -
サービス業	23 100.0	23 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
その他	8 100.0	8 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
F 1 1 労働組合の有無							
労働組合がある	218 100.0	206 94.5	3 1.4	- -	- -	- -	9 4.1
労働組合はない	75 100.0	68 90.7	4 5.3	- -	- -	- -	3 4.0
問 1 経営のトップ オーナー	78 100.0	71 91.0	2 2.6	- -	- -	- -	5 6.4
生え抜き	147 100.0	137 93.2	4 2.7	- -	- -	- -	6 4.1
親会社・関連会社出身	42 100.0	40 95.2	1 2.4	- -	- -	- -	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	11 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
天下り (官公庁出身)	6 100.0	6 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
その他	12 100.0	11 91.7	- -	- -	- -	- -	1 8.3
問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者 (合計)							
顧客 (消費者)	159 100.0	147 92.5	4 2.5	- -	- -	- -	8 5.0
従業員	126 100.0	116 92.1	2 1.6	- -	- -	- -	8 6.3
個人投資家	60 100.0	56 93.3	2 3.3	- -	- -	- -	2 3.3
機関投資家	123 100.0	118 95.9	2 1.6	- -	- -	- -	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	115 95.0	1 0.8	- -	- -	- -	5 4.1
取引先企業	124 100.0	116 93.5	3 2.4	- -	- -	- -	5 4.0
グループ企業	53 100.0	50 94.3	1 1.9	- -	- -	- -	2 3.8
その他	27 100.0	27 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
問 9 「買収防衛策」の実施について							
買収防衛実施企業	117 100.0	112 95.7	1 0.9	- -	- -	- -	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	160 93.0	5 2.9	- -	- -	- -	7 4.1
問 1 0 現在CSRに関する取り組みの段階							
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	102 91.9	5 4.5	- -	- -	- -	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	162 94.2	2 1.2	- -	- -	- -	8 4.7
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	10 90.9	- -	- -	- -	- -	1 9.1
よくわからない	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
問 1 8 育児休業制度の内容							
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	183 95.3	3 1.6	- -	- -	- -	6 3.1
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	68 90.7	4 5.3	- -	- -	- -	3 4.0
問 1 5 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施							
雇用調整未実施企業	145 100.0	139 95.9	- -	- -	- -	- -	6 4.1
雇用調整実施企業	137 100.0	127 92.7	7 5.1	- -	- -	- -	3 2.2

F 3 (B) 執行役員 (女性) /人

調査数	平均	標準偏差
285 100.0	0.0	0.2
53 18.6	0.0	0.2
90 31.6	0.0	0.2
97 34.0	0.0	0.1
34 11.9	0.1	0.2
26 9.1	0.0	0.0
125 43.9	0.0	0.0
46 16.1	0.1	0.3
22 7.7	0.1	0.3
31 10.9	0.1	0.2
23 8.1	0.0	0.0
8 2.8	0.0	0.0
209 73.3	0.0	0.1
72 25.3	0.1	0.3
73 25.6	0.0	0.2
141 49.5	0.0	0.2
41 14.4	0.0	0.2
11 3.9	0.0	0.0
6 2.1	0.0	0.0
11 3.9	0.0	0.0
151 53.0	0.0	0.2
118 41.4	0.0	0.1
58 20.4	0.1	0.3
120 42.1	0.0	0.2
116 40.7	0.0	0.1
119 41.8	0.0	0.2
51 17.9	0.0	0.1
27 9.5	0.0	0.0
113 39.6	0.0	0.1
165 57.9	0.0	0.2
107 37.5	0.1	0.3
164 57.5	0.0	0.1
10 3.5	0.0	0.0
1 0.4	0.0	0.0
186 65.3	0.0	0.1
72 25.3	0.1	0.3
139 48.8	0.0	0.0
134 47.0	0.1	0.3

F 3 (A) 役員 (男女合計) / 人

	調査数	平均	標準偏差
全体	285 100.0	12.0	9.4
F 2 現在の正社員数 ～ 299人	52 18.2	7.7	3.3
300～999人	91 31.9	10.4	3.5
1000～4999人	97 34.0	12.9	5.4
5000人以上	34 11.9	16.4	10.3
F 1 1 主たる産業			
建設業	25 8.8	11.2	4.4
製造業	126 44.2	12.4	6.7
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	46 16.1	9.8	5.1
運輸業・情報通信業	23 8.1	12.0	7.0
金融・保険業、不動産業	30 10.5	15.7	22.1
サービス業	23 8.1	9.7	5.8
その他	8 2.8	15.0	5.9
F 1 1 労働組合の有無			
労働組合がある	208 73.0	12.3	6.4
労働組合はない	73 25.6	11.4	15.0
問 1 経営のトップ オーナー	73 25.6	11.8	14.6
生え抜き	141 49.5	12.8	7.3
親会社・関連会社出身	40 14.0	10.3	4.7
金融機関出身	11 3.9	10.8	4.6
天下り (官公庁出身)	6 2.1	13.3	5.8
その他	12 4.2	10.6	4.6
問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者 (合計)			
顧客 (消費者)	151 53.0	12.1	11.2
従業員	119 41.8	12.7	12.4
個人投資家	57 20.0	12.0	8.2
機関投資家	119 41.8	13.0	7.3
取引先銀行	116 40.7	12.9	13.0
取引先企業	118 41.4	10.7	4.7
グループ企業	50 17.5	11.3	5.4
その他	27 9.5	12.1	6.2
問 9 「買収防衛策」の実施について			
買収防衛実施企業	113 39.6	12.1	7.2
買収防衛未実施企業	165 57.9	11.9	10.7
問 1 0 現在 CSR に関する取り組みの段階			
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	107 37.5	13.2	8.1
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	163 57.2	10.6	4.6
ほとんど取り組んでいない	11 3.9	21.3	34.7
よくわからない	1 0.4	9.0	0.0
問 1 8 育児休業制度の内容			
法定育児休業制度実施企業	186 65.3	11.5	10.0
法定超育児休業制度実施企業	72 25.3	13.7	8.9
問 1 5 ここ 2 年間での雇用調整にかかわる施策の実施			
雇用調整未実施企業	138 48.4	12.8	11.8
雇用調整実施企業	135 47.4	11.2	6.4

F 3 (B) 執行役員 (男女合計) / 人

	調査数	平均	標準偏差
全体	283 100.0	7.7	9.6
F 2 現在の正社員数 ～ 299人	52 18.4	2.0	2.8
300～999人	90 31.8	4.5	5.2
1000～4999人	96 33.9	8.5	8.5
5000人以上	34 12.0	22.4	11.7
F 1 1 主たる産業			
建設業	25 8.8	14.4	13.4
製造業	125 44.2	7.4	8.6
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	46 16.3	5.0	7.1
運輸業・情報通信業	22 7.8	8.5	9.9
金融・保険業、不動産業	30 10.6	7.8	9.8
サービス業	23 8.1	5.5	8.5
その他	8 2.8	13.0	14.1
F 1 1 労働組合の有無			
労働組合がある	208 73.5	8.9	10.3
労働組合はない	71 25.1	4.3	6.5
問 1 経営のトップ オーナー	73 25.8	4.6	6.4
生え抜き	140 49.5	10.6	11.4
親会社・関連会社出身	40 14.1	4.4	6.0
金融機関出身	11 3.9	4.4	4.4
天下り (官公庁出身)	6 2.1	5.3	5.8
その他	11 3.9	7.3	7.7
問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者 (合計)			
顧客 (消費者)	150 53.0	8.8	10.1
従業員	117 41.3	8.5	10.1
個人投資家	57 20.1	5.8	7.5
機関投資家	120 42.4	10.1	11.1
取引先銀行	115 40.6	6.5	9.1
取引先企業	118 41.7	5.8	7.3
グループ企業	50 17.7	6.2	8.7
その他	27 9.5	5.5	8.3
問 9 「買収防衛策」の実施について			
買収防衛実施企業	113 39.9	6.9	8.7
買収防衛未実施企業	163 57.6	8.1	10.2
問 1 0 現在 CSR に関する取り組みの段階			
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	107 37.8	10.0	10.3
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	162 57.2	6.2	8.8
ほとんど取り組んでいない	10 3.5	6.9	11.3
よくわからない	1 0.4	0.0	0.0
問 1 8 育児休業制度の内容			
法定育児休業制度実施企業	184 65.0	5.4	7.0
法定超育児休業制度実施企業	72 25.4	12.3	12.0
問 1 5 ここ 2 年間での雇用調整にかかわる施策の実施			
雇用調整未実施企業	138 48.8	8.0	10.5
雇用調整実施企業	133 47.0	7.2	8.5

F 4 ①正社員の平均勤続年数

	調査数	5年未満	5〜10年未満	10〜15年未満	15〜20年未満	20年以上	無回答
全体	298 100.0	20 6.7	22 7.4	62 20.8	122 40.9	44 14.8	28 9.4
F 2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	10 18.5	6 11.1	13 24.1	11 20.4	3 5.6	11 20.4
300～999人	93 100.0	4 4.3	8 8.6	22 23.7	49 52.7	8 8.6	2 2.2
1000～4999人	99 100.0	2 2.0	6 6.1	16 16.2	49 49.5	22 22.2	4 4.0
5000人以上	35 100.0	1 2.9	1 2.9	10 28.6	11 31.4	11 31.4	1 2.9
F 1 1 主たる産業							
建設業	27 100.0	-	1 3.7	4 14.8	13 48.1	6 22.2	3 11.1
製造業	132 100.0	-	4 3.0	24 18.2	66 50.0	27 20.5	11 8.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	5 10.4	7 14.6	11 22.9	18 37.5	2 4.2	5 10.4
運輸業・情報通信業	24 100.0	3 12.5	5 20.8	10 41.7	4 16.7	1 4.2	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	6 19.4	2 6.5	7 22.6	13 41.9	1 3.2	2 6.5
サービス業	23 100.0	4 17.4	3 13.0	6 26.1	4 17.4	3 13.0	3 13.0
その他	8 100.0	-	-	-	4 50.0	4 50.0	-
F 1 1 労働組合の有無							
労働組合がある	218 100.0	2 0.9	5 2.3	40 18.3	111 50.9	43 19.7	17 7.8
労働組合はない	75 100.0	17 22.7	17 22.7	22 29.3	9 12.0	1 1.3	9 12.0
問 1 経営のトップ オーナー	78 100.0	11 14.1	13 16.7	19 24.4	22 28.2	4 5.1	9 11.5
生え抜き	147 100.0	2 1.4	4 2.7	26 17.7	71 48.3	34 23.1	10 6.8
親会社・関連会社出身	42 100.0	6 14.3	3 7.1	12 28.6	14 33.3	2 4.8	5 11.9
金融機関出身	11 100.0	-	-	1 9.1	7 63.6	1 9.1	2 18.2
天下り（官公庁出身）	6 100.0	-	-	1 16.7	4 66.7	1 16.7	-
その他	12 100.0	1 8.3	1 8.3	3 25.0	4 33.3	2 16.7	1 8.3
問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）							
顧客（消費者）	159 100.0	10 6.3	9 5.7	31 19.5	71 44.7	24 15.1	14 8.8
従業員	126 100.0	4 3.2	5 4.0	27 21.4	59 46.8	19 15.1	12 9.5
個人投資家	60 100.0	9 15.0	6 10.0	13 21.7	19 31.7	8 13.3	5 8.3
機関投資家	123 100.0	6 4.9	8 6.5	31 25.2	44 35.8	23 18.7	11 8.9
取引先銀行	121 100.0	7 5.8	8 6.6	23 19.0	48 39.7	23 19.0	12 9.9
取引先企業	124 100.0	9 7.3	9 7.3	26 21.0	53 42.7	10 8.1	17 13.7
グループ企業	53 100.0	5 9.4	4 7.5	11 20.8	21 39.6	7 13.2	5 9.4
その他	27 100.0	3 11.1	2 7.4	9 33.3	8 29.6	5 18.5	-
問 9 「買収防衛策」の実施について							
買収防衛実施企業	117 100.0	2 1.7	8 6.8	26 22.2	51 43.6	23 19.7	7 6.0
買収防衛未実施企業	172 100.0	18 10.5	13 7.6	35 20.3	66 38.4	21 12.2	19 11.0
問 1 0 現在CSRに関する取り組みの段階							
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	3 2.7	3 2.7	27 24.3	49 44.1	21 18.9	8 7.2
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	12 7.0	19 11.0	32 18.6	70 40.7	21 12.2	18 10.5
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	5 45.5	-	3 27.3	1 9.1	1 9.1	1 9.1
よくわからない	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0
問 1 8 育児休業制度の内容							
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	17 8.9	19 9.9	41 21.4	76 39.6	18 9.4	21 10.9
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	1 1.3	1 1.3	16 21.3	36 48.0	20 26.7	1 1.3
問 1 5 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施							
雇用調整未実施企業	145 100.0	10 6.9	15 10.3	29 20.0	59 40.7	20 13.8	12 8.3
雇用調整実施企業	137 100.0	8 5.8	6 4.4	28 20.4	61 44.5	22 16.1	12 8.8

F 4 ①正社員の平均勤続年数／年

調査数	平均	標準偏差
270 100.0	14.7	5.3
43 15.9	11.0	6.0
91 33.7	14.6	4.7
95 35.2	16.3	4.4
34 12.6	16.6	4.5
24 8.9	17.6	4.0
121 44.8	16.7	3.8
43 15.9	12.3	5.0
23 8.5	11.4	5.0
29 10.7	11.9	5.6
20 7.4	11.5	6.4
8 3.0	19.3	1.2
201 74.4	16.6	3.9
66 24.4	9.2	5.0
69 25.6	11.4	5.8
137 50.7	16.7	4.0
37 13.7	13.1	5.5
9 3.3	16.7	2.7
6 2.2	16.8	2.1
11 4.1	14.5	5.6
145 53.7	15.0	5.1
114 42.2	15.8	4.7
55 20.4	12.4	6.0
112 41.5	15.0	5.0
109 40.4	15.4	5.5
107 39.6	14.1	5.0
48 17.8	14.2	5.4
27 10.0	13.9	5.6
110 40.7	15.9	4.6
153 56.7	13.8	5.7
103 38.1	15.9	4.2
154 57.0	14.2	5.5
10 3.7	8.7	6.7
-	-	-
171 63.3	13.6	5.5
74 27.4	17.1	3.9
133 49.3	14.3	5.4
125 46.3	15.3	5.1

F 4 ②男性正社員の平均勤続年数

	調査数	5年未満	5〜10年未満	10〜15年未満	15〜20年未満	20年以上	無回答
全体	298 100.0	16 5.4	21 7.0	38 12.8	123 41.3	58 19.5	42 14.1
F 2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	10 18.5	6 11.1	9 16.7	13 24.1	4 7.4	12 22.2
300～999人	93 100.0	2 2.2	8 8.6	13 14.0	50 53.8	13 14.0	7 7.5
1000～4999人	99 100.0	1 1.0	6 6.1	10 10.1	46 46.5	28 28.3	8 8.1
5000人以上	35 100.0	1 2.9	1 2.9	5 14.3	13 37.1	13 37.1	2 5.7
F 1 1 主たる産業							
建設業	27 100.0	-	1 3.7	2 7.4	12 44.4	6 22.2	6 22.2
製造業	132 100.0	-	3 2.3	19 14.4	62 47.0	32 24.2	16 12.1
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	3 6.3	7 14.6	4 8.3	23 47.9	5 10.4	6 12.5
運輸業・情報通信業	24 100.0	3 12.5	6 25.0	4 16.7	8 33.3	2 8.3	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	5 16.1	2 6.5	4 12.9	10 32.3	5 16.1	5 16.1
サービス業	23 100.0	3 13.0	2 8.7	5 21.7	5 21.7	3 13.0	5 21.7
その他	8 100.0	-	-	-	3 37.5	5 62.5	-
F 1 1 労働組合の有無							
労働組合がある	218 100.0	2 0.9	5 2.3	24 11.0	108 49.5	53 24.3	26 11.9
労働組合はない	75 100.0	13 17.3	16 21.3	14 18.7	14 18.7	4 5.3	14 18.7
問 1 経営のトップ オーナー	78 100.0	9 11.5	14 17.9	14 17.9	24 30.8	5 6.4	12 15.4
生え抜き	147 100.0	2 1.4	2 1.4	16 10.9	67 45.6	43 29.3	17 11.6
親会社・関連会社出身	42 100.0	4 9.5	3 7.1	6 14.3	17 40.5	3 7.1	9 21.4
金融機関出身	11 100.0	-	-	1 9.1	5 45.5	3 27.3	2 18.2
天下り（官公庁出身）	6 100.0	-	-	-	4 66.7	2 33.3	-
その他	12 100.0	1 8.3	1 8.3	1 8.3	6 50.0	2 16.7	1 8.3
問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）							
顧客（消費者）	159 100.0	9 5.7	9 5.7	21 13.2	65 40.9	33 20.8	22 13.8
従業員	126 100.0	2 1.6	5 4.0	11 8.7	63 50.0	27 21.4	18 14.3
個人投資家	60 100.0	6 10.0	5 8.3	11 18.3	17 28.3	10 16.7	11 18.3
機関投資家	123 100.0	4 3.3	9 7.3	20 16.3	45 36.6	28 22.8	17 13.8
取引先銀行	121 100.0	7 5.8	6 5.0	15 12.4	48 39.7	27 22.3	18 14.9
取引先企業	124 100.0	7 5.6	8 6.5	16 12.9	52 41.9	20 16.1	21 16.9
グループ企業	53 100.0	4 7.5	3 5.7	7 13.2	23 43.4	8 15.1	8 15.1
その他	27 100.0	2 7.4	3 11.1	5 18.5	10 37.0	6 22.2	1 3.7
問 9 「買収防衛策」の実施について							
買収防衛実施企業	117 100.0	2 1.7	4 3.4	16 13.7	54 46.2	28 23.9	13 11.1
買収防衛未実施企業	172 100.0	14 8.1	17 9.9	20 11.6	65 37.8	29 16.9	27 15.7
問 1 0 現在CSRに関する取り組みの段階							
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	2 1.8	2 1.8	20 18.0	51 45.9	26 23.4	10 9.0
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	9 5.2	19 11.0	15 8.7	70 40.7	29 16.9	30 17.4
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	5 45.5	-	3 27.3	1 9.1	1 9.1	1 9.1
よくわからない	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0
問 1 8 育児休業制度の内容							
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	13 6.8	17 8.9	29 15.1	77 40.1	25 13.0	31 16.1
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	1 1.3	2 2.7	8 10.7	37 49.3	24 32.0	3 4.0
問 1 5 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施							
雇用調整未実施企業	145 100.0	10 6.9	13 9.0	19 13.1	61 42.1	21 14.5	21 14.5
雇用調整実施企業	137 100.0	5 3.6	6 4.4	18 13.1	59 43.1	35 25.5	14 10.2

F 4 ②男性正社員の平均勤続年数／年

調査数	平均	標準偏差
256 100.0	15.7	5.5
42 16.4	11.6	6.6
86 33.6	15.8	5.0
91 35.5	17.1	4.3
33 12.9	17.7	4.3
21 8.2	18.2	4.1
116 45.3	17.3	3.8
42 16.4	14.4	6.2
23 9.0	12.1	5.5
26 10.2	13.3	6.5
18 7.0	13.3	6.4
8 3.1	19.8	0.7
192 75.0	17.4	3.9
61 23.8	10.5	6.3
66 25.8	12.2	5.9
130 50.8	17.8	4.2
33 12.9	13.8	5.5
9 3.5	17.7	2.6
6 2.3	18.2	2.0
11 4.3	15.5	5.7
137 53.5	15.9	5.3
108 42.2	17.1	4.7
49 19.1	13.9	6.7
106 41.4	15.9	5.1
103 40.2	16.1	5.6
103 40.2	15.3	5.6
45 17.6	15.2	5.4
26 10.2	14.8	5.8
104 40.6	16.8	4.6
145 56.6	14.9	6.0
101 39.5	16.8	4.1
142 55.5	15.3	5.9
10 3.9	9.2	7.0
-	-	-
161 62.9	14.6	5.5
72 28.1	17.9	3.9
124 48.4	15.0	5.8
123 48.0	16.6	5.0

F 4 ③女性正社員の平均勤続年数

	調査数	5年未満	5〜10年未満	10〜15年未満	15〜20年未満	20年以上	無回答
全体	298 100.0	29 9.7	61 20.5	95 31.9	59 19.8	12 4.0	42 14.1
F 2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	14 25.9	10 18.5	13 24.1	5 9.3	-	12 22.2
300～999人	93 100.0	7 7.5	24 25.8	33 35.5	16 17.2	6 6.5	7 7.5
1000～4999人	99 100.0	5 5.1	19 19.2	35 35.4	29 29.3	3 3.0	8 8.1
5000人以上	35 100.0	1 2.9	7 20.0	13 37.1	9 25.7	3 8.6	2 5.7
F 1 1 主たる産業							
建設業	27 100.0	1 3.7	5 18.5	7 25.9	7 25.9	1 3.7	6 22.2
製造業	132 100.0	2 1.5	24 18.2	46 34.8	35 26.5	9 6.8	16 12.1
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	7 14.6	16 33.3	12 25.0	6 12.5	1 2.1	6 12.5
運輸業・情報通信業	24 100.0	4 16.7	7 29.2	12 50.0	-	-	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	7 22.6	6 19.4	10 32.3	3 9.7	-	5 16.1
サービス業	23 100.0	6 26.1	2 8.7	5 21.7	4 17.4	1 4.3	5 21.7
その他	8 100.0	-	1 12.5	3 37.5	4 50.0	-	-
F 1 1 労働組合の有無							
労働組合がある	218 100.0	4 1.8	40 18.3	80 36.7	56 25.7	12 5.5	26 11.9
労働組合はない	75 100.0	24 32.0	21 28.0	13 17.3	3 4.0	-	14 18.7
問 1 経営のトップ							
オーナー	78 100.0	19 24.4	19 24.4	16 20.5	9 11.5	3 3.8	12 15.4
生え抜き	147 100.0	3 2.0	29 19.7	52 35.4	39 26.5	7 4.8	17 11.6
親会社・関連会社出身	42 100.0	6 14.3	8 19.0	13 31.0	5 11.9	1 2.4	9 21.4
金融機関出身	11 100.0	-	1 9.1	6 54.5	1 9.1	1 9.1	2 18.2
天下り（官公庁出身）	6 100.0	-	-	4 66.7	2 33.3	-	-
その他	12 100.0	1 8.3	3 25.0	4 33.3	3 25.0	-	1 8.3
問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）							
顧客（消費者）	159 100.0	15 9.4	34 21.4	47 29.6	34 21.4	7 4.4	22 13.8
従業員	126 100.0	5 4.0	27 21.4	43 34.1	25 19.8	8 6.3	18 14.3
個人投資家	60 100.0	9 15.0	10 16.7	20 33.3	8 13.3	2 3.3	11 18.3
機関投資家	123 100.0	11 8.9	24 19.5	41 33.3	26 21.1	4 3.3	17 13.8
取引先銀行	121 100.0	13 10.7	21 17.4	36 29.8	26 21.5	7 5.8	18 14.9
取引先企業	124 100.0	11 8.9	25 20.2	41 33.1	23 18.5	3 2.4	21 16.9
グループ企業	53 100.0	6 11.3	13 24.5	17 32.1	7 13.2	2 3.8	8 15.1
その他	27 100.0	4 14.8	7 25.9	10 37.0	5 18.5	-	1 3.7
問 9 「買収防衛策」の実施について							
買収防衛実施企業	117 100.0	5 4.3	27 23.1	38 32.5	27 23.1	7 6.0	13 11.1
買収防衛未実施企業	172 100.0	24 14.0	32 18.6	55 32.0	29 16.9	5 2.9	27 15.7
問 1 0 現在CSRに関する取り組みの段階							
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	4 3.6	24 21.6	44 39.6	23 20.7	6 5.4	10 9.0
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	20 11.6	35 20.3	49 28.5	33 19.2	5 2.9	30 17.4
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	5 45.5	2 18.2	1 9.1	2 18.2	-	1 9.1
よくわからない	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0
問 1 8 育児休業制度の内容							
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	26 13.5	48 25.0	57 29.7	27 14.1	3 1.6	31 16.1
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	1 1.3	7 9.3	31 41.3	26 34.7	7 9.3	3 4.0
問 1 5 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施							
雇用調整未実施企業	145 100.0	17 11.7	31 21.4	51 35.2	20 13.8	5 3.4	21 14.5
雇用調整実施企業	137 100.0	10 7.3	26 19.0	43 31.4	37 27.0	7 5.1	14 10.2

F 4 ③女性正社員の平均勤続年数／年

調査数	平均	標準偏差
256 100.0	11.3	5.0
42 16.4	8.2	4.9
86 33.6	11.4	5.0
91 35.5	12.3	4.5
33 12.9	12.8	4.6
21 8.2	11.9	4.2
116 45.3	13.1	4.6
42 16.4	9.4	4.8
23 9.0	9.1	4.0
26 10.2	8.9	4.6
18 7.0	9.7	5.7
8 3.1	14.0	3.4
192 75.0	12.8	4.5
61 23.8	6.9	4.0
66 25.8	9.2	5.8
130 50.8	12.5	4.3
33 12.9	9.9	4.6
9 3.5	13.3	5.0
6 2.3	13.5	2.4
11 4.3	11.7	4.5
137 53.5	11.4	4.9
108 42.2	12.1	4.9
49 19.1	10.2	5.2
106 41.4	11.6	4.9
103 40.2	11.7	5.5
103 40.2	11.0	4.9
45 17.6	10.3	4.8
26 10.2	10.5	4.6
104 40.6	12.1	4.9
145 56.6	10.7	5.1
101 39.5	12.1	4.7
142 55.5	10.9	5.0
10 3.9	7.0	5.2
-	-	-
161 62.9	10.0	4.7
72 28.1	14.0	4.3
124 48.4	10.6	4.8
123 48.0	12.2	5.0

F5 新卒者全員の人数
(2005年度) / 人

F5 新卒者全員の人数 (2005年度)

	調査数	0人	1〜9人	10〜19人	20〜29人	30〜49人	50〜99人	100〜199人	200〜499人	500人以上	無回答
全体	298 100.0	20 6.7	44 14.8	52 17.4	70 23.5	40 13.4	28 9.4	15 5.0	7 2.3	22 7.4	
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	12 22.2	27 50.0	7 13.0	1 1.9	1 1.9	-	-	-	6 11.1	
300～999人	93 100.0	7 7.5	12 12.9	34 36.6	31 33.3	4 4.3	1 1.1	1 1.1	-	3 3.2	
1000～4999人	99 100.0	1 1.0	3 3.0	10 10.1	36 36.4	31 31.3	13 13.1	3 3.0	-	2 2.0	
5000人以上	35 100.0	-	-	-	-	4 11.4	14 40.0	11 31.4	6 17.1	-	
F11 主たる産業											
建設業	27 100.0	3 11.1	4 14.8	8 29.6	6 22.2	2 7.4	3 11.1	-	1 3.7	-	
製造業	132 100.0	3 2.3	20 15.2	23 17.4	33 25.0	21 15.9	12 9.1	10 7.6	2 1.5	8 6.1	
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	2 4.2	9 18.8	7 14.6	11 22.9	7 14.6	5 10.4	1 2.1	-	6 12.5	
運輸業・情報通信業	24 100.0	3 12.5	2 8.3	3 12.5	5 20.8	2 8.3	4 16.7	2 8.3	1 4.2	2 8.3	
金融・保険業、不動産業	31 100.0	2 6.5	3 9.7	3 9.7	7 22.6	6 19.4	3 9.7	1 3.2	3 9.7	3 9.7	
サービス業	23 100.0	6 26.1	5 21.7	6 26.1	4 17.4	-	-	1 4.3	-	1 4.3	
その他	8 100.0	1 12.5	-	2 25.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5	-	-	-	
F11 労働組合の有無											
労働組合がある	218 100.0	10 4.6	25 11.5	37 17.0	54 24.8	35 16.1	25 11.5	13 6.0	5 2.3	14 6.4	
労働組合はない	75 100.0	10 13.3	19 25.3	15 20.0	13 17.3	4 5.3	3 4.0	2 2.7	2 2.7	7 9.3	
問1 経営のトップ											
オーナー	78 100.0	2 2.6	17 21.8	20 25.6	15 19.2	7 9.0	4 5.1	2 2.6	-	11 14.1	
生え抜き	147 100.0	9 6.1	15 10.2	21 14.3	34 23.1	23 15.6	20 13.6	11 7.5	7 4.8	7 4.8	
親会社・関連会社出身	42 100.0	5 11.9	8 19.0	7 16.7	9 21.4	5 11.9	3 7.1	1 2.4	-	4 9.5	
金融機関出身	11 100.0	1 9.1	1 9.1	-	6 54.5	3 27.3	-	-	-	-	
天下り(官公庁出身)	6 100.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7	-	-	-	-	
その他	12 100.0	2 16.7	1 8.3	3 25.0	4 33.3	-	1 8.3	1 8.3	-	-	
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)											
顧客(消費者)	159 100.0	8 5.0	20 12.6	26 16.4	37 23.3	26 16.4	15 9.4	9 5.7	6 3.8	12 7.5	
従業員	126 100.0	10 7.9	17 13.5	19 15.1	27 21.4	19 15.1	10 7.9	9 7.1	6 4.8	9 7.1	
個人投資家	60 100.0	4 6.7	12 20.0	9 15.0	15 25.0	8 13.3	4 6.7	1 1.7	-	7 11.7	
機関投資家	123 100.0	6 4.9	12 9.8	18 14.6	27 22.0	15 12.2	19 15.4	10 8.1	5 4.1	11 8.9	
取引先銀行	121 100.0	11 9.1	19 15.7	21 17.4	30 24.8	14 11.6	11 9.1	4 3.3	1 0.8	10 8.3	
取引先企業	124 100.0	7 5.6	24 19.4	20 16.1	31 25.0	17 13.7	12 9.7	4 3.2	1 0.8	8 6.5	
グループ企業	53 100.0	6 11.3	10 18.9	8 15.1	10 18.9	8 15.1	2 3.8	3 5.7	1 1.9	5 9.4	
その他	27 100.0	2 7.4	4 14.8	8 29.6	5 18.5	3 11.1	3 11.1	1 3.7	-	1 3.7	
問9 「買収防衛策」の実施について											
買収防衛実施企業	117 100.0	7 6.0	19 16.2	23 19.7	29 24.8	15 12.8	14 12.0	3 2.6	1 0.9	6 5.1	
買収防衛未実施企業	172 100.0	12 7.0	25 14.5	27 15.7	37 21.5	24 14.0	14 8.1	11 6.4	6 3.5	16 9.3	
問10 現在CSRに関する取り組みの段階											
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	4 3.6	6 5.4	12 10.8	30 27.0	19 17.1	18 16.2	9 8.1	5 4.5	8 7.2	
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	14 8.1	36 20.9	38 22.1	36 20.9	20 11.6	10 5.8	4 2.3	2 1.2	12 7.0	
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	1 9.1	1 9.1	2 18.2	2 18.2	1 9.1	-	2 18.2	-	2 18.2	
よくわからない	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
問18 育児休業制度の内容											
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	16 8.3	33 17.2	40 20.8	49 25.5	24 12.5	13 6.8	5 2.6	1 0.5	11 5.7	
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	3 4.0	6 8.0	9 12.0	17 22.7	12 16.0	13 17.3	8 10.7	5 6.7	2 2.7	
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施											
雇用調整未実施企業	145 100.0	7 4.8	20 13.8	32 22.1	33 22.8	20 13.8	13 9.0	6 4.1	4 2.8	10 6.9	
雇用調整実施企業	137 100.0	12 8.8	23 16.8	19 13.9	34 24.8	18 13.1	14 10.2	9 6.6	1 0.7	7 5.1	

調査数	平均	標準偏差
276 100.0	71.8	151.6
48 17.4	6.4	9.8
90 32.6	24.1	44.2
97 35.1	61.9	52.2
35 12.7	289.0	280.7
27 9.8	59.0	135.6
124 44.9	70.9	125.0
42 15.2	43.5	49.1
22 8.0	135.9	289.7
28 10.1	129.8	238.7
22 8.0	22.5	51.0
8 2.9	52.8	52.5
204 73.9	79.9	161.0
68 24.6	49.3	121.7
67 24.3	39.6	65.4
140 50.7	104.8	199.9
38 13.8	35.3	49.0
11 4.0	34.8	21.7
6 2.2	19.3	23.1
12 4.3	43.1	64.0
147 53.3	85.7	163.0
117 42.4	100.3	212.4
53 19.2	37.3	48.3
112 40.6	109.5	206.4
111 40.2	47.1	74.4
116 42.0	55.9	136.3
48 17.4	56.6	116.4
26 9.4	44.3	59.1
111 40.2	58.4	140.3
156 56.5	82.3	161.4
103 37.3	119.5	214.3
160 58.0	42.7	85.2
9 3.3	66.8	87.0
1 0.4	0.0	0.0
181 65.6	40.4	61.4
73 26.4	130.8	211.4
135 48.9	69.2	143.6
130 47.1	62.6	110.4

F5 そのうち大卒以上 (2005年度) / 人

F5 そのうち大卒以上 (2005年度)

	調査数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上	無回答
全体	298	22	64	60	60	30	25	7	6	24			
F2 現在の正社員数 ～299人	54	13	28	6	1	-	-	-	-	6			
300～999人	93	8	26	36	16	1	1	1	-	4			
1000～4999人	99	1	6	17	42	21	9	1	-	2			
5000人以上	35	-	-	-	1	8	15	5	5	1			
F11 主たる産業													
建設業	27	4	5	7	5	3	2	-	1	-			
製造業	132	4	33	28	33	12	9	4	1	8			
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48	1	13	9	6	6	5	1	-	7			
運輸業・情報通信業	24	3	3	2	5	2	4	1	1	3			
金融・保険業、不動産業	31	2	4	4	5	6	4	-	3	3			
サービス業	23	7	5	6	3	-	-	1	-	1			
その他	8	1	-	3	2	1	1	-	-	-			
F11 労働組合の有無													
労働組合がある	218	12	40	45	49	25	22	6	4	15			
労働組合はない	75	10	23	13	10	5	3	1	2	8			
問1 経営のトップ オーナー	78	2	24	18	12	5	4	2	-	11			
生え抜き	147	10	23	27	33	19	17	4	6	8			
親会社・関連会社出身	42	6	11	6	8	2	4	-	-	5			
金融機関出身	11	1	1	2	5	2	-	-	-	-			
天下り(官公庁出身)	6	1	2	2	-	1	-	-	-	-			
その他	12	2	2	5	2	-	-	1	-	-			
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)													
顧客(消費者)	159	9	26	34	34	20	15	3	5	13			
従業員	126	10	24	22	24	14	14	4	5	9			
個人投資家	60	4	17	12	9	6	4	-	-	8			
機関投資家	123	5	19	19	25	17	16	4	5	13			
取引先銀行	121	12	27	27	27	8	6	2	1	11			
取引先企業	124	8	33	24	28	10	10	2	1	8			
グループ企業	53	7	13	7	12	3	2	3	-	6			
その他	27	3	7	6	5	1	4	-	-	1			
問9 「買収防衛策」の実施について													
買収防衛実施企業	117	9	29	22	29	12	8	1	1	6			
買収防衛未実施企業	172	12	34	35	28	18	17	6	5	17			
問10 現在CSRに関する取り組みの段階													
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111	5	9	18	27	17	17	4	5	9			
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172	15	53	38	30	13	8	1	1	13			
ほとんど取り組んでいない	11	1	1	3	2	-	-	2	-	2			
よくわからない	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-			
問18 育児休業制度の内容													
法定育児休業制度実施企業	192	18	50	42	43	15	9	2	1	12			
法定超育児休業制度実施企業	75	3	7	14	15	11	14	4	4	3			
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施													
雇用調整未実施企業	145	9	28	40	27	16	11	1	3	10			
雇用調整実施企業	137	12	35	19	30	12	13	6	1	9			

調査数	平均	標準偏差
274	50.9	107.8
48	4.8	5.9
89	16.6	32.0
97	43.9	36.1
34	208.6	192.5
27	51.9	123.9
124	44.0	88.2
41	37.7	45.9
21	81.4	126.1
28	109.2	203.9
22	20.2	51.2
8	34.6	34.2
203	54.1	107.4
67	43.3	111.5
67	32.1	56.0
139	72.3	140.6
37	24.3	34.6
11	26.5	19.0
6	16.2	22.8
12	30.7	57.8
146	62.3	131.2
117	70.8	145.5
52	26.4	34.3
110	79.7	146.3
110	33.6	64.9
116	35.0	61.1
47	37.2	67.3
26	29.0	37.4
111	35.3	63.8
155	63.9	131.2
102	88.3	152.4
159	27.4	56.4
9	60.3	89.3
1	0.0	0.0
180	29.1	52.4
72	99.3	170.3
135	48.0	110.6
128	47.5	91.4

F5 中途採用 (2005年度)

	調査数	0人	1 ~ 9人	10 ~ 19人	20 ~ 49人	50 ~ 99人	100 ~ 199人	200 ~ 499人	500 人以上	無回答
全体	298 100.0	41 13.8	93 31.2	42 14.1	54 18.1	17 5.7	16 5.4	4 1.3	3 1.0	28 9.4
F2 現在の正社員数 ~299人	54 100.0	8 14.8	28 51.9	6 11.1	6 11.1	-	1 1.9	-	-	5 9.3
300~999人	93 100.0	19 20.4	37 39.8	16 17.2	15 16.1	1 1.1	1 1.1	-	-	4 4.3
1000~4999人	99 100.0	10 10.1	25 25.3	16 16.2	27 27.3	10 10.1	6 6.1	-	-	5 5.1
5000人以上	35 100.0	3 8.6	3 8.6	3 8.6	5 14.3	5 14.3	6 17.1	4 11.4	3 8.6	3 8.6
F11 主たる産業										
建設業	27 100.0	7 25.9	8 29.6	4 14.8	4 14.8	1 3.7	-	1 3.7	1 3.7	1 3.7
製造業	132 100.0	8 6.1	35 26.5	23 17.4	29 22.0	13 9.8	9 6.8	1 0.8	1 0.8	13 9.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	4 8.3	22 45.8	7 14.6	8 16.7	-	2 4.2	-	-	5 10.4
運輸業・情報通信業	24 100.0	8 33.3	8 33.3	2 8.3	1 4.2	2 8.3	2 8.3	1 4.2	-	-
金融・保険業、不動産業	31 100.0	4 12.9	10 32.3	4 12.9	4 12.9	1 3.2	2 6.5	1 3.2	1 3.2	4 12.9
サービス業	23 100.0	3 13.0	9 39.1	2 8.7	7 30.4	-	-	-	-	2 8.7
その他	8 100.0	6 75.0	1 12.5	-	-	-	-	-	-	1 12.5
F11 労働組合の有無										
労働組合がある	218 100.0	35 16.1	67 30.7	32 14.7	37 17.0	13 6.0	12 5.5	2 0.9	1 0.5	19 8.7
労働組合はない	75 100.0	6 8.0	25 33.3	10 13.3	16 21.3	4 5.3	3 4.0	2 2.7	2 2.7	7 9.3
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	7 9.0	21 26.9	15 19.2	17 21.8	1 1.3	3 3.8	1 1.3	-	13 16.7
生え抜き	147 100.0	23 15.6	41 27.9	18 12.2	28 19.0	13 8.8	7 4.8	3 2.0	3 2.0	11 7.5
親会社・関連会社出身	42 100.0	7 16.7	17 40.5	5 11.9	7 16.7	-	3 7.1	-	-	3 7.1
金融機関出身	11 100.0	2 18.2	5 45.5	2 18.2	2 18.2	-	-	-	-	-
天下り (官公庁出身)	6 100.0	2 33.3	4 66.7	-	-	-	-	-	-	-
その他	12 100.0	-	5 41.7	2 16.7	-	2 16.7	3 25.0	-	-	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者 (合計)										
顧客 (消費者)	159 100.0	19 11.9	41 25.8	27 17.0	29 18.2	10 6.3	10 6.3	3 1.9	3 1.9	17 10.7
従業員	126 100.0	18 14.3	38 30.2	23 18.3	19 15.1	5 4.0	9 7.1	3 2.4	-	11 8.7
個人投資家	60 100.0	7 11.7	22 36.7	8 13.3	8 13.3	3 5.0	2 3.3	-	2 3.3	8 13.3
機関投資家	123 100.0	15 12.2	34 27.6	13 10.6	23 18.7	10 8.1	8 6.5	3 2.4	2 1.6	15 12.2
取引先銀行	121 100.0	19 15.7	41 33.9	13 10.7	26 21.5	8 6.6	4 3.3	-	1 0.8	9 7.4
取引先企業	124 100.0	17 13.7	45 36.3	20 16.1	21 16.9	6 4.8	3 2.4	-	-	12 9.7
グループ企業	53 100.0	6 11.3	18 34.0	7 13.2	12 22.6	1 1.9	6 11.3	-	-	3 5.7
その他	27 100.0	7 25.9	9 33.3	3 11.1	5 18.5	1 3.7	2 7.4	-	-	-
問9 「買収防衛策」の実施について										
買収防衛実施企業	117 100.0	15 12.8	38 32.5	15 12.8	21 17.9	10 8.5	5 4.3	2 1.7	-	11 9.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	25 14.5	50 29.1	26 15.1	33 19.2	6 3.5	11 6.4	2 1.2	3 1.7	16 9.3
問10 現在CSRに関する取り組みの段階										
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	16 14.4	29 26.1	18 16.2	20 18.0	8 7.2	4 3.6	4 3.6	1 0.9	11 9.9
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	24 14.0	58 33.7	23 13.4	30 17.4	8 4.7	11 6.4	-	2 1.2	16 9.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	1 9.1	3 27.3	-	4 36.4	1 9.1	1 9.1	-	-	1 9.1
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-
問18 育児休業制度の内容										
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	30 15.6	58 30.2	32 16.7	37 19.3	8 4.2	9 4.7	-	3 1.6	15 7.8
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	8 10.7	27 36.0	8 10.7	12 16.0	6 8.0	6 8.0	3 4.0	-	5 6.7
問15 ここ2年間の雇用調整にかかわる施策の実施										
雇用調整未実施企業	145 100.0	12 8.3	45 31.0	22 15.2	32 22.1	8 5.5	11 7.6	2 1.4	-	13 9.0
雇用調整実施企業	137 100.0	25 18.2	45 32.8	20 14.6	21 15.3	7 5.1	5 3.6	2 1.5	2 1.5	10 7.3

F5 中途採用 (2005年度) /人

調査数	平均	標準偏差
270 100.0	40.6	168.4
49 18.1	10.1	16.6
89 33.0	11.2	17.1
94 34.8	27.8	35.0
32 11.9	201.8	450.7
26 9.6	114.1	479.2
119 44.1	35.3	73.5
43 15.9	16.8	25.0
24 8.9	41.5	90.8
27 10.0	60.6	148.8
21 7.8	14.0	15.3
7 2.6	0.4	1.0
199 73.7	27.9	65.7
68 25.2	77.5	313.0
65 24.1	24.9	56.1
136 50.4	57.8	231.3
39 14.4	17.3	28.3
11 4.1	9.4	8.0
6 2.2	3.0	3.0
12 4.4	49.9	58.2
142 52.6	57.2	226.9
115 42.6	29.4	55.3
52 19.3	79.8	353.5
108 40.0	63.2	250.8
112 41.5	25.4	70.5
112 41.5	16.5	24.1
50 18.5	26.9	36.4
27 10.0	22.1	40.6
106 39.3	28.0	52.6
156 57.8	50.7	216.6
100 37.0	58.1	254.4
156 57.8	30.8	84.7
10 3.7	32.2	32.2
1 0.4	4.0	0.0
177 65.6	41.9	201.5
70 25.9	37.4	65.8
132 48.9	30.5	50.9
127 47.0	47.5	231.9

F5 新卒者全員の人数
(2006年度) / 人

F5 新卒者全員の人数 (2006年度)

	調査数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上	無回答
全体	298	16	41	44	71	52	25	18	8	23			
F2 現在の正社員数 ～299人	54	12	21	11	2	1	-	-	-	7			
300～999人	93	3	15	29	37	6	-	1	-	2			
1000～4999人	99	1	3	4	31	41	12	4	-	3			
5000人以上	35	-	-	-	-	2	13	13	7	-			
F11 主たる産業													
建設業	27	2	4	5	8	2	4	-	1	1			
製造業	132	4	15	20	32	29	9	13	2	8			
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48	1	8	8	12	8	4	1	-	6			
運輸業・情報通信業	24	2	3	2	5	3	3	2	2	2			
金融・保険業、不動産業	31	2	2	2	9	6	4	-	3	3			
サービス業	23	5	6	6	2	2	1	-	-	1			
その他	8	-	2	1	1	2	-	2	-	-			
F11 労働組合の有無													
労働組合がある	218	5	27	30	55	41	23	17	5	15			
労働組合はない	75	11	14	14	14	9	2	1	3	7			
問1 経営のトップ オーナー	78	3	14	16	14	16	3	1	1	10			
生え抜き	147	6	16	18	34	25	17	15	7	9			
親会社・関連会社出身	42	4	5	8	11	6	3	1	-	4			
金融機関出身	11	-	1	-	8	1	1	-	-	-			
天下り(官公庁出身)	6	1	3	-	1	1	-	-	-	-			
その他	12	2	2	2	3	1	1	1	-	-			
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)													
顧客(消費者)	159	6	23	18	33	34	13	13	6	13			
従業員	126	6	17	21	25	21	9	11	6	10			
個人投資家	60	4	12	6	17	9	2	3	-	7			
機関投資家	123	7	13	15	19	24	16	14	5	10			
取引先銀行	121	7	16	20	33	19	10	4	1	11			
取引先企業	124	8	17	24	29	22	11	4	1	8			
グループ企業	53	3	8	10	11	11	2	2	1	5			
その他	27	1	7	6	5	3	2	2	-	1			
問9 「買収防衛策」の実施について													
買収防衛実施企業	117	4	23	15	27	23	10	5	2	8			
買収防衛未実施企業	172	11	18	28	42	25	15	12	6	15			
問10 現在CSRに関する取り組みの段階													
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111	3	6	11	20	32	14	12	6	7			
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172	12	34	30	46	19	9	6	2	14			
ほとんど取り組んでいない	11	1	-	2	3	1	2	-	-	2			
よくわからない	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-			
問18 育児休業制度の内容													
法定育児休業制度実施企業	192	13	32	32	51	34	13	4	1	12			
法定超育児休業制度実施企業	75	2	6	8	15	15	9	13	5	2			
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施													
雇用調整未実施企業	145	6	16	27	34	29	12	8	4	9			
雇用調整実施企業	137	9	25	15	35	20	12	10	2	9			

調査数	平均	標準偏差
275	83.3	171.4
47	7.2	10.1
91	26.5	48.8
96	68.9	46.6
35	354.0	322.6
26	70.7	152.1
124	84.3	140.5
42	43.1	45.6
22	150.1	319.3
28	149.7	279.4
22	22.7	41.1
8	93.1	107.6
203	91.3	173.8
68	61.5	167.1
68	43.1	68.6
138	123.5	226.3
38	40.2	49.7
11	38.7	25.1
6	20.2	26.7
12	59.3	105.2
146	101.5	185.8
116	113.9	228.9
53	45.6	68.8
113	124.4	218.4
110	55.9	109.9
116	60.7	149.9
48	65.3	139.0
26	54.1	86.0
109	71.0	161.6
157	92.8	181.1
104	133.2	223.5
158	53.5	124.0
9	58.2	63.1
1	4.0	0.0
180	47.5	93.1
73	153.5	222.5
136	81.4	155.3
128	68.6	116.5

F5 そのうち大卒以上
(2006年度) / 人

F5 そのうち大卒以上 (2006年度)

	調査数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上	無回答
全体	298	16	63	54	66	34	28	6	5	26			
F2 現在の正社員数 ～299人	54	12	24	7	3	-	-	-	-	8			
300～999人	93	3	30	33	22	1	-	1	-	3			
1000～4999人	99	1	6	13	40	27	9	-	-	3			
5000人以上	35	-	-	-	-	6	19	5	4	1			
F11 主たる産業													
建設業	27	2	4	5	8	2	3	-	1	2			
製造業	132	4	32	26	29	17	11	4	1	8			
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48	-	11	10	10	5	5	-	-	7			
運輸業・情報通信業	24	2	3	3	5	2	4	2	-	3			
金融・保険業、不動産業	31	2	3	3	7	8	2	-	3	3			
サービス業	23	6	7	5	3	-	1	-	-	1			
その他	8	-	2	2	2	-	2	-	-	-			
F11 労働組合の有無													
労働組合がある	218	6	40	43	52	27	25	5	3	17			
労働組合はない	75	10	22	10	12	7	3	1	2	8			
問1 経営のトップ オーナー	78	3	22	16	14	8	4	1	-	10			
生え抜き	147	6	28	20	34	20	20	4	5	10			
親会社・関連会社出身	42	4	7	12	8	2	4	-	-	5			
金融機関出身	11	-	1	1	8	1	-	-	-	-			
天下り(官公庁出身)	6	1	2	1	-	1	-	-	-	1			
その他	12	2	2	4	2	1	-	1	-	-			
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)													
顧客(消費者)	159	6	27	27	38	23	17	2	5	14			
従業員	126	6	21	27	24	15	14	4	4	11			
個人投資家	60	3	16	11	12	4	4	1	-	9			
機関投資家	123	6	21	15	21	20	20	4	4	12			
取引先銀行	121	7	28	20	31	13	8	-	1	13			
取引先企業	124	9	28	26	30	10	11	2	-	8			
グループ企業	53	3	15	8	11	5	3	2	-	6			
その他	27	2	7	8	4	2	3	-	-	1			
問9 「買収防衛策」の実施について													
買収防衛実施企業	117	5	28	20	29	16	8	2	-	9			
買収防衛未実施企業	172	10	34	31	35	17	20	4	5	16			
問10 現在CSRに関する取り組みの段階													
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111	3	9	16	26	22	19	4	4	8			
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172	12	50	36	36	12	7	2	1	16			
ほとんど取り組んでいない	11	1	2	1	3	-	2	-	-	2			
よくわからない	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-			
問18 育児休業制度の内容													
法定育児休業制度実施企業	192	13	49	39	48	18	8	2	1	14			
法定超育児休業制度実施企業	75	2	8	11	15	12	18	2	4	3			
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施													
雇用調整未実施企業	145	7	29	31	36	16	13	1	3	9			
雇用調整実施企業	137	8	34	20	28	16	14	4	1	12			

調査数	平均	標準偏差
272	58.0	124.9
46	5.6	7.1
90	18.9	35.7
96	48.7	35.9
34	240.8	234.8
25	65.9	142.4
124	49.8	92.5
41	36.6	41.9
21	87.7	130.7
28	135.0	263.4
22	19.1	40.6
8	43.1	44.1
201	59.9	114.2
67	54.6	155.3
68	33.6	57.9
137	82.9	163.5
37	28.7	34.9
11	30.7	20.0
5	20.4	27.7
12	45.4	101.3
145	71.8	154.0
115	79.0	157.3
51	30.0	39.9
111	87.5	155.2
108	41.1	100.2
116	37.8	63.1
47	43.6	83.2
26	32.4	43.8
108	41.2	68.1
156	71.5	153.4
103	96.3	161.8
156	34.3	89.9
9	49.6	65.2
1	4.0	0.0
178	34.5	83.3
72	111.2	180.8
136	53.9	122.2
125	52.5	94.6

F5 中途採用 (2006年度)

	調査数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人以上	無回答
全体	298 100.0	31 10.4	81 27.2	58 19.5	54 18.1	18 6.0	19 6.4	6 2.0	3 1.0	28 9.4		
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	5 9.3	27 50.0	11 20.4	4 7.4	2 3.7	-	-	-	5 9.3		
300～999人	93 100.0	15 16.1	32 34.4	23 24.7	16 17.2	1 1.1	2 2.2	-	-	4 4.3		
1000～4999人	99 100.0	10 10.1	18 18.2	20 20.2	25 25.3	11 11.1	9 9.1	1 1.0	-	5 5.1		
5000人以上	35 100.0	1 2.9	3 8.6	3 8.6	7 20.0	4 11.4	6 17.1	5 14.3	3 8.6	3 8.6		
F11 主たる産業												
建設業	27 100.0	4 14.8	9 33.3	5 18.5	5 18.5	1 3.7	-	1 3.7	1 3.7	1 3.7		
製造業	132 100.0	7 5.3	34 25.8	21 15.9	33 25.0	10 7.6	12 9.1	2 1.5	1 0.8	12 9.1		
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	3 6.3	11 22.9	18 37.5	5 10.4	2 4.2	2 4.2	1 2.1	-	6 12.5		
運輸業・情報通信業	24 100.0	4 16.7	9 37.5	3 12.5	3 12.5	1 4.2	3 12.5	1 4.2	-	-		
金融・保険業、不動産業	31 100.0	4 12.9	7 22.6	7 22.6	2 6.5	3 9.7	2 6.5	1 3.2	1 3.2	4 12.9		
サービス業	23 100.0	4 17.4	8 34.8	4 17.4	5 21.7	-	-	-	-	2 8.7		
その他	8 100.0	4 50.0	3 37.5	-	-	-	-	-	-	1 12.5		
F11 労働組合の有無												
労働組合がある	218 100.0	25 11.5	59 27.1	42 19.3	40 18.3	13 6.0	15 6.9	4 1.8	1 0.5	19 8.7		
労働組合はない	75 100.0	5 6.7	22 29.3	16 21.3	13 17.3	4 5.3	4 5.3	2 2.7	2 2.7	7 9.3		
問1 経営のトップ												
オーナー	78 100.0	4 5.1	20 25.6	16 20.5	19 24.4	3 3.8	3 3.8	1 1.3	-	12 15.4		
生え抜き	147 100.0	19 12.9	32 21.8	29 19.7	29 19.7	10 6.8	9 6.1	5 3.4	3 2.0	11 7.5		
親会社・関連会社出身	42 100.0	3 7.1	19 45.2	6 14.3	6 14.3	2 4.8	2 4.8	-	-	4 9.5		
金融機関出身	11 100.0	2 18.2	3 27.3	5 45.5	-	1 9.1	-	-	-	-		
天下り (官公庁出身)	6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3	-	-	-	-	-	-		
その他	12 100.0	-	6 50.0	-	-	2 16.7	4 33.3	-	-	-		
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者 (合計)												
顧客 (消費者)	159 100.0	19 11.9	33 20.8	31 19.5	30 18.9	10 6.3	12 7.5	4 2.5	3 1.9	17 10.7		
従業員	126 100.0	12 9.5	35 27.8	24 19.0	25 19.8	3 2.4	12 9.5	4 3.2	-	11 8.7		
個人投資家	60 100.0	7 11.7	19 31.7	11 18.3	8 13.3	2 3.3	3 5.0	-	2 3.3	8 13.3		
機関投資家	123 100.0	13 10.6	27 22.0	15 12.2	26 21.1	11 8.9	12 9.8	3 2.4	2 1.6	14 11.4		
取引先銀行	121 100.0	13 10.7	38 31.4	24 19.8	26 21.5	8 6.6	3 2.5	-	1 0.8	8 6.6		
取引先企業	124 100.0	11 8.9	39 31.5	29 23.4	19 15.3	9 7.3	5 4.0	1 0.8	-	11 8.9		
グループ企業	53 100.0	5 9.4	16 30.2	13 24.5	9 17.0	2 3.8	5 9.4	-	-	3 5.7		
その他	27 100.0	3 11.1	12 44.4	5 18.5	4 14.8	1 3.7	1 3.7	1 3.7	-	-		
問9 「買収防衛策」の実施について												
買収防衛実施企業	117 100.0	12 10.3	32 27.4	25 21.4	20 17.1	8 6.8	7 6.0	2 1.7	-	11 9.4		
買収防衛未実施企業	172 100.0	18 10.5	45 26.2	31 18.0	33 19.2	10 5.8	12 7.0	4 2.3	3 1.7	16 9.3		
問10 現在CSRに関する取り組みの段階												
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	11 9.9	27 24.3	20 18.0	24 21.6	6 5.4	7 6.3	5 4.5	1 0.9	10 9.0		
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	18 10.5	51 29.7	35 20.3	27 15.7	10 5.8	11 6.4	1 0.6	2 1.2	17 9.9		
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	1 9.1	2 18.2	1 9.1	3 27.3	2 18.2	1 9.1	-	-	1 9.1		
よくわからない	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-		
問18 育児休業制度の内容												
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	25 13.0	51 26.6	41 21.4	35 18.2	11 5.7	10 5.2	1 0.5	3 1.6	15 7.8		
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	5 6.7	22 29.3	15 20.0	11 14.7	6 8.0	7 9.3	4 5.3	-	5 6.7		
問15 ここ2年間の雇用調整にかかわる施策の実施												
雇用調整未実施企業	145 100.0	9 6.2	36 24.8	34 23.4	29 20.0	10 6.9	11 7.6	3 2.1	-	13 9.0		
雇用調整実施企業	137 100.0	20 14.6	41 29.9	24 17.5	24 17.5	6 4.4	7 5.1	3 2.2	2 1.5	10 7.3		

F5 中途採用 (2006年度) /人

	調査数	平均	標準偏差
全体	270 100.0	49.9	192.4
F2 現在の正社員数 ～299人	49 18.1	10.5	14.0
300～999人	89 33.0	13.9	22.5
1000～4999人	94 34.8	36.7	46.4
5000人以上	32 11.9	247.7	508.0
F11 主たる産業			
建設業	26 9.6	127.0	518.9
製造業	120 44.4	45.5	101.6
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	42 15.6	24.4	39.4
運輸業・情報通信業	24 8.9	44.9	91.3
金融・保険業、不動産業	27 10.0	82.4	212.8
サービス業	21 7.8	12.5	14.1
その他	7 2.6	1.3	2.1
F11 労働組合の有無			
労働組合がある	199 73.7	37.3	89.0
労働組合はない	68 25.2	87.3	349.1
問1 経営のトップ			
オーナー	66 24.4	29.3	58.3
生え抜き	136 50.4	71.5	264.5
親会社・関連会社出身	38 14.1	20.4	34.0
金融機関出身	11 4.1	12.3	13.5
天下り (官公庁出身)	6 2.2	4.0	5.0
その他	12 4.4	58.7	61.6
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者 (合計)			
顧客 (消費者)	142 52.6	70.5	259.2
従業員	115 42.6	38.5	69.4
個人投資家	52 19.3	90.9	392.0
機関投資家	109 40.4	77.2	277.5
取引先銀行	113 41.9	29.8	101.1
取引先企業	113 41.9	23.5	36.9
グループ企業	50 18.5	27.3	38.7
その他	27 10.0	27.4	59.4
問9 「買収防衛策」の実施について			
買収防衛実施企業	106 39.3	31.5	56.7
買収防衛未実施企業	156 57.8	64.5	247.7
問10 現在CSRに関する取り組みの段階			
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	101 37.4	69.3	275.6
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	155 57.4	39.1	120.2
ほとんど取り組んでいない	10 3.7	37.3	44.1
よくわからない	1 0.4	17.0	0.0
問18 育児休業制度の内容			
法定育児休業制度実施企業	177 65.6	51.3	230.0
法定超育児休業制度実施企業	70 25.9	47.1	80.9
問15 ここ2年間の雇用調整にかかわる施策の実施			
雇用調整未実施企業	132 48.9	36.9	64.3
雇用調整実施企業	127 47.0	56.6	256.8

F 5 過去2年間の新卒採用での大卒比率

	調査数	10%未満	10%〜30%未満	30%〜50%未満	50%〜70%未満	70%以上	無回答
全体	298 100.0	3 1.0	17 5.7	43 14.4	29 9.7	166 55.7	40 13.4
F 2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	1 1.9	1 1.9	5 9.3	4 7.4	25 46.3	18 33.3
300～999人	93 100.0	1 1.1	10 10.8	13 14.0	8 8.6	55 59.1	6 6.5
1000～4999人	99 100.0	-	4 4.0	18 18.2	11 11.1	62 62.6	4 4.0
5000人以上	35 100.0	-	1 2.9	7 20.0	4 11.4	22 62.9	1 2.9
F 1 1 主たる産業							
建設業	27 100.0	-	-	1 3.7	3 11.1	19 70.4	4 14.8
製造業	132 100.0	1 0.8	15 11.4	33 25.0	16 12.1	55 41.7	12 9.1
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	-	2 4.2	3 6.3	3 6.3	33 68.8	7 14.6
運輸業・情報通信業	24 100.0	-	-	1 4.2	2 8.3	17 70.8	4 16.7
金融・保険業、不動産業	31 100.0	-	-	2 6.5	2 6.5	22 71.0	5 16.1
サービス業	23 100.0	2 8.7	-	1 4.3	-	14 60.9	6 26.1
その他	8 100.0	-	-	2 25.0	3 37.5	3 37.5	-
F 1 1 労働組合の有無							
労働組合がある	218 100.0	1 0.5	14 6.4	36 16.5	24 11.0	120 55.0	23 10.6
労働組合はない	75 100.0	1 1.3	3 4.0	5 6.7	5 6.7	45 60.0	16 21.3
問 1 経営のトップ オーナー	78 100.0	-	5 6.4	5 6.4	8 10.3	47 60.3	13 16.7
生え抜き	147 100.0	1 0.7	10 6.8	24 16.3	15 10.2	81 55.1	16 10.9
親会社・関連会社出身	42 100.0	1 2.4	2 4.8	8 19.0	4 9.5	20 47.6	7 16.7
金融機関出身	11 100.0	-	-	2 18.2	1 9.1	8 72.7	-
天下り（官公庁出身）	6 100.0	-	-	1 16.7	-	3 50.0	2 33.3
その他	12 100.0	-	-	3 25.0	1 8.3	6 50.0	2 16.7
問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）							
顧客（消費者）	159 100.0	-	7 4.4	24 15.1	15 9.4	94 59.1	19 11.9
従業員	126 100.0	-	6 4.8	17 13.5	11 8.7	75 59.5	17 13.5
個人投資家	60 100.0	1 1.7	6 10.0	6 10.0	7 11.7	28 46.7	12 20.0
機関投資家	123 100.0	-	7 5.7	13 10.6	11 8.9	75 61.0	17 13.8
取引先銀行	121 100.0	-	7 5.8	17 14.0	8 6.6	69 57.0	20 16.5
取引先企業	124 100.0	2 1.6	7 5.6	22 17.7	11 8.9	67 54.0	15 12.1
グループ企業	53 100.0	1 1.9	4 7.5	12 22.6	4 7.5	24 45.3	8 15.1
その他	27 100.0	1 3.7	3 11.1	3 11.1	3 11.1	15 55.6	2 7.4
問 9 「買収防衛策」の実施について							
買収防衛実施企業	117 100.0	2 1.7	9 7.7	19 16.2	7 6.0	67 57.3	13 11.1
買収防衛未実施企業	172 100.0	-	7 4.1	23 13.4	22 12.8	95 55.2	25 14.5
問 1 0 現在CSRに関する取り組みの段階							
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	-	3 2.7	14 12.6	13 11.7	69 62.2	12 10.8
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	3 1.7	13 7.6	26 15.1	15 8.7	90 52.3	25 14.5
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	-	1 9.1	2 18.2	-	5 45.5	3 27.3
よくわからない	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-
問 1 8 育児休業制度の内容							
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	2 1.0	12 6.3	32 16.7	17 8.9	104 54.2	25 13.0
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	-	3 4.0	9 12.0	8 10.7	50 66.7	5 6.7
問 1 5 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施							
雇用調整未実施企業	145 100.0	3 2.1	12 8.3	24 16.6	14 9.7	77 53.1	15 10.3
雇用調整実施企業	137 100.0	-	5 3.6	18 13.1	14 10.2	81 59.1	19 13.9

F 5 過去2年間の新卒採用での大卒比率 (%)

調査数	平均	標準偏差
258 100.0	73.7	26.4
36 14.0	80.5	26.3
87 33.7	71.5	28.7
95 36.8	74.3	24.0
34 13.2	73.4	23.4
23 8.9	87.1	15.3
120 46.5	61.8	26.5
41 15.9	82.9	21.8
20 7.8	88.9	17.2
26 10.1	84.5	17.7
17 6.6	82.8	32.8
8 3.1	65.9	20.5
195 75.6	71.9	26.4
59 22.9	81.6	23.8
65 25.2	78.6	24.0
131 50.8	71.4	26.1
35 13.6	69.9	28.3
11 4.3	82.3	23.3
4 1.6	85.5	25.1
10 3.9	75.2	27.3
140 54.3	75.4	24.5
109 42.2	76.6	24.8
48 18.6	70.4	28.8
106 41.1	76.6	23.9
101 39.1	75.5	25.9
109 42.2	72.6	27.4
45 17.4	67.5	29.4
25 9.7	69.4	30.6
104 40.3	71.3	27.7
147 57.0	75.9	24.9
99 38.4	76.7	22.0
147 57.0	71.7	28.7
8 3.1	74.2	30.6
1 0.4	100.0	0.0
167 64.7	72.5	27.2
70 27.1	77.9	23.0
130 50.4	70.1	28.4
118 45.7	76.8	23.9

F 5 過去2年間の中途採用比率

	調査数	10%未満	10%～30%未満	30%～50%未満	50%～70%未満	70%以上	無回答
全体	298 100.0	53 17.8	72 24.2	61 20.5	38 12.8	33 11.1	41 13.8
F 2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	2 3.7	2 3.7	10 18.5	11 20.4	17 31.5	12 22.2
300～999人	93 100.0	22 23.7	28 30.1	17 18.3	11 11.8	9 9.7	6 6.5
1000～4999人	99 100.0	22 22.2	28 28.3	26 26.3	13 13.1	3 3.0	7 7.1
5000人以上	35 100.0	7 20.0	13 37.1	7 20.0	3 8.6	2 5.7	3 8.6
F 1 1 主たる産業							
建設業	27 100.0	5 18.5	10 37.0	5 18.5	1 3.7	4 14.8	2 7.4
製造業	132 100.0	16 12.1	33 25.0	38 28.8	22 16.7	8 6.1	15 11.4
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	6 12.5	14 29.2	7 14.6	7 14.6	5 10.4	9 18.8
運輸業・情報通信業	24 100.0	9 37.5	4 16.7	2 8.3	3 12.5	4 16.7	2 8.3
金融・保険業、不動産業	31 100.0	7 22.6	7 22.6	7 22.6	2 6.5	3 9.7	5 16.1
サービス業	23 100.0	2 8.7	4 17.4	2 8.7	2 13.0	3 30.4	5 21.7
その他	8 100.0	7 87.5	-	-	-	-	1 12.5
F 1 1 労働組合の有無							
労働組合がある	218 100.0	46 21.1	65 29.8	44 20.2	25 11.5	13 6.0	25 11.5
労働組合はない	75 100.0	6 8.0	7 9.3	16 21.3	13 17.3	19 25.3	14 18.7
問 1 経営のトップ オーナー	78 100.0	8 10.3	17 21.8	17 21.8	11 14.1	9 11.5	16 20.5
生え抜き	147 100.0	32 21.8	35 23.8	31 21.1	20 13.6	12 8.2	17 11.6
親会社・関連会社出身	42 100.0	6 14.3	12 28.6	9 21.4	3 7.1	6 14.3	6 14.3
金融機関出身	11 100.0	3 27.3	5 45.5	2 18.2	-	1 9.1	-
天下り（官公庁出身）	6 100.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	-	1 16.7	1 16.7
その他	12 100.0	2 16.7	2 16.7	1 8.3	3 25.0	4 33.3	-
問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）							
顧客（消費者）	159 100.0	32 20.1	39 24.5	29 18.2	23 14.5	14 8.8	22 13.8
従業員	126 100.0	23 18.3	36 28.6	26 20.6	12 9.5	12 9.5	17 13.5
個人投資家	60 100.0	10 16.7	13 21.7	9 15.0	8 13.3	10 16.7	10 16.7
機関投資家	123 100.0	23 18.7	30 24.4	27 22.0	12 9.8	13 10.6	18 14.6
取引先銀行	121 100.0	21 17.4	26 21.5	28 23.1	16 13.2	14 11.6	16 13.2
取引先企業	124 100.0	16 12.9	37 29.8	23 18.5	18 14.5	12 9.7	18 14.5
グループ企業	53 100.0	6 11.3	15 28.3	11 20.8	7 13.2	8 15.1	6 11.3
その他	27 100.0	8 29.6	5 18.5	7 25.9	3 11.1	3 11.1	1 3.7
問 9 「買収防衛策」の実施について							
買収防衛実施企業	117 100.0	19 16.2	23 19.7	28 23.9	19 16.2	13 11.1	15 12.8
買収防衛未実施企業	172 100.0	32 18.6	45 26.2	32 18.6	19 11.0	19 11.0	25 14.5
問 1 0 現在CSRに関する取り組みの段階							
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	26 23.4	29 26.1	27 24.3	10 9.0	5 4.5	14 12.6
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	25 14.5	38 22.1	34 19.8	26 15.1	25 14.5	24 14.0
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	1 9.1	3 27.3	-	2 18.2	2 18.2	3 27.3
よくわからない	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-
問 1 8 育児休業制度の内容							
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	36 18.8	39 20.3	34 17.7	31 16.1	27 14.1	25 13.0
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	15 20.0	27 36.0	21 28.0	2 2.7	4 5.3	6 8.0
問 1 5 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施							
雇用調整未実施企業	145 100.0	19 13.1	36 24.8	36 24.8	21 14.5	16 11.0	17 11.7
雇用調整実施企業	137 100.0	30 21.9	35 25.5	22 16.1	15 10.9	16 11.7	19 13.9

F 5 過去2年間の中途採用比率 (%)

調査数	平均	標準偏差
257 100.0	35.5	27.8
42 16.3	61.7	26.5
87 33.9	31.5	27.1
92 35.8	29.0	22.5
32 12.5	27.8	21.7
25 9.7	34.2	30.4
117 45.5	36.1	22.5
39 15.2	35.8	25.9
22 8.6	32.7	33.6
26 10.1	31.3	28.3
18 7.0	52.7	35.7
7 2.7	1.3	1.6
193 75.1	29.6	24.3
61 23.7	54.1	29.5
62 24.1	40.7	27.0
130 50.6	32.0	26.4
36 14.0	37.4	29.1
11 4.3	26.3	24.0
5 1.9	27.0	29.9
12 4.7	51.9	31.9
137 53.3	33.3	26.3
109 42.4	32.6	26.5
50 19.5	40.0	31.4
105 40.9	34.0	27.5
105 40.9	36.4	28.1
106 41.2	35.3	27.0
47 18.3	41.0	28.6
26 10.1	31.6	29.1
102 39.7	37.1	26.3
147 57.2	34.9	28.5
97 37.7	28.2	23.5
148 57.6	39.9	28.8
8 3.1	44.3	34.4
1 0.4	84.0	0.0
167 65.0	38.6	29.3
69 26.8	26.8	22.1
128 49.8	37.2	26.4
118 45.9	34.2	28.9

F 6 定着率（男性）

	調査数	1割台以下	2割台	3割台	4割台	5割台	6割台	7割台	8割台	9割台	ほぼ100%	無回答
全体	298 100.0	11 3.7	6 2.0	6 2.0	1 0.3	6 2.0	8 2.7	24 8.1	56 18.8	106 35.6	50 16.8	24 8.1
F 2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	1 1.9	2 3.7	2 3.7	-	3 5.6	-	4 7.4	12 22.2	11 20.4	13 24.1	6 11.1
300～999人	93 100.0	5 5.4	2 2.2	3 3.2	-	1 1.1	4 4.3	9 9.7	11 11.8	41 44.1	15 16.1	2 2.2
1000～4999人	99 100.0	4 4.0	1 1.0	-	1 1.0	2 2.0	4 4.0	9 9.1	19 19.2	39 39.4	17 17.2	3 3.0
5000人以上	35 100.0	1 2.9	1 2.9	1 2.9	-	-	-	1 2.9	9 25.7	15 42.9	5 14.3	2 5.7
F 1 1 主たる産業												
建設業	27 100.0	2 7.4	-	3 11.1	-	-	2 7.4	2 7.4	8 29.6	7 25.9	2 7.4	1 3.7
製造業	132 100.0	5 3.8	2 1.5	-	-	-	2 1.5	7 5.3	26 19.7	56 42.4	27 20.5	7 5.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	-	3 6.3	-	-	4 8.3	1 2.1	9 18.8	8 16.7	13 27.1	5 10.4	5 10.4
運輸業・情報通信業	24 100.0	2 8.3	-	-	-	-	2 8.3	-	7 29.2	9 37.5	3 12.5	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	2 6.5	-	3 9.7	1 3.2	1 3.2	1 3.2	2 6.5	3 9.7	11 35.5	3 9.7	4 12.9
サービス業	23 100.0	-	-	-	-	-	-	4 17.4	3 13.0	7 30.4	5 21.7	4 17.4
その他	8 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 12.5	1 12.5	5 62.5	1 12.5
F 1 1 労働組合の有無												
労働組合がある	218 100.0	7 3.2	3 1.4	3 1.4	-	2 0.9	7 3.2	15 6.9	40 18.3	88 40.4	42 19.3	11 5.0
労働組合はない	75 100.0	3 4.0	3 4.0	3 4.0	1 1.3	3 4.0	1 1.3	7 9.3	16 21.3	18 24.0	8 10.7	12 16.0
問 1 経営のトップ												
オーナー	78 100.0	3 3.8	3 3.8	2 2.6	1 1.3	3 3.8	1 1.3	9 11.5	16 20.5	22 28.2	10 12.8	8 10.3
生え抜き	147 100.0	6 4.1	1 0.7	2 1.4	-	-	2 1.4	12 8.2	28 19.0	60 40.8	26 17.7	10 6.8
親会社・関連会社出身	42 100.0	-	1 2.4	1 2.4	-	3 7.1	3 7.1	-	8 19.0	15 35.7	7 16.7	4 9.5
金融機関出身	11 100.0	2 18.2	-	1 9.1	-	-	1 9.1	1 9.1	1 9.1	3 27.3	2 18.2	-
天下り（官公庁出身）	6 100.0	-	-	-	-	-	1 16.7	-	1 16.7	1 16.7	3 50.0	-
その他	12 100.0	-	1 8.3	-	-	-	-	1 8.3	1 8.3	5 41.7	2 16.7	2 16.7
問 2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）												
顧客（消費者）	159 100.0	8 5.0	3 1.9	3 1.9	1 0.6	3 1.9	3 1.9	14 8.8	27 17.0	57 35.8	26 16.4	14 8.8
従業員	126 100.0	5 4.0	2 1.6	2 1.6	-	1 0.8	2 1.6	11 8.7	24 19.0	46 36.5	24 19.0	9 7.1
個人投資家	60 100.0	3 5.0	2 3.3	2 3.3	1 1.7	-	2 3.3	4 6.7	9 15.0	20 33.3	9 15.0	8 13.3
機関投資家	123 100.0	5 4.1	2 1.6	1 0.8	1 0.8	2 1.6	3 2.4	11 8.9	23 18.7	48 39.0	14 11.4	13 10.6
取引先銀行	121 100.0	4 3.3	5 4.1	3 2.5	-	4 3.3	3 2.5	11 9.1	28 23.1	37 30.6	19 15.7	7 5.8
取引先企業	124 100.0	4 3.2	3 2.4	3 2.4	-	2 1.6	4 3.2	13 10.5	27 21.8	39 31.5	21 16.9	8 6.5
グループ企業	53 100.0	1 1.9	-	1 1.9	-	3 5.7	2 3.8	3 5.7	6 11.3	23 43.4	10 18.9	4 7.5
その他	27 100.0	2 7.4	1 3.7	-	-	1 3.7	1 3.7	2 7.4	5 18.5	8 29.6	5 18.5	2 7.4
問 9 「買収防衛策」の実施について												
買収防衛実施企業	117 100.0	5 4.3	3 2.6	-	-	3 2.6	2 1.7	6 5.1	25 21.4	48 41.0	20 17.1	5 4.3
買収防衛未実施企業	172 100.0	5 2.9	3 1.7	6 3.5	1 0.6	3 1.7	6 3.5	17 9.9	29 16.9	55 32.0	29 16.9	18 10.5
問 1 0 現在CSRに関する取り組みの段階												
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	6 5.4	2 1.8	2 1.8	1 0.9	-	-	8 7.2	19 17.1	44 39.6	22 19.8	7 6.3
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	5 2.9	4 2.3	4 2.3	-	6 3.5	7 4.1	14 8.1	34 19.8	56 32.6	26 15.1	16 9.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	-	-	-	-	-	1 9.1	2 18.2	2 18.2	5 45.5	-	1 9.1
よくわからない	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-
問 1 8 育児休業制度の内容												
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	8 4.2	6 3.1	6 3.1	1 0.5	6 3.1	7 3.6	18 9.4	32 16.7	67 34.9	30 15.6	11 5.7
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	3 4.0	-	-	-	-	1 1.3	3 4.0	15 20.0	33 44.0	16 21.3	4 5.3
問 1 5 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施												
雇用調整未実施企業	145 100.0	6 4.1	4 2.8	2 1.4	-	3 2.1	3 2.1	12 8.3	30 20.7	46 31.7	25 17.2	14 9.7
雇用調整実施企業	137 100.0	4 2.9	2 1.5	4 2.9	1 0.7	3 2.2	4 2.9	12 8.8	22 16.1	59 43.1	22 16.1	4 2.9

F 6 定着率（女性）

	調査数	1割台以下	2割台	3割台	4割台	5割台	6割台	7割台	8割台	9割台	ほぼ100%	無回答
全体	298 100.0	10 3.4	7 2.3	7 2.3	8 2.7	12 4.0	15 5.0	25 8.4	49 16.4	70 23.5	63 21.1	32 10.7
F 2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	- -	5 9.3	- -	- -	4 7.4	2 3.7	3 5.6	7 13.0	9 16.7	15 27.8	9 16.7
300～999人	93 100.0	6 6.5	- -	3 3.2	1 1.1	5 5.4	4 4.3	7 7.5	9 9.7	28 30.1	23 24.7	7 7.5
1000～4999人	99 100.0	4 4.0	1 1.0	3 3.0	5 5.1	3 3.0	7 7.1	10 10.1	20 20.2	21 21.2	22 22.2	3 3.0
5000人以上	35 100.0	- -	1 2.9	1 2.9	2 5.7	- -	1 2.9	4 11.4	10 28.6	11 31.4	3 8.6	2 5.7
F 1 1 主たる産業												
建設業	27 100.0	1 3.7	- -	2 7.4	- -	- -	2 7.4	2 7.4	5 18.5	3 11.1	8 29.6	4 14.8
製造業	132 100.0	5 3.8	1 0.8	1 0.8	3 2.3	2 1.5	5 3.8	10 7.6	22 16.7	37 28.0	35 26.5	11 8.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	1 2.1	2 4.2	1 2.1	3 6.3	6 12.5	5 10.4	2 4.2	7 14.6	14 29.2	2 4.2	5 10.4
運輸業・情報通信業	24 100.0	- -	1 4.2	- -	1 4.2	- -	- -	4 16.7	4 16.7	8 33.3	4 16.7	2 8.3
金融・保険業、不動産業	31 100.0	2 6.5	2 6.5	2 6.5	- -	2 6.5	2 6.5	1 3.2	7 22.6	6 19.4	3 9.7	4 12.9
サービス業	23 100.0	1 4.3	- -	1 4.3	1 4.3	1 4.3	1 4.3	6 26.1	3 13.0	- -	5 21.7	4 17.4
その他	8 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 12.5	6 75.0	1 12.5
F 1 1 労働組合の有無												
労働組合がある	218 100.0	6 2.8	4 1.8	2 0.9	7 3.2	7 3.2	11 5.0	17 7.8	37 17.0	56 25.7	54 24.8	17 7.8
労働組合はない	75 100.0	3 4.0	3 4.0	5 6.7	1 1.3	4 5.3	3 4.0	7 9.3	12 16.0	14 18.7	9 12.0	14 18.7
問 1 経営のトップ												
オーナー	78 100.0	2 2.6	3 3.8	4 5.1	3 3.8	4 5.1	3 3.8	7 9.0	14 17.9	16 20.5	11 14.1	11 14.1
生え抜き	147 100.0	7 4.8	2 1.4	2 1.4	4 2.7	2 1.4	7 4.8	15 10.2	28 19.0	38 25.9	30 20.4	12 8.2
親会社・関連会社出身	42 100.0	- -	1 2.4	- -	- -	4 9.5	3 7.1	2 4.8	3 7.1	10 23.8	13 31.0	6 14.3
金融機関出身	11 100.0	1 9.1	1 9.1	1 9.1	- -	2 18.2	1 9.1	- -	1 9.1	2 18.2	2 18.2	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 16.7	1 16.7	3 50.0	1 16.7
その他	12 100.0	- -	- -	- -	1 8.3	- -	- -	1 8.3	1 8.3	3 25.0	4 33.3	2 16.7
問 2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）												
顧客（消費者）	159 100.0	6 3.8	4 2.5	5 3.1	6 3.8	7 4.4	7 4.4	11 6.9	34 21.4	35 22.0	28 17.6	16 10.1
従業員	126 100.0	5 4.0	2 1.6	2 1.6	3 2.4	4 3.2	6 4.8	12 9.5	27 21.4	29 23.0	26 20.6	10 7.9
個人投資家	60 100.0	2 3.3	2 3.3	4 6.7	3 5.0	2 3.3	1 1.7	6 10.0	7 11.7	12 20.0	11 18.3	10 16.7
機関投資家	123 100.0	4 3.3	2 1.6	5 4.1	3 2.4	2 1.6	7 5.7	9 7.3	24 19.5	28 22.8	24 19.5	15 12.2
取引先銀行	121 100.0	3 2.5	5 4.1	3 2.5	4 3.3	5 4.1	4 3.3	12 9.9	18 14.9	26 21.5	28 23.1	13 10.7
取引先企業	124 100.0	5 4.0	4 3.2	- -	3 2.4	9 7.3	6 4.8	7 5.6	22 17.7	32 25.8	23 18.5	13 10.5
グループ企業	53 100.0	3 5.7	- -	- -	1 1.9	3 5.7	3 5.7	6 11.3	4 7.5	15 28.3	12 22.6	6 11.3
その他	27 100.0	1 3.7	2 7.4	- -	1 3.7	2 7.4	- -	4 14.8	4 14.8	3 11.1	8 29.6	2 7.4
問 9 「買収防衛策」の実施について												
買収防衛実施企業	117 100.0	5 4.3	3 2.6	1 0.9	2 1.7	4 3.4	6 5.1	10 8.5	17 14.5	34 29.1	29 24.8	6 5.1
買収防衛未実施企業	172 100.0	4 2.3	4 2.3	6 3.5	6 3.5	8 4.7	8 4.7	15 8.7	30 17.4	33 19.2	33 19.2	25 14.5
問 10 現在CSRに関する取り組みの段階												
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	5 4.5	2 1.8	4 3.6	- -	1 0.9	3 2.7	11 9.9	23 20.7	26 23.4	25 22.5	11 9.9
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	5 2.9	5 2.9	2 1.2	7 4.1	10 5.8	12 7.0	13 7.6	23 13.4	40 23.3	36 20.9	19 11.0
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	- -	- -	1 9.1	1 9.1	1 9.1	- -	1 9.1	2 18.2	3 27.3	- -	2 18.2
よくわからない	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -
問 1 8 育児休業制度の内容												
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	7 3.6	6 3.1	7 3.6	7 3.6	12 6.3	9 4.7	14 7.3	26 13.5	46 24.0	40 20.8	18 9.4
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	2 2.7	1 1.3	- -	1 1.3	- -	4 5.3	8 10.7	17 22.7	19 25.3	18 24.0	5 6.7
問 1 5 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施												
雇用調整未実施企業	145 100.0	6 4.1	- -	3 2.1	4 2.8	5 3.4	10 6.9	11 7.6	23 15.9	31 21.4	32 22.1	20 13.8
雇用調整実施企業	137 100.0	4 2.9	6 4.4	4 2.9	4 2.9	6 4.4	5 3.6	14 10.2	23 16.8	38 27.7	27 19.7	6 4.4

F7①男性の35歳大卒正社員平均
年収水準（初任を100）

調査数	平均	標準偏差
221	175.6	35.5
41	170.4	36.2
77	169.9	31.7
78	180.8	37.0
19	195.3	34.9
22	171.3	27.2
108	173.3	34.8
34	179.5	37.0
18	169.6	25.8
18	202.5	45.9
16	168.7	32.8
7	172.3	16.9
163	178.7	36.1
54	166.7	32.6
62	166.1	31.5
108	181.4	36.0
30	164.7	32.2
9	200.7	35.1
5	192.6	28.3
5	183.6	39.9
116	173.0	32.2
92	182.4	34.1
45	170.6	34.9
88	177.6	36.6
96	177.1	32.2
98	178.6	35.9
42	171.6	37.9
18	182.9	38.2
93	177.7	34.3
121	174.4	36.5
80	184.4	35.6
130	170.6	33.9
9	173.4	43.1
155	170.3	33.8
46	191.4	36.0
107	176.8	36.0
107	174.6	35.8

F7①男性の35歳大卒正社員平均年収水準（初任を100）

	調査数	150未満	150~200未満	200~250未満	250~300未満	300以上	無回答
全体	298	46	120	44	11	-	77
F2 現在の正社員数 ～299人	54	10	22	6	3	-	13
300～999人	93	18	44	13	2	-	16
1000～4999人	99	14	42	18	4	-	21
5000人以上	35	2	8	7	2	-	16
F11 主たる産業							
建設業	27	4	14	4	-	-	5
製造業	132	22	62	20	4	-	24
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48	7	17	8	2	-	14
運輸業・情報通信業	24	5	10	3	-	-	6
金融・保険業、不動産業	31	3	5	6	4	-	13
サービス業	23	5	7	3	1	-	7
その他	8	-	3	-	-	-	5
F11 労働組合の有無							
労働組合がある	218	29	90	35	9	-	55
労働組合はない	75	16	28	8	2	-	21
問1 経営のトップ オーナー	78	18	35	7	2	-	16
生え抜き	147	16	60	26	6	-	39
親会社・関連会社出身	42	9	15	5	1	-	12
金融機関出身	11	-	4	4	1	-	2
天下り（官公庁出身）	6	-	3	2	-	-	1
その他	12	1	3	-	1	-	7
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）							
顧客（消費者）	159	24	66	23	3	-	43
従業員	126	12	54	21	5	-	34
個人投資家	60	11	24	8	2	-	15
機関投資家	123	22	42	19	5	-	35
取引先銀行	121	14	59	18	5	-	25
取引先企業	124	16	54	22	6	-	26
グループ企業	53	11	21	8	2	-	11
その他	27	2	10	4	2	-	9
問9 「買収防衛策」の実施について							
買収防衛実施企業	117	19	48	22	4	-	24
買収防衛未実施企業	172	25	68	21	7	-	51
問10 現在CSRに関する取り組みの段階							
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111	9	47	18	6	-	31
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172	32	70	24	4	-	42
ほとんど取り組んでいない	11	4	2	2	1	-	2
よくわからない	1	-	-	-	-	-	1
問18 育児休業制度の内容							
法定育児休業制度実施企業	192	38	85	27	5	-	37
法定超育児休業制度実施企業	75	5	22	15	4	-	29
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施							
雇用調整未実施企業	145	20	57	25	5	-	38
雇用調整実施企業	137	25	58	18	6	-	30

F7①女性の35歳大卒正社員平均
年収水準（初任を100）

調査数	平均	標準偏差
179	160.3	34.3
33	160.7	34.2
18.4		
56	149.0	22.9
31.3		
66	165.9	37.7
36.9		
19	176.7	41.6
10.6		
16	142.5	23.4
8.9		
81	168.3	36.8
45.3		
32	156.5	32.5
17.9		
14	153.4	27.5
7.8		
17	161.1	32.9
9.5		
14	154.5	31.9
7.8		
3	154.7	17.6
1.7		
129	163.9	33.9
72.1		
46	152.0	34.5
25.7		
50	148.9	27.3
27.9		
88	166.3	36.7
49.2		
22	153.5	28.7
12.3		
8	174.3	31.8
4.5		
5	173.2	17.7
2.8		
4	184.0	44.8
2.2		
93	158.4	31.9
52.0		
72	168.7	33.3
40.2		
34	150.5	20.5
19.0		
73	162.0	36.8
40.8		
76	158.1	31.0
42.5		
84	163.0	34.0
46.9		
28	163.0	41.4
15.6		
15	160.6	36.0
8.4		
75	162.9	36.0
41.9		
98	158.3	33.3
54.7		
70	167.8	35.7
39.1		
101	155.0	32.0
56.4		
7	164.4	38.0
3.9		
-	-	-
-	-	-
122	154.5	30.5
68.2		
42	173.7	35.1
23.5		
82	161.4	36.0
45.8		
91	160.8	32.6
50.8		

F7①女性の35歳大卒正社員平均年収水準（初任を100）

	調査数	150未満	150～200未満	200～250未満	250～300未満	300以上	無回答
全体	298	73	82	18	6	-	119
	100.0	24.5	27.5	6.0	2.0	-	39.9
F2 現在の正社員数 ～299人	54	12	16	3	2	-	21
	100.0	22.2	29.6	5.6	3.7	-	38.9
300～999人	93	28	27	-	1	-	37
	100.0	30.1	29.0	-	1.1	-	39.8
1000～4999人	99	25	29	10	2	-	33
	100.0	25.3	29.3	10.1	2.0	-	33.3
5000人以上	35	5	8	5	1	-	16
	100.0	14.3	22.9	14.3	2.9	-	45.7
F11 主たる産業							
建設業	27	11	5	-	-	-	11
	100.0	40.7	18.5	-	-	-	40.7
製造業	132	26	38	14	3	-	51
	100.0	19.7	28.8	10.6	2.3	-	38.6
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48	14	15	1	2	-	16
	100.0	29.2	31.3	2.1	4.2	-	33.3
運輸業・情報通信業	24	6	8	-	-	-	10
	100.0	25.0	33.3	-	-	-	41.7
金融・保険業、不動産業	31	6	8	3	-	-	14
	100.0	19.4	25.8	9.7	-	-	45.2
サービス業	23	7	6	-	1	-	9
	100.0	30.4	26.1	-	4.3	-	39.1
その他	8	1	2	-	-	-	5
	100.0	12.5	25.0	-	-	-	62.5
F11 労働組合の有無							
労働組合がある	218	45	65	15	4	-	89
	100.0	20.6	29.8	6.9	1.8	-	40.8
労働組合はない	75	25	16	3	2	-	29
	100.0	33.3	21.3	4.0	2.7	-	38.7
問1 経営のトップ オーナー	78	28	20	1	1	-	28
	100.0	35.9	25.6	1.3	1.3	-	35.9
生え抜き	147	30	40	15	3	-	59
	100.0	20.4	27.2	10.2	2.0	-	40.1
親会社・関連会社出身	42	9	12	-	1	-	20
	100.0	21.4	28.6	-	2.4	-	47.6
金融機関出身	11	2	5	1	-	-	3
	100.0	18.2	45.5	9.1	-	-	27.3
天下り（官公庁出身）	6	1	3	1	-	-	1
	100.0	16.7	50.0	16.7	-	-	16.7
その他	12	1	2	-	1	-	8
	100.0	8.3	16.7	-	8.3	-	66.7
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）							
顧客（消費者）	159	38	43	11	1	-	66
	100.0	23.9	27.0	6.9	0.6	-	41.5
従業員	126	19	43	8	2	-	54
	100.0	15.1	34.1	6.3	1.6	-	42.9
個人投資家	60	14	20	-	-	-	26
	100.0	23.3	33.3	-	-	-	43.3
機関投資家	123	33	26	11	3	-	50
	100.0	26.8	21.1	8.9	2.4	-	40.7
取引先銀行	121	32	36	5	3	-	45
	100.0	26.4	29.8	4.1	2.5	-	37.2
取引先企業	124	29	42	9	4	-	40
	100.0	23.4	33.9	7.3	3.2	-	32.3
グループ企業	53	13	11	2	2	-	25
	100.0	24.5	20.8	3.8	3.8	-	47.2
その他	27	6	7	1	1	-	12
	100.0	22.2	25.9	3.7	3.7	-	44.4
問9 「買収防衛策」の実施について							
買収防衛実施企業	117	29	33	10	3	-	42
	100.0	24.8	28.2	8.5	2.6	-	35.9
買収防衛未実施企業	172	42	46	7	3	-	74
	100.0	24.4	26.7	4.1	1.7	-	43.0
問10 現在CSRに関する取り組みの段階							
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111	24	33	11	2	-	41
	100.0	21.6	29.7	9.9	1.8	-	36.9
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172	45	46	7	3	-	71
	100.0	26.2	26.7	4.1	1.7	-	41.3
ほとんど取り組んでいない	11	3	3	-	1	-	4
	100.0	27.3	27.3	-	9.1	-	36.4
よくわからない	1	-	-	-	-	-	1
	100.0	-	-	-	-	-	100.0
問18 育児休業制度の内容							
法定育児休業制度実施企業	192	56	57	6	3	-	70
	100.0	29.2	29.7	3.1	1.6	-	36.5
法定超育児休業制度実施企業	75	13	17	11	1	-	33
	100.0	17.3	22.7	14.7	1.3	-	44.0
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施							
雇用調整未実施企業	145	33	37	8	4	-	63
	100.0	22.8	25.5	5.5	2.8	-	43.4
雇用調整実施企業	137	37	42	10	2	-	46
	100.0	27.0	30.7	7.3	1.5	-	33.6

F7②35歳大卒正社員最高年収水準（平均100）

	調査数	100	105	110	120	130	140	150以上	無回答
全体	298	2	42	72	39	24	10	17	92
F2 現在の正社員数 ～299人	54	1	8	12	5	2	3	4	19
300～999人	93	-	21	27	14	9	-	4	18
1000～4999人	99	1	10	27	14	11	4	7	25
5000人以上	35	-	3	4	5	2	3	2	16
F11 主たる産業									
建設業	27	-	6	12	1	1	1	1	5
製造業	132	-	22	41	20	11	4	5	29
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48	-	6	7	9	7	1	2	16
運輸業・情報通信業	24	1	4	3	1	1	-	2	12
金融・保険業、不動産業	31	-	1	4	5	2	4	3	12
サービス業	23	1	2	2	3	2	-	4	9
その他	8	-	-	3	-	-	-	-	5
F11 労働組合の有無									
労働組合がある	218	1	37	56	30	17	9	8	60
労働組合はない	75	1	5	15	8	7	1	9	29
問1 経営のトップ オーナー	78	-	10	23	9	8	2	6	20
生え抜き	147	2	22	32	22	12	8	7	42
親会社・関連会社出身	42	-	7	8	4	4	-	2	17
金融機関出身	11	-	2	5	2	-	-	1	1
天下り（官公庁出身）	6	-	1	3	-	-	-	-	2
その他	12	-	-	1	2	-	-	-	9
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）									
顧客（消費者）	159	-	20	37	22	14	6	10	50
従業員	126	-	15	34	20	8	4	5	40
個人投資家	60	-	4	15	9	6	1	5	20
機関投資家	123	1	21	25	13	10	7	5	41
取引先銀行	121	2	22	35	12	8	4	8	30
取引先企業	124	1	17	34	17	15	4	3	33
グループ企業	53	-	7	13	6	4	-	4	19
その他	27	1	6	4	2	2	1	4	7
問9 「買収防衛策」の実施について									
買収防衛実施企業	117	-	24	31	14	6	4	5	33
買収防衛未実施企業	172	2	18	40	22	16	6	12	56
問10 現在CSRに関する取り組みの段階									
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111	-	10	33	16	7	8	4	33
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172	2	30	37	21	15	2	11	54
ほとんど取り組んでいない	11	-	2	1	1	2	-	2	3
よくわからない	1	-	-	-	-	-	-	-	1
問18 育児休業制度の内容									
法定育児休業制度実施企業	192	2	27	52	27	16	4	12	52
法定超育児休業制度実施企業	75	-	13	12	9	5	6	1	29
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施									
雇用調整未実施企業	145	-	18	33	21	9	3	11	50
雇用調整実施企業	137	2	24	37	18	13	7	4	32

F7②35歳大卒正社員最高
年収水準（平均100）

調査数	平均	標準偏差
206	122.4	23.7
35	129.3	42.8
75	117.0	13.2
74	122.9	15.9
19	130.3	27.3
22	115.9	15.1
103	118.4	12.4
32	122.1	14.3
12	123.2	28.6
19	140.1	37.1
14	141.7	51.8
3	114.7	3.4
158	119.0	13.9
46	134.6	40.6
58	126.2	33.1
105	121.5	18.1
25	119.6	19.9
10	119.4	19.1
4	110.8	5.5
3	118.0	5.7
109	125.2	28.4
86	119.3	13.5
40	125.1	20.0
82	121.1	17.3
91	121.4	24.2
91	121.1	23.7
34	120.4	15.9
20	137.7	52.5
84	117.7	14.6
116	125.8	28.5
78	121.0	14.3
118	121.6	22.6
8	150.5	63.5
140	122.3	25.6
46	120.2	14.8
95	125.4	28.9
105	118.4	14.0

F7②35歳大卒正社員最低年収水準（平均100）

	調査数	50未満	50〜60未満	60〜70未満	70〜80未満	80〜90未満	90〜100未満	100	無回答
全体	298 100.0	2 0.7	3 1.0	8 2.7	33 11.1	73 24.5	82 27.5	5 1.7	92 30.9
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	-	-	1 1.9	5 9.3	5 9.3	21 38.9	3 5.6	19 35.2
300～999人	93 100.0	1 1.1	1 1.1	-	8 8.6	30 32.3	33 35.5	2 2.2	18 19.4
1000～4999人	99 100.0	-	1 1.0	4 4.0	14 14.1	33 33.3	22 22.2	-	25 25.3
5000人以上	35 100.0	1 2.9	1 2.9	3 8.6	6 17.1	3 8.6	5 14.3	-	16 45.7
F11 主たる産業									
建設業	27 100.0	-	-	2 7.4	3 11.1	6 22.2	11 40.7	-	5 18.5
製造業	132 100.0	1 0.8	-	3 2.3	18 13.6	35 26.5	44 33.3	2 1.5	29 22.0
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	-	1 2.1	-	2 4.2	16 33.3	12 25.0	1 2.1	16 33.3
運輸業・情報通信業	24 100.0	-	-	1 4.2	1 2.5	6 25.0	3 12.5	1 4.2	12 50.0
金融・保険業、不動産業	31 100.0	1 3.2	2 6.5	2 6.5	7 22.6	3 9.7	4 12.9	-	12 38.7
サービス業	23 100.0	-	-	-	2 8.7	4 17.4	7 30.4	1 4.3	9 39.1
その他	8 100.0	-	-	-	-	3 37.5	-	-	5 62.5
F11 労働組合の有無									
労働組合がある	218 100.0	1 0.5	3 1.4	5 2.3	27 12.4	51 23.4	68 31.2	3 1.4	60 27.5
労働組合はない	75 100.0	1 1.3	-	3 4.0	6 8.0	20 26.7	14 18.7	2 2.7	29 38.7
問1 経営のトップ									
オーナー	78 100.0	-	-	3 3.8	7 9.0	27 34.6	19 24.4	2 2.6	20 25.6
生え抜き	147 100.0	1 0.7	3 2.0	4 2.7	20 13.6	33 22.4	42 28.6	2 1.4	42 28.6
親会社・関連会社出身	42 100.0	-	-	-	3 7.1	9 21.4	12 28.6	1 2.4	17 40.5
金融機関出身	11 100.0	1 9.1	-	-	3 27.3	1 9.1	5 45.5	-	1 9.1
天下り（官公庁出身）	6 100.0	-	-	-	-	1 16.7	3 50.0	-	2 33.3
その他	12 100.0	-	-	-	-	2 16.7	1 8.3	-	9 75.0
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）									
顧客（消費者）	159 100.0	1 0.6	1 0.6	5 3.1	22 13.8	38 23.9	41 25.8	1 0.6	50 31.4
従業員	126 100.0	1 0.8	1 0.8	3 2.4	17 13.5	33 26.2	30 23.8	1 0.8	40 31.7
個人投資家	60 100.0	-	-	2 3.3	5 8.3	15 25.0	17 28.3	1 1.7	20 33.3
機関投資家	123 100.0	-	1 0.8	6 4.9	12 9.8	31 25.2	31 25.2	1 0.8	41 33.3
取引先銀行	121 100.0	2 1.7	1 0.8	3 2.5	10 8.3	34 28.1	39 32.2	2 1.7	30 24.8
取引先企業	124 100.0	1 0.8	2 1.6	1 0.8	10 8.1	34 27.4	39 31.5	4 3.2	33 26.6
グループ企業	53 100.0	-	-	-	9 17.0	13 24.5	11 20.8	1 1.9	19 35.8
その他	27 100.0	-	1 3.7	1 3.7	3 11.1	5 18.5	9 33.3	1 3.7	7 25.9
問9 「買収防衛策」の実施について									
買収防衛実施企業	117 100.0	-	1 0.9	2 1.7	9 7.7	26 22.2	45 38.5	1 0.9	33 28.2
買収防衛未実施企業	172 100.0	2 1.2	2 1.2	6 3.5	23 13.4	43 25.0	36 20.9	4 2.3	56 32.6
問10 現在CSRに関する取り組みの段階									
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	1 0.9	1 0.9	4 3.6	16 14.4	30 27.0	26 23.4	-	33 29.7
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	1 0.6	2 1.2	3 1.7	16 9.3	39 22.7	52 30.2	5 2.9	54 31.4
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	-	-	1 9.1	1 9.1	2 18.2	4 36.4	-	3 27.3
よくわからない	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
問18 育児休業制度の内容									
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	1 0.5	1 0.5	5 2.6	17 8.9	57 29.7	55 28.6	4 2.1	52 27.1
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	1 1.3	1 1.3	2 2.7	11 14.7	10 13.3	21 28.0	-	29 38.7
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施									
雇用調整未実施企業	145 100.0	1 0.7	1 0.7	2 1.4	16 11.0	36 24.8	36 24.8	3 2.1	50 34.5
雇用調整実施企業	137 100.0	-	1 0.7	5 3.6	17 12.4	34 24.8	46 33.6	2 1.5	32 23.4

F7②35歳大卒正社員最低年収水準（平均100）

調査数	平均	標準偏差
206 100.0	84.4	10.0
35 17.0	88.3	8.7
75 36.4	85.9	9.6
74 35.9	83.3	8.2
19 9.2	75.8	14.1
22 10.7	85.5	9.0
103 50.0	85.0	9.3
32 15.5	86.0	8.6
12 5.8	85.3	9.0
19 9.2	73.9	12.9
14 6.8	86.9	8.0
3 1.5	85.7	1.2
158 76.7	84.8	9.9
46 22.3	83.2	10.3
58 28.2	85.4	8.0
105 51.0	83.6	10.8
25 12.1	86.9	7.9
10 4.9	81.6	14.6
4 1.9	89.3	3.8
3 1.5	83.3	4.7
109 52.9	83.7	9.7
86 41.7	83.5	9.7
40 19.4	85.8	8.3
82 39.8	84.3	9.9
91 44.2	84.7	10.0
91 44.2	85.4	10.0
34 16.5	83.7	8.6
20 9.7	84.7	11.9
84 40.8	86.7	8.6
116 56.3	82.8	10.7
78 37.9	82.9	10.1
118 57.3	85.3	9.8
8 3.9	85.1	10.8
-	-	-
-	-	-
140 68.0	85.2	9.0
46 22.3	83.0	12.3
95 46.1	84.6	9.3
105 51.0	85.1	9.5

F 8 (a) 企業は株主のものである、と考える社員が増えている

	調査数	あてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	いあまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
全体	298 100.0	12 4.0	53 17.8	155 52.0	57 19.1	13 4.4	8 2.7
F 2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	7 13.0	8 14.8	21 38.9	12 22.2	5 9.3	1 1.9
300～999人	93 100.0	1 1.1	20 21.5	54 58.1	16 17.2	2 2.2	-
1000～4999人	99 100.0	2 2.0	15 15.2	55 55.6	24 24.2	3 3.0	-
5000人以上	35 100.0	2 5.7	9 25.7	18 51.4	2 5.7	3 8.6	1 2.9
F 1 1 主たる産業							
建設業	27 100.0	-	1 3.7	17 63.0	7 25.9	2 7.4	-
製造業	132 100.0	3 2.3	30 22.7	63 47.7	23 17.4	8 6.1	5 3.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	3 6.3	7 14.6	27 56.3	10 20.8	-	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	3 12.5	4 16.7	12 50.0	3 12.5	1 4.2	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	2 6.5	7 22.6	13 41.9	8 25.8	1 3.2	-
サービス業	23 100.0	1 4.3	2 8.7	16 69.6	4 17.4	-	-
その他	8 100.0	-	2 25.0	5 62.5	1 12.5	-	-
F 1 1 労働組合の有無							
労働組合がある	218 100.0	5 2.3	44 20.2	119 54.6	36 16.5	8 3.7	6 2.8
労働組合はない	75 100.0	7 9.3	9 12.0	33 44.0	21 28.0	4 5.3	1 1.3
問 1 経営のトップ オーナー	78 100.0	4 5.1	8 10.3	40 51.3	21 26.9	1 1.3	4 5.1
生え抜き	147 100.0	6 4.1	33 22.4	73 49.7	23 15.6	8 5.4	4 2.7
親会社・関連会社出身	42 100.0	1 2.4	6 14.3	25 59.5	7 16.7	3 7.1	-
金融機関出身	11 100.0	-	4 36.4	4 36.4	3 27.3	-	-
天下り（官公庁出身）	6 100.0	-	-	4 66.7	2 33.3	-	-
その他	12 100.0	1 8.3	2 16.7	8 66.7	1 8.3	-	-
問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）							
顧客（消費者）	159 100.0	5 3.1	27 17.0	86 54.1	28 17.6	9 5.7	4 2.5
従業員	126 100.0	4 3.2	21 16.7	64 50.8	26 20.6	6 4.8	5 4.0
個人投資家	60 100.0	4 6.7	8 13.3	34 56.7	11 18.3	2 3.3	1 1.7
機関投資家	123 100.0	6 4.9	25 20.3	67 54.5	17 13.8	5 4.1	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	6 5.0	25 20.7	49 40.5	35 28.9	3 2.5	3 2.5
取引先企業	124 100.0	7 5.6	22 17.7	64 51.6	25 20.2	2 1.6	4 3.2
グループ企業	53 100.0	2 3.8	13 24.5	22 41.5	13 24.5	2 3.8	1 1.9
その他	27 100.0	1 3.7	7 25.9	13 48.1	6 22.2	-	-
問 9 「買収防衛策」の実施について							
買収防衛実施企業	117 100.0	4 3.4	26 22.2	54 46.2	21 17.9	8 6.8	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	7 4.1	26 15.1	94 54.7	36 20.9	5 2.9	4 2.3
問 10 現在CSRに関する取り組みの段階							
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	7 6.3	25 22.5	57 51.4	16 14.4	2 1.8	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	5 2.9	27 15.7	90 52.3	35 20.3	11 6.4	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	-	1 9.1	6 54.5	4 36.4	-	-
よくわからない	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-
問 1 8 育児休業制度の内容							
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	7 3.6	33 17.2	96 50.0	45 23.4	8 4.2	3 1.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	2 2.7	15 20.0	45 60.0	9 12.0	4 5.3	-
問 1 5 ここ2年間で雇用調整にかかわる施策の実施							
雇用調整未実施企業	145 100.0	5 3.4	25 17.2	80 55.2	25 17.2	7 4.8	3 2.1
雇用調整実施企業	137 100.0	7 5.1	25 18.2	68 49.6	32 23.4	5 3.6	-

F 8 (b) 会社（わが社）の労使は、運命共同体意識が弱まっている

	調査数	あてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	いあまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
全体	298 100.0	11 3.7	33 11.1	129 43.3	80 26.8	36 12.1	9 3.0
F 2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	3 5.6	5 9.3	27 50.0	14 25.9	4 7.4	1 1.9
300～999人	93 100.0	6 6.5	13 14.0	42 45.2	27 29.0	5 5.4	-
1000～4999人	99 100.0	2 2.0	12 12.1	45 45.5	22 22.2	18 18.2	-
5000人以上	35 100.0	-	2 5.7	9 25.7	14 40.0	9 25.7	1 2.9
F 1 1 主たる産業							
建設業	27 100.0	-	7 25.9	10 37.0	7 25.9	3 11.1	-
製造業	132 100.0	4 3.0	9 6.8	49 37.1	41 31.1	23 17.4	6 4.5
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	2 4.2	8 16.7	24 50.0	11 22.9	2 4.2	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	1 4.2	3 12.5	9 37.5	8 33.3	2 8.3	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	1 3.2	2 6.5	18 58.1	7 22.6	3 9.7	-
サービス業	23 100.0	2 8.7	4 17.4	11 47.8	4 17.4	2 8.7	-
その他	8 100.0	-	-	5 62.5	2 25.0	1 12.5	-
F 1 1 労働組合の有無							
労働組合がある	218 100.0	7 3.2	22 10.1	83 38.1	70 32.1	30 13.8	6 2.8
労働組合はない	75 100.0	4 5.3	11 14.7	42 56.0	10 13.3	6 8.0	2 2.7
問 1 経営のトップ オーナー	78 100.0	4 5.1	9 11.5	40 51.3	14 17.9	6 7.7	5 6.4
生え抜き	147 100.0	4 2.7	18 12.2	51 34.7	45 30.6	25 17.0	4 2.7
親会社・関連会社出身	42 100.0	2 4.8	4 9.5	20 47.6	13 31.0	3 7.1	-
金融機関出身	11 100.0	1 9.1	-	5 45.5	4 36.4	1 9.1	-
天下り（官公庁出身）	6 100.0	-	1 16.7	4 66.7	1 16.7	-	-
その他	12 100.0	-	1 8.3	7 58.3	3 25.0	1 8.3	-
問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）							
顧客（消費者）	159 100.0	6 3.8	15 9.4	63 39.6	47 29.6	23 14.5	5 3.1
従業員	126 100.0	3 2.4	14 11.1	54 42.9	34 27.0	16 12.7	5 4.0
個人投資家	60 100.0	4 6.7	5 8.3	24 40.0	20 33.3	5 8.3	2 3.3
機関投資家	123 100.0	5 4.1	13 10.6	50 40.7	34 27.6	18 14.6	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	6 5.0	20 16.5	50 41.3	30 24.8	12 9.9	3 2.5
取引先企業	124 100.0	7 5.6	16 12.9	52 41.9	34 27.4	10 8.1	5 4.0
グループ企業	53 100.0	1 1.9	9 17.0	20 37.7	13 24.5	9 17.0	1 1.9
その他	27 100.0	-	3 11.1	14 51.9	6 22.2	4 14.8	-
問 9 「買収防衛策」の実施について							
買収防衛実施企業	117 100.0	2 1.7	16 13.7	39 33.3	38 32.5	18 15.4	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	9 5.2	17 9.9	86 50.0	40 23.3	16 9.3	4 2.3
問 10 現在CSRに関する取り組みの段階							
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	3 2.7	9 8.1	47 42.3	33 29.7	14 12.6	5 4.5
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	6 3.5	22 12.8	75 43.6	45 26.2	20 11.6	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	2 18.2	1 9.1	6 54.5	1 9.1	1 9.1	-
よくわからない	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-
問 1 8 育児休業制度の内容							
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	10 5.2	24 12.5	89 46.4	46 24.0	19 9.9	4 2.1
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	1 1.3	4 5.3	29 38.7	26 34.7	15 20.0	-
問 1 5 ここ2年間で雇用調整にかかわる施策の実施							
雇用調整未実施企業	145 100.0	3 2.1	11 7.6	65 44.8	42 29.0	20 13.8	4 2.8
雇用調整実施企業	137 100.0	8 5.8	20 14.6	57 41.6	36 26.3	16 11.7	-

F 8 (c) 社員の会社（わが社）に対する帰属意識が希薄になっている

	調査数	あてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	いあまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
全体	298 100.0	8 2.7	88 29.5	126 42.3	59 19.8	9 3.0	8 2.7
F 2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	2 3.7	18 33.3	25 46.3	6 11.1	2 3.7	1 1.9
300～999人	93 100.0	5 5.4	33 35.5	38 40.9	17 18.3	-	-
1000～4999人	99 100.0	1 1.0	28 28.3	47 47.5	20 20.2	3 3.0	-
5000人以上	35 100.0	-	5 14.3	11 31.4	14 40.0	4 11.4	1 2.9
F 1 1 主たる産業							
建設業	27 100.0	-	9 33.3	14 51.9	4 14.8	-	-
製造業	132 100.0	2 1.5	39 29.5	55 41.7	25 18.9	6 4.5	5 3.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	-	18 37.5	16 33.3	12 25.0	1 2.1	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	1 4.2	6 25.0	10 41.7	5 20.8	1 4.2	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	1 3.2	10 32.3	15 48.4	5 16.1	-	-
サービス業	23 100.0	4 17.4	4 17.4	10 43.5	4 17.4	1 4.3	-
その他	8 100.0	-	-	4 50.0	4 50.0	-	-
F 1 1 労働組合の有無							
労働組合がある	218 100.0	3 1.4	60 27.5	89 40.8	53 24.3	7 3.2	6 2.8
労働組合はない	75 100.0	5 6.7	26 34.7	35 46.7	6 8.0	2 2.7	1 1.3
問 1 経営のトップ							
オーナー	78 100.0	4 5.1	23 29.5	33 42.3	12 15.4	2 2.6	4 5.1
生え抜き	147 100.0	3 2.0	42 28.6	59 40.1	33 22.4	6 4.1	4 2.7
親会社・関連会社出身	42 100.0	1 2.4	13 31.0	16 38.1	11 26.2	1 2.4	-
金融機関出身	11 100.0	-	4 36.4	6 54.5	1 9.1	-	-
天下り（官公庁出身）	6 100.0	-	1 16.7	4 66.7	1 16.7	-	-
その他	12 100.0	-	4 33.3	7 58.3	1 8.3	-	-
問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）							
顧客（消費者）	159 100.0	3 1.9	47 29.6	63 39.6	36 22.6	6 3.8	4 2.5
従業員	126 100.0	2 1.6	40 31.7	54 42.9	21 16.7	4 3.2	5 4.0
個人投資家	60 100.0	2 3.3	17 28.3	27 45.0	12 20.0	1 1.7	1 1.7
機関投資家	123 100.0	3 2.4	34 27.6	51 41.5	26 21.1	6 4.9	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	4 3.3	47 38.8	47 38.8	19 15.7	1 0.8	3 2.5
取引先企業	124 100.0	3 2.4	36 29.0	55 44.4	23 18.5	3 2.4	4 3.2
グループ企業	53 100.0	2 3.8	20 37.7	13 24.5	15 28.3	2 3.8	1 1.9
その他	27 100.0	1 3.7	8 29.6	12 44.4	6 22.2	-	-
問 9 「買収防衛策」の実施について							
買収防衛実施企業	117 100.0	-	34 29.1	51 43.6	27 23.1	1 0.9	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	8 4.7	54 31.4	69 40.1	31 18.0	6 3.5	4 2.3
問 10 現在CSRに関する取り組みの段階							
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	1 0.9	26 23.4	51 45.9	22 19.8	7 6.3	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	4 2.3	58 33.7	68 39.5	36 20.9	2 1.2	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	2 18.2	3 27.3	5 45.5	1 9.1	-	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
問 18 育児休業制度の内容							
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	7 3.6	64 33.3	85 44.3	31 16.1	2 1.0	3 1.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	-	18 24.0	31 41.3	20 26.7	6 8.0	-
問 15 ここ2年間で雇用調整にかかわる施策の実施							
雇用調整未実施企業	145 100.0	1 0.7	39 26.9	65 44.8	31 21.4	6 4.1	3 2.1
雇用調整実施企業	137 100.0	7 5.1	47 34.3	55 40.1	25 18.2	3 2.2	-

F 8 (d) 社員から仕事と家庭の両立を求める声が強くなっている

	調査数	あてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	いあまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
全体	298 100.0	32 10.7	126 42.3	109 36.6	18 6.0	5 1.7	8 2.7
F 2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	6 11.1	12 22.2	27 50.0	5 9.3	3 5.6	1 1.9
300～999人	93 100.0	9 9.7	40 43.0	39 41.9	4 4.3	1 1.1	-
1000～4999人	99 100.0	11 11.1	46 46.5	33 33.3	8 8.1	1 1.0	-
5000人以上	35 100.0	5 14.3	22 62.9	6 17.1	1 2.9	-	1 2.9
F 1 1 主たる産業							
建設業	27 100.0	1 3.7	14 51.9	11 40.7	-	1 3.7	-
製造業	132 100.0	18 13.6	57 43.2	44 33.3	6 4.5	2 1.5	5 3.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	5 10.4	17 35.4	19 39.6	5 10.4	1 2.1	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	3 12.5	11 45.8	7 29.2	1 4.2	1 4.2	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	2 6.5	13 41.9	13 41.9	3 9.7	-	-
サービス業	23 100.0	2 8.7	8 34.8	12 52.2	1 4.3	-	-
その他	8 100.0	-	5 62.5	2 25.0	1 12.5	-	-
F 1 1 労働組合の有無							
労働組合がある	218 100.0	28 12.8	94 43.1	76 34.9	11 5.0	3 1.4	6 2.8
労働組合はない	75 100.0	3 4.0	32 42.7	31 41.3	6 8.0	2 2.7	1 1.3
問 1 経営のトップ							
オーナー	78 100.0	6 7.7	32 41.0	33 42.3	1 1.3	2 2.6	4 5.1
生え抜き	147 100.0	21 14.3	65 44.2	43 29.3	11 7.5	3 2.0	4 2.7
親会社・関連会社出身	42 100.0	4 9.5	18 42.9	18 42.9	2 4.8	-	-
金融機関出身	11 100.0	1 9.1	6 54.5	4 36.4	-	-	-
天下り（官公庁出身）	6 100.0	-	-	4 66.7	2 33.3	-	-
その他	12 100.0	-	5 41.7	6 50.0	1 8.3	-	-
問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）							
顧客（消費者）	159 100.0	16 10.1	80 50.3	46 28.9	11 6.9	2 1.3	4 2.5
従業員	126 100.0	17 13.5	54 42.9	41 32.5	7 5.6	2 1.6	5 4.0
個人投資家	60 100.0	8 13.3	24 40.0	24 40.0	2 3.3	1 1.7	1 1.7
機関投資家	123 100.0	15 12.2	56 45.5	42 34.1	7 5.7	-	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	17 14.0	41 33.9	53 43.8	6 5.0	1 0.8	3 2.5
取引先企業	124 100.0	12 9.7	40 32.3	56 45.2	10 8.1	2 1.6	4 3.2
グループ企業	53 100.0	7 13.2	22 41.5	18 34.0	3 5.7	2 3.8	1 1.9
その他	27 100.0	1 3.7	12 44.4	12 44.4	2 7.4	-	-
問 9 「買収防衛策」の実施について							
買収防衛実施企業	117 100.0	13 11.1	45 38.5	44 37.6	10 8.5	1 0.9	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	19 11.0	76 44.2	62 36.0	7 4.1	4 2.3	4 2.3
問 10 現在CSRに関する取り組みの段階							
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	15 13.5	56 50.5	29 26.1	6 5.4	1 0.9	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	14 8.1	63 36.6	75 43.6	12 7.0	4 2.3	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	2 18.2	5 45.5	4 36.4	-	-	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
問 18 育児休業制度の内容							
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	16 8.3	74 38.5	84 43.8	10 5.2	5 2.6	3 1.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	10 13.3	42 56.0	19 25.3	4 5.3	-	-
問 15 ここ2年間で雇用調整にかかわる施策の実施							
雇用調整未実施企業	145 100.0	12 8.3	62 42.8	57 39.3	9 6.2	2 1.4	3 2.1
雇用調整実施企業	137 100.0	20 14.6	60 43.8	47 34.3	7 5.1	3 2.2	-

F 8 (e) 男性でも育児休業を取得したいとの声が強くなっている

	調査数	あてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	いあまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
全体	298 100.0	3 1.0	40 13.4	124 41.6	81 27.2	42 14.1	8 2.7
F 2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	-	4 7.4	21 38.9	19 35.2	9 16.7	1 1.9
300～999人	93 100.0	-	9 9.7	40 43.0	26 28.0	18 19.4	-
1000～4999人	99 100.0	2 2.0	14 14.1	42 42.4	29 29.3	12 12.1	-
5000人以上	35 100.0	-	12 34.3	15 42.9	5 14.3	2 5.7	1 2.9
F 1 1 主たる産業							
建設業	27 100.0	-	-	11 40.7	10 37.0	6 22.2	-
製造業	132 100.0	2 1.5	25 18.9	55 41.7	31 23.5	14 10.6	5 3.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	-	5 10.4	23 47.9	13 27.1	6 12.5	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	-	3 12.5	10 41.7	6 25.0	4 16.7	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	-	4 12.9	12 38.7	8 25.8	7 22.6	-
サービス業	23 100.0	-	2 8.7	9 39.1	9 39.1	3 13.0	-
その他	8 100.0	1 12.5	-	4 50.0	2 25.0	1 12.5	-
F 1 1 労働組合の有無							
労働組合がある	218 100.0	3 1.4	38 17.4	87 39.9	59 27.1	25 11.5	6 2.8
労働組合はない	75 100.0	-	2 2.7	35 46.7	22 29.3	15 20.0	1 1.3
問 1 経営のトップ オーナー	78 100.0	1 1.3	6 7.7	37 47.4	20 25.6	10 12.8	4 5.1
生え抜き	147 100.0	1 0.7	26 17.7	57 38.8	40 27.2	19 12.9	4 2.7
親会社・関連会社出身	42 100.0	-	4 9.5	20 47.6	11 26.2	7 16.7	-
金融機関出身	11 100.0	-	1 9.1	4 36.4	4 36.4	2 18.2	-
天下り（官公庁出身）	6 100.0	1 16.7	-	2 33.3	2 33.3	1 16.7	-
その他	12 100.0	-	3 25.0	3 25.0	3 25.0	3 25.0	-
問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）							
顧客（消費者）	159 100.0	1 0.6	24 15.1	72 45.3	40 25.2	18 11.3	4 2.5
従業員	126 100.0	1 0.8	20 15.9	50 39.7	26 20.6	24 19.0	5 4.0
個人投資家	60 100.0	1 1.7	7 11.7	29 48.3	15 25.0	7 11.7	1 1.7
機関投資家	123 100.0	-	23 18.7	54 43.9	32 26.0	11 8.9	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	2 1.7	13 10.7	39 32.2	46 38.0	18 14.9	3 2.5
取引先企業	124 100.0	1 0.8	18 14.5	50 40.3	34 27.4	17 13.7	4 3.2
グループ企業	53 100.0	-	4 7.5	28 52.8	14 26.4	6 11.3	1 1.9
その他	27 100.0	-	4 14.8	8 29.6	9 33.3	6 22.2	-
問 9 「買収防衛策」の実施について							
買収防衛実施企業	117 100.0	1 0.9	16 13.7	41 35.0	41 35.0	14 12.0	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	2 1.2	22 12.8	77 44.8	39 22.7	28 16.3	4 2.3
問 1 0 現在 CSR に関する取り組みの段階							
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	-	23 20.7	48 43.2	23 20.7	13 11.7	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	2 1.2	14 8.1	70 40.7	56 32.6	26 15.1	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	-	3 27.3	3 27.3	2 18.2	3 27.3	-
よくわからない	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-
問 1 8 育児休業制度の内容							
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	2 1.0	13 6.8	81 42.2	60 31.3	33 17.2	3 1.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	1 1.3	22 29.3	30 40.0	15 20.0	7 9.3	-
問 1 5 ここ 2 年間の雇用調整にかかわる施策の実施							
雇用調整未実施企業	145 100.0	1 0.7	19 13.1	59 40.7	41 28.3	22 15.2	3 2.1
雇用調整実施企業	137 100.0	2 1.5	19 13.9	59 43.1	38 27.7	19 13.9	-

F 8 (f) 短期的な成果を求められる仕事が多くなっている

	調査数	あてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	いあまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
全体	298 100.0	18 6.0	118 39.6	120 40.3	28 9.4	5 1.7	9 3.0
F 2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	5 9.3	22 40.7	21 38.9	3 5.6	2 3.7	1 1.9
300～999人	93 100.0	5 5.4	45 48.4	37 39.8	6 6.5	-	-
1000～4999人	99 100.0	7 7.1	35 35.4	44 44.4	12 12.1	1 1.0	-
5000人以上	35 100.0	1 2.9	10 28.6	15 42.9	7 20.0	1 2.9	1 2.9
F 1 1 主たる産業							
建設業	27 100.0	2 7.4	13 48.1	10 37.0	2 7.4	-	-
製造業	132 100.0	8 6.1	50 37.9	56 42.4	11 8.3	2 1.5	5 3.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	4 8.3	22 45.8	17 35.4	4 8.3	-	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	1 4.2	11 45.8	10 41.7	-	1 4.2	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	2 6.5	10 32.3	11 35.5	7 22.6	1 3.2	-
サービス業	23 100.0	1 4.3	7 30.4	10 43.5	3 13.0	1 4.3	1 4.3
その他	8 100.0	-	3 37.5	4 50.0	1 12.5	-	-
F 1 1 労働組合の有無							
労働組合がある	218 100.0	11 5.0	84 38.5	94 43.1	20 9.2	3 1.4	6 2.8
労働組合はない	75 100.0	7 9.3	33 44.0	24 32.0	8 10.7	2 2.7	1 1.3
問 1 経営のトップ オーナー	78 100.0	6 7.7	42 53.8	21 26.9	3 3.8	2 2.6	4 5.1
生え抜き	147 100.0	8 5.4	48 32.7	63 42.9	22 15.0	2 1.4	4 2.7
親会社・関連会社出身	42 100.0	3 7.1	22 52.4	15 35.7	1 2.4	1 2.4	-
金融機関出身	11 100.0	1 9.1	2 18.2	7 63.6	1 9.1	-	-
天下り（官公庁出身）	6 100.0	-	-	5 83.3	1 16.7	-	-
その他	12 100.0	-	3 25.0	9 75.0	-	-	-
問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）							
顧客（消費者）	159 100.0	11 6.9	67 42.1	59 37.1	15 9.4	3 1.9	4 2.5
従業員	126 100.0	6 4.8	48 38.1	53 42.1	11 8.7	3 2.4	5 4.0
個人投資家	60 100.0	5 8.3	22 36.7	25 41.7	6 10.0	1 1.7	1 1.7
機関投資家	123 100.0	8 6.5	38 30.9	52 42.3	20 16.3	2 1.6	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	9 7.4	53 43.8	40 33.1	13 10.7	3 2.5	3 2.5
取引先企業	124 100.0	7 5.6	53 42.7	48 38.7	9 7.3	2 1.6	5 4.0
グループ企業	53 100.0	3 5.7	31 58.5	16 30.2	2 3.8	-	1 1.9
その他	27 100.0	2 7.4	9 33.3	12 44.4	4 14.8	-	-
問 9 「買収防衛策」の実施について							
買収防衛実施企業	117 100.0	6 5.1	42 35.9	51 43.6	13 11.1	1 0.9	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	12 7.0	71 41.3	66 38.4	15 8.7	4 2.3	4 2.3
問 1 0 現在 CSR に関する取り組みの段階							
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	5 4.5	38 34.2	50 45.0	13 11.7	1 0.9	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	11 6.4	74 43.0	65 37.8	14 8.1	3 1.7	5 2.9
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	2 18.2	4 36.4	3 27.3	1 9.1	1 9.1	-
よくわからない	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-
問 1 8 育児休業制度の内容							
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	15 7.8	84 43.8	69 35.9	17 8.9	4 2.1	3 1.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	2 2.7	24 32.0	38 50.7	10 13.3	1 1.3	-
問 1 5 ここ 2 年間の雇用調整にかかわる施策の実施							
雇用調整未実施企業	145 100.0	4 2.8	62 42.8	56 38.6	16 11.0	3 2.1	4 2.8
雇用調整実施企業	137 100.0	14 10.2	51 37.2	60 43.8	10 7.3	2 1.5	-

F8 (g) 性別による仕事の区別がはっきりしてきた

	調査数	あてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	いあまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
全体	298 100.0	1 0.3	14 4.7	99 33.2	104 34.9	71 23.8	9 3.0
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	1 1.9	6 11.1	20 37.0	13 24.1	13 24.1	1 1.9
300～999人	93 100.0	-	4 4.3	41 44.1	35 37.6	13 14.0	-
1000～4999人	99 100.0	-	1 1.0	30 30.3	43 43.4	25 25.3	-
5000人以上	35 100.0	-	-	4 11.4	12 34.3	17 48.6	2 5.7
F11 主たる産業							
建設業	27 100.0	-	3 11.1	12 44.4	9 33.3	3 11.1	-
製造業	132 100.0	-	5 3.8	43 32.6	48 36.4	30 22.7	6 4.5
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	-	2 4.2	17 35.4	16 33.3	12 25.0	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	-	3 12.5	6 25.0	6 25.0	8 33.3	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	-	-	9 29.0	13 41.9	9 29.0	-
サービス業	23 100.0	1 4.3	1 4.3	7 30.4	7 30.4	7 30.4	-
その他	8 100.0	-	-	4 50.0	3 37.5	1 12.5	-
F11 労働組合の有無							
労働組合がある	218 100.0	-	6 2.8	71 32.6	85 39.0	49 22.5	7 3.2
労働組合はない	75 100.0	1 1.3	7 9.3	27 36.0	18 24.0	21 28.0	1 1.3
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	-	4 5.1	34 43.6	23 29.5	13 16.7	4 5.1
生え抜き	147 100.0	-	4 2.7	37 25.2	58 39.5	43 29.3	5 3.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	-	3 7.1	17 40.5	14 33.3	8 19.0	-
金融機関出身	11 100.0	-	1 9.1	3 27.3	6 54.5	1 9.1	-
天下り(官公庁出身)	6 100.0	1 16.7	1 16.7	3 50.0	-	1 16.7	-
その他	12 100.0	-	-	4 33.3	3 25.0	5 41.7	-
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)							
顧客(消費者)	159 100.0	1 0.6	4 2.5	44 27.7	63 39.6	42 26.4	5 3.1
従業員	126 100.0	1 0.8	9 7.1	38 30.2	41 32.5	31 24.6	6 4.8
個人投資家	60 100.0	-	3 5.0	20 33.3	24 40.0	12 20.0	1 1.7
機関投資家	123 100.0	-	3 2.4	39 31.7	46 37.4	31 25.2	4 3.3
取引先銀行	121 100.0	-	6 5.0	47 38.8	38 31.4	27 22.3	3 2.5
取引先企業	124 100.0	-	6 4.8	47 37.9	39 31.5	28 22.6	4 3.2
グループ企業	53 100.0	-	5 9.4	20 37.7	14 26.4	13 24.5	1 1.9
その他	27 100.0	-	1 3.7	7 25.9	12 44.4	7 25.9	-
問9 「買収防衛策」の実施について							
買収防衛実施企業	117 100.0	1 0.9	3 2.6	29 24.8	54 46.2	26 22.2	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	-	10 5.8	65 37.8	48 27.9	44 25.6	5 2.9
問10 現在CSRに関する取り組みの段階							
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	-	3 2.7	27 24.3	43 38.7	33 29.7	5 4.5
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	1 0.6	10 5.8	63 36.6	61 35.5	33 19.2	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	-	-	6 54.5	-	5 45.5	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
問18 育児休業制度の内容							
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	1 0.5	11 5.7	81 42.2	61 31.8	35 18.2	3 1.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	-	-	13 17.3	32 42.7	29 38.7	1 1.3
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施							
雇用調整未実施企業	145 100.0	-	8 5.5	49 33.8	49 33.8	36 24.8	3 2.1
雇用調整実施企業	137 100.0	1 0.7	6 4.4	45 32.8	51 37.2	33 24.1	1 0.7

F8 (h) 部下や後輩を育てようという雰囲気はなくなってきた

	調査数	あてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	いあまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
全体	298 100.0	7 2.3	43 14.4	85 28.5	114 38.3	41 13.8	8 2.7
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	3 5.6	8 14.8	16 29.6	20 37.0	6 11.1	1 1.9
300～999人	93 100.0	4 4.3	14 15.1	29 31.2	38 40.9	8 8.6	-
1000～4999人	99 100.0	-	18 18.2	31 31.3	34 34.3	16 16.2	-
5000人以上	35 100.0	-	2 5.7	7 20.0	16 45.7	9 25.7	1 2.9
F11 主たる産業							
建設業	27 100.0	2 7.4	3 11.1	11 40.7	10 37.0	1 3.7	-
製造業	132 100.0	2 1.5	21 15.9	31 23.5	54 40.9	19 14.4	5 3.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	-	8 16.7	18 37.5	17 35.4	4 8.3	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	1 4.2	3 12.5	9 37.5	7 29.2	3 12.5	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	1 3.2	6 19.4	3 9.7	15 48.4	6 19.4	-
サービス業	23 100.0	1 4.3	-	8 34.8	8 34.8	6 26.1	-
その他	8 100.0	-	1 12.5	3 37.5	2 25.0	2 25.0	-
F11 労働組合の有無							
労働組合がある	218 100.0	4 1.8	32 14.7	62 28.4	85 39.0	29 13.3	6 2.8
労働組合はない	75 100.0	3 4.0	9 12.0	22 29.3	28 37.3	12 16.0	1 1.3
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	2 2.6	14 17.9	19 24.4	31 39.7	8 10.3	4 5.1
生え抜き	147 100.0	-	22 15.0	40 27.2	57 38.8	24 16.3	4 2.7
親会社・関連会社出身	42 100.0	5 11.9	6 14.3	13 31.0	17 40.5	1 2.4	-
金融機関出身	11 100.0	-	-	1 9.1	6 54.5	4 36.4	-
天下り(官公庁出身)	6 100.0	-	-	2 33.3	1 16.7	3 50.0	-
その他	12 100.0	-	1 8.3	10 83.3	1 8.3	-	-
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)							
顧客(消費者)	159 100.0	5 3.1	18 11.3	43 27.0	63 39.6	26 16.4	4 2.5
従業員	126 100.0	2 1.6	18 14.3	36 28.6	45 35.7	20 15.9	5 4.0
個人投資家	60 100.0	2 3.3	7 11.7	21 35.0	25 41.7	4 6.7	1 1.7
機関投資家	123 100.0	3 2.4	21 17.1	35 28.5	47 38.2	14 11.4	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	2 1.7	20 16.5	33 27.3	48 39.7	15 12.4	3 2.5
取引先企業	124 100.0	4 3.2	15 12.1	35 28.2	49 39.5	17 13.7	4 3.2
グループ企業	53 100.0	2 3.8	11 20.8	15 28.3	18 34.0	6 11.3	1 1.9
その他	27 100.0	1 3.7	4 14.8	10 37.0	8 29.6	4 14.8	-
問9 「買収防衛策」の実施について							
買収防衛実施企業	117 100.0	-	20 17.1	25 21.4	52 44.4	16 13.7	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	7 4.1	22 12.8	56 32.6	60 34.9	23 13.4	4 2.3
問10 現在CSRに関する取り組みの段階							
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	1 0.9	18 16.2	35 31.5	40 36.0	13 11.7	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	6 3.5	24 14.0	45 26.2	68 39.5	25 14.5	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	-	-	4 36.4	5 45.5	2 18.2	-
よくわからない	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-
問18 育児休業制度の内容							
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	7 3.6	33 17.2	56 29.2	71 37.0	22 11.5	3 1.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	-	7 9.3	19 25.3	34 45.3	15 20.0	-
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施							
雇用調整未実施企業	145 100.0	2 1.4	20 13.8	38 26.2	63 43.4	19 13.1	3 2.1
雇用調整実施企業	137 100.0	5 3.6	23 16.8	44 32.1	44 32.1	21 15.3	-

F8 (i) 仕事上で助け合う雰囲気はなくなってきた

	調査数	あてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
全体	298 100.0	5 1.7	34 11.4	116 38.9	101 33.9	34 11.4	8 2.7
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	3 5.6	7 13.0	19 35.2	20 37.0	4 7.4	1 1.9
300～999人	93 100.0	2 2.2	11 11.8	42 45.2	32 34.4	6 6.5	-
1000～4999人	99 100.0	-	12 12.1	45 45.5	28 28.3	14 14.1	-
5000人以上	35 100.0	-	2 5.7	6 17.1	17 48.6	9 25.7	1 2.9
F11 主たる産業							
建設業	27 100.0	-	3 11.1	12 44.4	12 44.4	-	-
製造業	132 100.0	1 0.8	16 12.1	52 39.4	44 33.3	14 10.6	5 3.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	-	7 14.6	20 41.7	17 35.4	3 6.3	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	1 4.2	4 16.7	9 37.5	5 20.8	4 16.7	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	1 3.2	1 3.2	11 35.5	12 38.7	6 19.4	-
サービス業	23 100.0	2 8.7	2 8.7	7 30.4	6 26.1	6 26.1	-
その他	8 100.0	-	1 12.5	2 25.0	4 50.0	1 12.5	-
F11 労働組合の有無							
労働組合がある	218 100.0	1 0.5	25 11.5	91 41.7	70 32.1	25 11.5	6 2.8
労働組合はない	75 100.0	4 5.3	9 12.0	23 30.7	29 38.7	9 12.0	1 1.3
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	2 2.6	13 16.7	31 39.7	22 28.2	6 7.7	4 5.1
生え抜き	147 100.0	-	13 8.8	55 37.4	53 36.1	22 15.0	4 2.7
親会社・関連会社出身	42 100.0	3 7.1	6 14.3	19 45.2	13 31.0	1 2.4	-
金融機関出身	11 100.0	-	-	2 18.2	7 63.6	2 18.2	-
天下り(官公庁出身)	6 100.0	-	-	1 16.7	3 50.0	2 33.3	-
その他	12 100.0	-	2 16.7	8 66.7	2 16.7	-	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)							
顧客(消費者)	159 100.0	3 1.9	17 10.7	61 38.4	52 32.7	22 13.8	4 2.5
従業員	126 100.0	1 0.8	15 11.9	47 37.3	45 35.7	13 10.3	5 4.0
個人投資家	60 100.0	-	8 13.3	25 41.7	21 35.0	5 8.3	1 1.7
機関投資家	123 100.0	4 3.3	15 12.2	52 42.3	37 30.1	12 9.8	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	2 1.7	17 14.0	47 38.8	40 33.1	12 9.9	3 2.5
取引先企業	124 100.0	2 1.6	15 12.1	46 37.1	45 36.3	12 9.7	4 3.2
グループ企業	53 100.0	1 1.9	10 18.9	20 37.7	16 30.2	5 9.4	1 1.9
その他	27 100.0	2 7.4	5 18.5	9 33.3	8 29.6	3 11.1	-
問9 「買収防衛策」の実施について							
買収防衛実施企業	117 100.0	-	11 9.4	40 34.2	47 40.2	15 12.8	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	5 2.9	22 12.8	72 41.9	51 29.7	18 10.5	4 2.3
問10 現在CSRに関する取り組みの段階							
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	-	15 13.5	49 44.1	34 30.6	9 8.1	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	4 2.3	16 9.3	65 37.8	61 35.5	22 12.8	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	1 9.1	2 18.2	1 9.1	5 45.5	2 18.2	-
よくわからない	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-
問18 育児休業制度の内容							
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	4 2.1	27 14.1	78 40.6	62 32.3	18 9.4	3 1.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	-	4 5.3	30 40.0	29 38.7	12 16.0	-
問15 ここ2年間の雇用調整にかかわる施策の実施							
雇用調整未実施企業	145 100.0	1 0.7	16 11.0	53 36.6	54 37.2	18 12.4	3 2.1
雇用調整実施企業	137 100.0	4 2.9	18 13.1	59 43.1	41 29.9	15 10.9	-

F8 (j) 仕事以外のことを相談する雰囲気はなくなってきた

	調査数	あてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
全体	298 100.0	5 1.7	68 22.8	115 38.6	83 27.9	19 6.4	8 2.7
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	3 5.6	12 22.2	22 40.7	14 25.9	2 3.7	1 1.9
300～999人	93 100.0	2 2.2	26 28.0	40 43.0	21 22.6	4 4.3	-
1000～4999人	99 100.0	-	22 22.2	43 43.4	26 26.3	8 8.1	-
5000人以上	35 100.0	-	6 17.1	7 20.0	16 45.7	5 14.3	1 2.9
F11 主たる産業							
建設業	27 100.0	-	7 25.9	13 48.1	7 25.9	-	-
製造業	132 100.0	2 1.5	30 22.7	53 40.2	33 25.0	9 6.8	5 3.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	-	16 33.3	19 39.6	12 25.0	-	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	2 8.3	4 16.7	9 37.5	4 16.7	4 16.7	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	-	6 19.4	9 29.0	14 45.2	2 6.5	-
サービス業	23 100.0	1 4.3	3 13.0	7 30.4	8 34.8	4 17.4	-
その他	8 100.0	-	1 12.5	2 25.0	5 62.5	-	-
F11 労働組合の有無							
労働組合がある	218 100.0	3 1.4	51 23.4	89 40.8	57 26.1	12 5.5	6 2.8
労働組合はない	75 100.0	2 2.7	15 20.0	25 33.3	25 33.3	7 9.3	1 1.3
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	1 1.3	24 30.8	28 35.9	17 21.8	4 5.1	4 5.1
生え抜き	147 100.0	2 1.4	26 17.7	57 38.8	46 31.3	12 8.2	4 2.7
親会社・関連会社出身	42 100.0	2 4.8	13 31.0	18 42.9	8 19.0	1 2.4	-
金融機関出身	11 100.0	-	2 18.2	2 18.2	6 54.5	1 9.1	-
天下り(官公庁出身)	6 100.0	-	1 16.7	2 33.3	3 50.0	-	-
その他	12 100.0	-	2 16.7	8 66.7	2 16.7	-	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)							
顧客(消費者)	159 100.0	4 2.5	38 23.9	52 32.7	46 28.9	15 9.4	4 2.5
従業員	126 100.0	-	32 25.4	48 38.1	32 25.4	9 7.1	5 4.0
個人投資家	60 100.0	-	14 23.3	28 46.7	15 25.0	2 3.3	1 1.7
機関投資家	123 100.0	1 0.8	23 18.7	57 46.3	32 26.0	7 5.7	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	3 2.5	32 26.4	49 40.5	28 23.1	6 5.0	3 2.5
取引先企業	124 100.0	4 3.2	20 16.1	47 37.9	44 35.5	5 4.0	4 3.2
グループ企業	53 100.0	1 1.9	17 32.1	18 34.0	14 26.4	2 3.8	1 1.9
その他	27 100.0	2 7.4	9 33.3	5 18.5	9 33.3	2 7.4	-
問9 「買収防衛策」の実施について							
買収防衛実施企業	117 100.0	2 1.7	25 21.4	43 36.8	34 29.1	9 7.7	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	3 1.7	40 23.3	70 40.7	46 26.7	9 5.2	4 2.3
問10 現在CSRに関する取り組みの段階							
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	1 0.9	25 22.5	43 38.7	32 28.8	6 5.4	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	3 1.7	38 22.1	70 40.7	44 25.6	13 7.6	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	1 9.1	2 18.2	2 18.2	6 54.5	-	-
よくわからない	1 100.0	-	-	-	-	-	-
問18 育児休業制度の内容							
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	4 2.1	50 26.0	78 40.6	48 25.0	9 4.7	3 1.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	1 1.3	13 17.3	28 37.3	27 36.0	6 8.0	-
問15 ここ2年間の雇用調整にかかわる施策の実施							
雇用調整未実施企業	145 100.0	2 1.4	25 17.2	57 39.3	49 33.8	9 6.2	3 2.1
雇用調整実施企業	137 100.0	3 2.2	40 29.2	56 40.9	29 21.2	9 6.6	-

F 8 (k) 若手がなかなか定着しなくなってきた

	調査数	あてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	いあまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
全体	298 100.0	8 2.7	50 16.8	103 34.6	85 28.5	44 14.8	8 2.7
F 2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	2 3.7	8 14.8	22 40.7	13 24.1	8 14.8	1 1.9
300～999人	93 100.0	5 5.4	13 14.0	35 37.6	26 28.0	14 15.1	-
1000～4999人	99 100.0	-	21 21.2	36 36.4	30 30.3	12 12.1	-
5000人以上	35 100.0	1 2.9	6 17.1	6 17.1	13 37.1	8 22.9	1 2.9
F 1 1 主たる産業							
建設業	27 100.0	2 7.4	8 29.6	10 37.0	3 11.1	4 14.8	-
製造業	132 100.0	4 3.0	18 13.6	46 34.8	44 33.3	15 11.4	5 3.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	-	13 27.1	15 31.3	15 31.3	4 8.3	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	-	4 16.7	7 29.2	7 29.2	5 20.8	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	1 3.2	1 3.2	13 41.9	10 32.3	6 19.4	-
サービス業	23 100.0	1 4.3	4 17.4	9 39.1	3 13.0	6 26.1	-
その他	8 100.0	-	1 12.5	1 12.5	2 25.0	4 50.0	-
F 1 1 労働組合の有無							
労働組合がある	218 100.0	5 2.3	34 15.6	70 32.1	67 30.7	36 16.5	6 2.8
労働組合はない	75 100.0	3 4.0	16 21.3	31 41.3	16 21.3	8 10.7	1 1.3
問 1 経営のトップ オーナー	78 100.0	3 3.8	19 24.4	27 34.6	17 21.8	8 10.3	4 5.1
生え抜き	147 100.0	3 2.0	22 15.0	47 32.0	50 34.0	21 14.3	4 2.7
親会社・関連会社出身	42 100.0	1 2.4	7 16.7	19 45.2	9 21.4	6 14.3	-
金融機関出身	11 100.0	1 9.1	-	1 9.1	5 45.5	4 36.4	-
天下り（官公庁出身）	6 100.0	-	1 16.7	3 50.0	-	2 33.3	-
その他	12 100.0	-	1 8.3	6 50.0	3 25.0	2 16.7	-
問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）							
顧客（消費者）	159 100.0	4 2.5	24 15.1	55 34.6	43 27.0	29 18.2	4 2.5
従業員	126 100.0	5 4.0	22 17.5	39 31.0	36 28.6	19 15.1	5 4.0
個人投資家	60 100.0	1 1.7	11 18.3	25 41.7	16 26.7	6 10.0	1 1.7
機関投資家	123 100.0	2 1.6	22 17.9	41 33.3	40 32.5	15 12.2	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	5 4.1	27 22.3	39 32.2	34 28.1	13 10.7	3 2.5
取引先企業	124 100.0	2 1.6	19 15.3	43 34.7	40 32.3	16 12.9	4 3.2
グループ企業	53 100.0	1 1.9	9 17.0	25 47.2	10 18.9	7 13.2	1 1.9
その他	27 100.0	1 3.7	4 14.8	8 29.6	10 37.0	4 14.8	-
問 9 「買収防衛策」の実施について							
買収防衛実施企業	117 100.0	3 2.6	24 20.5	30 25.6	37 31.6	19 16.2	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	5 2.9	25 14.5	69 40.1	45 26.2	24 14.0	4 2.3
問 10 現在CSRに関する取り組みの段階							
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	3 2.7	16 14.4	34 30.6	39 35.1	15 13.5	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	4 2.3	31 18.0	64 37.2	43 25.0	26 15.1	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	1 9.1	2 18.2	3 27.3	2 18.2	3 27.3	-
よくわからない	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-
問 18 育児休業制度の内容							
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	7 3.6	39 20.3	75 39.1	45 23.4	23 12.0	3 1.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	1 1.3	7 9.3	20 26.7	30 40.0	17 22.7	-
問 15 ここ2年間で雇用調整にかかわる施策の実施							
雇用調整未実施企業	145 100.0	4 2.8	22 15.2	50 34.5	40 27.6	26 17.9	3 2.1
雇用調整実施企業	137 100.0	4 2.9	28 20.4	49 35.8	41 29.9	15 10.9	-

F 8 (l) 社員が成果のあがりにくい仕事に取り組みたがらない

	調査数	あてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	いあまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
全体	298 100.0	4 1.3	52 17.4	141 47.3	78 26.2	15 5.0	8 2.7
F 2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	1 1.9	13 24.1	24 44.4	12 22.2	3 5.6	1 1.9
300～999人	93 100.0	3 3.2	20 21.5	45 48.4	20 21.5	5 5.4	-
1000～4999人	99 100.0	-	16 16.2	52 52.5	27 27.3	4 4.0	-
5000人以上	35 100.0	-	2 5.7	11 31.4	18 51.4	3 8.6	1 2.9
F 1 1 主たる産業							
建設業	27 100.0	-	2 7.4	17 63.0	6 22.2	2 7.4	-
製造業	132 100.0	2 1.5	21 15.9	67 50.8	33 25.0	4 3.0	5 3.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	-	13 27.1	21 43.8	10 20.8	3 6.3	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	-	5 20.8	11 45.8	5 20.8	2 8.3	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	1 3.2	4 12.9	12 38.7	13 41.9	1 3.2	-
サービス業	23 100.0	1 4.3	4 17.4	10 43.5	5 21.7	3 13.0	-
その他	8 100.0	-	2 25.0	1 12.5	5 62.5	-	-
F 1 1 労働組合の有無							
労働組合がある	218 100.0	2 0.9	40 18.3	106 48.6	56 25.7	8 3.7	6 2.8
労働組合はない	75 100.0	2 2.7	11 14.7	33 44.0	21 28.0	7 9.3	1 1.3
問 1 経営のトップ オーナー	78 100.0	1 1.3	15 19.2	40 51.3	15 19.2	3 3.8	4 5.1
生え抜き	147 100.0	1 0.7	17 11.6	71 48.3	45 30.6	9 6.1	4 2.7
親会社・関連会社出身	42 100.0	1 2.4	13 31.0	13 31.0	12 28.6	3 7.1	-
金融機関出身	11 100.0	1 9.1	1 9.1	5 45.5	4 36.4	-	-
天下り（官公庁出身）	6 100.0	-	3 50.0	2 33.3	1 16.7	-	-
その他	12 100.0	-	3 25.0	8 66.7	1 8.3	-	-
問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）							
顧客（消費者）	159 100.0	3 1.9	27 17.0	74 46.5	43 27.0	8 5.0	4 2.5
従業員	126 100.0	3 2.4	26 20.6	59 46.8	28 22.2	5 4.0	5 4.0
個人投資家	60 100.0	2 3.3	9 15.0	32 53.3	13 21.7	3 5.0	1 1.7
機関投資家	123 100.0	2 1.6	16 13.0	57 46.3	38 30.9	7 5.7	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	1 0.8	19 15.7	63 52.1	29 24.0	6 5.0	3 2.5
取引先企業	124 100.0	1 0.8	27 21.8	56 45.2	29 23.4	7 5.6	4 3.2
グループ企業	53 100.0	-	13 24.5	19 35.8	14 26.4	6 11.3	1 1.9
その他	27 100.0	-	10 37.0	7 25.9	10 37.0	-	-
問 9 「買収防衛策」の実施について							
買収防衛実施企業	117 100.0	1 0.9	21 17.9	56 47.9	31 26.5	4 3.4	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	3 1.7	30 17.4	80 46.5	45 26.2	10 5.8	4 2.3
問 10 現在CSRに関する取り組みの段階							
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	1 0.9	12 10.8	54 48.6	33 29.7	7 6.3	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	3 1.7	34 19.8	82 47.7	42 24.4	7 4.1	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	-	4 36.4	3 27.3	3 27.3	1 9.1	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
問 18 育児休業制度の内容							
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	4 2.1	37 19.3	94 49.0	45 23.4	9 4.7	3 1.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	-	11 14.7	31 41.3	28 37.3	5 6.7	-
問 15 ここ2年間で雇用調整にかかわる施策の実施							
雇用調整未実施企業	145 100.0	1 0.7	18 12.4	72 49.7	44 30.3	7 4.8	3 2.1
雇用調整実施企業	137 100.0	3 2.2	31 22.6	67 48.9	28 20.4	8 5.8	-

F 8 (m) 評価・処遇制度に対する社員の不満が増えた

	調査数	あてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	いあまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
全体	298 100.0	10 3.4	67 22.5	140 47.0	56 18.8	16 5.4	9 3.0
F 2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	2 3.7	13 24.1	27 50.0	9 16.7	2 3.7	1 1.9
300～999人	93 100.0	6 6.5	25 26.9	39 41.9	21 22.6	1 1.1	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	2 2.0	21 21.2	54 54.5	16 16.2	6 6.1	-
5000人以上	35 100.0	-	5 14.3	12 34.3	10 28.6	7 20.0	1 2.9
F 1 1 主たる産業							
建設業	27 100.0	-	7 25.9	13 48.1	7 25.9	-	-
製造業	132 100.0	3 2.3	30 22.7	63 47.7	23 17.4	8 6.1	5 3.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	1 2.1	15 31.3	21 43.8	9 18.8	1 2.1	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	1 4.2	6 25.0	12 50.0	3 12.5	1 4.2	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	2 6.5	2 6.5	15 48.4	8 25.8	3 9.7	1 3.2
サービス業	23 100.0	3 13.0	6 26.1	8 34.8	3 13.0	3 13.0	-
その他	8 100.0	-	-	6 75.0	2 25.0	-	-
F 1 1 労働組合の有無							
労働組合がある	218 100.0	5 2.3	49 22.5	100 45.9	44 20.2	13 6.0	7 3.2
労働組合はない	75 100.0	5 6.7	18 24.0	37 49.3	11 14.7	3 4.0	1 1.3
問 1 経営のトップ オーナー	78 100.0	4 5.1	23 29.5	35 44.9	11 14.1	1 1.3	4 5.1
生え抜き	147 100.0	4 2.7	30 20.4	66 44.9	31 21.1	12 8.2	4 2.7
親会社・関連会社出身	42 100.0	1 2.4	11 26.2	24 57.1	5 11.9	1 2.4	-
金融機関出身	11 100.0	1 9.1	-	4 36.4	4 36.4	1 9.1	1 9.1
天下り（官公庁出身）	6 100.0	-	-	5 83.3	1 16.7	-	-
その他	12 100.0	-	2 16.7	5 41.7	4 33.3	1 8.3	-
問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）							
顧客（消費者）	159 100.0	6 3.8	33 20.8	72 45.3	32 20.1	11 6.9	5 3.1
従業員	126 100.0	4 3.2	33 26.2	58 46.0	16 12.7	9 7.1	6 4.8
個人投資家	60 100.0	2 3.3	13 21.7	30 50.0	13 21.7	-	2 3.3
機関投資家	123 100.0	7 5.7	25 20.3	54 43.9	25 20.3	9 7.3	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	4 3.3	32 26.4	48 39.7	29 24.0	5 4.1	3 2.5
取引先企業	124 100.0	2 1.6	29 23.4	58 46.8	24 19.4	7 5.6	4 3.2
グループ企業	53 100.0	-	17 32.1	26 49.1	5 9.4	4 7.5	1 1.9
その他	27 100.0	2 7.4	8 29.6	12 44.4	4 14.8	1 3.7	-
問 9 「買収防衛策」の実施について							
買収防衛実施企業	117 100.0	2 1.7	28 23.9	52 44.4	26 22.2	5 4.3	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	8 4.7	37 21.5	82 47.7	30 17.4	10 5.8	5 2.9
問 10 現在CSRに関する取り組みの段階							
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	1 0.9	20 18.0	55 49.5	20 18.0	10 9.0	5 4.5
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	7 4.1	44 25.6	78 45.3	34 19.8	5 2.9	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	2 18.2	2 18.2	4 36.4	2 18.2	1 9.1	-
よくわからない	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-
問 18 育児休業制度の内容							
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	8 4.2	49 25.5	90 46.9	37 19.3	5 2.6	3 1.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	-	13 17.3	38 50.7	13 17.3	10 13.3	1 1.3
問 15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施							
雇用調整未実施企業	145 100.0	2 1.4	31 21.4	66 45.5	35 24.1	8 5.5	3 2.1
雇用調整実施企業	137 100.0	8 5.8	34 24.8	68 49.6	18 13.1	8 5.8	1 0.7

F 8 (n) メンタルヘルス問題がわが社では重要性を増してきた

	調査数	あてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	いあまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
全体	298 100.0	54 18.1	160 53.7	58 19.5	12 4.0	5 1.7	9 3.0
F 2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	3 5.6	24 44.4	21 38.9	3 5.6	2 3.7	1 1.9
300～999人	93 100.0	16 17.2	58 62.4	16 17.2	1 1.1	2 2.2	-
1000～4999人	99 100.0	28 28.3	56 56.6	10 10.1	5 5.1	-	-
5000人以上	35 100.0	6 17.1	18 51.4	7 20.0	1 2.9	1 2.9	2 5.7
F 1 1 主たる産業							
建設業	27 100.0	3 11.1	17 63.0	5 18.5	2 7.4	-	-
製造業	132 100.0	31 23.5	70 53.0	20 15.2	4 3.0	2 1.5	5 3.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	4 8.3	33 68.8	9 18.8	-	1 2.1	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	2 8.3	16 66.7	4 16.7	1 4.2	-	4 16.7
金融・保険業、不動産業	31 100.0	8 25.8	10 32.3	9 29.0	4 12.9	-	-
サービス業	23 100.0	3 13.0	8 34.8	8 34.8	1 4.3	2 8.7	1 4.3
その他	8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5	-	-	-
F 1 1 労働組合の有無							
労働組合がある	218 100.0	46 21.1	124 56.9	32 14.7	7 3.2	2 0.9	7 3.2
労働組合はない	75 100.0	7 9.3	35 46.7	24 32.0	5 6.7	3 4.0	1 1.3
問 1 経営のトップ オーナー	78 100.0	10 12.8	44 56.4	16 20.5	3 3.8	1 1.3	4 5.1
生え抜き	147 100.0	36 24.5	73 49.7	25 17.0	6 4.1	2 1.4	5 3.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	3 7.1	29 69.0	8 19.0	2 4.8	-	-
金融機関出身	11 100.0	3 27.3	4 36.4	2 18.2	-	2 18.2	-
天下り（官公庁出身）	6 100.0	1 16.7	2 33.3	2 33.3	1 16.7	-	-
その他	12 100.0	1 8.3	7 58.3	3 33.3	-	-	-
問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）							
顧客（消費者）	159 100.0	36 22.6	81 50.9	28 17.6	8 5.0	1 0.6	5 3.1
従業員	126 100.0	21 16.7	73 57.9	19 15.1	5 4.0	3 2.4	5 4.0
個人投資家	60 100.0	8 13.3	33 55.0	15 25.0	2 3.3	1 1.7	1 1.7
機関投資家	123 100.0	25 20.3	62 50.4	29 23.6	2 1.6	2 1.6	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	25 20.7	57 47.1	25 20.7	7 5.8	3 2.5	4 3.3
取引先企業	124 100.0	20 16.1	67 54.0	26 21.0	5 4.0	2 1.6	4 3.2
グループ企業	53 100.0	7 13.2	34 64.2	8 15.1	1 1.9	1 1.9	2 3.8
その他	27 100.0	4 14.8	16 59.3	7 25.9	-	-	-
問 9 「買収防衛策」の実施について							
買収防衛実施企業	117 100.0	23 19.7	67 57.3	18 15.4	4 3.4	1 0.9	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	29 16.9	90 52.3	36 20.9	8 4.7	4 2.3	5 2.9
問 10 現在CSRに関する取り組みの段階							
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	29 26.1	59 53.2	14 12.6	3 2.7	2 1.8	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	22 12.8	96 55.8	40 23.3	8 4.7	2 1.2	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	2 18.2	3 27.3	4 36.4	1 9.1	-	1 9.1
よくわからない	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-
問 18 育児休業制度の内容							
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	29 15.1	106 55.2	40 20.8	11 5.7	3 1.6	3 1.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	20 26.7	39 52.0	12 16.0	1 1.3	2 2.7	1 1.3
問 15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施							
雇用調整未実施企業	145 100.0	26 17.9	75 51.7	33 22.8	5 3.4	3 2.1	3 2.1
雇用調整実施企業	137 100.0	27 19.7	77 56.2	24 17.5	6 4.4	2 1.5	1 0.7

F 9 (a) 従業員持ち株制度にかかわる決定

	調査数	従業員との協議は行われない	説明事項である	意見を聴取する	協議して実行する	合意が必要である	無回答
全体	298 100.0	79 26.5	81 27.2	37 12.4	50 16.8	30 10.1	21 7.0
F 2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	14 25.9	14 25.9	11 20.4	7 13.0	7 13.0	1 1.9
300～999人	93 100.0	26 28.0	27 29.0	11 11.8	18 19.4	6 6.5	5 5.4
1000～4999人	99 100.0	27 27.3	26 26.3	11 11.1	20 20.2	10 10.1	5 5.1
5000人以上	35 100.0	11 31.4	10 28.6	2 5.7	4 11.4	5 14.3	3 8.6
F 11 主たる産業							
建設業	27 100.0	7 25.9	5 18.5	4 14.8	7 25.9	4 14.8	- -
製造業	132 100.0	40 30.3	40 30.3	14 10.6	20 15.2	9 6.8	9 6.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	9 18.8	19 39.6	10 20.8	6 12.5	3 6.3	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	9 37.5	5 20.8	2 8.3	3 12.5	4 16.7	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	6 19.4	5 16.1	6 19.4	6 19.4	6 19.4	2 6.5
サービス業	23 100.0	6 26.1	5 21.7	1 4.3	5 21.7	2 8.7	4 17.4
その他	8 100.0	2 25.0	1 12.5	-	2 25.0	2 25.0	1 12.5
F 11 労働組合の有無							
労働組合がある	218 100.0	58 26.6	59 27.1	26 11.9	38 17.4	23 10.6	14 6.4
労働組合はない	75 100.0	21 28.0	21 28.0	11 14.7	11 14.7	7 9.3	4 5.3
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	18 23.1	25 32.1	16 20.5	7 9.0	7 9.0	5 6.4
生え抜き	147 100.0	36 24.5	42 28.6	13 8.8	32 21.8	17 11.6	7 4.8
親会社・関連会社出身	42 100.0	12 28.6	11 26.2	5 11.9	8 19.0	3 7.1	3 7.1
金融機関出身	11 100.0	4 36.4	2 18.2	1 9.1	-	2 18.2	2 18.2
天下り（官公庁出身）	6 100.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	2 33.3	-	-
その他	12 100.0	7 58.3	-	1 8.3	-	1 8.3	3 25.0
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）							
顧客（消費者）	159 100.0	44 27.7	40 25.2	17 10.7	26 16.4	20 12.6	12 7.5
従業員	126 100.0	32 25.4	36 28.6	17 13.5	20 15.9	16 12.7	5 4.0
個人投資家	60 100.0	13 21.7	13 21.7	11 18.3	14 23.3	4 6.7	5 8.3
機関投資家	123 100.0	33 26.8	30 24.4	12 9.8	22 17.9	16 13.0	10 8.1
取引先銀行	121 100.0	38 31.4	27 22.3	17 14.0	22 18.2	9 7.4	8 6.6
取引先企業	124 100.0	26 21.0	40 32.3	19 15.3	23 18.5	11 8.9	5 4.0
グループ企業	53 100.0	14 26.4	18 34.0	6 11.3	6 11.3	5 9.4	4 7.5
その他	27 100.0	7 25.9	6 22.2	2 7.4	7 25.9	4 14.8	1 3.7
問9 「買収防衛策」の実施について							
買収防衛実施企業	117 100.0	30 25.6	35 29.9	12 10.3	22 18.8	10 8.5	8 6.8
買収防衛未実施企業	172 100.0	46 26.7	45 26.2	24 14.0	27 15.7	18 10.5	12 7.0
問10 現在CSRに関する取り組みの段階							
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	26 23.4	30 27.0	12 10.8	17 15.3	15 13.5	11 9.9
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	46 26.7	49 28.5	22 12.8	32 18.6	14 8.1	9 5.2
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	5 45.5	2 18.2	2 18.2	-	1 9.1	1 9.1
よくわからない	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
問18 育児休業制度の内容							
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	51 26.6	58 30.2	28 14.6	32 16.7	14 7.3	9 4.7
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	20 26.7	18 24.0	7 9.3	11 14.7	14 18.7	5 6.7
問15 ここ2年間の雇用調整にかかわる施策の実施							
雇用調整未実施企業	145 100.0	37 25.5	42 29.0	15 10.3	30 20.7	12 8.3	9 6.2
雇用調整実施企業	137 100.0	37 27.0	38 27.7	19 13.9	18 13.1	18 13.1	7 5.1

F 9 (b) M&Aや事業部門の売却

	調査数	従業員との協議は行われない	説明事項である	意見を聴取する	協議して実行する	合意が必要である	無回答
全体	298 100.0	130 43.6	89 29.9	17 5.7	30 10.1	9 3.0	23 7.7
F 2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	29 53.7	12 22.2	7 13.0	4 7.4	1 1.9	1 1.9
300～999人	93 100.0	47 50.5	26 28.0	6 6.5	7 7.5	2 2.2	5 5.4
1000～4999人	99 100.0	39 39.4	34 34.3	2 2.0	13 13.1	3 3.0	8 8.1
5000人以上	35 100.0	10 28.6	13 37.1	-	6 17.1	3 8.6	3 8.6
F 11 主たる産業							
建設業	27 100.0	17 63.0	2 7.4	3 11.1	3 11.1	2 7.4	- -
製造業	132 100.0	43 32.6	54 40.9	7 5.3	15 11.4	3 2.3	10 7.6
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	28 58.3	12 25.0	2 4.2	4 8.3	-	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	14 58.3	5 20.8	1 4.2	2 8.3	1 4.2	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	14 45.2	8 25.8	2 6.5	4 12.9	-	3 9.7
サービス業	23 100.0	10 43.5	7 30.4	1 4.3	1 4.3	1 4.3	3 13.0
その他	8 100.0	3 37.5	1 12.5	-	1 12.5	2 25.0	1 12.5
F 11 労働組合の有無							
労働組合がある	218 100.0	79 36.2	75 34.4	13 6.0	28 12.8	8 3.7	15 6.9
労働組合はない	75 100.0	51 68.0	12 16.0	4 5.3	2 2.7	1 1.3	5 6.7
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	47 60.3	12 15.4	7 9.0	5 6.4	1 1.3	6 7.7
生え抜き	147 100.0	52 35.4	57 38.8	7 4.8	15 10.2	7 4.8	9 6.1
親会社・関連会社出身	42 100.0	18 42.9	12 28.6	3 7.1	5 11.9	1 2.4	3 7.1
金融機関出身	11 100.0	3 27.3	4 36.4	-	2 18.2	-	2 18.2
天下り（官公庁出身）	6 100.0	5 83.3	1 16.7	-	-	-	-
その他	12 100.0	4 33.3	3 25.0	-	3 25.0	-	2 16.7
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）							
顧客（消費者）	159 100.0	66 41.5	50 31.4	9 5.7	15 9.4	6 3.8	13 8.2
従業員	126 100.0	47 37.3	46 36.5	7 5.6	15 11.9	3 2.4	8 6.3
個人投資家	60 100.0	27 45.0	18 30.0	5 8.3	6 10.0	1 1.7	3 5.0
機関投資家	123 100.0	52 42.3	37 30.1	5 4.1	13 10.6	5 4.1	11 8.9
取引先銀行	121 100.0	59 48.8	28 23.1	10 8.3	13 10.7	3 2.5	8 6.6
取引先企業	124 100.0	59 47.6	35 28.2	8 6.5	16 12.9	-	6 4.8
グループ企業	53 100.0	19 35.8	20 37.7	3 5.7	4 7.5	2 3.8	5 9.4
その他	27 100.0	11 40.7	8 29.6	1 3.7	3 11.1	2 7.4	2 7.4
問9 「買収防衛策」の実施について							
買収防衛実施企業	117 100.0	48 41.0	37 31.6	5 4.3	13 11.1	3 2.6	11 9.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	77 44.8	49 28.5	12 7.0	17 9.9	6 3.5	11 6.4
問10 現在CSRに関する取り組みの段階							
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	39 35.1	35 31.5	5 4.5	13 11.7	5 4.5	14 12.6
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	83 48.3	50 29.1	10 5.8	17 9.9	4 2.3	8 4.7
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	5 45.5	3 27.3	2 18.2	-	-	1 9.1
よくわからない	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
問18 育児休業制度の内容							
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	99 51.6	47 24.5	15 7.8	19 9.9	3 1.6	9 4.7
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	23 30.7	29 38.7	1 1.3	8 10.7	6 8.0	8 10.7
問15 ここ2年間の雇用調整にかかわる施策の実施							
雇用調整未実施企業	145 100.0	60 41.4	44 30.3	11 7.6	16 11.0	4 2.8	10 6.9
雇用調整実施企業	137 100.0	65 47.4	42 30.7	6 4.4	11 8.0	5 3.6	8 5.8

F9 (c) 経営者へのストックオプション付与

	調査数	従業員との協議は行われない	説明事項である	意見を聴取する	協議して実行する	合意が必要である	無回答
全体	298 100.0	199 66.8	53 17.8	9 3.0	5 1.7	3 1.0	29 9.7
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	36 66.7	9 16.7	2 3.7	2 3.7	3 5.6	2 3.7
300～999人	93 100.0	66 71.0	16 17.2	4 4.3	1 1.1	-	6 6.5
1000～4999人	99 100.0	64 64.6	22 22.2	1 1.0	1 1.0	-	11 11.1
5000人以上	35 100.0	26 74.3	4 11.4	1 2.9	-	-	4 11.4
F11 主たる産業							
建設業	27 100.0	18 66.7	5 18.5	3 11.1	-	1 3.7	-
製造業	132 100.0	84 63.6	27 20.5	3 2.3	3 2.3	-	15 11.4
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	36 75.0	6 12.5	2 4.2	-	2 4.2	2
運輸業・情報通信業	24 100.0	19 79.2	3 12.5	1 4.2	-	-	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	22 71.0	4 12.9	-	1 3.2	-	4 12.9
サービス業	23 100.0	12 52.2	7 30.4	-	1 4.3	-	3 13.0
その他	8 100.0	6 75.0	1 12.5	-	-	-	1 12.5
F11 労働組合の有無							
労働組合がある	218 100.0	141 64.7	44 20.2	8 3.7	3 1.4	2 0.9	20 9.2
労働組合はない	75 100.0	58 77.3	8 10.7	1 1.3	1 1.3	1 1.3	6 8.0
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	52 66.7	12 15.4	3 3.8	3 3.8	1 1.3	7 9.0
生え抜き	147 100.0	98 66.7	27 18.4	4 2.7	2 1.4	2 1.4	14 9.5
親会社・関連会社出身	42 100.0	26 61.9	11 26.2	2 4.8	-	-	3 7.1
金融機関出身	11 100.0	8 72.7	1 9.1	-	-	-	2 18.2
天下り（官公庁出身）	6 100.0	6 100.0	-	-	-	-	-
その他	12 100.0	8 66.7	2 16.7	-	-	-	2 16.7
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）							
顧客（消費者）	159 100.0	106 66.7	28 17.6	4 2.5	3 1.9	1 0.6	17 10.7
従業員	126 100.0	84 66.7	28 22.2	4 3.2	1 0.8	-	9 7.1
個人投資家	60 100.0	36 60.0	15 25.0	4 6.7	2 3.3	-	3 5.0
機関投資家	123 100.0	89 72.4	15 12.2	3 2.4	2 1.6	1 0.8	13 10.6
取引先銀行	121 100.0	85 70.2	16 13.2	4 3.3	3 2.5	3 2.5	10 8.3
取引先企業	124 100.0	90 72.6	21 16.9	3 2.4	3 2.4	2 1.6	5 4.0
グループ企業	53 100.0	31 58.5	12 22.6	2 3.8	1 1.9	-	7 13.2
その他	27 100.0	19 70.4	4 14.8	-	-	-	4 14.8
問9 「買収防衛策」の実施について							
買収防衛実施企業	117 100.0	80 68.4	19 16.2	2 1.7	-	3 2.6	13 11.1
買収防衛未実施企業	172 100.0	113 65.7	33 19.2	6 3.5	5 2.9	-	15 8.7
問10 現在CSRに関する取り組みの段階							
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	73 65.8	17 15.3	3 2.7	2 1.8	-	16 14.4
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	114 66.3	35 20.3	5 2.9	3 1.7	3 1.7	12 7.0
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	9 81.8	1 9.1	-	-	-	1 9.1
よくわからない	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
問18 育児休業制度の内容							
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	132 68.8	32 16.7	6 3.1	5 2.6	3 1.6	14 7.3
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	51 68.0	14 18.7	1 1.3	-	-	9 12.0
問15 ここ2年間の雇用調整にかかわる施策の実施							
雇用調整未実施企業	145 100.0	96 66.2	27 18.6	6 4.1	2 1.4	1 0.7	13 9.0
雇用調整実施企業	137 100.0	94 68.6	24 17.5	3 2.2	3 2.2	2 1.5	11 8.0

F9 (d) 生産・販売計画

	調査数	従業員との協議は行われない	説明事項である	意見を聴取する	協議して実行する	合意が必要である	無回答
全体	298 100.0	101 33.9	126 42.3	23 7.7	25 8.4	5 1.7	18 6.0
300～999人	93 100.0	33 35.5	40 43.0	9 9.7	7 7.5	1 1.1	3 3.2
1000～4999人	99 100.0	37 37.4	46 46.5	6 6.1	4 4.0	1 1.0	5 5.1
5000人以上	35 100.0	7 20.0	23 65.7	1 2.9	1 2.9	-	3 8.6
建設業	27 100.0	13 48.1	11 40.7	1 3.7	1 3.7	1 3.7	-
製造業	132 100.0	31 23.5	76 57.6	5 3.8	10 7.6	2 1.5	8 6.1
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	22 45.8	13 27.1	7 14.6	4 8.3	2 4.2	-
運輸業・情報通信業	24 100.0	9 37.5	7 29.2	3 12.5	4 16.7	-	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	17 54.8	8 25.8	3 9.7	1 3.2	-	2 6.5
サービス業	23 100.0	6 26.1	9 39.1	3 13.0	2 8.7	-	3 13.0
その他	8 100.0	3 37.5	2 25.0	1 12.5	1 12.5	-	1 12.5
顧客（消費者）	218 100.0	70 32.1	105 48.2	14 6.4	14 6.4	3 1.4	12 5.5
従業員	75 100.0	31 41.3	20 26.7	9 12.0	10 13.3	2 2.7	3 4.0
個人投資家	60 100.0	18 30.0	26 43.3	5 8.3	9 15.0	-	2 3.3
機関投資家	123 100.0	40 32.5	54 43.9	9 7.3	10 8.1	2 1.6	8 6.5
取引先銀行	121 100.0	50 41.3	45 37.2	8 6.6	10 8.3	2 1.7	6 5.0
取引先企業	124 100.0	46 37.1	46 37.1	13 10.5	13 10.5	3 2.4	3 2.4
グループ企業	53 100.0	16 30.2	24 45.3	3 5.7	5 9.4	1 1.9	4 7.5
その他	27 100.0	13 48.1	7 25.9	1 3.7	3 11.1	1 3.7	2 7.4
買収防衛実施企業	117 100.0	38 32.5	50 42.7	7 6.0	12 10.3	3 2.6	7 6.0
買収防衛未実施企業	172 100.0	61 35.5	71 41.3	15 8.7	13 7.6	2 1.2	10 5.8
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	30 27.0	58 52.3	6 5.4	6 5.4	1 0.9	10 9.0
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	66 38.4	65 37.8	14 8.1	16 9.3	4 2.3	7 4.1
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	3 27.3	3 27.3	2 18.2	2 18.2	-	1 9.1
よくわからない	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	73 38.0	69 35.9	20 10.4	20 10.4	3 1.6	7 3.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	19 25.3	46 61.3	2 2.7	2 2.7	1 1.3	5 6.7
雇用調整未実施企業	145 100.0	50 34.5	63 43.4	9 6.2	14 9.7	2 1.4	7 4.8
雇用調整実施企業	137 100.0	46 33.6	58 42.3	14 10.2	11 8.0	2 1.5	6 4.4

F9 (e) 収益指標の決定

	調査数	従業員との協議は行われ ない	説明事項である	意見を聴取する	協議して実行する	合意が必要である	無回答
全体	298 100.0	139 46.6	108 36.2	20 6.7	10 3.4	3 1.0	18 6.0
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	25 46.3	14 25.9	7 13.0	5 9.3	2 3.7	1 1.9
300～999人	93 100.0	45 48.4	38 40.9	6 6.5	1 1.1	-	3 3.2
1000～4999人	99 100.0	51 51.5	38 38.4	3 3.0	2 2.0	-	5 5.1
5000人以上	35 100.0	12 34.3	17 48.6	1 2.9	1 2.9	1 2.9	3 8.6
F11 主たる産業							
建設業	27 100.0	18 66.7	8 29.6	-	-	1 3.7	-
製造業	132 100.0	57 43.2	61 46.2	4 3.0	2 1.5	-	8 6.1
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	26 54.2	13 27.1	5 10.4	3 6.3	1 2.1	-
運輸業・情報通信業	24 100.0	10 41.7	7 29.2	4 16.7	2 8.3	-	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	16 51.6	9 29.0	2 6.5	1 3.2	1 3.2	2 6.5
サービス業	23 100.0	9 39.1	8 34.8	3 13.0	-	-	3 13.0
その他	8 100.0	3 37.5	2 25.0	1 12.5	1 12.5	-	1 12.5
F11 労働組合の有無							
労働組合がある	218 100.0	99 45.4	88 40.4	12 5.5	5 2.3	2 0.9	12 5.5
労働組合はない	75 100.0	40 53.3	19 25.3	8 10.7	4 5.3	1 1.3	3 4.0
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	37 47.4	22 28.2	10 12.8	4 5.1	1 1.3	4 5.1
生え抜き	147 100.0	69 46.9	59 40.1	5 3.4	5 3.4	2 1.4	7 4.8
親会社・関連会社出身	42 100.0	20 47.6	16 38.1	3 7.1	-	-	3 7.1
金融機関出身	11 100.0	3 27.3	7 63.6	-	-	-	1 9.1
天下り（官公庁出身）	6 100.0	6 100.0	-	-	-	-	-
その他	12 100.0	3 25.0	4 33.3	2 16.7	1 8.3	-	2 16.7
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）							
顧客（消費者）	159 100.0	72 45.3	60 37.7	10 6.3	6 3.8	1 0.6	10 6.3
従業員	126 100.0	56 44.4	48 38.1	12 9.5	3 2.4	1 0.8	6 4.8
個人投資家	60 100.0	25 41.7	22 36.7	6 10.0	5 8.3	-	2 3.3
機関投資家	123 100.0	57 46.3	47 38.2	6 4.9	3 2.4	2 1.6	8 6.5
取引先銀行	121 100.0	59 48.8	43 35.5	6 5.0	5 4.1	2 1.7	6 5.0
取引先企業	124 100.0	65 52.4	40 32.3	11 8.9	4 3.2	1 0.8	3 2.4
グループ企業	53 100.0	23 43.4	20 37.7	3 5.7	3 5.7	-	4 7.5
その他	27 100.0	14 51.9	7 25.9	3 11.1	1 3.7	-	2 7.4
問9 「買収防衛策」の実施について							
買収防衛実施企業	117 100.0	56 47.9	45 38.5	4 3.4	3 2.6	2 1.7	7 6.0
買収防衛未実施企業	172 100.0	79 45.9	60 34.9	15 8.7	7 4.1	1 0.6	10 5.8
問10 現在CSRに関する取り組みの段階							
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	41 36.9	51 45.9	6 5.4	2 1.8	1 0.9	10 9.0
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	91 52.9	53 30.8	12 7.0	7 4.1	2 1.2	7 4.1
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	4 36.4	4 36.4	1 9.1	1 9.1	-	1 9.1
よくわからない	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
問18 育児休業制度の内容							
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	96 50.0	64 33.3	15 7.8	8 4.2	2 1.0	7 3.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	33 44.0	33 44.0	2 2.7	1 1.3	1 1.3	5 6.7
問15 ここ2年間の雇用調整にかかわる施策の実施							
雇用調整未実施企業	145 100.0	63 43.4	59 40.7	11 7.6	3 2.1	2 1.4	7 4.8
雇用調整実施企業	137 100.0	69 50.4	46 33.6	8 5.8	7 5.1	1 0.7	6 4.4

F9 (f) 設備投資計画

	調査数	従業員との協議は行われ ない	説明事項である	意見を聴取する	協議して実行する	合意が必要である	無回答
全体	298 100.0	149 50.0	103 34.6	11 3.7	16 5.4	1 0.3	18 6.0
300～999人	93 100.0	55 59.1	25 26.9	3 3.2	7 7.5	-	3 3.2
1000～4999人	99 100.0	51 51.5	41 41.4	1 1.0	1 1.0	-	5 5.1
5000人以上	35 100.0	11 31.4	20 57.1	-	1 2.9	-	3 8.6
建設業	27 100.0	19 70.4	7 25.9	-	-	1 3.7	-
製造業	132 100.0	52 39.4	60 45.5	4 3.0	8 6.1	-	8 6.1
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	34 70.8	10 20.8	2 4.2	2 4.2	-	-
運輸業・情報通信業	24 100.0	10 41.7	9 37.5	2 8.3	2 8.3	-	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	19 61.3	8 25.8	1 3.2	1 3.2	-	2 6.5
サービス業	23 100.0	9 39.1	8 34.8	2 8.7	1 4.3	-	3 13.0
その他	8 100.0	5 62.5	1 12.5	-	1 12.5	-	1 12.5
労働組合がある	218 100.0	107 49.1	83 38.1	7 3.2	8 3.7	1 0.5	12 5.5
労働組合はない	75 100.0	42 56.0	19 25.3	4 5.3	7 9.3	-	3 4.0
オーナー	78 100.0	39 50.0	25 32.1	5 6.4	5 6.4	-	4 5.1
生え抜き	147 100.0	74 50.3	52 35.4	4 2.7	9 6.1	1 0.7	7 4.8
親会社・関連会社出身	42 100.0	24 57.1	12 28.6	1 2.4	2 4.8	-	3 7.1
金融機関出身	11 100.0	4 36.4	6 54.5	-	-	-	1 9.1
天下り（官公庁出身）	6 100.0	5 83.3	-	1 16.7	-	-	-
その他	12 100.0	2 16.7	8 66.7	-	-	-	2 16.7
顧客（消費者）	159 100.0	78 49.1	57 35.8	5 3.1	9 5.7	-	10 6.3
従業員	126 100.0	57 45.2	53 42.1	3 2.4	7 5.6	-	6 4.8
個人投資家	60 100.0	30 50.0	21 35.0	3 5.0	4 6.7	-	2 3.3
機関投資家	123 100.0	56 45.5	46 37.4	5 4.1	8 6.5	-	8 6.5
取引先銀行	121 100.0	68 56.2	34 28.1	7 5.8	5 4.1	1 0.8	6 5.0
取引先企業	124 100.0	68 54.8	41 33.1	4 3.2	8 6.5	-	3 2.4
グループ企業	53 100.0	25 47.2	20 37.7	2 3.8	2 3.8	-	4 7.5
その他	27 100.0	15 55.6	7 25.9	-	3 11.1	-	2 7.4
買収防衛実施企業	117 100.0	59 50.4	38 32.5	6 5.1	6 5.1	1 0.9	7 6.0
買収防衛未実施企業	172 100.0	84 48.8	63 36.6	5 2.9	10 5.8	-	10 5.8
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	44 39.6	52 46.8	1 0.9	4 3.6	-	10 9.0
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	95 55.2	48 27.9	10 5.8	11 6.4	1 0.6	7 4.1
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	6 54.5	3 27.3	-	1 9.1	-	1 9.1
よくわからない	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	103 53.6	60 31.3	9 4.7	12 6.3	1 0.5	7 3.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	35 46.7	32 42.7	-	3 4.0	-	5 6.7
雇用調整未実施企業	145 100.0	72 49.7	54 37.2	4 2.8	8 5.5	-	7 4.8
雇用調整実施企業	137 100.0	71 51.8	46 33.6	6 4.4	7 5.1	1 0.7	6 4.4

F9 (g) 新技術の導入・開発

	調査数	従業員との協議は行われ ない	説明事項である	意見を聴取する	協議して実行する	合意が必要である	無回答
全体	298 100.0	159 53.4	77 25.8	21 7.0	20 6.7	3 1.0	18 6.0
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	23 42.6	14 25.9	7 13.0	7 13.0	2 3.7	1 1.9
300～999人	93 100.0	55 59.1	21 22.6	7 7.5	7 7.5	-	3 3.2
1000～4999人	99 100.0	56 56.6	30 30.3	5 5.1	2 2.0	1 1.0	5 5.1
5000人以上	35 100.0	19 54.3	11 31.4	-	2 5.7	-	3 8.6
F11 主たる産業							
建設業	27 100.0	18 66.7	6 22.2	1 3.7	1 3.7	1 3.7	-
製造業	132 100.0	64 48.5	45 34.1	7 5.3	8 6.1	-	8 6.1
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	33 68.8	8 16.7	3 6.3	3 6.3	1 2.1	-
運輸業・情報通信業	24 100.0	11 45.8	6 25.0	2 8.3	3 12.5	1 4.2	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	19 61.3	6 19.4	3 9.7	1 3.2	-	2 6.5
サービス業	23 100.0	9 39.1	6 26.1	4 17.4	1 4.3	-	3 13.0
その他	8 100.0	4 50.0	-	1 12.5	2 25.0	-	1 12.5
F11 労働組合の有無							
労働組合がある	218 100.0	121 55.5	62 28.4	12 5.5	9 4.1	2 0.9	12 5.5
労働組合はない	75 100.0	38 50.7	14 18.7	9 12.0	10 13.3	1 1.3	3 4.0
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	40 51.3	19 24.4	7 9.0	7 9.0	1 1.3	4 5.1
生え抜き	147 100.0	81 55.1	39 26.5	8 5.4	10 6.8	2 1.4	7 4.8
親会社・関連会社出身	42 100.0	24 57.1	10 23.8	3 7.1	2 4.8	-	3 7.1
金融機関出身	11 100.0	2 18.2	6 54.5	1 9.1	1 9.1	-	1 9.1
天下り（官公庁出身）	6 100.0	5 83.3	-	1 16.7	-	-	-
その他	12 100.0	6 50.0	3 25.0	1 8.3	-	-	2 16.7
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）							
顧客（消費者）	159 100.0	83 52.2	45 28.3	10 6.3	11 6.9	-	10 6.3
従業員	126 100.0	66 52.4	37 29.4	8 6.3	8 6.3	1 0.8	6 4.8
個人投資家	60 100.0	31 51.7	14 23.3	8 13.3	5 8.3	-	2 3.3
機関投資家	123 100.0	66 53.7	30 24.4	8 6.5	10 8.1	1 0.8	8 6.5
取引先銀行	121 100.0	72 59.5	26 21.5	8 6.6	6 5.0	3 2.5	6 5.0
取引先企業	124 100.0	67 54.0	38 30.6	5 4.0	10 8.1	1 0.8	3 2.4
グループ企業	53 100.0	27 50.9	16 30.2	2 3.8	4 7.5	-	4 7.5
その他	27 100.0	16 59.3	5 18.5	1 3.7	3 11.1	-	2 7.4
問9 「買収防衛策」の実施について							
買収防衛実施企業	117 100.0	61 52.1	29 24.8	10 8.5	7 6.0	3 2.6	7 6.0
買収防衛未実施企業	172 100.0	93 54.1	46 26.7	10 5.8	13 7.6	-	10 5.8
問10 現在CSRに関する取り組みの段階							
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	53 47.7	35 31.5	6 5.4	6 5.4	1 0.9	10 9.0
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	99 57.6	39 22.7	15 8.7	10 5.8	2 1.2	7 4.1
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	4 36.4	3 27.3	-	3 27.3	-	1 9.1
よくわからない	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-
問18 育児休業制度の内容							
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	106 55.2	44 22.9	16 8.3	16 8.3	3 1.6	7 3.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	40 53.3	23 30.7	3 4.0	4 5.3	-	5 6.7
問15 ここ2年間の雇用調整にかかわる施策の実施							
雇用調整未実施企業	145 100.0	77 53.1	40 27.6	10 6.9	10 6.9	1 0.7	7 4.8
雇用調整実施企業	137 100.0	76 55.5	34 24.8	10 7.3	9 6.6	2 1.5	6 4.4

F9 (h) 資金計画

	調査数	従業員との協議は行われ ない	説明事項である	意見を聴取する	協議して実行する	合意が必要である	無回答
全体	298 100.0	207 69.5	57 19.1	8 2.7	7 2.3	1 0.3	18 6.0
300～999人	93 100.0	69 74.2	15 16.1	3 3.2	3 3.2	-	3 3.2
1000～4999人	99 100.0	67 67.7	27 27.3	-	-	-	5 5.1
5000人以上	35 100.0	24 68.6	8 22.9	-	-	-	3 8.6
建設業	27 100.0	21 77.8	5 18.5	-	-	1 3.7	-
製造業	132 100.0	88 66.7	31 23.5	2 1.5	3 2.3	-	8 6.1
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	41 85.4	4 8.3	2 4.2	1 2.1	-	-
運輸業・情報通信業	24 100.0	17 70.8	5 20.8	-	1 4.2	-	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	19 61.3	7 22.6	2 6.5	1 3.2	-	2 6.5
サービス業	23 100.0	13 56.5	5 21.7	2 8.7	-	-	3 13.0
その他	8 100.0	7 87.5	-	-	-	-	1 12.5
労働組合がある	218 100.0	150 68.8	49 22.5	3 1.4	3 1.4	1 0.5	12 5.5
労働組合はない	75 100.0	57 76.0	7 9.3	5 6.7	3 4.0	-	3 4.0
オーナー	78 100.0	60 76.9	9 11.5	4 5.1	1 1.3	-	4 5.1
生え抜き	147 100.0	104 70.7	27 18.4	3 2.0	5 3.4	1 0.7	7 4.8
親会社・関連会社出身	42 100.0	28 66.7	10 23.8	-	1 2.4	-	3 7.1
金融機関出身	11 100.0	4 36.4	6 54.5	-	-	-	1 9.1
天下り（官公庁出身）	6 100.0	5 83.3	-	1 16.7	-	-	-
その他	12 100.0	5 41.7	5 41.7	-	-	-	2 16.7
顧客（消費者）	159 100.0	107 67.3	34 21.4	4 2.5	4 2.5	-	10 6.3
従業員	126 100.0	81 64.3	33 26.2	4 3.2	2 1.6	-	6 4.8
個人投資家	60 100.0	42 70.0	12 20.0	3 5.0	1 1.7	-	2 3.3
機関投資家	123 100.0	87 70.7	21 17.1	3 2.4	4 3.3	-	8 6.5
取引先銀行	121 100.0	89 73.6	18 14.9	4 3.3	3 2.5	1 0.8	6 5.0
取引先企業	124 100.0	92 74.2	20 16.1	4 3.2	5 4.0	-	3 2.4
グループ企業	53 100.0	33 62.3	13 24.5	1 1.9	2 3.8	-	4 7.5
その他	27 100.0	22 81.5	3 11.1	-	-	-	2 7.4
買収防衛実施企業	117 100.0	83 70.9	19 16.2	4 3.4	3 2.6	1 0.9	7 6.0
買収防衛未実施企業	172 100.0	117 68.0	37 21.5	4 2.3	4 2.3	-	10 5.8
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	64 57.7	33 29.7	1 0.9	3 2.7	-	10 9.0
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	131 76.2	24 14.0	7 4.1	2 1.2	1 0.6	7 4.1
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	8 72.7	-	-	2 18.2	-	1 9.1
よくわからない	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	139 72.4	33 17.2	6 3.1	6 3.1	1 0.5	7 3.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	51 68.0	18 24.0	-	1 1.3	-	5 6.7
雇用調整未実施企業	145 100.0	99 68.3	32 22.1	3 2.1	4 2.8	-	7 4.8
雇用調整実施企業	137 100.0	100 73.0	22 16.1	5 3.6	3 2.2	1 0.7	6 4.4

F9 (i) 取締役会のメンバー変更

	調査数	従業員との協議は行われ ない	説明事項である	意見を聴取する	協議して実行する	合意が必要である	無回答
全体	298 100.0	208 69.8	65 21.8	4 1.3	2 0.7	1 0.3	18 6.0
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	38 70.4	9 16.7	3 5.6	2 3.7	1 1.9	1 1.9
300～999人	93 100.0	70 75.3	20 21.5	-	-	-	3 3.2
1000～4999人	99 100.0	66 66.7	28 28.3	-	-	-	5 5.1
5000人以上	35 100.0	26 74.3	6 17.1	-	-	-	3 8.6
F11 主たる産業							
建設業	27 100.0	21 77.8	5 18.5	-	-	1 3.7	-
製造業	132 100.0	81 61.4	39 29.5	2 1.5	2 1.5	-	8 6.1
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	41 85.4	6 12.5	1 2.1	-	-	-
運輸業・情報通信業	24 100.0	19 79.2	4 16.7	-	-	-	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	23 74.2	5 16.1	1 3.2	-	-	2 6.5
サービス業	23 100.0	14 60.9	6 26.1	-	-	-	3 13.0
その他	8 100.0	7 87.5	-	-	-	-	1 12.5
F11 労働組合の有無							
労働組合がある	218 100.0	147 67.4	54 24.8	3 1.4	1 0.5	1 0.5	12 5.5
労働組合はない	75 100.0	61 81.3	10 13.3	1 1.3	-	-	3 4.0
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	57 73.1	14 17.9	2 2.6	1 1.3	-	4 5.1
生え抜き	147 100.0	101 68.7	35 23.8	2 1.4	1 0.7	1 0.7	7 4.8
親会社・関連会社出身	42 100.0	29 69.0	10 23.8	-	-	-	3 7.1
金融機関出身	11 100.0	7 63.6	3 27.3	-	-	-	1 9.1
天下り（官公庁出身）	6 100.0	6 100.0	-	-	-	-	-
その他	12 100.0	7 58.3	3 25.0	-	-	-	2 16.7
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）							
顧客（消費者）	159 100.0	111 69.8	36 22.6	1 0.6	1 0.6	-	10 6.3
従業員	126 100.0	89 70.6	30 23.8	1 0.8	-	-	6 4.8
個人投資家	60 100.0	42 70.0	14 23.3	1 1.7	1 1.7	-	2 3.3
機関投資家	123 100.0	87 70.7	26 21.1	2 1.6	-	-	8 6.5
取引先銀行	121 100.0	85 70.2	24 19.8	3 2.5	2 1.7	1 0.8	6 5.0
取引先企業	124 100.0	94 75.8	23 18.5	3 2.4	1 0.8	-	3 2.4
グループ企業	53 100.0	32 60.4	15 28.3	1 1.9	1 1.9	-	4 7.5
その他	27 100.0	21 77.8	4 14.8	-	-	-	2 7.4
問9 「買収防衛策」の実施について							
買収防衛実施企業	117 100.0	82 70.1	25 21.4	2 1.7	-	1 0.9	7 6.0
買収防衛未実施企業	172 100.0	119 69.2	39 22.7	2 1.2	2 1.2	-	10 5.8
問10 現在CSRに関する取り組みの段階							
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	70 63.1	30 27.0	-	1 0.9	-	10 9.0
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	128 74.4	31 18.0	4 2.3	1 0.6	1 0.6	7 4.1
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	6 54.5	4 36.4	-	-	-	1 9.1
よくわからない	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
問18 育児休業制度の内容							
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	139 72.4	41 21.4	2 1.0	2 1.0	1 0.5	7 3.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	54 72.0	16 21.3	-	-	-	5 6.7
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施							
雇用調整未実施企業	145 100.0	99 68.3	36 24.8	2 1.4	1 0.7	-	7 4.8
雇用調整実施企業	137 100.0	100 73.0	28 20.4	1 0.7	1 0.7	1 0.7	6 4.4

F10①年間売上高

	調査数	10億円未満	10億〜100億円未満	100億〜1000億円未満	1000億〜1兆円未満	1兆円以上	無回答	
全体	298 100.0	4 1.3	32 10.7	148 49.7	66 22.1	19 6.4	22 7.4	7 2.3
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	4 7.4	24 44.4	23 42.6	1 1.9	- -	- -	2 3.7
300～999人	93 100.0	- -	5 5.4	75 80.6	10 10.8	2 2.2	- -	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	- -	- -	40 40.4	47 47.5	5 5.1	5 5.1	2 2.0
5000人以上	35 100.0	- -	- -	1 2.9	6 17.1	12 34.3	15 42.9	1 2.9
F11 主たる産業								
建設業	27 100.0	- -	4 14.8	10 37.0	10 37.0	1 3.7	2 7.4	- -
製造業	132 100.0	- -	13 9.8	66 50.0	34 25.8	10 7.6	8 6.1	1 0.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	1 2.1	2 4.2	27 56.3	10 20.8	5 10.4	3 6.3	- -
運輸業・情報通信業	24 100.0	1 4.2	2 8.3	14 58.3	2 8.3	- -	4 16.7	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	1 3.2	2 6.5	14 45.2	5 16.1	2 6.5	3 9.7	4 12.9
サービス業	23 100.0	1 4.3	8 34.8	12 52.2	2 8.7	- -	- -	- -
その他	8 100.0	- -	- -	3 37.5	2 25.0	1 12.5	2 25.0	- -
F11 労働組合の有無								
労働組合がある	218 100.0	- -	15 6.9	105 48.2	58 26.6	17 7.8	19 8.7	4 1.8
労働組合はない	75 100.0	4 5.3	17 22.7	40 53.3	7 9.3	2 2.7	3 4.0	2 2.7
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	2 2.6	11 14.1	47 60.3	15 19.2	1 1.3	- -	2 2.6
生え抜き	147 100.0	- -	12 8.2	59 40.1	37 25.2	17 11.6	20 13.6	2 1.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	2 4.8	3 7.1	27 64.3	7 16.7	1 2.4	- -	2 4.8
金融機関出身	11 100.0	- -	2 18.2	5 45.5	2 18.2	- -	1 9.1	1 9.1
天下り（官公庁出身）	6 100.0	- -	2 33.3	2 33.3	1 16.7	- -	1 16.7	- -
その他	12 100.0	- -	2 16.7	6 50.0	4 33.3	- -	- -	- -
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）								
顧客（消費者）	159 100.0	1 0.6	12 7.5	77 48.4	38 23.9	12 7.5	15 9.4	4 2.5
従業員	126 100.0	1 0.8	12 9.5	62 49.2	26 20.6	10 7.9	15 11.9	- -
個人投資家	60 100.0	2 3.3	10 16.7	33 55.0	8 13.3	4 6.7	1 1.7	2 3.3
機関投資家	123 100.0	1 0.8	10 8.1	50 40.7	36 29.3	8 6.5	16 13.0	2 1.6
取引先銀行	121 100.0	1 0.8	16 13.2	58 47.9	33 27.3	6 5.0	4 3.3	3 2.5
取引先企業	124 100.0	3 2.4	14 11.3	72 58.1	20 16.1	7 5.6	7 5.6	1 0.8
グループ企業	53 100.0	3 5.7	4 7.5	28 52.8	11 20.8	3 5.7	3 5.7	1 1.9
その他	27 100.0	- -	5 18.5	15 55.6	3 11.1	3 11.1	1 3.7	- -
問9 「買収防衛策」の実施について								
買収防衛実施企業	117 100.0	- -	11 9.4	57 48.7	37 31.6	5 4.3	5 4.3	2 1.7
買収防衛未実施企業	172 100.0	4 2.3	20 11.6	87 50.6	27 15.7	14 8.1	15 8.7	5 2.9
問10 現在CSRに関する取り組みの段階								
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	2 1.8	6 5.4	43 38.7	32 28.8	10 9.0	15 13.5	3 2.7
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	2 1.2	22 12.8	99 57.6	29 16.9	9 5.2	7 4.1	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	- -	3 27.3	5 45.5	3 27.3	- -	- -	- -
よくわからない	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
問18 育児休業制度の内容								
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	3 1.6	27 14.1	107 55.7	43 22.4	7 3.6	- -	5 2.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	1 1.3	1 1.3	29 38.7	16 21.3	8 10.7	19 25.3	1 1.3
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施								
雇用調整未実施企業	145 100.0	3 2.1	16 11.0	77 53.1	28 19.3	6 4.1	14 9.7	1 0.7
雇用調整実施企業	137 100.0	1 0.7	14 10.2	66 48.2	33 24.1	11 8.0	7 5.1	5 3.6

F10①年間売上高（万円）

調査数	平均	標準偏差
291 100.0	31502970.0	90472531.2
52 17.9	1682945.1	1971030.9
92 31.6	6030708.8	9337721.3
97 33.3	30357443.1	67606359.0
34 11.7	147066338.2	192687942.2
27 9.3	22710262.4	35032745.7
131 45.0	26722592.6	52893975.3
48 16.5	51242403.8	181024385.4
23 7.9	39117507.2	83610236.6
27 9.3	36250840.1	67353434.8
23 7.9	4168071.1	7837872.4
8 2.7	73152036.8	90365511.9
214 73.5	38657441.7	102986843.6
73 25.1	12018518.5	31076419.6
76 26.1	7626552.1	11777427.0
145 49.8	53035159.8	122550796.6
40 13.7	8795490.4	15221823.8
10 3.4	25696817.1	56184551.9
6 2.1	25600805.0	46369689.9
12 4.1	10834369.4	10822461.3
155 53.3	34365803.9	66572419.8
126 43.3	46042454.6	127254343.9
58 19.9	13655782.2	32570548.1
121 41.6	50718242.6	128729046.1
118 40.5	17136221.1	31443644.3
123 42.3	32149874.4	120818062.8
52 17.9	23665915.3	50005006.6
27 9.3	20303640.6	47499605.4
115 39.5	20806929.7	43374708.2
167 57.4	38271742.9	112022563.1
108 37.1	55100072.0	134341087.2
168 57.7	18483810.2	44590023.3
11 3.8	7690672.2	10886883.5
1 0.3	836871.0	0.0
187 64.3	9781362.1	15087272.7
74 25.4	85986132.9	162581303.0
144 49.5	39012072.8	118993289.5
132 45.4	23431733.9	48147590.6

F10②経常利益

	調査数	マイナス	0<10億円未満	10億<100億円未満	100億<500億円未満	500億<1000億円未満	1000億円以上	無回答
全体	298 100.0	19 6.4	57 19.1	140 47.0	49 16.4	16 5.4	9 3.0	8 2.7
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	8 14.8	26 48.1	17 31.5	1 1.9	- -	- -	2 3.7
300～999人	93 100.0	2 2.2	21 22.6	62 66.7	5 5.4	1 1.1	- -	2 2.2
1000～4999人	99 100.0	5 5.1	7 7.1	54 54.5	28 28.3	2 2.0	2 2.0	1 1.0
5000人以上	35 100.0	2 5.7	- -	1 2.9	13 37.1	12 34.3	6 17.1	1 2.9
F11 主たる産業								
建設業	27 100.0	6 22.2	10 37.0	8 29.6	1 3.7	2 7.4	- -	- -
製造業	132 100.0	4 3.0	18 13.6	70 53.0	27 20.5	9 6.8	3 2.3	1 0.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	1 2.1	13 27.1	26 54.2	4 8.3	1 2.1	2 4.2	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	2 8.3	4 16.7	9 37.5	5 20.8	2 8.3	1 4.2	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	2 6.5	2 6.5	14 45.2	7 22.6	2 6.5	1 3.2	3 9.7
サービス業	23 100.0	3 13.0	10 43.5	8 34.8	2 8.7	- -	- -	- -
その他	8 100.0	- -	- -	3 37.5	3 37.5	- -	2 25.0	- -
F11 労働組合の有無								
労働組合がある	218 100.0	12 5.5	30 13.8	109 50.0	43 19.7	11 5.0	9 4.1	4 1.8
労働組合はない	75 100.0	7 9.3	26 34.7	29 38.7	6 8.0	5 6.7	- -	2 2.7
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	6 7.7	21 26.9	43 55.1	4 5.1	1 1.3	- -	3 3.8
生え抜き	147 100.0	10 6.8	16 10.9	65 44.2	31 21.1	14 9.5	9 6.1	2 1.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	2 4.8	12 28.6	20 47.6	5 11.9	- -	- -	3 7.1
金融機関出身	11 100.0	- -	1 9.1	8 72.7	2 18.2	- -	- -	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	2 33.3	- -	- -	- -
その他	12 100.0	- -	4 33.3	2 16.7	5 41.7	1 8.3	- -	- -
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）								
顧客（消費者）	159 100.0	6 3.8	22 13.8	82 51.6	25 15.7	13 8.2	7 4.4	4 2.5
従業員	126 100.0	7 5.6	23 18.3	57 45.2	24 19.0	8 6.3	6 4.8	1 0.8
個人投資家	60 100.0	6 10.0	11 18.3	29 48.3	6 10.0	4 6.7	1 1.7	3 5.0
機関投資家	123 100.0	9 7.3	18 14.6	52 42.3	24 19.5	11 8.9	7 5.7	2 1.6
取引先銀行	121 100.0	14 11.6	33 27.3	50 41.3	18 14.9	3 2.5	- -	3 2.5
取引先企業	124 100.0	7 5.6	33 26.6	64 51.6	14 11.3	1 0.8	4 3.2	1 0.8
グループ企業	53 100.0	3 5.7	11 20.8	25 47.2	8 15.1	3 5.7	1 1.9	2 3.8
その他	27 100.0	1 3.7	6 22.2	12 44.4	6 22.2	1 3.7	1 3.7	- -
問9 「買収防衛策」の実施について								
買収防衛実施企業	117 100.0	6 5.1	22 18.8	59 50.4	23 19.7	3 2.6	2 1.7	2 1.7
買収防衛未実施企業	172 100.0	13 7.6	33 19.2	76 44.2	25 14.5	12 7.0	7 4.1	6 3.5
問10 現在CSRに関する取り組みの段階								
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	7 6.3	12 10.8	45 40.5	26 23.4	12 10.8	6 5.4	3 2.7
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	11 6.4	41 23.8	89 51.7	19 11.0	4 2.3	3 1.7	5 2.9
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	1 9.1	2 18.2	5 45.5	3 27.3	- -	- -	- -
よくわからない	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
問18 育児休業制度の内容								
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	16 8.3	48 25.0	100 52.1	18 9.4	5 2.6	- -	5 2.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	3 4.0	5 6.7	28 37.3	21 28.0	8 10.7	9 12.0	1 1.3
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施								
雇用調整未実施企業	145 100.0	4 2.8	29 20.0	73 50.3	23 15.9	5 3.4	8 5.5	3 2.1
雇用調整実施企業	137 100.0	15 10.9	27 19.7	61 44.5	19 13.9	10 7.3	1 0.7	4 2.9

F10②経常利益（万円）

調査数	平均	標準偏差
290 100.0	1709169.5	6217442.5
52 17.9	114690.2	238543.4
91 31.4	377113.8	737196.0
98 33.8	996217.4	2954784.6
34 11.7	8057591.2	10353504.9
27 9.3	765439.9	1989103.4
131 45.2	1750659.3	5169804.9
47 16.2	1048371.9	2652510.6
23 7.9	2573875.3	7116197.4
28 9.7	3030517.0	13901779.1
23 7.9	261592.6	483546.5
8 2.8	5689812.6	7053018.5
214 73.8	2142575.2	7024738.3
73 25.2	503436.4	2607588.0
75 25.9	292222.6	1351846.5
145 50.0	2952275.6	8528712.1
39 13.4	456744.5	758748.4
11 3.8	839110.4	1134481.4
6 2.1	713960.0	922759.5
12 4.1	1156382.9	1479561.2
155 53.4	2586482.2	8094680.1
125 43.1	2637722.5	8681036.4
57 19.7	1235940.9	2835931.5
121 41.7	2623020.4	8711053.8
118 40.7	364285.4	2196608.2
123 42.4	1006097.3	4111241.3
51 17.6	1312227.2	3136347.8
27 9.3	1513101.8	3668149.0
115 39.7	1256143.1	5406601.9
166 57.2	2046242.3	6835425.1
108 37.2	2743056.2	8353785.3
167 57.6	1134562.2	4562344.5
11 3.8	679004.0	790704.7
1 0.3	48914.0	0.0
187 64.5	427471.5	1928839.5
74 25.5	4945199.3	11217601.0
142 49.0	2194030.1	8095901.2
133 45.9	1180241.7	3652846.2

F10③総額人件費

	調査数	0	10億円未満	10億5000万円未満	50億1000万円未満	100億1000万円未満	500億1000万円未満	1000億1000万円以上	無回答
全体	298 100.0	-	21 7.0	68 22.8	49 16.4	70 23.5	10 3.4	11 3.7	69 23.2
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	-	16 29.6	21 38.9	2 3.7	1 1.9	-	-	14 25.9
300～999人	93 100.0	-	1 1.1	41 44.1	30 32.3	6 6.5	-	-	15 16.1
1000～4999人	99 100.0	-	1 1.0	4 4.0	17 17.2	59 59.6	3 3.0	-	15 15.2
5000人以上	35 100.0	-	-	-	-	3 8.6	7 20.0	11 31.4	14 40.0
F11 主たる産業									
建設業	27 100.0	-	-	6 22.2	3 11.1	9 33.3	-	2 7.4	7 25.9
製造業	132 100.0	-	5 3.8	30 22.7	22 16.7	37 28.0	7 5.3	4 3.0	27 20.5
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	-	1 2.1	15 31.3	13 27.1	9 18.8	3 6.3	-	7 14.6
運輸業・情報通信業	24 100.0	-	5 20.8	3 12.5	2 8.3	2 8.3	-	2 8.3	10 41.7
金融・保険業、不動産業	31 100.0	-	3 9.7	5 16.1	4 12.9	9 29.0	-	1 3.2	9 29.0
サービス業	23 100.0	-	5 21.7	8 34.8	2 8.7	3 13.0	-	-	5 21.7
その他	8 100.0	-	-	1 12.5	2 25.0	1 12.5	-	2 25.0	2 25.0
F11 労働組合の有無									
労働組合がある	218 100.0	-	8 3.7	39 17.9	41 18.8	62 28.4	10 4.6	10 4.6	48 22.0
労働組合はない	75 100.0	-	13 17.3	28 37.3	7 9.3	8 10.7	-	1 1.3	18 24.0
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	-	11 14.1	21 26.9	13 16.7	16 20.5	-	-	17 21.8
生え抜き	147 100.0	-	4 2.7	30 20.4	21 14.3	43 29.3	8 5.4	11 7.5	30 20.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	-	4 9.5	11 26.2	7 16.7	6 14.3	1 2.4	-	13 31.0
金融機関出身	11 100.0	-	-	2 18.2	4 36.4	3 27.3	-	-	2 18.2
天下り(官公庁出身)	6 100.0	-	1 16.7	2 33.3	1 16.7	1 16.7	-	-	1 16.7
その他	12 100.0	-	1 8.3	2 16.7	3 25.0	1 8.3	1 8.3	-	4 33.3
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)									
顧客(消費者)	159 100.0	-	10 6.3	27 17.0	32 20.1	45 28.3	4 2.5	7 4.4	34 21.4
従業員	126 100.0	-	8 6.3	25 19.8	21 16.7	32 25.4	9 7.1	7 5.6	24 19.0
個人投資家	60 100.0	-	5 8.3	19 31.7	12 20.0	9 15.0	-	2 3.3	13 21.7
機関投資家	123 100.0	-	6 4.9	26 21.1	16 13.0	34 27.6	7 5.7	8 6.5	26 21.1
取引先銀行	121 100.0	-	10 8.3	28 23.1	20 16.5	31 25.6	1 0.8	2 1.7	29 24.0
取引先企業	124 100.0	-	14 11.3	30 24.2	21 16.9	26 21.0	3 2.4	2 1.6	28 22.6
グループ企業	53 100.0	-	4 7.5	13 24.5	9 17.0	12 22.6	3 5.7	1 1.9	11 20.8
その他	27 100.0	-	3 11.1	7 25.9	3 11.1	7 25.9	1 3.7	1 3.7	5 18.5
問9 「買収防衛策」の実施について									
買収防衛実施企業	117 100.0	-	6 5.1	28 23.9	18 15.4	36 30.8	3 2.6	4 3.4	22 18.8
買収防衛未実施企業	172 100.0	-	14 8.1	40 23.3	30 17.4	32 18.6	7 4.1	7 4.1	42 24.4
問10 現在CSRに関する取り組みの段階									
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	-	5 4.5	16 14.4	19 17.1	33 29.7	8 7.2	7 6.3	23 20.7
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	-	14 8.1	49 28.5	29 16.9	34 19.8	2 1.2	4 2.3	40 23.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	-	2 18.2	2 18.2	1 9.1	2 18.2	-	-	4 36.4
よくわからない	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
問18 育児休業制度の内容									
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	-	15 7.8	54 28.1	37 19.3	45 23.4	2 1.0	-	39 20.3
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	-	3 4.0	9 12.0	9 12.0	19 25.3	5 6.7	9 12.0	21 28.0
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる 施策の実施									
雇用調整未実施企業	145 100.0	-	11 7.6	34 23.4	18 12.4	36 24.8	5 3.4	6 4.1	35 24.1
雇用調整実施企業	137 100.0	-	8 5.8	34 24.8	28 20.4	33 24.1	5 3.6	4 2.9	25 18.2

F10③総額人件費(万円)

調査数	平均	標準偏差
229 100.0	2030875.3	4405444.7
40 17.5	181597.2	275134.3
78 34.1	517271.5	273899.2
84 36.7	1884184.4	1496099.3
21 9.2	12203290.6	9101108.6
20 8.7	2492420.9	3622840.3
105 45.9	2179925.6	4719986.0
41 17.9	1219215.4	1910472.5
14 6.1	3594833.2	7814516.1
22 9.6	1670360.8	3121809.2
18 7.9	535679.8	732791.8
6 2.6	6450836.0	7922512.1
170 74.2	2482607.2	4910244.0
57 24.9	735915.9	1923571.0
61 26.6	709599.0	823049.6
117 51.1	3208988.7	5847294.2
29 12.7	852763.8	1153496.9
9 3.9	1040850.2	877742.7
5 2.2	495836.6	483164.7
8 3.5	1219529.4	1623198.2
125 54.6	2222089.1	4766130.4
102 44.5	2758655.9	5624331.3
47 20.5	1298995.8	3343405.4
97 42.4	2919186.1	5030690.1
92 40.2	1362671.5	2611409.3
96 41.9	1404343.5	3285909.2
42 18.3	2217294.5	6097473.5
22 9.6	2026403.3	4283780.4
95 41.5	2015450.9	4280973.2
130 56.8	2056156.9	4550579.1
88 38.4	3146425.3	5074602.9
132 57.6	1380608.6	3885281.4
7 3.1	640928.3	654700.1
-	-	-
153 66.8	890632.1	986131.0
54 23.6	4603537.9	7214924.7
110 48.0	2220778.8	4945016.2
112 48.9	1690971.4	3039517.5

F 1 1 主たる産業

	調査数	鉱業	建設業	製造業	水道・電気・ガス・熱供給	卸売業	小売業	飲食店・宿泊業	運輸業	情報・通信業	金融・保険業	不動産業	サービス業	無回答
全体	298 100.0	1 0.3	27 9.1	132 44.3	7 2.3	27 9.1	16 5.4	5 1.7	13 4.4	11 3.7	25 8.4	6 2.0	23 7.7	5 1.7
F 2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	-	4 7.4	18 33.3	-	6 11.1	3 5.6	2 3.7	2 3.7	2 3.7	4 7.4	3 5.6	7 13.0	3 5.6
300～999人	93 100.0	-	8 8.6	38 40.9	3 3.2	12 12.9	6 6.5	2 2.2	4 4.3	2 2.2	5 5.4	1 1.1	11 11.8	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	1 1.0	11 11.1	52 52.5	2 2.0	7 7.1	6 6.1	-	3 3.0	3 3.0	12 12.1	-	2 2.0	-
5000人以上	35 100.0	-	3 8.6	17 48.6	2 5.7	2 5.7	-	-	3 8.6	4 11.4	2 5.7	1 2.9	1 2.9	-
F 1 1 主たる産業														
建設業	27 100.0	-	27 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	132 100.0	-	-	132 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	-	-	-	-	27 56.3	16 33.3	5 10.4	-	-	-	-	-	-
運輸業・情報通信業	24 100.0	-	-	-	-	-	-	-	13 54.2	11 45.8	-	-	-	-
金融・保険業、不動産業	31 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25 80.6	6 19.4	-	-
サービス業	23 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23 100.0	-
その他	8 100.0	1 12.5	-	-	7 87.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
F 1 1 労働組合の有無														
労働組合がある	218 100.0	1 0.5	20 9.2	114 52.3	7 3.2	18 8.3	11 5.0	3 1.4	12 5.5	4 1.8	17 7.8	1 0.5	8 3.7	2 0.9
労働組合はない	75 100.0	-	7 9.3	17 22.7	-	9 12.0	5 6.7	2 2.7	1 1.3	7 9.3	7 9.3	5 6.7	14 18.7	1 1.3
問 1 経営のトップ オーナー	78 100.0	-	7 9.0	34 43.6	1 1.3	6 7.7	7 9.0	3 3.8	2 2.6	3 3.8	3 3.8	4 5.1	6 7.7	2 2.6
生え抜き	147 100.0	-	12 8.2	77 52.4	6 4.1	14 9.5	6 4.1	1 0.7	8 5.4	1 0.7	11 7.5	2 1.4	9 6.1	-
親会社・関連会社出身	42 100.0	-	6 14.3	12 28.6	-	4 9.5	3 7.1	1 2.4	3 7.1	4 9.5	4 9.5	-	3 7.1	2 4.8
金融機関出身	11 100.0	-	-	3 27.3	-	1 9.1	-	-	-	-	6 54.5	-	-	1 9.1
天下り（官公庁出身）	6 100.0	1 16.7	2 33.3	-	-	1 16.7	-	-	-	-	1 16.7	-	1 16.7	-
その他	12 100.0	-	-	6 50.0	-	1 8.3	-	-	-	2 16.7	-	-	3 25.0	-
問 2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）														
顧客（消費者）	159 100.0	-	12 7.5	75 47.2	6 3.8	8 5.0	6 3.8	3 1.9	4 2.5	5 3.1	19 11.9	4 2.5	12 7.5	5 3.1
従業員	126 100.0	-	11 8.7	58 46.0	2 1.6	17 13.5	3 2.4	-	5 4.0	5 4.0	11 8.7	2 1.6	10 7.9	2 1.6
個人投資家	60 100.0	-	4 6.7	26 43.3	1 1.7	2 3.3	3 5.0	3 5.0	2 3.3	2 3.3	9 15.0	1 1.7	5 8.3	2 3.3
機関投資家	123 100.0	-	10 8.1	59 48.0	4 3.3	6 4.9	7 5.7	3 2.4	9 7.3	1 0.8	14 11.4	-	8 6.5	2 1.6
取引先銀行	121 100.0	-	17 14.0	57 47.1	-	10 8.3	7 5.8	1 0.8	9 7.4	1 0.8	3 2.5	4 3.3	9 7.4	3 2.5
取引先企業	124 100.0	-	6 4.8	57 46.0	-	22 17.7	8 6.5	2 1.6	4 3.2	6 4.8	8 6.5	2 1.6	9 7.3	-
グループ企業	53 100.0	-	5 9.4	23 43.4	1 1.9	5 9.4	4 7.5	1 1.9	3 5.7	3 5.7	2 3.8	-	5 9.4	1 1.9
その他	27 100.0	-	1 3.7	7 25.9	2 7.4	1 3.7	1 3.7	-	2 7.4	1 3.7	5 18.5	1 3.7	6 22.2	-
問 9 「買収防衛策」の実施について														
買収防衛実施企業	117 100.0	-	9 7.7	66 56.4	2 1.7	11 9.4	7 6.0	2 1.7	6 5.1	2 1.7	3 2.6	-	8 6.8	1 0.9
買収防衛未実施企業	172 100.0	1 0.6	17 9.9	63 36.6	5 2.9	15 8.7	8 4.7	3 1.7	6 3.5	9 5.2	22 12.8	6 3.5	13 7.6	4 2.3
問 10 現在CSRに関する取り組みの段階														
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	-	8 7.2	57 51.4	5 4.5	8 7.2	3 2.7	-	5 4.5	6 5.4	14 12.6	-	3 2.7	2 1.8
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	-	19 11.0	70 40.7	2 1.2	18 10.5	11 6.4	5 2.9	8 4.7	4 2.3	11 6.4	5 2.9	16 9.3	3 1.7
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	-	-	4 36.4	-	-	1 9.1	-	-	1 9.1	-	1 9.1	4 36.4	-
よくわからない	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
問 18 育児休業制度の内容														
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	1 0.5	22 11.5	82 42.7	2 1.0	17 8.9	13 6.8	3 1.6	9 4.7	5 2.6	15 7.8	6 3.1	14 7.3	3 1.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	-	4 5.3	36 48.0	5 6.7	8 10.7	2 2.7	-	2 2.7	3 4.0	9 12.0	-	5 6.7	1 1.3
問 15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施														
雇用調整未実施企業	145 100.0	1 0.7	14 9.7	68 46.9	2 1.4	15 10.3	5 3.4	3 2.1	5 3.4	4 2.8	10 6.9	2 1.4	13 9.0	3 2.1
雇用調整実施企業	137 100.0	-	13 9.5	59 43.1	3 2.2	11 8.0	10 7.3	2 1.5	7 5.1	6 4.4	11 8.0	3 2.2	10 7.3	2 1.5

F 1 1 会社設立年／年（西暦）

	調査数	1949年以前	1950年代	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以降	無回答
全体	298 100.0	157 52.7	50 16.8	26 8.7	23 7.7	8 2.7	11 3.7	7 2.3	16 5.4
F 2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	20 37.0	10 18.5	7 13.0	5 9.3	2 3.7	5 9.3	2 3.7	3 5.6
300～999人	93 100.0	54 58.1	15 16.1	8 8.6	6 6.5	3 3.2	1 1.1	1 1.1	5 5.4
1000～4999人	99 100.0	57 57.6	20 20.2	8 8.1	7 7.1	2 2.0	-	1 1.0	4 4.0
5000人以上	35 100.0	20 57.1	4 11.4	2 5.7	4 11.4	1 2.9	2 5.7	2 5.7	-
F 1 1 主たる産業									
建設業	27 100.0	17 63.0	3 11.1	3 11.1	2 7.4	-	-	1 3.7	1 3.7
製造業	132 100.0	85 64.4	24 18.2	9 6.8	5 3.8	1 0.8	2 1.5	2 1.5	4 3.0
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	20 41.7	9 18.8	5 10.4	3 6.3	2 4.2	2 4.2	1 2.1	6 12.5
運輸業・情報通信業	24 100.0	10 41.7	1 4.2	1 4.2	5 20.8	3 12.5	2 8.3	1 4.2	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	13 41.9	6 19.4	3 9.7	5 16.1	-	3 9.7	-	1 3.2
サービス業	23 100.0	8 34.8	3 13.0	4 17.4	3 13.0	2 8.7	1 4.3	2 8.7	-
その他	8 100.0	3 37.5	4 50.0	-	-	-	-	-	1 12.5
F 1 1 労働組合の有無									
労働組合がある	218 100.0	138 63.3	40 18.3	13 6.0	8 3.7	1 0.5	3 1.4	4 1.8	11 5.0
労働組合はない	75 100.0	18 24.0	8 10.7	13 17.3	15 20.0	7 9.3	8 10.7	3 4.0	3 4.0
問 1 経営のトップ オーナー	78 100.0	34 43.6	8 10.3	9 11.5	12 15.4	4 5.1	6 7.7	1 1.3	4 5.1
生え抜き	147 100.0	93 63.3	24 16.3	8 5.4	4 2.7	2 1.4	3 2.0	5 3.4	8 5.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	15 35.7	7 16.7	8 19.0	4 9.5	1 2.4	2 4.8	1 2.4	4 9.5
金融機関出身	11 100.0	6 54.5	4 36.4	1 9.1	-	-	-	-	-
天下り（官公庁出身）	6 100.0	3 50.0	3 50.0	-	-	-	-	-	-
その他	12 100.0	6 50.0	3 25.0	-	2 16.7	1 8.3	-	-	-
問 2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）									
顧客（消費者）	159 100.0	85 53.5	25 15.7	17 10.7	12 7.5	4 2.5	6 3.8	5 3.1	5 3.1
従業員	126 100.0	74 58.7	22 17.5	6 4.8	8 6.3	5 4.0	5 4.0	3 2.4	3 2.4
個人投資家	60 100.0	25 41.7	12 20.0	6 10.0	8 13.3	1 1.7	3 5.0	2 3.3	3 5.0
機関投資家	123 100.0	70 56.9	18 14.6	13 10.6	10 8.1	3 2.4	3 2.4	3 2.4	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	71 58.7	20 16.5	9 7.4	6 5.0	3 2.5	3 2.5	2 1.7	7 5.8
取引先企業	124 100.0	71 57.3	18 14.5	10 8.1	8 6.5	4 3.2	4 3.2	3 2.4	6 4.8
グループ企業	53 100.0	22 41.5	9 17.0	9 17.0	3 5.7	1 1.9	2 3.8	1 1.9	6 11.3
その他	27 100.0	13 48.1	5 18.5	3 11.1	4 14.8	-	2 7.4	-	-
問 9 「買収防衛策」の実施について									
買収防衛実施企業	117 100.0	71 60.7	19 16.2	9 7.7	8 6.8	2 1.7	1 0.9	1 0.9	6 5.1
買収防衛未実施企業	172 100.0	82 47.7	28 16.3	16 9.3	15 8.7	6 3.5	10 5.8	5 2.9	10 5.8
問 1 0 現在CSRに関する取り組みの段階									
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	61 55.0	22 19.8	7 6.3	9 8.1	2 1.8	4 3.6	4 3.6	2 1.8
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	92 53.5	23 13.4	17 9.9	14 8.1	5 2.9	5 2.9	3 1.7	13 7.6
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	3 27.3	3 27.3	1 10.0	-	1 9.1	2 18.2	-	1 9.1
よくわからない	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-
問 1 8 育児休業制度の内容									
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	96 50.0	33 17.2	18 9.4	17 8.9	7 3.6	7 3.6	3 1.6	11 5.7
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	41 54.7	14 18.7	6 8.0	3 4.0	1 1.3	3 4.0	4 5.3	3 4.0
問 1 5 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施									
雇用調整未実施企業	145 100.0	72 49.7	28 19.3	16 11.0	10 6.9	4 2.8	5 3.4	3 2.1	7 4.8
雇用調整実施企業	137 100.0	77 56.2	22 16.1	9 6.6	9 6.6	4 2.9	5 3.6	4 2.9	7 5.1

F 1 1 株式会社公開時期／年（西暦）

	調査数	1949年以前	1950年代	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以降	無回答
全体	298 100.0	37 12.4	25 8.4	56 18.8	15 5.0	26 8.7	49 16.4	42 14.1	48 16.1
F 2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	5 9.3	6 11.1	6 11.1	1 1.9	4 7.4	11 20.4	15 27.8	6 11.1
300～999人	93 100.0	8 8.6	2 2.2	24 25.8	2 2.2	11 11.8	22 23.7	10 10.8	14 15.1
1000～4999人	99 100.0	13 13.1	11 11.1	18 18.2	12 12.1	9 9.1	11 11.1	11 11.1	14 14.1
5000人以上	35 100.0	10 28.6	6 17.1	5 14.3	-	2 5.7	3 8.6	3 8.6	6 17.1
F 1 1 主たる産業									
建設業	27 100.0	1 3.7	3 11.1	9 33.3	2 7.4	1 3.7	6 22.2	1 3.7	4 14.8
製造業	132 100.0	26 19.7	14 10.6	33 25.0	6 4.5	10 7.6	14 10.6	10 7.6	19 14.4
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	2 4.2	-	5 10.4	3 6.3	10 20.8	11 22.9	6 12.5	11 22.9
運輸業・情報通信業	24 100.0	2 8.3	3 12.5	5 20.8	-	1 4.2	5 20.8	6 25.0	2 8.3
金融・保険業、不動産業	31 100.0	1 3.2	1 3.2	1 3.2	4 12.9	3 9.7	5 16.1	11 35.5	5 16.1
サービス業	23 100.0	4 17.4	2 8.7	2 8.7	-	1 4.3	8 34.8	4 17.4	2 8.7
その他	8 100.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5	-	-	-	2 25.0	2 25.0
F 1 1 労働組合の有無									
労働組合がある	218 100.0	36 16.5	22 10.1	50 22.9	12 5.5	16 7.3	25 11.5	19 8.7	38 17.4
労働組合はない	75 100.0	1 1.3	3 4.0	5 6.7	3 4.0	10 13.3	22 29.3	23 30.7	8 10.7
問 1 経営のトップ オーナー	78 100.0	1 1.3	2 2.6	15 19.2	3 3.8	11 14.1	16 20.5	18 23.1	12 15.4
生え抜き	147 100.0	28 19.0	17 11.6	29 19.7	8 5.4	10 6.8	16 10.9	15 10.2	24 16.3
親会社・関連会社出身	42 100.0	4 9.5	2 4.8	5 11.9	3 7.1	4 9.5	9 21.4	6 14.3	9 21.4
金融機関出身	11 100.0	-	1 9.1	2 18.2	1 9.1	-	3 27.3	2 18.2	2 18.2
天下り（官公庁出身）	6 100.0	-	2 33.3	3 50.0	-	-	-	1 16.7	-
その他	12 100.0	4 33.3	1 8.3	2 16.7	-	1 8.3	3 25.0	-	1 8.3
問 2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）									
顧客（消費者）	159 100.0	20 12.6	15 9.4	29 18.2	9 5.7	11 6.9	27 17.0	23 14.5	25 15.7
従業員	126 100.0	25 19.8	12 9.5	23 18.3	10 7.9	7 5.6	20 15.9	15 11.9	14 11.1
個人投資家	60 100.0	5 8.3	1 1.7	9 15.0	1 1.7	7 11.7	15 25.0	12 20.0	10 16.7
機関投資家	123 100.0	19 15.4	12 9.8	26 21.1	4 3.3	11 8.9	16 13.0	14 11.4	21 17.1
取引先銀行	121 100.0	14 11.6	14 11.6	33 27.3	4 3.3	8 6.6	17 14.0	13 10.7	18 14.9
取引先企業	124 100.0	14 11.3	8 6.5	23 18.5	8 6.5	14 11.3	21 16.9	18 14.5	18 14.5
グループ企業	53 100.0	6 11.3	1 1.9	9 17.0	4 7.5	6 11.3	10 18.9	6 11.3	11 20.8
その他	27 100.0	5 18.5	2 7.4	3 11.1	3 11.1	1 3.7	3 11.1	8 29.6	2 7.4
問 9 「買収防衛策」の実施について									
買収防衛実施企業	117 100.0	18 15.4	16 13.7	21 17.9	9 7.7	11 9.4	18 15.4	7 6.0	17 14.5
買収防衛未実施企業	172 100.0	18 10.5	9 5.2	33 19.2	5 2.9	14 8.1	30 17.4	34 19.8	29 16.9
問 1 0 現在CSRに関する取り組みの段階									
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	19 17.1	10 9.0	24 21.6	6 5.4	11 9.9	12 10.8	10 9.0	19 17.1
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	17 9.9	15 8.7	30 17.4	9 5.2	13 7.6	33 19.2	29 16.9	26 15.1
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	1 9.1	-	1 9.1	-	1 9.1	3 27.3	2 18.2	3 27.3
よくわからない	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-
問 1 8 育児休業制度の内容									
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	17 8.9	13 6.8	36 18.8	8 4.2	20 10.4	36 18.8	34 17.7	28 14.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	13 17.3	9 12.0	11 14.7	7 9.3	5 6.7	8 10.7	6 8.0	16 21.3
問 1 5 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施									
雇用調整未実施企業	145 100.0	14 9.7	14 9.7	29 20.0	9 6.2	10 6.9	23 15.9	22 15.2	24 16.6
雇用調整実施企業	137 100.0	23 16.8	10 7.3	23 16.8	6 4.4	14 10.2	25 18.2	16 11.7	20 14.6

F 1 1 企業関係

	調査数	存在企業グループの中核的	社・業グループの子会社	関連会社はない	無回答
全体	298 100.0	241 80.9	34 11.4	11 3.7	12 4.0
F 2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	40 74.1	6 11.1	6 11.1	2 3.7
300～999人	93 100.0	72 77.4	15 16.1	1 1.1	5 5.4
1000～4999人	99 100.0	87 87.9	9 9.1	1 1.0	2 2.0
5000人以上	35 100.0	30 85.7	4 11.4	-	1 2.9
F 1 1 主たる産業					
建設業	27 100.0	21 77.8	4 14.8	1 3.7	1 3.7
製造業	132 100.0	115 87.1	13 9.8	2 1.5	2 1.5
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	35 72.9	5 10.4	4 8.3	4 8.3
運輸業・情報通信業	24 100.0	18 75.0	4 16.7	2 8.3	-
金融・保険業、不動産業	31 100.0	26 83.9	4 12.9	1 3.2	-
サービス業	23 100.0	18 78.3	3 13.0	1 4.3	1 4.3
その他	8 100.0	6 75.0	-	-	2 25.0
F 1 1 労働組合の有無					
労働組合がある	218 100.0	182 83.5	27 12.4	4 1.8	5 2.3
労働組合はない	75 100.0	56 74.7	7 9.3	7 9.3	5 6.7
問 1 経営のトップ オーナー	78 100.0	69 88.5	-	6 7.7	3 3.8
生え抜き	147 100.0	131 89.1	7 4.8	4 2.7	5 3.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	16 38.1	24 57.1	-	2 4.8
金融機関出身	11 100.0	7 63.6	3 27.3	1 9.1	-
天下り（官公庁出身）	6 100.0	5 83.3	-	-	1 16.7
その他	12 100.0	11 91.7	-	-	1 8.3
問 2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）					
顧客（消費者）	159 100.0	126 79.2	20 12.6	7 4.4	6 3.8
従業員	126 100.0	99 78.6	16 12.7	5 4.0	6 4.8
個人投資家	60 100.0	49 81.7	3 5.0	4 6.7	4 6.7
機関投資家	123 100.0	109 88.6	8 6.5	2 1.6	4 3.3
取引先銀行	121 100.0	104 86.0	8 6.6	5 4.1	4 3.3
取引先企業	124 100.0	104 83.9	13 10.5	5 4.0	2 1.6
グループ企業	53 100.0	25 47.2	22 41.5	1 1.9	5 9.4
その他	27 100.0	20 74.1	4 14.8	2 7.4	1 3.7
問 9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	117 100.0	106 90.6	5 4.3	4 3.4	2 1.7
買収防衛未実施企業	172 100.0	127 73.8	28 16.3	7 4.1	10 5.8
問 1 0 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	96 86.5	10 9.0	1 0.9	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	135 78.5	21 12.2	8 4.7	8 4.7
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	7 63.6	3 27.3	1 9.1	-
よくわからない	1 100.0	-	-	1 100.0	-
問 1 8 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	153 79.7	20 10.4	10 5.2	9 4.7
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	61 81.3	12 16.0	-	2 2.7
問 1 5 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	145 100.0	119 82.1	16 11.0	7 4.8	3 2.1
雇用調整実施企業	137 100.0	110 80.3	16 11.7	4 2.9	7 5.1

F 1 1 純粋持株会社

	調査数	純粋持株会社である	純粋持株会社ではない	無回答
全体	298 100.0	43 14.4	235 78.9	20 6.7
54 100.0	8 14.8	39 72.2	7 13.0	
93 100.0	14 15.1	70 75.3	9 9.7	
99 100.0	10 10.1	88 88.9	1 1.0	
35 100.0	6 17.1	29 82.9	-	
27 100.0	2 7.4	24 88.9	1 3.7	
132 100.0	20 15.2	104 78.8	8 6.1	
48 100.0	11 22.9	35 72.9	2 4.2	
24 100.0	4 16.7	19 79.2	1 4.2	
31 100.0	4 12.9	26 83.9	1 3.2	
23 100.0	1 4.3	18 78.3	4 17.4	
8 100.0	1 12.5	7 87.5	-	
218 100.0	32 14.7	176 80.7	10 4.6	
75 100.0	11 14.7	59 78.7	5 6.7	
78 100.0	11 14.1	60 76.9	7 9.0	
147 100.0	23 15.6	116 78.9	8 5.4	
42 100.0	8 19.0	32 76.2	2 4.8	
11 100.0	1 9.1	9 81.8	1 9.1	
6 100.0	-	6 100.0	-	
12 100.0	-	11 91.7	1 8.3	
159 100.0	20 12.6	127 79.9	12 7.5	
126 100.0	13 10.3	106 84.1	7 5.6	
60 100.0	12 20.0	42 70.0	6 10.0	
123 100.0	22 17.9	97 78.9	4 3.3	
121 100.0	20 16.5	92 76.0	9 7.4	
124 100.0	22 17.7	95 76.6	7 5.6	
53 100.0	9 17.0	39 73.6	5 9.4	
27 100.0	-	27 100.0	-	
117 100.0	17 14.5	92 78.6	8 6.8	
172 100.0	25 14.5	137 79.7	10 5.8	
111 100.0	15 13.5	89 80.2	7 6.3	
172 100.0	27 15.7	132 76.7	13 7.6	
11 100.0	1 9.1	10 90.9	-	
1 100.0	-	1 100.0	-	
192 100.0	29 15.1	147 76.6	16 8.3	
75 100.0	10 13.3	64 85.3	1 1.3	
145 100.0	16 11.0	118 81.4	11 7.6	
137 100.0	23 16.8	105 76.6	9 6.6	

F 1 1 労働組合の有無

	調査数	労働組合がある	労働組合はない	無回答
全体	298 100.0	218 73.2	75 25.2	5 1.7
F 2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	22 40.7	30 55.6	2 3.7
300～999人	93 100.0	70 75.3	22 23.7	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	85 85.9	14 14.1	-
5000人以上	35 100.0	31 88.6	4 11.4	-
F 1 1 主たる産業				
建設業	27 100.0	20 74.1	7 25.9	-
製造業	132 100.0	114 86.4	17 12.9	1 0.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	32 66.7	16 33.3	-
運輸業・情報通信業	24 100.0	16 66.7	8 33.3	-
金融・保険業、不動産業	31 100.0	18 58.1	12 38.7	1 3.2
サービス業	23 100.0	8 34.8	14 60.9	1 4.3
その他	8 100.0	8 100.0	-	-
F 1 1 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	218 100.0	-	-
労働組合はない	75 100.0	-	75 100.0	-
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	42 53.8	35 44.9	1 1.3
生え抜き	147 100.0	124 84.4	21 14.3	2 1.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	31 73.8	10 23.8	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	9 81.8	2 18.2	-
天下り（官公庁出身）	6 100.0	4 66.7	2 33.3	-
その他	12 100.0	8 66.7	4 33.3	-
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）				
顧客（消費者）	159 100.0	120 75.5	36 22.6	3 1.9
従業員	126 100.0	94 74.6	30 23.8	2 1.6
個人投資家	60 100.0	40 66.7	18 30.0	2 3.3
機関投資家	123 100.0	92 74.8	31 25.2	-
取引先銀行	121 100.0	94 77.7	25 20.7	2 1.7
取引先企業	124 100.0	89 71.8	33 26.6	2 1.6
グループ企業	53 100.0	37 69.8	14 26.4	2 3.8
その他	27 100.0	18 66.7	9 33.3	-
問9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	94 80.3	22 18.8	1 0.9
買収防衛未実施企業	172 100.0	118 68.6	51 29.7	3 1.7
問10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	89 80.2	21 18.9	1 0.9
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	120 69.8	48 27.9	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	6 54.5	5 45.5	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-
問18 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	127 66.1	62 32.3	3 1.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	67 89.3	8 10.7	-
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	102 70.3	40 27.6	3 2.1
雇用調整実施企業	137 100.0	104 75.9	31 22.6	2 1.5

F 1 1 労使協議制の有無

	調査数	労使協議制がある	労使協議制はない	無回答
全体	298 100.0	221 74.2	61 20.5	16 5.4
F 2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	28 51.9	23 42.6	3 5.6
300～999人	93 100.0	70 75.3	18 19.4	5 5.4
1000～4999人	99 100.0	80 80.8	15 15.2	4 4.0
5000人以上	35 100.0	31 88.6	3 8.6	1 2.9
F 1 1 主たる産業				
建設業	27 100.0	19 70.4	8 29.6	-
製造業	132 100.0	110 83.3	13 9.8	9 6.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	37 77.1	11 22.9	-
運輸業・情報通信業	24 100.0	19 79.2	5 20.8	-
金融・保険業、不動産業	31 100.0	14 45.2	15 48.4	2 6.5
サービス業	23 100.0	12 52.2	8 34.8	3 13.0
その他	8 100.0	8 100.0	-	-
F 1 1 労使協議制の有無				
労使協議制がある	218 100.0	196 89.9	15 6.9	7 3.2
労使協議制はない	75 100.0	25 33.3	46 61.3	4 5.3
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	49 62.8	23 29.5	6 7.7
生え抜き	147 100.0	123 83.7	18 12.2	6 4.1
親会社・関連会社出身	42 100.0	30 71.4	9 21.4	3 7.1
金融機関出身	11 100.0	6 54.5	5 45.5	-
天下り（官公庁出身）	6 100.0	4 66.7	2 33.3	-
その他	12 100.0	9 75.0	3 25.0	-
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）				
顧客（消費者）	159 100.0	117 73.6	32 20.1	10 6.3
従業員	126 100.0	96 76.2	23 18.3	7 5.6
個人投資家	60 100.0	40 66.7	16 26.7	4 6.7
機関投資家	123 100.0	93 75.6	26 21.1	4 3.3
取引先銀行	121 100.0	94 77.7	21 17.4	6 5.0
取引先企業	124 100.0	93 75.0	25 20.2	6 4.8
グループ企業	53 100.0	38 71.7	9 17.0	6 11.3
その他	27 100.0	22 81.5	5 18.5	-
問9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	95 81.2	16 13.7	6 5.1
買収防衛未実施企業	172 100.0	121 70.3	42 24.4	9 5.2
問10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	85 76.6	19 17.1	7 6.3
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	124 72.1	39 22.7	9 5.2
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	9 81.8	2 18.2	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-
問18 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	132 68.8	49 25.5	11 5.7
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	62 82.7	10 13.3	3 4.0
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	106 73.1	31 21.4	8 5.5
雇用調整実施企業	137 100.0	103 75.2	26 19.0	8 5.8

JILPT 調査シリーズ No.53

雇用システムと人事戦略に関する調査（2007年調査）

発行年月日 2009年3月31日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

（編集） 調査・解析部 TEL：03-5903-6284

印刷・製本 ヨシダ印刷株式会社

©2009 JILPT

*調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)